



意匠に係る願書等の記載の手引き

意匠審査部 石岩

1



国家知识产权局

意匠に係る願書等の記載の手引き

1

意匠審査制度の概要

2

意匠に係る願書等の記載方法

3

意匠に係る願書等の記入例

意匠に係る願書等の記載の手引き

1

意匠審査制度の概要

2

意匠に係る願書等の記載方法

3

意匠に係る願書等の記入例

3

意匠審査部

DESIGN

1. 意匠審査制度の概要

◆ 基礎審査制度について

専利法第四十条の規定により、意匠登録出願は、**基礎審査**を経て、拒絶理由を発見しない場合、国务院専利行政部門より、意匠専利権の付与を決定し、その専利証書を交付すると同時に設定登録および公示を準備する。意匠の専利権は、公示日を持って発生する。

4

意匠審査部

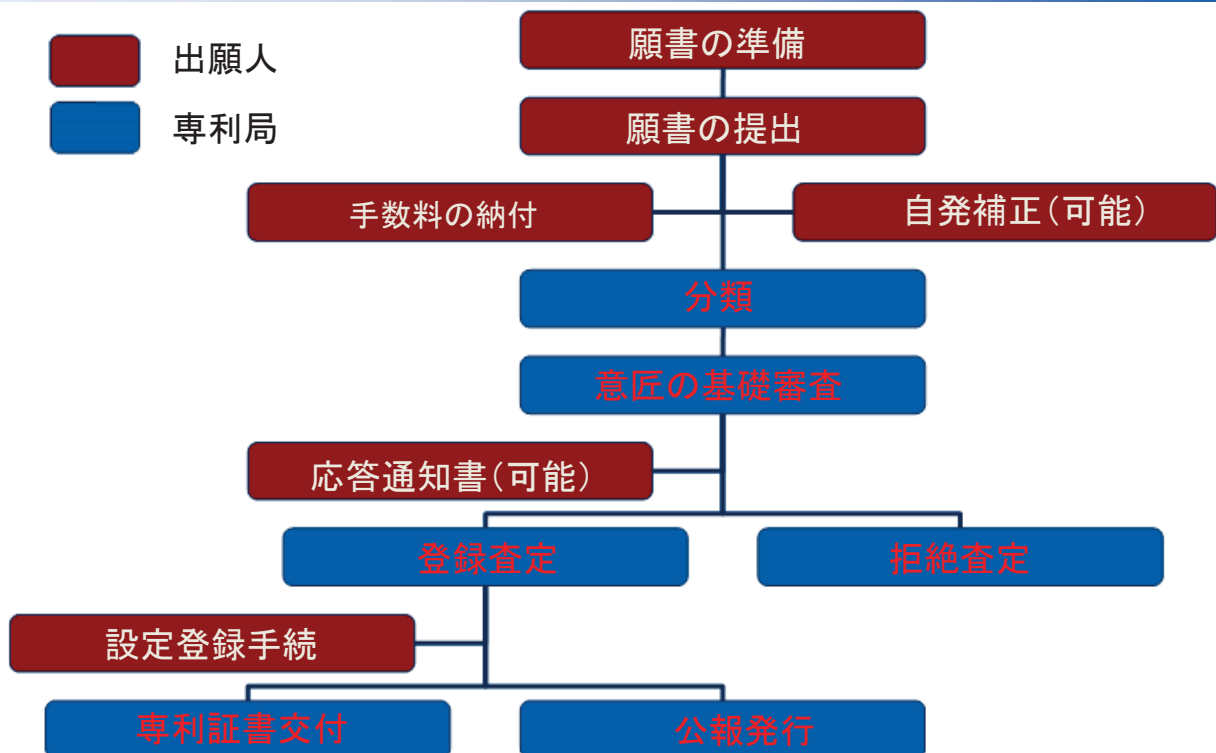
DESIGN
R1-2

1. 意匠審査制度の概要

◆ 基礎審査の範囲

- 願書等の方式審査。
- 明確かつ実質的な願書等の不備に対する審査。
- その他書類および関連する手続きの審査。
- 手数料の納付に関する審査。

意匠登録出願フローチャート



2 意匠に係る願書等の記載方法

◆ 出願人が提出しなければならない書類

- 出願書類(願書、図面又は写真、および意匠の概要説明)。
- その他の書類及び関連する手続(専利代理人委任状、優先権、新規性喪失の例外、出願取下げ請求書、登録事項の変更)。

標準様式のダウンロード: www.sipo.gov.cn

意匠に係る願書等の記載の手引き

1

意匠審査制度の概要

2

意匠に係る願書等の記載方法

3

意匠に係る願書等の記入例

2 意匠に係る願書等の記載方法

- ◆ 2. 1 願書の記入方法
- ◆ 2. 2 物品に係る意匠の図面又は写真
- ◆ 2. 3 意匠の概要説明の書き方
- ◆ 2. 4 特殊形態の物品に係る意匠の出願

2. 意匠に係る願書等の記載方法

- ◆ 2. 1 願書の記入方法
- ◆ 2. 2 物品に係る意匠の図面又は写真
- ◆ 2. 3 意匠の概要説明の書き方
- ◆ 2. 4 特殊形態の物品に係る意匠の出願

2. 1 願書の記入方法

外观设计专利申请书 意匠専利出願書		外观设计专利申请书 意匠専利出願書	
⑤ 使用外观设计名称	① 申请号 (外观设计)	④ 原受理机构名称	④ 已在政府主办或承认的国际展览会上首次展出
⑥ 设计人	② 分案提交日	在先申请日	④ 已在规定的学术会议或技术会议上首次发表
⑦ 设计人	③ 申请日	在先申请号	④ 他人未经申请人同意而泄露其内容
⑧ 第一设计人国籍	④ 费减审批	不丧失新颖性宽限期声明	
⑨ 申请人	⑤ 姓名或名称	④ 本国为同一产品的相似外观设计, 其所包含的项数为____项。	
⑩ 申请人	⑤ 居民身份证号码或组织机构代码	④ 本国为成套产品的多项外观设计, 其所包含的项数为____项。	
⑪ 申请人	⑤ 国籍或注册国家(地区)	④ 申请文件清单	④ 附加文件清单
⑫ 申请人	⑤ 经常居所地或营业所在地	1. 请求书 份 页	④ 费用减缓请求书 份 共 页
⑬ 申请人	⑤ 邮政编码	2. 图片或照片 份 页	④ 费用减缓请求证明 份 共 页
⑭ 申请人	⑤ 详细地址	3. 图片或照片 份 页	④ 优先权转让证明 份 共 页
⑮ 申请人	⑤ 电话	4. 简要说明 份 页	④ 专利代理委托书 份 共 页
⑯ 代理人	⑤ 姓名或名称	5. 其他文件清单	④ 总委托书(编号_____) 份 共 页
⑰ 代理人	⑤ 居民身份证号码或组织机构代码	④ 在先申请文件副本 份	④ 在先申请文件副本首页译文 份
⑱ 代理人	⑤ 国籍或注册国家(地区)	④ 其他证明文件(名称_____) 份 共 页	④ 其他证明文件(名称_____) 份 共 页
⑲ 代理人	⑤ 经常居所地或营业所在地		
⑳ 代理人	⑤ 邮政编码		
㉑ 代理人	⑤ 详细地址		
㉒ 代理人	⑤ 电话		
㉓ 代理人	⑤ 姓名		
㉔ 代理人	⑤ 电话		
㉕ 代理人	⑤ 执业证号		
㉖ 代理人	⑤ 电话		
㉗ 代理人	⑤ 姓名		
㉘ 代理人	⑤ 电话		
㉙ 代理人	⑤ 执业证号		
㉚ 代理人	⑤ 电话		
㉛ 分案申请	⑤ 原申请号		
㉜ 分案申请	⑤ 针对的分案申请号		
㉝ 分案申请	⑤ 原申请日 年 月 日		
㉞ 分案申请	⑤ 原申请日 年 月 日		

11

2. 1. 1 物品の名称の表し方

- ◆ 意匠に係る物品の名称
 - 意匠に係る図面又は写真と対応する物品の類別を説明できること。
- ◆ 物品の名称に関する要求事項
 - 意匠に係る図面又は写真と合致すること。
 - 保護する物品に係る意匠を明確かつ簡潔に表せること。
 - 一般的に20文字を超えないこと。

12

回避すべき物品の名称：

- (1) 人名、地名、国名、団体名称、商標、コード番号、型番又は歴史時代が含まれる名称；
例えば：ベルギーチョコレート、X60ノートパソコン。
- (2) 要約不備、過度に抽象的な名称；
例えば：文具、オフィス用品。
- (3) 技術効果の描写、内部構造の名称
例えば：人の身長を高くする靴の敷皮、
低燃費エンジン。

回避すべき物品の名称：

- (4) 規格、大きさ、規模、数量を含む物品の名称；
例えば：中型本棚、一對手袋。
- (5) 外国の文字又は中国語の意味を確定できない文字の命名(当て字)による名称。
例えば：克莱斯(Claise)酒瓶(ボトル)。

■ 周知され、かつ意味が確定できる文字は除外。

2. 1. 1 物品の名称の表し方

- ~~康师傅ビスケット包装袋~~
- ~~3+2ビスケット包装袋~~
- ~~ビスケット包装袋~~
- ~~一品種の包装袋~~
- ~~鮮度保護膜付大包装袋~~



- 包装袋
- ビスケット包装袋
- 包装袋(康师傅3+2)

15

意匠審査部

DESIGN

下記物品の名称群から、正しい答えは？

1. 三星製モニター
2. N70携帯電話
3. 建築用品
4. 42インチ液晶テレビ
5. 新型エンジン搭載の自動車
6. DVD

7. LEDランプ
8. 扇風機(三葉)
9. 貯金箱(小猫)

答え: 7、8、9

16

意匠審査部

DESIGN
R1-8

2.1.2 優先権主張の記載

外观设计专利申请

外观设计专利申请书

意匠専利出願書

④ 原受理机构名称	在先申请日	在先申请号
	美国	2010-01-01
④ 要求外国优先权声明	元受理機関の名称	優先権主張出願日
④ 相似设计	外国優先権主張	優先権主張出願番号

④ 全体申请人或专利代理机构签字或者盖章

④ 国家知识产权局审查意见

年月日

17

意匠審査部

DESIGN

願書の注意すべき記載事項

外观设计专利申请书

④ 原受理机构名称	在先申请日	在先申请号	④ <input type="checkbox"/> 已在中国政府主办或承认的国际展览会上首次展出 <input type="checkbox"/> 已在规定的学术会议或技术会议上首次发表 <input type="checkbox"/> 他人未经申请人同意而泄露其内容
④ 要求外国优先权声明			不丧失新颖性宽限期声明
④ 相似设计	④ <input type="checkbox"/> 本案为同一产品的相似外观设计，其所包含的项数为____项。		
④ 成套产品	④ <input type="checkbox"/> 本案为成套产品的多项外观设计，其所包含的项数为____项。		
④ 申请文件清单	④ 附加文件清单		
1. 请求书 份 页	<input type="checkbox"/> 费用减缓请求书 份 共 页		
2. 图片或照片 份 页	<input type="checkbox"/> 费用减缓证明 份 共 页		
3. 简要说明 份 页	<input type="checkbox"/> 优先权转让证明 份 共 页		
	<input type="checkbox"/> 专利代理委托书 份 共 页		
	总委托书(编号____)		
	<input type="checkbox"/> 在先申请文件副本 份		
	<input type="checkbox"/> 在先申请文件副本首页译文 份		
	<input type="checkbox"/> 其他证明文件(名称____) 份 共 页		
④ 全体申请人或专利代理机构签字或者盖章	④ 国家知识产权局审查意见		
年月日	年月日		

本件は、同一物品の関連意匠として、類似意匠____件を含む。

④ 本案为同一产品的相似外观设计，其所包含的项数为____项。

④ 本案为成套产品的多项外观设计，其所包含的项数为____项。

本件は、複数の構成物で構成する組み物意匠として、構成物に係る意匠____件を含む。

18

意匠審査部

DESIGN

2. 意匠登録出願の願書準備

- ◆ 2. 1 願書の記入方法
- ◆ 2. 2 物品に係る意匠の図面又は写真
- ◆ 2. 3 意匠の概要説明の書き方
- ◆ 2. 4 特殊形態の物品に係る意匠の出願

19

意匠審査部

DESIGN

2. 2 物品に係る意匠の図面又は写真



20

意匠審査部

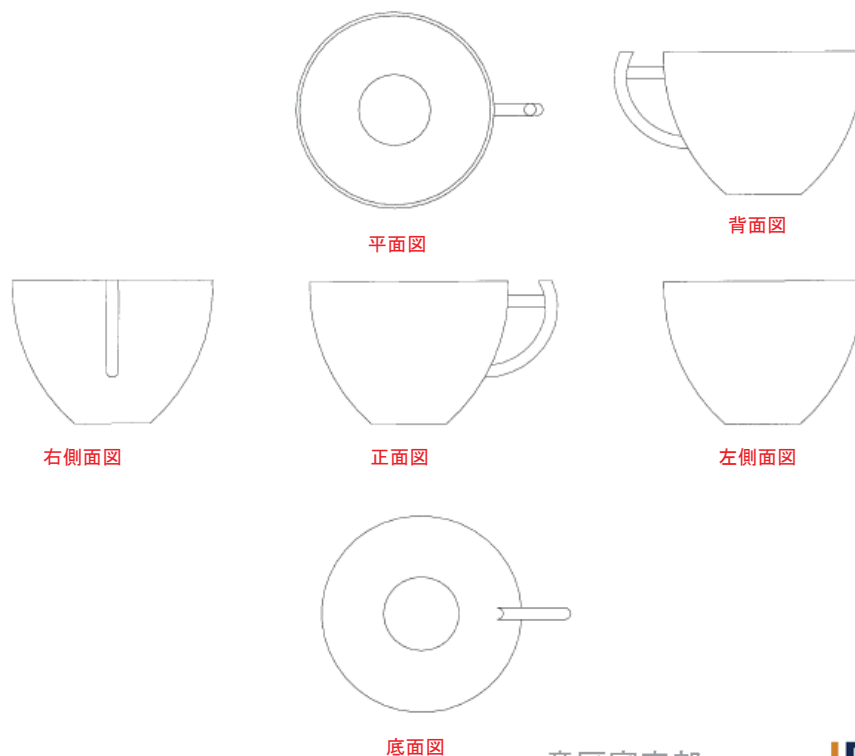
DESIGN
R1-10

2.2 物品に係る意匠の図面又は写真

2.2.1 図面の製作

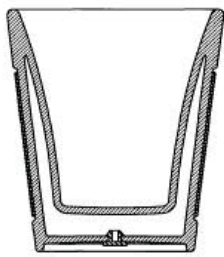
- 我が国の製図技術及び国家標準規格による機械製図の正投影法を用いて、線の太さおよび断面図の表し方を参照し、図面を製作する。太さ均等の実線を用いて意匠に係る物品の形状を表す。
- 図面は、正投影図およびコンピュータグラフィック(CG)と分ける。

正投影法による物品に係る意匠の6面図

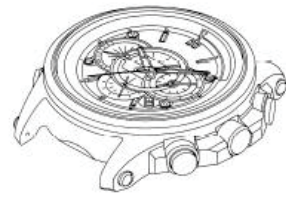




立体图



断面图

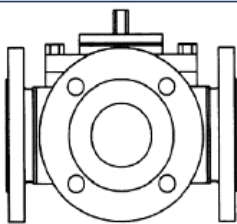


立体图

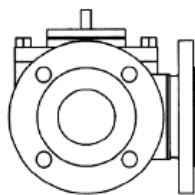


参考图

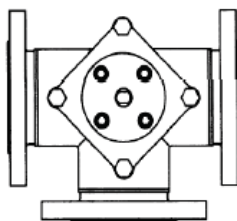
物品に係る意匠の正投影図と機械製図の比較(一)



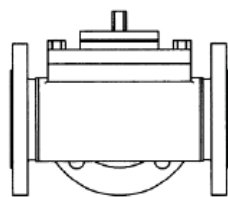
正面图



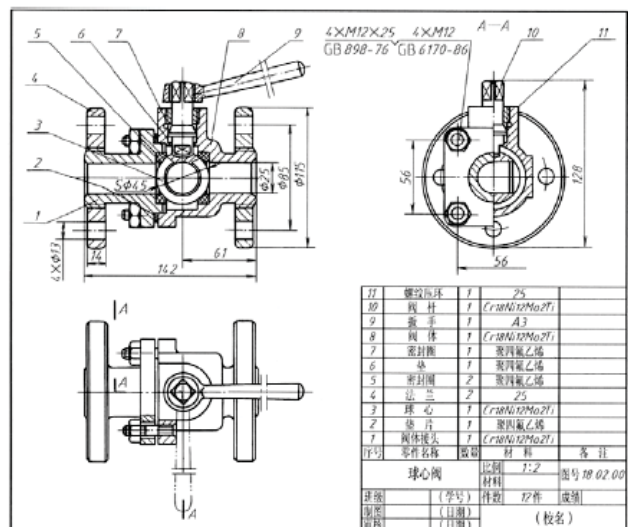
左側面图



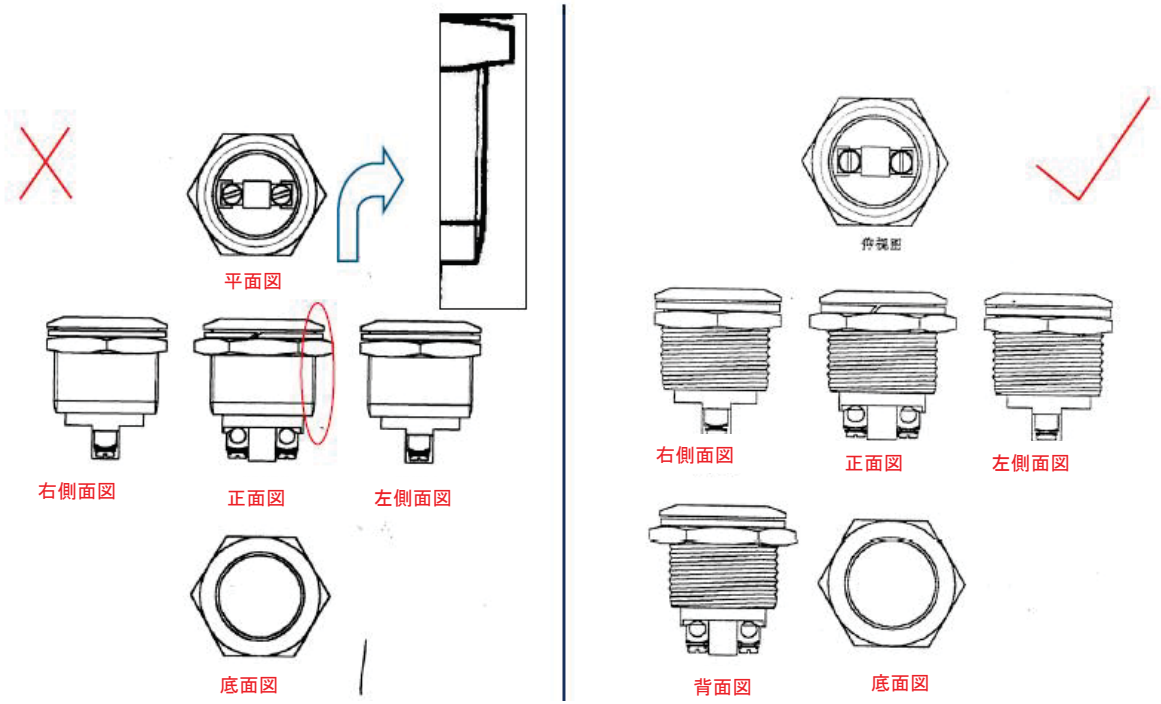
平面图



背面图



物品に係る意匠の正投影図と機械製図の比較(二)

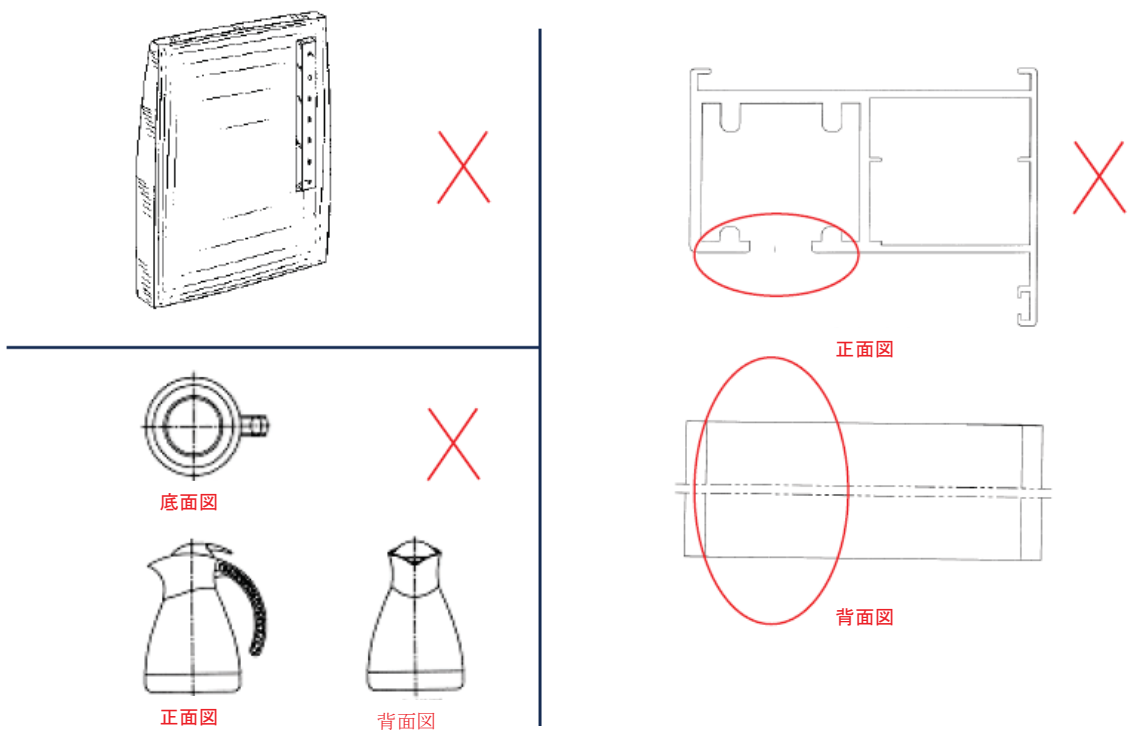


25

意匠審査部

DESIGN

物品に係る正しい意匠の正投影図は、どれ？

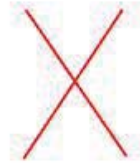


26

意匠審査部

DESIGN
R1-13

物品に係る意匠のコンピュータグラフィック(CG)は、正しい？

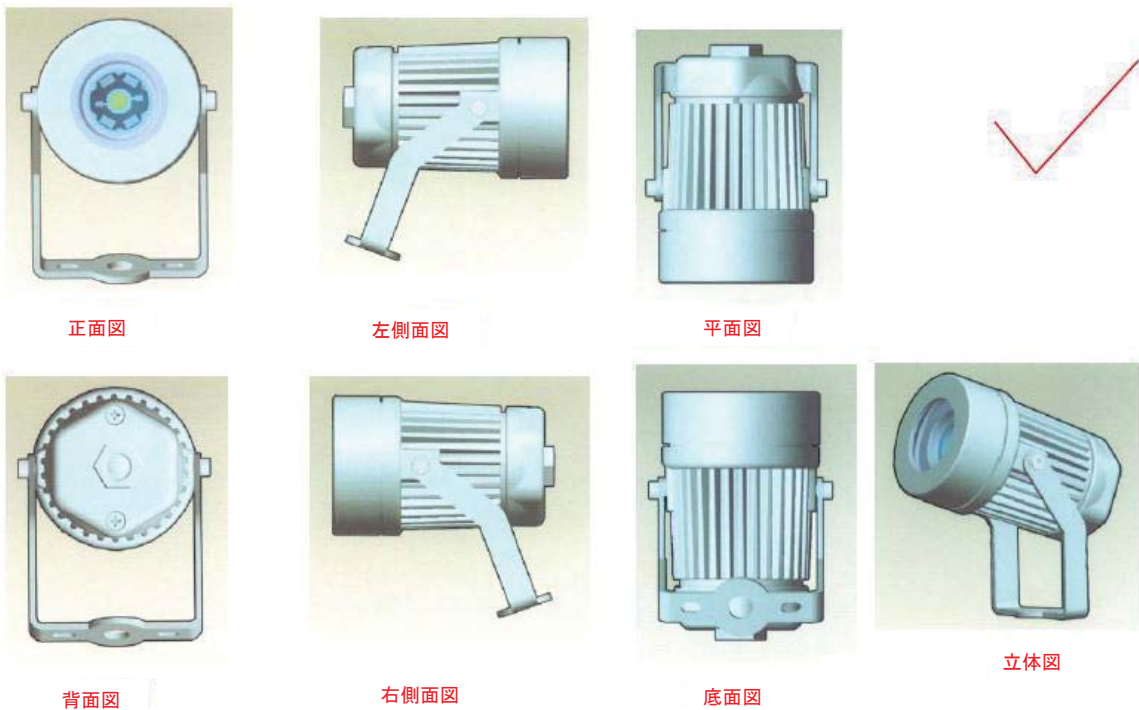


27

意匠審査部

DESIGN

物品に係る意匠のコンピュータグラフィック(CG)は、正しい？



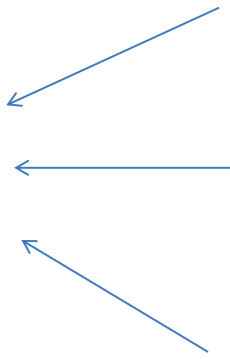
28

意匠審査部

DESIGN
R1-14

2.2 物品に係る意匠の図面又は写真

◆ 2.2.2 写真の撮影



誤

正

誤

写真撮影の角度



右側面図

正面図

左側面図



平面図



立体図

意匠審査部

DESIGN

意匠に係る写真は、正しい？



鏡写しがある



背景が統一されていない

意匠審査部

DESIGN

正投影図と写真の比較



31

意匠審査部

DESIGN

2.2 物品に係る意匠の図面又は写真

◆ 平面の物品



正面図



背面図

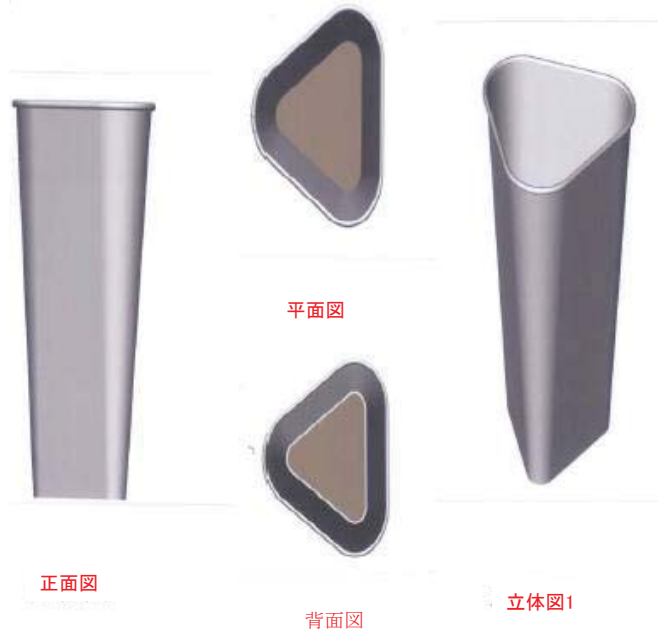
32

意匠審査部

DESIGN
R1-16

2.2 物品に係る意匠の図面又は写真

◆ 立体の物品



33

意匠審査部

DESIGN

2.2 物品に係る意匠の図面又は写真

◆ 立体の物品



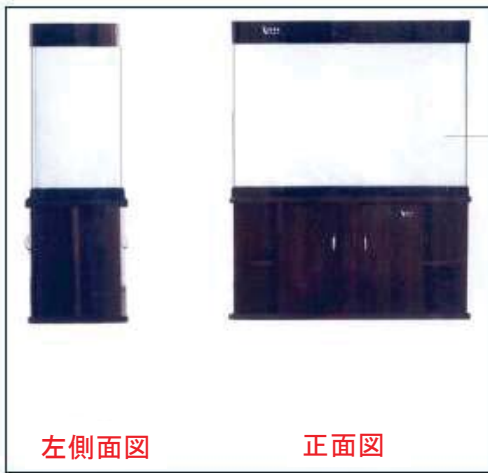
34

意匠審査部

DESIGN
R1-17

図面の不足

◆ 図面不足のため、物品の形態を特定できない



平面図



平面図

35

意匠審査部

DESIGN

2 意匠に係る願書等の記載方法

- ◆ 2.1 願書の記入方法
- ◆ 2.2 物品に係る意匠の図面又は写真
- ◆ 2.3 意匠の概要説明の書き方
- ◆ 2.4 特殊形態の物品に係る意匠の出願

36

意匠審査部

DESIGN
R1-18

2.3 意匠の概要説明の書き方

◆ 専利法第五十九条第二項の規定

- 意匠専利権の保護範囲は、図面又は写真に表示される物品に係る意匠に基づいて、特定される。意匠の概要説明は、**図面又は写真に示す物品の意匠を解釈するものである。**

2.3 意匠の概要説明の書き方

- 概要説明に記載しなければならない内容
- 概要説明を明確にしなければならないこと
- 概要説明に記載してはいけない内容

2.3 意匠の概要説明の書き方

- 概要説明に記載しなければならない内容
- 概要説明を明確にしなければならないこと
- 概要説明に記載してはいけない内容

2.3.1 概要説明に記載しなければならない内容

1. 意匠に係る物品の名称
2. 意匠に係る物品の用途
3. 意匠の創作の特徴
4. 意匠の創作の特徴を最も特定できる図面又は写真を一枚指定する

2.3.1 概要説明に記載しなければならない内容

◆ 創作の特徴を特定する方式

- (1) 物品に係る意匠の三要素(形状、図案、色彩)により特定する
- (2) 図面を指定する
- (3) 最も創作の特徴を有する部位を指定する

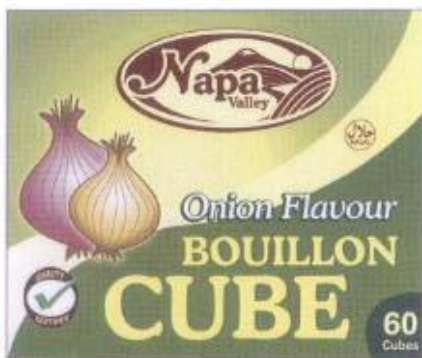
41

意匠審査部

DESIGN

創作の特徴を特定する方式(一)

- ◆ 意匠の創作の特徴： 意匠に係る物品の図案の正面図。



正面図



立体図



42

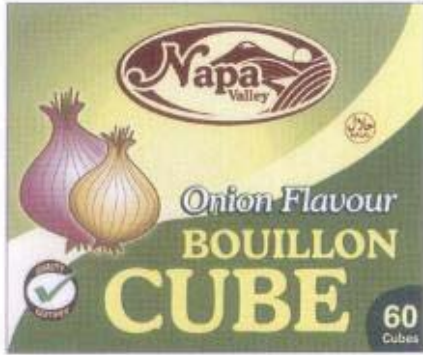
意匠審査部

DESIGN

R1-21

創作の特徴を特定する方式(二)

◆ 意匠の創作の特徴： 正面図



正面図



立体図



創作の特徴を特定する方式(三)

◆ 意匠の創作の特徴： タイヤ表面の模様



正面図



創作の特徴を特定する方式(四)

◆ 意匠の創作の特徴： 椅子の背もたれ



立体図1

概要説明に記載しなければならない内容の事例

◆ 物品の名称： 茶壺(2)

外观设计简要说明 意匠の概要説明

- 1、产品名称：壺(2)； 物品の名称： 茶壺(2)
- 2、用途： 用来倒水喝； 用途： お茶くみ用
- 3、设计要点： 壺身 and 壺盖上的图案 創作の特徴： 壺体とその模様
- 4、指定一幅最能表明设计要点的图片或者照片： 立体 图。 意匠の創作の特徴を最も特定できる図面又は写真： 立体図

.....



2.3.2 概要説明に記載しなければならないこと

- (1) 色彩の保護又は投影図の省略を請求するとき
- (2) 複数の関連意匠の中から基本意匠を指定する
- (3) 形状または模様は単位図案として、二方向(上下また左右)または四方向(上下および左右)に繰り返し、連続する平面の物品
- (4) 細長い物品に対し、長さを省略する製図方法
- (5) 物品に係る意匠は、透明の材料又は特殊視覚効果を有する新素材で製作されるもの
- (6) 複数の構成物で構成される組み物は、個々の構成物の名称を明記しなければならない

概要説明に記載しなければならないことの事例

❖ 产品名称: 花布 ◆ 物品の名称: 更紗

外观设计简要说明

意匠の概要説明

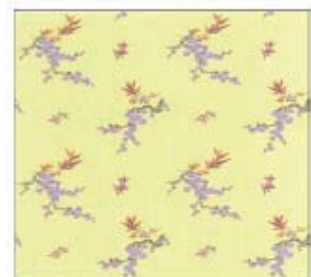
.....

5、该外观设计产品为单元图案四方连续且无限定边界的平面产品。
単位図案に対し、四方に無限に連続する平面の物品に係る意匠である

6、后视图无设计要点，省略后视图。
背面図は、創作の特徴が含まないため、省略

7、请求保护的外观设计包含色彩。

..... 色彩の意匠として、保護を請求する。



正面図



2.3.3 概要説明に記載してはいけない内容

- ◆ 概要説明は、商業的宣伝用語を使用してはならない。また、物品の性能と内部構造の説明をしてはならない。

商業的宣伝用語の列挙



- ◆ “シンプルで、芸術性が高い”、“流行の誘惑力を満たす”、“機能的かつ現代的な感覚を体験できる専門設備”、“合理的な設計で、斬新かつ美しい”、“簡潔、美しい流線を有する枕”

概要説明に記載してはいけない内容

意匠の概要説明

外观设计·仿真型机器人外观设计

简要说明:

本仿人型机器人外观设计的身高不高于200厘米,包括头部、颈部、躯干、上肢和下肢五部分,各部分的高度比例在3:1:6:8:10左右,全身各部位适用于任何颜色。

1、头部是半球球状,从颈部到头顶高度小于30厘米,最大直径小于40厘米,头部的运动范围:低头范围小于60度,仰头范围小于90度。面部包含有一对眼睛、两侧一对耳朵。眼睛戴着眼罩,位于面部的2/3处,双目的间距小于20厘米,视角范围不高于180度;耳朵位于面部两侧,圆形或椭圆形,直径小于20厘米。

2、颈部是圆柱状,高度小于10厘米,底面直径小于20厘米。

3、躯干高度小于60厘米,左右宽度小于60厘米,前后宽度小于50厘米,在胸腔前面可以刻有名字,也可以不刻,胸腔背后有插孔,可连接充电线,亦可不使用。

4、上肢由肩、大臂、肘、小臂、手几个部分组成,各部分的高度比例在4:5:5:6左右,上肢总长小于80厘米,左右宽小于16厘米,左右上肢对称且完全一样。

① 肩的上下高度小于15厘米,前后宽度小于20厘米,左右宽度小于15厘米,其关节角范围:向前运动小于180度,向后运动小于100度;

② 大臂的长度小于20厘米,其关节角范围:向里小于20度,向外小于120度,旋转在+100度和-100度之间;

③ 肘关节的关节角范围:向上小于40度,向下小于100度;

④ 小臂的长度小于20厘米,其关节角范围:旋转在+100度和-100度之间;

⑤ 手包括五指,从腕部到指尖的长度小于25厘米。

物品の性能また内部の構造を記載した意匠の概要説明



概要説明の記載事例

外观设计简要说明·意匠の創作説明



正面図



背面図



左側面図



平面図



立体図

1、产品名称: 椅子 (123) 物品の名称: 椅子 (123)

2、用途: 会议用椅。 用途: 会議用椅子

3、设计要点: 在于椅子扶手处。 創作の特徴: 肘掛

4、指定立体图为最能表明设计要点的图片。 創作の特徴を最も特定できる図面は、立体図と指定する

5、右视图与左视图对称, 省略右视图。 右側面図と左側面は、左右対称のため、右側面図を省略

6、仰视图无设计要点, 省略仰视图。 底面図は、創作の特徴がないため、省略

7、请求保护的外观设计包含有色彩。 色彩に係る意匠の保護を請求する

8、本外观设计简洁大方。基本意匠は、シンプルである

2 意匠に係る願書等の記載方法

- ◆ 2.1 願書の記入方法
- ◆ 2.2 物品に係る意匠の図面又は写真
- ◆ 2.3 意匠の概要説明の書き方
- ◆ 2.4 特殊形態の物品に係る意匠の出願

2.4 特殊形態の物品に係る意匠の出願

- ◆ 2.4.1 細長い物品
- ◆ 2.4.2 使用する際、内部に特徴がなく外部に特徴がある物品
- ◆ 2.4.3 単位図案を繰り返す長尺物
- ◆ 2.4.4 複数の構成物で構成する合成物
- ◆ 2.4.5 関連意匠
- ◆ 2.4.6 複数の構成物で構成する組み物

2.4.1 細長い物品

产品名称：领带

物品の名称：ネクタイ

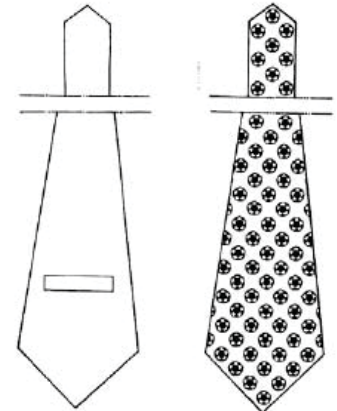
❖ 提交方式一 方式1



意匠の概要説明
外观设计简要说明

❖ 提交方式二

方式2



細長い物品に係る意匠のため、長さを省略する図法を用いる。

55

意匠審査部

DESIGN

2.4.2 使用の際、内部に特徴がなく外部に特徴がある物品

物品の名称：
エレベータの
ゴンドラ



意匠の概要説明
外观设计简要说明

……右側面図は左側面と同じであるため、右側面図を省略する。

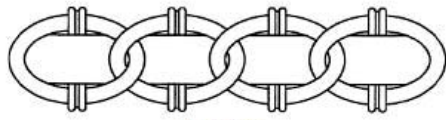
56

意匠審査部

DESIGN
R1-28

2.4.3 单位图案の繰り返しによる長尺物

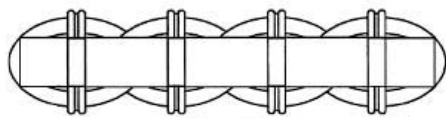
物品の名称： ネックレス



俯视图 平面図



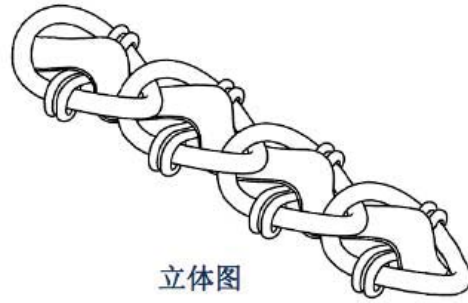
主视图 正面図



仰视图 底面図



左视图 左側面図



立体图

立体図

外观设计简要说明、意匠の概要説明

……基本意匠に係る物品の長さは、決められていない。

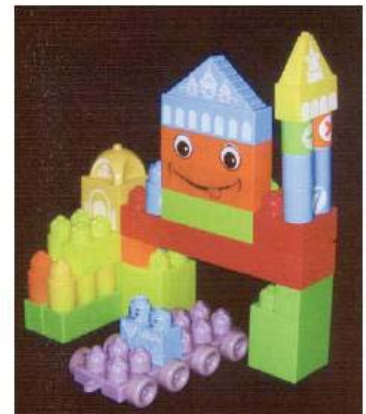
57

意匠審査部

DESIGN

2.4.4 複数の構成物で構成する合成物

◆ 合成物の事例



58

意匠審査部

DESIGN
R1-29

2.4.4 複数の構成物で構成する合成物

物品の名称： 組木おもちゃ



意匠の概要説明

-
- 5. 合成物1の背面図、右側面図は、左側面図と同じである。合成物1の背面図、右側面図を省略。
- 6. 合成物2の背面図、平面図、底面図は、合成物2の正面図と同じである。合成物1の背面図、平面図、底面図を省略。

59

意匠審査部

DESIGN

2.4.5 関連意匠

◆ 専利法第三十一第二項の規定

- 意匠は、1意匠を1出願しなければならない。同一の物品に二つ以上の関連意匠、または同一区分かつ組み物としてセット販売又は使用する二つ以上の構成物で構成される意匠は、一つの意匠として出願できる。

60

意匠審査部

DESIGN
R1-30

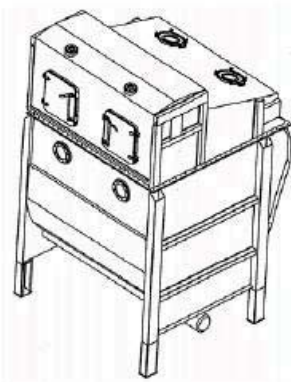
2.4.5 関連意匠

- 意匠の概要説明に基本意匠を指定しなければならない。
- 1件の出願に関連意匠として、10件を超えてはならない。

2.4.5 関連意匠

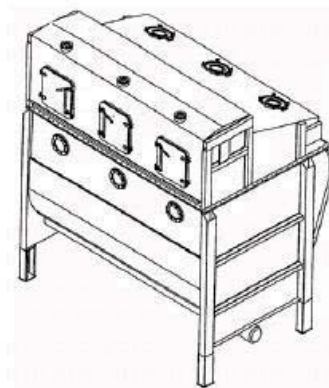
染色机案例

染色機の案例



设计1立体图

意匠1の立体图



设计2立体图

意匠2の立体图



设计3立体图

意匠3の立体图

外观设计简要说明

意匠の概要説明

.....

5、设计1为基本设计。意匠1は、基本意匠を指定する。

.....

2.4.6 複数の構成物で構成する組み物

◆ 専利法第三十五第二項の規定

- 同一区分
- 組み物としての販売又は使用
- 意匠に係る個々の物品の創作思想は同じ

63

意匠審査部

DESIGN

2.4.6 組み物の列挙



64

意匠審査部

DESIGN

R1-32

2.4.6 複数の構成物で構成する組み物

◆ 注意すべき事項

複数の構成物で構成する組み物に係る意匠の出願は、関連意匠を含んではいけない。

意匠に係る願書等の記載の手引き

1

意匠審査制度の概要

2

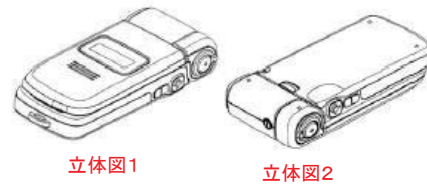
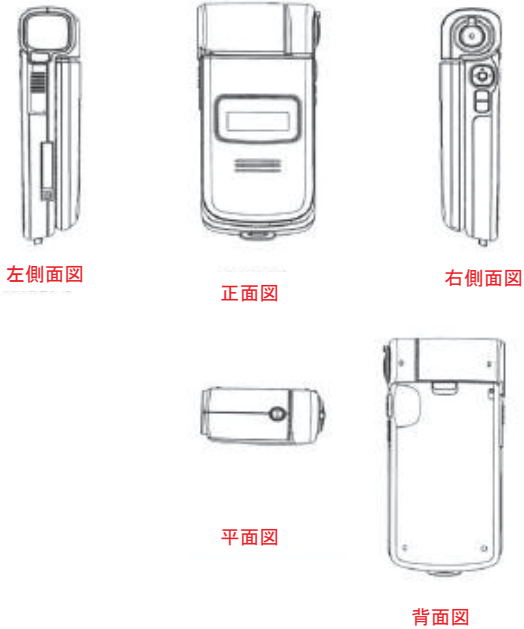
意匠に係る願書等の記載方法

3

意匠に係る願書等の記入例

意匠に係る願書等の記入例(一)

物品の名称:携帯電話(123)



意匠の概要説明

1. 物品の名称:携帯電話(123);
2. 用途:通信;
3. 創作の特徴:製品の形状;
4. 意匠の創作の特徴を最も特定できる図面又は写真:立体図1;
5. 底面図は、創作の特徴を具備しないため省略;

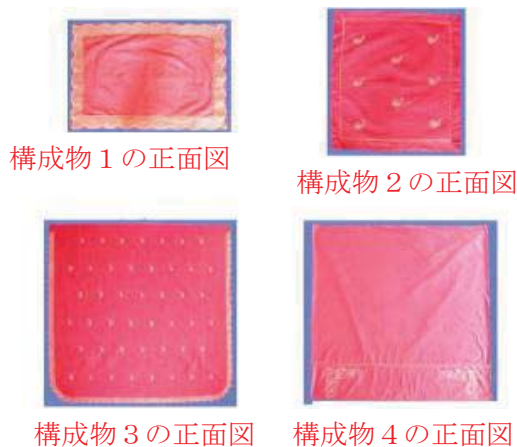
67

意匠審査部

DESIGN

意匠に係る願書等の記入例(二)

物品の名称:ベット用品(西域新娘)



①
成套
产品

☑ 本案为成套产品的多项外观设计, 其所包含的项数为 4 项。

本件は、複数の構成物で構成する組み物意匠で、合計4件を含む。

意匠の概要説明

1. 物品の名称:ベット用品(西域新娘);
2. 用途:ベットの装飾;
3. 創作の特徴:個々の構成物に色彩と図案を結合されている;
4. 意匠の創作の特徴を最も特定できる図面又は写真:使用状態の参考
5. 意匠の請求範囲は、物品の色彩を含む;
6. 個々の構成物品の背面図は、創作の特徴を具備しないため、省略;
7. 基本意匠は、構成物1の枕、構成物2のカバー、構成物3のシートで、構成される組み物に係る意匠である。

68

意匠審査部

DESIGN
R1-34

意匠に係る願書等に関する注意事項

- ◆ 物品の名称は、簡潔、正確に図面又は写真に示す意匠と一致していなければならない。
- ◆ 複数の構成物または組合せた状態を有する意匠は、構成物の個数を記入しなければならない。
- ◆ 図面又は写真は、保護の対象物に係る意匠を明確に示さなければならない。
- ◆ 意匠の概要説明は、商業的宣伝用語の使用又は物品の機能説明をしてはいけない。

69

意匠審査部

DESIGN

DESIGN



Thank You !

70

意匠審査部

R1-35



如何准备外观设计申请文件

外观设计审查部 石岩



如何准备外观设计申请文件

1

外观设计专利审查制度概况

2

外观设计申请文件的准备

3

外观设计申请范例

如何准备外观设计申请文件

1

外观设计专利审查制度概况

2

外观设计申请文件的准备

3

外观设计申请范例

外观设计审查部 | DESIGN

1. 外观设计专利审查制度概况

❖ 初步审查制度

专利法第四十条规定，外观设计专利申请经初步审查没有发现驳回理由的，由国务院专利行政部门作出授予外观设计专利权的决定，发给相应的专利证书，同时予以登记和公告。外观设计专利权自公告之日起生效。

外观设计审查部 | DESIGN
R1-38

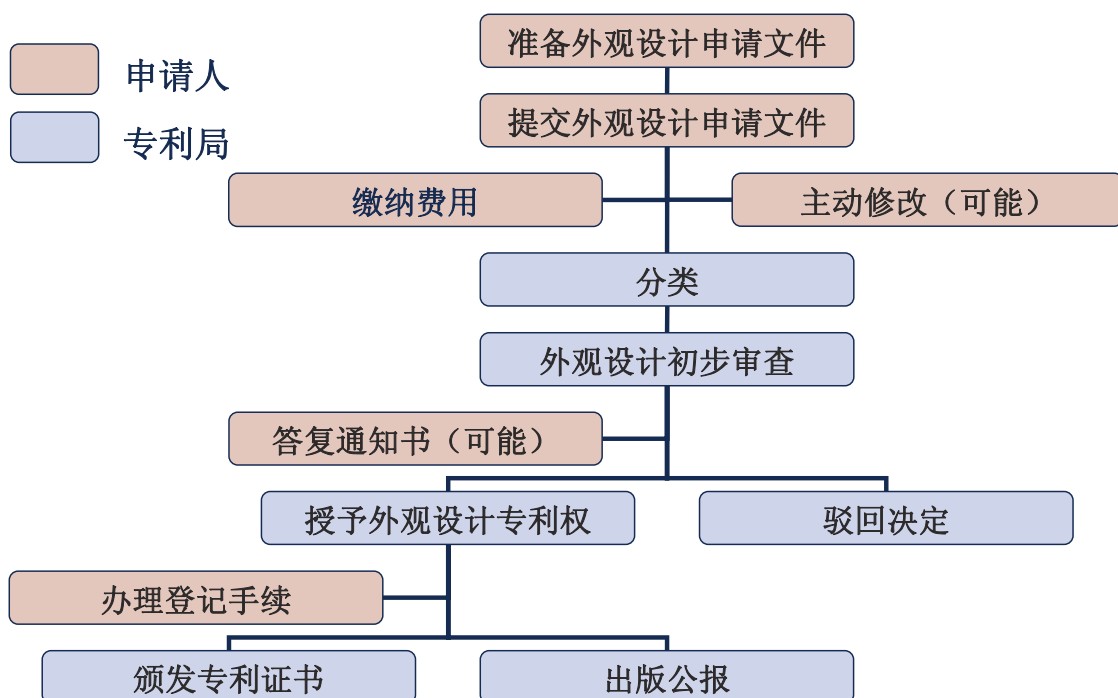
1. 外观设计专利审查制度概况

❖ 初步审查的范围

- 申请文件的形式审查
- 申请文件的明显实质性缺陷的审查
- 其他文件和相关手续的审查
- 有关费用的审查

外观设计审查部 **DESIGN**

外观设计专利申请流程图表（节选）



2. 外观设计专利申请文件的准备

❖ 申请人需要提交的文件

- 申请文件（请求书、外观设计图片或者照片、简要说明）
- 其他文件和相关手续（专利代理委托书、优先权、不丧失新颖性的公开、撤回专利申请声明、著录项目变更）

■ 标准表格下载网站 www.sipo.gov.cn

外观设计审查部 **DESIGN**

如何准备外观设计申请文件

- 1 外观设计专利审查制度概况
- 2 外观设计申请文件的准备
- 3 外观设计申请范例

2. 外观设计申请文件的准备

- ❖ 2.1 怎样填写请求书
- ❖ 2.2 怎样提交外观设计图片或者照片
- ❖ 2.3 怎样撰写简要说明
- ❖ 2.4 特殊形态产品怎样提交申请文件

外观设计审查部 **DESIGN**

2. 外观设计申请文件的准备

- ❖ 2.1 怎样填写请求书
- ❖ 2.2 怎样提交外观设计图片或者照片
- ❖ 2.3 怎样撰写简要说明
- ❖ 2.4 特殊形态产品怎样提交申请文件

外观设计审查部 **DESIGN**
R1-41

2.1 怎样填写请求书

外观设计专利请求书

请按照“注意事项”正确填写本表各栏		此框内容由国家知识产权局填写	
⑥ 使用外观设计的产品名称			① 申请号 (外观设计)
			② 分案提交日
⑦ 设计人			③ 申请日
			④ 费减审批
⑧ 第一设计人国籍 居民身份证号码		⑤ 挂号号码	
⑨ 申请人	姓名或名称		电话
	居民身份证号码或组织机构代码		电子邮箱
	国籍或注册国家(地区)		经常居所地或营业所所在地
	邮政编码	详细地址	
	姓名或名称		电话
	居民身份证号码或组织机构代码		电子邮箱
	国籍或注册国家(地区)		经常居所地或营业所所在地
	邮政编码	详细地址	
	姓名或名称		电话
居民身份证号码或组织机构代码		电子邮箱	
国籍或注册国家(地区)		经常居所地或营业所所在地	
邮政编码	详细地址		
⑩ 联系人	姓名	电话	电子邮箱
	邮政编码	详细地址	
⑪ 代表人为非第一署名申请人时声明 特声明第____署名申请人为代表人			
⑫ 专利代理机构	名称		机构代码
	姓名	姓名	
	执业证号	执业证号	
	电话	电话	
⑬ 分案申请	原申请号	针对的分案申请号	原申请日 年 月 日

外观设计专利请求书

⑭ 要求外国优先权声明	原受理机构名称	在先申请日	在先申请号	⑮ 不丧失新颖性宽限期声明 <input type="checkbox"/> 已在中国政府主办或承认的国际展览会上首次展出 <input type="checkbox"/> 已在规定的学术会议或技术会议上首次发表 <input type="checkbox"/> 他人未经申请人同意而泄露其内容
⑯ 相似设计	<input type="checkbox"/> 本案为同一产品的相似外观设计,其所包含的项数为____项。			
	<input type="checkbox"/> 本案为成套产品的多项外观设计,其所包含的项数为____项。			
⑰ 申请文件清单	1. 请求书 份 页		⑱ 附加文件清单	
	2. 图片或照片 份 页		<input type="checkbox"/> 费用减缓请求书 份 共 页 <input type="checkbox"/> 费用减缓请求证明 份 共 页 <input type="checkbox"/> 优先权转让证明 份 共 页 <input type="checkbox"/> 专利代理委托书 份 共 页 总委托书(编号_____)	
3. 简要说明 份 页		<input type="checkbox"/> 在先申请文件副本 份 <input type="checkbox"/> 在先申请文件副本首页译文 份 <input type="checkbox"/> 其他证明文件(名称_____) 份 共 页		
图片或照片 幅				
⑲ 全体申请人或专利代理机构签字或者盖章			⑳ 国家知识产权局审核意见	
年 月 日			年 月 日	

外观设计审查部 **IDEASIGN**

2.1.1 怎样填写产品名称

❖ 产品名称的作用

- 对图片或者照片中表示的外观设计所应用的产品种类具有说明作用。

❖ 产品名称的要求

- 与图片或者照片中表示的外观设计相符合。
- 准确、简明地表明要求保护的产品的艺术设计。
- 一般不得超过20个字。

产品名称通常还应当避免下列情形：

- (1) 含有人名、地名、国名、单位名称、商标、代号、型号或以历史时代命名的产品名称；
例如：比利时巧克力、X60笔记本电脑。
- (2) 概括不当、过于抽象的名称；
例如：文具、办公用品。
- (3) 描述技术效果、内部构造的名称；
例如：人体增高鞋垫、节油发动机。

外观设计审查部 **DESIGN**

产品名称通常还应当避免下列情形：

- (4) 附有产品规格、大小、规模、数量单位的名称；
例如：中形书柜、一副手套。
- (5) 以外国文字或无确定的中文意义的文字命名的名称。
例如：克莱斯酒瓶。

■ 众所周知并且含义确定的文字除外。

2.1.1 怎样填写产品名称

- ~~康师傅饼干包装袋~~
- ~~3+2饼干包装袋~~
- ~~饼干包装~~
- ~~一种包装袋~~
- ~~内有保鲜膜的大包装袋~~



- 包装袋
- 饼干包装袋
- 包装袋（康师傅3+2）

外观设计审查部 **IDESIGN**

下述产品名称哪些是正确的？

1. 三星牌显示器
 2. N70手机
 3. 建筑用品
 4. 42寸液晶电视机
 5. 装有新型发动机的汽车
 6. DVD
 7. LED灯
 8. 电风扇（三叶）
 9. 存钱罐（小猫）
- 答案：7、8、9

2.1.2 怎样填写优先权声明

外观设计专利请求书

④ 要求外国优先权声明	原受理机构名称	在先申请日	在先申请号
	美国	2010-01-01	29/123,456
⑤ 相似设计	□本: 相似设计		
	□本: 成套产品		
⑥ 申请文件清单	1. 请求书 份 页		
	2. 图片或照片 幅		
⑦ 全体申请人或专利代理机构签字或者盖章	⑧ 国家知识产权局审核意见		
	⑨ 优先权转让证明 份 共 页 □ 专利代理委托书 份 共 页 总委托书(编号 _____) □ 在先申请文件副本 份 □ 在先申请文件副本首页译文 份 □ 其他证明文件(名称 _____) 份 共 页 □		

外观设计审查部 **DESIGN**

填写请求书时应当注意:

外观设计专利请求书

④ 要求外国优先权声明	原受理机构名称	在先申请日	在先申请号	⑤ 不丧失新颖性宽限期声明	<input type="checkbox"/> 已在中国政府主办或承认的国际展览会上首次展出 <input type="checkbox"/> 已在规定的学术会议或技术会议上首次发表 <input type="checkbox"/> 他人未经申请人同意而泄露其内容
	⑥ 相似设计 □ 本案为同一产品的相似外观设计, 其所包含的项数为 _____ 项。				
⑦ 成套产品 □ 本案为成套产品的多项外观设计, 其所包含的项数为 _____ 项。					
⑧ 申请文件清单		⑨ 附加文件清单			
1. 请求书 份 页		□ 费用减缓请求书 份 共 页			
2. 图片或照片 份 页		□ 费用减缓请求证明 份 共 页			
3. 简要说明 份 页		□ 优先权转让证明 份 共 页			
图片或照片 幅		□ 专利代理委托书 份 共 页			
		总委托书(编号 _____)			
		□ 在先申请文件副本 份			
		□ 在先申请文件副本首页译文 份			
		□ 其他证明文件(名称 _____) 份 共 页			
		□			
⑦ 全体申请人或专利代理机构签字或者盖章		⑩ 国家知识产权局审核意见			
年 月 日		年 月 日			

⑥ 相似设计	□ 本案为同一产品的相似外观设计, 其所包含的项数为 _____ 项。
⑦ 成套产品	□ 本案为成套产品的多项外观设计, 其所包含的项数为 _____ 项。

外观设计审查部 **DESIGN**
R1-45

2. 外观设计申请文件的准备

- ❖ 2.1 怎样填写请求书
- ❖ 2.2 怎样提交外观设计图片或者照片
- ❖ 2.3 怎样撰写简要说明
- ❖ 2.4 特殊形态产品怎样提交申请文件

外观设计审查部 **DESIGN**

2.2 怎样提交外观设计图片或者照片



外观设计审查部 **DESIGN**

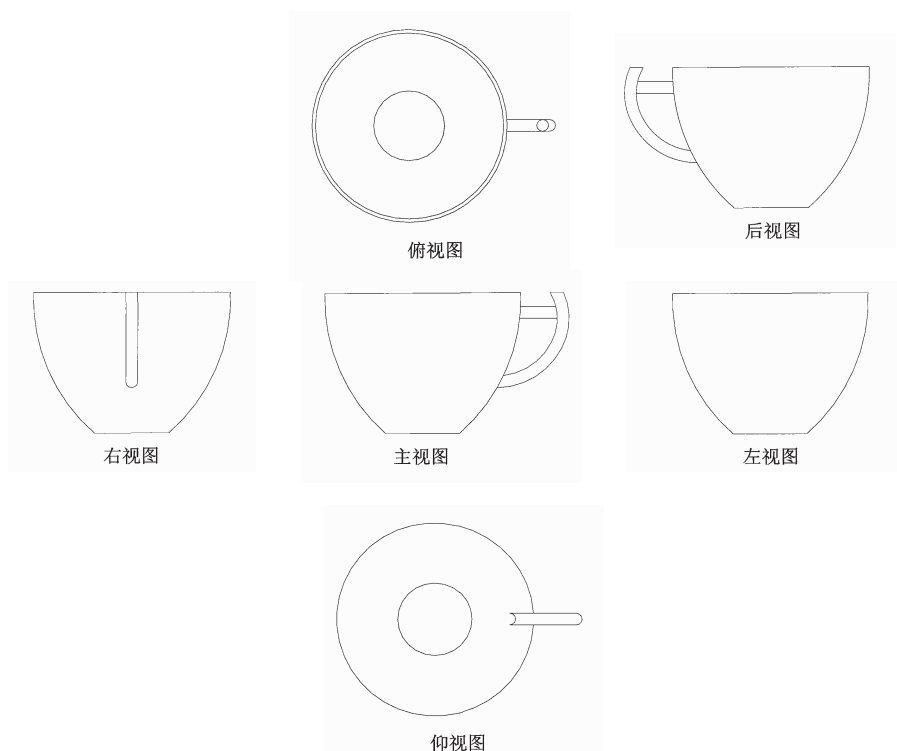
2.2 怎样提交外观设计图片或者照片

2.2.1 图片的绘制

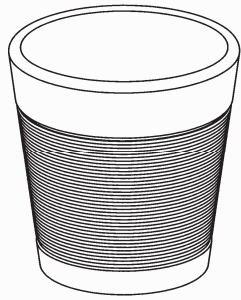
- 参照我国技术制图和机械制图国家标准中有关正投影关系、线条宽度以及剖切标记的规定绘制。以粗细均匀的实线表达外观设计的形状。
- 图片分为线条视图和渲染视图。

外观设计审查部 | DESIGN

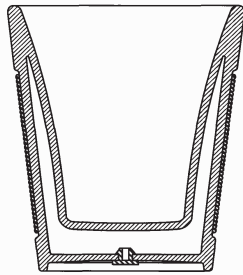
用正投影规则制作外观设计视图



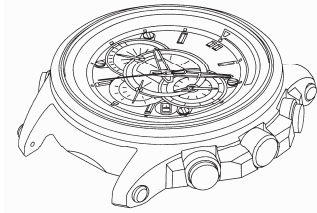
外观设计审查部 | DESIGN
R1-47



立体图



剖视图



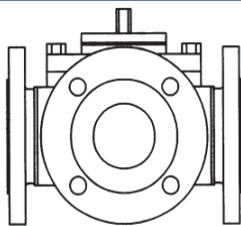
立体图



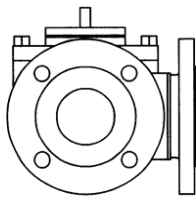
参考图

外观设计审查部 **DESIGN**

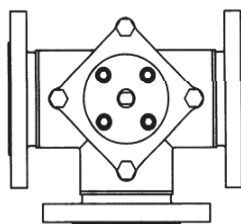
外观设计线条视图和机械制图的比较（一）



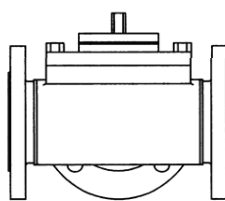
主视图



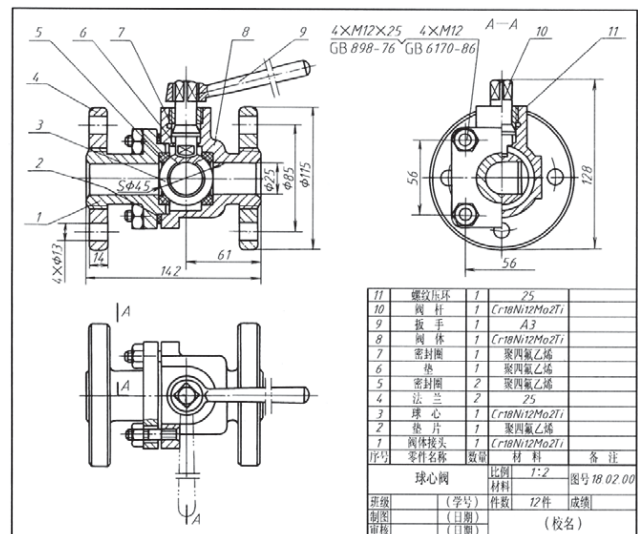
左视图



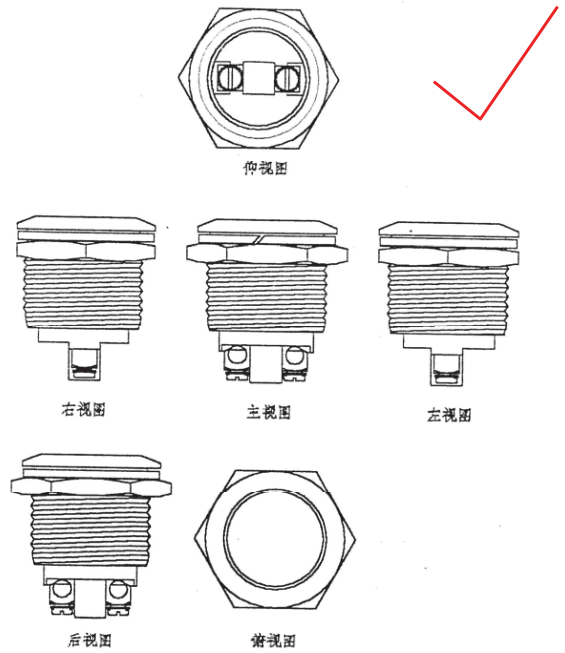
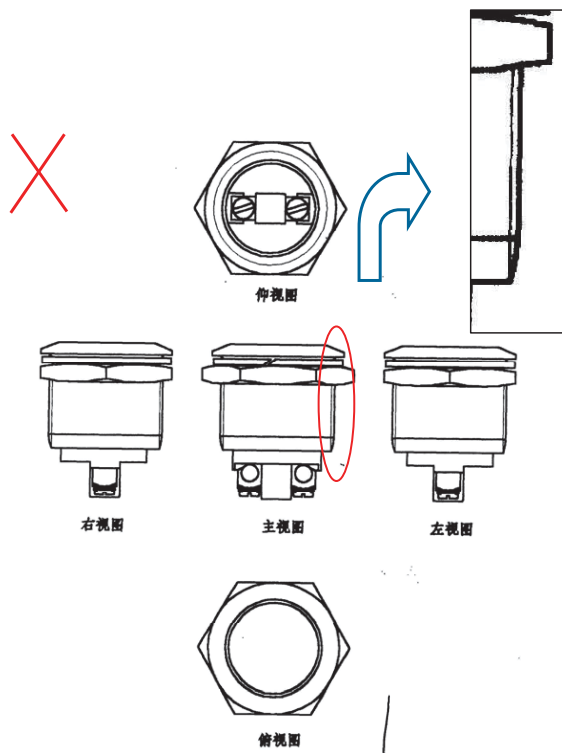
俯视图



后视图

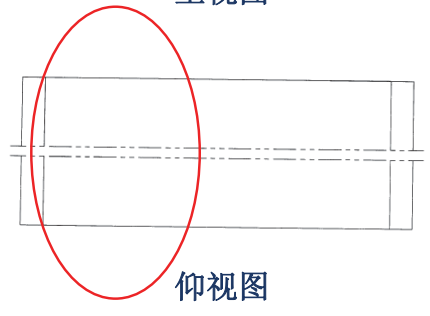
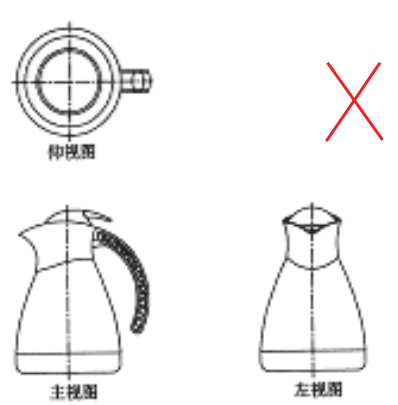
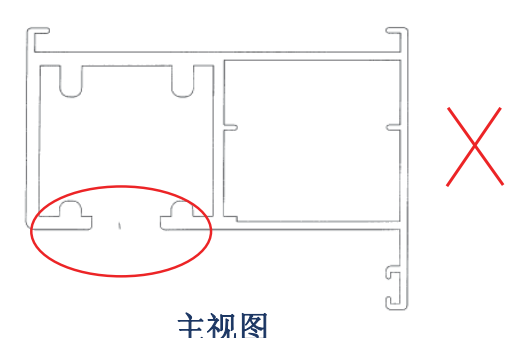
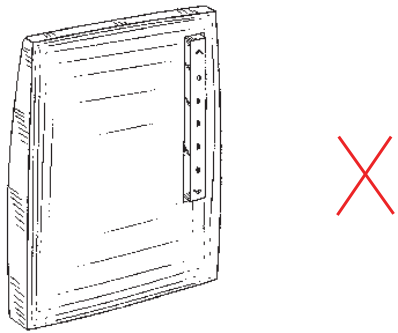


外观设计线条视图和机械制图的比较（二）



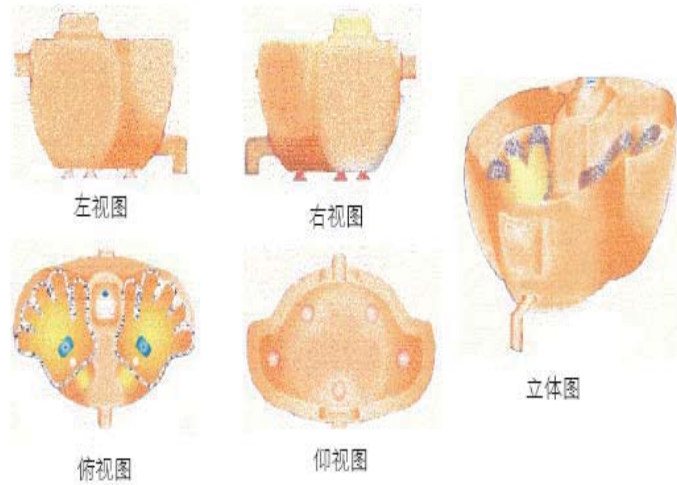
外观设计审查部 **DESIGN**

下列线条视图是否符合规定？



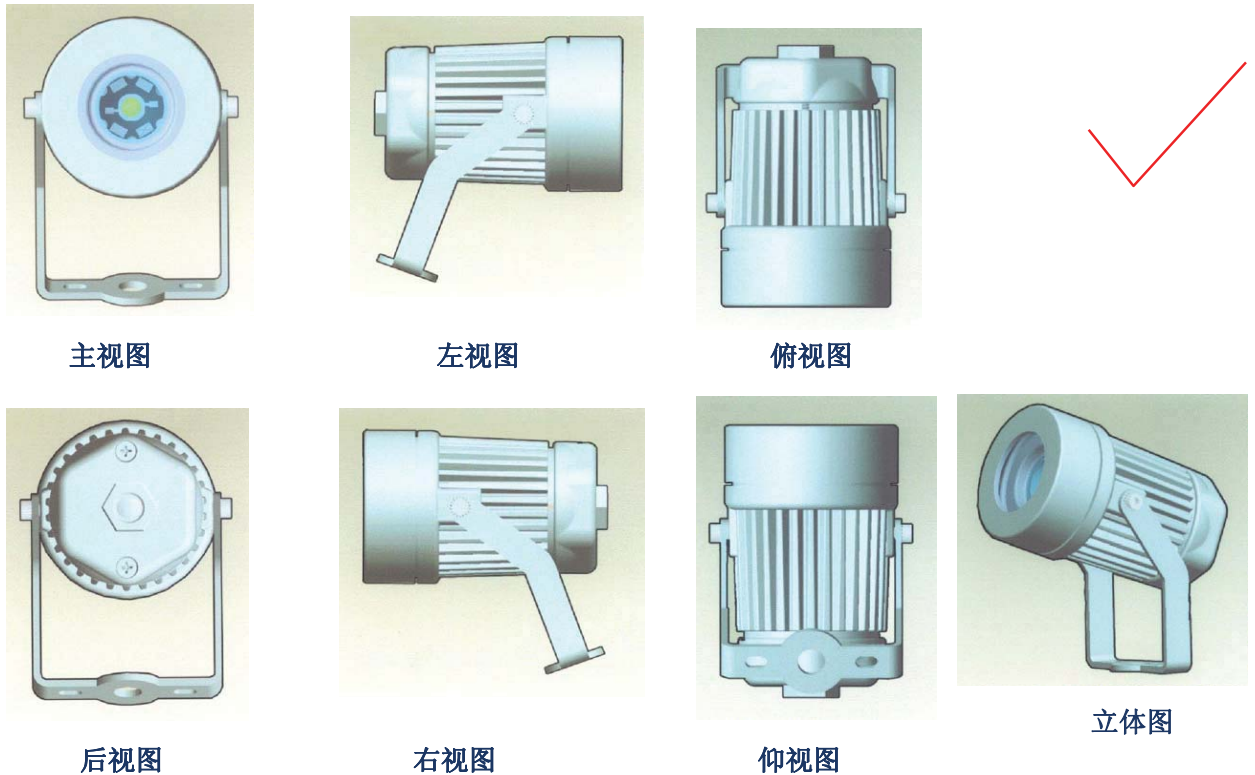
外观设计审查部 **DESIGN**
R1-49

下列渲染视图是否符合规定？



外观设计审查部 **DESIGN**

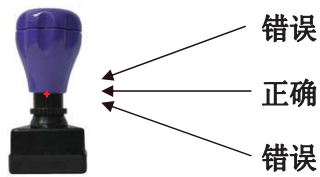
下列渲染视图是否符合规定？



外观设计审查部 **DESIGN**
R1-50

2.2 怎样提交外观设计图片或者照片

2.2.2 图片的拍摄



照片视图拍摄角度



外观设计审查部 **DESIGN**

下列照片视图是否符合规定？



照片中有倒影

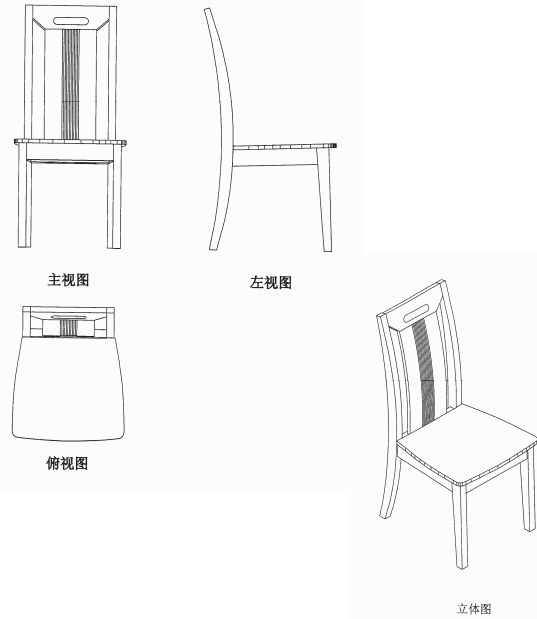


背景不单一



外观设计审查部 **DESIGN**

线条视图与照片视图的比较



外观设计审查部 **DESIGN**

2.2 怎样提交外观设计图片或者照片

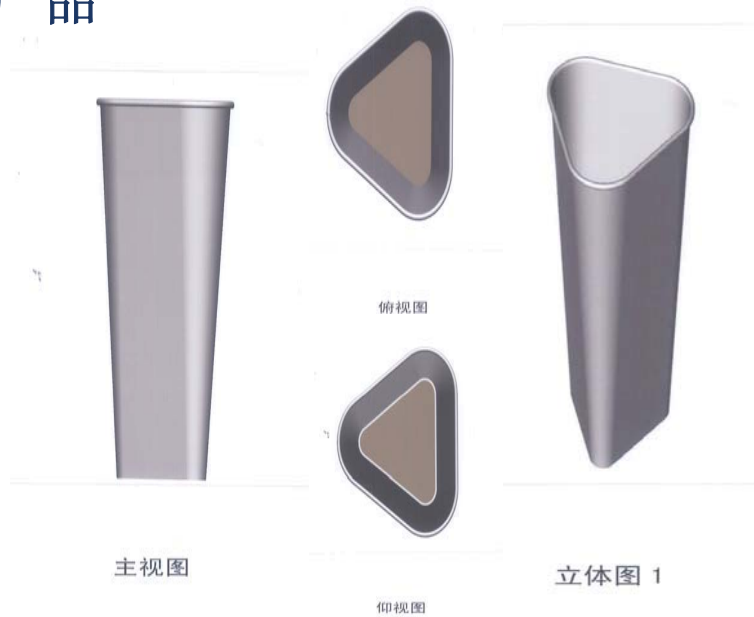
❖ 平面产品



外观设计审查部 **DESIGN**
R1-52

2.2 怎样提交外观设计图片或者照片

❖ 立体产品



外观设计审查部 | DESIGN

2.2 怎样提交外观设计图片或者照片

❖ 立体产品



外观设计审查部 | DESIGN

缺少有关视图

❖ 缺少相关视图，无法确定产品形态



俯视图



俯视图

外观设计审查部 | DESIGN

2.外观设计申请文件的准备

❖ 2.1 怎样填写请求书

❖ 2.2 怎样提交外观设计图片或者照片

❖ 2.3 怎样撰写简要说明

❖ 2.4 特殊形态产品怎样提交申请文件

外观设计审查部 | DESIGN
R1-54

2.3 怎样撰写简要说明

❖ 专利法第五十九条第二款规定

- 外观设计专利权的保护范围以表示在图片或者照片中的该产品的外观设计为准，简要说明可以用于解释图片或者照片所表示的该产品的外观设计。

外观设计审查部 **DESIGN**

2.3 怎样撰写简要说明

- 简要说明中应当包括的内容
- 应当在简要说明中写明的情况
- 简要说明中不能写入的内容

外观设计审查部 **DESIGN**
R1-55

2.3 怎样撰写简要说明

- 简要说明中应当包括的内容
- 应当在简要说明中写明的情况
- 简要说明中不能写入的内容

外观设计审查部 **DESIGN**

2.3.1 简要说明中应当包括的内容

- (1) 外观设计产品的名称
- (2) 外观设计产品的用途
- (3) 外观设计的设计要点
- (4) 指定一幅最能表明设计要点的图片或者照片

2.3.1 简要说明中应当包括的内容

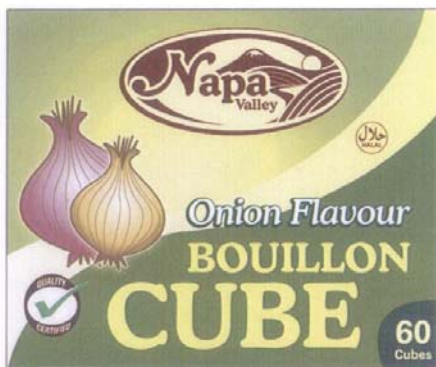
❖ 设计要点可以采用的撰写方式：

- (1) 从外观设计三要素（形状、图案、色彩）的角度描述
- (2) 指出视图
- (3) 指出最具设计要点的部位

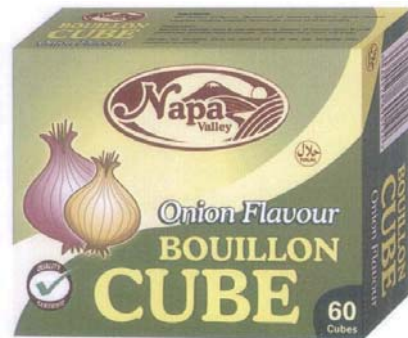
外观设计审查部 **DESIGN**

设计要点可以采用的撰写方式（一）

❖ 外观设计设计要点：主视图中外观设计产品图案。



主视图

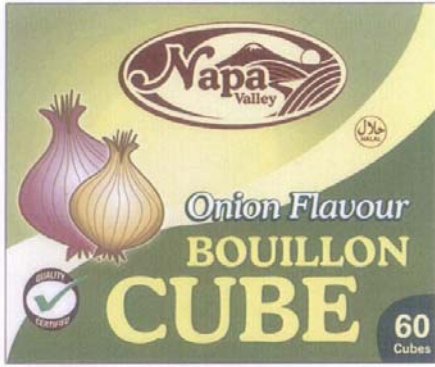


立体图

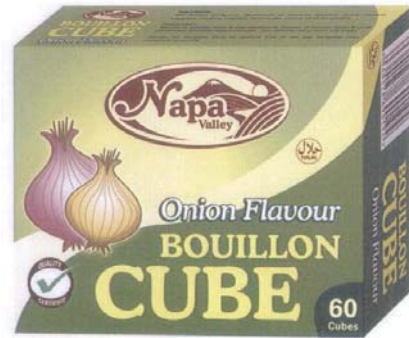
外观设计审查部 **DESIGN**

设计要点可以采用的撰写方式（二）

❖ 外观设计设计要点：主视图。



主视图



立体图

外观设计审查部 **DESIGN**

设计要点可以采用的撰写方式（三）

❖ 外观设计设计要点：轮胎表面的花纹。



主视图

外观设计审查部 **DESIGN**
R1-58

设计要点可以采用的撰写方式（四）

❖ 外观设计设计要点：座椅的靠背。



立体图 1

外观设计审查部 **DESIGN**

简要说明中应当包括的内容撰写范例

❖ 产品名称：壶(2)

外观设计简要说明 ↓

- 1、产品名称：壶(2)；
- 2、用途：用来倒水喝；
- 3、设计要点：壶身和壶盖上的图案；
- 4、指定一幅最能表明设计要点的图片或者照片：立体图。

.....



外观设计审查部 **DESIGN**
R1-59

2.3.2 应当在简要说明中写明的情况

- (1) 请求保护色彩或者省略视图的情况。
- (2) 多项相似外观设计，指定其中一项作为基本设计。
- (3) 平面产品中的单元图案四方连续或者四方连续等无限定边界的情况。
- (4) 细长物品的长度采用省略画法。
- (5) 产品的外观设计由透明材料或者具有特殊视觉效果的新材料制成。
- (6) 成套产品应当写明各套件所对应的产品名称。

外观设计审查部 **DESIGN**

应当在简要说明中写明的情况撰写范例

◆ 产品名称：花布

外观设计简要说明

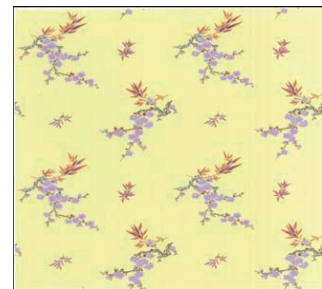
.....

5、该外观设计产品为单元图案四方连续且无限定边界的平面产品。

6、后视图无设计要点，省略后视图。

7、请求保护的外观设计包含色彩。

.....



主视图



2.3.3 简要说明中不能写入的内容

- ❖ 简要说明不得使用商业性宣传用语，也不能用来说明产品的性能和内部结构。

外观设计审查部 **DESIGN**

商业性宣传用语举例



- ❖ “简约、大方、工艺性强”、“充满时尚诱惑力”、“体现专业设备的现代感和灵动性”、“该产品整体新颖美观，布局合理”、“床头简洁线条流畅美观”……

外观设计审查部 **DESIGN**
R1-61

简要说明中包含不能写入的内容

外观设计简要说明

仿真人型机器人外观设计

简要说明：

本仿真人型机器人外观设计的身高不高于200厘米，包括头部、颈部、躯干、上肢和下肢五部分，各部分的高度比例在3:1:6:8:10左右，全身各部位适用于任何颜色。

1、头部是半球球状，从颈部到头顶高度小于30厘米，最大直径小于40厘米，头部的运动范围：低头范围小于60度，仰头范围小于90度。面部包含有一对眼睛、两侧有一对耳朵。眼睛戴着眼罩，位于面部的2/3处，双目的间距小于20厘米，视角范围不高于180度；耳朵位于面部两侧，圆形或椭圆形，直径小于20厘米。

2、颈部是圆柱状，高度小于10厘米，底面直径小于20厘米。

3、躯干高度小于60厘米、左右宽度小于60厘米，前后宽度小于50厘米，在胸腔前面可以刻有名字，也可以不刻，胸腔背后有插孔，可使用外接电缆，亦可不使用。

4、上肢由肩、大臂、肘、小臂、手几个部分组成，肩、大臂、小臂、手各部分的高度比例在4:5:5:6左右，上肢总长小于80厘米，前后宽小于16厘米，左右宽小于16厘米，左右上肢对称且完全一样。

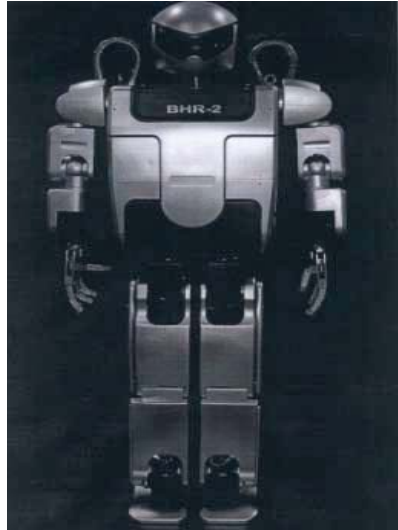
① 肩的上下高度小于15厘米，前后宽度小于20厘米，左右宽度小于15厘米，其关节角范围：向前运动小于180度，向后运动小于100度；

② 大臂的长度小于20厘米，其关节角范围：向里小于20度，向外小于120度，旋转在+100度和-100度之间；

③ 肘关节的关节角范围：向上小于40度，向下小于100度；

④ 小臂的长度小于20厘米，其关节角范围：旋转在+100度和-100度之间；

⑤ 手包括五指，从腕部到指尖的长度小于25厘米。



外观设计审查部 | DESIGN

简要说明撰写范例

外观设计简要说明



- 1、产品名称：椅子（123）
- 2、用途：会议用椅。
- 3、设计要点：在于椅子扶手处。
- 4、指定立体图为最能表明设计要点的图片。

- 5、右视图与左视图对称，省略右视图。
- 6、仰视图无设计要点，省略仰视图。
- 7、请求保护的外观设计包含有色彩。

8、本外观设计简洁大方。

2. 外观设计申请文件的准备

- ❖ 2.1 怎样填写请求书
- ❖ 2.2 怎样提交外观设计图片或者照片
- ❖ 2.3 怎样撰写简要说明
- ❖ 2.4 特殊形态产品怎样提交申请文件

外观设计审查部 **DESIGN**

特殊形态产品怎样提交申请文件

- ❖ 2.4.1 细长产品
- ❖ 2.4.2 使用时外部不常见而内部常见的产品
- ❖ 2.4.3 单元体连续的产品
- ❖ 2.4.4 组件产品
- ❖ 2.4.5 相似外观设计
- ❖ 2.4.6 成套产品

外观设计审查部 **DESIGN**
R1-63

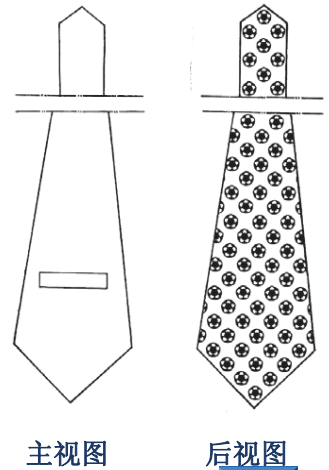
2.4.1 细长产品

产品名称：领带

❖ 提交方式一



❖ 提交方式二



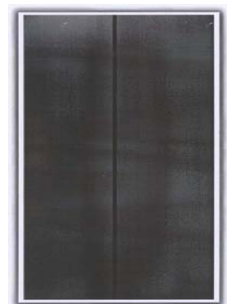
外观设计简要说明

……本外观设计产品为细长物品，采用了省略画法。

外观设计审查部 **DESIGN**

2.4.2 使用时外部不常见而内部常见的产品

产品名称：
电梯轿厢



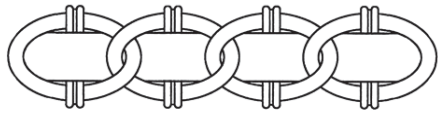
外观设计简要说明

……右视图与左视图相同，省略右视图。

外观设计审查部 **DESIGN**

2.4.3 单元体连续的产品

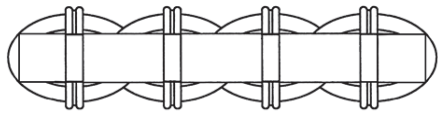
产品名称：锁链



俯视图



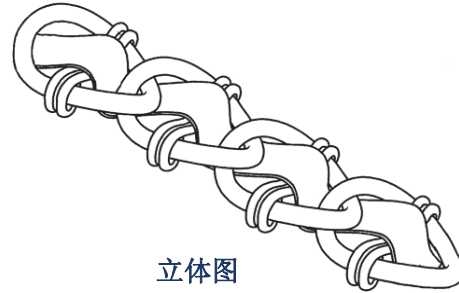
主视图



仰视图



左视图



立体图

外观设计简要说明

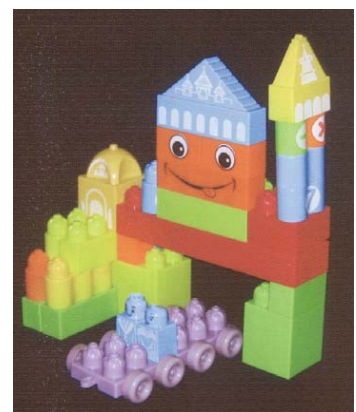
……本外观设计产品不定长。



外观设计审查部 **DESIGN**

2.4.4 组件产品

❖ 组件产品举例



外观设计审查部 **DESIGN**

R1-65

2.4.4 组件产品

产品名称：插接积木

外观设计简要说明



.....

5.组件1后视图、右视图与左视图相同，省略组件1后视图、右视图。

6.组件2后视图、俯视图、仰视图与组件2主视图相同，省略组件2后视图、俯视图、仰视图。



外观设计审查部 | DESIGN

2.4.5 相似外观设计

❖ 专利法第三十一条第二款规定

- 一件外观设计专利申请应当限于一项外观设计。同一产品两项以上的相似外观设计，或者用于同类别并且成套出售或者使用的产品的两项以上外观设计，可以作为一件申请提出。

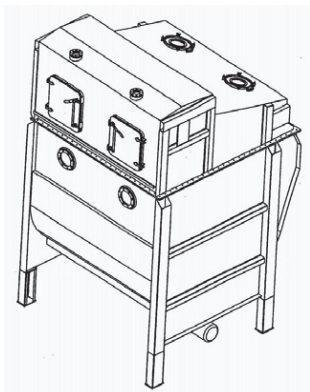
2.4.5 相似外观设计

- 简要说明中应指定基本设计。
- 一件申请中的相似外观设计不得超过10项。

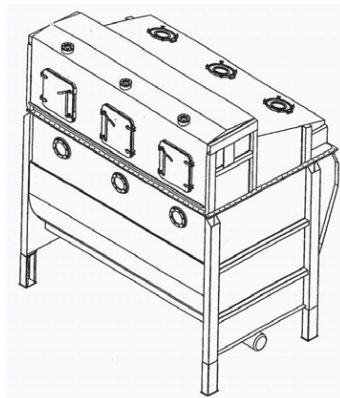
外观设计审查部 | DESIGN

2.4.5 相似外观设计

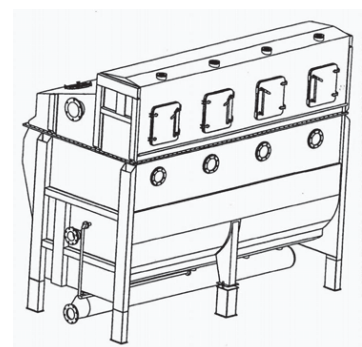
染色机案例



设计1立体图



设计2立体图



设计3立体图

外观设计简要说明

.....

5、设计1为基本设计。

.....

2.4.6 成套产品

❖ 专利法实施细则第三十五条第二款规定

- 同一类别
- 成套出售或者使用
- 各产品的设计构思相同

外观设计审查部 **DESIGN**

成套产品举例



外观设计审查部 **DESIGN**

❖ 应当注意的是：

成套产品外观设计专利申请中不应包含某一件或者几件产品的相似外观设计。

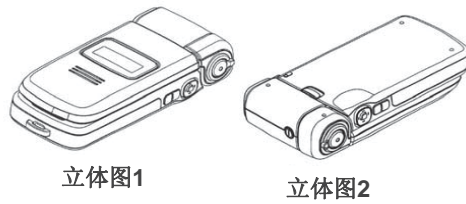
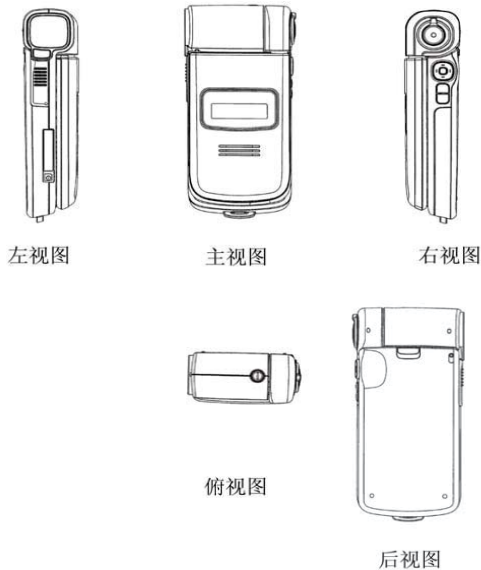
外观设计审查部 **DESIGN**

如何准备外观设计申请文件

- 1 外观设计专利审查制度概况
- 2 外观设计申请文件的准备
- 3 外观设计申请范例

3. 外观设计申请范例（一）

产品名称：手机（123）



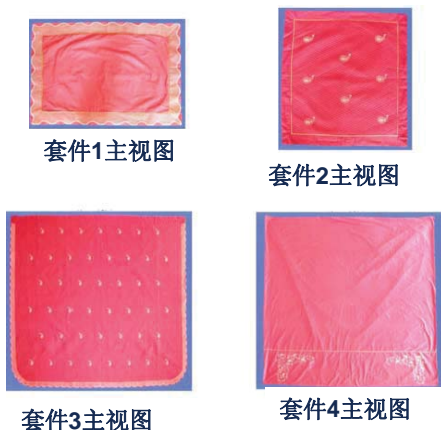
外观设计简要说明

- 1、产品名称：手机（123）；
- 2、用途：用来通信的电话；
- 3、设计要点：产品形状；
- 4、指定一幅最能表明设计要点的图片或者照片：立体图1；
- 5、仰视图无设计要点，省略仰视图。

外观设计审查部 **DESIGN**

3. 外观设计申请范例（二）

产品名称：床上用品（西域新娘）



①	<input checked="" type="checkbox"/> 本案为成套产品的多项外观设计，其所包含的项数为 <u>4</u> 项。
成套产品	

外观设计简要说明

- 1、产品名称：床上用品（西域新娘）；
- 2、用途：用来装饰新房的床上用品；
- 3、设计要点：各套件色彩与图案的结合；
- 4、指定一幅最能表明设计要点的图片或者照片：使用状态参考图；
- 5、请求保护的外观设计包含色彩；
- 6、各套件的后视图无设计要点，省略各套件后视图；
- 7、本外观设计产品为套件产品，套件1为枕套，套件2为靠垫套，套件3为床单，套件4为被套。

外观设计审查部 **DESIGN**

准备外观设计申请文件的注意事项

- ❖ 产品名称应当简明、准确，与图片或者照片中表示的外观设计相符合。
- ❖ 相似设计和成套产品应当填写项数。
- ❖ 图片或者照片应当清楚地显示要求专利保护的产品的外观设计。
- ❖ 简要说明不得使用商业性宣传用语，也不能用来说明产品的性能。

外观设计审查部 | DESIGN

DESIGN



Thank You !

アメリカ合衆国

審査便覧 第8版 (Manual of Patent Examining Procedure) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
1500-1 ページ 1501 Statues and Rules Applicable から 1500-20 ページ 1504.01(d) Simulation まで。

1501 適用される法律および規則

意匠特許を受ける権利は、下記に基づいて生じる。

米国特許法（「特許法」）第 171 条 意匠に関する特許

製造物品に係る新規な、独創的かつ装飾的意匠を創作した者は、本法の条件および要件にしたがい、かかる意匠に関する特許を取得することができる。

発明に関する特許に関連する本法の規定は、別段の定めがある場合を除き、意匠に関する特許にも適用される。

米国特許法施行規則（「特許規則」） 1.151 適用規則

他の発明または発見に関する特許出願に関連する規則は、別段の定めがある場合を除き、意匠に関する特許出願にも適用される。

意匠特許のみに関連する特許規則 1.152 - 1.155 が、本章の項目に転載されている。

意匠特許出願は特許協力条約（PCT）に含まれていないため、PCT 国際出願に適用される手続きは、意匠特許出願には適用されないことに注意すべきである。

本特許審査便覧（MPEP）の他の章に定められた実務は、その章において特に指摘されないかぎり、意匠特許出願の審査にも適用される。

1502 意匠の定義 [R-2]

意匠特許出願において、権利請求の対象物は、製造物品（またはその一部）に具現または応用された意匠であって、その物品自体ではない。Ex parte Cady, 1916 C.D. 62, 232 O.G. 621 (Comm'r Pat. 1916)。「[特許法] 第 171 条は、物品の意匠ではなく、物品に係る意匠に言及しており、これには商品の表面装飾および構成を含む、すべての種類の装飾的意匠が含まれる」。In re Zahn, 617 F.2d 261, 204 USPQ 988 (CCPA 1980)。

物品に係る意匠は、物品に具現または応用された視覚的形態からなる。

意匠は外観に現れるため、意匠特許出願の対象物は、物品の構成もしくは形状、または物品に応用された表面装飾、または構成および表面装飾の組合せに

関するものであってもよい。

意匠は、それが応用されている物品から切り離すことはできず、単に表面装飾の図として単独では存在できない。意匠は、明確な、予め考案された、複製可能なものでなければならず、単に何らかの方法の偶然の結果であってはならない。

¶ 15.42 視覚的形態

物品に係る意匠は、その物品により表される視覚的形態または様相からなる。意匠は、物品に現わされた外観であり、視覚を通して見る者の心に何らかの印象をもたらす。

¶ 15.43 意匠特許の対象物

意匠は外観に現れるため、意匠特許の対象物は、物品の構成もしくは形状、または物品の表面装飾、またはこれらの双方に関するものであってもよい。

¶ 15.44 意匠はそれが応用された物品から切り離せない

意匠は、それが応用されている物品から切り離すことはできず、単に表面装飾の図として単独では存在できない。意匠は、明確な、予め考案された、複製可能なものでなければならず、単に何らかの方法または機能的要素の組合せの偶然の結果であってはならない（特許法第 171 条；特許法 112 条、第 1 および第 2 パラグラフ）。Blisscraft of Hollywood v. United Plastics Co., 189 F.Supp. 333, 127 USPQ 452 (S.D.N.Y. 1960), 294 F.2d 694, 131 USPQ 55 (2d Cir. 1961)。

1502.01 意匠特許と実用特許との違い [R-2]

大まかにいうと、「実用特許」は、物品が使用される、さらに機能する面を保護する（特許法第 101 条）一方で、「意匠特許」は、物品の見えの面を保護する（特許法第 171 条）。物品に係る装飾的外観には、その物品に応用された形状／構成もしくは表面装飾、またはその双方が含まれる。物品の実用性および装飾的外観の双方に発明が存在する場合、その物品に関して意匠特許および実用特

許の双方を取得することができる。

実用特許および意匠特許は法律上、別個の保護を与えるが、物品の実用性と装飾性は容易に切り離すことができない。製造物品は、機能的特徴と装飾的特徴の双方を備えている可能性がある。

意匠特許と実用特許との間における一般的な違いの一部が、下記に要約される。

(A) 1995年6月8日以降に提出された出願に対する実用特許の存続期間は、その米国出願日から20年である；または特許法第120条、第121条もしくは第365条(c)に基づく先の出願への明確な言及を含む出願の場合は、最先の有効な米国出願日から20年である。一方、意匠特許の存続期間は、特許付与日から14年である（特許法第173条を参照）。

(B) 実用特許については、維持手数料が要求される（特許規則1.20を参照）が、意匠特許については維持手数料は要求されない。

(C) 意匠特許出願は、単一のクレームしか含めることができないが、実用特許出願は複数のクレームを含めることができる。

(D) 実用特許出願の場合、複数の区別可能な発明におけるクレームの分割は審査官の裁量に委ねられる（MPEP § 803を参照）が、意匠特許出願の場合は、強制的である（MPEP § 1504.05を参照）。

(E) 実用特許の場合、特許協力条約（PCT）に基づき、複数の国を指定する国際出願を提出できるが、意匠特許の場合、このような規定は存在しない。

(F) 実用特許出願の場合、パリ条約のいずれかの加盟国における最先出願から1年以内に出願すれば、特許法第119条(a) - (d)に基づく外国優先権を取得できるが、意匠特許出願の場合、この期間は6か月しかない（特許法第172条を参照）。

(G) 実用特許出願は、特許法第119条(e)に基づく仮出願の利益を主張できるが、意匠特許出願は主張できない。特許法第172条および特許規則1.78(a)(4)を参照。

(H) 1995年6月8日以降に特許法第111条(a)に基づき提出された実用特許出願および植物特許出願に関してのみ、特許規則1.114に基づく継続審査請

求（RCE）を提出できるが、意匠特許出願の場合は、RCE を利用できない（特許規則 1.114(e)を参照）。

(I) 2003 年 7 月 14 日から有効に、意匠特許出願に関してのみ、特許規則 1.53(d)に基づく継続手続出願（CPA）実務が利用可能である（特許規則 1.53(d)(1)(i)を参照）。2003 年 7 月 14 日より前は、実用特許出願および植物特許出願に関して、先の出願が 2000 年 5 月 29 日より前の出願日を有する場合にかぎり、CPA 実務が利用可能であった。

(J) 2000 年 11 月 29 日以降に提出された実用特許出願は、特許法第 122 条(b)(1)(A)に基づく出願公開の対象となるが、意匠特許出願は、出願公開の対象にはならない（特許法第 122 条(b)(2)を参照）。

意匠特許および実用特許実務における他の違いは、本章において詳述されている。別段の定めがない限り、実用特許出願に関する規則は、意匠特許出願にも同様に適用される（特許法第 171 条および特許規則 1.151）。

1503 意匠特許出願の構成要素 [R-2]

意匠特許出願の構成要素は基本的に、特許法第 101 条に基づいて提出される実用特許出願に関して要求されるものと同じである（第 600 章を参照）。意匠特許出願の構成要素および明細書の項目の構成は、特許規則 1.154 に定められているとおりである。

特定の書式によるクレームは、意匠特許出願の必須要素である。MPEP § 1503.01, Subsection III を参照。

図面は、意匠特許出願の必須要素である。図面の要件については、MPEP § 1503.02 を参照。

1503.01 明細書 [R-5]

特許規則 1.153 名称、説明およびクレーム、宣誓書または宣言書

(a) 意匠の名称は、特定の物品を指定するものでなければならない。図面への言及以外のあらゆる説明は、通常は要求されない。クレームは、「表わされた、または表わされおよび説明された、物品（名称を特定する）に係る装飾的意匠」について正式な表現で記載されなければならない。複数のクレームは要求され

ておらず、許容されることもない。

(b) 出願人に義務づけられた宣誓書または宣言書は、特許規則 §1.63 を遵守しなければならない。

特許規則 1.154 意匠出願における出願要素の構成

(a) 意匠出願の構成要素は、下記の順序で適宜に配置しなければならない。

- (1) 意匠出願送付様式
- (2) 手数料送付様式
- (3) 出願データシート (§ 1.76 を参照)
- (4) 明細書
- (5) 図面または写真
- (6) 署名済み宣誓書または宣言書 (§ 1.153(b)を参照)

(b) 明細書は、下記の項目を順番に含めるべきである。

- (1) 出願人の名前、意匠の名称、ならびに意匠が具現されている物品の特性および意図される用途の簡単な説明を明記する、前文
- (2) 関連する出願についての相互参照 (出願データシートに含まれている場合を除く)
- (3) 連邦政府支援の研究または開発に関する陳述
- (4) 図面の図の説明
- (5) 形態の説明
- (6) 単一のクレーム

(c) 本条の (b) に規定されている明細書の各項目の本文の前に、下線または太字処理が施されていない大文字による項目の見出しを適宜に付けるべきである。

¶ 15.05 意匠特許明細書の構成

意匠特許出願を作成する際は、下記の順序または配置を守るべきである。

(1) 出願人の名前、意匠の名称、ならびに意匠が具現されている物品の特性および意図される用途の簡単な説明を明記する、前文

(2) 出願データシートに含まれている場合を除き、関連する出願についての相互参照

- (3) 連邦政府支援の研究または開発に関する陳述
- (4) 図面の図の説明
- (5) 説明的陳述（ある場合）
- (6) 単一のクレーム

I. 前文および名称

前文が含まれている場合には、前文において、出願人の名前、意匠の名称、ならびに意匠が具現されている物品の特性および意図される用途の簡単な説明を明記すべきである（特許規則 1.154）。

意匠の名称は、一般に知られた、公衆により使用される名称により、意匠が具現されている物品を特定するものであるが、クレームの範囲を定めるものではない。MPEP § 1504.04, subsection I.A.を参照。名称は、その意匠を具現する物品全体を指すものであっても、図面に実線で表示されている権利請求された意匠は、その物品の一部にしか関わっていなくてもよい。ただし、名称は、図面に実線で表示されている権利請求された意匠より小さい範囲を指すものであってはならない。実際の物品の説明的な名称は、審査官が先行例の調査の十分な範囲を判断する際に役に立つ。また、新しい出願に適切なクラス、サブクラスおよび特許審査官を割り当てる、さらに出願の特許許可時に適切な特許分類を割り当てる際にも有用である。加えて、特許が公告された後、意匠を実施する物品の特性および用途を公衆が理解する上でも役に立つ。例えば、「アダプターリング」といった広義の名称は、その意匠を具現する物品の特性および意図される用途に関する情報をほとんど、またはまったく提供しない。広義の名称が使用された場合、意匠の特性および意図される用途の説明を前文に含めることができる。説明の削除を要求する補正が提出されなければ、発行される特許に、その説明が印刷される。

複数の機能を有する、もしくは複数の独立した部分からなる物品において、または相互に関連する複数の物品において、意匠が具現されている場合、その名称は、例えば、「組み合わされた」または「組合せ」、「組物」、「一對」、「単位」、「組立品」など、これらを単一のものとして明確に定義づけるものでなければならない。

特許規則 1.153 の規定にしたがい、名称は特定の物品を指定するものでなければならないため、さらにクレームは、「表わされた、または表わされおよび説明された、物品（名称を特定する）に係る装飾的意匠」という正式な表現で記載されなければならないため、名称とクレームは一致しなければならない。名称とクレームが一致しない場合、その名称は特許規則 1.153 に基づき、クレームに一致しないことを理由に拒絶されるべきである。

しかし、特許法第 112 条の第 2 パラグラフに基づき、クレームは「出願人が自己の発明とみなす対象物」（強調のため下線追加）；即ち、物品に具現または応用される装飾的意匠を定義づけるものであることが強調される。それゆえ審査官は、名称／クレームの表現において実質的な自由を出願人に与えるべきである。審査官は、その表現が明らかに間違った認識を与える、不正確または不明瞭である場合にかぎり、名称／クレームの補正を要求すべきである（即ち、その表現が特許法第 112 条の第 2 パラグラフに基づくクレームの拒絶を生じる場合；MPEP § 1504.04, subsection IIIを参照）。名称における「など (or the like)」、「または同様の物品 (or similar article)」といった表現の使用は、意匠を具現する物品の周辺環境を指している場合には、特許法第 112 条の第 2 パラグラフに基づくクレーム拒絶の根拠にはならない。しかし、このような表現が、意匠の対象物を定める物品の領域を指している場合には、不明瞭とみなされる。「キャビネットや住宅などのドア」という名称は許容可能であるが、「ドアなど」という名称は許容不能であり、そのクレームは特許法第 112 条の第 2 パラグラフに基づき拒絶される。Ex parte Pappas, 23 USPQ2d 1636 (Bd. Pat. App. & Inter. 1992)。さらにMPEP §1504.04, subsection IIIも参照。

その名称が意匠を具現する物品またはその周辺環境を指しているかどうかにかかわらず、名称を補正するには、出願当初の開示において前提となる根拠がなければならず、新規事項を持ち込んで서는ならない。Ex parte Strijland, 26 USPQ2d 1259 (Bd. Pat. App. & Inter. 1992)。意匠が使用されている周辺環境を指している名称の補正であって、その補正が新規事項を持ち込む場合には、特許法第 132 条に基づき、名称の補正は拒絶されなければならない。意匠が具現されている物品を指している名称の補正であって、その補正が新規事項を持ち込む場合には、特許法第 132 条に基づく拒絶に加えて、特許法第 112 条の第

1 パラグラフに基づき、クレームが拒絶されなければならない。

名称の表現のあらゆる補正は、宣誓書または宣言書を除く、出願全体において名称が記載されているそれぞれの箇所についても行わなければならない。物品の名称が出願当初の図の説明に示されていない場合、名称の表現の補正の一部として、図の説明に名称を含める必要はない。

¶ 15.05.01 意匠発明の名称

権利請求される意匠の名称は、その意匠が具現または応用されている物品の名称と一致しなければならない。MPEP § 1503.01 を参照。

¶ 15.59 名称の補正

[1] のため、名称は、出願当初の宣誓書または宣言書を除く、出願全体において補正 [2]、次のように記載される：[3]

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、理由を記入する。
2. 角括弧 2 には、「されるべきであり」または「されており」を記入する。

II. 説明

図面の簡単な説明を除き、明細書におけるあらゆる意匠の説明は、基本的に不要である。なぜなら原則として、図面の図における図解はそれ自体が意匠の最良の説明だからである。In re Freeman, 23 App. D.C. 226 (App. D.C. 1904)。しかし、このような特別な説明は要求されてはいないが、禁じられてもおらず、出願人の裁量で、明細書に組み込む、または別紙として提出することができる。Ex parte Spiegel, 1919 C.D. 112, 268 O.G. 741 (Comm'r Pat. 1919)。図の説明は、特定の書式で記載するように要求されてはいないが、図面の図を明確かつ正確に説明していない場合には、審査官はその不明瞭および／または不正確な説明を拒絶すべきであり、かかる図をより明確に説明する言語表現を提案すべきである。

図の説明に加え、下記の種類の陳述が、明細書において許容される。

- (A) 権利請求された意匠における、図面に開示されていない部分の外観の

説明。かかる説明（提出された場合）は、出願当初の意匠出願に含まれていなければならず、出願の提出後の補正により追加することはできず、追加された場合は、新規事項とみなされる。

(B) 権利請求された意匠の一部を構成するものとして図面に示されていない、物品の権利放棄部分の説明。

(C) 例えば、特許を求める意匠の一部を構成しない周辺環境構造または境界など、図面における破線の目的を指摘する陳述。

(D) 特許規則 1.154 および MPEP § 1503.01, subsection I にしたがう前文に含まれていない場合には、権利請求された意匠の特性および周辺環境用途について述べる説明。

特許庁の方針として、出願の最初の処理段階において電話で問い合わせることにより、審査の前に、権利請求された意匠の特性および意図される用途に関する疑問点の解決が図られる。そうすることにより、出願を適切に分類し、適切な審査官に割り当てることが可能になると共に、その出願の正式な審査段階において、先行例の調査の前に特許法第 112 条に基づく拒絶を行う必要なく、先行例の調査を行うことができる。物品の特性および意図される用途の説明は、新規事項を生じないことを前提として、明細書に追加することができる。代替りの選択肢として、出願人の裁量により、明細書の補正を行うことなく、かかる説明を別紙として提出することもできる。

(E) 先行例をしのぐ新規性または非自明性の形態であると出願人が考える意匠の特定形態について説明する、「特徴的な形態」の陳述（特許規則 1.71(c)）。

この種の陳述は、審査官が特許可能性を判断する際の根拠にはならない。意匠の特許可能性を判断する際、考慮に入れなければならないのは、権利請求された意匠の全体的な外観である。In re Rosen, 673 F.2d 388, 213 USPQ 347 (CCPA 1982) ; In re Leslie, 547 F.2d 116, 192 USPQ 427 (CCPA 1977)。さらに、かかる陳述を明細書に含めることは、出願人の裁量で行われ、審査官により提案されることはない。

¶ 15.47 特徴的な形態の陳述

権利請求された意匠における新規性または非自明性がある特定の形態につい

て説明する「特徴的な形態」の陳述は、明細書において許容される。かかる陳述は、「意匠の特徴的な形態は [1] に存在する」といった表現により、または図の説明の 1 つに組み込まれる場合は、「[2] に存在する特徴的な形態」といった表現により行うべきである。クレームの審査は、総合的または全体的な外観を対象として行われるが、「意匠の特徴的な形態」の陳述は、後にクレームを限定するために使用される場合がある (McGrady v. Aspenglas Corp., 487 F.Supp. 859, 208 USPQ 242 (S.D.N.Y. 1980))。

審査官備考：

角括弧 1 および 2 には、権利請求された意匠の新規性または非自明性がある形態について簡潔かつ正確な説明を記入する。

¶ 15.47.01 形態の陳述の注意事項

明細書において形態の陳述を含めることは了解されている。しかし、権利請求された意匠の特許可能性は、特定された形態に基づいて判断されるのではなく、その意匠と先行例との全体的外観の比較に基づいて判断される。In re Leslie, 547 F.2d 116, 192 USPQ 427 (CCPA 1977)。

下記の種類の陳述は、明細書において許容されない。

(A) 権利請求された意匠における、図面に実線で示された部分に関するディスクレマーのは、発行された意匠特許の明細書において許容されない。しかし、出願当初の意匠出願において、将来の補正の前提となる根拠を与えるために、ディスクレマーのを含めることができる。Ex parte Remington, 114 O.G. 761, 1905 C.D. 28 (Comm'r Pat. 1904) ; In re Blum, 374 F.2d 904, 153 USPQ 177 (CCPA 1967)を参照。

(B) 表わされたものの鏡像、または表わされたものから明白な形状および外観を有するものを除き、図面に開示されていない、権利請求された意匠の他の具現物について説明または示唆する陳述は、発行された意匠特許の明細書において許容されない。しかし、出願当初の意匠出願において、将来の補正の前提となる根拠を与えるために、かかる陳述を含めることができる。さらに、図面に表わされた範囲を超えて、権利請求された意匠の範囲を拡大しようとする

陳述は、許容されない。

(C) 機能に関する事項、または意匠とは無関係な事項について説明する陳述。

¶ 15.41 考慮されない機能的、構造的な形態

意匠特許出願は製造物品の装飾的外観だけに関するものであるという事実には注意を向けるべきである。出願人が書類において強調した機能的および／または構造的な形態は、意匠に関しては何の重要性もなく、許容されず、要求もされない。機能および構造は、実用特許出願の領域である。

¶ 15.46.01 許容されない説明的陳述

明細書に含まれた説明的陳述は、[1] のため許容されない。MPEP § 1503.01, subsection II を参照。したがって、図面の簡単な説明を除く、明細書におけるあらゆる意匠の説明は基本的に不要であるため、かかる説明は削除されるべきである。なぜなら原則として、図面の図における図解はそれ自体が意匠の最良の説明だからである。

審査官備考：

角括弧 1 には、説明的陳述が不適切である理由を記入する。

¶ 15.60 すべての図の説明の補正

[1] のため、図の説明は、補正 [2]、次のように記載される：[3]

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、理由を記入する。
2. 角括弧 2 には、「されるべきであり」または「されており」を記入する。
3. 角括弧 3 には、補正された本文を記入する。

¶ 15.61 選択された図の説明の補正

[1] のため、図 [2] の説明は補正 [3]、次のように記載される：[4]

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、理由を記入する。
2. 角括弧 2 には、選択された図の説明を記入する。
3. 角括弧 3 には、「されるべきであり」または「されており」を記入する。
4. 角括弧 4 には、補正された本文を記入する。

III. 意匠クレーム

特許規則 1.75 に定められた実用特許クレームに関する要件は、意匠クレームには適用されない。代わりに、意匠クレームの書式および内容は、特許規則 1.153 に定められている。

特許規則 1.153 ……クレーム……

(a) ……クレームは、「表わされた、または表わされおよび説明された、物品（名称を特定する）に係る装飾的意匠」について正式な表現で記載されなければならない。複数のクレームは要求されておらず、許容されることもない。

意匠特許出願は、単一のクレームしか含めることができない。単一のクレームは通常、「表わされた、（意匠が実施または応用されている物品）に係る装飾的意匠」について正式な表現で記載されるべきである。クレームにおける物品の説明は、専門用語上、発明の名称と一致しなければならない。MPEP § 1503.01, subsection I を参照。

明細書に意匠の適切な説明的が含まれている（MPEP § 1503.01, subsection II を参照）、または意匠の変形を表す適切な記載もしくは他の説明的な事項が明細書に含まれている場合には、クレームにおける「表わされた」という用語の後に続けて「および説明された」という文言を追加しなければならない；即ち、クレームは、「表わされおよび説明された、（意匠が実施または応用されている物品）に係る装飾的意匠」と記載すべきである。

図面における実線は、権利請求された意匠を表わす。破線は、様々な目的に使用される。一部の状況では、権利請求された意匠を図解するために破線が使用される（即ち、縫い目および折り線）。権利請求された意匠において無関係な、または重要ではない部分を特定する目的で、破線を使用することは許容されない。In re Blum, 374 F.2d 904, 907, 153 USPQ 177, 180 (CCPA 1967)（「意匠において『無関係な』または『重要ではない』部分など存在しない。意匠は一

体化されたものであり、そのすべての部分は、意匠を構成する外観に寄与しているため、必要不可欠（重要）である。」を参照。さらに、MPEP § 1503.02, subsection III も参照。

¶ 15.62 「表わされた」クレームの補正

適切な書式のため（特許規則 1.153）、クレームは補正 [1]、次のように記載される：[2]：表わされた、[3] に係る装飾的意匠。

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、「されなければならない」を記入する。
2. 角括弧 2 には、「権利請求の範囲」を記入する。
3. 角括弧 3 には、意匠が具現または応用されている物品の名称を記入する。

¶ 15.63 「表わされおよび説明された」クレームの補正

適切な書式のため（特許規則 1.153）、クレームは補正 [1]、次のように記載される：[2]：表わされおよび説明された、[3] に係る装飾的意匠。

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、「されなければならない」を記入する。
2. 角括弧 2 には、「権利請求の範囲」を記入する。
3. 角括弧 3 には、意匠が具現または応用されている物品の名称を記入する。

¶ 15.64 クレームに対する「および説明された」の追加

[1] のため、クレームにおける「表わされた」の後に、「および説明された」が追加 [2]。

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、理由を記入する。
2. 角括弧 2 には、「されなければならない」を記入する。

1503.02 図面 [R-5]

特許規則 1.152 意匠図面

意匠は、§ 1.84 の要件を満たす図面により表示されなければならない。意匠の外観の完全な開示を達成するに十分な数の図を含んでいなければならない。表現された表面の性質または外形を表わすために、適切かつ十分な表面陰影を使用すべきである。黒い色および色のコントラストを表わすために使用される場合を除き、塗りつぶされた黒い表面陰影は許容されない。破線は、視認可能な周辺環境構造を表わすために用いることはできるが、不透明な材料のために見ることのできない隠れた面および表面を示すために用いてはならない。意匠図面において、意匠の構成部分の代替位置を同じ図に実線および破線で描写することは許容されない。1つの出願において、写真とインク図面を組み合わせることは正式な図面とすることは許容されない。意匠特許出願においてインク図面の代わりに提出された写真は、周辺環境構造を開示してはならず、その物品に係る権利請求された意匠だけに制限されなければならない。

すべての意匠特許出願は、権利請求された意匠の図面または写真のいずれか一方を含んでいなければならない。図面または写真は、クレームの全体的な視覚的開示を達成するため、特許を求める意匠に関するいかなる要素も推測に委ねられることがないように、図面または写真が明瞭かつ完全であることが最も重要である。

図の間に不一致を発見した場合、審査官は図面を拒絶し、すべての図を一致させるよう要求すべきである。Ex parte Asano, 210 USPQ 315, 317 (Bd. Pat. App. & Inter. 1978) ; Hadco Products, Inc. v. Lighting Corp. of America Inc., 312 F.Supp. 1173, 1182, 165 USPQ 496, 503 (E.D. Pa. 1970)、他の理由により取り消された、462 F.2d 1265, 174 USPQ 358 (3d Cir. 1972)。不一致が大きいため意匠の全体的外観が不明瞭な場合、クレームは特許法第 112 条、第 1 および第 2 パラグラフに基づき、実施不能および不明瞭であることを理由に拒絶されるべきである。MPEP § 1504.04, subsection I.A.を参照。

¶ 15.05.03 図面／写真開示の拒絶

図面／写真開示は、[1] のために拒絶される。

審査官備考：

角括弧 1 には、拒絶の法律上または規則上の根拠および説明を記入する。

¶ 15.05.04 要求される差替え図面用紙

特許規則 1.121(d)にしたがい訂正された図面用紙は、出願の放棄を避けるため、審査官通知への応答において提出されなければならない。補正された差替え図面用紙は、その中の 1 つの図だけが補正された場合であっても、その直前版の用紙に示されていたすべての図を含んでいなければならない。補正された図面の図または図番号には、補正済み (amended) という表記を付すべきではない。図面の図が取り消される場合、該当する図が差替え用紙から削除されなければならない。必要に応じて、残りの図の番号が変更されなければならない。さらに整合性を保つため、図面の複数の図の簡単な説明にも適切な変更を加えなければならない。残りの図の番号の変更を示すために、追加の差替え用紙が必要になる場合がある。図面用紙におけるすべての図が取り消される場合、差し換え用紙は要求されない。その図面用紙におけるすべての図が取り消されたことを示す注釈が含まれている図面用紙の加筆された写し (「注釈付き用紙 (Annotated Sheet)」という表記が付される) は、図面の変更について説明する補正または意見の項目において提示されなければならない。出願の提出日の後に提出されるそれぞれの図面用紙には、特許規則 1.121(d)にしたがい、上端余白に「差替え用紙」または「新規用紙」という表記が付されなければならない。変更が審査官により承認されない場合は、出願人に対し、次の審査官通知において必要な是正措置が通知および報告される。

¶ 15.05.05 審判請求の前に要求される図面の訂正

意匠クレームに関する審判請求には、*Ex parte Bevan*, 142 USPQ 284 (Bd. App. 1964)にしたがい、審査官により承認された図面の訂正が含まれなければならない。

審査官備考：

この書式は、図面訂正の必要な要件がまだ満たされていない場合に、最終拒絶通知において使用することができる。

¶ 15.07 新規事項の回避

図面の要件にしたがい新規の図面を作成する場合、特許法第 132 条および特許規則 1.121 により禁じられている新規事項と解釈されるものを追加しない（持ち込まない）ように注意しなければならない。

下記の ¶ 15.48 の書式は、適正図面の必要性を出願人に通知するために使用することができる。

¶ 15.48 適正図面の必要性

意匠特許出願における適正図面の必要性は、いくら強調してもしすぎることはない。図面は意匠の開示全体を構成するため、特許を求める意匠に関するいかなる要素も推測に委ねられることがないように、表示の明瞭性および完全性の双方が十分に達成されることが最も重要である。不十分な図面は、有効性にとって致命的になりかねない（特許法第 112 条、第 1 パラグラフ）。さらに、不十分な図面は、継続性のある出願（子の出願）の有効出願日に関して悪影響を及ぼす可能性がある。

特許規則 1.81 - 1.88 に定められた基準に加え、意匠図面は、下記に示すように、特許規則 1.152 も遵守しなければならない。

I. 図

図面または写真には、正面、背面、上面、底面および両側面を含む、権利請求された意匠の完全な外観を開示する十分な数の図を含めるべきである。立体的意匠の外観を明確に示すため、斜視図を提出することが可能であり、推奨される。斜視図が提出された場合、斜視図において表示された表面が明確に理解され、十分に開示されているのであれば、通常、斜視図に表示された表面を他の図に描写する必要はない。

意匠の他の図の単なる複製である図、または平坦面でいかなる表面装飾も含まれていない図は、その内容が明細書において十分に明確にされている場合に

は、図面から省くことができる。MPEP § 1503.01, subsection II を参照。例えば、意匠の左側と右側が同一または鏡像である場合、片側の図を提出し、図面の説明において、反対側が同一または鏡像であるという陳述を含めるべきである。意匠が平坦な底面を有する場合、明細書において、底面は平坦で表面装飾が施されていないという陳述が含まれているのであれば、底面図を省くことができる。「装飾が施されていない (unornamented)」という用語は、明らかに平坦ではない構造を含む、視認可能な表面を説明する際に用いるべきではない。Philco Corp. v. Admiral Corp., 199 F.Supp. 797, 131 USPQ 413 (D.Del. 1961)。

内部構造または機能的／機械的特徴を示すためだけに提出された断面図は、不要であるだけでなく、権利請求された意匠の範囲に関して混同を生じる可能性がある。Ex parte Tucker, 1901 C.D. 140, 97 O.G. 187 (Comm'r Pat. 1901) ; Ex parte Kohler, 1905 C.D. 192, 116 O.G. 1185 (Comm'r Pat. 1905)。このような断面図は、特許法第 112 条、第 2 パラグラフに基づき拒絶されるべきであり、その削除が要求されるべきである。ただし、権利請求された意匠の外部表面の正確な輪郭または形状が図面の図から明白ではなく、内部構造の特徴を具体的に説明する努力がなされていない場合には、当該意匠の形状を明確にするために断面図を含めることができる。Ex parte Lohman, 1912 C.D. 336, 184 O.G. 287 (Comm'r Pat. 1912)。審査手続きの過程で断面図が追加された場合、審査官は、断面図においてハッチングにより示された材料の前提となる根拠が出願当初の開示に存在するかどうかについて判断しなければならない（特許規則 1.84(h)(3)および MPEP § 608.02）。

II. 表面の陰影

特許規則 1.152 に基づき表面陰影は要求されていないが、特定の場合には、意匠のあらゆる立体的側面（3 次元的様相）のすべての表面の性質および外形を明確に示すために、図に陰影を施す必要がある。物品の開口領域と中実領域とを区別するためにも、表面の陰影が必要である。ただし、クレームの範囲に関する混同を避けるため、破線で示された権利請求されていない対象に、表面陰影を用いるべきではない。

出願時の図面において適切な表面陰影が欠如している場合、特許法第 112 条、

第 1 および第 2 パラグラフに基づき、その意匠は実施不能および不明瞭とみなされる可能性がある。加えて、表面の形状が出願時の開示から明白ではない場合、出願後の表面陰影の追加は、新規事項を構成する可能性がある。黒い色および色のコントラストを表わすために使用される場合を除き、塗りつぶされた黒い表面陰影は許容されない。透明、半透明、および鏡のように高度に研磨された、または反射する表面を示すために、斜線の陰影を用いなければならない。材料のコントラストは、一方の領域に線状陰影、他方に点描を用いることによって示すことができる。このテクニックを用いることにより、色によって制限されない、コントラストをなす表面が幅広くクレームに含まれる。その材料の外観が、図面に描写された視覚的外観から特許的に区別可能なほど逸脱していないかぎり、そのクレームは特定の材料に制限されることはない。

下記の¶ 15.49 の書式は、表面陰影が必要であることを出願人に通知するために用いることができる。

¶ 15.49 必要な表面陰影

図面の図は、表示されたすべての表面の特徴および／または輪郭を明確に示すため、適切かつ十分な陰影を施すべきである。特許規則 1.152 を参照。このような陰影が特に重要となるのは、立体的物品を表示する上で、主題の平坦な、凹面の、凸面の、高くなった、および／または低くなった表面を描写するために、さらに開放領域と閉鎖領域とを区別するために陰影が必要な場合である。黒い色および色のコントラストを表わすために使用される場合を除き、塗りつぶされた黒い表面陰影は許容されない。

III. 破線

破線の最も一般的な 2 つの用途は、権利請求された意匠に関連する周辺環境を開示すること、およびクレームの境界を定めることである。権利請求された意匠の一部ではないが、意匠に関連する周辺環境を示すために必要とみなされる構造は、図面において破線で示すことができる。このようなものには、意匠が具現または応用されている物品における、権利請求された意匠の一部とはみなされないあらゆる部分が含まれる。In re Zahn, 617 F.2d 261, 204 USPQ 988

(CCPA 1980)。意匠を具現する物品が使用される周辺環境を描写する目的で、権利請求されていない対象物を破線で表わすことができる。権利請求されていない対象物は、権利請求された意匠の一部を形成しない、またはその特定された具現物の一部を形成しないものとして説明されなければならない。境界線は、それが権利請求された意匠の一部を形成しない場合には、破線で表わすことができる。意匠を具現する物品において実際に境界が存在しない場合、出願人は自己の選択により、破線を用いて権利請求された意匠の境界を定めることができる。かかる権利請求された意匠は境界線まで達するが、境界線は含まないことが理解されるだろう。出願当初の意匠出願において境界線が表わされていないものの、権利請求された意匠を特定する既存の実線の末端をつなぐ真っ直ぐな破線が、権利請求された意匠の境界であることが、意匠明細書から明白である場合には、出願人は、権利請求された対象物を特定する既存の実線の末端をつなぐ真っ直ぐな破線を追加するために、図面を補正することができる。真っ直ぐな破線以外のあらゆる破線の境界線は、特許法第 132 条および特許規則 1.121(f)により禁じられる新規事項とみなされる可能性がある。

ただし、物品の一部が意匠において重要性の低いものであることを示す目的で、破線を用いることは許容されない。In re Blum, 374 F.2d 904, 153 USPQ 177 (CCPA 1967)。不透明な材料のために見ることのできない隠れた面および表面を示すために、破線を用いてはならない。破線の使用は、破線で描写された周辺環境構造または物品の一部が意匠の一部を形成しないことを示すものであって、意匠の各部分の相対的な重要性を示すものではない。

一般に、破線が使用される場合には、破線が権利請求された意匠の表示に重なったり、交差しないようにすべきであり、権利請求された意匠の描写に使用された線より重量感のあるものにすべきではない。破線が権利請求された意匠の実線の表示に交差しており、周辺環境を表わすものとして特定されている場合、破線の下にある表面は権利請求された意匠の一部であると理解される。意匠に交差する破線が境界として特定されている場合、破線内の領域は権利請求された意匠の一部ではないと理解される。したがって、意匠を表わす実線に交差する破線が用いられる場合には、明細書における破線の説明において破線の目的を明確に特定し、クレームの範囲を明確にすることが極めて重要である。

単一の出願において異なる目的の破線を含めることが可能であるため、その説明は2つの目的を視覚的に区別するものでなければならない。例えば、「陰影を施された領域に隣接する破線は、権利請求された意匠の境界を表現しているが、他のすべての破線は、周辺環境に関するものであり、図解のためのものにすぎない。破線は、権利請求された意匠の一部を構成しない」といった説明をすべきである。周辺環境構造を表わす破線が、権利請求された意匠の表現物に必然的に重なる、または交差しなければならない、意匠の明確な理解を妨げる場合、かかる図解は、意匠の対象物を十分に開示する他の図に追加して、別個の図として（図面に）含めるべきである。さらに、クレームの範囲に関する混同を避けるため、破線で表わされた権利請求されていない対象物に、表面陰影を用いるべきではない。

下記に示されたそれぞれの書式は、図面における破線の使用に関して出願人に通知するために、適宜に使用することができる。

¶ 15.50 実線で表わされている権利請求された意匠

権利請求されている装飾的意匠は、図面において実線で表わさなければならない。意匠の重要ではない、または無関係な形態を示すための点線は、許容されない。権利請求された意匠において、無関係な、または重要ではない部分など存在しない。In re Blum, 374 F.2d 904, 153 USPQ 177 (CCPA 1967)およびIn re Zahn, 617 F.2d 261, 204 USPQ 988 (CCPA 1980)を参照。

¶ 15.50.01 図面における破線の使用

周辺環境構造は、明細書において周辺環境として明確に特定（指定）されている場合には、図面において破線で描写することができる。特許規則 1.152 および MPEP § 1503.02, subsection III を参照。

¶ 15.50.02 破線の説明

図面における破線について説明するために、下記の陳述を用いなければならない（MPEP § 1503.02, subsection III を参照）：

「[1] を示す破線は、[2] の図解を目的としており、権利請求された意匠の

一部を構成しない。」

上記の陳述は、明細書においてクレームの前に挿入 [3]。

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、構造の名称を記入する。
2. 角括弧 2 には、『物品』の一部」または「周辺環境構造」を記入する。
3. 角括弧 3 には、「されなければならない」または「されている」を記入する。

¶ 15.50.03 図面における破線の拒絶すべき使用

周辺環境構造に関して使用される点線または破線は、意匠保護を求める権利請求された意匠の表現物に交差したり、重なったりすべきではない。かかる点線は、権利請求された意匠を分かりにくくし、開示を不明瞭にする可能性がある（特許法第 112 条）。

¶ 15.50.04 破線を使用する適切な図面開示

周辺環境構造を示す破線のために、権利請求された意匠の実線の開示が分かりにくい場合、権利請求された表現物のみを表わす図に加えて、かかる破線を表わす別個の図を図面に含めなければならない（特許法第 112 条、第 1 パラグラフ）。

¶ 15.50.05 意匠の境界としての破線の説明

意匠の破線による境界を説明するために、下記の陳述を用いなければならない（MPEP § 1503.02, subsection III）：

「権利請求された意匠の境界を定める破線は、当該意匠の一部を構成しない。」

IV. 表面処理

物品に係る意匠の装飾的外観には、その形状および構成に加え、その物品に応用されたあらゆるしるし、コントラストをなす色もしくは材料、画像表現物（グラフィック表現）または他の装飾（「表面処理」）が含まれる。表面処理は、

製造物品に応用または具現されなければならない。表面処理それ自体（即ち、特定の製造物品に応用または具現されていないもの）は、特許法第 171 条に基づく意匠特許の適切な主題ではない。表面処理は、それが応用または具現されている物品によって（を用いて）開示することができ、法定要件を満たすために実線により、または破線（権利請求されない場合）により表わされなければならない。MPEP § 1504.01 を参照。コンピュータ生成アイコンの開示に適用されるガイドラインが、すべての種類の表面処理にも同様に適用される。MPEP § 1504.01(a)を参照。

意匠図面または写真における表面処理の開示は通常、意匠創作者が表わされた表面処理を権利請求された意匠の不可欠な部分と考えているという一応の証拠とみなされる。平面的表面処理を取り消す、または破線に変更する補正は、出願人が出願の提出時にその表面処理のない基本的意匠の基礎の構成を所有（占有）していたことが出願から明白である場合には、許容される。In re Daniels, 144 F.3d 1452, 1456-57, 46 USPQ2d 1788, 1790 (Fed. Cir. 1998)を参照。出願人は、表面処理が基礎の意匠を分かりにくくしていない、またはその上に重なっていないことを条件として、意匠の図面または写真に表わされた表面処理を削除することができ、かかる削除が新規事項とみなされることはない。例えば、縁飾り、溝および畝の削除など、権利請求された意匠の形状の不可欠な部分である立体的表面処理の削除は、この補正により明らかになる基礎の形状が出願当初の出願において明白ではないと思われるため、禁じられている新規事項を持ち込むことになる。MPEP § 1504.04, subsection II を参照。

V. 写真およびカラー図面

図面は通常、白紙に黒いインクで提出されなければならない。特許規則 1.84(a)(1)を参照。写真が受理されるのは、その発明がインク図面において描写できない出願、またはその発明が写真においてより明確に示される出願の場合に限られている（例えば、装飾効果の写真は許容される）。特許規則 1.81(c)および 1.83(c)、ならびに MPEP § 608.02 も参照。

インク図面の代わりに提出された写真は、特許規則 1.84(b)を満たさなければならない。白黒写真 1 セットのみが要求される。特許規則 1.84(a)(2)に基づく申

請書と一緒に提出される場合は、意匠出願においてカラー写真およびカラー図面を提出することができる。カラー写真またはカラー図面の受理を求める申請書は、TC（テクノロジーセンター）部長が任命した主任審査官により検討される。特許規則 1.84(a)(2)に基づき承認可能な申請書は、色が権利請求された意匠の不可欠な部分であることを理由に、カラー図面またはカラー写真が必要であることを説明しなければならない。カラー図面またはカラー写真が必要な理由に関する他の説明は、通常は許容されない。承認可能な申請書には、次のものを添付しなければならない：(1) 特許規則 1.17(h)に定められた手数料；(2) カラー写真またはカラー図面 3 セット；および (3) 次の陳述を挿入する明細書の補正：「本特許のファイルは、カラーで作成された少なくとも 1 つの図面／写真を含んでいる。カラー図面／写真による本特許の写しは、請求に応じて、必要な手数料が支払われた場合に、米国特許商標庁により提供される」。特許規則 1.84(a)(2)およびMPEP § 608.02 を参照。写真の品質が悪いために、写真におけるすべての詳細を複製できない場合、このことは、写真開示の品質に関する後の拒絶の根拠となる。写真開示の品質に関する拒絶が解決され、受理可能な写真が提出され、審査官により承認されるまでは、その出願の特許は発行されない。意匠のすべての形態について部分の詳細、外観および形状が、写真において明確に開示されていない場合、このことは、特許法第 112 条、第 1 および第 2 パラグラフに基づく、実施不能性および不明瞭性によるクレームの拒絶の根拠となるだろう。

1 つの出願において、写真とインク図面を組み合わせ、権利請求された意匠の視覚的開示の正式な提出物としてはならない。意匠出願において写真とインク図面の双方を含めた場合、写真と比較されたインク図面の対応する要素の不一致を生じる確率が高い。

原出願と一緒に不備のある写真または不備のある図面を提出する場合、権利請求された意匠の一部を構成しない表面装飾、ロゴ、記載要素などについて権利放棄するために、明細書に含まれた、または写真自体に示されたディスクレーマー（権利の一部放棄）を用いることができる。MPEP § 1504.04, subsection II も参照。

カラー写真およびカラー図面は、特許規則 1.84(a)(2)に基づく申請書と一緒に

提出される場合には、意匠出願において提出することができる。MPEP § 608.02 に示された記号にしたがい、意匠の表面に色を表わす線模様を描くことにより、ペンまたはインク図面において色を示すこともできる。出願における正式図面に色を表わす線模様が描かれている場合には、その線模様が表面処理かもしれないという予想される混同を避け、明確を期すために、明細書に次の陳述を加えるべきである：「図面には、色を表わす線模様が描かれている」。しかし、表面に色を表わす線模様を描くと、意匠の外形を定めるための表面陰影を使用できないため、特許法第 112 条、第 1 パラグラフにより要求される意匠の明瞭な表示が妨げられる可能性がある。

原出願と一緒にカラー写真またはカラー図面が提出される場合、色は開示および権利請求された意匠の不可欠な部分とみなされる。後に提出された正式な写真または図面における色の省略は、出願人が出願の提出時にその色のない基本的意匠の基礎の構成を所有（占有）していたことが出願から明白である場合には、許容される。In re Daniels, 144 F.3d 1452, 1456-57, 46 USPQ2d 1788, 1790 (Fed. Cir. 1998) および MPEP § 1504.04, subsection II を参照。正式な写真における開示は、権利請求された物品に係る意匠だけに制限されることを要求する、特許規則 1.152 にも注意する。

¶ 15.05.041 提出された不備のあるカラー図面／写真

不備のあるカラー写真または図面は、出願日を獲得する目的で提出されている。正式な図面が提出された場合、白黒図面における色の表示は、表面に色を表わす線模様を描くために用いられる記号に制限される（MPEP § 608.02）。意匠の表面全体に色を表わす線模様を描くと、その表面の輪郭を明確にするための表面陰影を同時に使用できないため、特許法第 112 条により要求される意匠の明瞭な表示が妨げられる可能性がある。しかし、表面の一部だけに色を表わす線模様を描き、その色は表面全体に広がるという説明を加えることができる。このテクニックにより、意匠の輪郭を示す陰影をその表面の残部に使用することが可能になる（特許規則 1.152）。代替りの選択肢として、図解を明確にするためだけの図として特定されている場合には、意匠の外形を表わす適切な陰影が施され色が省略された別個の図を提出することができる。

色を表わす線模様が描かれたあらゆる図面において、下記の説明的陳述を明細書に含めなければならない(明確を期すため、具体的な色を特定してもよい)：

「図面には、色を表わす線模様が描かれている」。

ただし、不備のあるカラー写真／図面に開示された意匠を、色を表わす線模様が描かれた白黒図面に描写できない場合もある。例えば、特定の色を表わす単一の記号によって正確に表現できない、単一の色の複数の色調が意匠に含まれている場合が挙げられる。または、その色が、製図記号により表現される本来の第 1 または第 2 の色以外の色調であり、図面に製図記号の 1 つを用いて線模様を描いても、出願当初に開示された意匠の正確な表現物にはならない場合もあるだろう。このような状況において、出願人は、特許規則 1.84(a)(2)に基づく正式なカラー図面またはカラー写真の受理を求める申請書を提出することができる。

¶ 15.45 不備のある図面としてのカラー写真／図面

出願日の確保を目的として、インク図面または白黒写真の要件に反してカラー写真／図面が含まれている意匠特許出願の場合、特許庁の初期特許審査課 (Office of Initial Patent Examination) は、その出願を不完全な出願とみなすのではなく、そのカラー写真／図面を不備のある図面として解釈する権限を与えられている。そうすることにより、特許商標庁はその出願を受理することができ、出願人は最初の提出日を出願日として獲得するために申請書を提出する必要がなくなる。ただし、特許規則 1.84(a)(2)にしたがう承認可能な申請書がない場合、カラー写真またはカラー図面は意匠出願において許容されない。この出願におけるカラー写真またはカラー図面が正式図面として処理されるには、出願人は [1] を提出しなければならない。

審査官備考：

角括弧 1 には、「申請書」、「手数料」、「明細書における陳述」、「カラー開示が必要な理由の説明」、および「カラー写真またはカラー図面の完全な 3 セット」を記入する。

1504 審査 [R-2]

意匠特許出願において、装飾性、新規性、非自明性、実施可能性および明瞭性は、特許付与の必須条件である。発明の新規性または非自明性は、意匠が具現されている物品の装飾的形狀もしくは構成、または意匠に応用もしくは具現されている表面装飾に存在する。

意匠クレームの新規性および非自明性は一般的に（基本的に）、適切な（関連する）意匠クラスの調査によって判断されなければならない。また、概して同じタイプの発明を包含する機械のクラスにも調査範囲を広げなければならない。利用可能な外国の特許データベースに加え、カタログおよび業界紙も調べるべきである。

意匠特許出願のクレームが法定要件を満たしていないと判断する場合、審査官は審査官通知において、すべての拒絶の根拠を詳細に明記しなければならない、拒絶の要約を追加してもよい。審査官通知に対する応答におけるクレームの補正により、または拒絶を取り下げるべきであるという説得力のある意見の提出により、拒絶が克服された場合、次の審査官通知が特許許可通知である場合を除き、次の審査官通知において当該拒絶の取下げを指摘しなければならない。同様に、次の審査官通知が特許許可通知である場合を除き、審査官通知の拒絶に対する応答において提出されたあらゆる明細書もしくはクレームの補正、または新規の図面もしくは図面の訂正が、次の審査官通知において確認されなければならない。意匠出願のクレームがすべての法定要件に基づいて特許可能であるが、特許許可の前に方式事項を処理および是正する必要があると審査官が判断する場合には、クレームが特許可能であることを指摘し、必要な是正措置を特定する、**Ex parte Quayle** 通知が出願人に送付される。

¶ 15.19.01 拒絶の要約の陳述

クレームは、[1] に基づき拒絶されている。

審査官備考：

1. 審査官通知における拒絶の要約の陳述として使用する。
2. 角括弧 1 において、適切な拒絶の根拠、即ち法律条項などを記入する。

¶ 15.58 権利請求された意匠は特許可能である (Ex parte Quayle 通知)

引用された引例に照らし、権利請求された意匠は特許可能である。

¶ 15.72 Quayle (クエイル) 通知

本出願は、特許可能な状態にあるが、次の方式事項を除く：[1]。

実体的事項に関する審査手続きは、Ex parte Quayle, 1935 C.D. 11, 453 O.G. 213 に基づく実務にしたがい終了した。

本通知に対する短縮法定応答期間は、本書の発送日から 2 か月以内と設定されている。

Quayle 通知への応答後に、クレームを拒絶すべきと判断された場合には、先の通知に示された特許可能性の指示は取り消されなければならない、下記の書式を用いて手続きが再開される：

¶ 15.90 特許可能性の指示の取下げ

先の通知に示された特許可能性の指示は取り下げられ、下記の新しい拒絶理由に照らし、手続きが再開される。

代理人を立てない本人による意匠出願に関して、審査官は最初の審査官通知において、出願の手続きを遂行するために登録特許弁護士または弁理士を雇うことが出願人にとって望ましいと思われることを通知すべきである。さらに、米国特許商標庁は弁護士または弁理士の選任について支援できないことも、出願人に通知すべきである。特許可能な対象物が提示され、権利請求された意匠の開示が特許法第 112 条の要件を満たしていると思われる場合、審査官は、最初の審査官通知に「意匠特許出願の提出に関するガイドライン」のコピーを添付すると共に、正式図面を作成するために意匠実務に精通した専門の特許製図者を雇うことが望ましいと思われることを出願人に通知すべきである。さらに、米国特許商標庁は製図者の選任について支援できないことも、出願人に通知すべきである。状況に応じて、下記の書式を使用することができる。

¶ 15.66 特許弁護士または弁理士の雇用 (意匠出願のみ)

意匠特許の価値は、図面および明細書の熟練した作成に依るところが大きい
ため、出願人は登録特許弁護士または弁理士を雇うことが望ましいと思われる。
米国特許商標庁は、弁護士または弁理士の選任について支援することはできな
い。

出願人に対し、「米国特許商標庁に対する手続きのために登録されている弁護
士および弁理士」という刊行物が入手可能であることを通知する。この刊行物
は、ワシントン D.C. 20402 の合衆国政府印刷局、文書監督官により販売されて
いる。

¶ 15.66.01 専門の特許製図者の雇用（意匠出願のみ）

意匠特許の価値は、図面の熟練した作成に依るところが大きい
ため、出願人は意匠実務に精通した専門の特許製図者を雇うことが望ましいと思
われる。米国特許商標庁は、製図者の選任について支援することはできない。

審査官備考：

この書式は、代理人を立てない本人による意匠出願において、特許可能な主
題が提示され、権利請求された意匠の開示が特許法第 112 条の要件を満たして
いると思われる場合にかぎり、使用すべきである。

1504.01 意匠の法定対象物

特許法第 171 条 意匠に関する特許

製造物品に係る新規な、独創的かつ装飾的意匠を創作した者は、本法の条件
および要件にしたがい、かかる意匠に関する特許を取得することができる。

発明に関する特許に関連する本法の規定は、別段の定めがある場合を除き、
意匠に関する特許にも適用される。

特許法第 171 条に定められた「製造物品に係る新規な、独創的かつ装飾的意
匠」という表現は、判例法により、少なくとも下記の 3 種類の意匠を含むと解
釈されている。

- (A) 製造物品に応用または具現されている装飾、刻印、印刷物または絵（表
面模様（しるし））に係る意匠

(B) 製造物品の形状または構成に係る意匠

(C) 上記 2 種類の組合せ

In re Schnell, 46 F.2d 203, 8 USPQ 19 (CCPA 1931) ; Ex parte Donaldson, 26 USPQ2d 1250 (Bd. Pat. App. & Int. 1992)を参照。

絵は単独では、特許法第 171 条に基づき特許を受けられない。法定の意匠対象物と、単なる絵または装飾それ自体（即ち、抽象的デザイン）とを区別するファクターは、製造物品における意匠の具現化である。特許法第 171 条、判例法および USPTO 実務にしたがい、意匠は製造物品に応用または具現されたものとして表わされなければならない。

製造物品に応用または具現されていない絵、印刷物、刻印などそれ自体に関するクレームは、法律上許されない対象物に関するものであるため、特許法第 171 条に基づき拒絶されるべきである。下記の書式を使用することができる。

¶ 15.07.01 法律上の根拠、特許法第 171 条

下記は、特許法第 171 条の引用である。

「製造物品に係る新規な、独創的かつ装飾的意匠を創作した者は、本法の条件および要件にしたがい、かかる意匠に関する特許を取得することができる。

発明に関する特許に関連する本法の規定は、別段の定めがある場合を除き、意匠に関する特許にも適用される。」

¶ 15.09 特許法第 171 条の拒絶

意匠は物品に具現または応用されていないため、クレームは、法律上許されない対象物に関するものであることを理由に、特許法第 171 条に基づき拒絶される。

審査官備考：

この拒絶は、実線または破線によるクレームが、物品に表わされていない表面処理に関するものである場合に、用いるべきである。

¶ 15.44 意匠はそれが応用された物品から切り離せない

意匠は、それが応用されている物品から切り離すことはできず、単に表面装飾の図として単独で存在することもできない。意匠は、明確に予め考案されたもので、複製可能なものでなければならず、単に何らかの方法または機能的要素の組合せの偶然の結果であってはならない（特許法第 171 条；特許法第 112 条、第 1 および第 2 パラグラフ）。Blisscraft of Hollywood v. United Plastics Co., 189 F.Supp. 333, 127 USPQ 452 (S.D.N.Y. 1960), 294 F.2d 694, 131 USPQ 55 (2d. Cir. 1961)を参照。

2 回目以降の審査官通知において、¶ 15.38 および¶ 15.40 の書式を適宜に使用することができる（MPEP § 1504.02 を参照）。

1504.01(a) コンピュータ生成アイコン [R-5]

コンピュータ生成アイコンに関する意匠出願は、法定対象物に関する出願であるために、特許法第 171 条の「製造物品」要件を満たさなければならない。

I. コンピュータ生成アイコンに関する意匠特許出願の審査に関するガイドライン

下記のガイドラインは、コンピュータ生成アイコンに関する意匠特許出願が特許法第 171 条の「製造物品」要件を満たしているかどうかについて判断する際に、USPTO 職員を補佐するために作成されたものである。

A. 「製造物品」要件の遵守に関する一般原則

フルスクリーン表示および個々のアイコンなど、コンピュータ生成アイコンは平面的画像であり、単独では表面装飾である。例えば、Ex parte Strijland, 26 USPQ2d 1259 (Bd. Pat. App. & Int. 1992)（コンピュータ生成アイコンは単独では、単なる表面装飾である）を参照。USPTO は、製造物品に実施されたコンピュータ生成アイコンに係る意匠が、特許法第 171 条に基づく意匠特許保護を受ける資格のある法定対象物であると考えている。それゆえ、出願のクレームが、コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に表示されたコンピュータ生成アイコンについて記載している場合、そのクレームは、特許法第 171 条の「製造物品」要件を満たしている。特許可能な

意匠は、それが応用されている物品から切り離すことができず、単に表面装飾の図として単独で存在することもできないため、コンピュータ生成アイコンは、特許法第 171 条を満たすには、コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されなければならない。MPEP § 1502 を参照。

「意匠の存在が外部のものに依存しているからといって、それが『製造物品に係る』意匠ではないと判断する理由にはならないと、我々は考える」。In re Hruby, 373 F.2d 997, 1001, 153 USPQ 61, 66 (CCPA 1967) (飲料給水装置の意匠は製造物品に係る特許可能な意匠である)。コンピュータ生成アイコン自体の存在が中央処理装置およびコンピュータプログラムに依存しているからといって、その意匠が製造物品に係るものではないと判断する理由にはならない。

B. コンピュータ生成アイコンに関する意匠特許出願が「製造物品」要件を満たしているかどうかを評価するための手順

USPTO 職員は、コンピュータ生成アイコンに関する意匠特許出願が特許法第 171 条の「製造物品」要件を満たしているかどうかを検討する際に、下記の手順を遵守しなければならない。

(A) 開示全体を把握した上で、出願人が意匠として権利請求しているものを判断し、その意匠が製造物品に具現されているかどうかを判断する。特許規則 1.71 および 1.152 - 1.154。

クレームは、「表わされた、または表わされおよび説明された」意匠について正式な表現で記載されなければならないため、図面はクレームの最良の説明を提供する。特許規則 1.153。

(1) コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部が表わされているかどうかを判断するために、図面を精査する。特許規則 1.152。

コンピュータ生成アイコンはコンピュータスクリーン、モニターその他のディスプレイパネルの一部だけに具現されていてもよいが、図面は「その物品の外観の完全な開示を達成するために十分な数の図を含んでいなければならない」。特許規則 1.152。さらに、図面は特許規則 1.84 を満たさなければならない。

(2) 名称が権利請求された対象物を明確に説明するものかどうかを判断するために、名称を精査する。特許規則 1.153。

次に示す名称は、特許法第 171 条に基づく製造物品に係る意匠を十分に説明していない：「コンピュータアイコン」または「アイコン」。一方、次に示す名称は、特許法第 171 条に基づく製造物品に係る意匠を十分に説明している：「アイコンを伴うコンピュータスクリーン」；「コンピュータアイコンを伴うディスプレイパネル」；「アイコン画像を伴うコンピュータスクリーンの一部」；「コンピュータアイコン画像を伴うディスプレイパネルの一部」；または「コンピュータアイコン画像を伴って表示されたモニターの一部」。

(3) 特徴的な形態の陳述が存在するかどうかを判断するために、明細書を精査する。特許規則 1.71。特徴的な形態の陳述が存在する場合、その陳述が、コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されたコンピュータ生成アイコンとして、権利請求された対象物を説明しているかどうかを判断する。McGrady v. Aspenglas Corp., 487 F.2d 859, 208 USPQ 242 (S.D.N.Y. 1980) (意匠特許出願における説明的陳述はクレームの範囲を減縮する) を参照。

(B) 図面が、コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されたコンピュータ生成アイコンを実線または破線により描写していない場合には、製造物品要件を満たしていないため、特許法第 171 条に基づき権利請求された意匠を拒絶する。

(1) 開示全体において、権利請求された対象物が、コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されたコンピュータ生成アイコンとして提示または説明されていない場合には、次のことを指摘する：

(a) クレームには、特許法第 171 条に基づく致命的瑕疵がある；さらに

(b) 拒絶を克服しようとする説明、図面および／またはクレームの補正は通常は受理されるが、あらゆる新規事項は、説明、図面および／またはクレームから削除されなければならない。新規事項が追加された場合、クレームは特許法第 112 条、第 1 パラグラフに基づき拒絶されるべきである。

(2) 開示全体において、権利請求された対象物が、コンピュータスクリーン、

モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されたコンピュータ生成アイコンとして提示または説明されている場合には、特許法第 171 条に基づく拒絶を克服するために図面を補正できることを指摘する。特許法第 171 条を満たすクレームにするための補正を提案する。

(C) 特許事件における実務規則の方式要件の不遵守を理由とする、開示に対するすべての拒絶を指摘する。特許規則 1.71、1.81 - 1.85 および 1.152 - 1.154。特許事件における実務規則の方式要件を満たす開示にするための補正を提案する。

(D) 出願人による応答時に：

(1) あらゆる補正を記録する；さらに

(2) 図面、名称および明細書が、コンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されたコンピュータ生成アイコンを明確に開示しているかどうかを判断するために、あらゆる補正を含む、すべての意見および記録全体を精査する。

(E) 証拠の優越性により (*In re Oetiker*, 977 F.2d 1443, 1445, 24 USPQ2d 1443, 1444 (Fed. Cir. 1992) (「応答において出願人により証拠または意見が提出された後、特許可能性は、記録全体に基づき、意見の説得力を適正に考慮して、証拠の優越性により判断される」) を参照)、コンピュータ生成アイコンがコンピュータスクリーン、モニター、他のディスプレイパネルまたはその一部に具現されていることを出願人が立証した場合には、特許法第 171 条に基づく拒絶を取り下げる。

II. コンピュータ生成アイコンに関する係属中の意匠出願に対するガイドラインの効力

USPTO 職員は、1996 年 4 月 19 日以降に USPTO に係属しているコンピュータ生成アイコンに関する意匠特許出願を審査する際は、上記に定められた手順を遵守しなければならない。

III. 活字書体の取扱い

伝統的に、活字書体はそれぞれの文字または記号をもたらす立体的版木によ

り生み出されてきた。したがって、USPTO は従来より活字書体に関する意匠特許を付与してきた。USPTO 職員は、コンピュータ生成を含む、近代的な植字方法が立体的版木を必要としないことを理由に、「製造物品」要件を満たしていないとして、活字書体に関するクレームを特許法第 171 条に基づき拒絶すべきではない。

IV. 変化するコンピュータ生成アイコン

見ている間に外観を変える画像を含むコンピュータ生成アイコンは、意匠クレームの対象物になり得る。このようなクレームは、複数の図において示すことができる。かかる画像を連続して見ていると、装飾的側面は、1つの画像が別の画像へ変化するプロセスまたは周期によってもたらされるものではないことが理解される。意匠の移り変わる特性について説明し、表わされていないものはクレームの範囲に含まれないことを明確にする説明的陳述が、明細書に含まれていなければならない。このような説明的陳述の例が下記に示される：

「本特許の対象物は、1つの画像が別の画像へ変化するプロセスまたは周期を含んでいる。このプロセスまたは周期は、権利請求された意匠の一部を構成しない」；

「遷移（移り変わる）画像の外観は、図 1 - 8 に表わされた画像の間で連続的に変化する。1つの画像が別の画像へ変化するプロセスまたは周期は、権利請求された意匠の一部を構成しない」；

「遷移（移り変わる）画像の外観は、図 1 - 8 に表わされた画像の間で連続的に変化する。装飾的様相は、1つの画像が別の画像へ変化するプロセスまたは周期とは無関係である」。

1504.01(b) 複数の物品または単一の物品に具現された複数の部分からなる意匠 [R-5]

特許法第 171 条により要求されているように、権利請求された意匠は、製造物品に具現されなければならないが、複数の物品または物品内の複数の部分を包含することができる。Ex parte Gibson, 20 USPQ 249 (Bd. App. 1933)。意匠が複数の物品を含んでいる場合、その名称は、これらの部分により形成される

一体化された製造物を特定するものでなければならない（例えば、組物、一對、組合せ、単位、組立品）。クレームが表わされた物品の総体的外観に関するものであることを明確にする説明的陳述が、明細書に含まれるべきである。分離された個々の部分が単一の図に表わされる場合、これらの部分は括弧の片方“}”で囲んで表わされなければならない。物品が破線で示され、様々な部分が実線で示される場合、クレームは単一の物品の複数の部分を含むことができる。この場合、括弧の片方は不要である。MPEP § 1503.01 を参照。

1504.01(c) 装飾性の欠如 [R-5]

I. 機能性 vs. 装飾性

装飾的な形態または意匠は、「装飾を目的として創作された」ものとして定義されており、機能的または機械的配慮の結果または「単なる副産物」であってはならない。In re Carletti, 328 F.2d 1020, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964) ; Blisscraft of Hollywood v. United Plastic Co., 189 F.Supp. 333, 337, 127 USPQ 452, 454 (S.D.N.Y. 1960)、原判決支持、294 F.2d. 694, 131 USPQ 55 (2d Cir. 1961)。特許法第 171 条の規定にしたがい、意匠に関する特許は「製造物品に係る新規な、独創的かつ装飾的意匠を創作した者」だけに付与されるため、物品の装飾性は、意匠創作者による意識的行為の成果でなければならないことは明白である。したがって、特許法第 171 条の要件を満たす装飾的な意匠であるには、「装飾を目的として創作された」ものでなければならない。In re Carletti, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964)。

特許を受けるには、意匠は「主として装飾的」でなければならない。「意匠が主として機能的なものか、または主として装飾的なものかを判断する際は、権利請求された意匠が全体として考慮される。なぜなら権利請求された意匠が物品の実用上の目的により決定づけられているかどうかを判断する上で最終的に問題となるのは、個々の形態の機能的または装飾的な様相ではなく、物品の総体的外観だからである」。L. A. Gear Inc. v. Thom McAn Shoe Co., 988 F.2d 1117, 1123, 25 USPQ2d 1913, 1917 (Fed. Cir. 1993)。Norco Products, Inc. v. Mecca Development, Inc., 617 F.Supp. 1079, 1080, 227 USPQ 724, 725 (D. Conn. 1985)において裁判所は、「主として機能的な発明は」意匠として「特許

を受けられない」と判示した。

装飾性の判断は、1つまたは複数の装飾的形態の大きさに基づく量的分析ではなく、意匠全体に対する各形態の装飾的寄与度に基づく判断である。

装飾性は意匠全体に基づいて判断されなければならないが、「意匠が主として機能的かどうかを判断する際は、必然的に意匠の個々の要素の目的が考慮されなければならない」。Power Controls Corp. v. Hybrinetics, Inc., 806 F.2d 234, 240, 231 USPQ 774, 778 (Fed. Cir. 1986)。Smith v. M & B Sales & Manufacturing, 13 USPQ2d 2002, 2004 (N.D.Cal. 1990)において裁判所は、「その物をどのような方法で完成させ、市場に導入するかに関する重要な決定が、主として装飾的配慮による情報に基づいて下された」場合、この情報は意匠の装飾性を立証することができる」と述べている。

「ただし、物品またはその形態の機能性と、何らかの機能を果たす当該物品またはその形態の特定の意匠の機能性との間には、違いが存在する」。Avia Group International Inc. v. L. A. Gear California Inc., 853 F.2d 1557, 1563, 7 USPQ2d 1548, 1553 (Fed. Cir. 1988)。この違いは、装飾的意匠とその意匠が具現されている物品との間で維持されなければならない。物品に係る意匠は、その製造物品が主として機能的であると思われるというだけで、装飾性を欠いていると推定することはできない。

II. 特許法第 171 条に基づく拒絶の一応の根拠の立証

装飾性の欠如を理由に特許法第 171 条に基づき、権利請求された意匠を適切に拒絶するには、審査官は、権利請求された意匠が装飾性を欠いていることについて一応の立証をしなければならず、かかる立証に基づく事実の推定の十分な証拠となる根拠を提示しなければならない。In re Oetiker, 977 F.2d 1443, 1445, 24 USPQ2d 1443, 1444 (Fed. Cir. 1992)において裁判所は、「審査官は先行例の調査または他の根拠に基づいて、特許不能性の一応の論拠を提示する最初の責任を負う」と述べた。

クレームが装飾性を欠いているという特許法第 171 条に基づく拒絶の十分な証拠となる根拠は、意匠自体の外観の評価である。意匠の分析を補足するために、当該技術分野に関する審査官の知識、照会状に対する応答、意匠の機能的

／機械的形態を強調するパンフレット、類似の実用特許の明細書（出願人もしくは別の発明者のもの）、または明細書に提示された情報を使用することができる。意匠が特定の機械的物品に具現されている場合、その外観が機能的要件により決定づけられているため意匠は装飾性を欠いているという分析結果は、その意匠の機能に関する実用特許その他の情報源を引用することにより裏づけられるべきである。クリップなど、用途の広い物品に意匠が実施されている場合、意匠が装飾性を欠いている理由に関する分析および説明は、詳細かつ具体的でなければならない。権利請求された意匠の特定の外観が装飾性を欠いているという審査官の主張は、*In re Carletti et al.*, 328 F.2d 1020, 140 USPQ 653 (CCPA 1964)における裁判所の判決を論拠とすることができる。この事件において裁判所は、意匠が特許を受けるには、それが具現される物品を「装飾する目的で創作された」ものでなければならないと判示した。装飾性の存在または欠如は、個々の事例ごとに判断されなければならない。

所定の技術分野における審査官の経験、またはその出願自体において提出された情報に基づいた、その物品は最終使用において隠れているという知識は、意匠の機能性の一応の証拠とはみなされないだろう。*Seiko Epson Corp. v. Nu-Kote Int'l Inc.*, 190 F.3d 1360, 52 USPQ2d 1011 (Fed. Cir. 1999)を参照。

「物品の『通常の使用時』における視認性は、特許法第 171 条の法定要件ではないが、特許付与された形態が『装飾的』かどうかを判断する際に用いられる裁判所のガイドラインである」。Larson v. Classic Corp., 683 F.Supp. 1202, 7 USPQ2d 1747 (N.D. Ill. 1988)。特定の意匠が「販売の過程で注目されることが明確に意図されており、さらに最終使用において完全に見えないように隠れることが同様に明確に意図されている」ことを示す十分な証拠が存在する場合、特許法第 171 条に基づく拒絶を行う必要はない。*In re Webb*, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir.1990)。最終使用において物品が隠れているという事実だけでは、特許法第 171 条に基づく拒絶の根拠にはならないが、この情報は、意匠が装飾性を欠いているという主張の裏づけとして用いるべき追加の証拠を与えてくれる。装飾性の欠如による特許法第 171 条に基づくクレーム拒絶の唯一の根拠は、上記に特定されたものを含む、追加の情報に照らした、意匠自体の評価である。

クレームが装飾性を欠いているという特許法第 171 条に基づく拒絶の十分な証拠となる根拠として、次のものが挙げられる：(A) その技術分野における一般的知識；(B) 意匠自体の外観；(C) 関連する実用特許の明細書；または (D) 明細書に提示された情報。

装飾性の欠如による特許法第 171 条に基づく拒絶は、証拠により裏づけられなければならない、かかる証拠がなければ、拒絶を行うべきではない。

III. 特許法第 171 条に基づく拒絶

適切な一応の立証に基づく装飾性の欠如による、特許法第 171 条に基づく拒絶は、次の 2 つの種類に分けられる。

(A) 記録上の証拠に基づき主として機能的である、最終使用において視認可能な意匠；または

(B) 意匠の外観が関心事ではないことを示す証拠として、通常の間意図される使用において視認できない意匠。In re Stevens, 173 F.2d 1015, 81 USPQ 362 (CCPA 1949)；In re Webb, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990)。

審査官が装飾性の欠如に関する適切な一応の論拠を立証した場合、「証拠または意見を提出する責任は出願人に移行する」。In re Oetiker, 977 F.2d 1443, 1445, 24 USPQ2d 1443, 1444 (Fed. Cir. 1992)。装飾性の欠如による特許法第 171 条に基づく拒絶は、意匠創作者自身またはその意匠を委託した会社の代表者が、「装飾を目的として」意匠を創作する意思が存在したことを示す証拠を提出することにより克服することができる。In re Carletti, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964)。代理人の意見は、証拠の代わりにはならない。装飾性の欠如に関する適切な一応の論拠が審査官により立証された後は、審査官による拒絶を論駁するために対抗する証拠を提出するのは出願人の責任である。Ex parte Webb, 30 USPQ2d 1064, 1067-68 (Bd. Pat. App. & Int. 1993)。装飾性の欠如を理由に特許法第 171 条に基づきクレームを拒絶するために、¶ 15.08 または ¶ 15.08.01 の書式を適宜に使用することができる。

¶ 15.08 装飾性の欠如（最終使用において視認可能な物品）

クレームは、装飾性の欠如を理由に法律上許されない主題に関するものであるため、特許法第 171 条に基づき拒絶される。意匠が特許を受けるには、それが具現される物品を「装飾する目的で創作された」ものでなければならない。

In re Carletti, 328 F.2d 1020, 140 USPQ 653 (CCPA 1964)を参照。

次の証拠は、装飾性の欠如の一応の論拠を立証している：[1]

意匠が装飾的であることを証明する証拠は、下記の条件を満たす、特許規則 1.132 に基づく宣誓書または宣言書の形式で、出願人により提出することができる。

- (a) 物品の意匠に反映された、装飾的考慮を明記し；さらに
- (b) 意匠のどの様相が装飾的考慮を満たしているかを特定するもの。

特許規則 1.132 に基づく宣誓書または宣言書は、意匠創作の背後にある動機づけとなるファクターを明記することにより、意匠の装飾性を立証するために、その意匠を委託した会社の代表者によっても提出することができる。

代理人の意見は、クレームの装飾性を立証する証拠の代わりにはならない。

Ex parte Webb, 30 USPQ2d 1064, 1067-68 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993)。

審査官備考：

角括弧 1 には、例えば、実用特許、パンフレット、照会状に対する応答など、装飾性の欠如の証拠の情報源を記入する。

¶ 15.08.01 装飾性の欠如（通常の意図される使用において視認できない物品）

出願人の [1] の商業上の耐用期間において、その装飾性が関心事となる期間が存在しないと思われるため、意匠は装飾性を欠いており、クレームは法律上許されない対象物に関するものであることを理由に、特許法第 171 条に基づき拒絶される。In re Webb, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990) ; In re Stevens, 173 F.2d 1015, 81 USPQ 362 (CCPA 1949)。

次の証拠は、装飾性の欠如の一応の論拠を立証している：[2]。

この拒絶を克服するには、下記の 2 種類の証拠が必要である。

(1) 権利請求された意匠が具現される物品の商業上の耐用期間において、その装飾性が関心事となる期間が存在することを証明する証拠。かかる証拠には、

当該意匠の耐用期間において、当該物品の装飾性が販売の過程で購入者にとって関心事となる期間の立証を含めることができる。この種の証拠の例としては、単に識別または指示の手段としてではなく、装飾として当該物品の外観を提示する広告またはカタログなどの販売印刷物のサンプルが挙げられる；さらに

(2) 当該意匠が装飾的であることを証明する証拠。この種の証拠は、当該意匠における「装飾の着想」を証明するものでなければならず、下記の条件を満たす、特許規則 1.132 に基づく宣誓書または宣言書の形式で、出願人により提出されるべきである。

- (a) 物品の意匠に入れられた（反映された）、装飾的配慮を明記し；さらに
- (b) 意匠のどの様相が装飾的配慮を満たしているかを特定するもの。

特許規則 1.132 に基づく宣誓書または宣言書は、意匠創作の背後にある動機づけとなるファクターを明記することにより、意匠の装飾性を立証するために、その意匠を委託した会社の代表者によっても提出することができる。

代理人の意見は、クレームの装飾性を立証する証拠の代わりにはならない。

Ex parte Webb, 30 USPQ2d 1064, 1067-68 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993)。

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、意匠が具現されている物品の名前を記入する。
2. 角括弧 2 には、例えば、対応する実用特許の分析、パンフレット、照会状に対する応答など、当該物品の意匠が関心事ではないことを示す証拠の情報源を記入する。

IV. 装飾性の欠如に基づく特許法第 171 条拒絶の克服

装飾性の欠如による、特許法第 171 条に基づく拒絶は、下記により克服することができる。

(A) 出願人、またはその意匠を委託した会社の代表者により提出された特許規則 1.132 に基づく宣誓書または宣言書であって、権利請求された意匠のどの特徴または領域が下記を関心事として創作されたものかについて、明確かつ詳細に説明するもの：

- (1) 商品価値を高める、もしくは物品の需要を増やすことを関心事として；

Gorham Manufacturing Co. v. White, 81 U.S. (14 Wall) 511 (1871) ; または

(2) 主として物品の美的外観を関心事として。

(B) 拒絶を論駁する証拠として、権利請求された意匠を具現する物品の装飾性を強調する広告を提出することができる。Berry Sterling Corp. v. Pescor Plastics Inc., 122 F.3d 1452, 43 USPQ2d 1953 (Fed. Cir. 1997)を参照。

(C) 意匠の外観が装飾的であるという証拠は、先行意匠からの区別可能性(先行例とは異なる特異性)によって、さらにその意匠を具現する物品に対する需要者の認識を高める、または維持しようとする試みによって示すことができる。Seiko Epson Corp. v. Nu-Kote Int'l Inc., 190 F.3d 1360, 52 USPQ2d 1011 (Fed. Cir. 1999)。

(D) 意匠創作の背後にある動機づけとなるファクターを明記することにより、意匠の装飾性を立証するために、その意匠を委託した会社の代表者によって証拠が提出される場合もある。

(E) 意匠は純粋に機能的配慮により決定づけられたものであると主張する拒絶の場合、権利請求された意匠の外観が純粋に機能により決定づけられていないことを示す、同じ機能を果たしたと思われる代替意匠を指摘する証拠を提出することができる。L.A. Gear Inc. v. Thom McAn Shoe Co., 988 F.2d 1117, 25 USPQ2d 1913 (Fed. Cir. 1993)。

(F) 当該物品の商業上の耐用期間において、その装飾性が関心事となる期間が存在しないと主張する拒絶の場合、出願人は、「当該物品の製造または組立からその最終使用までのいずれかの時点で、意匠の視認性ゆえに、物品の意匠が『関心事』である」ことを立証しなければならない。In re Webb, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990)。

代理人の意見は、クレームの装飾性を立証する証拠の代わりにはならない。Ex parte Webb, 30 USPQ2d 1064, 1068 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993)。

V. 特許法第 171 条に基づく拒絶を克服するために提出された証拠の評価

装飾性の欠如による、特許法第 171 条に基づくクレームの拒絶を克服するため、出願人は、In re Carletti, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964)において裁判所により要求されたように、出願人が「装飾を目的として」

権利請求された意匠を創作したことを示す証拠を提出しなければならない。

展示会における意匠を具現する物品の単なる展示、またはカタログへの当該物品の掲載は、装飾性を立証するには不十分である。Ex parte Webb, 30 USPQ2d 1064 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993)。一応の装飾性の欠如を克服する証拠として説得力をもたせるには、かかる証拠において、明確かつ具体的に意匠の装飾性を指し示すものが存在しなければならない。Berry Sterling Corp. v. Pescor Plastics Inc., 122 F.3d 1452, 43 USPQ2d 1953 (Fed. Cir. 1997)。

審査官は、クレームが主として装飾的かどうかを判断するために、意匠全体に照らして、出願人から提出された証拠を評価しなければならない。重要な点として、このような判断は、装飾的なものとして特定された形態の大きさや量に基づくのではなく、意匠の全体的外観に対する各形態の影響力に基づいて行われることを忘れてはならない。

特許法第 171 条に基づくクレームの拒絶において、意匠が最終使用において隠れていることが証拠に基づく拒絶の根拠として挙げられている場合、出願人は、「物品の製造または組立からその最終使用までのいずれかの時点で、意匠の視認性ゆえに、物品の意匠が『関心事』である」ことを立証しなければならない。In re Webb, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990)。物品の装飾性が自分たちにとって関心事であったと証言する潜在的な／実際の顧客／ユーザーの宣言書により、物品の商業上の耐用期間において物品の外観が重要であったことを示す証拠を提出することによって、かかる関心事を立証することができる。しかし、出願人が意匠の販売に直接関与している、または意匠のユーザーと協力している場合を除き、出願人は、意匠を具現する物品の購入／選択の理由に関する事実に基づく証拠を提出することはできない。

意匠の装飾性が「関心事」である視認可能な期間が存在することを出願人が立証した後は、権利請求された意匠がその期間中に主として装飾的であったかどうかを判断する必要がある。Larson v. Classic Corp., 683 F.Supp. 1202, 7 USPQ2d 1747 (N.D.Ill. 1988)。意匠がその商業上の耐用期間中に視認可能であったという事実は、In re Carletti, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964)において裁判所により要求されたような、意匠が「装飾を目的として創作された」ことを示す証拠としては十分ではない。審査官は、上記に概

説された装飾性の判断基準に従うべきである。

「この規則を回避するためだけに、これまで隠れていた意匠要素を透明のカバーに収納できるという可能性を根拠に、視認性 [ガイドライン] を回避することはできない……、そうでなければ、この規則は無意味なものになってしまう」。Norco Products Inc. v. Mecca Development Inc., 617 F.Supp. 1079, 1081, 227 USPQ 724, 726 (D. Conn. 1985)。出願人は、権利請求された意匠の装飾性の事実に基づいた証拠を提出するために、単なる可能性に依拠することはできない。

意匠がその最終使用において隠れている場合、特許法第 171 条に基づく拒絶を克服するには、意匠の視認性に関する要件、および意匠が「装飾を目的として」創作されたという要件が満たされなければならない。

1504.01(d) 模倣

特許法第 171 条は、意匠が特許を受けるには「独創的」でなければならないと規定している。明らかに、既存の物または人を模倣する意匠は、法律により要求される独創的なものではない。Gorham Manufacturing Co. v. White, 81 U.S. (14 Wall) 511 (1871)において最高裁判所は、意匠は「特許付与の対象となる、発明または創作されたもの」であると述べた。「玩具、インク入れ、ペーパーウェイトなどに応用される、現時点で周知の有名な建築物の形態の恣意的な偶然の選択は、私の考えでは、ごくわずかな発明の存在さえ示すものではない……」。Bennage v. Phillippi, 1876 C.D. 135, 9 O.G. 1159 (Comm'r Pat. 1876)。この論理は、In re Smith, 25 USPQ 359, 360, 1935 C.D. 565, 566 (CCPA 1935)において CCPA (関税特許控訴裁判所) により強化された。この事件において CCPA は、赤ちゃん人形に関するクレームの拒絶を支持する際に、「自然な姿勢による、自然な形態を採用することは、……発明とはみなされない」と述べた。この前提は、In re Smith, 25 USPQ 360, 362, 1935 C.D. 573, 575 (CCPA 1935)においても適用されており、この事件において、「自然な形からかけ離れた何らかの異様さまたは逸脱を実施することなく、赤ちゃんの……自然な形態を模倣している赤ちゃん人形」は特許を受けられないと判示された。

したがって、周知または自然界の物または人を模倣する物品に係る意匠に関

するクレームは、その権利請求された意匠が独創性を欠いているため法律上許されない対象物であることを理由に、特許法第 171 条に基づき拒絶されるべきである。その際、¶ 15.08.02 の書式を使用すべきである。ただし、かかる模倣を根拠にクレームが拒絶される場合、審査官は可能であれば、権利請求された意匠との比較ができるように、問題となる物、人または自然界に存在する形の外観の証拠を提示すべきである。その際、¶ 15.08.03 の書式を使用すべきである。さらに、そのクレームの新規性を喪失させる、またはそのクレームを自明なものにする先行例を審査官が有している場合には、同時に特許法第 102 条または第 103 条 (a) に基づいてもクレームを拒絶することが妥当と思われる。In re Wise, 340 F.2d 982, 144 USPQ 354 (CCPA 1965)。

¶ 15.08.02 模倣 (物品全体)

当該意匠は独創性を欠いているため、クレームは法律上許されない対象物に関するものであることを理由に、特許法第 171 条に基づき拒絶される。当該意匠は、出願人自身が創作したものではない [1] を模倣しているにすぎない。In re Smith, 25 USPQ 359, 1935 C.D. 565 (CCPA 1935) ; In re Smith, 25 USPQ 360, 1935 C.D. 573 (CCPA 1935) ; および Bennage v. Phillippi, 1876 C.D. 135, 9 O.G. 1159 を参照。

審査官備考 :

1. 角括弧 1 には、例えば、ホワイトハウス、マリリン・モンロー、いかなる点においても様式化または戯画化されていない動物、ペーパーウェイトとして使用される岩石または貝殻など、模倣されている物または人の名前を記入する。
2. 模倣されている物または人を示す証拠が引用されている場合には、この書式の後に、¶ 15.08.03 の書式を用いるべきである。

¶ 15.08.03 模倣拒絶を裏づけるために引用された証拠の説明

出願人の意匠は、いかなる点においても [1] の自然な外観から逸脱していない。この引例は、本拒絶において依拠されるものではないが、クレームとクレームが模倣しているものとを比較できるようにするため、[2] の一般的または

典型的な外観の代表として提供されているにすぎない。

審査官備考：

1. 角括弧 1 には、模倣されている物または人の名前および情報源（特許、刊行物など）を記入する。
2. 角括弧 2 には、模倣されている物または人の名前を記入する。

Chapter 1500 Design Patents

- 1501 Statutes and Rules Applicable**
- 1502 Definition of a Design**
 - 1502.01 Distinction Between Design and Utility Patents
- 1503 Elements of a Design Patent Application**
 - 1503.01 Specification
 - 1503.02 Drawing
- 1504 Examination**
 - 1504.01 Statutory Subject Matter for Designs
 - 1504.01(a) Computer-Generated Icons
 - 1504.01(b) Design Comprising Multiple Articles or Multiple Parts Embodied in a Single Article
 - 1504.01(c) Lack of Ornamentality
 - 1504.01(d) Simulation
 - 1504.01(e) Offensive Subject Matter
 - 1504.02 Novelty
 - 1504.03 Nonobviousness
 - 1504.04 Considerations Under 35 U.S.C. 112
 - 1504.05 Restriction
 - 1504.06 Double Patenting
 - 1504.10 Priority Under 35 U.S.C. 119 (a)-(d)
 - 1504.20 Benefit Under 35 U.S.C. 120
 - 1504.30 Expedited Examination
- 1505 Allowance and Term of Design Patent**
- 1509 Reissue of a Design Patent**
- 1510 Reexamination**
- 1511 Protest**
- 1512 Relationship Between Design Patent, Copyright, and Trademark**
- 1513 Miscellaneous**

1501 Statutes and Rules Applicable

The right to a patent for a design stems from:

35 U.S.C. 171. Patents for designs.

Whoever invents any new, original and ornamental design for an article of manufacture may obtain a patent therefor, subject to the conditions and requirements of this title.

The provisions of this title relating to patents for inventions shall apply to patents for designs, except as otherwise provided.

37 CFR 1.151. Rules applicable.

The rules relating to applications for patents for other inventions or discoveries are also applicable to applications for patents for designs except as otherwise provided.

37 CFR 1.152-1.155, which relate only to design patents, are reproduced in the sections of this chapter.

It is noted that design patent applications are not included in the Patent Cooperation Treaty (PCT), and the procedures followed for PCT international applications are not to be followed for design patent applications.

The practices set forth in other chapters of this *Manual of Patent Examining Procedure* (MPEP) are to be followed in examining applications for design patents, except as particularly pointed out in the chapter.

1502 Definition of a Design [R-2]

In a design patent application, the subject matter which is claimed is the design embodied in or applied to an article of manufacture (or portion thereof) and not the article itself. *Ex parte Cady*, 1916 C.D. 62, 232 O.G. 621 (Comm'r Pat. 1916). “[35 U.S.C.] 171 refers, not to the design of an article, but to the design for an article, and is inclusive of ornamental designs of all kinds including surface ornamentation as well as configuration of goods.” *In re Zahn*, 617 F.2d 261, 204 USPQ 988 (CCPA 1980).

The design for an article consists of the visual characteristics embodied in or applied to an article.

Since a design is manifested in appearance, the subject matter of a design patent application may relate to the configuration or shape of an article, to the surface ornamentation applied to an article, or to the combination of configuration and surface ornamentation.

Design is inseparable from the article to which it is applied and cannot exist alone merely as a scheme of surface ornamentation. It must be a definite, preconceived thing, capable of reproduction and not merely the chance result of a method.

¶ 15.42 Visual Characteristics

The design for an article consists of the visual characteristics or aspect displayed by the article. It is the appearance presented by the article which creates an impression through the eye upon the mind of the observer.

¶ 15.43 Subject Matter of Design Patent

Since a design is manifested in appearance, the subject matter of a Design Patent may relate to the configuration or shape of an article, to the surface ornamentation on an article, or to both.

>

¶ 15.44 Design Inseparable From Article to Which Applied

Design is inseparable from the article to which it is applied, and cannot exist alone merely as a scheme of ornamentation. It must be a definite preconceived thing, capable of reproduction,

and not merely the chance result of a method or of a combination of functional elements (35 U.S.C. 171; 35 U.S.C. 112, first and second paragraphs). See *Blisscraft of Hollywood v. United Plastics Co.*, 189 F. Supp. 333, 127 USPQ 452 (S.D.N.Y. 1960), 294 F.2d 694, 131 USPQ 55 (2d Cir. 1961).

<

1502.01 Distinction Between Design and Utility Patents [R-2]

In general terms, a “utility patent” protects the way an article is used and works (35 U.S.C. 101), while a “design patent” protects the way an article looks (35 U.S.C. 171). The ornamental appearance for an article includes its shape/configuration or surface ornamentation * > applied to < the article, or both. Both design and utility patents may be obtained on an article if invention resides both in its utility and ornamental appearance.

While utility and design patents afford legally separate protection, the utility and ornamentality of an article may not be easily separable. ** > Articles of manufacture may possess both functional and ornamental characteristics. <

Some of the more common differences between design and utility patents are summarized below:

(A) The term of a utility patent on an application filed on or after June 8, 1995 is 20 years measured from the U.S. filing date; or if the application contains a specific reference to an earlier application under 35 U.S.C. 120, 121, or 365(c), 20 years from the earliest effective U.S. filing date, while the term of a design patent is 14 years measured from the date of grant (see 35 U.S.C. 173).

(B) Maintenance fees are required for utility patents (see 37 CFR 1.20), while no maintenance fees are required for design patents.

(C) Design patent applications include only a single claim, while utility patent applications can have multiple claims.

(D) Restriction between plural, distinct inventions is discretionary on the part of the examiner in utility patent applications (see MPEP § 803), while it is mandatory in design patent applications (see MPEP § 1504.05).

(E) An international application naming various countries may be filed for utility patents under the Patent Cooperation Treaty (PCT), while no such provision exists for design patents.

(F) Foreign priority under 35 U.S.C. 119(a)-(d) can be obtained for the filing of utility patent applications up to 1 year after the first filing in any country subscribing to the Paris Convention, while this period is only 6 months for design patent applications (see 35 U.S.C. 172).

(G) Utility patent applications may claim the benefit of a provisional application under 35 U.S.C. 119(e) whereas design patent applications may not. See 35 U.S.C. 172 and 37 CFR 1.78 (a)(4).

(H) A Request for Continued Examination (RCE) under 37 CFR 1.114 may only be filed in utility and plant applications filed under 35 U.S.C. 111(a) on or after June 8, 1995, while RCE is not available for design applications (see 37 CFR 1.114(e)).

(I) * > Effective July 14, 2003, continued < prosecution application (CPA) practice under 37 CFR 1.53(d) is > only < available for design applications ** > (see 37 CFR 1.53(d)(1)(i)). Prior to July 14, 2003, CPA practice was < available for utility and plant applications only where the prior application has a filing date prior to May 29, 2000 **.

(J) Utility patent applications filed on or after November 29, 2000 are subject to application publication under 35 U.S.C. 122(b)(1)(A), whereas design applications are not subject to application publication (see 35 U.S.C. 122(b)(2)).

Other distinctions between design and utility patent practice are detailed in this chapter. Unless otherwise provided, the rules for applications for utility patents are equally applicable to applications for design patents (35 U.S.C. 171 and 37 CFR 1.151).

1503 Elements of a Design Patent Application [R-2]

A design patent application has essentially the elements required of an application for a utility patent filed under 35 U.S.C. 101 (see Chapter 600). The arrangement of the elements of a design patent application and the sections of the specification are as specified in 37 CFR 1.154.

A claim in a specific form is a necessary element of a design patent application. See MPEP § 1503.01, subsection III.

A drawing is an essential element of a design patent application. See MPEP § 1503.02 for requirements for drawings.

1503.01 Specification [R-5]

37 CFR 1.153. Title, description and claim, oath or declaration.

(a) The title of the design must designate the particular article. No description, other than a reference to the drawing, is ordinarily required. The claim shall be in formal terms to the ornamental design for the article (specifying name) as shown, or as shown and described. More than one claim is neither required nor permitted.

(b) The oath or declaration required of the applicant must comply with § 1.63.

37 CFR 1.154. Arrangement of application elements in a design application.

(a) The elements of the design application, if applicable, should appear in the following order:

- (1) Design application transmittal form.
- (2) Fee transmittal form.
- (3) Application data sheet (see § 1.76).
- (4) Specification.
- (5) Drawings or photographs.
- (6) Executed oath or declaration (see § 1.153(b)).

(b) The specification should include the following sections in order:

- (1) Preamble, stating the name of the applicant, title of the design, and a brief description of the nature and intended use of the article in which the design is embodied.
- (2) Cross-reference to related applications (unless included in the application data sheet).
- (3) Statement regarding federally sponsored research or development.
- (4) Description of the figure or figures of the drawing.
- (5) Feature description.
- (6) A single claim.

(c) The text of the specification sections defined in paragraph (b) of this section, if applicable, should be preceded by a section heading in uppercase letters without underlining or bold type.

**>

¶ 15.05 Design Patent Specification Arrangement

The following order or arrangement should be observed in framing a design patent specification:

- (1) Preamble, stating name of the applicant, title of the design, and a brief description of the nature and intended use of the article in which the design is embodied.
- (2) Cross-reference to related applications unless included in the application data sheet.

- (3) Statement regarding federally sponsored research or development.
- (4) Description of the figure or figures of the drawing.
- (5) Descriptive statement, if any.
- (6) A single claim.

<

I. PREAMBLE AND TITLE

A preamble, if included, should state the name of the applicant, the title of the design, and a brief description of the nature and intended use of the article in which the design is embodied (37 CFR 1.154).

The title of the design identifies the article in which the design is embodied by the name generally known and used by the public but it does not define the scope of the claim. See MPEP § 1504.04, subsection I.A. The title may be directed to the entire article embodying the design while the claimed design shown in full lines in the drawings may be directed to only a portion of the article. However, the title may not be directed to less than the claimed design shown in full lines in the drawings. A title descriptive of the actual article aids the examiner in developing a complete field of search of the prior art and further aids in the proper assignment of new applications to the appropriate class, subclass, and patent examiner, and the proper classification of the patent upon allowance of the application. It also helps the public in understanding the nature and use of the article embodying the design after the patent has been issued. For example, a broad title such as “Adapter Ring” provides little or no information as to the nature and intended use of the article embodying the design. If a broad title is used, the description of the nature and intended use of the design may be incorporated into the preamble. Absent an amendment requesting deletion of the description, it would be printed on any patent that would issue.

When a design is embodied in an article having multiple functions or comprises multiple independent parts or articles that interact with each other, the title must clearly define them as a single entity, for example, combined or combination, set, pair, unit assembly.

Since 37 CFR 1.153 requires that the title must designate the particular article, and since the claim must be in formal terms to the “ornamental design for the article (specifying name) as shown, or as shown and described,” the title and claim must correspond. When

the title and claim do not correspond, the title should be objected to under 37 CFR 1.153 as not corresponding to the claim.

However, it is emphasized that, under the second paragraph of 35 U.S.C. 112, the claim defines “the subject matter which the applicant regards as his invention” (emphasis added); that is, the ornamental design to be embodied in or applied to an article. Thus, the examiner should afford the applicant substantial latitude in the language of the title/claim. The examiner should only require amendment of the title/claim if the language is clearly misdescriptive, inaccurate, or unclear (i.e., the language would result in a rejection of the claim under 35 U.S.C. 112, second paragraph; see MPEP § 1504.04, subsection III). The use of language such as “or the like” or “or similar article” in the title when directed to the environment of the article embodying the design will not be the basis for a rejection of the claim under 35 U.S.C. 112, second paragraph. Such language is ***>*indefinite when it refers to the area of articles defining the subject matter of< the design. An acceptable title would be “door for cabinets, houses, or the like,” while the title “door or the like” would be unacceptable and the claim will be rejected under 35 U.S.C. 112, second paragraph. *Ex parte Pappas*, 23 USPQ2d 1636 (Bd. Pat. App. & Inter. 1992). See also MPEP § 1504.04; subsection III.

Amendments to the title, whether directed to the article in which the design is embodied or its environment, must have antecedent basis in the original disclosure and may not introduce new matter. *Ex parte Strijland*, 26 USPQ2d 1259 (Bd. Pat. App. & Inter. 1992). If an amendment to the title is directed to the environment in which the design is used and the amendment would introduce new matter, the amendment to the title must be objected to under 35 U.S.C. 132. If an amendment to the title is directed to the article in which the design is embodied and the amendment would introduce new matter, in addition to the objection under 35 U.S.C. 132, the claim must be rejected under 35 U.S.C. 112, first paragraph.

Any amendment to the language of the title should also be made at each occurrence thereof throughout the application, except in the oath or declaration. If the title of the article is not present in the original figure descriptions, it is not necessary to incorporate the

title into the descriptions as part of any amendment to the language of the title.

¶ 15.05.01 Title of Design Invention

The title of a design being claimed must correspond to the name of the article in which the design is embodied or applied to. See MPEP § 1503.01.

¶ 15.59 Amend Title

For [1], the title [2] amended throughout the application, original oath or declaration excepted, to read: [3]

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert reason.
2. In bracket 2, insert --should be-- or --has been--.

II. DESCRIPTION

No description of the design in the specification beyond a brief description of the drawing is generally necessary, since as a rule the illustration in the drawing views is its own best description. >*In re Freeman*, 23 App. D.C. 226 (App. D.C. 1904).< However, while not required, such a description is not prohibited and may be incorporated, at applicant’s option, into the specification or may be provided in a separate paper. >*Ex parte Spiegel*, 1919 C.D. 112, 268 O.G. 741 (Comm’r Pat. 1919).< Descriptions of the figures are not required to be written in any particular format, however, if they do not describe the views of the drawing clearly and accurately, the examiner should object to the unclear and/or inaccurate descriptions and suggest language which is more clearly descriptive of the views.

In addition to the figure descriptions, the following types of statements are permissible in the specification:

(A) Description of the appearance of portions of the claimed design which are not illustrated in the drawing disclosure. Such a description, if provided, must be in the design application as originally filed, and may not be added by way of amendment after the filing of the application as it would be considered new matter.

(B) Description disclaiming portions of the article not shown in the drawing as forming no part of the claimed design.

(C) Statement indicating the purpose of broken lines in the drawing, for example, environmental structure or boundaries that form no part of the design to be patented.

(D) Description denoting the nature and environmental use of the claimed design, if not included in the preamble pursuant to 37 CFR 1.154 and MPEP § 1503.01, subsection I.

It is the policy of the Office to attempt to resolve questions about the nature and intended use of the claimed design prior to examination by making a telephone inquiry at the time of initial docketing of the application. This will enable the application to be properly classified and docketed to the appropriate examiner and to be searched when the application comes up for examination in its normal course without the need for a rejection under 35 U.S.C. 112 prior to a search of the prior art. Explanation of the nature and intended use of the article may be added to the specification provided it does not constitute new matter. It may alternately, at applicant's option, be submitted in a separate paper without amendment of the specification.

(E) A "characteristic features" statement describing a particular feature of the design that is considered by applicant to be a feature of novelty or nonobviousness over the prior art (37 CFR 1.71(c)).

This type of statement may not serve as a basis for determining patentability by an examiner. In determining the patentability of a design, it is the overall appearance of the claimed design which must be taken into consideration. *In re Rosen*, 673 F.2d 388, 213 USPQ 347 (CCPA 1982); *In re Leslie*, 547 F.2d 116, 192 USPQ 427 (CCPA 1977). Furthermore, the inclusion of such a statement in the specification is at the option of applicant and will not be suggested by the examiner.

¶ 15.47 Characteristic Feature Statement

A "characteristic features" statement describing a particular feature of novelty or nonobviousness in the claimed design may be permissible in the specification. Such a statement should be in terms such as "The characteristic feature of the design resides in [1]," or if combined with one of the Figure descriptions, in terms such as "the characteristic feature of which resides in [2]." While consideration of the claim goes to the total or overall appearance, the use of a "characteristic feature" statement may serve later to limit the claim (*McGrady v. Aspenglas Corp.*, 487 F. Supp. 859, 208 USPQ 242 (S.D.N.Y. 1980)).

Examiner Note:

In brackets 1 and 2, insert brief but accurate description of the feature of novelty or nonobviousness of the claimed design.

¶ 15.47.01 Feature Statement Caution

The inclusion of a feature statement in the specification is noted. However, the patentability of the claimed design is not based on the specified feature but rather on a comparison of the overall appearance of the design with the prior art. *In re Leslie*, 547 F.2d 116, 192 USPQ 427 (CCPA 1977).

The following types of statements are not permissible in the specification:

(A) A disclaimer statement directed to any portion of the claimed design that is shown in solid lines in the drawings is not permitted in the specification of an issued design patent. However, the disclaimer statement may be included in the design application as originally filed to provide antecedent basis for a future amendment. See *Ex parte Remington*, 114 O.G. 761, 1905 C.D. 28 (Comm'r Pat. 1904); *In re Blum*, 374 F.2d 904, 153 USPQ 177 (CCPA 1967).

(B) Statements which describe or suggest other embodiments of the claimed design which are not illustrated in the drawing disclosure, except one that is a mirror image of that shown or has a shape and appearance that would be evident from the one shown, are not permitted in the specification of an issued design patent. However, such statements may be included in the design application as originally filed to provide antecedent basis for a future amendment. In addition, statements which attempt to broaden the scope of the claimed design beyond that which is shown in the drawings are not permitted.

(C) Statements describing matters *>that< are directed to function >or are< unrelated to the design.

¶ 15.41 Functional, Structural Features Not Considered

Attention is directed to the fact that design patent applications are concerned solely with the ornamental appearance of an article of manufacture. The functional and/or structural features stressed by applicant in the papers are of no concern in design cases, and are neither permitted nor required. Function and structure fall under the realm of utility patent applications.

**>

¶ 15.46.01 Impermissible Descriptive Statement

The descriptive statement included in the specification is impermissible because [1]. See MPEP § 1503.01, subsection II. Therefore, the description should be canceled as any description of the design in the specification, other than a brief description of the drawing, is generally not necessary, since as a general rule, the illustration in the drawing views is its own best description.

Examiner Note:

In bracket 1, insert the reason why the descriptive statement is improper.

<

¶ 15.60 Amend All Figure Descriptions

For [1], the figure descriptions [2] amended to read: [3]

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert reason.
2. In bracket 2, insert --should be-- or --have been--.
3. In bracket 3, insert amended text.

¶ 15.61 Amend Selected Figure Descriptions

For [1], the description(s) of Fig(s). [2] [3] amended to read: [4]

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert reason.
2. In bracket 2, insert selected Figure descriptions.
3. In bracket 3, insert --should be-- or --have been--.
4. In bracket 4, insert amended text.

III. DESIGN CLAIM

The requirements for utility claims specified in 37 CFR 1.75 do not apply to design claims. Instead, the form and content of a design claim is set forth in 37 CFR 1.153:

37 CFR 1.153. ... claim...

(a) ... The claim shall be in formal terms to the ornamental design for the article (specifying name) as shown or as shown and described. More than one claim is neither required nor permitted.

A design patent application may only include a single claim. The single claim should normally be in formal terms to “The ornamental design for (the article which embodies the design or to which it is applied) as shown.” The description of the article in the claim should be consistent in terminology with the title of the invention. See MPEP § 1503.01, subsection I.

When the specification includes a proper >descriptive statement< of the design (see MPEP § 1503.01, subsection II), or a proper showing of modified forms of the design or other descriptive matter has been included in the specification, the words “and described” must be added to the claim following the term “shown”; i.e., the claim must read “The ornamental design for (the article which embodies the design or to which it is applied) as shown and described.”

>Full lines in the drawing show the claimed design. Broken lines are used for numerous purposes.

Under some circumstances, broken lines are used to illustrate the claimed design (i.e., stitching and fold lines). Broken lines are not permitted for the purpose of identifying portions of the claimed design which are immaterial or unimportant. See *In re Blum*, 374 F.2d 904, 907, 153 USPQ 177, 180 (CCPA 1967) (there are “no portions of a design which are ‘immaterial’ or ‘not important.’ A design is a unitary thing and all of its portions are material in that they contribute to the appearance which constitutes the design.”). See also MPEP § 1503.02, subsection III.<

¶ 15.62 Amend Claim “As Shown”

For proper form (37 CFR 1.153), the claim [1] amended to read: “[2] claim: The ornamental design for [3] as shown.”

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert --must be--.
2. In bracket 2, insert --I-- or --We--.
3. In bracket 3, insert title of the article in which the design is embodied or applied.

¶ 15.63 Amend Claim “As Shown and Described”

For proper form (37 CFR 1.153), the claim [1] amended to read: “[2] claim: The ornamental design for [3] as shown and described.”

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert --must be--.
2. In bracket 2, insert --I-- or --We--.
3. In bracket 3, insert title of the article in which the design is embodied or applied.

¶ 15.64 Addition of “And Described” to Claim

Because of [1] -- and described -- [2] added to the claim after “shown.”

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert reason.
2. In bracket 2, insert --must be--.

1503.02 Drawing [R-5]

37 CFR 1.152. Design drawings.

The design must be represented by a drawing that complies with the requirements of § 1.84 and must contain a sufficient number of views to constitute a complete disclosure of the appearance of the design. Appropriate and adequate surface shading should be used to show the character or contour of the surfaces represented. Solid black surface shading is not permitted except when used to represent the color black as well as color contrast. Broken lines may be used to show visible environmental structure, but may not be used to show hidden planes and surfaces that cannot be seen through opaque materials. Alternate positions of a design component, illustrated by full and broken lines in the same view are not permitted in a design drawing. Photographs and ink drawings are not permitted to be combined as formal drawings in one applica-

tion. Photographs submitted in lieu of ink drawings in design patent applications must not disclose environmental structure but must be limited to the design claimed for the article.

Every design patent application must include either a drawing or a photograph of the claimed design. As the drawing or photograph constitutes the entire visual disclosure of the claim, it is of utmost importance that the drawing or photograph be clear and complete, and that nothing regarding the design sought to be patented is left to conjecture.

When inconsistencies are found among the views, the examiner should object to the drawings and request that the views be made consistent. *Ex parte Asano*, 201 USPQ 315, 317 (Bd. Pat. App. & Inter. 1978); *Hadco Products, Inc. v. Lighting Corp. of America Inc.*, 312 F. Supp. 1173, 1182, 165 USPQ 496, 503 (E.D. Pa. 1970), *vacated on other grounds*, 462 F.2d 1265, 174 USPQ 358 (3d Cir. 1972). When the inconsistencies are of such magnitude that the overall appearance of the design is unclear, the claim should be rejected under 35 U.S.C. 112, first and second paragraphs, as nonenabling and indefinite. See MPEP § 1504.04, subsection I.A.

¶ 15.05.03 *Drawing/Photograph Disclosure Objected To*

The drawing/photograph disclosure is objected to [1].

Examiner Note:

In bracket 1, insert statutory or regulatory basis for objection and an explanation.

**>

¶ 15.05.04 *Replacement Drawing Sheets Required*

Corrected drawing sheets in compliance with 37 CFR 1.121(d) are required in reply to the Office action to avoid abandonment of the application. Any amended replacement drawing sheet should include all of the figures appearing on the immediate prior version of the sheet, even if only one figure is being amended. The figure or figure number of an amended drawing should not be labeled as amended. If a drawing figure is to be canceled, the appropriate figure must be removed from the replacement sheet, and where necessary, the remaining figures must be renumbered and appropriate changes made to the brief description of the several views of the drawings for consistency. Additional replacement sheets may be necessary to show the renumbering of the remaining figures. If all the figures on a drawing sheet are canceled, a replacement sheet is not required. A marked-up copy of the drawing sheet (labeled as "Annotated Sheet") including an annotation showing that all the figures on that drawing sheet have been canceled must be presented in the amendment or remarks section that explains the change to the drawings. Each drawing sheet submitted after the filing date of an application must be labeled in the top margin as either "Replacement Sheet" or "New Sheet" pursuant to

37 CFR 1.121(d). If the changes are not accepted by the examiner, the applicant will be notified and informed of any required corrective action in the next Office action.

<

¶ 15.05.05 *Drawing Correction Required Prior to Appeal*

Any appeal of the design claim must include the correction of the drawings approved by the examiner in accordance with *Ex parte Bevan*, 142 USPQ 284 (Bd. App. 1964).

Examiner Note:

This form paragraph can be used in a FINAL rejection where an outstanding requirement for a drawing correction has not been satisfied.

¶ 15.07 *Avoidance of New Matter*

When preparing new drawings in compliance with the requirement therefor, care must be exercised to avoid introduction of anything which could be construed to be new matter prohibited by 35 U.S.C. 132 and 37 CFR 1.121.

Form paragraph 15.48 may be used to notify applicant of the necessity for good drawings.

¶ 15.48 *Necessity for Good Drawings*

The necessity for good drawings in a design patent application cannot be overemphasized. As the drawing constitutes the whole disclosure of the design, it is of utmost importance that it be so well executed both as to clarity of showing and completeness, that nothing regarding the design sought to be patented is left to conjecture. An insufficient drawing may be fatal to validity (35 U.S.C. 112, first paragraph). Moreover, an insufficient drawing may have a negative effect with respect to the effective filing date of a continuing application.

In addition to the criteria set forth in 37 CFR 1.81-1.88, design drawings must also comply with 37 CFR 1.152 as follows:

I. VIEWS

The drawings or photographs should contain a sufficient number of views to disclose the complete appearance of the design claimed, which may include the front, rear, top, bottom and sides. Perspective views are suggested and may be submitted to clearly show the appearance of three dimensional designs. If a perspective view is submitted, the surfaces shown would normally not be required to be illustrated in other views if these surfaces are clearly understood and fully disclosed in the perspective.

Views that are merely duplicative of other views of the design or that are flat and include no surface ornamentation may be omitted from the drawing if the specification makes this explicitly clear. See MPEP

§ 1503.01, subsection II. For example, if the left and right sides of a design are identical or a mirror image, a view should be provided of one side and a statement made in the drawing description that the other side is identical or a mirror image. If the design has a flat bottom, a view of the bottom may be omitted if the specification includes a statement that the bottom is flat and devoid of surface ornamentation. The term “unornamented” should not be used to describe visible surfaces which include structure that is clearly not flat. *Philco Corp. v. Admiral Corp.*, 199 F. Supp. 797, 131 USPQ 413 (D. Del. 1961).

Sectional views presented solely for the purpose of showing the internal construction or functional/mechanical features are unnecessary and may lead to confusion as to the scope of the claimed design. *Ex parte Tucker*, 1901 C.D. 140, 97 O.G. 187 (Comm’r Pat. 1901); *Ex parte Kohler*, 1905 C.D. 192, 116 O.G. 1185 (Comm’r Pat. 1905). Such views should be objected to under 35 U.S.C. 112, second paragraph, and their cancellation should be required. However, where the exact contour or configuration of the exterior surface of a claimed design is not apparent from the views of the drawing, and no attempt is made to illustrate features of internal construction, a sectional view may be included to clarify the shape of said design. *Ex parte Lohman*, 1912 C.D. 336, 184 O.G. 287 (Comm’r Pat. 1912). When a sectional view is added during prosecution, the examiner must determine whether there is antecedent basis in the original disclosure for the material shown in hatching in the sectional view (37 CFR 1.84(h)(3) and MPEP § 608.02).

II. SURFACE SHADING

While surface shading is not required under 37 CFR 1.152, it may be necessary in particular cases to shade the figures to show clearly the character and contour of all surfaces of any 3-dimensional aspects of the design. Surface shading is also necessary to distinguish between any open and solid areas of the article. However, surface shading should not be used on unclaimed subject matter, shown in broken lines, to avoid confusion as to the scope of the claim.

Lack of appropriate surface shading in the drawing as filed may render the design nonenabling and indefinite under 35 U.S.C. 112, first and second paragraphs. Additionally, if the surface shape is not

evident from the disclosure as filed, the addition of surface shading after filing may comprise new matter. Solid black surface shading is not permitted except when used to represent the color black as well as color contrast. Oblique line shading must be used to show transparent, translucent and highly polished or reflective surfaces, such as a mirror. ****>**Contrast in materials may be shown by using line shading in one area and stippling in another. By using this technique, the claim will broadly cover contrasting surfaces unlimited by colors. The claim would not be limited to specific material either, as long as the appearance of the material does not patentably depart from the visual appearance illustrated in the drawing.<

Form paragraph 15.49 may be used to notify applicant that surface shading is necessary.

¶ 15.49 Surface Shading Necessary

The drawing figures should be appropriately and adequately shaded to show clearly the character and/or contour of all surfaces represented. See 37 CFR 1.152. This is of particular importance in the showing of three (3) dimensional articles where it is necessary to delineate plane, concave, convex, raised, and/or depressed surfaces of the subject matter, and to distinguish between open and closed areas. Solid black surface shading is not permitted except when used to represent the color black as well as color contrast.

III. BROKEN LINES

The two most common uses of broken lines are to disclose the environment related to the claimed design and to define the bounds of the claim. Structure that is not part of the claimed design, but is considered necessary to show the environment in which the design is associated, may be represented in the drawing by broken lines. This includes any portion of an article in which the design is embodied or applied to that is not considered part of the claimed design. *In re Zahn*, 617 F.2d 261, 204 USPQ 988 (CCPA 1980). ****>**Unclaimed subject matter may be shown in broken lines for the purpose of illustrating the environment in which the article embodying the design is used. Unclaimed subject matter must be described as forming no part of the claimed design or of a specified embodiment thereof.< A boundary line may be shown in broken lines if it is not intended to form part of the claimed design. Applicant may choose to define the bounds of a claimed design with broken lines when the boundary does not exist in reality in the article embodying the design. It would be understood that the

claimed design extends to the boundary but does not include the boundary. Where no boundary line is shown in a design application as originally filed, but it is clear from the design specification that the boundary of the claimed design is a straight broken line connecting the ends of existing full lines defining the claimed design, applicant may amend the drawing(s) to add a straight broken line connecting the ends of existing full lines defining the claimed subject matter. Any broken line boundary other than a straight broken line may constitute new matter prohibited by 35 U.S.C. 132 and 37 CFR 1.121(f).

However, broken lines are not permitted for the purpose of indicating that a portion of an article is of less importance in the design. *In re Blum*, 374 F.2d 904, 153 USPQ 177 (CCPA 1967). Broken lines may not be used to show hidden planes and surfaces which cannot be seen through opaque materials. The use of broken lines indicates that the environmental structure or the portion of the article depicted in broken lines forms no part of the design, and is not to indicate the relative importance of parts of a design.

In general, when broken lines are used, they should not intrude upon or cross the showing of the claimed design and should not be of heavier weight than the lines used in depicting the claimed design. When broken lines cross over the full line showing of the claimed design and are defined as showing environment, it is understood that the surface which lies beneath the broken lines is part of the claimed design. When the broken lines crossing over the design are defined as boundaries, it is understood that the area within the broken lines is not part of the claimed design. Therefore, when broken lines are used which cross over the full line showing of the design, it is critical that the description of the broken lines in the specification explicitly identifies their purpose so that the scope of the claim is clear. As it is possible that broken lines with different purposes may be included in a single application, the description must make a visual distinction between the two purposes; such as --The broken lines immediately adjacent the shaded areas represent the bounds of the claimed design while all other broken lines are directed to environment and are for illustrative purposes only; the broken lines form no part of the claimed design.-- Where a broken line showing of environmental structure must necessarily cross or intrude upon the representation of

the claimed design and obscures a clear understanding of the design, such an illustration should be included as a separate figure in addition to the other figures which fully disclose the subject matter of the design. Further, surface shading should not be used on unclaimed subject matter shown in broken lines to avoid confusion as to the scope of the claim.

The following form paragraphs may be used, where appropriate, to notify applicant regarding the use of broken lines in the drawings.

¶ *15.50 Design Claimed Shown in Full Lines*

The ornamental design which is being claimed must be shown in solid lines in the drawing. Dotted lines for the purpose of indicating unimportant or immaterial features of the design are not permitted. There are no portions of a claimed design which are immaterial or unimportant. See *In re Blum*, 374 F.2d 904, 153 USPQ 177 (CCPA 1967) and *In re Zahn*, 617 F.2d 261, 204 USPQ 988 (CCPA 1980).

¶ *15.50.01 Use of Broken Lines in Drawing*

Environmental structure may be illustrated by broken lines in the drawing if clearly designated as environment in the specification. See 37 CFR 1.152 and MPEP § 1503.02, subsection III.

**>

¶ *15.50.02 Description of Broken Lines*

The following statement must be used to describe the broken lines on the drawing (MPEP § 1503.02, subsection III):

-- The broken line showing of [1] is for the purpose of illustrating [2] and forms no part of the claimed design. --

The above statement [3] inserted in the specification preceding the claim.

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert name of structure.
2. In bracket 2, insert --portions of the "article"-- or --environmental structure--.
3. In bracket 3, insert --must be-- or --has been--.

<

¶ *15.50.03 Objectionable Use of Broken Lines In Drawings*

Dotted lines or broken lines used for environmental structure should not cross or intrude upon the representation of the claimed design for which design protection is sought. Such dotted lines may obscure the claimed design and render the disclosure indefinite (35 U.S.C. 112).

¶ *15.50.04 Proper Drawing Disclosure With Use of Broken Lines*

Where broken lines showing environmental structure obscure the full line disclosure of the claimed design, a separate figure showing the broken lines must be included in the drawing in addi-

tion to the figures showing only claimed subject matter, 35 U.S.C. 112, first paragraph.

¶ 15.50.05 *Description of Broken Lines as Boundary of Design*

The following statement must be used to describe the broken line boundary of a design (MPEP § 1503.02, subsection III):

-- The broken line(s) which define the bounds of the claimed design form no part thereof.--

IV. SURFACE TREATMENT

The ornamental appearance of a design for an article includes its shape and configuration as well as any indicia, contrasting color or materials, graphic representations, or other ornamentation applied to the article ("surface treatment"). Surface treatment must be applied to or embodied in an article of manufacture. Surface treatment, *per se* (i.e., not applied to or embodied in a specific article of manufacture), is not proper subject matter for a design patent under 35 U.S.C. 171. Surface treatment may either be disclosed with the article to which it is applied or in which it is embodied and must be shown in full lines or in broken lines (if unclaimed) to meet the statutory requirement. See MPEP § 1504.01. The guidelines that apply for disclosing computer-generated icons apply equally to all types of surface treatment. See MPEP § 1504.01(a).

A disclosure of surface treatment in a design drawing or photograph will normally be considered as *prima facie* evidence that the inventor considered the surface treatment shown as an integral part of the claimed design. An amendment canceling two-dimensional surface treatment or reducing it to broken lines will be permitted if it is clear from the application that applicant had possession of the underlying configuration of the basic design without the surface treatment at the time of filing of the application. See *In re Daniels*, 144 F.3d 1452, 1456-57, 46 USPQ2d 1788, 1790 (Fed. Cir. 1998). Applicant may remove surface treatment shown in a drawing or photograph of a design without such removal being treated as new matter, provided that the surface treatment does not obscure or override the underlying design. The removal of three-dimensional surface treatment that is an integral part of the configuration of the claimed design, for example, removal of beading, grooves, and ribs, will introduce prohibited new matter as the underlying configuration revealed by this amendment

would not be apparent in the application as originally filed. See MPEP § 1504.04, subsection II.

V. PHOTOGRAPHS AND COLOR DRAWINGS

Drawings are normally required to be submitted in black ink on white paper. See 37 CFR 1.84(a)(1). Photographs are acceptable only in applications in which the invention is not capable of being illustrated in an ink drawing or where the invention is shown more clearly in a photograph (e.g., photographs of ornamental effects are acceptable). See also 37 CFR 1.81(c) and 1.83(c), and MPEP § 608.02.

Photographs submitted in lieu of ink drawings must comply with 37 CFR 1.84(b). Only one set of black and white photographs is required. Color photographs and color drawings may be submitted in design applications if filed with a petition under 37 CFR 1.84(a)(2). Petitions to accept color photographs or color drawings will be considered by the Primary Examiners as delegated by the TC Director. A grantable petition under 37 CFR 1.84(a)(2) must explain that color drawings or color photographs are necessary because color is an integral part of the claimed design. Any other explanation as to why color drawings or color photographs are necessary will normally not be acceptable. A grantable petition must also be accompanied by: (1) the fee set forth in 37 CFR 1.17(h); (2) three sets of the color photographs or color drawings; and (3) an amendment to the specification inserting the following statement --The file of this patent contains at least one drawing/photograph executed in color. Copies of this patent with color drawing(s)/photograph(s) will be provided by the Office upon request and payment of the necessary fee.-- See 37 CFR 1.84(a)(2)(*) and MPEP § 608.02. ** If the photographs are not of sufficient quality so that all details in the photographs are reproducible, this will form the basis of subsequent objection to the quality of the photographic disclosure. No application will be issued until objections directed to the quality of the photographic disclosure have been resolved and acceptable photographs have been submitted and approved by the examiner. If the details, appearance and shape of all the features and portions of the design are not clearly disclosed in the photographs, this would form the basis of a rejection of the

claim under 35 U.S.C. 112, first and second paragraphs, as nonenabling and indefinite.

Photographs and ink drawings must not be combined in a formal submission of the visual disclosure of the claimed design in one application. The introduction of both photographs and ink drawings in a design application would result in a high probability of inconsistencies between corresponding elements on the ink drawings as compared with the photographs.

When filing informal photographs or informal drawings with the original application, a disclaimer included in the specification or on the photographs themselves may be used to disclaim any surface ornamentation, logos, written matter, etc. which form no part of the claimed design. See also MPEP § 1504.04, subsection II.

Color photographs and color drawings may be submitted in design applications if filed with a petition under 37 CFR 1.84(a)(2). Color may also be shown in pen and ink drawings by lining the surfaces of the design for color in accordance with the symbols in MPEP § 608.02. If the formal drawing in an application is lined for color, the following statement should be inserted in the specification for clarity and to avoid possible confusion that the lining may be surface treatment --The drawing is lined for color.-- However, lining a surface for color may interfere with a clear showing of the design as required by 35 U.S.C. 112, first paragraph, as surface shading cannot be used to define the contours of the design.

If color photographs or color drawings are filed with the original application, color will be considered an integral part of the disclosed and claimed design. The omission of color in later filed formal photographs or drawings will be permitted if it is clear from the application that applicant had possession of the underlying configuration of the basic design without the color at the time of filing of the application. See *In re Daniels*, 144 F.3d 1452, 1456-57, 46 USPQ2d 1788, 1790 (Fed. Cir. 1998) and MPEP 1504.04, subsection II. Note also 37 CFR 1.152, which requires that the disclosure in formal photographs be limited to the design for the article claimed.

**>

¶ 15.05.041 *Informal Color Drawing(s)/Photograph(s) Submitted*

Informal color photographs or drawings have been submitted for the purposes of obtaining a filing date. When formal drawings are submitted, any showing of color in a black and white drawing is limited to the symbols used to line a surface to show color (MPEP § 608.02). Lining entire surfaces of a design to show color(s) may interfere with a clear showing of the design as required by 35 U.S.C. 112 because surface shading cannot be used simultaneously to define the contours of those surfaces. However, a surface may be partially lined for color with a description that the color extends across the entire surface; this technique would allow for the use of shading on the rest of the surface showing the contours of the design (37 CFR 1.152). In the alternative, a separate view, properly shaded to show the contours of the design but omitting the color(s), may be submitted if identified as shown only for clarity of illustration.

In any drawing lined for color, the following descriptive statement must be inserted in the specification (the specific colors may be identified for clarity):

--The drawing is lined for color.--

However, some designs disclosed in informal color photographs/drawings cannot be depicted in black and white drawings lined for color. For example, a design may include multiple shades of a single color which cannot be accurately represented by the single symbol for a specific color. Or, the color may be a shade other than a true primary or secondary color as represented by the drafting symbols and lining the drawing with one of the drafting symbols would not be an exact representation of the design as originally disclosed. In these situations, applicant may file a petition to accept formal color drawings or color photographs under 37 CFR 1.84(a)(2).

<

¶ 15.45 *Color Photographs/Drawings As Informal Drawings*

For filing date purposes, in those design patent applications containing color photographs/drawings contrary to the requirement for ink drawings or black and white photographs, the Office of Initial Patent Examination has been authorized to construe the color photographs/drawings as informal drawings rather than to hold the applications incomplete as filed. By so doing, the Patent and Trademark Office can accept the applications without requiring applicants to file petitions to obtain the original deposit date as the filing date. However, color photographs or color drawings are not permitted in design applications in the absence of a grantable petition pursuant to 37 CFR 1.84(a)(2). Before the color photographs or color drawings in this application can be treated as formal drawings, applicant must submit [1].

Examiner Note:

In bracket 1, insert --a petition--, --the fee--, --statement in the specification--, --explanation of why color disclosure is neces-

sary-- and -- three full sets of color photographs or color drawings--.

1504 Examination [R-2]

In design patent applications, ornamentality, novelty*,>< nonobviousness >enablement and definiteness< are necessary prerequisites to the grant of a patent. The inventive novelty or unobviousness resides in the ornamental shape or configuration of the article in which the design is embodied or the surface ornamentation which is applied to or embodied in the design.

Novelty and nonobviousness of a design claim must generally be determined by a search in the pertinent design classes. It is also mandatory that the search be extended to the mechanical classes encompassing inventions of the same general type. Catalogs and trade journals >as well as available foreign patent databases< are also to be consulted.

If the examiner determines that the claim of the design patent application does not satisfy the statutory requirements, the examiner will set forth in detail, and may additionally summarize, the basis for all rejections in an Official action. *>If a reply to an Office action overcomes a rejection either by way of an amendment to the claim or by providing convincing arguments that the rejection should be withdrawn, that rejection must be indicated as withdrawn in the next Office action, unless such action is a notice of allowability. Likewise, any amendment to the specification or claim, or new drawing or drawing correction submitted in reply to an objection or objections in an Office action must be acknowledged in the next Office action, unless such action is a notice of allowability. When< an examiner determines that the claim in a design application is patentable under all statutory requirements, but formal matters still need to be addressed and corrected prior to allowance, an *Ex parte Quayle* action will be sent to applicant indicating allowability of the claim and identifying the necessary corrections.

¶ 15.19.01 Summary Statement of Rejections

The claim stands rejected under [1].

Examiner Note:

1. Use as summary statement of rejection(s) in Office action.
2. In bracket 1, insert appropriate basis for rejection, i.e., statutory provisions, etc.

¶ 15.58 Claimed Design Is Patentable (*Ex parte Quayle* Actions)

The claimed design is patentable over the references cited.

¶ 15.72 *Quayle* Action

This application is in condition for allowance except for the following formal matters: [1].

Prosecution on the merits is closed in accordance with the practice under *Ex parte Quayle*, 1935 C.D. 11, 453 O.G. 213.

A shortened statutory period for reply to this action is set to expire TWO MONTHS from the mailing date of this letter.

>If it is determined that a rejection of the claim should be given after a reply to a *Quayle* action, the indication of allowability set forth in the previous action must be withdrawn and prosecution reopened using the following form paragraph:

¶ 15.90 Indication of allowability withdrawn

The indication of allowability set forth in the previous action is withdrawn and prosecution is reopened in view of the following new ground of rejection.

<

With respect to *pro se* design applications, the examiner should notify applicant in the first Office action that it may be desirable for applicant to employ the services of a registered patent attorney or agent to prosecute the application. Applicant should also be notified that the U.S. Patent and Trademark Office cannot aid in the selection of an attorney or agent. If it appears that patentable subject matter is present and the disclosure of the claimed design complies with the requirements of 35 U.S.C.112, the examiner should include a copy of the “Guide To Filing A Design Patent Application” with the first Office action and notify applicant that it may be desirable to employ the services of a professional patent draftsman familiar with design practice to prepare the formal drawings. Applicant should also be notified that the U.S. Patent and Trademark Office cannot aid in the selection of a draftsman. The following form paragraph, where appropriate, may be used.

¶ 15.66 *Employ Services of Patent Attorney or Agent (Design Application Only)*

As the value of a design patent is largely dependent upon the skillful preparation of the drawings and specification, applicant might consider it desirable to employ the services of a registered patent attorney or agent. The U.S. Patent and Trademark Office cannot aid in the selection of an attorney or agent.

Applicant is advised of the availability of the publication “Attorneys and Agents Registered to Practice Before the U.S. Patent and Trademark Office.” This publication is for sale by the

Superintendent of Documents, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C. 20402.

¶ 15.66.01 *Employ Services of Professional Patent Draftsperson (Design Application Only)*

As the value of a design patent is largely dependent upon the skillful preparation of the drawings, applicant might consider it desirable to employ the services of a professional patent draftsman familiar with design practice. The U.S. Patent and Trademark Office cannot aid in the selection of a draftsman.

Examiner Note:

This form paragraph should only be used in *pro se* applications where it appears that patentable subject matter is present and the disclosure of the claimed design complies with the requirements of 35 U.S.C. 112.

1504.01 Statutory Subject Matter for Designs

35 U.S.C. 171. *Patents for designs.*

Whoever invents any new, original, and ornamental design for an article of manufacture may obtain a patent therefor, subject to the conditions and requirements of this title.

The provisions of this title relating to patents for inventions shall apply to patents for designs, except as otherwise provided.

The language “new, original and ornamental design for an article of manufacture” set forth in 35 U.S.C. 171 has been interpreted by the case law to include at least three kinds of designs:

- (A) a design for an ornament, impression, print, or picture applied to or embodied in an article of manufacture (surface indicia);
- (B) a design for the shape or configuration of an article of manufacture; and
- (C) a combination of the first two categories.

See *In re Schnell*, 46 F.2d 203, 8 USPQ 19 (CCPA 1931); *Ex parte Donaldson*, 26 USPQ2d 1250 (Bd. Pat. App. & Int. 1992).

A picture standing alone is not patentable under 35 U.S.C. 171. The factor which distinguishes statutory design subject matter from mere picture or ornamentation, *per se* (i.e., abstract design), is the embodiment of the design in an article of manufacture. Consistent with 35 U.S.C. 171, case law and USPTO practice, the design must be shown as applied to or embodied in an article of manufacture.

A claim to a picture, print, impression, etc. *per se*, that is not applied to or embodied in an article of manufacture should be rejected under 35 U.S.C. 171 as

directed to nonstatutory subject matter. The following paragraphs may be used.

¶ 15.07.01 *Statutory Basis, 35 U.S.C. 171*

The following is a quotation of 35 U.S.C. 171:

Whoever invents any new, original, and ornamental design for an article of manufacture may obtain a patent therefor, subject to the conditions and requirements of this title.

The provisions of this title relating to patents for inventions shall apply to patents for designs, except as otherwise provided.

¶ 15.09 *35 U.S.C. 171 Rejection*

The claim is rejected under 35 U.S.C. 171 as directed to nonstatutory subject matter because the design is not shown embodied in or applied to an article.

Examiner Note:

This rejection should be used when the claim is directed to surface treatment which is not shown with an article in either full or broken lines.

¶ 15.44 *Design Inseparable From Article to Which Applied*

Design is inseparable from the article to which it is applied, and cannot exist alone merely as a scheme of ornamentation. It must be a definite preconceived thing, capable of reproduction, and not merely the chance result of a method or of a combination of functional elements (35 U.S.C. 171; 35 U.S.C. 112, first and second paragraphs). See *Blisscraft of Hollywood v. United Plastics Co.*, 189 F. Supp. 333, 127 USPQ 452 (S.D.N.Y. 1960), 294 F.2d 694, 131 USPQ 55 (2d Cir. 1961).

Form paragraphs 15.38 and 15.40 may be used in a second or subsequent action, where appropriate (see MPEP § 1504.02).

1504.01(a) Computer-Generated Icons [R-5]

To be directed to statutory subject matter, design applications for computer-generated icons must comply with the “article of manufacture” requirement of 35 U.S.C. 171.

I. GUIDELINES FOR EXAMINATION OF DESIGN PATENT APPLICATIONS FOR COMPUTER-GENERATED ICONS

The following guidelines have been developed to assist USPTO personnel in determining whether design patent applications for computer-generated icons comply with the “article of manufacture” requirement of 35 U.S.C. 171.

A. General Principle Governing Compliance With the “Article of Manufacture” Requirement

Computer-generated icons, such as full screen displays and individual icons, are 2-dimensional images which alone are surface ornamentation. See, e.g., *Ex parte Strijland*, 26 USPQ2d 1259 (Bd. Pat. App. & Int. 1992) (computer-generated icon alone is merely surface ornamentation). The USPTO considers designs for computer-generated icons embodied in articles of manufacture to be statutory subject matter eligible for design patent protection under 35 U.S.C. 171. Thus, if an application claims a computer-generated icon shown on a computer screen, monitor, other display panel, or a portion thereof, the claim complies with the “article of manufacture” requirement of 35 U.S.C. 171. Since a patentable design is inseparable from the object to which it is applied and cannot exist alone merely as a scheme of surface ornamentation, a computer-generated icon must be embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof, to satisfy 35 U.S.C. 171. See MPEP § 1502.

“We do not see that the dependence of the existence of a design on something outside itself is a reason for holding it is not a design ‘for an article of manufacture.’ ” *In re Hruby*, 373 F.2d 997, 1001, 153 USPQ 61, 66 (CCPA 1967) (design of water fountain patentable design for an article of manufacture). The dependence of a computer-generated icon on a central processing unit and computer program for its existence itself is not a reason for holding that the design is not for an article of manufacture.

B. Procedures for Evaluating Whether Design Patent Applications Drawn to Computer-Generated Icons Comply With the “Article of Manufacture” Requirement

USPTO personnel shall adhere to the following procedures when reviewing design patent applications drawn to computer-generated icons for compliance with the “article of manufacture” requirement of 35 U.S.C. 171.

(A) Read the entire disclosure to determine what the applicant claims as the design and to determine whether the design is embodied in an article of manufacture. 37 CFR 1.71 and 1.152-1.154.

Since the claim must be in formal terms to the design “as shown, or as shown and described,” the drawing provides the best description of the claim. 37 CFR 1.153.

(1) Review the drawing to determine whether a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof, is shown. 37 CFR 1.152.

Although a computer-generated icon may be embodied in only a portion of a computer screen, monitor, or other display panel, the drawing “must contain a sufficient number of views to constitute a complete disclosure of the appearance of the article.” 37 CFR 1.152. In addition, the drawing must comply with 37 CFR 1.84.

(2) Review the title to determine whether it clearly describes the claimed subject matter. 37 CFR 1.153.

The following titles do not adequately describe a design for an article of manufacture under 35 U.S.C. 171: “computer icon”; or “icon.” On the other hand, the following titles do adequately describe a design for an article of manufacture under 35 U.S.C. 171: “computer screen with an icon”; “display panel with a computer icon”; “portion of a computer screen with an icon image”; “portion of a display panel with a computer icon image”; or “portion of a monitor displayed with a computer icon image.”

(3) Review the specification to determine whether a characteristic feature statement is present. 37 CFR 1.71. If a characteristic feature statement is present, determine whether it describes the claimed subject matter as a computer-generated icon embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof. See *McGrady v. Aspenglas Corp.*, 487 F.2d 859, 208 USPQ 242 (S.D.N.Y. 1980) (descriptive statement in design patent application narrows claim scope).

(B) If the drawing does not depict a computer-generated icon embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or a portion thereof, in either solid or broken lines, reject the claimed design under 35 U.S.C. 171 for failing to comply with the article of manufacture requirement.

(1) If the disclosure as a whole does not suggest or describe the claimed subject matter as a computer-generated icon embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof, indicate that:

(a) The claim is fatally defective under 35 U.S.C. 171; and

(b) Amendments to the written description, drawings and/or claim attempting to overcome the rejection will ordinarily be entered, however, any new matter will be required to be canceled from the written description, drawings and/or claims. If new matter is added, the claim should be rejected under 35 U.S.C. 112, first paragraph.

(2) If the disclosure as a whole suggests or describes the claimed subject matter as a computer-generated icon embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof, indicate that the drawing may be amended to overcome the rejection under 35 U.S.C. 171. Suggest amendments which would bring the claim into compliance with 35 U.S.C. 171.

(C) Indicate all objections to the disclosure for failure to comply with the formal requirements of the Rules of Practice in Patent Cases. 37 CFR 1.71, 1.81-1.85, and 1.152-1.154. Suggest amendments which would bring the disclosure into compliance with the formal requirements of the Rules of Practice in Patent Cases.

(D) Upon reply by applicant:

(1) Enter any amendments; and

(2) Review all arguments and the entire record, including any amendments, to determine whether the drawing, title, and specification clearly disclose a computer-generated icon embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof.

(E) If, by a preponderance of the evidence (see *In re Oetiker*, 977 F.2d 1443, 1445, 24 USPQ2d 1443, 1444 (Fed. Cir. 1992) (“After evidence or argument is submitted by the applicant in response, patentability is determined on the totality of the record, by a preponderance of evidence with due consideration to persuasiveness of argument.”)), the applicant has established that the computer-generated icon is embodied in a computer screen, monitor, other display panel, or portion thereof, withdraw the rejection under 35 U.S.C. 171.

II. EFFECT OF THE GUIDELINES ON PENDING DESIGN APPLICATIONS DRAWN TO COMPUTER-GENERATED ICONS

USPTO personnel shall follow the procedures set forth above when examining design patent applications for computer-generated icons pending in the USPTO as of April 19, 1996.

III. TREATMENT OF TYPE FONTS

Traditionally, type fonts have been generated by solid blocks from which each letter or symbol was produced. Consequently, the USPTO has historically granted design patents drawn to type fonts. USPTO personnel should not reject claims for type fonts under 35 U.S.C. 171 for failure to comply with the “article of manufacture” requirement on the basis that more modern methods of typesetting, including computer-generation, do not require solid printing blocks.

>

IV. CHANGEABLE COMPUTER GENERATED ICONS

Computer generated icons including images that change in appearance during viewing may be the subject of a design claim. Such a claim may be shown in two or more views. The images are understood as viewed sequentially, no ornamental aspects are attributed to the process or period in which one image changes into another. A descriptive statement must be included in the specification describing the transitional nature of the design and making it clear that the scope of the claim does not include anything that is not shown. Examples of such a descriptive statement are as follows:

“The subject matter in this patent includes a process or period in which an image changes into another image. This process or period forms no part of the claimed design;” or

“The appearance of the transitional image sequentially transitions between the images shown in Figs. 1-8. The process or period in which one image transitions to another image forms no part of the claimed design;” or

“The appearance of the transitional image sequentially transitions between the images shown in Figs. 1-8. No ornamental aspects are associated with the process or period in which one image transitions to another image.”<

1504.01(b) Design Comprising Multiple Articles or Multiple Parts

Embodied in a Single Article [R-5]

While the claimed design must be embodied in an article of manufacture as required by 35 U.S.C. 171, it may encompass multiple articles or multiple parts within that article. *Ex parte Gibson*, 20 USPQ 249 (Bd. App. 1933). **>When the design involves multiple articles, the title must identify a single entity of manufacture made up by the parts (e.g., set, pair, combination, unit, assembly). A descriptive statement should be included in the specification making it clear that the claim is directed to the collective appearance of the articles shown. If the separate parts are shown in a single view, the parts must be shown embraced by a bracket “}”. The claim may also involve multiple parts of a single article, where the article is shown in broken lines and various parts are shown in solid lines. In this case, no bracket is needed.< See MPEP § 1503.01.

1504.01(c) Lack of Ornamentality [R-5]

I. FUNCTIONALITY VS. ORNAMENTALITY

An ornamental feature or design has been defined as one which was “created for the purpose of ornamenting” and cannot be the result or “merely a by-product” of functional or mechanical considerations. *In re Carletti*, 328 F.2d 1020, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964); *Blisscraft of Hollywood v. United Plastic Co.*, 189 F. Supp. 333, 337, 127 USPQ 452, 454 (S.D.N.Y. 1960), *aff’d*, 294 F.2d 694, 131 USPQ 55 (2d Cir. 1961). It is clear that the ornamentality of the article must be the result of a conscious act by the inventor, as 35 U.S.C. 171 requires that a patent for a design be given only to “whoever *invents* any new, original, and ornamental design for an article of manufacture.” Therefore, for a design to be ornamental within the requirements of 35 U.S.C. 171, it must be “created for the purpose of ornamenting.” *In re Carletti*, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964).

To be patentable, a design must be “primarily ornamental.” “In determining whether a design is *primarily functional or primarily ornamental* the claimed design is viewed in its entirety, for the ultimate question is not the functional or decorative aspect of each

separate feature, but the overall appearance of the article, in determining whether the claimed design is dictated by the utilitarian purpose of the article.” *L. A. Gear Inc. v. Thom McAn Shoe Co.*, 988 F.2d 1117, 1123, 25 USPQ2d 1913, 1917 (Fed. Cir. 1993). The court in *Norco Products, Inc. v. Mecca Development, Inc.*, 617 F.Supp. 1079, 1080, 227 USPQ 724, 725 (D. Conn. 1985), held that a “primarily functional invention is not patentable” as a design.

A determination of ornamentality is not a quantitative analysis based on the size of the ornamental feature or features but rather a determination based on their ornamental contribution to the design as a whole.

While ornamentality must be based on the entire design, “[i]n determining whether a design is primarily functional, the purposes of the particular elements of the design necessarily must be considered.” *Power Controls Corp. v. Hybrinetics, Inc.*, 806 F.2d 234, 240, 231 USPQ 774, 778 (Fed. Cir. 1986). The court in *Smith v. M & B Sales & Manufacturing*, 13 USPQ2d 2002, 2004 (N. D. Cal. 1990), states that if “significant decisions about how to put it [the item] together and present it in the marketplace were informed by primarily ornamental considerations”, this information may establish the ornamentality of a design.

“However, a distinction exists between the *functionality of an article* or features thereof and the *functionality of the particular design of such article* or features thereof that perform a function.” *Avia Group International Inc. v. L. A. Gear California Inc.*, 853 F.2d 1557, 1563, 7 USPQ2d 1548, 1553 (Fed. Cir. 1988). The distinction must be maintained between the ornamental design and the article in which the design is embodied. The design for the article cannot be assumed to lack ornamentality merely because the article of manufacture would seem to be primarily functional.

II. ESTABLISHING A *PRIMA FACIE* BASIS FOR REJECTIONS UNDER 35 U.S.C. 171

To properly reject a claimed design under 35 U.S.C. 171 on the basis of a lack of ornamentality, an examiner must make a *prima facie* showing that the claimed design lacks ornamentality and provide a sufficient evidentiary basis for factual assumptions relied upon in such showing. The court in *In re Oetiker*, 977 F.2d 1443, 1445, 24 USPQ2d 1443, 1444 (Fed. Cir.

1992), stated that “the examiner bears the initial burden, on review of the prior art or on any other ground, of presenting a *prima facie* case of unpatentability.”

The proper evidentiary basis for a rejection under 35 U.S.C. 171 that a claim is lacking in ornamentality is *an evaluation of the appearance of the design itself*. The examiner’s knowledge of the art, a reply to a letter of inquiry, a brochure emphasizing the functional/mechanical features of the design, the specification of an analogous utility patent (the applicant’s or another inventor), or information provided in the specification may be used to *supplement* the analysis of the design. If a design is embodied in a specific mechanical article, the analysis that the design lacks ornamentality because its appearance is dictated by functional requirements should be supported by reference to utility patents or some other source of information about the function of the design. If the design is embodied in an article that has a more general use, such as a clip, the analysis and explanation as to why the design lacks ornamentality should be detailed and specific. The examiner’s contention that the specific appearance of the claimed design lacks ornamentality may be supported by the holding of the court in *In re Carletti et al.*, 328 F.2d 1020, 140 USPQ 653 (CCPA 1964), that a design to be patentable must be “created for the purpose of ornamenting” the article in which it is embodied. The presence or lack of ornamentality must be made on a case by case basis.

Knowledge that the article would be hidden during its end use based on the examiner’s experience in a given art or information that may have been submitted in the application itself would **not** be considered *prima facie* evidence of the functional nature of the design. See *Seiko Epson Corp v. Nu-Kote Int’l Inc.*, 190 F.3d 1360, 52 USPQ2d 1011 (Fed. Cir. 1999). “Visibility during an article’s ‘normal use’ is not a statutory requirement of §171, but rather a guideline for courts to employ in determining whether the patented features are ‘ornamental.’” *Larson v. Classic Corp.*, 683 F. Supp. 1202, 7 USPQ2d 1747 (N.D. Ill. 1988). If there is sufficient evidence to show that a specific design “is clearly intended to be noticed during the process of sale and equally clearly intended to be completely hidden from view in the final use,” it is not necessary that a rejection be made under 35 U.S.C. 171. *In re Webb*, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990). The mere fact

that an article would be hidden during its ultimate end use is **not** the basis for a rejection under 35 U.S.C. 171, but this information provides additional evidence to be used in support of the contention that the design lacks ornamentality. The only basis for rejecting a claim under 35 U.S.C. 171 as lacking in ornamentality is **an evaluation of the design itself** in light of additional information, such as that identified above.

Examples of proper evidentiary basis for a rejection under 35 U.S.C. 171 that a claim is lacking in ornamentality would be: (A) common knowledge in the art; (B) the appearance of the design itself; (C) the specification of a related utility patent; or (D) information provided in the specification.

A rejection under 35 U.S.C. 171 for lack of ornamentality must be supported by evidence and rejections should not be made in the absence of such evidence.

III. REJECTIONS MADE UNDER 35 U.S.C. 171

Rejections under 35 U.S.C. 171 for lack of ornamentality based on a proper *prima facie* showing fall into two categories:

(A) a design visible in its ultimate end use which is primarily functional based on the evidence of record; or

(B) a design not visible in its normal and intended use as evidence that its appearance is not a matter of concern. *In re Stevens*, 173 F.2d 1015, 81 USPQ 362 (CCPA 1949); *In re Webb*, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990).

When the examiner has established a proper *prima facie* case of lack of ornamentality, “the burden of coming forward with evidence or argument shifts to the applicant.” *In re Oetiker*, 977 F.2d 1443, 1445, 24 USPQ2d 1443, 1444 (Fed. Cir. 1992). A rejection under 35 U.S.C. 171 for lack of ornamentality may be overcome by providing evidence from the inventor himself or a representative of the company that commissioned the design that there was an intent to create a design for the “purpose of ornamenting.” *In re Carletti*, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964). Attorney’s arguments are not a substitute for evidence. Once a proper *prima facie* case of lack of ornamentality is established by the examiner, it is incumbent upon applicant to come

forth with countervailing evidence to rebut the rejection made by the examiner. ** *Ex parte Webb*, 30 USPQ2d 1064, 1067-68 (Bd. Pat. App. & Int. 1993). Form paragraph 15.08 or 15.08.01, where appropriate, may be used to reject a claim under 35 U.S.C. 171 for lack of ornamentality.

**>

¶ 15.08 Lack of Ornamentality (Article Visible in End Use)

The claim is rejected under 35 U.S.C. 171 as being directed to nonstatutory subject matter in that it lacks ornamentality. To be patentable, a design must be “created for the purpose of ornamenting” the article in which it is embodied. See *In re Carletti*, 328 F.2d 1020, 140 USPQ 653 (CCPA 1964).

The following evidence establishes a *prima facie* case of a lack of ornamentality: [1]

Evidence that demonstrates the design is ornamental may be submitted from the applicant in the form of an affidavit or declaration under 37 CFR 1.132:

- (a) stating the ornamental considerations which entered into the design of the article; and
- (b) identifying what aspects of the design meet those considerations.

An affidavit or declaration under 37 CFR 1.132 may also be submitted from a representative of the company, which commissioned the design, to establish the ornamentality of the design by stating the motivating factors behind the creation of the design.

Attorney arguments are not a substitute for evidence to establish the ornamentality of the claim. *Ex parte Webb*, 30 USPQ2d 1064, 1067-68 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993).

Examiner Note:

In bracket 1, insert source of evidence of lack of ornamentality, for example, a utility patent, a brochure, a response to a letter of inquiry, etc.

¶ 15.08.01 Lack of Ornamentality (Article Not Visible in its Normal and Intended Use)

The claim is rejected under 35 U.S.C. 171 as being directed to nonstatutory subject matter in that the design lacks ornamentality since it appears there is no period in the commercial life of applicant’s [1] when its ornamentality may be a matter of concern. *In re Webb*, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990); *In re Stevens*, 173 F.2d 1015, 81 USPQ 362 (CCPA 1949).

The following evidence establishes a *prima facie* case of lack of ornamentality: [2]

In order to overcome this rejection, two types of evidence are needed:

- (1) Evidence to demonstrate there is some period in the commercial life of the article embodying the claimed design when its ornamentality is a matter of concern. Such evidence may include a showing of a period in the life of the design when the ornamentality of the article may be a matter of concern to a purchaser during the process of sale. An example of this type of evidence is a sample of sales literature such as an advertisement or a catalog

sheet which presents the appearance of the article as ornamental and not merely as a means of identification or instruction; and

(2) Evidence to demonstrate the design is ornamental. This type of evidence should demonstrate “thought of ornament” in the design and should be presented in the form of an affidavit or declaration under 37 CFR 1.132 from the applicant:

- (a) stating the ornamental considerations which entered into the design of the article; and
- (b) identifying what aspects of the design meet those considerations.

An affidavit or declaration under 37 CFR 1.132 may also be submitted from a representative of the company, which commissioned the design, to establish the ornamentality of the design by stating the motivating factors behind the creation of the design.

Attorney arguments are not a substitute for evidence to establish the ornamentality of the claim. *Ex parte Webb*, 30 USPQ2d 1064, 1067-68 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993).

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert the name of the article in which the design is embodied.
2. In bracket 2, insert source of evidence of the article’s design being of no concern, for example, an analysis of a corresponding utility patent, a brochure, a response to a letter of inquiry, etc.

<

IV. >OVERCOMING A 35 U.S.C. 171 REJECTION BASED ON LACK OF ORNAMENTALITY

A rejection under 35 U.S.C. 171 based on lack of ornamentality may be overcome by the following:

(A) An affidavit or declaration under 37 CFR 1.132 submitted from the applicant or a representative of the company, which commissioned the design, explaining specifically and in depth, which features or area of the claimed design were created with:

(1) a concern for enhancing the saleable value or increasing the demand for the article. *Gorham Manufacturing Co. v. White*, 81 U.S. (14 Wall) 511 (1871), or

(2) a concern primarily for the esthetic appearance of the article;

(B) Advertisements which emphasize the ornamentality of the article embodying the claimed design may be submitted as evidence to rebut the rejection. See *Berry Sterling Corp. v. Pescor Plastics Inc.*, 122 F.3d 1452, 43 USPQ2d 1953 (Fed. Cir. 1997);

(C) Evidence that the appearance of the design is ornamental may be shown by distinctness from the prior art as well as an attempt to develop or to maintain consumer recognition of the article embodying

the design. *Seiko Epson Corp. v. Nu-Kote Int'l Inc.*, 190 F.3d 1360, 52 USPQ2d 1011 (Fed. Cir. 1999);

(D) Evidence may be provided by a representative of the company, which commissioned the design, to establish the ornamentality of the design by stating the motivating factors behind the creation of the design;

(E) When the rejection asserts that the design is purely dictated by functional considerations, evidence may be presented showing possible alternative designs which could have served the same function indicating that the appearance of the claimed design was not purely dictated by function. *L.A. Gear Inc. v. Thom McAn Shoe Co.*, 988 F.2d 1117, 25 USPQ2d 1913 (Fed. Cir. 1993);

(F) When the rejection asserts no period in the commercial life of the article when its ornamentality may be a matter of concern, the applicant must establish that the “article’s design is a ‘matter of concern’ because of the nature of its visibility at some point between its manufacture or assembly and its ultimate use.” *In re Webb*, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990).

Attorney arguments are not a substitute for evidence to establish the ornamentality of the claim. *Ex parte Webb*, 30 USPQ2d 1064, 1068 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993).

V. < EVALUATION OF EVIDENCE SUBMITTED TO OVERCOME A REJECTION UNDER 35 U.S.C. 171

In order to overcome a rejection of the claim under 35 U.S.C. 171 as lacking in ornamentality, applicant must provide evidence that he or she created the design claimed for the “purpose of ornamenting” as required by the court in *In re Carletti*, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964). **

The mere display of the article embodying the design at trade shows or its inclusion in catalogs is insufficient to establish ornamentality. *Ex parte Webb*, 30 USPQ2d 1064 (Bd. Pat. App. & Inter. 1993). There must be some clear and specific indication of the ornamentality of the design in this evidence for it to be given probative weight in overcoming the *prima facie* lack of ornamentality. *Berry Sterling Corp. v. Pescor Plastics Inc.*, 122 F.3d 1452, 43 USPQ2d 1953 (Fed. Cir. 1997).

The examiner must * evaluate * evidence >submitted by the applicant< in light of the design as a whole to decide if the claim is primarily ornamental. It is important to be aware that this determination is not based on the size or amount of the features identified as ornamental but rather on their influence on the overall appearance of the design.

In a rejection of a claim under 35 U.S.C. 171 in which some of the evidentiary basis for the rejection is that the design would be hidden during its end use, the applicant must establish that the “article’s design is a ‘matter of concern’ because of the nature of its visibility at some point between its manufacture or assembly and its ultimate use.” *In re Webb*, 916 F.2d 1553, 1558, 16 USPQ2d 1433, 1436 (Fed. Cir. 1990). This concern may be shown by the submission of evidence that the appearance of the article was of concern during its period of commercial life by declarations from prospective/actual customers/users attesting that the ornamentality of the article was of concern to them. Unless applicant is directly involved with the sale of the design or works with users of the design, he or she cannot provide factual evidence as to the reasons for the purchase/selection of the article embodying the design.

Once applicant has proven that there is a period of visibility during which the ornamentality of the design is a “matter of concern,” it is then necessary to determine whether the claimed design was primarily ornamental during that period. *Larson v. Classic Corp.*, 683 F. Supp. 1202, 7 USPQ2d 1747 (N. D. Ill. 1988). The fact that a design would be visible during its commercial life is not sufficient evidence that the design was “created for the purpose of ornamenting” as required by the court in *In re Carletti*, 328 F.2d 1020, 1022, 140 USPQ 653, 654 (CCPA 1964). Examiners should follow the standard for determining ornamentality as outlined above.

“The possibility of encasing a heretofore concealed design element in a transparent cover for no reason other than to avoid this rule cannot avoid the visibility [guideline]... , lest it become meaningless.” *Norco Products Inc. v. Mecca Development Inc.*, 617 F. Supp. 1079, 1081, 227 USPQ 724, 726 (D. Conn. 1985). Applicant cannot rely on mere possibilities to provide factual evidence of ornamentality for the claimed design.

The requirements for visibility of the design **and** that it was created for the “purpose of ornamenting” must be met for a rejection under 35 U.S.C. 171 to be overcome if the design would be hidden during its end use.

1504.01(d) Simulation

35 U.S.C. 171 requires that a design to be patentable be “original.” Clearly, a design which simulates an existing object or person is not original as required by the statute. The Supreme Court in *Gorham Manufacturing Co. v. White*, 81 U.S. (14 Wall) 511 (1871), described a design as “the thing invented or produced, for which a patent is given.” “The arbitrary chance selection of a form of a now well known and celebrated building, to be applied to toys, inkstands, paperweights, etc. does not, in my opinion, evince the slightest exercise of invention...” *Bennage v. Phillippi*, 1876 C.D. 135, 9 O.G. 1159 (Comm’r Pat. 1876). This logic was reinforced by the CCPA in *In re Smith*, 25 USPQ 359, 360, 1935 C.D. 565, 566 (CCPA 1935), which stated that “to take a natural form, in a natural pose, ... does not constitute invention” when affirming the rejection of a claim to a baby doll. This premise was also applied in *In re Smith*, 25 USPQ 360, 362, 1935 C.D. 573, 575 (CCPA 1935), which held that a “baby doll simulating the natural features...of a baby without embodying some grotesqueness or departure from the natural form” is not patentable.

Therefore, a claim directed to a design for an article which simulates a well known or naturally occurring object or person should be rejected under 35 U.S.C. 171 as nonstatutory subject matter in that the claimed design lacks originality. Form paragraph 15.08.02 should be used. However, when a claim is rejected on this basis, examiners should provide evidence, if possible, of the appearance of the object, person or naturally occurring form in question so that a comparison may be made to the claimed design. Form paragraph 15.08.03 should be used. It would also be appropriate, if the examiner has prior art which anticipates or renders the claim obvious, to reject the claim under either 35 U.S.C. 102 or 103(a) concurrently. *In re Wise*, 340 F.2d 982, 144 USPQ 354 (CCPA 1965).

¶ 15.08.02 Simulation (Entire Article)

The claim is rejected under 35 U.S.C. 171 as being directed to nonstatutory subject matter in that the design lacks originality. The design is merely simulating [1] which applicant himself did not invent. See *In re Smith*, 25 USPQ 359, 1935 C.D. 565 (CCPA 1935); *In re Smith*, 25 USPQ 360, 1935 C.D. 573 (CCPA 1935); and *Bennage v. Phillippi*, 1876 C.D. 135, 9 O.G. 1159.

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert the name of the article or person being simulated, e.g., the White House, Marilyn Monroe, an animal which is not stylized or caricatured in any way, a rock or shell to be used as paperweight, etc.
2. This form paragraph should be followed by form paragraph 15.08.03 when evidence has been cited to show the article or person being simulated.

¶ 15.08.03 Explanation of evidence cited in support of simulation rejection

Applicant’s design has in no way departed from the natural appearance of [1]. This reference is not relied on in this rejection but is supplied merely as representative of the usual or typical appearance of [2] in order that the claim may be compared to that which it is simulating.

Examiner Note:

1. In bracket 1, insert name of article or person being simulated and source (patent, publication, etc.).
2. In bracket 2, insert name of article or person being simulated.

1504.01(e) Offensive Subject Matter

Design applications which disclose subject matter which could be deemed offensive to any race, religion, sex, ethnic group, or nationality, such as those which include caricatures or depictions, should be rejected as nonstatutory subject matter under 35 U.S.C. 171. See also MPEP § 608. Form paragraph 15.10 should be used.

¶ 15.10 Offensive Subject Matter

The disclosure, and therefore the claim in this application, is rejected as being offensive and therefore improper subject matter for design patent protection under 35 U.S.C. 171. Such subject matter does not meet the statutory requirements of 35 U.S.C. 171. Moreover, since 37 CFR 1.3 proscribes the presentation of papers which are lacking in decorum and courtesy, and this includes depictions of caricatures in the disclosure, drawings, and/or a claim which might reasonably be considered offensive, such subject matter as presented herein is deemed to be clearly contrary to 37CFR 1.3. See MPEP § 608.

アメリカ合衆国
ガイドライン (Guide to Filing a Design Patent Application) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
1 ページ Definition of a Design から 9 ページ Disclosure Example
12 ページから 18 ページ Drawing Example

意匠の定義

意匠は、製造物品に具現または応用された視認可能な装飾的形態からなる。意匠は外観に現れるため、意匠特許出願の対象物は、物品の構成もしくは形状、または物品に応用された表面装飾、または構成および表面装飾の組合せに関するものであってもよい。表面装飾に係る意匠は、それが応用されている物品から切り離すことはできず、単独で存在することもできない。かかる意匠は、製造物品に応用された表面装飾の明確な模様でなければならない。

米国特許商標庁（USPTO または特許庁）は、特許関連職務を果たす上で、出願を審査し、出願人に正当な資格がある場合には、発明に対して特許を付与する。特許法は、製造物品に係る新規の、独創的かつ装飾的意匠を創作した者に意匠特許を付与すると規定している。意匠特許は、物品の外観のみを保護するものであり、構造的または実用的な形態は保護対象ではない。意匠特許が準拠する主要な法律（合衆国法典）は、次のとおりである。

特許法第 171 条（合衆国法典第 35 編（米国特許法）第 171 条）

特許法第 172 条

特許法第 173 条

特許法第 102 条

特許法第 103 条

特許法第 112 条

特許法第 132 条

意匠特許出願の図面開示に関する規則（連邦規則法典）は、次のとおりである。

特許規則 §1.84（連邦規則法典第 37 編（米国特許法施行規則）第 1.84 条）

特許規則 §1.152

特許規則 §1.121

下記の追加の規則が、本ガイドラインにおいて引用されている。

特許規則 §1.3

特許規則 §1.63

特許規則 §1.76

特許規則 §1.153

特許規則 §1.154

特許規則 §1.155

これらの法律および規則のコピーが、本ガイドラインの最後に添付されている。

意匠出願に関連する実務および手続きは、特許審査便覧（MPEP）の第 1500 章に定められている。MPEP の販売については、ワシントン D.C. 20402、電話番号：202.512.1800 の合衆国政府印刷局、文書監督官へ問い合わせるべきである。

意匠の種類および変形例

装飾的意匠は、物品全体に、または物品の一部のみに具現されるものであってもよく、物品に応用された装飾であってもよい。意匠が表面装飾だけに関するものである場合、かかる意匠は、物品に応用された状態で図面に示されなければならない。当該物品は、権利請求された意匠の一部を構成しないため、破線で示されなければならない。

意匠特許出願は、単一のクレームしか含めることができない（特許規則 §1.153）。意匠は単一のクレームによってしか裏づけられないため、独立した区別可能な複数の意匠は、別個の出願として提出しなければならない。意匠は、2 つまたはそれ以上の物品の間に明白な関係が存在しない場合には、独立したものである。例えば、眼鏡とドアの把っとは独立した物品であるため、別個の出願において権利請求されなければならない。意匠は、たとえ関連する物品であっても、異なる形状および外観を有する場合には、区別可能とみなされる。例えば、区別可能な外観をもたらす異なる表面装飾を有する 2 つの花瓶は、別個の出願において権利請求されなければならない。ただし、変形例、つまり単一の意匠概念の複数の実施態様は、一つの出願として提出することができる。

例えば、最小限の構成の相違点しかない花瓶は、単一の意匠概念とみなされ、双方の実施態様を単一の出願に含めることができる。変形例の事例は、16 ページの最下部に示されている。

意匠特許と実用特許（ユーティリティ・パテント）との違い

大まかにいうと、「実用特許」は、物品が使用される、さらに機能する面を保護する（特許法 101 条）一方で、「意匠特許」は、物品が見える面を保護する（特許法第 171 条）。物品の有用性および装飾的外観の双方に発明が存在する場合、その物品に関して意匠特許および実用特許の双方を取得することができる。実用特許および意匠特許は法律上、別個の保護を与えるが、物品の有用性と装飾性は容易に切り離すことができない。製造物品は、機能的形態と装飾的形態の双方を備えている可能性がある。

意匠特許として不適切な対象物

主として物品の機能により決定づけられる製造物品に係る意匠は、装飾性を欠いているため、特許法第 171 条に基づく適切な法定の対象物<以下「対象物」に置換>ではない。とりわけ、意匠が創作された時点で、物品の機能により決定づけられない独特または特別な形状または外観が当該物品に存在しない場合、その意匠は装飾性を欠いており、適切な対象物ではない。加えて、特許法第 171 条は、意匠が特許を受けるには「独創的」でなければならないと規定している。周知または自然界の物または人を模倣する意匠は明らかに、法律により要求される独創的なものではない。さらに、いずれかの人種、宗教、性別、民族グループまたは国籍に対して侮辱的とみなされる可能性のある対象物も、意匠特許出願の適切な対象物ではない（特許法第 171 条および特許規則 §1.3）。

発明開発組織

発明開発組織（IDO）とは、発明者／創作者が自分の発明を市場に出すのを支援する、または別途に発明者／創作者のアイデアから利益を得るために存在している、民間および公共のコンサルティングおよびマーケティング企業である。これらの組織の多くは合法的であるが、そうでないものもある。発明者

／創作者のアイデアの価値について詳細な調査を行わずに、さらに特許保護を申請するかどうかを含めたすべての選択権を発明者／創作者に与えずに、その発明または製品を売り込もうとする IDO には注意しなければならない。一部の IDO は、最終的に発行される特許の価値をほとんど考慮することなく、発明者／創作者のアイデアの特許保護を申請するよう自動的に推奨する。例えば、意匠特許を取得可能にするために製品に装飾を追加するよう助言する IDO が、実際にはかかる変更の目的または効果を説明しない場合もある。意匠特許は製造物品の外観のみを保護するため、類似の意匠における最小限の相違点のそれぞれについて特許を受けられるようにすることも可能である。したがって、発明者／創作者が自分の製品に対する意匠特許を最終的に取得できたとしても、そのような意匠特許により付与される保護はいくぶん制限されたものになるだろう。最後に、実用特許と意匠特許との主要な違いを認識すると共に、自分が望む保護を意匠特許が与えてくれない可能性もあることを認識すべきである。

意匠特許出願の構成要素

意匠特許出願の構成要素には、下記のものを含めるべきである。

- (1) 出願人の名前、意匠の名称、ならびに意匠が具現されている物品の特性および意図される用途の簡単な説明を明記する、前文。
- (2) 図面の図の説明。
- (3) 形態の説明（任意）。
- (4) 単一のクレーム。
- (5) 図面または写真。
- (6) 署名済み宣誓書または宣言書。

さらに、特許規則 §1.16 (f)に定められている出願手数料も必要である。出願人が小規模事業者（独立した発明者／創作者、中小企業または非営利組織）である場合、出願手数料は半額に減額される。

前文

前文（含まれる場合）には、出願人の名前、意匠の名称、ならびに意匠が具

現されている物品の特性および意図される用途の簡単な説明を明記すべきである。前文に含まれたすべての情報は、権利請求された意匠が特許可能とみなされた場合、特許に印刷される。

名称

意匠の名称は、一般に知られた、公衆により使用される名前により、意匠が具現されている物品を特定するものでなければならない。販売名は名称として不適切であり、使用すべきではない。実際の物品の説明的な名称は、審査官が先行例の調査の十分な範囲を判断する際に役に立つ。また、新しい出願に適切なクラス、サブクラスおよび特許審査官を割り当てる、さらに出願の特許許可時に適切な特許分類を割り当てる際にも有用である。加えて、特許が公告された後、意匠を具現する物品の特性および用途を公衆が理解する上でも役に立つ。それゆえ、出願人は具体的かつ説明的な名称を提示することが望ましい。

図の説明

図の説明は、図面のそれぞれの図が表現しているもの、即ち正面図、平面図、斜視図などを表示する。

図面の簡単な説明を除き、明細書におけるあらゆる意匠の説明は、基本的に不要である。なぜなら原則として、図面は意匠の最良の説明だからである。しかし、特別な説明は要求されていないが、禁じられてもいない。

図の説明に加え、下記の種類の陳述が、明細書において許容される。

1. 権利請求された意匠における、図面開示に描写されていない部分の外観の説明（即ち、「右側正面図は、左側の鏡像である」）。
2. 権利請求された意匠の一部を構成しない部分で、図示されていない部分を権利放棄する旨の説明。
3. 図面において破線で示された周辺環境構造は、特許権を求める意匠の一部ではないことを指摘する陳述。
4. 前文に含まれていない場合は、権利請求された意匠の特性および周辺環

境用途について述べる説明。

単一のクレーム

意匠特許出願は、単一のクレームしか含めることができない。クレームは、意匠が具現または応用されている物品に関して、出願人が特許を求める意匠を特定する。クレームは、「表わされた、(意匠が具現または応用されている物品)に係る装飾的意匠」について正式な表現で記載されなければならない。クレームにおける物品の説明は、専門用語上、その発明の名称と一致しなければならない。

明細書に意匠の特別な説明が適切に含まれている、または意匠の変形例の適切な表示、もしくは他の説明的要素が明細書に含まれている場合には、クレームにおける「表わされた」という用語の後に続けて「および説明された」という文言を追加すべきである。したがってクレームは、「表わされおよび説明された、(意匠が具現または応用されている物品)に係る装飾的意匠」と記載すべきである。

図面または白黒写真

図面開示は、出願の最も重要な構成要素である。すべての意匠特許出願は、権利請求された意匠の図面または白黒写真のいずれか一方を含んでいなければならない。図面または写真は、クレームの視覚的開示全体を構成するため、特許を求める意匠に関するいかなる要素も推測に委ねられることがないように、図面または写真が明瞭かつ完全であることが最も重要である。意匠の図面または写真は、特許法第 112 条の第 1 パラグラフの開示要件を満たすものでなければならない。特許法第 112 条の要件を満たすには、図面または写真は、権利請求された意匠の外観の完全な開示を達成する十分な数の図を含んでいなければならない。

図面は通常、白紙に黒いインクで作成するよう要求される。図面に代わる白黒写真は、特許規則 §1.84(b)(1)および§1.152 の要件を前提として許容される。出願人は、本ガイドラインの最後に添付されている、これらの規則を参照すべ

きである。これらの規則は、意匠特許出願における適切な図面の要件について詳細に定めている。

厚手（ダブルウェイト）の写真印画紙で提出された白黒写真は、その写真の表面に図番号を記入しなければならない。ブリistol紙に張り付けられた写真の場合、対応する写真に最も近い箇所のブリistol紙上に黒いインクで図番号を示すことができる。

1 つの出願において、白黒写真とインク図面を組み合わせ、権利請求された意匠の視覚的開示の正式な提出物としてはならない。意匠出願において写真とインク図面の双方を含めた場合、写真と比較されたインク図面の対応する要素の不一致を生じる確率が高い。インク図面の代わりに提出された写真は、周辺環境構造を開示してはならず、権利請求された意匠だけに制限されなければならない。

カラー図面またはカラー写真

特許庁は、カラー図面または写真が必要な理由を説明する、特許規則 §1.84(a)(2)に基づいて提出された申請書が承認された後にかぎり、意匠特許出願におけるカラー図面または写真を受理する。かかる申請書には、特許規則 §1.17(h)に定められた手数料、3 セットのカラー図面または写真、およびそのカラー図面または写真に示された対象物を正確に描写する白黒のコピー（写真複写）1 部を添付し、明細書における図面の説明の前に、下記の文言を含めなければならない：

本特許のファイルは、カラーで作成された少なくとも 1 つの図面を含んでいる。カラー図面による本特許の写しは、請求に応じて、必要な手数料が支払われた場合に、米国特許商標庁により提供される。

カラー写真が不備のある図面として提出され、さらにその色が権利請求された意匠の一部ではないと出願人が考える場合には、次のようなディスクレーム

一（権利の一部放棄）が明細書に追加されるべきである：「権利請求された意匠に示された色は、当該意匠の一部を構成しない」。原出願と一緒にディスクレマーが提出されない場合、色は開示および権利請求された意匠の不可欠な部分とみなされる。特許規則 §1.152 は、正式な写真における開示が権利請求された物品に係る意匠だけに制限されることを要求しているため、不備のある図面としてカラー写真が提出される場合にかぎり、ディスクレマーを用いることができる。

図

図面または写真には、権利請求された意匠の外観、即ち正面、背面、右側、左側、上面および底面を完全に開示する十分な数の図を含めるべきである。要求されてはいないが、立体的意匠の外観および形状を明確に表わすため、斜視図を提出することが推奨される。斜視図が提出された場合、斜視図において表わされた表面が明確に理解され、十分に開示されているのであれば、通常、斜視図に表わされた表面を他の図に描写する必要はない。

意匠の他の図の単なる複製である図、または平坦面でいかなる装飾性も含まれていない図は、その内容が明細書において十分に明確にされている場合には、図面から省くことができる。例えば、意匠の左側と右側が同一または鏡像である場合には、片側の図を提出し、図面の説明において、反対側が同一または鏡像であるという陳述を含めるべきである。意匠の底面が平坦である場合、図の説明において、底面は平坦で装飾が施されていないという陳述が含まれているのであれば、底面図を省くことができる。「装飾が施されていない (unornamented)」という用語は、明らかに平坦ではない構造を含む、視認可能な表面を説明する際に用いるべきではない。クレームは物品全体に関するものであるが、通常の使用時に物品のすべての側面が視認可能ではないため、かかる側面を開示する必要がない場合もある。意匠の要素をより明確にする断面図は許容可能であるが、機能的形態、または権利請求された意匠の一部を構成しない内部構造を示すために提出される断面図は、要求されておらず、許容されることもない。

表面の陰影

意匠のあらゆる立体的側面のすべての表面の性質および外形を明確に示す、適切な表面陰影を施した図面を提出すべきである。表面の陰影は、意匠のあらゆる開口領域と中実領域とを区別するためにも必要である。黒い色および色のコントラストを表わすために使用される場合を除き、塗りつぶされた黒い表面陰影は許容されない。出願時の図面において適切な表面陰影が欠如している場合、意匠の形状および外形が特許法第 112 条の第 1 パラグラフに基づき実施不能とみなされる可能性がある。加えて、意匠の形状が出願時の開示から明白ではない場合、出願後における表面陰影の追加は、新規事項（ニューマター）とみなされる可能性がある。新規事項とは、原出願において表わされなかったまたは提示されなかった、クレーム、図面もしくは明細書に対して、またはこれらから追加されたあらゆるものをいう（本ガイドラインの最後に添付されている、特許法第 132 条および特許規則 §1.121 を参照）。

破線

破線による開示は、図解のためのものにすぎないと理解されており、権利請求された意匠の一部を構成しない。権利請求された意匠の一部を構成しないが、意匠が使用される周辺環境を示すために必要とみなされる構造は、図面において破線で示すことができる。このようなものとして、意匠が具現または応用されている物品における、権利請求された意匠の一部とはみなされないあらゆる部分が含まれる。クレームが物品に係る表面装飾だけに関するものである場合、その意匠が具現されている物品は、破線で示さなければならない。

一般に、破線が使用される場合には、破線が権利請求された意匠の表現に重なったり、交差しないようにすべきであり、権利請求された意匠の描写に使用された線より重量感のあるものにすべきではない。周辺構造を示す破線が、権利請求された意匠の表現に必然的に重なる、または交差しなければならず、意匠の明確な理解を妨げる場合、かかる図解は、意匠の対象物を十分に開示する他の図に追加して、別個の図として含めるべきである。

宣誓書および宣言書

出願人に義務づけられた宣誓書または宣言書は、特許規則 §1.63 に定められた要件を満たさなければならない。

開示の例

完全な開示とはどのようなものかを出願人が理解しやすいように、図面開示およびこれに付随する明細書の例が、以下のページに提示されている。

開示の例

例 1 - 物品全体の開示

私、John Doe は、下記の明細書に明記されている、ジュエリーキャビネットに係る新規な意匠を創作した。権利請求されたジュエリーキャビネットは、ジュエリーを保管するために使用され、筆筒の上に置くことができる。

図 1 は、私の新規な意匠を表示するジュエリーキャビネットの正面図である。

図 2 は、その背面図である。

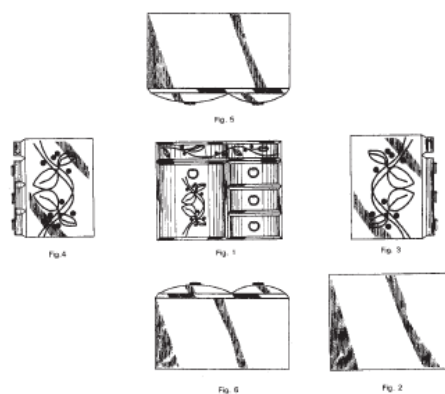
図 3 は、その左側面図である。

図 4 は、その右側面図である。

図 5 は、その平面図である。

図 6 は、その底面図である。

権利請求の範囲：表わされた、ジュエリーキャビネットに係る装飾的意匠。



明細書

図面開示

開示の例

例 2 - 使用時に視認可能な物品の表面のみの開示（底面図または説明は不要）

私、John Doe は、下記の明細書に明記されている、ジュエリーキャビネットに係る新規な意匠を創作した。権利請求されたジュエリーキャビネットは、ジュエリーを保管するために使用され、筆筒の上に置くことができる。

図 1 は、私の新規な意匠を表示するジュエリーキャビネットの正面図である。

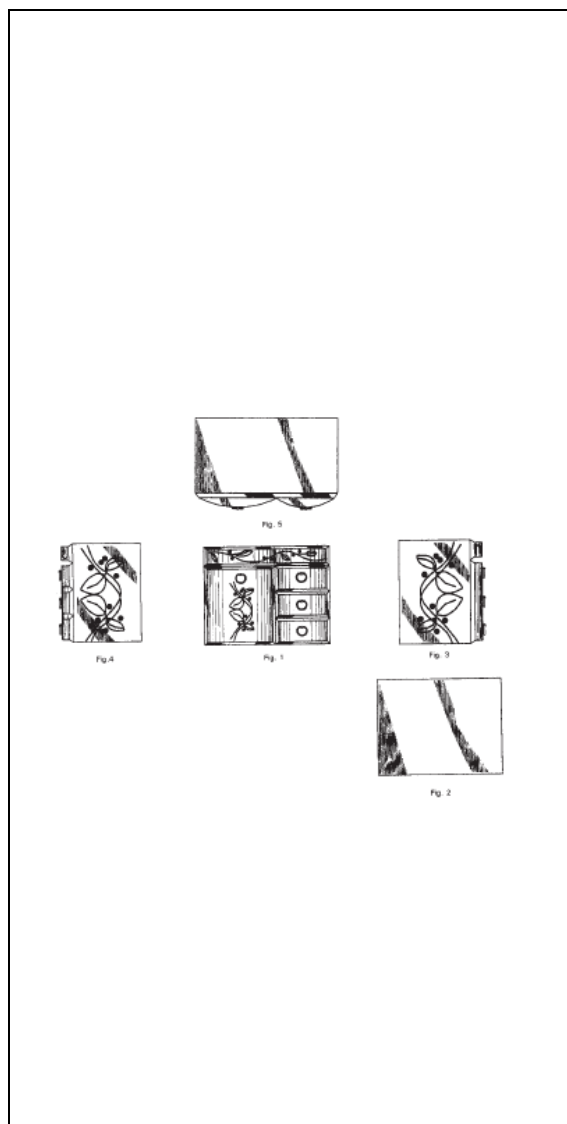
図 2 は、その背面図である。

図 3 は、その左側面図である。

図 4 は、その右側面図である。

図 5 は、その平面図である。

権利請求の範囲：表わされた、ジュエリーキャビネットに係る装飾的意匠。



明細書

図面開示

開示の例

例 3 - 使用時に視認可能な物品の表面のみの開示 - 説明により開示された背面図

私、John Doe は、下記の明細書に明記されている、ジュエリーキャビネットに係る新規な意匠を創作した。権利請求されたジュエリーキャビネットは、ジュエリーを保管するために使用され、筆筒の上に置くことができる。

図 1 は、私の新規な意匠を表示するジュエリーキャビネットの正面図である。

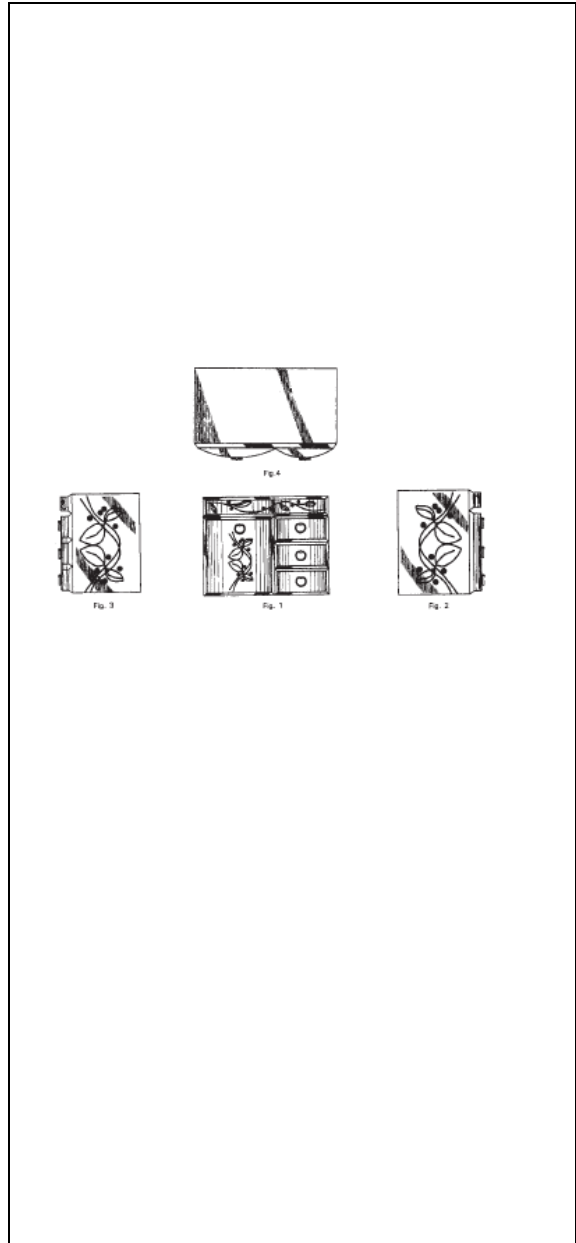
図 2 は、その左側面図である。

図 3 は、その右側面図である。

図 4 は、その平面図である。

ジュエリーキャビネットの背面は平坦で、装飾が施されていない。

権利請求の範囲：表わされおよび説明された、ジュエリーキャビネットに係る装飾的意匠。



明細書

図面開示

開示の例

例 4 - 物品に応用されている、権利請求された意匠としての表面模様の開示

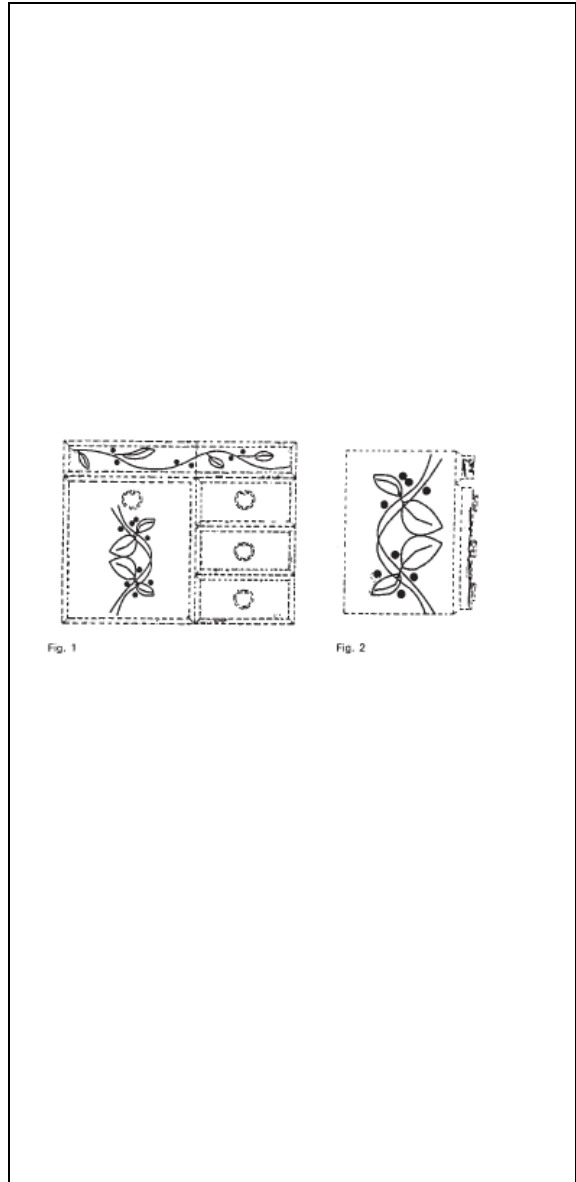
私、John Doe は、下記の明細書に明記されている、ジュエリーキャビネットに応用された表面模様に係る新規な意匠を創作した。

図 1 は、私の新規な意匠を表示するジュエリーキャビネットに応用された表面模様の正面図である。

図 2 は、その左側面図であり、右側は鏡像になっている。

ジュエリーキャビネットは、図解のためだけに破線で示されており、権利請求された意匠の一部を構成しない。

権利請求の範囲：表わされおよび説明された、ジュエリーキャビネットに応用された表面模様に係る装飾的意匠。



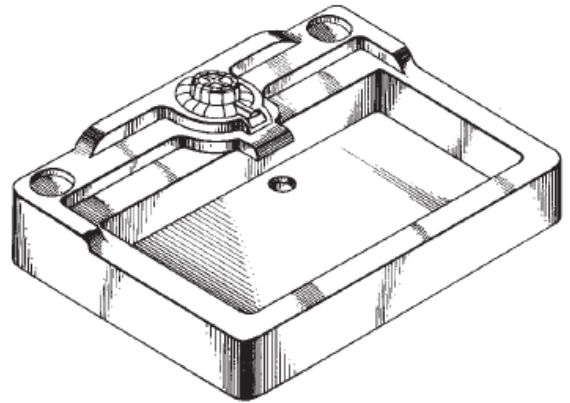
明細書

図面開示

図面の例

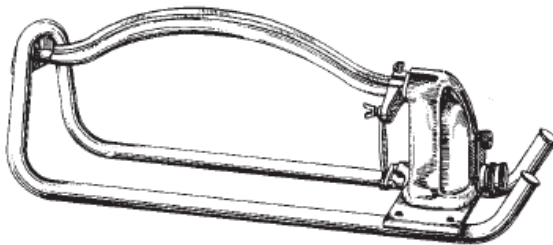
意匠特許出願の図面において一般に使用される 2 種類の陰影は、直線表面陰影および点描である。これらを個別に、または組み合わせて、ほとんどの表面の性質および外形を効果的に表現することができる。

直線表面陰影



腕時計

流し台



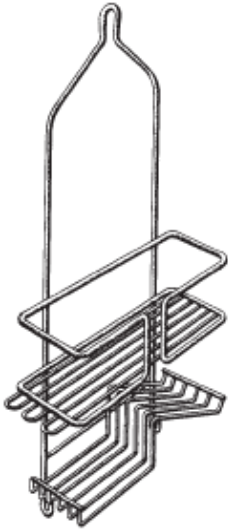
芝生用スプリンクラー

電気掃除機

図面の例

点描

シャンプースタンド



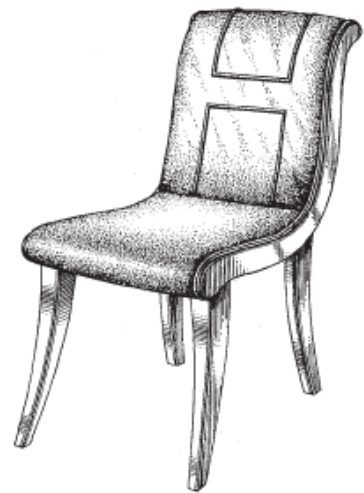
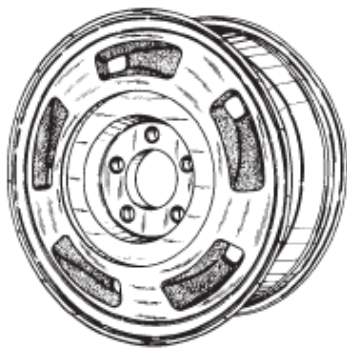
操り人形



直線陰影および点描の組合せ

点描および直線表面陰影は、表面のコントラストを示すために同じ対象に双方を使用することは許容されるものの、同じ表面と一緒に使用すべきではないことに注意する。

椅子



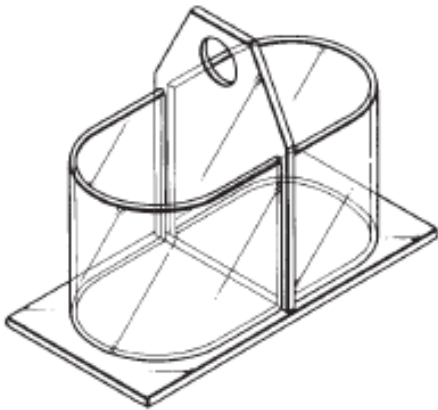
ホイール (図)

図面の例

透明な材料

透明な表面の背後に見える要素は、破線ではなく、細い実線で示すべきであることに注意する。

アクアリウム



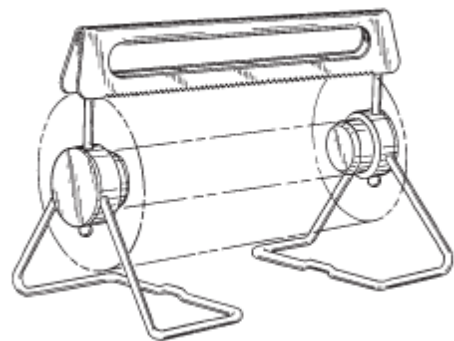
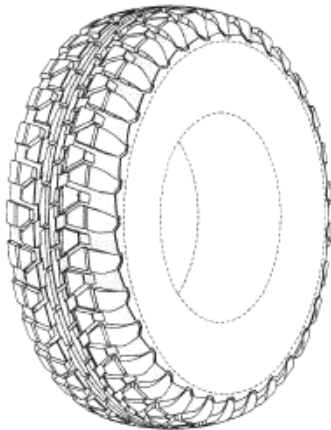
香水瓶



破線による開示

破線は、権利請求された意匠の一部を構成しない周辺環境および境界を示すために使用できる。

タイヤ



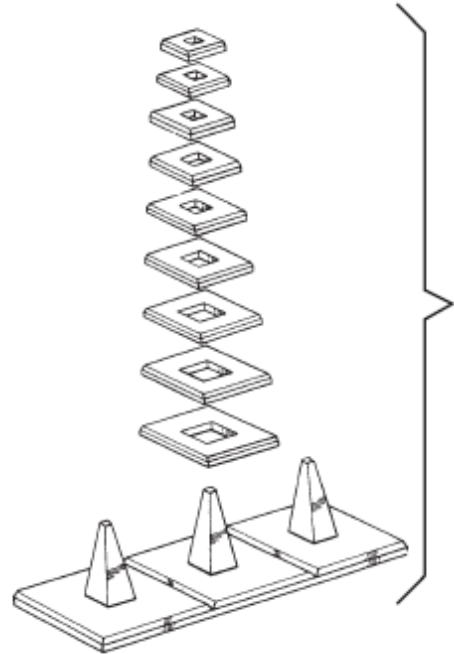
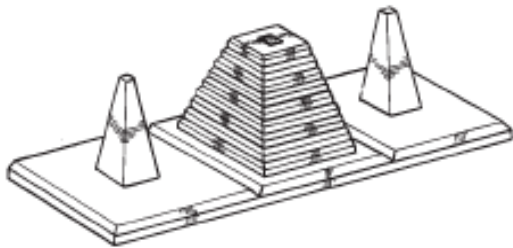
ペーパーカッター

図面の例

分解組立図

分解組立図は、完成図を補足するものにすぎない。各要素の関連を示すために括弧の片方を用いなければならない。

ゲームコンポーネントの組物 - 完成図

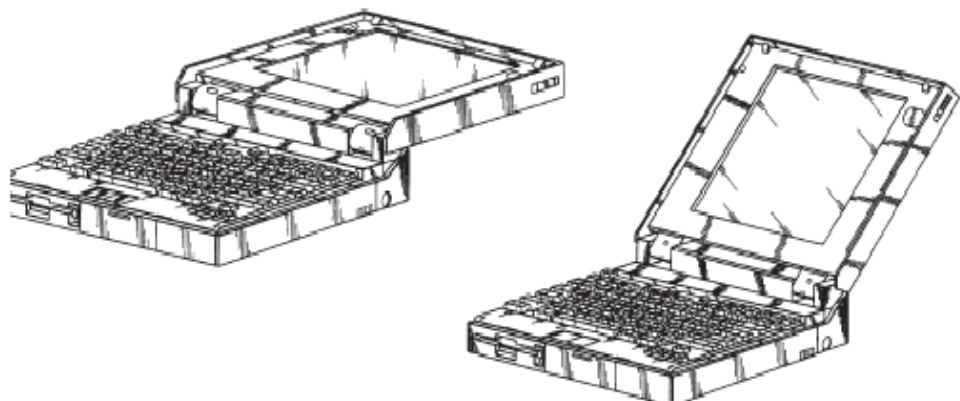


ゲームコンポーネントの組物 -
分解組立図

位置変化

意匠または意匠の要素の位置変化は、別個の図において示さなければならない。

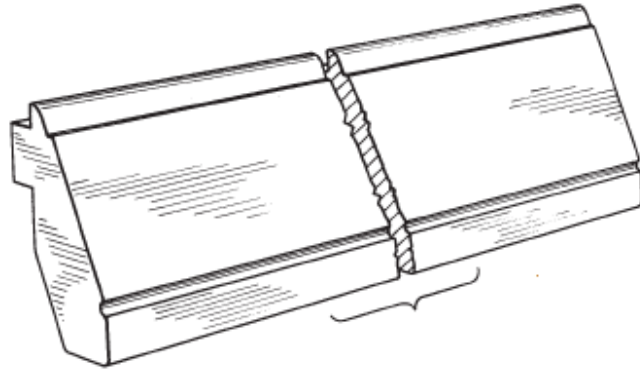
パーソナルコンピュータ



図面の例

確定できない長さ

図解の便宜上、成形物の正確な長さが権利請求されていないことを示すため、分離および括弧の片方が用いられることに注意する。

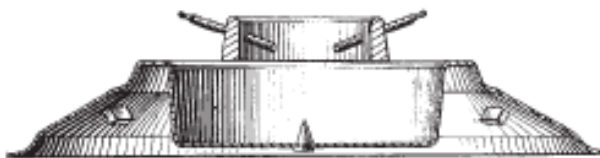


額縁の成形物

断面図

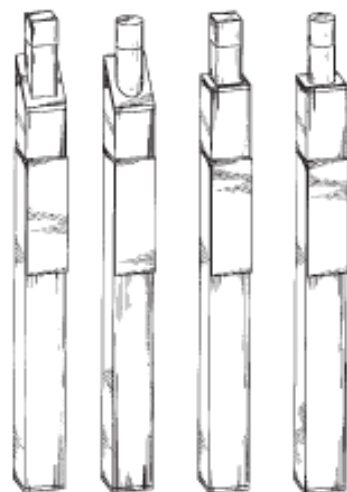
断面図は、開示を明瞭にし、図の数を最小限に抑えるために用いることができる。

クリスマスツリーの台



複数の実施態様

単一の概念の複数の具現物（実施態様）は、下記に示されているように、これらの外観および形状が類似しているかぎり、1つの意匠出願として提出することができる。

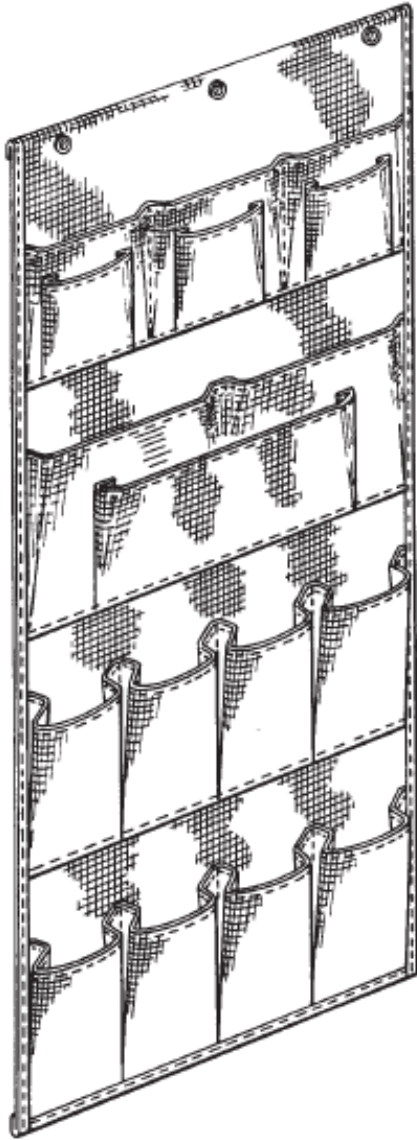


組み合わされた筆記具およびそのポ

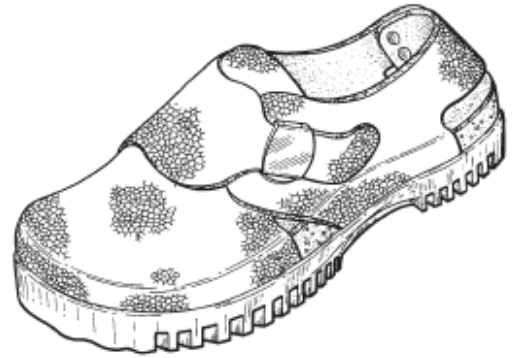
ケットホルダー

図面の例

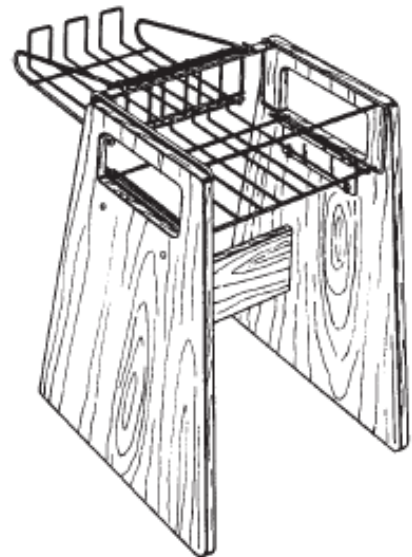
特殊な材料



マルチポケット収納バッグ



サンダル












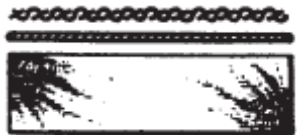


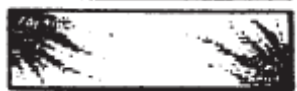

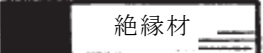












コンピュータ印刷機の台

製図者用の記号

特許庁による承認を前提として、従来の要素の図記号を適宜に図面に使用することができる。下記の記号は、図記号として承認されている²⁾。この一覧は、網羅的なものではなく、他の標準的な一般に使用される記号も許容される。ただし、かかる記号が明確に理解されており、出願時の明細書において適切に特定されており、特許図面に使用された他の記号と混同を生じないことを前提とする。

2) 一般に、記号の代わりに、従来の要素、組合せまたは回路は、適切な表記が付された長方形、正方形または円形により示すことができる。略語の意味が明白であり、提示された記号に用いられた略語と混同を生じない場合を除き、略語を使用すべきではない。

金属 正面 断面 	繊維、革、パッキング 	合成樹脂または プラスチックの断面 
透明な材料 	断熱材 	液体 
コンクリート 	砂などの断面 バラ 圧縮 	ワイヤまたは網 
木 	スポンジゴムの断面 	生地または織物 
耐火材 	ゴムまたは絶縁材の断面 	接着剤 
コルク 	絶縁材の正面／絶縁材 	接着剤 

スレ色 ／紫	青	緑	黄色／ 金色	オレン ジ色	赤／ ピンク	茶色	黒	灰色／ 銀色
								



UNITED STATES
PATENT AND
TRADEMARK OFFICE

*A Guide to Filing
A Design Patent Application*

A Guide to Filing A Design Patent Application

- Definition of a Design. 1
- Types of Designs and Modified Forms 1
- Difference Between Design and Utility Patents 2
- Improper Subject Matter for Design Patents 2
- Invention Development Organizations. 2
- Elements of a Design Patent Application. 2
- The Preamble 3
- The Title 3
- The Figure Descriptions 3
- A Single Claim 3
- Drawings or Black & White Photographs 3
- Color Drawings or Photographs 4
- The Views. 4
- Surface Shading and Drafting Symbols 5
- Broken Lines 5
- The Oath or Declaration 5
- Disclosure Examples. 5
- The Design Patent Application Process 10



- Drawing Examples 12
- Symbols for Draftsmen 18
- Patent Laws That Apply to Design Patent Applications 19
- Rules That Apply to the Drawings of a Design Patent Application 22
- Sample Specification. 32



A Guide To Filing A Design Patent Application

U.S. Department of Commerce ■ Patent and Trademark Office ■ Washington, DC 20231

Definition of a Design

A design consists of the visual ornamental characteristics embodied in, or applied to, an article of manufacture. Since a design is manifested in appearance, the subject matter of a design patent application may relate to the configuration or shape of an article, to the surface ornamentation applied to an article, or to the combination of configuration and surface ornamentation. A design for surface ornamentation is inseparable from the article to which it is applied and cannot exist alone. It must be a definite pattern of surface ornamentation, applied to an article of manufacture.

In discharging its patent-related duties, the United States Patent and Trademark Office (USPTO or Office) examines applications and grants patents on inventions when applicants are entitled to them. The patent law provides for the granting of design patents to any person who has invented any new, original and ornamental design for an article of manufacture. A design patent protects only the appearance of the article and not structural or utilitarian features. The principal statutes (United States Code) governing design patents are:

- 35 U.S.C. 171
- 35 U.S.C. 172
- 35 U.S.C. 173
- 35 U.S.C. 102
- 35 U.S.C. 103
- 35 U.S.C. 112
- 35 U.S.C. 132

The rules (Code of Federal Regulations) pertaining to the drawing disclosure of a design patent application are:

- 37 CFR § 1.84
- 37 CFR § 1.152
- 37 CFR § 1.121

The following additional rules have been referred to in this guide:

- 37 CFR § 1.3
- 37 CFR § 1.63
- 37 CFR § 1.76
- 37 CFR § 1.153
- 37 CFR § 1.154
- 37 CFR § 1.155

A copy of these laws and rules is included at the end of this guide.

The practice and procedures relating to design applications are set forth in chapter 1500 of the Manual of Patent Examining Procedure (MPEP). Inquiries relating to the sale of the MPEP should be directed to the Superintendent of Documents, United States Government Printing Office, Washington, D.C. 20402. Telephone: 202.512.1800.

Types of Designs and Modified Forms

An ornamental design may be embodied in an entire article or only a portion of an article, or may be ornamentation applied to an article. If a design is directed to just surface ornamentation, it must be shown applied to an article in the drawings, and the article must be shown in broken lines, as it forms no part of the claimed design.

A design patent application may only have a single claim (37 CFR § 1.153). Designs that are independent and distinct must be filed in separate applications since they cannot be supported by a single claim. Designs are independent if there is no apparent relationship between two or more articles. For example, a pair of eyeglasses and a door handle are independent articles and must be claimed in separate applications. Designs are considered distinct if they have different shapes and appearances even

though they are related articles. For example, two vases having different surface ornamentation creating distinct appearances must be claimed in separate applications. However, modified forms, or embodiments of a single design concept may be filed in one application. For example, vases with only minimal configuration differences may be considered a single design concept and both embodiments may be included in a single application. An example of modified forms appears at the bottom of Page 16.

The Difference Between Design and Utility Patents

In general terms, a “utility patent” protects the way an article is used and works (35 U.S.C. 101), while a “design patent” protects the way an article looks (35 U.S.C. 171). Both design and utility patents may be obtained on an article if invention resides both in its utility and ornamental appearance. While utility and design patents afford legally separate protection, the utility and ornamentality of an article are not easily separable. Articles of manufacture may possess both functional and ornamental characteristics.

Improper Subject Matter for Design Patents

A design for an article of manufacture that is dictated primarily by the function of the article lacks ornamentality and is not proper statutory subject matter under 35 U.S.C. 171. Specifically, if at the time the design was created, there was no unique or distinctive shape or appearance to the article not dictated by the function that it performs, the design lacks ornamentality and is not proper subject matter. In addition, 35 U.S.C. 171 requires that a design to be patentable must be “original.” Clearly a design that simulates a well-known or naturally occurring object or person is not original as required by the statute. Furthermore, subject matter that could be considered offensive to any race, religion, sex, ethnic group, or nationality is not proper subject matter for a design patent application (35 U.S.C. 171 and 37 CFR § 1.3).

Invention Development Organizations

Invention Development Organizations (IDO) are private and public consulting and marketing businesses that exist to help inventors bring their inventions to market, or to otherwise profit from their ideas. While many of these organizations are legitimate, some are not. Be wary of any IDO that is willing to promote your invention or product without making a detailed inquiry into the merits of your idea and giving you a full range of options which may or may not include the pursuit of patent protection. Some IDOs will automatically recommend that you pursue patent protection for your idea with little regard for the value of any patent that may ultimately issue. For example, an IDO may recommend that you add ornamentation to your product in order to render it eligible for a design patent, but not really explain to you the purpose or effect of such a change. Because design patents protect only the appearance of an article of manufacture, it is possible that minimal differences between similar designs can render each patentable. Therefore, even though you may ultimately receive a design patent for your product, the protection afforded by such a patent may be somewhat limited. Finally, you should also be aware of the broad distinction between utility and design patents, and realize that a design patent may not give you the protection desired.

Elements of a Design Patent Application

The elements of a design patent application should include the following:

- (1) Preamble, stating name of the applicant, title of the design, and a brief description of the nature and intended use of the article in which the design is embodied;
- (2) Description of the figure(s) of the drawing;
- (3) Feature description (optional);
- (4) A single claim;
- (5) Drawings or photographs;
- (6) Executed oath or declaration.

In addition, the filing fee set forth in 37 CFR §1.16(f) is also required. If applicant is a small entity, (an independent inventor, a small business concern, or a non-profit organization), the filing fee is reduced by half.

The Preamble

The Preamble, if included, should state the name of the applicant, the title of the design, and a brief description of the nature and intended use of the article in which the design is embodied. All information contained in the preamble will be printed on the patent, should the claimed design be deemed patentable.

The Title

The Title of the design must identify the article in which the design is embodied by the name generally known and used by the public. Marketing designations are improper as titles and should not be used. A title descriptive of the actual article aids the examiner in developing a complete field of search of the prior art. It further aids in the proper assignment of new applications to the appropriate class, subclass, and patent examiner, as well as the proper classification of the patent upon allowance of the application. It also helps the public in understanding the nature and use of the article embodying the design after the patent has been published. Thus, applicants are encouraged to provide a specific and descriptive title.

The Figure Descriptions

The Figure Descriptions indicate what each view of the drawings represents, i.e., front elevation, top plan, perspective view, etc.

Any description of the design in the specification, other than a brief description of the drawing, is generally not necessary since, as a general rule, the drawing is the design's best description. However, while not required, a special description is not prohibited.

In addition to the figure descriptions, the following types of statements are permissible in the specification:

1. A description of the appearance of portions of the claimed design which are not illustrated in the drawing disclosure (i.e., “the right side elevational view is a mirror image of the left side”).
2. Description disclaiming portions of the article not shown, that form no part of the claimed design.
3. Statement indicating that any broken line illustration of environmental structure in the drawing is not part of the design sought to be patented.
4. Description denoting the nature and environmental use of the claimed design, if not included in the preamble.

A Single Claim

A design patent application may only include a single claim. The claim defines the design which applicant wishes to patent, in terms of the article in which it is embodied or applied. The claim must be in formal terms to “The ornamental design for (the article which embodies the design or to which it is applied) as shown.” The description of the article in the claim should be consistent in terminology with the title of the invention.

When there is a properly included special description of the design in the specification, or a proper showing of modified forms of the design, or other descriptive matter has been included in the specification, the words “and described” should be added to the claim following the term “shown.” The claim should then read “The ornamental design for (the article which embodies the design or to which it is applied) as shown and described.”

Drawings or Black and White Photographs

The drawing disclosure is the most important element of the application. Every design patent application must include either a drawing or a black and white photograph of the claimed design. As the

drawing or photograph constitutes the entire visual disclosure of the claim, it is of utmost importance that the drawing or photograph be clear and complete, that nothing regarding the design sought to be patented is left to conjecture. The design drawing or photograph must comply with the disclosure requirements of 35 U.S.C. 112, first paragraph. To meet the requirements of 35 U.S.C. 112, the drawings or photographs must include a sufficient number of views to constitute a complete disclosure of the appearance of the design claimed.

Drawings are normally required to be in black ink on white paper. Black and white photographs, in lieu of drawings, are permitted subject to the requirements of 37 CFR §1.84(b)(1) and §1.152. Applicant should refer to these rules, included at the end of this guide. These rules set forth in detail the requirements for proper drawings in a design patent application.

Black and white photographs submitted on double weight photographic paper must have the drawing figure number entered on the face of the photograph. Photographs mounted on Bristol board may have the figure number shown in black ink on the Bristol board, proximate the corresponding photograph.

Black and white photographs and ink drawings must not be combined in a formal submission of the visual disclosure of the claimed design in one application. The introduction of both photographs and ink drawings in a design application would result in a high probability of inconsistencies between corresponding elements on the ink drawings as compared with the photographs. Photographs submitted in lieu of ink drawings must not disclose environmental structure but must be limited to the claimed design itself.

Color Drawings or Color Photographs

The Office will accept color drawings or photographs in design patent applications only after the granting of a petition filed under 37 CFR §1.84(a)(2), explaining why the color drawings or photographs are necessary. Any such petition must include the fee set forth in 37 CFR § 1.17(h), three sets of color drawings or photographs, a black and white photocopy that

accurately depicts the subject matter shown in the color drawings or photographs, and the specification must contain the following language before the description of the drawings:

The file of this patent contains a least one drawing executed in color. Copies of this patent with color drawings will be provided by the United States Patent and Trademark Office upon request and payment of the necessary fee.

If color photographs are submitted as informal drawings and the applicant does not consider the color to be part of the claimed design, a disclaimer should be added to the specification as follows: “The color shown on the claimed design forms no part thereof.” Color will be considered an integral part of the disclosed and claimed design in the absence of a disclaimer filed with the original application. A disclaimer may only be used when filing color photographs as informal drawings, as 37 CFR §1.152 requires that the disclosure in formal photographs be limited to the design for the article claimed.

The Views

The drawings or photographs should contain a sufficient number of views to completely disclose the appearance of the claimed design, i.e., front, rear, right and left sides, top and bottom. While not required, it is suggested that perspective views be submitted to clearly show the appearance and shape of three-dimensional designs. If a perspective view is submitted, the surfaces shown would normally not be required to be illustrated in other views if these surfaces are clearly understood and fully disclosed in the perspective.

Views that are merely duplicates of other views of the design or that are merely flat and include no ornamentality may be omitted from the drawing if the specification makes this explicitly clear. For example, if the left and right sides of a design are identical or a mirror image, a view should be provided of one side and a statement made in the drawing description that the other side is identical or a mirror image. If the bottom of the design is flat, a view of the bottom may be omitted if the figure descriptions include a statement that the bottom is flat and unornamented. The term “unornamented” should not be used to describe visible surfaces that

include structure that is clearly not flat. In some cases, the claim may be directed to an entire article, but because all sides of the article may not be visible during normal use, it is not necessary to disclose them. A sectional view which more clearly brings out elements of the design is permissible, however a sectional view presented to show functional features, or interior structure not forming part of the claimed design, is neither required nor permitted.

Surface Shading

The drawing should be provided with appropriate surface shading which shows clearly the character and contour of all surfaces of any three-dimensional aspects of the design. Surface shading is also necessary to distinguish between any open and solid areas of the design. Solid black surface shading is not permitted except when used to represent the color black as well as color contrast. Lack of appropriate surface shading in the drawing as filed may render the shape and contour of the design nonenabling under 35 U.S.C. 112, first paragraph. Additionally, if the shape of the design is not evident from the disclosure as filed, addition of surface shading after filing may be viewed as new matter. New matter is anything that is added to, or from, the claim, drawings or specification, that was neither shown nor suggested in the original application (see 35 U.S.C. 132 and 37 CFR § 1.121, at the end of this guide).

Broken Lines

A broken line disclosure is understood to be for illustrative purposes only and forms no part of the

claimed design. Structure that is not part of the claimed design, but is considered necessary to show the environment in which the design is used, may be represented in the drawing by broken lines. This includes any portion of an article in which the design is embodied or applied to that is not considered part of the claimed design. When the claim is directed to just surface ornamentation for an article, the article in which it is embodied must be shown in broken lines.

In general, when broken lines are used, they should not intrude upon or cross the showing of the claimed design and should not be of heavier weight than the lines used in depicting the claimed design. Where a broken line showing of environmental structure must necessarily cross or intrude upon the representation of the claimed design and obscures a clear understanding of the design, such an illustration should be included as a separate figure in addition to the other figures which fully disclose the subject matter of the design.

The Oath or Declaration

The oath or declaration required of the applicant must comply with the requirements set forth in 37 CFR §1.63.

Disclosure Examples

So that the applicant will better understand what constitutes a complete disclosure, examples of drawing disclosures and their accompanying specifications are provided on the following pages.

Disclosure Examples

Example 1-Disclosure Of The Entire Article

I, John Doe, have invented a new design for a jewelry cabinet, as set forth in the following specification. The claimed jewelry cabinet is used to store jewelry and could sit on a bureau.

Fig. 1 is a front elevational view of a jewelry cabinet showing my new design;

Fig. 2 is a rear elevational view thereof;

Fig. 3 is a left side elevational view thereof;

Fig. 4 is a right side elevational view thereof;

Fig. 5 is a top plan view thereof; and

Fig. 6 is a bottom plan view thereof.

I claim: the ornamental design for a jewelry cabinet as shown.

Specification

Drawing Disclosure

Disclosure Examples

Example 2-Disclosure of only the surfaces of an article that are visible during use (no bottom view or description necessary)

I, John Doe, have invented a new design for a jewelry cabinet, as set forth in the following specification. The claimed jewelry cabinet is used for storing jewelry and could sit on a bureau.

Fig. 1 is a front elevational view of a jewelry cabinet showing my new design;

Fig. 2 is a rear elevational view thereof;

Fig. 3 is a left side elevational view thereof;

Fig. 4 is a right side elevational view thereof;

Fig. 5 is a top plan view thereof.

I claim: the ornamental design for a jewelry cabinet as shown.

Specification

Drawing Disclosure

Disclosure Examples

Example 3-Disclosure of only the surfaces of an article that are visible during use - The rear view disclosed by description

I, John Doe, have invented a new design for a jewelry cabinet, as set forth in the following specification. The claimed jewelry cabinet is used for storing jewelry and could sit on a bureau.

Fig. 1 is a front elevational view of a jewelry cabinet showing my new design;

Fig. 2 is a left side elevational view thereof;

Fig. 3 is a right side elevational view thereof; and

Fig. 4 is a top plan view thereof.

The rear of the jewelry cabinet is flat and unornamented.

I claim: the ornamental design for a jewelry cabinet as shown and described.

Specification

Drawing Disclosure

Disclosure Examples

Example 4-Disclosure of a surface pattern as claimed design, applied to an article

I, John Doe, have invented a new design for a surface pattern applied to a jewelry cabinet, as set forth in the following specification.

Fig. 1 is a front elevational view of a surface pattern applied to a jewelry cabinet showing my new design;

Fig. 2 is a left side elevational view thereof, the right side being a mirror image.

The jewelry cabinet is shown in broken lines for illustrative purposes only and forms no part of the claimed design.

I claim: the ornamental design for a surface pattern applied to a jewelry cabinet as shown and described.

Specification

Drawing Disclosure

The Design Patent Application Process

The preparation of a design patent application and the conducting of the proceedings in the USPTO to obtain the patent is an undertaking requiring the knowledge of patent law and rules and Patent and Trademark Office practice and procedures. A patent attorney or agent specially trained in this field is best able to secure the greatest patent protection to which applicant is entitled. It would be prudent to seek the services of a registered patent attorney or agent. Representation, however, is not required. A knowledgeable applicant may successfully prosecute his or her own application. However, while persons not skilled in this work may obtain a patent in many cases, there is no assurance that the patent obtained would adequately protect the particular design.

Of primary importance in a design patent application is the drawing disclosure, which illustrates the design being claimed. Unlike a utility application, where the "claim" describes the invention in a lengthy written explanation, the claim in a design patent application protects the overall visual appearance of the design, "described" in the drawings. It is essential that the applicant present a set of drawings (or photographs) of the highest quality which conform to the rules and standards which are reproduced in this guide. Changes to these drawings after the application has been filed, may introduce new matter, which is not permitted by law (35 U.S.C. 132). It is in applicant's best interest to ensure that the drawing disclosure is clear and complete prior to filing the application, since an incomplete or poorly prepared drawing may result in a fatally defective disclosure which cannot become a patent. It is recommended that applicant retain the services of a professional draftsman who specializes in preparing design patent drawings. Examples of acceptable drawings and drawing disclosures are included in this Guide so that applicant will have some idea of what is required and can prepare the drawings accordingly.

Filing An Application

In addition to the drawing disclosure, certain other information is necessary. While no specific format is

required, it is strongly suggested that applicant follow the formats presented to ensure that the application is complete.

When a complete design patent application, along with the appropriate filing fee, is received by the Office, it is assigned an Application Number and a Filing Date. A "Filing Receipt" containing this information is sent to the applicant. The application is then assigned to an examiner. Applications are examined in order of their filing date.

Examination

The actual "examination" entails checking for compliance with formalities, ensuring completeness of the drawing disclosure and a comparison of the claimed subject matter with the "prior art." "Prior art" consists of issued patents and published materials. If the claimed subject matter is found to be patentable, the application will be "allowed," and instructions will be provided to applicant for completing the process to permit issuance as a patent.

The examiner may reject the claim in the application if the disclosure cannot be understood or is incomplete, or if a reference or combination of references found in the prior art, shows the claimed design to be unpatentable. The examiner will then issue an Office action detailing the rejection and addressing the substantive matters which effect patentability.

This Office action may also contain suggestions by the examiner for amendments to the application. Applicant should keep this Office action for his or her files, and not send it back to the Office.

Response

If, after receiving an Office action, applicant elects to continue prosecution of the application, a timely reply to the action must be submitted. This reply should include a request for reconsideration or further examination of the claim, along with any amendments desired by the applicant, and must be in writing. The reply must distinctly and specifically point out the supposed errors in the Office action and must address every objection and/or rejection in the action. If the examiner has rejected the claim over prior art, a general statement by the applicant that the

claim is patentable, without specifically pointing out how the design is patentable over the prior art, does not comply with the rules.

In all cases where the examiner has said that a reply to a requirement is necessary, or where the examiner has indicated patentable subject matter, the reply must comply with the requirements set forth by the examiner, or specifically argue each requirement as to why compliance should not be required.

In any communication with the Office, applicant should include the following items:

1. Application number (checked for accuracy).
2. Group art unit number (copied from filing receipt or the most recent Office action).
3. Filing date.
4. Name of the examiner who prepared the most recent Office action.
5. Title of invention.

It is applicant's responsibility to make sure that the reply is received by the Office prior to the expiration of the designated time period set for reply. This time period is set to run from the "Date Mailed," which is indicated on the first page of the Office action. If the reply is not received within the designated time period, the application will be considered abandoned. In the event that applicant is unable to reply within the time period set in the Office action, abandonment may be prevented if a reply is filed within six months from the mail date of the Office action provided a petition for extension of time and the fee set forth in 37 CFR § 1.17(a) are filed. The fee is determined by the amount of time requested, and increases as the length of time increases. These fees are set by Rule and could change at any time. An "Extension of Time" does not have to be obtained prior to the submission of a reply to an Office action; it may be mailed along with the reply. See insert for schedule of current fees. Note: an extension of time cannot be obtained when responding to a "Notice of Allowance."

To ensure that a time period set for reply to an Office action is not missed; a "Certificate of Mailing" should be attached to the reply. This "Certificate" establishes that the reply is being mailed on a given date. It also establishes that the reply is timely, if it was mailed before the period for reply had expired,

and if it is mailed with the United States Postal Service. A "Certificate of Mailing" is not the same as "Certified Mail." A suggested format for a Certificate of Mailing is as follows:

"I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as first class mail in an envelope addressed to: Box Design, Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231, on (DATE MAILED)"

(Name - Typed or Printed)

Signature _____

Date

If a receipt for any paper filed in the USPTO is desired, applicant should include a stamped, self-addressed postcard, which lists, on the message side applicant's name and address, the application number, and filing date, the types of papers submitted with the reply (i.e., 1 sheet of drawings, 2 pages of amendments, 1 page of an oath/declaration, etc.) This postcard will be stamped with the date of receipt by the mailroom and returned to applicant. This postcard will be applicant's evidence that the reply was received by the Office on that date.

If applicant changes his or her mailing address after filing an application, the Office must be notified in writing of the new address. Failure to do so will result in future communications being mailed to the old address, and there is no guarantee that these communications will be forwarded to applicant's new address. Applicant's failure to receive, and properly reply to these Office communications will result in the application being held abandoned. Notification of "Change of Address" should be made by separate letter, and a separate notification should be filed for each application.

Reconsideration

Upon submission of a reply to an Office action, the application will be reconsidered and further examined in view of applicant's remarks and any amendments included with the reply. The examiner

will then either withdraw the rejection and allow the application or, if not persuaded by the remarks and/or amendments submitted, repeat the rejection and make it Final. Applicant may file an appeal with the Board of Patent Appeals and Interferences after

given a final rejection or after the claim has been rejected twice. Applicant may also file a new application prior to the abandonment of the original application, claiming benefit of the earlier filing date. This will allow continued prosecution of the claim.

Drawing Examples

The two types of shading commonly employed in design patent application drawings are straight-line surface shading and stippling. Individually or in

combination, they can effectively represent the character and contour of most surfaces.

Straight-line Surface Shading

Sink

Wrist Watch

Vacuum Cleaner

Lawn Sprinkler

Drawing Examples

Stippling

Shower Caddy

Puppet

Combination of Straight Line Shading and Stippling

Note that both stippling and straight-line surface shading, while permissible on the same object to show surface contrast, should not be used together on the same surface.

Chair

Wheel

Drawing Examples

Transparent Materials

Note that elements visible behind transparent surfaces should be shown in light, full lines, not broken lines.

Aquarium

Perfume Bottle

Broken Line Disclosure

Broken lines may be used to show environment and boundaries that form no part of the claimed design.

Tire

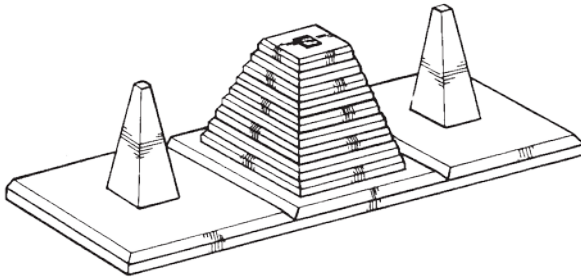
Paper Cutter

Drawing Examples

Exploded View

An exploded view is only supplementary to a fully assembled view. A bracket must be employed to show the association of elements.

Set of Game Components- Fully Assembled View



*Set of Game Components-
Exploded View*

Alternate Positions

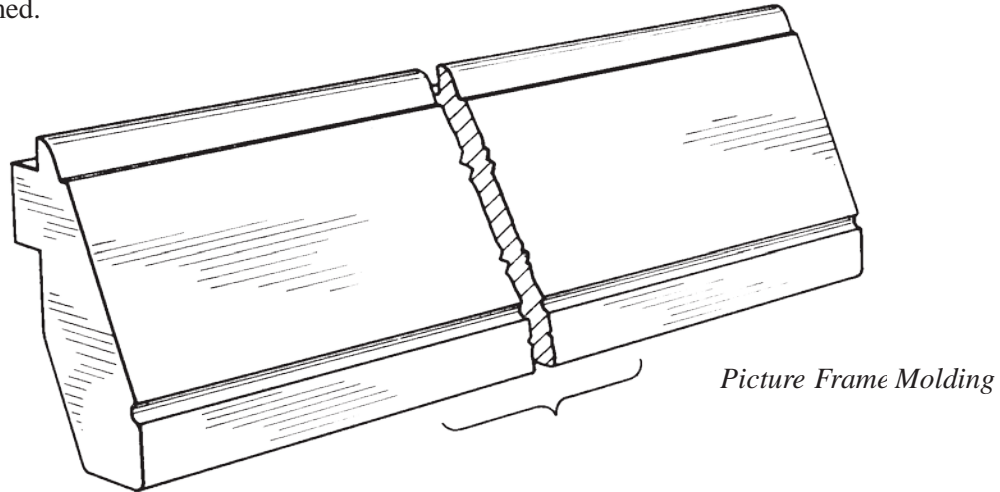
The alternate positions of a design, or an element of the design, must be shown in separate views.

Personal Computer

Drawing Examples

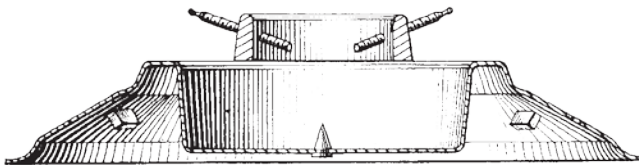
Indeterminate Length

Note the use of a separation and a bracket to indicate that, for ease of illustration, the precise length of the molding is not claimed.



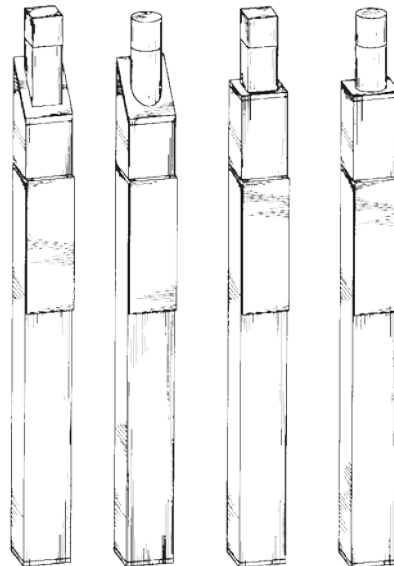
Cross-sectional View

Cross-sections may be employed to clarify the disclosure and to minimize the number of views.



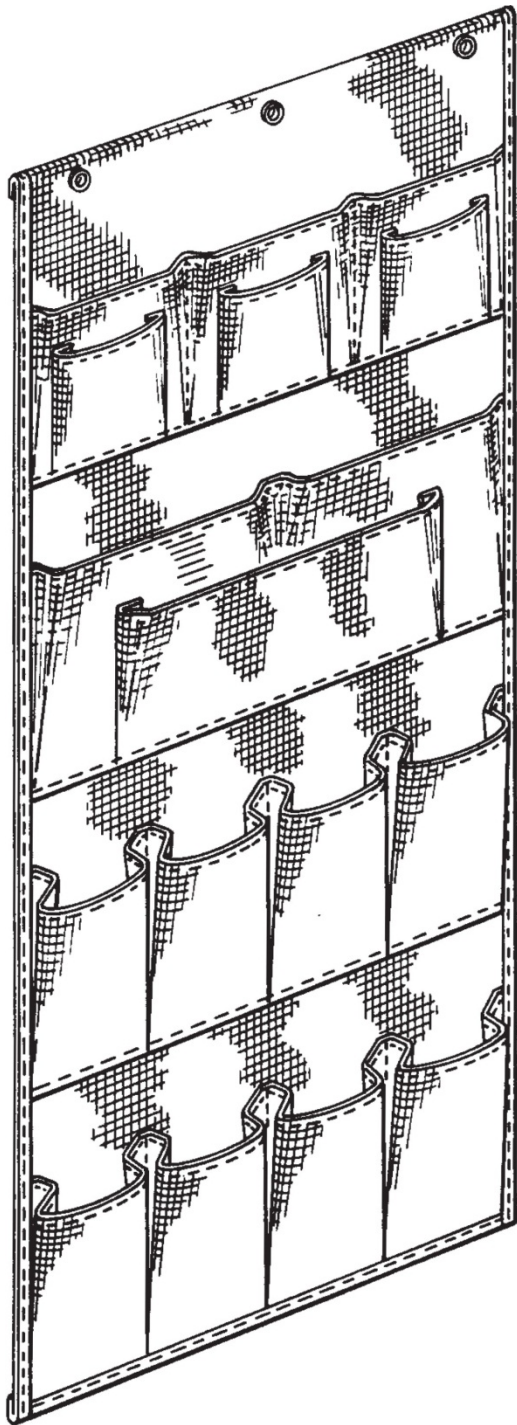
Multiple Embodiments

Multiple embodiments of a single concept may be filed in one design application, so long as their appearance and shape are similar, as shown below.



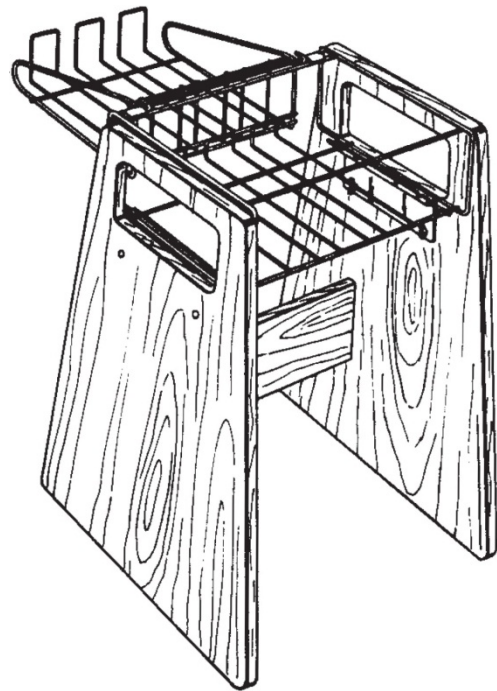
Drawing Examples

Specific Materials



Multi-Pocketed Storage Board

Sandal

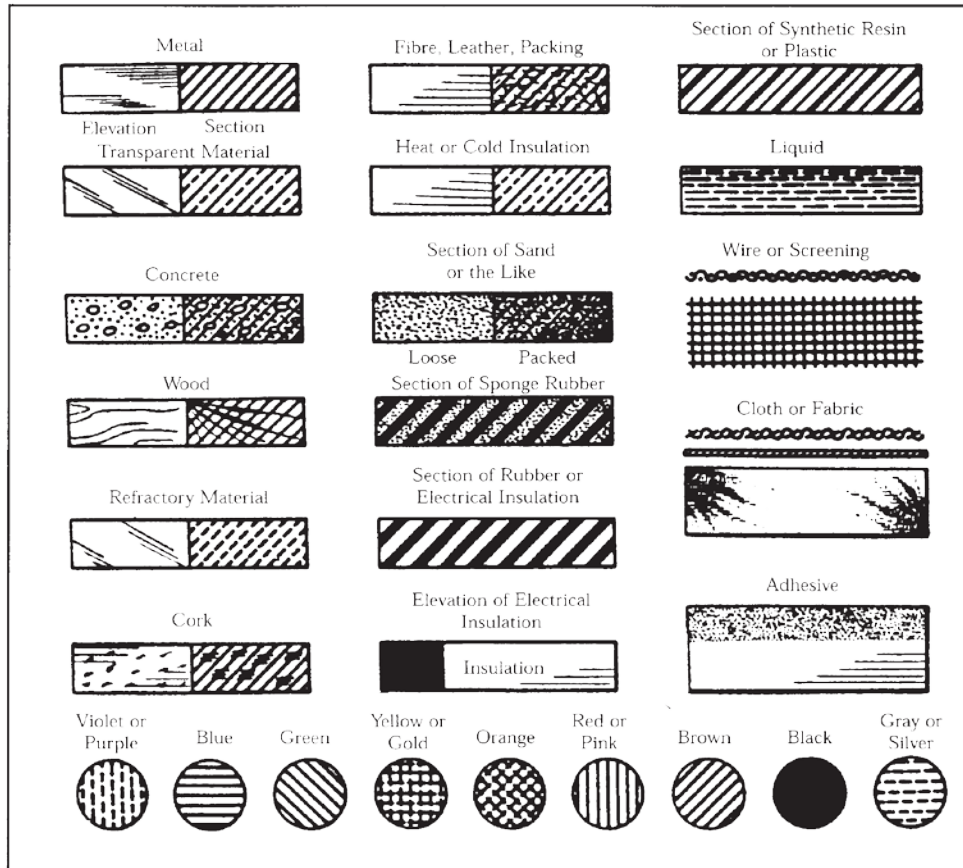


Computer Printer Stand

Symbols for Draftsmen

Graphical symbols for conventional elements may be used on the drawing when appropriate, subject to approval by the Office. The symbols that follow have been approved for such use. This collection does not purport to be exhaustive; other standard and commonly used symbols will also be acceptable provided they are clearly understood, are adequately identified in the specification as filed, and do not create confusion with other symbols used in patent drawings.

NOTES: In general, in lieu of a symbol, a conventional element, combination or circuit may be shown by an appropriately labeled rectangle, square or circle; abbreviations should not be used unless their meaning is evident and not confusing with the abbreviations used in the suggested symbols.



欧州共同体意匠商標庁 (OHIM)

審査基準¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。

- 4) Allocation of filing Date
- 6) Indication on Product
- 7) Classification
- 8) Multiple Application
- 9) Description

4) 出願日の付与

4.1 最低要件（CDR 第 36(1)条、第 38 条、CDIR 第 10(1)条）

審査官は、登録共同体意匠の出願に対し出願日を付与するために、当該出願が少なくとも次の事項を含んでいることを確認する。

- (a) 共同体意匠の登録願
- (b) 出願人を特定する情報
- (c) 複製に適した意匠の表現物（または、公告が延期される 2 次元意匠の場合は見本）

法定料金の納付は、出願日付与の要件ではない（第 12 条を参照）。

4.2 登録願（CDR 第 36(1)(a)条、第 38(2)条）

登録願に関し、第 4.1(a)条に基づく出願日付与の要件は、出願人が当庁の用意する願書を（少なくとも部分的に）記入・入力すれば満たされる。ただし、出願人は自己の用意した書式を使用することもできる。

出願人から受領した文書が共同体意匠の登録出願でなく、共同体商標の登録出願である場合、審査官は、文書を当庁の然るべき部門に転送し、当庁が遅滞なく出願人に知らせる。

4.3 出願人の特定（CDR 第 36(1)(b)条）

第 4.1(b)条に基づく出願日付与の要件は、出願人を特定するための情報において、第 11.1 条に定める全詳細が記載されていなければならないことを意味するものではない。当該情報により、出願人が誰なのかが明確にならなければならない。すなわち、自然人であれば少なくとも当人の氏名、法人であればその通常の見称を記載する必要がある。

4.4 意匠の表現物（CDR 第 36(1)(c)条、CDIR 第 4 条、第 66 条）

表現物は、保護を求める意匠の形態を明確にするための手段であるので、明

確かつ完全であること、かつ、意匠に関するいかなる事項についても憶測の余地を残さないことが何よりも重要である。

図面、写真（スライドを除く）、コンピュータで作成した表現物その他の描写による表現物は、複製に適している限りにおいて認められる。

出願日が付与されるためには、表現物は次の要件を満たしている場合に複製に適しているとみなされる。

- (i) 出願が電子的方法（e-ファイリング）でなされる場合、出願は、2003年6月25日付の長官決定第 EX-03-8 号に規定される要件を順守しなければならない。
- (ii) 意匠は、中間色背景の上に再現されなければならない。意匠は、修正液による加筆修正を行ってはならない。意匠は、保護を求める事項の全詳細が明確に識別可能、かつ、共同体意匠原簿に記録するため、および EC 規則第 6/2002 号第 73 条に規定する共同体意匠公報での直接公告を行うために、一図面あたり 8 センチメートル×16 センチメートル以下のサイズに縮小拡大が可能であるような品質でなければならない。

背景は、その背景上で意匠を明確に認識することができれば中間色であるとみなされる。

当庁は、CDIR 第 4 条の方式要件を満たす意匠の表現物のすべてを受け入れる。出願人はその責任において、意匠の表現物につき、保護を求める詳細のすべてが明確に識別可能であるような品質であることを保証する。

4.5 見本（CDR 第 36(1)(c)条、CDIR 第 5(1)(3)条、第 65(2)条）

次の条件を満たす場合、意匠の図面または写真による表現に代えて意匠の見本を提出することができる。

- (1) 出願が 2 次元意匠に関するものであり、かつ、
- (2) 出願に公告延期請求が含まれること。

上記の 2 つの条件を満たす場合に限り、見本の提出が認められる。多意匠出願の場合、表現物の見本による代替は、2 次元意匠であり公告延期の請求がなされている意匠であることを条件として、該当する意匠のみに適用することができる。

(多意匠) 出願および見本の送付は、郵送または手交により、一度に配達されなければならない。出願日は、出願書類と見本の両方が当庁に到着するまで付与されない。

見本に適用される方式上の条件は、第 11.7 条に定める。

4.6 不備の取扱い (CDR 第 38(2)条、第 46(2)条、CDIR 第 10(1)(2)条、第 66 条)

4.6.1 各国庁または地域庁から当庁への出願の転送

出願人が、加盟国の産業財産権管轄中央官庁またはベネルクス意匠庁において自己の出願を行う選択をした場合、受理官庁による出願の受理日後 2 カ月以内に当庁に出願が到達することを条件として、受理官庁による受理日が出願日となる。

出願が、受理官庁による出願の受理日後 2 カ月を経過してから当庁に到達した場合、当該出願が当庁に到達した日を出願日とみなす。

4.6.2 ファクシミリによる出願の送信

意匠出願の場合、意匠の表現物に像のゆがみが生じる可能性があるためテレコピー（ファックス装置）による送信は適切でない。上記にもかかわらず出願の送信をファクシミリで行う場合には、手交または郵送のいずれかにより確

認コピーを遅滞なく提出することが強く推奨される。

出願の送信がファクシミリで行われた場合、審査官は、出願の爾後の手続を行う前に、ファクシミリの受領日から最長1カ月まで確認コピーの到着を待つ。審査官は、この最長1カ月の待機期間後、提出された書類の審査を継続する。

ファクシミリでの送信が不十分である場合、2種類の不備が生じる可能性がある。

- (i) ファクシミリで送信された意匠の表現物が、保護を求める事項の全詳細が明確に識別可能であるような品質でない。
- (ii) 受領した書類が不完全または判読不能である。

確認コピーがファクシミリの受領日から1カ月以内に受領された場合、上記の2種類の不備(i)および(ii)は、それぞれ出願日に関して異なった結果を生ずる。

- (1) (i)の不備の場合、審査官は、ファクシミリによる送信の受領日を出願日として付与する。
- (2) (ii)の不備の場合、審査官は、確認コピーの受領日を出願日として付与する。

審査は確認コピーに基づき進められる。

ファクシミリ通信を理由として上記2種類の不備のうち(i)または(ii)のいずれか一方が生じた場合において、ファクシミリの受領日から1カ月以内に確認コピーが受領されないときは、審査官は出願人に対しその不備を通知し、郵送または手交により確認コピーを提出することにより2カ月以内に不備を是正するよう求める。出願人が所定の期間内に不備を是正した場合、確認コピーが不備を是正する能力を有していることを条件として、確認コピーの受領日が

出願日となる。出願人が所定の期間内に不備を是正しない場合、審査官は、出願日を付与しない。この結果、当該出願は共同体意匠出願として扱われない。納付済みの法定料金は返金される。

確認コピーは、元々そのファクシミリ通信に使用された文書でなければならない。審査官は、「確認コピー」がファクシミリ通信に使用された文書と同一でない場合には拒絶する。

当庁が受領した意匠の表現物のうち、その図面の数点のみがファクシミリ通信を理由に不備であった場合において、ファクシミリ通信の受領日後 1 カ月を経過してから確認コピーが受領されたときは、出願人は、確認コピーの受領日付で出願日の付与を受けるか、不備のない図面に関してのみ出願日をファクシミリの受領日のままとして不備のある図面を考慮対象から外すか、いずれかの選択をする。

4.6.3 出願日に影響するさらなる不備

審査官は、出願日付与の要件（第 4.1 条を参照）が満たされていないと審査官が判断した場合、出願人にこれを通知し、2 カ月の期間内に不備を是正するよう求める。

所定の期間内に不備が是正された場合、不備に対する是正物の受領日が出願日となる。出願人は、その旨通知を受ける。

所定の期間内に不備が是正されない場合には、出願日が付与されない。この結果、当該出願は登録共同体意匠出願として扱われず、納付済みの法定料金は返金される。

6) 製品の表示

6.1 明確な表示 (CDR 第 36(2)条、CDIR 第 1(1)(d)条、第 3(3)条)

出願には、意匠をその一部に付加しようとする製品または意匠を応用しようとする製品の表示が記載されていなければならない。出願人は、製品の特性を明確に表示するような、かつ、各製品がロカルノ分類の 1 クラスのみに分類されるような方法で、製品を言葉で表現しなければならない。

製品の表示は共同体意匠の保護範囲には影響を及ぼさない。

明白な場合は、審査官はその職権により、出願人が製品を示すために用いた用語を、ロカルノ分類に属する同等の用語に置き換える。明白な場合としては、たとえば jewelry と jewellery (いずれも宝飾品)、trunk と boot (いずれも自動車のトランク)、sidewalk と pavement (いずれも歩道)、nightshifts と nightshirts、garbage と rubbish (いずれもゴミ) などのアメリカ英語とイギリス英語における同義語などである。ただし、審査官は、出願人が用いた用語をより具体的な用語に置き換えることを差し控える。

6.2 望ましい方式 (CDIR 第 3(3)条)

登録手続を迅速かつ簡素にするために、出願人は、ロカルノ分類または EuroLocarno データベース上に掲載される用語を用いて製品の表示を行うことを強く推奨される。同データベースは、oami.eu.int にてオンラインでアクセス可能である。EuroLocarno には、ロカルノ分類の製品リストに加え、2,000 種類を超える追加用語が掲載されている。EuroLocarno は、共同体の全公用語で利用可能である。

6.3 不備の取扱い (CDR 第 45(2)(a)条、第 46(1)(3)条、CDIR 第 10(3)(4)(8)条)

出願に製品の表示が記載されていない場合、審査官は出願人に対し、審査報告書にて当該不備を通知し、通知受領日から 2 カ月を不備是正の期限として設定する。期限が経過する前に不備が是正されない場合、出願は拒絶される。

7) 分類

7.1 目的 (CDR 第 36(6)条、CDIR 第 3(2)条)

審査官は、製品の分類がもつぱら事務管理上のためのものであることに留意しなければならない。上記の理由から、製品の分類は共同体意匠の保護範囲に影響を及ぼすものではない。

7.2 ロカルノ分類 (CDR 第 40 条、CDIR 第 3(1)(3)条)

現在、ロカルノ協定に基づく分類の最新版は、1999 年 1 月 1 日付で効力を生じた第 7 版であり、これが適用される。ロカルノ協定には、類別表のほか、製品が属する類の範囲をおおむね表示するアルファベット順の一覧表が含まれている。具体的な各製品の分類についてはアルファベット順のリストを参照すること。

7.3 出願人による分類 (CDR 第 36(3)(d)条、CDIR 第 1(2)(c)条、第 3 条)

出願人は、願書において、ロカルノ分類に従いクラス名またはサブクラス名を記載して製品の分類を提出することができる。

出願人が分類を記載する場合、製品はロカルノ分類のクラス名に従いグループ分けされなければならない。各グループの先頭に該当するクラスの番号を記載し、クラス名およびサブクラス名の順番通りに記載しなければならない。

出願人が分類を記載しなかった場合、または求められるところに従い製品のグループ分けもしくは分類を行わなかった場合であっても、記載不備とはみなされない。

7.4 審査官による分類

出願人が分類を記載していない場合、審査官がこれを作成するものとする。

出願人が分類を記載した場合であっても、その分類が不正確であるときは、審査官が自らの分類により出願人の分類と置き換える。

類別表またはアルファベット順の一覧表に従い製品を分類することができない場合、審査官は、指定された製品の特性および用途（使用目的）を具体的に示すよう出願人に求めるか、ロカルノ分類のクラス 99（すなわち「Miscellaneous（その他様々なもの）」）に当該製品を分類することができる。

8) 多意匠出願

8.1 意匠数の無制限（CDR 第 37(1)条、CDIR 第 2(1)条）

1 件の多意匠出願に含まれる意匠の数は、制限されない。

8.2 クラスの統一性（CDR 第 37(1)条）

装飾の場合（次項を参照）を除き、1 件の多意匠出願における各意匠につき表示される全製品は、ロカルノ分類の同じクラスに属するものでなければならない。

8.3 装飾（CDR 第 37(1)条）

装飾とは、多様な製品の表面に、その輪郭（外形）に重大な影響を与えることなく応用することが可能な追加的かつ装飾的な要素である。

すべての意匠が装飾であるような多意匠出願の場合、「クラスの統一性」（前項を参照）は適用されない。

出願人は、出願が装飾に関するものであるか否かについて、当庁の提供する書式における対応する欄にチェックをするか、出願人が独自の書式を用いている場合であれば同等の情報を提供するか、そのいずれかの方法により示す。出願人の判断は、詳細な審査の対象とはならない。ただし、意匠が装飾であるか否かについて審査官が明確に強い疑念を抱いている場合には異議を唱える。

8.4 不備の取扱い（CDR 第 46(1)(3)条、CDIR 第 2(2)条、第 10(3)(4)条）

多意匠出願（装飾以外の意匠に関するもの）に表示されている製品が同じク

クラスに属さない場合、出願人は審査報告書においてその旨通知を受ける。審査官は出願人に対し、多意匠出願をロカルノ分類上のクラス数と同数、または元々の多意匠出願に含まれる意匠の数と同数の出願に分割するよう求める。分割の目的は、「クラスの統一性」を回復することである。

出願人は、指定された 2 カ月の期間内に審査官の求めに従うこと、および多意匠出願の分割の結果として生じる全出願の法定料金の合計額を納付することを求められる。

出願人が納付すべき金額の合計額は、審査官が算定し、審査報告書により出願人に通知される。審査官は、2 通りの方法、すなわち該当するロカルノ分類上のクラス数と同数に分割するか、元々の多意匠出願に含まれる意匠の数と同数に分割するかのうち、より費用効果の高い選択肢を提示する。

出願人が多意匠出願の分割に応じ、かつ、法定料金の合計額を納付した場合、分割後の出願は、最初に提出された多意匠出願の出願日を維持する。出願人はこれに代えて、「クラスの統一性」を回復するために、いくつかの意匠を取り下げることにより出願の一部取下げを行ったり、いくつかの製品を削除したりすることもできる。

出願人が所定の期日までに審査官の求めに応じない場合、出願はすべて拒絶される。

9) 説明

9.1 範囲 (CDR 第 36(3)(a)条、CDIR 第 1(2)(a)条)

出願には、意匠の表現物または見本について説明する 100 単語以下の説明を含めることができる。出願日後に提出される説明は認められない。

説明は、共同体意匠の保護範囲には影響を及ぼさない。

9.2 内容 (CDR 第 36(3)(a)条、CDIR 第 1(2)(a)条)

説明には、意匠の表現物または見本に表れていない形態への言及を含めてはならない。

説明には、意匠について出願人の主張する新規性または独自性、または当該意匠の技術的価値についての陳述を含めてはならない。

9.3 意匠原簿 (CDIR 第 69(2)(o)条)

説明は、提出書類として保管される。説明は、意匠原簿には記録されず、全文公告もされない。意匠原簿には、説明が提出されたことの表示が含まれる。

EXAMINATION GUIDELINES COMMUNITY DESIGN

- 1) INTRODUCTION
- 2) GENERAL PRINCIPLES
- 3) RECEIPT OF APPLICATION
- 4) ALLOCATION OF A FILING DATE
- 5) GROUNDS FOR NON-REGISTRABILITY
- 6) INDICATION OF PRODUCTS
- 7) CLASSIFICATION
- 8) MULTIPLE APPLICATIONS
- 9) DESCRIPTION
- 10) PRIORITY
- 11) FORMALITIES OF THE APPLICATION
- 12) PAYMENT
- 13) WITHDRAWAL AND CORRECTIONS
- 14) REGISTRATION
- 15) DEFERMENT OF PUBLICATION
- 16) PUBLICATION
- 17) CERTIFICATE

1) INTRODUCTION

1.1. Purpose of the Guidelines (Art. 107 CDR)

The purpose of these Guidelines is to explain how, in practice, the requirements of the Regulation on the Community Design¹ (CDR), the Implementing Regulation² (CDIR) and the Fees Regulation³ (CDFR) will be applied by the Office from the receipt of an application for a registered Community design up to the point of its registration and publication. The Guidelines are not intended to, and cannot, add to or subtract from the legal contents of the Regulations. The Guidelines assist the examiners to consistently apply the Regulations to the examination proceedings, but they cannot be expected to cover all possible situations. The Office and the users of the system understand that for all concerned there will be a learning process. These Guidelines will be adapted where necessary to reflect the results of that learning process.

1.2. Structure of the Guidelines

These Guidelines are structured to follow the sequence of the examination process with each section and sub-section constituting a step in the registration proceedings from the receipt of the application up to registration and publication. The General Principles (see below) should be kept in mind throughout the whole examination process.

¹ Council Regulation (EC) No. 6/2002 of 12 December 2001 on Community Designs

² Commission Regulation (EC) No 2245/2002 of 21 October 2002 implementing Council Regulation (EC) No. 6/2001 on Community designs

³ Commission Regulation (EC) No 2246/2002 of 16 December 2002 on the fees payable to the Office for Harmonisation in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in respect of the registration of Community designs

2) GENERAL PRINCIPLES

2.1. Unitary Character (Art. 1(3), 32(1) CDR)

The system established by the CDR is intended to grant the proprietor a uniform protection with unitary effect throughout the entire territory of the Community. The Community design can only be registered, transferred or surrendered in respect of the whole Community. Licenses, however, may be granted for a part of the Community only.

2.2. Registration (Art. 2, 72 CDR)

The registered Community design requires the creation and maintenance of a Register in which the particulars of the registrations will be entered. The Office is entrusted to carry out the task of registering a Community design and to maintain the Register. The Office has no competence with regard to unregistered Community designs.

2.3. Examiner (Art. 103 CDR)

An examiner is in charge of taking decisions on behalf of the Office concerning applications for registered Community designs.

2.4. Scope of Examination (Art. 47 CDR)

The registration proceedings do not involve substantive examination of the compliance with the requirements for protection, thereby keeping to a minimum the procedural burden for applicants. However, there are two substantive grounds for refusing an application:

- (a) where the subject-matter of the application does not correspond to the definition of a design as set forth in Art. 3(a) CDR; or
- (b) where the design is contrary to public policy or accepted principles of morality.

Where one of these two grounds is applicable, the examiner notifies the applicant accordingly in the examination report. The applicant will be given the opportunity of withdrawing or amending (see section 5.3) the application or of submitting his/her observations before the examiner takes a decision. The meanings of “design” and “public policy or accepted principles of morality” are explained in section 5 below.

2.5. User-friendliness (Recital 24th CDR)

The examiner has to bear in mind that one of the fundamental objectives of the CDR is that the registration of Community designs should present the minimum cost and difficulty to applicants, so as to make it readily available to any applicant including small and medium-sized enterprises and individual designers.

2.6. Time Limits (Art. 57 CDR)

The general rules for the calculation of time limits given in the CDR, the CDIR and the CDFR are specified in these Guidelines. If a request for extension of a time limit is made before its expiry and reasons are given by the applicant, then a further period will be allowed. Additional extensions will be granted in exceptional cases only.

2.7. Decisions (Art. 62 CDR; Art. 38 CDIR)

In all cases where an examiner takes a decision adverse to the applicant the grounds for the decision must be given. Such decision is communicated via a standard letter, containing language that will be adapted to each particular case, which refers to the relevant provisions of the Regulations and explains the reason(s) for the decision.

2.8. Appeal (Art. 55 CDR)

Applicants have a right to appeal against any decision which affects them adversely. A decision which does not terminate proceedings as regards one of the parties can only be appealed together with the final decision, unless the decision allows separate appeal. Any written communication of such a decision will include a notice that the decision may be appealed within two months from the date of receipt of the notification of the decision. Appeals have suspending effect. Within the period in which an appeal may be lodged, examiners will not take any step which is not easily reversed (e.g. publication) but preparations for such a step should be carried out. Notice of appeal must be filed in writing at the Office.

3) RECEIPT OF APPLICATION

3.1. Date of Receipt and File Number (Art. 35 CDR; Art. 7(1)(3) CDIR)

Applications may be filed at the Office directly, or at the central industrial property office of a Member State, for Belgium, the Netherlands and Luxembourg the Benelux Design Office being the competent central industrial property office. In each case the pages of the document making up the application are marked with the date of receipt and the file number of the application.

3.2. Issue of Receipt (Art. 7 CDIR)

The examiner issues a notification of receipt without delay. The notification will specify the file number, the representation, an identification of the design (or of the first design in case of a multiple application), the nature and the number of the documents and the date of their receipt, and the number of designs filed in case of a multiple application. Where the application does not contain any deficiency, the notification may indicate that the Community design is accepted for registration.

Where the application has been filed at the central industrial property office of a Member State including the Benelux Design Office, the date of receipt at the Office will be shown on the notification.

Where the application contains deficiencies, the examiner will identify all deficiencies in an “examination report” which may be included in the notification.

Therefore, upon service of the receipt, the applicant is notified of the receipt of the application, and may be notified at the same time of the deficiencies to be remedied and the missing elements to be provided in order to allow the application to proceed to registration.

By means of combining the notification of receipt with the examination report the exchange of communication between the Office and the applicant (or his/her representative) is minimised and the registration proceedings are simplified.

4) ALLOCATION OF A FILING DATE

4.1. Minimum Requirements (Art. 36(1), 38 CDR; Art. 10(1) CDIR)

In order to allocate a filing date to an application for a registered Community design the examiner checks whether the application contains at least

- (a) a request for registration of a Community design, and
- (b) information identifying the applicant, and
- (c) a representation of the design suitable for reproduction (or a specimen in the case of a two-dimensional design for which publication is deferred).

Payment of fees is not a requirement for allocating a filing date (see section 12).

4.2. Request for Registration (Art. 36(1)(a), 38(2) CDR)

Concerning the request for registration, the requirement under section 4.1.(a) for allocating a filing date, is fulfilled where the applicant has completed (at least partly) the application form provided by the Office. However, the applicant is free to use his/her own form.

Where it is obvious that the documents received from the applicant are not an application for a registered Community design, but an application for registration of a Community trade mark, the examiner will forward the documents to the competent department of the Office and the Office will inform the applicant without delay.

4.3. Identification of the Applicant (Art. 36(1)(b) CDR)

The requirement under section 4.1.(b) for according a filing date does not mean that the information identifying the applicant has to comprise all the details set out in section 11.1. It has to be clear from that information who the applicant is, i.e. natural persons have to indicate at least their family name and given names(s); legal entities need to state their usual designation.

4.4. Representation of the Design (Art. 36(1)(c) CDR; Art. 4, 66 CDIR)

Since the representation is the means to specify the features of the design for which protection is sought, it is of utmost importance that it is clear and complete and that nothing regarding the design is left to conjecture.

Drawings, photographs (except slides), computer-made representations or any other graphical representation are accepted provided they are suitable for reproduction.

For the purpose of allocating a filing date, a representation is considered suitable for reproduction when it meets the following requirements:

- (i) where the application is filed by electronic means (“e-filing”), the application must comply with the requirements defined in the Decision of the President of the Office No. EX-03-8 dated 25 June 2003;
- (ii) the design must be reproduced on a neutral background and must not be retouched with ink or correcting fluid. It must be of a quality permitting all the details of the matter for which protection is sought to be clearly distinguished and permitting it to be reduced or enlarged to a size not more than 8 cm by 16 cm per view for entry in the Register and for direct publishing in the Community Designs Bulletin referred to in Article 73 of Regulation (EC) No 6/2002.

A background is considered neutral as long as the design is clearly discernible on it.

The Office accepts all representations of designs that meet the formal requirements of Article 4 CDIR. It is the responsibility of the applicant to ensure that the representation of the design is of a quality allowing all the details for which protection is sought to be clearly distinguished.

4.5. Specimen (Art. 36(1)(c) CDR; Art. 5(1)(3), 65(2) CDIR)

The graphic or photographic reproduction of the design can be substituted by a specimen of the design provided

- (1) the application relates to a two-dimensional design, and
- (2) the application contains a request for deferment.

Only if these two conditions are met, is a specimen admissible. In case of a multiple application, the substitution of the representation by a specimen may apply only to some of the designs, provided these designs are two-dimensional and they are subject to a request for deferment.

The (multiple) application and the specimen(s) have to be sent by a single mail in the form of post or personal delivery. A date of filing will not be accorded until both the application and the specimen(s) have reached the Office.

The formal conditions applying to specimens are set forth in section 11.7.

4.6. Treating Deficiencies (Art. 38(2), 46(2) CDR; Art. 10(1)(2), 66 CDIR)

4.6.1. Transmission of the application from a national or regional office to the Office

Where the applicant chooses to file his/her application at the central industrial property office of a Member State or the Benelux Design Office, the date of receipt of the application by the receiving office will become the date of filing, provided that the application reaches the Office within two months after the date of receipt.

If the application reaches the Office more than two months after the date of receipt, the date of filing will be deemed to be the date on which the application has been received by the Office.

4.6.2. Transmission of the application by fax.

Transmission by telecopier (fax) may not be appropriate for design applications, because the representation of the design may be distorted. Where an application is transmitted by fax nevertheless, it is highly recommended that a confirmation copy is filed without delay, either by personal or post delivery.

Where an application is transmitted by fax, the examiner will await a confirmation copy for a period of up to one month from the date of receipt of the fax transmission before further processing the application. After this waiting period of maximum one month the examiner will continue the examination with the documents on file.

Two deficiencies caused by unsatisfactory fax transmission may arise:

- (i) The representation of a design as transmitted by fax is not of a quality permitting all the details of the matter for which protection is sought to be clearly distinguished.
- (ii) The documents received are incomplete and/or illegible.

Where a confirmation copy is received within one month from the date of receipt of the fax transmission, these two types of deficiencies (i) and (ii) have different consequences on the filing date:

- (1) In case of deficiency (i) the examiner will allocate the date of receipt of the fax transmission as the date of filing.
- (2) In case of deficiency (ii) the examiner will allocate the date of receipt of the confirmation copy as the date of filing.

The examination will proceed on the basis of the confirmation copy.

Where one of the two above-mentioned deficiencies (i) or (ii) occurs due to fax transmission, but no confirmation copy is received within one month from the date of receipt of the fax transmission, the examiner will notify the applicant of the deficiency inviting him to remedy the deficiency within a period of two months by submitting the confirmation copy by post or personal delivery. Where the applicant remedies the deficiency in due time, the date of receipt of the confirmation copy becomes the date of filing, provided that the confirmation copy is qualified to remedy the deficiencies. Where the applicant does not remedy the deficiency in due time, the examiner will not allocate a date of filing. Consequently, the application is not dealt with as a Community design application. All fees paid will be refunded.

The confirmation copy has to consist in the document which was used originally for the fax transmission. The examiner will reject a "confirmation copy" which is not identical to the document which was used for the fax transmission.

Where the Office receives a representation of a design with only some of its views being deficient due to fax transmission and where the confirmation copy has been received later than one month after the date of receipt of the fax transmission, the applicant will be left with the choice of either obtaining the date of receipt of the confirmation copy as date of filing, or keep the date of receipt of the fax transmission as the date of filing, but only for the non-deficient views, while the deficient views are ignored.

4.6.3. Further deficiencies affecting the date of filing

Where the examiner finds that the requirements for allocating a filing date (see section 4.1.) are not fulfilled, he/she notifies the applicant and invites him to remedy the deficiency within a time limit of two months.

Where the deficiencies are remedied within the time limit, the date on which the remedy of the deficiencies are received will be the date of filing. The applicant will be notified accordingly.

Where the deficiencies are not remedied within the time limit, no date of filing will be allocated. Consequently, the application will not be dealt with as an application for a registered Community design and the fees paid will be refunded.

5) GROUNDS FOR NON-REGISTRABILITY

The examiner will refuse the application where he/she finds that the subject-matter of the application

- (a) does not correspond to the definition of a design as set forth in Art. 3(a) CDR; or
- (b) is contrary to public policy or to accepted principles or morality.

5.1 Definition of “design” (Article 3(a) CDR).

A “design” means the appearance of the whole or a part of a product resulting from the features of, in particular, the lines, contours, colours, shape, texture, and/or materials of the product itself and/or ornamentation.

A “product” means any industrial or handicraft item, including packaging, get-up, graphic symbols or typographic typefaces, but excluding computer programs.

Compliance with the definition of a design is subject to examination. Failure to comply with the definition constitute a ground for non-registrability.

Where the application concerns the design of a product composed of multiple components, the representation of the design must include at least one view showing the product as a whole, i.e. all components assembled, otherwise the representation is considered as comprising multiple designs. A representation comprising multiple designs constitutes a deficiency in the format of the representation (see section 11.4).

Where a representation comprises a set of articles, the representation will not be considered as representing a design in the meaning of Art. 3(a) CDR except where it is clear from the

representation that protection is sought for a design resulting from the combination of the features of the articles. Such a combination may arise e.g. where the articles of the set are so closely related that they can be considered as forming a single product. For example, where forks, spoons and knives show common features, they will be considered as set of articles. At least one view has to show the set of articles together.

Whether the product indicated is actually made or used, or can be made or used, in an industrial or handicraft manner, shall not be examined.

5.2. Public Policy and Morality (Art. 9 CDR)

The examiner rejects an application if the design is contrary to public policy or accepted principles of morality. There is no legal definition of “public policy” and “morality” in the CDR. Any refusal on that ground has to be reasoned by reference to the perception of the public within the Community. By way of example, designs that contain racist messages or images are not acceptable. Poor taste manifested in a design is not a ground for non-registrability.

5.3. Treating Deficiencies (Art. 47(1)(b) CDR; Art. 11 CDIR)

Where a ground for non-registrability is found, the examiner will notify the applicant in the examination report along with other deficiencies, if any. A time limit of two months will be set for the applicant to submit his/her observations, withdraw the application or amend it by submitting an amended representation of the design, provided that the identity of the design is retained. The application will be rejected if the applicant fails to overcome the ground for non-registrability within the time limit specified.

A multiple application may be rejected in part where the ground for non-registrability only applies to certain designs of the application.

In the course of the registration procedure, amendment of the representation of the design may only result from an objection raised by the examiner regarding a ground for non-registrability, that is where the design is found not to comply with the definition given by Article 3(a) CDR, or where it is found not to comply with public policy and morality.

6) INDICATION OF PRODUCTS

6.1. Clear Indication (Art. 36(2) CDR; Art 1(1)(d), 3(3) CDIR)

The application must further contain an indication of the products in which the design is intended to be incorporated or to which it is intended to be applied. The applicant has to word the products in such a way as to indicate clearly the nature of the products and to allow each of them to be classified in only one class of the Locarno Classification.

The indication of products does not affect as such the scope of protection of a Community design.

The examiner will in straightforward cases substitute *ex officio* the wording used by the applicant in order to indicate a product with an equivalent term belonging to the Locarno Classification. Straightforward examples are synonyms American/English such as jewelry – jewellery, trunk – boot, sidewalk - pavement, nightshifts – nightshirts, garbage – rubbish etc. However, the examiner will refrain from replacing the applicant’s wording with a more specific term.

6.2. Preferred Form (Art. 3(3) CDIR)

In order to speed up and simplify the registration procedure, it is highly recommended that applicants indicate the products by using the terms listed in the Locarno Classification or in the EuroLocarno database, which is accessible on-line at oami.eu.int. EuroLocarno contains the list of products of the Locarno Classification supplemented by more than 2000 additional terms. EuroLocarno is available in all official languages of the Community.

6.3. Treating Deficiencies (Art. 45(2)(a), 46(1)(3) CDR; Art. 10(3)(4)(8) CDIR)

In case the application does not contain an indication of products the examiner notifies the applicant of the deficiency in the examination report and sets a time limit of two months from receipt of the notification to allow remedy of the deficiency. If the deficiency is not remedied before the time limit expires, the application is rejected.

7) CLASSIFICATION

7.1. Purpose (Art 36(6) CDR; Art. 3(2) CDIR)

The examiner has to bear in mind that the classification of products serves exclusively administrative purposes. It does not affect as such the scope of protection of a Community design.

7.2. Locarno Classification (Art. 40 CDR; Art. 3(1)(3) CDIR)

The most recent version of the Classification under the Locarno Agreement applies which at present is the seventh edition in force since January 1, 1999. The Locarno Agreement contains a List of Classes and an Alphabetical List giving a general indication of fields to which the products belong. The Alphabetical List should be consulted for the classification of each specific product.

7.3. Classification by the Applicant (Art. 36(3)(d) CDR; Art. 1(2)(c), 3 CDIR)

The applicant may submit with the application a classification of products indicating the class(es) and sub-class(es) according to the Locarno Classification.

If the applicant provides a classification, the products must be grouped according to the classes of the Locarno Classification, each group being preceded by the number of the relevant class and presented in the order of the classes and sub-classes.

The applicant’s failure to submit a classification or failure to group or sort the products as required does not constitute a deficiency.

7.4. Classification by the Examiner

Where the applicant has not submitted a classification, it will be produced by the examiner.

Where the applicant has submitted a classification, but the classification being incorrect, the examiner will substitute the classification of the applicant by his classification.

If a product cannot be classified in accordance with the List of Classes or the Alphabetical List, the examiner may either request the applicant to specify the nature and purpose of the designated product, or classify the product in class 99 of the Locarno Classification (i.e. “Miscellaneous”).

8) MULTIPLE APPLICATION

8.1. Unlimited Number of Designs (Art. 37(1) CDR; Art 2(1) CDIR)

The number of designs contained in a multiple application is not limited.

8.2. Unity of Class (Art. 37(1) CDR)

Except in cases of ornamentation (see below) all products indicated for each and every design in a multiple application must fall in the same class of the Locarno Classification.

8.3. Ornamentation (Art. 37(1) CDR)

Ornamentation is an additional and decorative element capable of being applied to the surface of a variety of products without significantly affecting their contours.

In the case of a multiple application in which all designs are for ornamentation, the “unity of class” (see above) does not apply.

Whether an application concerns ornamentation or not is indicated by the applicant either by ticking the corresponding box in the form provided by the Office or by providing an equivalent information where the applicant uses his own form. The decision of the applicant is not subject to in-depth examination. However, an objection will be raised where *prima facie* the examiner has strong doubts as to whether the design is for ornamentation.

8.4. Treating Deficiencies (Art. 46(1)(3) CDR; Art. 2(2), 10(3)(4) CDIR)

Where the products indicated in a multiple application (relating to designs other than for ornamentation) do not fall in the same class, the applicant is notified accordingly in the examination report. The examiner will request the applicant to divide the multiple application either in as many applications as Locarno classes are concerned or in as many applications as designs are contained in the original multiple application. The purpose of that division is to restore the “unity of class”.

The applicant is invited to comply with the examiner’s request within the two-month time limit specified and to pay the total amount of fees for all applications resulting from the division of the multiple application.

The total amount to be paid is calculated by the examiner and is notified to the applicant in the examination report. The examiner proposes the most cost-effective option between the two available that is, dividing either in as many applications as Locarno classes are concerned or in as many applications as designs are contained in the original multiple application.

Where the applicant complies with the invitation to divide the multiple application and pays the total amount of fees, the resulting application(s) will maintain the date of filing of the multiple application initially filed. Alternatively, the applicant may withdraw his application in part by withdrawing some of the designs, or delete some of the products in order to restore the “unity of class”.

Where the applicant fails to comply with the request of the examiner in due time, the application is rejected in its entirety.

9) DESCRIPTION

9.1 Scope (Art. 36(3)(a) CDR; Art. 1(2)(a) CDIR)

The application may include a description not exceeding 100 words explaining the representation of the design or the specimen. Descriptions submitted after the date of filing will not be accepted.

The description does not affect as such the scope of protection of a Community design.

9.2. Contents (Art. 36(3)(a) CDR; Art. 1(2)(a) CDIR)

The description shall not contain any reference to features that do not appear in the representation of the design or in the specimen.

The description shall not contain any statement as to the purported novelty or individual character of the design or its technical value.

9.3. Registry (Art. 69(2)(o) CDIR)

The description will be taken on file. It will not be entered in the Register or published in full text. However, the Register will comprise an indication that a description was filed.

欧州共同体意匠商標庁 (OHIM)
ガイドライン (E-Filing for the Registered Community Design) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
9) Design

9. 意匠

意匠の表現物

図面の形式

本セクションにおいて、添付書類として認められるのは JPEG ファイルのみとし、1 添付ファイルあたりの最大サイズを **5MB** とする。各添付ファイルに含まれる外観図は、1 点のみでなければならない。たとえば 5 つの外観図で意匠を表現しようとする場合、**5 つの JPEG ファイル**を提出しなければならない。

図面のサイズ

各図面が使用するスペースは、**17cm×24cm、2008×2835** ピクセルを超えてはならない。

様式

図面は、**中間色背景**で再現しなければならず、保護を求める対象の詳細の一切が明確に識別可能、かつ、共同体意匠原簿に記録するため、および共同体意匠公報での直接公告を行うために拡大縮小が可能であるような品質を有していなければならない。

意匠の表現物には、**説明的な文章、文言または記号を一切含めてはならず、番号付与も行ってはならない。**

繰り返しによる表面模様：表面に描かれた模様の連続からなる意匠の登録申請を行う場合、意匠の表現物は、模様の全体像に加え、十分な範囲の模様の連続を表わすものとする。

印刷用の活字書体（タイプフェイス）：印刷用の活字書体からなる意匠の登録申請を行う場合、意匠の表現物は、アルファベットの全文字の書体（場合により大文字用書体および小文字用書体）および全アラビア数字の書体、ならびに

印刷用タイプスケールを用いた 5 行の文章による表現物からなるものとし、いずれもピッチサイズ 16 で表現する。

上記の仕様には特に注意を払う必要がある。実務上、これらの仕様に対する不適合は、当庁が書類上の不備をあげる場合にもっとも多くみられる理由のひとつであり、その結果、出願人にとっても追加作業および重大な時間的損失が不可避となる。

意匠の形態の特定を助ける他の要素の利用

意匠の表現物は、出願人が保護を求める形態に限定される。ただし、表現物には、保護を求める意匠の形態の特定を助ける他の要素が含まれていてもよい。保護を求める形態とそうでない形態を明確に区別するような方法での点線や境界線の使用は、出願人の責任で行う。

図面の数

表現物には、少なくとも 1 点、最大で 7 点の添付ファイルが含まれていなければならない。各添付ファイルに含まれる図面は 1 点のみでなければならない。図面とは、意匠自体またはその詳細を表現する描画図面または写真をいい、白黒またはカラーを問わない。

各意匠は図形の表現物で表現される。多意匠出願には意匠の数相当の図形表現物が含まれる（例えば 5 件の意匠について多意匠出願する場合、5 つの図形表現物が必要であり、各図形表現物は 1～7 の図面からなり、その結果図面の合計数は 5-35 となる）

図面のアップロード

出願人は、RCD 電子ファイリングツールで「アップロード」をクリックすることにより、OHIM のウェブサーバー上に自己の JPEG ファイルを保存することができる。この方法によりファイルを 1 つ 1 つ保存することもできるが、これに代えて「保存」ボタンをクリックすることにより、1 つの意匠に含まれる全

ファイルをアップロードすることもできる。

同一の基本データに基づく複数の意匠

1 出願における意匠の数には一切の制限がない。ただし、セキュリティーおよびパフォーマンス上の理由から、10点を超える意匠を一度に作成することは認められない。11点以上の意匠を作成する必要がある場合には、ひとまず10点を作成して「保存」し、その後、11点目以降の意匠を必要なだけ追加し続けることを推奨する。

製品の表示および分類

製品の表示

製品の表示は、登録共同体意匠の保護範囲に影響を及ぼすものではなく、法的理由のために必要なものである。出願人は、EUROLOCARNO上の製品リストの中から製品の表示を選択することができる。12,000種類を超える有効な用語が含まれている。登録手続を迅速に進めるためには、このリストを使用することが強く推奨される。

出願人は、出願する各意匠につきこの製品の表示を記載しなければならない。

EUROLOCARNO上の製品リストを使用しない決定をした場合、出願人自身による製品の表示は、製品の特性を明確に表示するような言葉でなければならない。

分類

EUROLOCARNO上の用語を使用する場合には、製品が属する分類を自動的に参照することになる。

出願人自身の製品の表示を行う場合であっても、ロカルノ協定に基く工業意匠の国際分類に従った分類を併せて表示することができる。この国際分類の表

示は強制的なものではなく、登録共同体意匠の保護範囲に影響するものでもない。

多意匠出願の場合、それらの意匠を一部に付加する予定の製品、またはそれらの意匠を応用する予定の製品は、ロカルノ分類上の同クラスに属していなければならない（装飾の場合を除く）。

製品の表示およびロカルノ分類は、2つの異なる方法で追加することができる。

使用する製品の表示を当庁データベースから取り出す。

出願人は、自己の新しい RCD 用「製品の表示／ロカルノ分類」リストに、OHIM が承認済みの用語をインポートすることができる。用語またはクラス／サブクラスを入力し、「検索」ボタンをクリックする。出願人は、結果リストの中から製品の表示を選択して分類リストに追加することができる。

「表示を追加する」のボタンをクリックする。

手動で製品の表示および分類を挿入することもできる。追加を希望するクラスおよびサブクラスの番号を選択し、テキストボックスに用語を手動で入力する。

公告延期、説明および言語的要素

公告延期

RCD 出願を行う場合、出願人は、出願日後または優先権主張日後 30 カ月を上限として意匠の公告延期を求めることができる。

公告延期を希望する意匠が出願に含まれている場合、このチェック欄に印をつける。

説明

出願人は、意匠の表現物の説明を追加することができる。これは出願人の選択による。

説明は、500 文字を超えてはならず、意匠の表現物の中に表われている形態のみに関係していなければならない。意匠の（出願人が主張する）新規性または独自性についての記載が含まれてはならない。

説明は、登録原簿への記録も、公告もなされず、RCD の保護範囲に影響を及ぼさない。出願人は、図面中に表わされている形態（色彩、形状等）を限定するために（すなわち、「ディスクレーマー」として）説明を用いてはならない。これは、意匠の説明が、表現物を説明するためにのみ使用できるものであり、複製に表れている形態のみに関係するものでなければならないからである。

言語的要素

言語的要素は、RCD-ONLINE での詳細検索を容易にするためのものである。出願人は、意匠の説明を記入するためにこの機能を使用してはならない。

意匠の図面の少なくとも 1 点に含まれる明確に判読可能な「言葉」的要素、たとえば、商標、商業スローガンその他同様の語句（言語表現）のみを入力する。それらの要素には、意匠の表現物の中に表れる文字、文言、数字、キーボード記号および句読点が含まれる。

翻訳、意味の類似性、音声上の類似性、比喩的な同等性、言外の情緒的な意味などは考慮されない。

創作者情報

この欄は選択的であるが、この追加情報を提供する選択をした場合、出願人は、いくつかの最低限の要件を満たさなければならない。

- 個人創作者の場合は氏名
- チーム創作者の場合はチーム名

創作者が掲載される権利を放棄している場合、適切な欄に印をつける。

創作者が過去に OHIM の ID 番号を付与されている場合、出願人がこの番号を記載すればデータベースからデータがロードされる。

ユーザーは、RCD-ONLINE上で既存の創作者を検索することもできる。

HELP - E-FILING for the Registered Community Designs

9. Design

Representation of the Design

Format of the views

Only JPEG files will be accepted as attachments in this section, with a maximum size of 5MB per attachment. Each attachment must contain only one view. In other words, if you present a design with, for example, 5 views, you have to present 5 JPEG files.

Size of the views

The space used for each view cannot be larger than **17cm x 24 cm, 2008 x 2835 pixels**.

Specifications

The view must be reproduced on a **neutral background** and it must be of a quality permitting all the details of the matter for which protection is sought to be clearly distinguished, as well as permitting it to be reduced or enlarged for entry in the Register and for direct publication in the Community Designs Bulletin.

The representation of the design **may not contain any explanatory text, wording or symbols nor should it be numbered**.

Repeating surface patterns: Where registration of a design that consists of a repeating surface pattern is applied for, the representation of the design shall show the complete pattern and a sufficient portion of the repeating surface.

Typographic typefaces: Where registration of a design consisting of a typographic typeface is applied for, the representation of the design shall consist of a representation of a string of all the letters of the alphabet, upper case and lower case as applicable, and of all the Arabic numerals, as well as of a text of five lines produced with the typographic type scale, both being in the pitch size 16.

Please pay special attention to these specifications. Practice shows that non-compliance with them is one of the most frequent reasons for the Office to raise a deficiency, which unavoidably leads to additional work and considerable loss of time for users.

The use of other elements that help to identify the features of a design

The representation of a design should be limited to the features for which protection is sought. However, the representations may comprise other elements that help to identify the features of a design for which protection is sought. It is the applicant's responsibility to use the dotted lines and boundaries, in such a way to make clear for which features protection is sought and for which not.

Number of views

The representation must contain at least one attachment, and no more than seven. **Each attachment must contain only one view**. A view is a drawing or photograph representing the design in itself or a detail of it, in black and white or in colour.

Each design is represented by a graphical representation. A multiple application has as many graphical representations as designs (e.g., a multiple application for 5 designs requires 5 graphical representations; each of those comprising between 1 and 7 views, hence the total of views is between 5 and 35).

Upload of views

You can save your JPEG file on the OHIM web server by clicking "*Upload*" in the RCD e-filing tool. You can save files one-by-one using

this method or alternatively you can upload all the files included in one design just by clicking the "Save" button.

Designs with the same basic data

There is no limit on the number of designs per application. However, for security and performance reasons, it is not allowed to create more than 10 designs at a time. If you need to create more designs, we recommend to start with 10, SAVE them, and then keep adding more designs as needed.

Indication of product and classification

Indication of product

The indication of product does not affect the scope of protection of the registered Community design, but is necessary for legal reasons. You can choose the indication of product from the [EUROLOCARNO](#) list of products. There are more than 12 000 validated terms included: You are strongly advised to use this list in order to make the registration process swifter.

You have to provide this indication of product for each design applied for.

If you decided not to use the EUROLOCARNO list of products, your own indication of products must be worded in such a way as to indicate clearly the nature of the product.

Classification

If you use the terminology of EUROLOCARNO, you will automatically see the class to which the product belongs.

In the case that you use your own indication of product, you may also indicate the classification following the [International Classification for Industrial Designs under the Locarno Agreement](#). This indication is not compulsory and it does not affect the scope of protection of the registered Community design.

In the case of multiple applications, the products in which the designs are intended to be incorporated or to which they are intended to be applied must belong to the same class of the Locarno Classification (except in the case of ornamentation).

The indication of product and Locarno classification can be added in 2 different ways:

Retrieve your Indication of Product from our database

You may import terms that have already been approved by the OHIM to the Product Indication(s)/Locarno Classification list of your new RCD. You fill in a term or a class/subclass and click on the "Search" button. In the result list, you can select and add the indication of the product to the classification list.

Clicking on 'Add my Indication' button

You may insert manually the indication of product and the classification. You have to select the number of the class and subclass you want to add and fill in manually the terms in the text box.

Deferment of the publication, description and verbal elements

Deferment

At the time of filing an application for a RCD, you may request that the publication of the design be delayed for a period of up to 30 months from the application date or from the date of priority.

This checkbox should be ticked if the application contains a design for which you wish publication to be deferred.

Description

You may add a description of the representation of the design. This is optional.

The description must not exceed 500 characters and must relate only to those features which appear in the representation of the design. It should not contain statements as to the purported novelty or individual character of the design.

The description will not be entered in the register nor published, and it does not affect the scope of protection of the RCD. You cannot use the description to limit the features (colours, shapes, etc) shown in the drawings (i.e. as a "disclaimer"). This is because the description of the design can only be used to explain the representations, and it must relate only to those features which appear in the reproductions.

Verbal elements

Verbal elements serve to facilitate advanced search in RCD-ONLINE. Users must not use this function to insert descriptions of the design.

Please enter only clearly readable "word" elements, such as: trade marks, or trade slogans, expressions of similar nature, etc. contained within at least one of the views of the design. Such elements include letters, words, numerals, keyboard signs and punctuation marks which appear in the representation of a design.

Translations, similarity of meaning, phonetic similarities, figurative equivalence, mental connotations, etc. are NOT taken into account.

Designer Information

This is optional, however if you choose to provide this additional information, you have to comply with some minimum requirements:

Surname and first name, for individual designers

Name of team of designers, if this is the case

If the designer has waived the right to be cited, the appropriate box should be ticked.

If the designer has previously been allocated an ID number by the OHIM, then you have to introduce this number and the data will be loaded from the database.

You may also search for existing designers in [RCD-ONLINE](#).

10. Priority

This section is optional, however if you choose to provide this additional information, you must comply with some minimum requirements and link the designs for which the claim is made.

I will claim priority now

If you choose to claim priority when you file your application, you must complete at least the following elements:

- Country of first filing
- Date of first filing

You can supply a copy of the previous application or registration together with the application or you can send it to the Office within three months from the filing date.

I will claim priority later

Priority can be claimed within one month from the filing date.

I will not claim priority

If you do not wish to claim any priority either when you file your application or after filing, you can explicitly state this during the filing process. With this option, your application can proceed directly to examination without having to wait for one month from the filing date in case a priority claim is made post-filing.

11. Exhibition Priority

This section is optional.

An exhibition priority allows you to obtain the benefit of the date on which a design was exhibited at an official exhibition.

You can only claim exhibition priority from the date of first disclosure during an official exhibition until six months after this date. You must select the exhibition from the options offered by the RCD e-filing tool.

I will claim priority now

If you choose to claim an exhibition priority when you file your application, the following elements are mandatory:

- Name and Date of Exhibition
- Date of first disclosure

You can supply a copy of the certificate of exhibition together with the application or you can send it to the Office within three months from the filing date.

I will claim priority later

Exhibition priority can be claimed within one month from the filing date.

I will not claim priority

If you do not wish to claim exhibition priority when you file your application or after filing, you can explicitly state this during the filing process. With this option, your application can proceed directly to examination without having to wait for one month from the filing date in case an exhibition priority claim is made post-filing.

12. Other Attachments

This section is optional.

You can add any other attachments you wish to present with your application here (in the form of any number of PDF files, each no larger than 2MB). In this section, only PDF files are accepted.

(See also [RCD e-filing technical information – minimum requirements](#))

13. Fees

This mandatory section is necessary to calculate the amount due and to allow you to pay. The e-filing system automatically calculates the total amount to be paid. Payment of fees must be made at the same time as filing the application, in euro.

[More information about fees and payment.](#)

You must specify the means of payment, indicating one of the following payment methods:

Current Account with the OHIM

If you hold a current account with the Office, you can pay by debiting this OHIM Current Account, indicating your Current Account number.

You can [open an OHIM Current Account](#) by applying to the Office, in writing, at the following address:

Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs)

Finance Department
Avenida de Europa, 4
E - 03008 ALICANTE
SPAIN
Tel No: (+34) 965 13 93 40
Fax No: (+34) 965 13 91 13

Credit Card

You can pay by using your credit card. Currently, the OHIM accepts payments via VISA, MasterCard and EuroCard.

You must also provide the 16-digit credit card number, the 3-digit security code, and the expiry date of your card. The credit card number will not be stored after sending it to the bank. Any record of the form will only include the credit card name (VISA, MasterCard or EuroCard) plus the last four digits of the credit card number.

[More information about credit card payment](#)

Bank Transfer

If you wish to pay by bank transfer, our bank account details are as follows:

Bank	Address	Account Number	BIC Code	IBAN
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria	Alicante / SPAIN	0182-5596-90-0092222222	BBVAESMMXXX	ES88 0182 5596 9000 9222 2222
La Caixa	Alicante / SPAIN	2100-2353-01-0700000888	CAIXESBBXXX	ES03 2100 2353 0107 0000 0888

Please indicate the RCD ID in the details of the bank transfer in order to facilitate our identification of your payment.

If you have an OHIM Current Account and you select bank transfer as the payment method, the Office will NOT debit your Current Account for the fees for this application.

Payment method and swiftness in the registration process

In order to make sure that your application is dealt with as swiftly as possible, we recommend payment by either an OHIM Current Account or a credit card. Payment by bank transfer may lead to delays in registration.

14. Signature

This section is mandatory.

You must “sign” the electronic application form before final submission by indicating your name, surname and your capacity in the appropriate fields on the electronic form.

You have the option of adding a second signatory by selecting “*Add Second Signatory*”.

15. Saving, Restoring and Printing the application form

Save application to PC

You can save the application form to your PC before submitting it, by clicking on one of the “*Save to PC*” buttons at the top and bottom of the form.

Your draft application form will be saved to the folder you have chosen in your PC, in HTML format.

Restore application from PC

You can restore a saved application form from your PC, by using your browser’s “*File > Open*” menu option.

The draft application form will be loaded in the current window, after you browse your local environment and select a saved application form. Please note that the draft application form should have been previously saved in HTML format.

Save application to “My Applications” – [available only for registered users](#)

This function is available only for registered users, when accessing the RCD e-filing system through the MyPage application.

You can save the application form in your MyPage personal space before submitting it, by clicking on one of the “*Save*” buttons at the top and bottom of the form.

You can save up to 1 form in your personal space for a maximum period of 7 days.

Restore application from “My Applications” – [available only for registered users](#)

This function is available only for registered users who access the RCD e-filing system through the MyPage application.

You can restore an application that you have already saved in your MyPage personal space, by clicking on one of the “*Restore*” buttons at the top and bottom of the form.

The draft application form will be loaded in the current window, after you select a saved application form from your MyPage personal space.

Print

You can print the application form by clicking on one of the “*Print*” buttons at the top and bottom of the form.

16. Submission and Confirmation of the application

Your application form is checked for any data anomalies or missing sections: if there are any problems, an error message will appear. Mandatory fields’ labels will be indicated by a red asterisk ‘*’.

This validation can be carried out in two ways:

1. User clicks on the “*Save*” button in a section of the application form: to validate the data for that section
2. User clicks on the “*Submit*” button: to validate all data in the application form

We recommend you click the “*Save*” button after you finish each section. When you have finished the entire form, you should click the “*Submit*” button.

Once your application has been successfully validated, the e-filing tool will offer you the possibility to print a draft version of your application, to review and modify any data and then confirm the application.

You can then continue and definitively submit the application.

When you complete the submission of your application, you will receive a confirmation that the process has been completed successfully, displaying the **RCD application number**.

The same window displays the date and time (Central European Time) of the application's submission, the number of attachments, number of designs and number of views, the payment method and a button to open **the application receipt**. The e-filing tool will offer you the possibility to print as well a draft version of this information.

We highly recommend that you print or save the application receipt. The OHIM will not issue any further copies of the receipt. Only e-communication users will receive a copy of the application receipt in their inbox.

Furthermore, we also recommend that you check that the number of files attached as indicated coincides with the number of files you included in the form.

香港

ガイドライン (How to apply to register a design in the Hong Kong SAR) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
What designs can be registered? 以降全文

登録可能な意匠

新規の意匠

意匠登録が認められるためには、その意匠は出願日もしくは優先日（優先権を主張する場合）の時点で新規でなければならない。新規の意匠とは、以下の条件を満たす意匠をいう。

- 同一の物品もしくはその他の物品について過去に登録されていないこと。
- 過去に香港特別行政区（HKSAR）その他において公開もしくは開示されていないこと。

出願前の意匠の開示によって新規性が損なわれることがある。その結果として、当該意匠が新規でないという理由で登録が無効とされる場合がある。

つまり、有効な登録を受けるためには、意匠所有者は意匠を使用した製品を HKSAR もしくは世界のいずれかの地域において市場に供する前に登録出願を行うべきだということである。

条約による優先権

パリ条約締約国もしくは世界貿易機関加盟国領土内における先行出願から 6 ヶ月以内に香港特別行政区で出願を行う場合、意匠所有者は前記の先行出願に基づく優先日を主張することができる。意匠登録が認められるためには、その意匠は優先日の時点で新規でなければならない。

秘密の開示

意匠の所有者が当該意匠を秘密裏に開示したこと、又は所有者以外の者が誠意に反するような状況において意匠を開示したこと、又は政府部局に意匠が通

知されたこと、又は公式国際博覧会において意匠が展示されたことによって、当該意匠の新規性が損なわれることはない。

国際博覧会

登録出願が博覧会の開催後 6 ヶ月以内になされる場合、公式国際博覧会における意匠の展示もしくは公式国際博覧会後の意匠の公開によって、当該意匠の新規性が失われることはない。

予備部品（スペアパーツ）

予備部品に関する意匠の登録は、当該部品が独立に製造販売される場合に限り認められる。

登録を出願しうる者

意匠の登録を出願しうる者は、当該意匠の所有者のみである。所有者は、意匠の創作を委託することにより、又は雇用契約に基づき、又は譲渡その他によって当該意匠の所有権を取得することができる。

出願の方法

願書の提出

願書の提出には、以下のものが要求される。

- 記入済みの願書（「意匠書式D1」）
- 当該意匠の明瞭な表現物一式
- 出願手数料及び公告手数料の支払

出願手数料及び公告手数料は、いずれも出願の時点で支払われなければならない。出願もしくは「登録意匠条例」に基づくその他の取引について支払われる手数料は、「登録意匠規則」の付則（[ここをクリック](#)）に記載されている。

「意匠書式D1」の記入に関する注意事項は、以下に示されている。

複合出願

複数の意匠登録出願を1通の願書に含めることは可能である。但し、それら複数の意匠は「ロカルノ分類」に基づき分類された同一クラスの商品もしくは同一組の商品に係るものでなければならない。複合出願に含まれる最初の意匠以外のすべての意匠については、手数料の減額が適用される。

「組の商品」とは、同一もしくは類似する意匠を有する2又はそれ以上の商品もしくは通常共に販売もしくは使用されることを意図した同じ一般的特性を有する2又はそれ以上の商品をいう。たとえば、一組の茶器（ティーセット）は組の商品である。

出願に必要な文書

意匠の表現物と新規性の陳述

意匠の表現物と新規性の陳述は必ず提出しなければならない。それらは出願される意匠を開示し、新規性を主張される形態を記述するものであり、従って保護範囲が一般人に認識され得るものでなければならない。意匠の明瞭な表現物を提出し、当該意匠が登録により効果的に保護されるようにすることは、意匠所有者の利益に適っている。

意匠の表現物と新規性の記載に関する注意事項は以下に示されている。

繊維織物意匠の見本

繊維織物製品のための二次元意匠に関する登録出願の補助として、意匠の表現物に加えて見本 1 点を提出することができる。繊維見本の提出は、以下の条件が遵守されている場合に認められる。

- 1 通の封書もしくは 1 個の小包に収めて提出されること。
- 寸法が 30cm を超えず、封書もしくは小包及びその包装の重量が 4kg を超えないこと。
- 腐敗しやすい物品もしくは保管に危険を伴う物品でないこと。

その他の物品の見本は、当局が特に請求しない限り受理されない。

願書提出後の出願の処理

出願日

出願を受理した直後に、当局は出願人もしくはその代理人に通知を交付し、当該出願の出願日を示すものとする。

出願日は、当局が以下の提出を受けた日とする。

- 意匠登録請求書（意匠登録出願の願書）1 通
- 複製に適した意匠の表現物
- 出願人の名称（氏名）及び住所
- 適用される手数料

出願日はそのまま登録日となり、同日を以て登録期間が開始される。また、（優先権が主張される場合を除き）意匠の新規性判断の基準としても出願日がいられる。

方式審査

出願日の確定後、当局は出願の方式要件を審査する。方式要件とは、願書に記載することを求められる情報をいう。出願の実体審査は行われず、意匠登録所が過去の登録意匠の記録を調査することもない。

出願に不備があった場合、当局は出願人に通知を交付し、出願人は3ヶ月以内に不備な点を補正するものとする。不備な点が補正されない場合、その結果として当該出願は取り下げられたものとみなされることがある。

登録と公開

出願が要件を満たしていた場合、当局は意匠を登録し、「香港知的財産権公報」(http://www.ipd.gov.hk/eng/ip_journal.htm)により当該登録を公開し、登録証を発行する。

通常、登録証は願書提出後2ヶ月以内に発行される。登録意匠の所有者は、登録証発行後になされた侵害につき、民事訴訟を提起することができる。

登録期間

意匠の登録期間は、出願日から5年間とする。出願日から25年間の上限として、登録期間を更に5年ずつ延長することが可能である。

意匠情報へのアクセス

香港において登録された意匠に関しては、知的財産権局が提供するオンライン検索システム (<http://ipsearch.ipd.gov.hk>) を用いて調査を行うことができる。

意匠登録に関する情報は、「香港知的財産権公報」
(http://www.ipd.gov.hk/eng/ip_jouornal.htm) により公開される。

業務時間

意匠登録所が開庁時間帯は以下の通りである。

月曜～金曜　　午前 9:00～午後 5:45

*以下の書類は見本である。

意匠書式 D1

意匠登録出願書

登録意匠条例(Cap.522)

登録意匠規則 (Cap.522A)

重要な注意事項

1. 一般的な注意事項

- a. 手続言語としては、中国語もしくは英語を使用することができます。本書式は、別段の指示が明記されていない限り英語で記入してください。
- b. 本書式には、署名と日付を必ず記入してください。
- c. 本書式のいずれかの部分の記入欄が足りなくなった場合、別の紙を追加して記入を続けてください。追加された別紙にはそれぞれ番号を振り、別紙の枚数を明記してください。
- d. お問い合わせは、以下のいずれかの方法で行ってください。
 - Eメール：enquiry@ipd.gov.hk
 - インターネットホームページ・アドレス：www.ipd.gov.hk

2. 個人情報の使用

- a. 出願人の個人情報の提供は任意です。但し、十分な情報が提供されていない場合、意匠登録所はあなたの出願、提出請求もしくは通知を処理できない場合があります。
- b. 意匠登録所は、あなたの出願、請求もしくは通知を処理するため、また、www.ipd.gov.hk/eng/home.htmに示した情報収集を目的として、本書及び本書に関連して提出された文書によって提供された個人情報を使用します。
「登録意匠条例」(Cap.522) 第 70 条及び「登録意匠規則」(Cap.522A) 第 55 条に従い、提供された情報の全部ないし一部が公衆の閲覧に供されるこ

とがあります。インターネットを通じて前記の情報にアクセスすることも可能です。

- c. 意匠登録所は、情報を公衆の閲覧に供する前に、本書もしくは本書に関連して提出された文書に含まれる個人情報のうち不要な部分を削除することがあります。特に提出を求められていない個人情報（第三者に関わる個人情報を含む）を**提供しない**ようにしてください。
- d. 「登録意匠条例」（Cap.522）の要件が遵守されることを条件として、「個人情報（プライバシー）条例」（Cap.486）の第 18 条及び 22 条に従い、すべての人々は意匠登録所が保管している意匠記録に記載された自らの個人情報へのアクセス請求と当該情報の訂正を行なう権利を有します。
- e. 更に詳細な情報については、「個人情報の収集に関する規定」（<http://ipd.gov.hk/eng/homehtm>）をご覧ください。

3. その他の情報の使用

- a. 意匠登録所は、あなたの出願、請求もしくは通知を処理するため、また、www.ipd.gov.hk/eng/home.htmに示した情報収集を目的として、本書及び本書に関連して提出された文書によって提供された営利法人もしくは事業者に関する情報を使用します。「登録意匠条例」（Cap.522）第 70 条及び「登録意匠規則」（Cap.522A）第 55 条に従い、それら情報の全部ないし一部が公衆の閲覧に供されることがあります。インターネットを通じて前記の情報にアクセスすることも可能です。
- b. 出願人自身もしくは第三者の企業情報のうち、秘密と思われるものや商業的に慎重な扱いを要求されと思われる情報は記載しないでください。以上に該当する情報が本書もしくは本書に関連して提出された文書に記載されている場合、意匠登録官はその記載を、公衆の閲覧に供することを目的とした当該情報すべての開示に対して出願人及び当該第三者が与えた明示の自発的同意として処理します。

4. 願書/請求/通知の提出

人手により、又は適正な料金を払込済みの郵便によって、意匠登録官宛に提

出してください（宛先：24/F, Wu Chung House, No.213 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong, China）。料金表は、www.ipd.gov.hk/eng/forms_fees.htm のサイトに掲載されています。直接の現金払いもしくは小切手の郵送によって、香港特別区政府宛に料金を支払うことができます。

01 参照番号	MY/2000/1
---------	-----------

注 1 本書式は、同一の物品分類もしくは同一の組物に属する複数の意匠に使用することができます。

注 2 「組物」という語は、「登録意匠条例」第 2 条により、「通常共に販売又は使用されることを意図した同じ一般的特性（全体的特徴）（特許庁HPも「一般的特性」と訳していますが、意味が不明で、疑問です。）を有し、たとえば一式の茶器のように、それぞれに同一の意匠もしくは前記特性（特徴）を変化させるに至らない程度もしくはその同一性に実質的に影響しない程度の補正又は変更を同一の意匠に加えたものが適用される複数の物品」と定義されます。「登録意匠条例」は www.ipd.gov.hk のサイトに掲載されています。

02 本出願に含まれる意匠の数（注 1）	1 <input type="checkbox"/> 複数の物品が組物を構成している場合には、上の□に印を付けてください（注 2）。
----------------------	---

注 3 出願人の住所もしくは事業所の住所を記載してください。

03 出願人に関する詳細情報
名称・氏名（出願人の名称・氏名がローマ字もしくは漢字以外の文字で記載される場合、ローマ字表記を添えてください）
Standard Co., Ltd.
住所（注 3）
25/F Wu Chung House, 213 Queen's Road East, Wangchai, Hong Kong

注 4 意匠が使用される物品の分類については、世界知的所有権機関が発表した工業意匠国際分類（ロカルノ分類）が適用されます。ロカルノ分類の詳細

については、www.ipd.gov.hkのウェブサイトを参照してください。

04 ロカルノ分類 (注 4)

分類 (クラス)	小分類 (サブクラス)
10	01

注 5 物品を特定する記載は、英語及び中国語で作成しなければなりません。明細書の長さは英中それぞれについて 50 語までとします。

05 物品

意匠が応用される物品もしくは組物を英語と中国語で明記してください (注 5)。

英語	中国語
目覚まし時計	

注 6 新規性を主張する意匠の形態 (模様、装飾、形状もしくは外形) に関する記載 (「新規性に関する記載」) は、英語と中国語の両方で作成し、願書に含めなければなりません。繊維製品や壁紙については、新規性に関する記載は不要です。新規性に関する記載は以下のような形で記述することができます。

「新規性を主張される物品の意匠の形態 (「*模様、装飾、形状もしくは外形」) は、意匠の表現物に示されている。」
(*の部分は適宜削除すること)

06 新規性に関する記載 (注 6)

英語	
新規性を主張される意匠の形態は、意匠の表現物に示すように、物品の形状もしくは外形である。	

07 意匠に対する出願人の権利

出願人が創作者でない場合、意匠に関する出願人の権利を説明してください。

雇用(者) (職務) による

08 複数の物品が組物 (注 2 を参照) を構成する場合、組物に含まれる物品の数

09 (a) 秘密の開示の詳細

意匠が既に開示されており、「登録意匠条例」第 9 条(1)が適用される場合、適切な□に印を付けてください。「登録意匠条例」は www.ipd.gov.hk のサイトに掲載されています。

第 9 条 (1)(a)	第 9 条 (1)(b)	第 9 条 (1)(c)	第 9 条 (1)(d)	開示に関わる状況と関連の日付 (日/月/年の順に記載) を記入してください。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(b) 不利にならない開示

「登録意匠条例」(www.ipd.gov.hk のサイトに掲載) 第 9 条(2)に基づく公式国際博覧会における開示。

博覧会の名称	博覧会の開始日 (日/月/年の順に記載)	最初の開示の日付 (博覧会の開始日と異なる場合)(日/月/年の順に記載)
該当せず	該当せず	該当せず

注 7 優先権を主張する場合、出願人は、関連のパリ条約締約国もしくは WTO 加盟国の監督官庁が発効した証明書 (以下の事項を確認するもの) のコピー1部の提出を求められます。

- 出願がなされた国、領土もしくは地域
- 出願日と出願番号

- 意匠の表現物
- 先出願の対象となった物品

条約出願に関連する証明書その他の文書のコピーが英語もしくは中国語以外の言語で書かれている場合、英語訳 1 部に翻訳者の氏名及び（公的資格を有する翻訳者の場合には）同人の公的資格を明記したものを提出する必要があります。

10 優先権出願の詳細（注 7）

該当するパリ条約締約国もしくは WTO 加盟国、「登録意匠条例」（www.ipd.gov.hk のサイトに掲載）第 16 条に基づく優先権主張の根拠となる先出願の出願日及び出願番号を明記してください。

国/領土/地域	出願日（日/月/年の順に記載）	出願番号
イギリス	1/3/2007	2016757

11 出願人の優先権

パート 10 に示された先出願がパート 3 に記載された名義でなされていない場合、優先権主張の権利を出願人に賦与する法律文書（譲渡証書など、適正な名称・氏名と日付の記載された書類）を明記してください。

法律文書の名称	法律文書の日付（日/月/年の順に記載）	当事者の名称・氏名
譲渡証書	15/3/2007	譲渡人：Peter Robert 及び Micky Donald

12 関係する意匠（日本の「関連意匠」とは異なる）

「登録意匠条例」（www.ipd.gov.hk のサイトに掲載）第 11 条に基づく関係する意匠の場合、先行する意匠出願もしくは意匠登録の出願番号/登録番号および出願日を明記してください。

出願番号/登録番号	出願日（日/月/年の順に記載）
該当せず	該当せず

13 出願の分割

「登録意匠条例」(www.ipd.gov.hkのサイトに掲載)第22条に基づく出願日を主張する場合、先出願の出願番号と出願日を明記してください。

出願番号	出願日(日/月/年の順に記載)
該当せず	該当せず

注8 文書等の交付先としては、香港(中国)の住所を記載しなければなりません。

14 文書等の交付先となる香港(中国)の住所(注8)	Standard Co. Ltd.
氏名・名称	25/F, Wu Chung House, 213 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong
住所	2803 5860
電話番号	2838 6315
FAX 番号	enquiry@ipd.gov.hk
E メールアドレス	

注9 代理人による出願の場合、代理人が居住もしくは営業している香港(中国)の住所を記載しなければなりません。

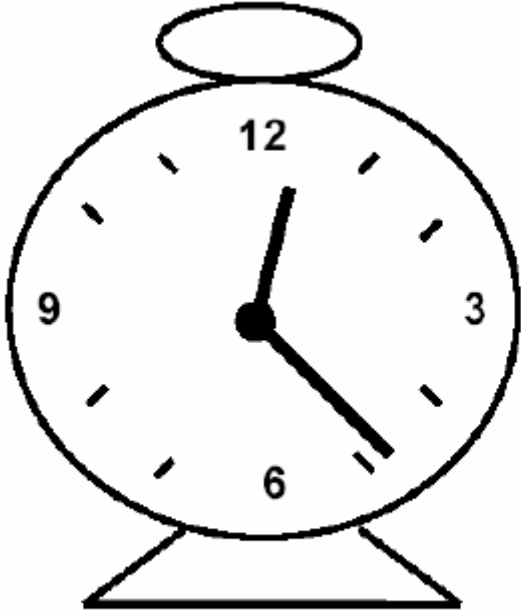
15 代理人の住所(注9)	該当せず。
---------------	-------

注10 「意匠書式」に署名することができるのは、出願人もしくはその代理人となります。

注11 意匠の表現物には図面か写真のいずれかを用いることができます。表現物の大きさは210mm×297mmを超えないものとします。表現物に写真を用いる場合、写真はA4の台紙に貼付してください。

注12 組物に関する意匠の場合、その表現物は、組物に含まれる物品それぞれ

表現物



Front View

意匠書式 D1 の記載に関する注意事項

書式 D1 を注意深く読み、英語で同書式に記入すること。

パート 02、03、04、05、06、14 及び 16 は、必ず記入すること。

その他のパートについては、状況に応じて記入が必要とされる場合がある。

パート 02

出願に含まれる意匠の総数を明記すること。複数の物品が組物を構成する場合、□に印を付けること。

パート 03

出願人の名称・氏名がローマ字もしくは漢字以外の文字で記載される場合、ローマ字表記を添えること。

パート 04

世界知的所有権機関（WIPO）が発表したロカルノ協定に基づく「工業意匠国際分類」の最新版を参照のこと。参照のための前記分類のコピーは、WIPO のウェブサイト <http://wipo.int/classifications/fulltext/locarno/enmain.htm> ならびに登録所のカウンターで提供されている。

パート 05

物品の記載は具体的でなければならない。曖昧な表現や一般的もしくは記述的な表現を使用しないこと。中国語と英語による物品の陳述書は、内容が合致していなければならない。

パート 06

新規性を主張される意匠の形態（模様、装飾、形状又は外形）に関する記載（「新規性に関する記載」）は、英語と中国語の両方で作成し、願書に含めなけ

ればならない。繊維製品や壁紙については、新規性に関する記載は不要である。新規性に関する記載は以下のような形で記述することができる。

「新規性を主張される物品の意匠の形態（模様、装飾、形状又は外形）は、意匠の表示に示されている。」

（*の部分は適宜削除すること）

パート 07

出願人が意匠の創作者でない場合、出願人が当該意匠の所有権を取得した経緯を記入すること（委託、雇用、譲渡による等）。

パート 08

この願書が「意匠登録条例」第 2 条(1)に基づく組物を構成する複数の物品に関わるものである場合、組物に含まれる物品の数を記入すること。

パート 09

「意匠登録条例」第 9 条が適用される状況で意匠が開示されたことがある場合、開示の詳細を記入すること。

パート 11

出願人が当該出願について優先権を主張する権利を誰から取得したかを記入した上、前記権利を取得するのに用いられた法律文書の日付と名称を明記すること。

パート 12

「登録意匠条例」第 11 条に基づく関係する意匠を出願する場合、このパートに記入しなければならない。

パート 13

出願が先出願の分割出願である場合、このパートに記入しなければならない。

パート 14

願書には表現物一式を添付しなければならない。表現物及び新規性の記載に関する注意事項は以下に示す。

表現物及び新規性の記載に関する注意事項

表現物

1. 表現物は、図面もしくは写真（インスタント写真を除く）によるものでなければならない。写真の場合、A4 サイズの上質な台紙に粘着テープで貼付すること。
2. 出願の一部を構成する表現物一式を必ず添付しなければならない。
3. 紙は片面だけを使用すること。個々のシートには、1/3、2/3…もしくは 1 of 3, 2 of 3 のような形で、シートの総数を必ず示さなければならない。
4. 図面もしくは写真は、指定された物品のみを示したものでなければならない。その他の物はいっさい表現物に含めてはならない。また、表現物に修正された跡があってはならない。
5. 表現物には、どの視点から見た図かを示す簡潔な指定を添えること。様々な視点から見た図の中には、必ず透視図が含まれていなければならない。
6. 表現物は、物品のすべての細部を明瞭に示すとともに、明瞭な複製が可能なものでなければならない。
7. 図の視点の指定と物品に関する記載を除き、表現物に不必要な記述的文言（権利放棄等）が含まれていてはならない。
8. 組物に関する意匠を出願する場合、表現物は、組物に含まれる個々の物品に意匠が応用された状態を承表すものでなければならない。
9. 複合出願の場合、表現物には M001、M002 等の記号を付さなければならない。複数の意匠それぞれの表現物は、A4 サイズの別々の台紙に貼付されるものとする。
10. 2次元の図面もしくは写真によって明瞭に表されない形状の幾つかの側面が断面図によって示される場合を除き、断面図は不要である。表現物は、通常は見えない内部構造の詳細を示すものであってはならない。
11. 表現物に断面図が含まれる場合、それらの図の断面は黒く塗りつぶし、最終製品において通常は目視されない内部の形態をすべて隠さなければならない。

12. 出願人が保護を求める対象が1個の物品の特定部分（一部分）のみである場合、当該物品のうち新規性が主張される部分に着色する、当該部分の周囲にインクで円を描く、当該部分を実線で描き、残りの部分は点線で描く等の方法によって、当該部分を明瞭かつ明確に指定しなければならない。

図面

13. 図面の大きさは、210mm×297mm（A4サイズ）を超えてはならない。
14. 図面の線は一様にはっきりと描かれていなければならない。

写真

15. 写真の大きさは、210mm×297mm（A4サイズ）を超えてはならない。
16. 写真は、明瞭なオリジナル写真でなければならない。物品は、地味な無地の背景に、陰影や反射光なしに示すようにすること。写真は、インスタントタイプの写真であってはならない。
17. 写真は、両面接着テープを用いて台紙にしっかり固定すること。接着剤を使用してはならない。

新規性に関する記載

18. 新規性に関する記載は、中国語と英語の両方で作成されなければならない。
19. 新規性に関する記載は、願書のパート06に含まれていなければならない（繊維製品、壁紙、壁紙類似の壁被覆材、レース、繊維製品もしくはレースから構成される組物に適用されることを意図した意匠の場合、新規性に関する記載は必要ない）。

20. 新規性に関する記載は以下のような形で記述することができる。

「新規性を主張される物品の意匠の形態（「*模様、装飾、形状もしくは外形」）は、意匠の表現物に示されている。」

（*は適宜削除のこと）

21. 新規性に関する記載には、物品の用途やその特徴、利点もしくは製法に関する記述が含まれてはならない。
22. 物品の特定部分（一部分）について新規性が主張される場合、新規性に関する

る記載は以下のように記述することができる。

「新規性が主張される意匠の形態は、(*青く着色された、赤い円で囲まれた、実線で示された)部分の(**形状、外形、模様もしくは装飾)である。

(*、**の部分は適宜削除すること)

How to apply to register a design in the Hong Kong SAR?

Designs Registry, Intellectual Property Department,
The Government of the HKSAR

General introduction

This document provides basic information on how to apply to register your design in the Hong Kong Special Administrative Region (the HKSAR). Please read it carefully before you submit your application. A sample application form has been included for your reference.

More information

Website: <http://www.ipd.gov.hk/>

Enquiry: enquiry@ipd.gov.hk

Submitting your design application

All design applications should be sent to:

Designs Registry
Intellectual Property Department
24/F, Wu Chung House
Wanchai
213 Queen's Road East
Hong Kong

The Designs Registry does not undertake to give legal advice and this document carries no legal authority. The Designs Registry will therefore not accept any responsibility for the consequences of any omissions or inaccuracies in this document.

What designs can be registered?

New designs

To be registrable a design must be new at the filing date of the application, or the priority date (if claimed). A design is new if :

- it has not been previously registered for the same or any other article, or
- it has not been previously published or disclosed in the HKSAR or elsewhere.

Disclosure of a design before filing an application may destroy its novelty. As a result, the registration may be invalid because the design is not new.

This means that to obtain a valid registration, the design owner should apply for registration before marketing the designed product in the HKSAR or anywhere else in the world.

Convention priority

A design owner can claim a priority date based on a first application in a Paris Convention country or World Trade Organisation member territory if he applies in the HKSAR within six months of the first application. To be registrable the design must be new at the priority date.

Confidential disclosure

Disclosure in confidence by the owner, or disclosure by another person in breach of good faith, or communication to a government department, or display at an official international exhibition will not destroy the novelty of a design.

International exhibitions

If an application is made not later than six months after the opening of the exhibition, a design displayed at, or published after, an official international exhibition will not lose its novelty.

Spare parts

Designs for spare parts are registrable only if the parts are made and sold separately.

Who can apply for registration?

Only the owner of a design is entitled to register a design. An owner may obtain ownership by commissioning the creation of the design, or under an employment contract or by assignment, etc.

How to apply?

Filing application

Filing an application requires:

- a completed application form ([Designs Form D1](#))
- a set of clear representation of the design, and
- payment of the filing fee and advertisement fee.

Both the filing and advertisement fees have to be paid at the time the application is filed. The fees payable for filing an application, or for other transactions under the Registered Designs Ordinance, can be found in the Schedule to the Registered Designs Rules (click [here](#)).

Notes for completing Designs Form D1 are provided [below](#).

Multiple applications

More than one design can be included in an application provided that the designs relate to the same class of articles as classified under the Locarno Classification, or to the same set of articles. A reduced fee is payable for every subsequent design in a multiple application.

A set of articles means two or more articles of the same or similar design and of the same general character that are usually sold together or are intended to be used together. For example, a tea set is a set of articles.

What documents are required?

Representations and statement of novelty

Representations and a statement of novelty are essential as they show the design and describe the features claimed to be new so that the scope of protection can be known to the public. It is in the interests of the design owner to file clear representations so that the registration effectively protects the design.

Notes on representations and the statement of novelty are provided [below](#).

Samples for textile designs

In addition to a representation, a sample can be filed to support an application to register a two-dimensional design for a textile article. A textile sample can be filed if:

- it is contained in a single envelope or packet,
- its dimensions do not exceed 30 cm and the weight of the envelope or packet and its packing does not exceed 4 kg, and
- it is not perishable or dangerous to store.

Samples of other articles will not be accepted unless required by us.

What happens to an application after it has been filed?

Filing date

Shortly after receiving the application, we will send a notice to the applicant or the agent, giving the filing date of the application.

The filing date is the date we receive the following:

- a request for registration of the design,
- a representation of the design suitable for reproduction,
- applicant's name and address, and
- the fees payable.

The filing date is the registration date from which the period of registration starts. It is also the date for determining the novelty of the design (unless priority is claimed).

Formality examination

After giving the filing date, we will examine the formalities of the application. The formalities are the information required in the application form. There is no substantive examination of the application and the Designs Registry does not search records of prior registered designs.

If the application is not in order, we will give notice to the applicant to correct the deficiencies within three months. Failure to correct deficiencies may result in the application being deemed withdrawn.

Registration and publication

If an application is in order, we will register the design, publish the registration in the Hong Kong Intellectual Property Journal (http://www.ipd.gov.hk/eng/ip_journal.htm) and issue a certificate of registration.

Usually a certificate of registration can be issued within two months after an application is filed. A registered design owner can bring civil proceedings for infringements committed after the certificate of registration is issued.

Duration of registration

The registration of a design lasts for five years beginning from the filing date. It may be extended for additional periods of five years, up to a maximum of 25 years from the filing date.

Access to design information

Anyone can make a search about designs registered in Hong Kong, China at the online search system provided by the Intellectual Property Department (<http://ipsearch.ipd.gov.hk>).

Information about design registration is published in the Hong Kong Intellectual Property Journal (http://www.ipd.gov.hk/eng/ip_journal.htm.)

Business hours

The Designs Registry is open to the public as follows:

Monday to Friday 9:00 a.m. - 5:45 p.m.



Designs Form D1

Application for registration of designs

Registered Designs Ordinance (Cap. 522)

Registered Designs Rules (Cap. 522A)

Important notes**1. General notes:**

- a. Either Chinese or English can be used as the language of proceedings. Please complete this form in English unless otherwise stated.
- b. This form must be signed and dated.
- c. If there is not enough space for any part on this form, please continue on an additional sheet. Number each additional sheet and state the number of additional sheet(s).
- d. Please enquire through the following means:
 - z E-mail: enquiry@ipd.gov.hk
 - z Internet homepage address: www.ipd.gov.hk

2. Use of Personal data:

- a. The provision of your personal data is voluntary. However, the Designs Registry may be unable to handle your application, filing request or notice if you do not provide sufficient information.
- b. The Designs Registry will use any personal data provided in this form and any document(s) filed in relation to it for processing your application, request or notice, as well as for the purposes of collection set out at www.ipd.gov.hk/eng/home.htm. **Any of the information provided may be made available for public inspection, in full or in part, pursuant to section 70 of the Registered Designs Ordinance, Cap. 522 and section 55 of the Registered Designs Rules, Cap 522A. Such information may be accessed through the Internet.**
- c. The Designs Registry may redact unsolicited personal data included with this form or any document(s) filed in relation to it before making them available for public inspection. Please **DO NOT provide any personal data (including personal data relating to third parties) which are not specifically required to be submitted.**
- d. Subject to the requirements of the Registered Designs Ordinance, Cap. 522, any person has the right to request access to and correct his/her personal data held in the design records maintained by the Designs Registry, pursuant to sections 18 and 22 of the Personal Data (Privacy) Ordinance, Cap. 486.
- e. For further details, please see the Personal Information Collection Statement at www.ipd.gov.hk/eng/home.htm.

3. Use of Other Information:

- a. The Designs Registry will use any information relating to any commercial enterprise or entity provided in this form and any document(s) filed in relation to it for processing your application, request or notice, and for the purposes of collection set out at www.ipd.gov.hk/eng/home.htm. **They may be made available for public inspection, in full or in part, pursuant to section 70 of the Registered Designs Ordinance, Cap. 522 and section 55 of the Registered Designs Rules, Cap 522A. Such information may be accessed through the Internet.**
- b. **DO NOT include any business information of your own or that of third parties which you consider to be confidential or commercially sensitive.** Where such information is included in this form or any document(s) filed in relation to it, the Registrar will treat it an express and voluntary consent given by you and any such third party to disclosure of all such information for the purpose of public inspection.

4. Submission of application/request/notice:

In person or by mail with the appropriate fee to the Registrar of Designs, 24/F, Wu Chung House, No. 213 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong, China. The fee schedule can be viewed at www.ipd.gov.hk/eng/forms_fees.htm. Payment can be made in person by cash, or by sending a cheque made payable to THE GOVERNMENT OF THE HONG KONG SPECIAL ADMINISTRATIVE REGION.

01 Your reference

MY/2000/1

Note 1 You may use this form for more than one design in the same class of articles or for the same set of articles.

Note 2 The term "set of articles" is defined in section 2 of the Registered Designs Ordinance as two or more articles of the **same general character** that are **ordinarily on sale together or intended to be used together**, to each of which the **same design**, or the same design with modifications or variations not sufficient to alter the character or substantially to affect the identity thereof, is applied, for example, a tea set. The Registered Designs Ordinance can be viewed at www.ipd.gov.hk.

02 Number of designs included in this application (Note 1)

1

Please indicate by marking the box if the articles form a set (Note 2)

Note 3 Please provide your residential or business address.

03 Details of applicant

Name *(If the name of the applicant is not in Roman letters or in Chinese, please include a transliteration in Roman letters)*

Standard Co. Ltd.

Address *(Note 3)*

25/F, Wu Chung House, 213 Queen's Road East,
Wanchai, Hong Kong

Note 4 The International Classification for Industrial Designs ("the Locarno Classification") published by the World Intellectual Property Organization is adopted for classifying design articles. For details of the Locarno Classification, please refer to the website at www.ipd.gov.hk.

04 Locarno Classification (Note 4)	
Class	Sub-Class
10	01

Note 5 The statement identifying the article(s) must be made in English and Chinese. It should be no more than 50 words for each language in English and Chinese.

05 Article State in English and Chinese the article(s) or set of articles to which the design applies (<i>Note 5</i>)	
English	Chinese
Alarm Clock	鬧鐘

Note 6 A statement of the features (pattern, ornament, shape or configuration) of the design for which novelty is claimed ("statement of novelty") in **both English and Chinese** should be included in the application. A statement of novelty is not required for textile articles or wallpaper. The statement of novelty can be expressed in the following way:

" The features of the design for which novelty is claimed are the (*pattern, ornament, shape or configuration) of the article as shown in the representations.

表述所顯示的物品的(*式樣、裝飾、形狀或構形)是聲稱具有新穎性的外觀設計特色。"

(*delete as appropriate)

06 Statement of novelty (<i>Note 6</i>)	
English	Chinese
The features of the design for which novelty is claimed are the shape or configuration of the article as shown in the representations	表述所顯示的物品的形狀或構形是聲稱具有新穎性的外觀設計特色

07 Applicant's rights to the design(s)

If the applicant is not the designer, explain the applicant's rights in relation to the design(s).

By employment

08 Number of articles in the set if the articles form a set (*See Note 2*)

09 (a) Details of confidential disclosure If the design(s) has / have been previously disclosed and section 9(1) of the Registered Designs Ordinance applies, please indicate by marking the appropriate box(es). The Registered Designs Ordinance can be viewed at www.ipd.gov.hk .				
section 9(1)(a)	section 9(1)(b)	section 9(1)(c)	section 9(1)(d)	State the circumstances of the disclosure and the relevant dates (DD-MM-YYYY)
(b) Details of non-prejudicial disclosure Disclosure at an official international exhibition under section 9(2) of the Registered Designs Ordinance which can be viewed at www.ipd.gov.hk .				
Name and place of exhibition :		Opening date of exhibition : (DD-MM-YYYY)		Date of first disclosure : (if not on the opening date of the exhibition) (DD-MM-YYYY)
Not applicable		Not applicable		Not applicable

Note 7 Where priority is claimed, you are required to file a copy of a certificate issued by the competent authority of the relevant Paris Convention country or WTO member verifying:

- z the country, territory or area of filing
- z the filing date and number
- z the representation of the design
- z the articles covered by the previous application

If any copy of certificate or other document relating to the Convention application is in a language other than English or Chinese, you need to file a translation into English which states the name of the translator and his official capacity (if any).

10 Priority application details (Note 7) State the Paris Convention country or WTO member, the filing date and filing number of any previous application from which priority is claimed under section 16 of the Registered Designs Ordinance which can be viewed at www.ipd.gov.hk .		
Country/Territory/Area :	Filing date : (DD-MM-YYYY)	Filing no. :
United Kingdom	1/3/2007	2016757

11 Applicant's priority rights If the previous application indicated in Part 10 was not made in the name(s) given at Part 03, state the instrument (for example, deed of assignment) which gives the applicant the right to claim priority including appropriate name(s) and date(s).		
Name of instrument :	Date of instrument : (DD-MM-YYYY)	Names of parties :
Assignment	15/3/2007	Assignors : Peter Robert and Micky Donald

12 Associated design(s) State the application/registration number(s) and filing date(s) of any previous design application(s) or registration(s) for association under section 11 of the Registered Designs Ordinance which can be viewed at www.ipd.gov.hk .	
Application/Registration no. :	Filing date : (DD-MM-YYYY)
Not applicable	Not applicable

13 Division of applications State the number and filing date of any earlier application whose filing date is claimed under section 22 of the Registered Designs Ordinance which can be viewed at www.ipd.gov.hk .	
Application no. :	Filing date : (DD-MM-YYYY)
Not applicable	Not applicable

Note 8 An address for service in Hong Kong, China must be supplied.

14 Address for service in Hong Kong, China (Note 8)	
Name	Standard Co. Ltd.
Address	25/F, Wu Chung House, 213 Queen's Road East Wanchai, Hong Kong
Telephone no.	2803 5860
Facsimile no.	2838 6315
E-mail address	enquiry@ipd.gov.hk

Note 9 If you are an agent, an address in Hong Kong, China where you reside or carry on your business activities must be supplied.

15 Agent's address (Note 9)

Not applicable

Note 10 Designs forms may be signed by the applicant or his agent.

Note 11 The representation may be either a drawing or a photograph and shall be of a size of not more than 210 mm by 297 mm. If the representation is a photograph, please affix it on A4 paper.

Note 12 If the design relates to a set of articles, the representations should show the design as applied to each article in the set.

Note 13 Please indicate the page no. on top right corner of the representations as 1, 2, 3 accordingly. For multiple applications relating to two or more designs, please also number the representations M001, M002, M003... for the first, second, third... designs respectively and sort them into separate sets, one for each design.

16 Declaration (Note 10)

Please mark the boxes to make declaration

I/We apply to register the design(s) shown in the **representation(s) put on the A4 sheet(s) attached to this form (Notes 11 to 13).**

I/We declare that the applicant(s) claim(s) to be the owner(s) of the design(s) in relation to the article(s) or set of articles specified above.

17 Signature

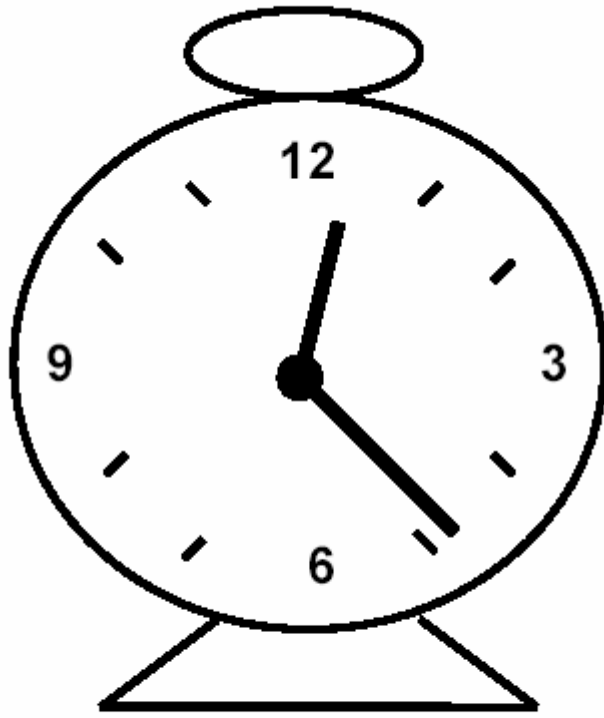
I/We confirm that I/we have read and understood the “Important notes” on page 1.

	P.Mcdonald	01.06.2007
Signature	Name and Official Capacity of Signatory	Date (DD-MM-YYYY)

18 State the number of additional sheet(s) attached to this form

1

Representations



Front View

Notes on Completion of Designs Form D1

Please read carefully the notes in Form D1 and complete the form in English.

Parts 02, 03, 04, 05, 06, 14 and 16 must be completed.

Other parts may need to be completed, depending on the circumstances.

Part 02

State the total number of designs included in the application. Please mark the box if the articles form a set.

Part 03

If the name of the applicant is not in Roman letters or in Chinese, please include a transliteration in Roman letters.

Part 04

Please refer to the latest edition of “International Classification for Industrial Designs” under the Locarno Agreement published by the World Intellectual Property Organization (WIPO). A copy of it is available for reference at WIPO’s website <http://wipo.int/classifications/fulltext/locarno/enmain.htm> and also at the registry’s counter.

Part 05

The statement of article must be specific. Vague, general, or descriptive terms should not be used. The Chinese and English statements of article should be consistent.

Part 06

A statement of the features (pattern, ornament, shape or configuration) of the design for which novelty is claimed (“statement of novelty”) in both English and Chinese should be included in the application. A statement of novelty is not required for textile articles or wallpaper. The statement of novelty can be expressed in the following way:

"The features of the design for which novelty is claimed are the (*pattern, ornament, shape or configuration) of the article as shown in the representations.

表述所顯示的物品的(*式、裝、形狀或構形)是啓稻具有新穎性的外觀設計特色。"

(*delete as appropriate)

Part 07

If the applicant is not the designer, state how the ownership of the design was obtained, for example, by commission, employment, assignment, etc.

Part 08

If this application is in respect of several articles forming a set under Section 2(1) of the Registered Designs Ordinance, state the number of articles in the set.

Part 09

If the design has been disclosed in circumstances where Section 9 of the Registered Designs Ordinance applies, give details.

Part 11

State from whom and the date and name of instrument by which the applicant obtained the right to claim priority for the application.

Part 12

To be completed if the design is to be associated under section 11 of the Registered Designs Ordinance.

Part 13

To be completed if the application is divided out of an earlier application.

Part 14

One set of the representations must be attached to the application form. Notes on representations and the statement of novelty are provided [below](#).

Notes on representations and statement of novelty

Representations

1. Representations must be either drawings or photographs (except instant photos) affixed to good quality A4 size paper by adhesive tape.
2. One set of representations must be attached to form part of the application form.
3. Only one side of the paper should be used. Each sheet should show the total number of sheets in the set, for example, 1/3, 2/3 or sheet 1 of 3, sheet 2 of 3, etc.
4. The drawings or photographs should show only the designed article. No other objects should be shown and the representations should not show any corrections.
5. Representations should be labelled with short designations of the view. The views should include one perspective view.
6. Representations should show all details of the article clearly and should be capable of being reproduced clearly.
7. Other than designations of views and the statement of article, representations should not contain unnecessary descriptive wording such as disclaimers, etc.
8. Where a design is to be applied to a set of articles, the representations should show the design as applied to each different article included in the set.
9. For multiple applications, representations should be labelled M001, M002, etc. The representations for each of the multiple designs shall be affixed to separate sheets of A4 paper.
10. Sectional views are unnecessary unless they show some aspects of external shape which would not be clear from two-dimensional drawings or photographs. They should not show details of internal construction which would not usually be seen.
11. If sectional views are included, they must be blacked in solidly on the plane of cut to conceal all internal features not normally visible in the finished article.
12. If the applicant wants protection for only a particular part of an article, that part of the article in which novelty is claimed must be clearly and unambiguously identified, for example by colouring the part, or by encircling

the part in ink, or by drawing it in solid lines and showing the remaining parts in dotted lines.

Drawings

13. Drawings should be not more than 210 mm by 297 mm (A4 size).
14. The lines of drawings must be even and boldly drawn.

Photographs

15. Photographs should be not more than 210 mm by 297 mm (A4 size).
16. Photographs must be clear originals. The articles should be shown against a neutral plain background without shadows or reflections. Photographs must not be instant type photographs.
17. Photographs should be firmly affixed to the backing sheets by double-sided adhesive tape. Glue must not be used.

Statement of novelty

18. The statement of novelty must be in both Chinese and English.
19. The statement of novelty must be included in Part 06 of the application form (A statement of novelty is not required for designs, intended to be applied to a textile article, to wall paper or similar wall covering or to lace or to sets of textile articles or lace).
20. The statement of novelty can be expressed in the following way :

“The features of the design for which novelty is claimed are the (*pattern, ornament, shape or configuration) of the article as shown in the representations”.
(*delete as appropriate)
21. The statement of novelty must not include any description of the use of the article or its features, or its advantages or method of construction.
22. Where novelty is claimed for a particular part of an article, the statement of novelty can be expressed as follows :

“The features of the design for which novelty is claimed are the (*shape, configuration, pattern or ornamentation) of the part (** coloured blue, ringed in red, shown in solid lines) in the representations.”

(*, ** delete as appropriate)

インド

ガイドライン (Registration Booklet_05February 2010) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。

- What is a Design ?
- Application Procedure
- Guidelines for the preparation of representation sheet
- Classification of design in classes(～13、20、25、26 ページ)

意匠とは何か？

意匠とは、平面的または立体的（またはその双方の）形態かどうかを問わず、あらゆる物品に応用される形状、輪郭、模様、装飾、または線もしくは色の構成の特徴をいう。意匠は、個々の工業的方法もしくは手段（手作業、機械的もしくは化学的）により、またはこれらを組み合わせた方法により応用することができ、完成された物品において視覚に訴えると共に、視覚によってのみ判断される。意匠には、あらゆる構造の形式もしくは原理、または単なる機械装置にすぎないあらゆる物は含まれない。さらに、あらゆる商標またはあらゆる芸術的作品も、意匠には含まれない。

出願手続き

意匠の登録を希望するあらゆる者は、CP-2, Sector V, Salt Lake, Kolkata - 700 091、「知的財産総局」にある特許庁の意匠局、またはデリー、ムンバイおよびチェンナイにある特許庁の支局のいずれかに対し、下記の文書を提出しなければならない。支局により受理された出願は、処理および手続き遂行のために本局へ送付される。

- (i) 正式名、住所、国籍、物品の名称、クラス番号、インドにおける送達用住所を明記した、所定の様式（Form-1）により正式に提出される願書。さらに願書には、出願人またはその授権された代理人が署名しなければならない。
- (ii) 物品の表現物（適切な余白のある 33 cm×20.5 cm の大きさのもの 4 通）。
図面／略図は、異なる視点からの意匠の特徴を明瞭に示すと共に、その視点（正面または側面など）を明記しなければならない。
- (iii) 新規性の陳述、および機械的作用、商標、著作物、文字、数字に関する

ディスクレマー（権利の一部放棄）（ある場合）は、正式に署名され、日付が記入されたそれぞれの表現用紙により裏づけられなければならない。

（表示用紙の作成のためのガイドラインについては、13 - 14 ページを参照していただきたい。）

(iv) 委任状（必要な場合）。

(v) 2000 年意匠法の第 44 条に基づく優先権主張出願の場合、優先権証明書（ある場合）。

（パリ条約および WTO の加盟国のリストについては、17 - 20 ページを参照していただきたい。）

表現用紙（「願書添付図面」）の作成のためのガイドライン

物品の**表現用紙**は、重要な文書であり、4 通作成して、登録願書と一緒に提出しなければならない。表現物とは、意匠が応用されている物品の正確な表現物をいう。表現物は、耐久性のある A4 サイズの白紙に作成すべきであり、厚紙に作成したり、別の紙に張り付けるべきではない。

表現物を作成する際は、下記の点を考慮すべきである。

- 物品は単独で示されなければならない、意匠の特徴が明瞭かつ正確に視認できなければならない。
- 図面に示された物品は、願書に記載された物品の名称と一致しなければならない

らない。物品の名称は、取引において知られている名称にすべきである。

- 表現用紙の余白は、上下左右 1.5 インチにすべきである。
- 提示された図は、物品に応用された意匠の特徴のすべての詳細が視認できるように、十分な大きさのものでなければならない。
- 図は、用紙の上下の位置に対して垂直な状態で示されるべきである。
- 出願人の名前は、用紙の左上隅に記載すべきである。
- 用紙の総数およびページ数が、用紙の右上隅に記載されるべきである。
- 出願人／代理人は、右下隅に署名し、その下に署名者の名前を記載すべきである。
- 新規性が存在する物品の特定の部分を示す場合を除き、符号／数字により構成要素を表わす記述的要素を含めるべきではない。
- 物品を完全に示し、意匠の正確な性質を明瞭に視認できるようにするため、十分な数の図を表現用紙に含めるべきである。
- 表現用紙には、断面図を含めるべきではない。
- 表現用紙には、寸法または技術的記号などを記載すべきではない。表現物は、物品の製品図面（設計図）とはみなされない。
- 商標、文字、数字など、意匠の特徴ではない不必要な要素を含めるべきではない。ただし、かかる要素がその表現される物品に不可欠なものである場合は、その旨を表明したディスクレーマーを提出すべきである。

- 写真は、他のページにくっつかないように、セロハン紙で覆うべきである。
- 図面は明瞭でなければならず、画像処理による図の明瞭な複製が可能な、さらに写真複写による複製が可能な方法で作成されなければならない。
- 表現物の原本の写真が提出されている場合を除き、表現用紙の他の写しとして、表現用紙の原本の明瞭な写真複写を提出することができる。
- 無関係な要素または背景の支持表面、影、レンガ壁、樹木などは、表現用紙に表示すべきではない。
- 完成された物品において視認できない隠れた部分を開示すべきではない。分解組立図は避けるべきである。
- 組物を表現するには、組物全体を明瞭に開示すると共に、必要に応じて異なる図を添付すべきである。(組物を表現するには、必要に応じて異なる図を添付して、組物全体を明瞭に開示すべきである。(??))
- 斜視図が最も好ましい。形状を歪めるような不自然な角度からの図を提出すべきではない。
- 新規性の簡潔な陳述、新規および独自のものである意匠の特徴の権利請求が、表現用紙の各セットに記載されなければならない。意匠の特徴について述べる説明を含めるべきではない。
- 意匠の特徴ではない他の要素が表現物に表示されている場合、ディスプレイマーの陳述が、要求される表現用紙の各セットに記載されなければならない。

意匠の分類

意匠は、体系的な登録を行うため、個々のクラスに分類されなければならない。ロカルノ協定にしたがう工業意匠の国際分類が、2001年意匠規則および2008年（改正）規則に導入されている。この製品（物品〈特許庁 HP〉）分類は、製品分類の機能に基づいて適用される。複数のクラスがあり、ほとんどのクラスはサブクラスに細分されている。これらのクラスおよびサブクラスは、主に機能に関係づけられたものである。一部の特定の場合には、分類の目的上、願書において物品の名称と一緒に、当該物品の機能を記載するよう要求される。

通常、物品の名称は、取引または業界において一般的／慣習的な名称にすべきである。願書に記載された物品の名称は、提出された物品の表現物と一致しなければならない。

例：物品が「椅子」または「ソファベッド」に関するものである場合、物品は機能／目的を重視する方法で分類されるため、「ベッドおよび椅子」と記載された、クラス 06 およびサブクラス 01 に分類されるべきであり、それに応じた名称を与えられるべきである。

（ロカルノ分類の詳細については、23 ページを参照していただきたい。）

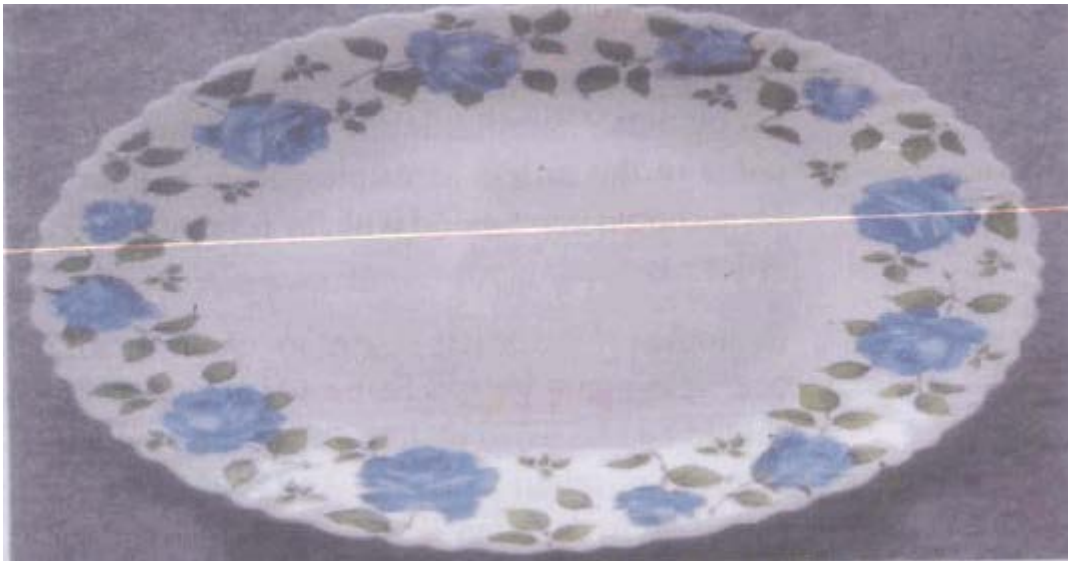
（表示用紙の見本）

出願人の名前

XYZ PVT. LTD. CO.

用紙総数 - 1

用紙 No. 1



平面図

新規性は、図示された「皿」の表面装飾に存在する。

あらゆる機構の機械的その他の作用に関して、または物品のあらゆる構造の形式もしくは原理に関しては、本登録により、いかなる請求も行われたい。

表現物に表示されている言葉、文字、数字、色、色の組合せまたは商標を排他的に使用する権利については、本登録により、いかなる請求も行われたい。

日付：

出願人／代理人の署名

（署名者の名前）

（表示用紙の見本）

出願人の名前

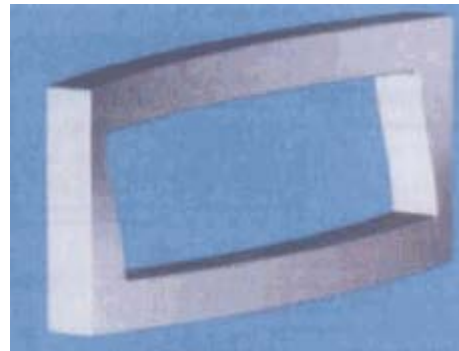
XYZ PVT. LTD. CO.

用紙総数 - 1

用紙 No. 1



正面図



斜視図



平面図



底面図

新規性は、図示された「ハンドル」の形状および輪郭に存在する。
あらゆる機構の機械的その他の作用に関して、または物品のあらゆる構造の形式もしくは原理に関しては、本登録により、いかなる請求も行われたい。
表現物に表示されている言葉、文字、数字、色、色の組合せまたは商標を排他的に使用する権利については、本登録により、いかなる請求も行われたい。

出願人／代理人の署名

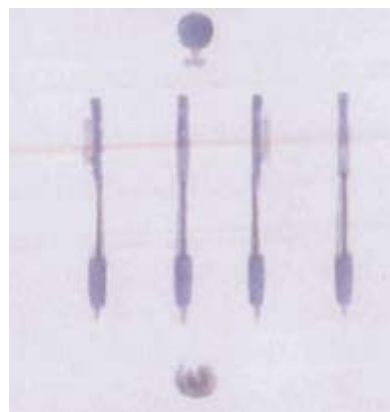
日付：

（署名者の名前）

特許庁（意匠局）



カーペット、登録 No. 199392



ペン、登録 No. 198790



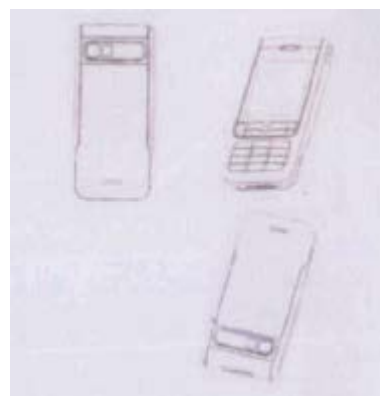
オートバイ、登録 No. 198588



歯ブラシ、登録 No. 191353



収納ボックス、登録 No. 203597



携帯電話、登録 No. 199275

様式 1

手数料 ルピー 1,000/-

意匠登録願書、第 5 条および第 44 条

- 1) クラスの番号を記入。
- 2) 名前、住所および国籍を（略さずに）記入。
- 3) 図面、トレーシングまたは写真かどうかを明記する。見本。
- 4) 意匠が応用される 1 つもしくはそれ以上の物品の名称を記入する、または組物に含まれたそれぞれの物品の取引について記述する。
- 5) 以前の登録が行われている場合は、これらの文言を削除する。
- 6) インドにおける送達用住所が提示されなければ、願書は考慮されない可能性がある。

貴 殿 に 対 し 、 ク ラ ス No.1
の添付の意匠を、当該意匠の所有者であると
主張する².....

.....の名前で、
登録することを要請する。
当該意匠の正確に相似する 4 通の³
が、本願書に添付されている。
当該意匠は、次のものに応用される予定であ
る：⁴

.....。
当該意匠は、⁵以前に登録されている：
ク ラ ス登 録
No.。

英国またはパリ条約の加盟国もしくは国のグ
ループもしくは政府間機関における最初の出
願の詳細。

- (i) 国の名前
- (ii) 公式出願日
- (iii) 公式出願番号

インドにおける送達用住所⁶：
.....
.....

宣言：

出願人は、当該意匠の所有者であると主張す
ると共に、自己の知識と確信の及ぶかぎり、
当該意匠が新規または独自のものであること
を主張する。

日付：20__年__月__日

(署名)⁷

- 7) 出願人または授権された
代理人が署名する。

提出先：カルカッタ特許庁、意匠管理官

様式 3

手数料 ルピー 2,000/-

2000 年意匠法

著作権を延長する願書

Section II

意匠番号を記入。

クラスを記入。

貴殿に対し、クラス に登録された意匠 No. の登録所有者である下記署名者は、著作権の期間を 5 年間にわたり延長することを要請する。

インドにおける送達用住所：

.....
.....
.....

出願人または授権された代理人

が

署名する。

日付：20...年...月...日

署名

提出先：カルカッタ特許庁、意匠管理官



सत्यमेव जयते

INFORMATION BOOKLET FOR APPLICANTS FOR REGISTRATION OF DESIGNS

*Department of Industrial Policy & Promotion
Ministry of Commerce and Industry,
Government of India*

*Prepared by Office of the Controller General of Patents,
Designs and Trade Marks,*

The Patent Office
Intellectual Property Office
CP-2, Sector-V, Salt Lake, Kolkata-700091,

Disclaimer

This information booklet provides basic information and guidance to potential users of the Design registration system in the Design Office, Kolkata, Information provided in this document is not exhaustive and may be read in conjunction with the designs Act, 2000 and Rules, 2001 and as amended in 2008. The guidelines in this document relating to the prescription of time limits, procedures, etc, are meant for guidance of the staff and members of the public. The provisions of the Design Act, 2000 and the Designs rules, 2001 will, in all cases of disagreement, prevail. Instructions of the Government of India issued from time to time will also receive precedence over the guidelines in this document.

What is a Design? A Design refers to the features of shape, configuration, pattern, ornamentation or composition of lines or colours applied to any article, whether in two or three dimensional (or both) forms. This may be applied by any industrial process or means (manual, mechanical or chemical) separately or by a combined process, which in the finished article appeals to and judged solely by the eye. Design does not include any mode or principle of construction or anything which is mere mechanical device. It also does not include any trade mark or any artistic work.

Benefits of Design Registration The registration of a design confers upon the registered proprietor the exclusive right to apply a design to the article in the class in which the design has been registered.

A registered proprietor of the design is entitled to a better protection of his intellectual property. He can sue for infringement, if his right is infringed by any person. He can license or sell his design as legal property for a consideration or royalty. Registration initially confers this right for ten years from the date of registration. It is renewable for a further period of five years. If the fee for extension is not paid for the further period of registration within the period of initial registration, this right will cease. There is provision for the restoration of a lapsed design if the application for restoration is filed within one year from the date of cessation in the prescribed manner.

Essential requirements for registration A design should :

- Be new or original
- Not be disclosed to the public any where by publication in tangible form or by use or in any other way prior to the filling date, or where applicable, the priority date of the application for registration.

- Be significantly distinguishable from known designs or combination of known designs.
- Not comprise or contain scandalous or obscene matter.
- Not be a mere mechanical contrivance.
- Be applied to an article and should appeal to the eye.
- Not be contrary to public order or morality.

Exclusion from scope of design.

Designs that are primarily literary or artistic in character are not protected under the Designs Act. These will include :

- books, jackets, calendars, certificates, forms and other documents, dressmaking patterns, greeting cards, leaflets, maps and plan cards, postcards, stamps, medals.
- labels, tokens, cards, cartoons.
- any principle or mode of construction of an article.
- mere mechanical contrivance.
- buildings and structures.
- parts of articles not manufactured and sold separately.
- variations commonly used in the trade.
- mere workshop alterations of components of an assembly.
- mere change in size of article.
- flags, emblems or signs of any country.
- layout designs of integrated circuits.

Who can apply for registration of a Design ?

Any person or the legal representative or the assignee can apply separately or jointly for the registration of a design. The term "person" includes firm, partnership

and a body corporate. An application may also be filed through an agent in which case a power of attorney is required to be filed.

Who can assist in registration of Design?

The Design Wing of the Patent Office may be approached for finding out whether a design has been previously registered or not on prescribed form. An Application for registration of design may be prepared either by the applicant or with the professional help of attorneys. A list of patent attorneys is available in the Register of Patent agents maintained by the Patent Office and also available in www.pindia.nic.in

Findings out whether any registration already exists.

The Design Wing of the Patent Office can assist if an application for search is made or an applicant can inspect the Register of Designs. To request for a search by the Design Wing of the Patent Office, the following documents should be filed to find out whether any registration exists in respect of any design :

- (1) If the registration number is known, Form No. 6 alongwith the prescribed fee of Rs. 500/-
- (2) If the representation of the article or the specimen of the article is filed (in duplicate), Form No. 7 alongwith the prescribed fees of Rs. 1,000/-

Note :Before filing an application, the applicant can also obtain information whether the design has already been registered or not, by filing a request in Form 7.

Priority Date in case of Convention Application

Any person who has applied for protection for any design in the convention countries or group of countries or countries which are members of intergovernmental organizations, or his legal

representative or assignee, either alone or jointly with any other person, is entitled to claim registration of the said design citing a priority date in India. This date is the date of filing of the application in any of the countries mentioned above. However, the application should be made in India within six months from the date of the earliest application for registration in those countries.

Cancellation of Registered Design

Any interested person can file a petition to the Controller seeking the cancellation of a registered design at any time after the registration of the design. An application for cancellation is admissible on the following grounds :

- that the design has been previously registered in India ; or
- that it has been published in India or in any other country prior to the date of registration ; or
- that the design is not a new or original design ; or
- that the design is not registrable under this Act ; or
- it is not a design as defined under of section 2(d).

Statutory time for the acceptance of an application?

An application for registration of a design should be accepted within six months from the date of application which may be extended up to three months on F-18 by the applicant with the prescribed fee.

Inspection of the Register of Design

Any person can inspect the Register of Designs upon request to the Controller with prescribed fee. This will enable an applicant to find out whether a design has been previously registered or not.

Fees

The fees for the registration and renewal of a design are :

- Application for registration of design Rs. 1,000/-
- Extension of copy right Rs. 2,000/-

(A detailed schedule of fee is available on page 21).

Application Procedure

Any person who desires to register a design is required to submit the following documents to the Design Wing of the Patent Office at “Intellectual Property Office”, CP-2, Sector V, Salt Lake, Kolkata - 700 091 or any of the Branch Offices of the Patent Office at Delhi, Mumbai and Chennai. The applications received by the Branch Offices shall be transmitted to the Head Office for processing and prosecuting.

- (i) Application duly filed in on the prescribed form (Form-1) along with the prescribed fees, stating name in full, address, nationality, name of the article, class number, address for service in India. The application shall also be signed either by the applicant or by his authorized agent.
- (ii) Representation (in quarduplicate of size 33 cm x 20.5 cm with a suitable margin) of the article. Drawings \ sketches should clearly show the features of the design from different views and state the view (e.g. front or side).
- (iii) A statement of novelty and disclaimer (if any) in respect of mechanical action, trademark, work, letter, numerals should be endorsed on each representation sheet which should be duly signed and dated.

(Please see guidelines for preparation of representation sheet on page 13-14)

- (iv) Power of attorney (if necessary).
- (v) Priority documents (if any) in case of convention application claimed under Section 44 of the Designs Act, 2000.

**Procedure for
Registration
of designs**

(List of countries under Paris Convention and WTO may be seen on page 17-20).

An application accompanied by the prescribed fee and four copies of the representation of the design, on receipt at the office, are numbered and dated in the The Patent Office and taken up for examination.

The number accorded to an application is in the order of its receipt and the date accorded to an application is the actual date of its receipt in the office.

Note : Applications unaccompanied with the prescribed fee or copies of the representation of the design will not be numbered and dated until the receipt of the fee or copies of the representation of the designs. The date allocated for such applications is the actual date of the receipt of all the documents in the office, and not the earlier date on which the application was first received in the office.

Defects in the application, if any, noticed on examination of the application are communicated to the applicant or to his agent at the address for service. The defects should be corrected and the application resubmitted to the Design of the Patent Office for acceptance within six months or within the extended period from the official date of the application.

Acceptance & Notification :- An application is accepted when all the shortcomings have been rectified. It is then notified in the Patent Office journal which is published on every Friday.

Refusal :- In case the defects as required by the Controller are not rectified, a personal hearing will be provided to the applicant. After hearing the controller will decide whether the application should be accepted or not.

The decision of the Controller will be communicated in writing to the applicant or his agent stating the reasons for the decision.

Appeal :- Any person aggrieved by the decision of the Controller refusing to register a design may appeal to the High Court. The appeal should be made within three months from the date of the Controller's decision.

Abandonment :- An application which owing to any neglect or default on the part of the applicant has not been completed so as to enable registration to be effected within six months or within extended period will be treated as abandoned. Such an application cannot be revived and no further action will be taken on it by the Design Wing of the Patent Office.

The following statement of novelty should be mentioned on the representation of a design as per the Act. :

“The novelty resides in the shape and configuration of the article as illustrated.”

“The novelty resides in the portion marked as ‘A’ and ‘B’ of the article as illustrated.”

“The novelty resides in the ornamentation or surface pattern of the article as illustrated.”

Example : The novelty resides in the floral ornamentation of the carpet as illustrated.

If the ornamental pattern on an article is likely to be confused with a trade mark, a disclaimer may be made in the following manner :-

No claim is made by virtue of this registration to any right to the use as a trade mark of what is shown in the representations.

**Standard Form
of the statement
of novelty**

Form of disclaimers

If the representation suggests any mechanical action of the article a disclaimer may be inserted in the following manner :-

No claim is made by virtue of this registration in respect of any mechanical or other action of the mechanism whatever or in respect of any mode or principle of construction of the article.

If the representation contains words, letters, numerals, etc., a disclaimer may be inserted in the following manner :-

No claim is made by virtue of this registration to any right to the exclusive use of the words, letters, numerals, flags, crowns, etc. appearing in the design.

Guidelines for the preparation of representation sheet

A representation sheet of an article is an important document required to be filed in quadruplicate along with the application for registration. Representation means the exact representation of the article on which the design has been applied. It should be prepared on white A4 size paper of durable quality but should not be prepared on card board or should not be mounted on other paper.

The following points should be considered while preparing a representation.

- The article must be shown in isolation and features of the design must be clearly and accurately visible.
- The article shown in the drawing should be consistent with the name of the article mentioned in the application form. The name of the article should be such that is known in the trade.
- The margin of the representation sheet should be one and half inch on all sides.

- The figure shown should be of sufficient scale in order to visualize all the details of the features of the design applied to the article.
- The figure should be shown in upright position with respect to top and bottom position of the sheet.
- The name of the applicant should be mentioned in left hand top corner of the sheet.
- The total number of sheets and sheet number should be mentioned in the right hand top corner of the sheet.
- The signature of the applicant \ agent should be made in the right hand bottom corner mentioning the name of the signatory thereunder.
- No descriptive matter or denoting the components by reference letter/numerals should be included other than showing the particular portion of the article where novelty resides.
- A sufficient number of views should be incorporated in the representation sheet in order to show the article completely and to visualize the exact nature of the design clearly.
- No sectional view should be incorporated in the representation sheet.
- No dimensions or engineering symbol etc. should be mentioned in the representation sheet. The representation is not to be regarded as engineering drawing of the article.
- Unnecessary matter not being the feature of the design such as Trade Marks, Letters, Numerals etc. should not be included. However, if it is integral with the article so represented a disclaimer to that effect should be provided.
- Photographs should be covered with cellophane paper in order to prevent it from sticking to other pages.

- Drawings should be clear and should be prepared in a manner that clear reproduction of the views is possible on imaging and are reproduceable by photocopying.
- A clear photocopy of the original representation sheet may be filed for other copies of the representation sheet except when a photograph of the original representation has been filed.
- No extraneous matter or background support surface, shadows, brick walls, trees etc. should appear in the representation sheet.
- Hidden parts that are not visible in the finished article should not be shown. Exploded view should be avoided.
- In order to represent a set, the whole set should be shown clearly with different views as required.
- Perspective views are most preferable. Odd angle views which distort the shape should not be filed.
- A brief statement of novelty, claim of features of design, which is new and original, are required to be mentioned on each set of representation sheet. No description stating the features of the design should be incorporated.
- If there is any other mater appearing in the representation not being the feature (s) of the design, a statement of disclaimer is required to be mentioned in each set of the representation sheet as required.

Designs are required to catagorize in separate classes in order to provide for systematic registration. An International classification of Industrial Designs

Classification of designs in classes

according to the Locarno Agreement has been introduced in the Design Rule 2001 & as in (Amendment) Rules 2008 . The classification of goods is based upon the function of the classification of goods is applied. There are classes and most of the classes are further divided into sub-classes. These classes and sub-classes are mainly function oriented. In some specific cases, the function of the article is required to be mentioned along with the name article in the application form for the purpose of classification.

Normally, the name of the article should be such that is common / familiar in the trade or Industries. The name of the article as mentioned in the application form should correspond with the representation of the article as filed.

Example : If the article relates to 'chair' or sofa-cum-bed', the name should be provided accordingly and should be classified under Class 06 and sub-class -01 where it is stated as BEDS AND SEATS since it is classified in function\purpose oriented manner.

(Details of Locarno Classification may be seen at page 23).

(SPECIMEN OF REPRESENTATION SHEETS)

Name of the Applicant
XYZ PVT. LTD. CO.

No. of Sheets-1
SHEET No. -1



[TOP VIEW]

The novelty resides in the surface ornamentation of the "DISH" as illustrated.

No claim is made by virtue of this registration in respect of any mechanical or other action of the mechanism whatever or in respect of any mode or principle of construction of the article.

No claim is made by virtue of the registration to any right to the exclusive use of the words, letters, numbers, colour, colour combination or Trade Marks as appearing in the representation.

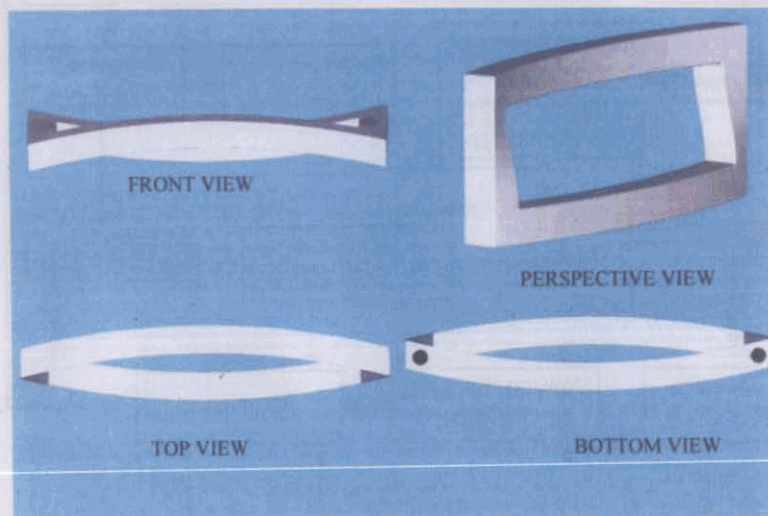
Date :

Signature of the Applicant / Agent
(Name of the Signatory)

(SPECIMEN OF REPRESENTATION SHEETS)

Name of the Applicant
XYZ PVT. LTD. CO.

No. of Sheets-1
SHEET No. -1



The novelty resides in the Shape & configuration of the "HANDLE" as illustrated.

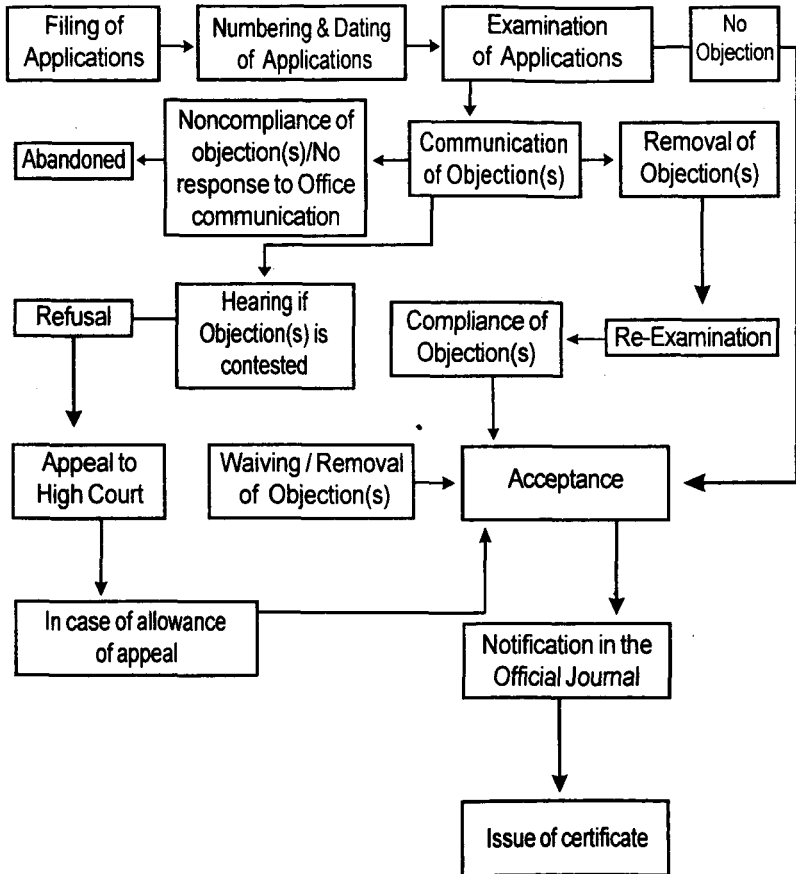
No claim is made by virtue of this registration in respect of any mechanical or other action of the mechanism whatever or in respect of any mode or principle of construction of the article.

No claim is made by virtue of the registration to any right to the exclusive use of the words, letters, numbers, colour, colour combination or Trade Marks as appearing in the representation.

Date :

Signature of the Applicant / Agent
(Name of the Signatory)

FLOW CHART OF DESIGN APPLICATION UP TO ACCEPTANCE



Prescribed times under the Designs Act, 2000 and Rules, 2001

Sl. No.		Section/Rules	Form	Prescribed time
01.	(a) Application for registration of Design claiming priority date under Paris Convention / WTO	Section 44(1)(a)	Form 1	Within 6 months from date of earliest filing in the country (s) under Paris Convention /WTO
	(b) Application for extension of time for filing.	Rule 15(2) 44(1)(a)	Form 18	Alongwith application or within 3 months from the day of filing
02.	Application for registration of assignment or of instrument for change of ownership	Section 430(3)	Form 10	Within 6 months from the date of execution of assignment/instrument. Further extension of 6 months available.
03.	Compliance of all requirements for making application in order for acceptance	Rule 18(1)	--	Within 6 months or within extended period upto 3 months from the date of filing.
04.	Application for extension of period of copyright for 5 years	Section 11(2)	Form 3	Before the expiry of initial period of 10 years
05.	Application for restoration of lapsed design due to non payment of fee for extension of copyright	Section	Form 4	Within one year from date of cessation.
06.	(a) Petition for cancellation for the registration	Rule 29	Form 8	Any time during existence of copyright.
	(b) Appeal/reference to High Court against the order of the Controller.	Section 19(1)		Any time during existence of copyright.
07.	Application for registration of design after first exhibiting the design.	Section 21(b)	--	Within 6 months from the date of exhibition.
08.	Appeal to High Court against the decision of Controller regarding	Section 21(b)	--	Within 3 months from the date of decision of the Controller.
09.	Substitution of applicants before registration.	Section 8(1)	--	During the period before registration

Sl. No.		Section/ Rules	Form	Prescribed time
10.	Filing of original documents where the corresponding document already sent by e-mail/Telefax.	Rule 3(1)		Within 15 days from date of Telefax/e-mail.
11.	Request for alteration of name, address and address for service in the register of Designs.	Rule 31	Form 22	No time has been prescribed.
12.	Petion for enlargement of time as prescribed under the Rules.	Rule 47		

No time limit has been prescribed for the following procedures :

- (1) Application for inspection of Registered Design / Register of Designs
- (2) Application for certified copy of any document required for legal purpose.
- (3) Request for information after conduct of search.

**Member Countries of World Trade Organisation
As on 31st December 2009**

Albania	Costa Rica	Guatemala
Angola	Cote d'Ivoire	Guinea Bissau
Antigua and Barbuda	Croatia	Guinea
Argentina	Cuba	Guyana
Armenia	Cyprus	Haiti
Australia	Czech Republic	Honduras
Austria	Democratic Republic of Congo	Hong Kong, China
Behrain	Denmark	Hungary
Bangladesh	Djibouti	Iceland
Barbados	Dominica	India
Belgium	Dominican Republic	Indonesia
Belize	Ecuador	Ireland
Benin	Egypt	Israel
Bolivia	El Salvador	Italy
Botswana	Estonia	Jamaica
Brazil	European Communities	Japan
Burnei Darusslam	Fiji	Jordan
Bulgaria	Finland	Keneya
Burkina Faso	Former Yugoslav Republic of Masidonia	Korea, Republic of
Burundi	France	Kuwait
Cambodia	Gabon	Kyrgyz Republic
Cameroon	The Gambia	Latvia
Canada	Georgia	Lesotho
Central African Republic	Germany	Liechtenstein
Chad	Ghana	Lithuania
Chile	Greece	Luxembourg
China	Grenada	Macao, China
Colombia		Madagaskar
Congo		Malawi

Malaysia	Papua New	South Africa
Maldives	Guinea	Spain
Mali	Paraguay	Srilanka
Malta	Peru	Surinam
Mauritania	Philippines	Swaziland
Mauritius	Poland	Sweden
Mexico	Portugal	Switzwerland
Maldova	Qatar	Chinese Taipei (Taiwan)
Mongolia	Romania	Tanzania
Morocco	Rwanda	Thailand
Mozambique	Saint Kitts and	Togo
Myanmar	Nevis	Trinidad and Tobaggo
Namibia	Saint Lucia	Tunisia
Nepal	Saint Vincent &	Turkey
Netherlands	the	Uganda
New Zealand	Grenadines	United Arab Emirates
Nicaragua	Saudi Arabia	United kingdom
Niger	Senegal	United States of
Nigeria	Seirra Leone	America
Norway	Singapore	Uruguay
Oman	Slovak Republic	Vinezuela
Pakistan	Slovenia	Vietnam
Panama	Solomon Islands	Zambia
		Zimbabwe

(Total : 150 Countries are members)

Countries party to the Paris Convention

Albenia	China	Guatemala
Algeria	Colombia	Guinea Bissau
Andorra	Comoros	Guinea
Antigua and Barbuda	Congo	Guyana
Argentina	Costarica	Haiti
Armenia	Cot d'Ivoire	Holy See
Austria	Croatia	Honduras
Australia	Cuba	Hungary
Azerbaijan	Cyprus	Iceland
Bahamas	Czech Republic	India
Behrain	Domestic People's	Iran (Islamic Repub-
Bangladesh	Republic of Korea	lic of)
Barbados	Democratic Republic of	Iraq
Belarus	the Congo	Ireland
Belgium	Denmark	Israel
Belize	Djibouti	Italy
Benin	Dominica	Jamaica
Bhutan	Dominican Republic	Japan
Bolivia	Ecuador	Jordan
Bosnia and Herzegovina	Egypt	Kazakhstan
Botswana	El Salvador	Keneya
Brazil	Estonia	Kyrgyzstan
Bulgaria	Finland	Lao People's
Burkina Faso	France	Democratic Republic
Burundi	Gabon	Latvia
Combodia	Gambia	Lebanon
Cameroon	Georgia	Lesotho
Canada	Germany	Lyberia
Central African Republic	Ghana	Libyan Arab
Chad	Greece	Jamahiriya
Chile	Grenada	Liechtenstein

The Patent Office (Design Wing)

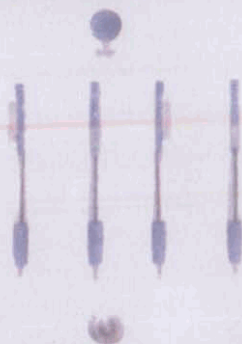
Lithuania	Phippines	Surinam
Luxembourg	Poland	Swaziland
Madagaskar	Portugal	Sweden
Malawai	Qatar	Switzerland
Malaysia	Republic of	Congo
Mali	Korea	Syrian Arab Republic
Malta	Romania	Tajikistan
Mauritania	Russian	The former Yugoslav
Mauritius	Federation	Republic of Macedonia
Mexico	Rwanda	Togo
Maldova	Saint Kitts and	Tonga
Monaco	Nevis	Trinidad and Tobago
Mongolia	Saint Lucia	Tunisia
Montenegro	Saint Vincent &	Turkey
Morocco	the Grenadines	Turkmenistan
Mozambique	San Marino	Uganda
Namibia	Sao Tome and	Ukraine
Nepal	principe	United Arab Emirates
Netherlands	Saudi Arabia	United Kingdom
New Zealand	Senegal	United Republic of
Nicaragua	Serbia	Tanzania
Niger	Seychelles	United States of
Nigeria	Sierra Leone	America
Norway	Singapore	Uruguay
Oman	Slovakia	Uzbekistan
Pakistan	Slovenia	Venezuela
Panama	South Africa	Vietnam
Papua New Guinea	Spain	Yemen
Paraguay	Sri Lanka	Zambia
Peru	Sudan	Zimbabwe

(Total : 171 Countries)

The Patent Office (Design Wing)



Carpet . Regn. No.199392



Pen . Regn. No.198790



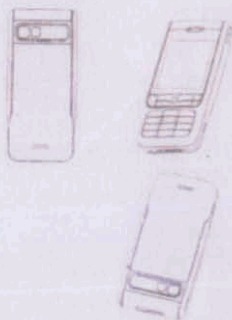
Motor Cycle . Regn. No.198588



Tooth Brush . Regn. No. 191353



Storage Box . Regn. No. 203597



Mobile . Regn. No. 199275

The Patent Office (Design Wing)

FEES

S. No.	On What payable	Form No.	Fee
1.	On application for registration of Design under Section 5 and 44	1	1000.00
2.	On claim under Section 8(1) to proceed as an applicant or joint applicant	2	500.00
3.	On application for extension of copyright under Section 11(2)	3	2000.00
4.	On Application for Restoration of lapsed design under Section 12(2)	4	1000.00
5.	Additional fee for Restoration	-	1000.00
6.	Inspection of Registered design under Section 17(1)	5	500.00
7.	On request for information of design when registration no. given	6	500.00
8.	On request for information design when registration no. not given	7	1000.00
9.	On application for cancellation of design under Section 19	8	1500.00
10.	Notice of intended exhibition or publication of an unregistered design under Section 21	9	500.00
11.	Application for registration of a document in Register of Designs under Section 30 (3)	10	
	In respect of one Design		500.00
	For each additional Design		200.00
12.	One application for entry of name of proprietor or part in Register of Designs under Section 30	11	
	In respect of one Design		500.00
	For each additional Design		200.00
13.	On application for entry of mortgage or licence in Register of designs under Section 30	12	
	In respect of one Design		500.00
	For each additional Design		200.00
14.	Application for entry of notification of a document in the Register of designs under Section 30 and Rules 37 respect of one Design	13	
	For each additional Design		500.00
			200.00
15.	On request for correction of clerical error under Section 29.	14	500.00
16.	On request for certificate under Section 26 and Rule 41	15	500.00
17.	On application for certified copy of Registered design Under Section 17(2)	16	500.00
18.	On application for rectification of Register of design Under Section 31.	17	500.00

The Patent Office (Design Wing)

19. On application for extension of time for filing priority Document under Rule 15.	18	200.00 per month
20. On Notice of opposition under Rule 40.	19	100.00
21. Notice of intention to attend hearing under Rule 29 & 40	20	500.00
22. Form for authorization of agent or other person	21	
23. On request to alter name or address or address for Service in the Register of design under Rule 31.	22	200.00
24. On request for entries of two address in the Register of Design.	23	200.00
25. On petition under Rule 46 for amendment of any document.	-	500.00
26. On petition under Rule 47 for enlargement of time	-	500.0
27. Inspection of Register of Design under Rule 38 (in respect of each Design)-		250.00

LIST OF CLASSES (LOCARNO CLASSIFICATION)

- Class 1 FOODSTUFFS
- Class 2 ARTICLES OF CLOTHING AND HABERDASHERY
- Class 3 TRAVEL GOODS, CASES, PARASOLS AND
PERSONAL BELONGINGS, NOT ELSEWHERE
SPECIFIED
- Class 4 BRUSH WARE
- Class 5 TEXTILE PIECEGOODS, ARTIFICIAL AND NATURAL
SHEET MATERIAL
- Class 6 FURNISHING
- Class 7 HOUSEHOLD GOODS, NOT ELSEWHERE SPECIFIED
- Class 8 TOOLS & HARDWARE
- Class 9 PACKAGES AND CONTAINERS FOR THE
TRANSPORT OR HANDLING OF GOODS
- Class 10 CLOCKS AND WATCHES AND OTHER MEASURING
INSTRUMENTS, CHECKING AND SIGNALLING
INSTRUMENTS
- Class 11 ARTICLES OF ADORNMENT
- Class 12 MEANS OF TRANSPORT OR HOISTING
- Class 13 EQUIPMENT FOR PRODUCTION, DISTRIBUTION OR
TRANSFORMATION OF ELECTRICITY
- Class 14 RECORDING, COMMUNICATION OR INFORMATION
RETRIEVAL EQUIPMENT
- Class 15 MACHINES, NOT ELSEWHERE SPECIFIED
- Class 16 PHOTOGRAPHIC, CINEMATOGRAPHIC AND
OPTICAL APPARATUS
- Class 17 MUSICAL INSTRUMENTS

Class 18	PRINTING AND OFFICE MACHINERY
Class 19	STATIONERY AND OFFICE EQUIPMENT, ARTISTS' AND TEACHING MATERIALS
Class 20	SALES AND ADVERTISING EQUIPMENT. SIGNS
Class 21	GAMES, TOYS. TENTS AND SPORTS GOODS
Class 22	ARMS, PYROTECHNIC ARTICLES. ARTICLES FOR HUNTING. FISHING AND PEST KILLING
Class 23	FLUID DISTRIBUTION EQUIPMENTS, SANITARY. HEATING. VENTILATION AND AIR-CONDITIONING EQUIPMENT. SOLID FUEL
Class 24	MEDICAL AND LABORATORY EQUIPMENTS
Class 25	BUILDING UNITS AND CONSTRUCTION ELEMENTS
Class 26	LIGHTING APPARATUS
Class 27	TOBACCO AND SMOKERS' SUPPLIERS
Class 28	PHARMACEUTICAL AND COSMETIC PRODUCTS, TOILET AND APPARATUS
Class 29	DEVICES AND EQUIPMENT AGAINST FIRE HAZARDS. FOR ACCIDENT PREVENTION AND FOR RESCUE
Class 30	ARTICLES FOR THE CARE AND HANDLING OF ANIMALS
Class 31	MACHINES AND APPLIANCES FOR PREPARING FOOD OR DRINK NOT ELSEWHERE SPECIFIED
Class 99	MISCELLANEOUS

FORM 1
FEES RS. 1,000/-

Application for Registration of
Designs, Sections 5 and 44

- 1) Insert number of class
- 2) Insert (in full) the name address and nationality.
- 3) State whether drawings, tracings or photographs. Specimens.
- 4) Insert name of article or articles to which the design is to be applied or state trade description of each of the articles contained in the set.
- 5) Strike out these words if previous registration has been effected.
- 6) Unless an address for Service in India in given, the request may not be considered
- 7) To be signed by the applicant or by authorised agent.

You are requested to register the accompanying in
Class No. in the name of
.....
..... who claim(s) to be the proprietor(s) thereof.
Four exactly similar³ of the design
accompany this request.

The design is to be applied to⁴
.....
.....

The design⁵ has been previously registered in
Class(es) Under No.

Details of first application in UK or convention coun-
try or group of countries or inter-governmental
organisation.

- (i) Name of Country
- (ii) Official date.
- (iii) Official number

Address for service⁷ in India is -

.....
.....

Declaration :

The applicant claims to be the proprietors of the
design and that to the best of his knowledge and belief
design is new or original.

Dated this day of 20

(Signed)⁷

TO
THE CONTROLLER OF DESIGNS,
THE PATENT OFFICE, KOLKATA

FORM 3
FEES RS. 2,000/-

DESIGNS ACT, 2000
APPLICATION TO EXTEND
COPYRIGHT

Section II

Insert number of design.

You are requested by the undersigned who is/are the registered proprietor(s) of the Design No.³..... registered in Class² to extend the period of copyright for a period of five years.

Insert Class

Address for service in India is :-

.....
.....
.....

To be signed by the
applicant or
authorised agent

Dated this day of..... 20

Signed³

TO
THE CONTROLLER OF DESIGNS,
THE PATENT OFFICE, KOLKATA

Note

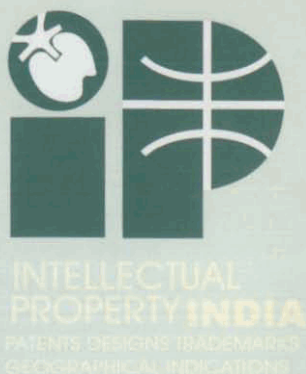
Note

Note

The Designs Rules, 2001 as amended in 2008 contents following main features :-

- Notification in the patent office journal in place of the official gazette.
- Time line of the Cancellation Procedure is reduced
- Provision of receiveing electronic mail or fax as document
- Introduction of fifth schedule for certificate of registration of design
- The statutory time limit for acceptance of design has been increased to maximum three months beyond six months through filling From 18
- Provision of electronic filling and payment through electronic means.
- Representation can be filed in computer graphics.
- Provision of digital siignature is introduced.
- Revised classification of goods in Third Schedule has been introduced in accordance to recent version of Locarno Classification (7th Edition)

WIPO publication entitled as Looking Good : An Introduction to Industrial Design for Small and Medium-sized Enterprises can be refered for information on Industrial Design, which can be seen from the WIPO link.[http://www.wipo int/freepublications/en/sme/498/wipo_pub_498.paf](http://www.wipo.int/freepublications/en/sme/498/wipo_pub_498.paf)



For Further Information Please Contact :

The Patent Office

Intellectual Property Office

CP-2, Sector-V, Salt Lake, Kolkata - 700 091,

Phone : (033) 2367-1943, 2367-1944, 2367-2367-1945 (D)

Fax : (033) 2367-1988

E-mail : kolkata-patent@nic.in

Website: www.ipindia.nic.in

ロシア

規則第9章 (9. Перечень документов, необходимых для исполнения
государственной функции и требования к ним) ¹

¹本文献はロシア語で記述されているため、全文翻訳した。

9 公的サービスの提供に必要な文書の一覧表および要件

9.1 公的サービスの履行を求める手続きおよび意思決定の根拠

公的サービスの履行を求める手続きおよび意思決定の根拠は、出願の提出である。

公的サービスの履行に付随する法律上重要な手続きは、関連する特許手数料の支払いを前提とする。

9.2 出願の構成

民法典の第1377条の第2項にしたがい、出願には下記のものを含めなければならない。

- 意匠創作者および特許を請求する者の名前、ならびにこれらの者のそれぞれの居住地または所在地を記載した、特許の付与を求める願書。
- 物品の外観の完全かつ詳細な理解をもたらす、物品の外観の図像一式。
- 工業意匠の要旨の開示を理解するために必要な場合には、物品の全体配置図、人間工学図、フローチャート。
- 工業意匠の説明。
- 工業意匠の要部形態の一覧表。

物品の外観の完全かつ詳細な描写をもたらす物品の図像は、コンピュータグラフィックス、アートプリント、複製その他の手段によるものを含む、写真、図面により表現することができる。

9.3 出願に添付された文書

(1) 民法典の第1374条の第5項にしたがい、出願には、所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書、または特許手数料の支払い免除、減額もしくは後払いの根拠を証明する文書を添付しなければならない。

(2) 最先出願の出願日から 6 か月の満了後であるが、かかる 6 か月の満了後 2 か月以内にロシア特許庁により受理された出願においてパリ条約の優先権を主張する場合、その出願には、所定の 6 か月間に出願を提出する妨げとなった、出願人の支配が及ばない状況を指摘する文書を添付しなければならない、さらにかかる状況についてロシア特許庁が知っていると確信する理由がない場合には、かかる状況の存在の確認書を添付しなければならない。

パリ条約優先権の主張は、出願の提出時に（特許を求める願書の適切な枠内に提示する）、またはロシア特許庁への提出日から 2 か月以内に表明することができる。

民法典の第 1382 条の第 2 項にしたがい、工業意匠出願に関してパリ条約優先権を行使したいと望む出願人は、当該出願の提出日から 3 か月以内に、工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国に提出された最先出願の認証謄本をロシア特許庁へ提出しなければならない。

複数の最先出願が存在する場合は、パリ条約優先権を主張する出願をロシア特許庁に提出した日から 3 か月以内に、これらすべての出願の謄本を提出する。

9.4 工業意匠およびその種類

物品の外観を決定づける、工業製品または手工芸品の芸術的およびデザイン上の創作は、工業意匠として保護される（民法典の第 1352 条の第 1 項）。

このような物品には、あらゆる工業製品または手工芸品を含めることができ、さらにパッケージ、ラベル、ロゴ、書体、複合製品、製品の独立した部分、複合製品に組み立てられる構成部品、共用製品の組物（キット）、室内装飾も含まれる。

製品の独立した部分とは、その製品の使用時に視認可能な、機能的に独立した部分である。

複合製品に組み立てられる構成部品とは、その完全性を乱すことなく取り外すことができ、複合製品を構築するために再利用できる、その製品の組立のために設計された、機能的に独立した部分である（例えば、バンパー、ヘッドライト）。

複合製品には、複合製品を構築するために設計された構成部品からなる物品が含まれる（例えば、自動車）。複合製品は、分解および再組立が可能である。

組物（キット）は、共通の用途および複合的な使用を有する製品のグループである（例えば、家具、食器類など）。

工業意匠は、立体的なものでも平面的なものでもよい。

立体的工業意匠は、三次元構造からなる。

平面的工業意匠は、二次元構造からなる。

9.5 工業意匠として法的保護を受けられない創作

(1) 公益、人道主義または倫理に反する、芸術的デザインの分野における知的活動の成果は、民法典の第1349条の第4項にしたがい、特許権の主題にはならない。このような知的活動の成果として、とりわけ下記のものが含まれる。

- 人間の尊厳、国民的または宗教的感情を傷つける創作；猥褻、卑俗もしくは冷笑的な内容を伴う、または猥褻、卑俗もしくは冷笑的な内容を伴うものを連想させる可能性のある創作。
- 公益、人道主義または倫理に反する、物品の外観を決定づける創作。
- 物品の製造業者、および（または）物品の製造場所、および（または）物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して、当該物品の使用者を欺く可能性のある創作。

欺く可能性のある創作には、とりわけ下記のいずれかに関して、混同を生じることのある、同一の要素を複製もしくは包含する、または共通の印象をもたらす創作が含まれる。

- a) 国家の紋章、旗その他の国家のシンボルおよび象徴；

国際および政府間組織の略称および正式名称、これらの組織の紋章、旗その他のシンボルおよび象徴；

公的規制、保証、証明、印章、表彰その他の識別マーク。

これらの要素は、該当する管轄機関の同意があれば、物品の外観の創作に含めることができる。

- b) (当該遺産等につき) 工業意匠として登録することについて、正式な所有者または正式な所有者により授権された者の同意を得ずに、正式な所有者ではない者のために特許が請求される場合は、ロシア連邦の国民の文化遺産である極めて貴重な対象物の正式名称もしくは図像、または世界の文化および自然遺産の場所の正式名称もしくは図像、または収蔵品および基金に保管されている文化的価値のある図像。
- c) 正式な地理的領域の原産ではないワインまたは蒸留酒のパッケージ、ラベル表示のために意図された物品に係る工業意匠の場合は、ロシア連邦の国際条約に基づき、ロシア連邦における商標としての国家登録が許されない要素である(民法典の第1483条の第5項)。これらの要素は、この国際条約の特定の加盟国において、その領域を原産地とし(その国の地理的領域の境界内で生産され)、主としてそれぞれの原産地によって決定づけられる特有の品質、信用その他の特性を有するワインまたは蒸留酒の識別を可能にする呼称として保護されている。
- d) 工業意匠出願の提出日の時点で、先の優先権を有し、その物品と類似の商品に関して国家登録を求める出願が提出されている他者の周知商標(民法典の第1492条)。ただし、その周知商標の国家登録出願が取り消された、または取下げが宣言された場合を除く。

工業意匠出願の提出日の時点で、先の優先権を有し、その物品と類似の商品および(または)その物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラ

ベルとして用いられている商品に関して、ロシア連邦の国際条約にしたがうものを含め、ロシア連邦において保護されている他者の周知商標。

その物品と類似の商品および（または）その物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して、民法典により定められた方法で承認されている、ロシア連邦において周知の他者の商標。

- e) 原産地名称が登録されているものと同一の物品（商品）またはとりわけその商品の容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている物品に係る工業意匠の場合は、民法典にしたがい保護される原産地名称。ただし、かかる原産地名称に対する排他的権利を有する者により工業意匠の法的保護が請求される場合を除く。
- f) ロシア連邦において保護されている、出願日の時点で既知の商品名または商業的呼称（個々の要素またはシンボルの名称）；その物品と類似の商品および（または）その物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して保護される選択的品種改良の成果の国家登録簿に登録されている、選択的品種改良の成果の名称。
- g) 本人もしくはその相続人の同意を得ていない場合は、出願日の時点で、周知の名前（民法典の第 19 条）、別名（民法典の第 1265 条の第 1 項）もしくはこれらの呼称の派生物、またはロシア連邦において有名な人の肖像および複写。
- h) 出願日の時点で有名な適合マーク、ドメインネーム。
- i) 同一もしくは類似の目的の物品に関して工業意匠が登録されている呼称、またはその物品と類似の商品もしくはその物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関する商標であって、

ロシアの法律に定められた方法により不正競争行為として認定されたものの。

(2) 国家機密を構成する情報を含んでいる工業意匠の法的保護は、民法典の第 1349 条の第 3 項にしたがい、付与されない。

(3) 工業意匠の法的保護は、下記に対しては、民法典の第 1352 条の第 5 項にしたがい付与されない。

- 物品の技術的機能によってのみ条件づけられる創作；
- 建築物（小さな建築的な形を除く）、工業用構造物、水利構造物その他の固定された構造物の対象物；
- 液体、気体および粉粒体物質などの不安定な形の対象物。

9.6 工業意匠の単一性の要件

民法典の第 1377 条の第 1 項にしたがい、出願は単一の工業意匠に関するもの、または単一の創作的コンセプト（概念）を形成するように相互に関連づけられた工業意匠の 1 つのグループに関するものでなければならない（工業意匠の単一性の要件）。

工業意匠の単一性は、下記の場合に、満たされているとみなされる。

- 物品の図像および工業意匠の要部形態の一覧表において、1 つの工業意匠が表現されている場合。1 つの工業意匠とは、1 つの物品に係る 1 つの芸術的およびデザイン上の創作をいう。その 1 つの物品には、物品全体、その独立した部分、または共用物品のグループの組物（キット）を含む。
- 物品の図像および工業意匠の要部形態の一覧表において、単一の創作的アイデアを形成し、ICID の特定のサブクラスに属する同じ物品の複数の芸術的およびデザイン上の創作を表現する、1 つのグループの工業意匠が表現されている場合。かかる創作は、当該物品の外観全体を

決定づけるもの、および使用時に視認可能な当該物品の部分の外観を決定づけるもので構成される。

- 物品の図像および工業意匠の要部形態（本質的特徴）の一覧表において、単一の創作的アイデアを形成し、同じ物品全体の外観を限定し（定義づけ）、IPCI の特定のクラスに関する複数の芸術的およびデザイン上の解決策決定を表現する、1 つのグループの工業意匠が表現されている場合。かかる創作はそれぞれ、当該物品の外観の独自のバージョンを決定づけるが、これらの創作から生じる当該物品の外観—変形例の主要な美的および（または）人間工学的形態は同じである（変形例）。

9.7 工業意匠特許の付与を求める願書

(1) 工業意匠特許を求める願書（以下、願書）は、印刷された書式により、または本行政規則の付属書 No. 2 に定められた様式にしたがうコンピュータ印刷物として提出される。

該当する枠内に情報を完全に記載できない場合は、願書の該当する枠内に「別紙に続く」と明記して、別の用紙に同じ形式で記載する。

(2) 願書の上部に配置された枠は、ロシア特許庁に受理された後に願書に詳細を記入するためのものであり、出願人は記入してはならない。

(3) 「連絡先住所」の枠には、受取人へ速達郵便で通信を配達できる通常の要件を満たす、ロシア連邦における正式な郵送先住所および受取人の名前を記入する。

連絡先住所として、とりわけ、ロシア連邦の領域に市民として居住する出願人（出願人の 1 人）の居住地の住所、または出願人—法人のロシア連邦内の所在地の住所、またはロシア特許庁に登録されている弁理士もしくは他の代理人の住所を記入することができる。

願書に連絡先住所が記載されていない場合、弁理士または他の代理人が任命

されている場合は、その所在地の住所が連絡先住所とみなされるが、任命されていない場合、出願人に関する情報を記載する願書の枠内にロシア連邦の住所が示されていれば、その出願人の居住地の住所（所在地）（出願人が複数の場合は、これらの住所のうち最初のもの）が連絡先住所とみなされる。

同じ枠内に、追加の電話番号、FAX 番号および電子メールアドレス（ある場合）を記入する。

(4) コード (54) の欄には、工業意匠の説明に示された名称と一致する、権利請求された工業意匠（工業意匠グループ）の名称を記入する。

(5) コード (71) の欄には、出願人に関する情報が提示される。即ち、市民の名、父称（ある場合）および姓、または事業体の正式名称（定款に示されているもの）に加え、国の正式名称、完全な郵送先住所、および世界知的所有権機関（以下、WIPO）の標準 ST.3 に基づく国名コードを含む、それぞれの居住地、所在地に関する情報を記入する。

ロシア法人の場合、基本的国家登記番号（PSRN）を明記する。

出願人が複数の場合、かかる情報はそれぞれの出願人に関して提示される。

工業意匠の創作者である出願人の居住地に関する情報は、この欄には記入せず、コード (72) の欄に記載する。

工業意匠特許を占有取得する権利が、ロシア連邦、ロシア連邦の構成主体または地方自治体の機関に帰属する場合（民法典の第 1373 条の第 1 項）、出願人は次のように記載する：「ロシア連邦（またはロシア連邦の構成主体の名称、または地方自治体の名称）の立場で行動する……（国家または地方自治体の依頼人である機関の定款にしたがう正式名称を記入）」。

工業意匠特許を取得する権利が、国家または地方自治体の請負人として行動する組織（請負人）と、状況に応じてロシア連邦、ロシア連邦の構成主体または地方自治体とに共同で帰属する場合、コード (71) の欄には、上記の情報と一緒に、その業務遂行者の正式名称を明記する。

同じ欄において対応する枠内に印“X”を追加することにより、その欄に特定された者が、公的用途および社会的ニーズに則した国家または地方自治体の契約

にしたがう国家の依頼人もしくは地方自治体の依頼人なのか、または業務遂行者なのかを明示すると共に、予算資金源の下に、例えば、国家または地方自治体の契約番号およびその締結日を記入する。

(6) コード(74)の欄には、ロシア特許庁において出願人の代理として手続きを遂行する、出願人により任命された者に関する情報を提示する。即ち、名、父称(ある場合)および姓、ロシア連邦における住所、居住地(所在地)、電話番号、テレックス、FAX、電子メールアドレス(ある場合)、3年を超えない代理期間を記載する。代理期間は、委任状なしに代理人を任命した場合に記入する。

記載された者が弁理士である場合は、ロシア特許庁における登録番号も明記する。出願人が複数で、弁理士を通さずに出願が提出される場合、出願人の中から任命された共同代理人を記載することができる。

弁理士でもなく、出願人の1人でもない代理人を記載することも容認される。

(7) 優先権の主張を記載する枠には、その優先権がロシア特許庁への出願日より早い場合にかぎり、記入する。この場合、対応する枠に印“X”を追加することにより、優先権主張の理由を示すと共に、次のことを明記する：優先権主張の基礎となる先願、最先もしくは最初の出願の番号(民法典の第1381条の第3項および第4項、第1382条の第1項)、または補充資料が提出された優先権主張の基礎となる先願出願の番号(民法典の第1381条の第2項)、および主張された優先日(先願出願の日付、または補充資料が提出された出願の出願日、または最初の出願の優先日)。

優先権が複数の出願に基づいて主張される場合は、すべての出願の番号、および該当する場合は、主張された優先権の複数の日付が明記されなければならない。

パリ条約優先権を主張する際は、WIPOの標準ST.3にしたがう最先出願の国名コードを明記する。

(8) 願書の「添付文書の一覧表」の枠には、適切な枠に印“X”を追加すると

共に、添付文書のそれぞれの写しの部数およびページ数を明記する。願書の書式に形式が示されていない添付文書（「その他の文書」）については、その文書の目的について具体的に明記する。

(9) コード(72)の欄において、工業意匠の創作者に関する情報として、次のことを提示する：名、父称（ある場合）および姓、国の正式名称およびWIPOの標準ST.3に基づくその国名コードを含む、居住地の正式な郵送先住所。

(10) コード(72)の欄のすぐ下に配置された枠には、工業意匠特許の付与に関する情報を公表する際に創作者について言及しないよう要求する場合にかぎり記入する。この場合、公表されたくない意匠創作者の名前、名、父称（ある場合）および姓を明記し、意匠創作者が署名する。

(11) すべての場合において、願書の最後の「署名」欄に署名し、署名日を記す。願書には、出願人が署名する。宣言書には、事業体を代表して、その組織の長またはその法人の定款により権限を付与された他の者が署名し、その地位を記す。署名には、法人印を押す。

出願人の代理人を通して出願する場合、願書には、出願人またはその代理人が署名する。

弁理士ではない、出願人の代理人が願書に署名する場合は、出願人により承認された委任状を願書に添付する。

願書の署名日が記されていない場合は、ロシア特許庁による受理日が署名日とみなされる。

(12) 願書の欄内の署名には、その署名者の名前およびイニシャルを記す。

(13) それぞれの追加の用紙にも、出願人またはその代理人が署名する。

9.8 物品の図像一式

9.8.1 図像の目的

物品の外観の図像は、権利請求された工業意匠に関する情報が含まれている主要な文書であり、特許に基づき、即ち、工業意匠の要部形態の一覧表に記載された工業意匠の形態の組合せに関する情報に基づき付与される工業意匠の法的保護の範囲を決定するために使用される（本行政規則の第 9.10.1 項）。

民法典の第 1354 条の第 3 項にしたがい、工業意匠に関する知的財産権の保護は、工業意匠の要部形態の一覧表に記載され、物品の図像に反映された、要部形態の集合体により決定づけられる範囲で、特許に基づき付与される。

9.8.2 図像の種類および内容に関する要件

(1) 立体的工業意匠の出願には、3/4 正面から見た物品の全体図に加え、製品の外観の完全かつ詳細な理解をもたらす十分な数の図像（例えば、正面、左側、右側、背面、平面、底面）を含めなければならない（民法典の第 1377 条の第 2 項）。

衣類業界の製品の場合、とりわけマネキンの正面および背面からの図で十分と思われる。

平面的工業意匠の場合、1 つの図だけで十分である。

図像全体にわたる繰り返し模様を有する布地製品の平面的工業意匠は、1 つの繰り返し模様により表わされなければならない。

物品の組物（キット）は、全体図の図像において完全に、すなわち、その組物（キット）に属するすべての物品が、表わされなければならない。さらに、組物（キット）のすべての物品が、要求される全図によって各々図像に表わされる。物品の組物（キット）を 1 つの全体図の図像に全部表現することが技術的にできない場合にかぎり、各々の図像に組物の断面図（断片）を提示することが許される。

かかる工業意匠のそれぞれの物品は、すべての必要な図において組物から分離された図像により提示されなければならない。

開閉、折り畳み、変形などが可能な物品（例えば、冷蔵庫、電話ボックス、

箱)は、閉じたおよび／または開いた状態の(図による)これらの物品の図像により表現することができる。

(2) 色彩計画(芸術的色調)の考案が工業意匠の要部形態の1つである場合、本項の上記(1)に基づくすべての図像は、カラーで提出しなければならない。

(3) 物品の図像は、明瞭、明白、完全なものであり、無地の背景で、無関係な物を排除して提出されなければならない。光で照らされた側および影になる側の物品の外観の要素(形態)を確認するために追加の説明を必要としないものでなければならない。

破線(dotted line)を用いることが許されるが、それは基本的な美的および(または)人間工学的形態(即ち、その工業意匠において重要ではない形態)を定めるものではなく、出願人が法的保護を求めない外観の部分(要素)を物品の図像において示すために、破線(dotted line)を用いることが許される。

9.9 工業意匠の説明

9.9.1 説明の目的

言葉による説明は、図像に表わされた物品の外観の要素(形態)を開示するものでなければならない。

9.9.2 説明の構造

説明は、工業意匠の名称から始める。名称の前に、その工業意匠に対応するINCDの最新版の表題の索引を表示する。

説明には、次の項目を含める。

- 工業意匠の用途および応用範囲；
- 工業意匠の同等物；
- 工業意匠の外観の完全かつ詳細な表現をもたらす図像の一覧表、さらに提出される場合は、工業意匠を図解する他の資料(図面、人間工学図、

フローチャート)の一覧表；

- 工業意匠の要旨の開示。

必要な情報（出典、先に提出された出願の説明、保護の権原の説明など）が含まれている情報源への言及をもって、説明の項目の代わりとしてはならない。

その工業意匠を考慮して、異なる説明方法の方が要旨を理解しやすい場合には、上記とは異なる説明方法を用いることができる。

工業意匠のグループが宣言されている場合、説明の項目には、そのグループのそれぞれの工業意匠に関する適切な情報を含めなければならない。

9.9.3 工業意匠の名称

- (1) 工業意匠の名称は、簡潔かつ的確でなければならない。

工業意匠の名称は、その工業意匠が属する製品の用途（目的）を開示するものでなければならない。ただし、“scissors（はさみ）”“shoes（靴）”“horns（ホルン）”など、一般的に承認された文法規則にしたがう、または複数形でのみ使用される名称を除く。

- (2) 工業意匠の名称は、INCD の用語で示すことが望ましい。

(3) 特殊な名称は、次の構造を有していてもよい：一般的概念（例えば、「工作機械」）を表示し、次に具体的名称（例えば、「旋盤仕上げ」）を表示し、さらに必要であれば、特殊な目的または特殊な名称（例えば、「光学機器の製造用」）を表示する。この例の正式名称は、「光学機器の製造用の旋盤仕上げ工作機械」である。

- (4) 構成部品の組物に関する工業意匠の名称は、「組物」、「キット」という用語を用いなければならない。

(5) 同一の物品に属する工業意匠のグループの名称は、括弧に入れて示された用語「選択肢」および選択肢の数により補足された、物品の名称を含んでいなければならない。例えば、「アームチェア（3つの変形例）」。

(6) 1つの物品全体およびその部分に関する工業サンプルのグループの名称は、括弧に入れて示された物品全体の名称（物品全体）と、括弧に入れて示されたその部分の名称（物品の独立した部分）とを含んでいなければならない。

(7) 物品およびその部分に関する工業意匠のグループが権利請求されており、その物品ならびにその物品の一部および（または）その部分の外観の解決策が変形例を用いて表示されている場合、その工業意匠の名称は、括弧に入れて示された「変形例」および括弧に入れて示された変形例の数により補足された物品全体の名称（物品全体）と、括弧に入れて示された用語「変形例」および括弧に入れて示された変形例の数により補足されたその部分の名称（物品の独立した部分）とを含んでいなければならない。

(8) 工業意匠の名称において、その工業意匠に対応する物品の用途（目的）を特定するものではない個人名、略語および他の言語的シンボルを使用することは望ましくない。

9.9.4 説明の項目の内容

9.9.4.1 工業意匠の用途（目的）および応用範囲

この項目には、その工業意匠に係る物品の意図される使用、その物品の応用範囲（工業意匠が応用される物品の範囲）、その製造物品の使用の選択的範囲を説明する情報を記載する。

9.9.4.2 工業意匠の類似物

この項目には、出願人が知っている工業意匠の類似物に関する情報を記載す

る。工業意匠の類似物として、同一または類似の意図される使用を有し、その工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能な情報により公知であった、類似の外観を有する物品の芸術的およびデザイン上の解決策を示す。

それぞれの類似物の説明において、権利請求された工業意匠の形態と一致する、類似物の形態がその表示と共に提示される。類似物の説明の後、類似物が開示されている情報源の書誌データが提示される。

要部形態の集合により権利請求された工業意匠に最も近い類似物が、最も近似の類似物として示される。その際、工業意匠のグループ—変形例が権利請求されている場合、すべての変形例に対して最も近い類似物が、最も近似の類似物として示される。

その際、物品全体およびその部分に関する工業意匠のグループが権利請求されている場合、最も近似の類似物として、物品全体の解決策に最も近い類似物および物品の部分の解決策に最も近い類似物が示される。

9.9.4.3 工業意匠の要旨の開示のために必要な物品の図像および他の提出資料の一覧表

この項目には、物品の外観の図像を列挙すると共に、物品の全体配置図、人間工学図、フローチャート、スライドその他が表現されている場合は、それぞれの番号順に列挙し、それぞれにおいて表わされているものを簡潔に表示する。

工業意匠のグループが宣言されている場合は、工業意匠のそれぞれのグループごとに別個に、物品の外観の画像、図面、フローチャート、スライドなどをそれぞれの番号順に列挙し、それぞれにおいて表わされているものを簡潔に表示する。

9.9.4.4 工業意匠の要旨の開示

9.9.4.4.1 工業意匠の要旨を説明する情報

(1) 工業意匠は、物品の外観の形態により特徴づけられる。

工業意匠の要旨は、要部形態の集合において表現される。

工業意匠の要部形態とは、物品の外観の美的および（または）人間工学的特性を決定づける特徴（the hall-marks）、とりわけ形状、輪郭、模様および色の組合せである（民法典の第 1352 条の第 1 項）。

工業意匠の要部形態には、物品および／または物品の装飾のための、線、形状、装飾物、質感および材質感を含めることができる。

物品の外観の要部形態は、視覚的印象をもたらす。

非要部形態とは、その形態を工業意匠の構成から排除しても視覚的印象が変わらない、物品の外観の特徴（hall-marks）である。

工業意匠の要旨を開示する際は、その工業意匠のすべての要部形態を含めなければならない。これにより、最も近似の同等物とは区別される、権利請求された工業意匠の要部形態が強調される。

要部形態を説明する際は、物品の外観の図像との関連について述べると共に、物品の図面、人間工学図、フローチャートが入手可能であれば、これらとの関連についても述べる。説明する際は、知覚される物品の図像に対応する視覚的表示で描写される形態を、独自の方法で特定できる用語を使用する。

(2) 説明のこの項目では、権利請求された工業意匠が具現される物品の美的および（または）人間工学的な個々の特性について概説する（人間工学的特性については、それが外観に現れている場合のみ）と共に、上記に指摘された形態を有する物品の外観の要旨やその外観の構成に寄与する、各形態の影響力について説明する（それが自明ではない場合）。

物品の外観の美的および（または）人間工学的特徴は、とりわけ下記によりもたらされる。

- 芸術的表現および情報；
- 形の合理性、構図の完全性；
- 人間工学。

物品の外観の美的および（または）人間工学的な特別な形態は、例えば、下記の結果として自ずと表われる可能性がある：

支配的要素に関する各部分の序列は、その構図の全体的知覚に寄与することが保証されている（開発された空間構造を有する対象物に関して）；

制御装置領域の完全な達成の可能性は、各領域の使用の順序および使いやすさに一致することが保証されている（コックピット、車などの制御盤に関して）；

パッケージが古い箱の形でデザインされており、ラベルは朽ちたパピルス紙を模倣している（それぞれお茶およびワインの年代物コレクションに関して）；

環境への影響および破壊的行為からの保護を考慮することが保証されている；

使いやすさが保証されている（スポーツ施設および設備、軍事設備、高度な家庭用機器）；

機械の視覚的表現が、その非生産的、家庭的性質を反映している（ガーデニング用小型トラクターに関して）；

機械の造形的表現において、子供の身体的障害に対する心理的補償に単に特別な意味合いが隠されている（身体障害児用のペロモービルに関して）。

説明の同じ項目において、物品の外観の言及された特異性により明示される物品の価値について記載することができる。

装置、機械その他の類似の立体的工業意匠の外観について説明する際は、人間工学的な特別な形態を裏づけるために、人間関係および物品の特異性が表われる、人間に関わる当該物品の使用、ならびに物品の外観の最も重要な構成要素、部分および構成部品の相互関係について説明しなければならない。

(4) 組物（キット）の説明では、総合的利用の機会をもたらす、構成物品の全てを特定する。組物を構成するすべての物品は、単一の成形および／または様式原理の解決策を用いて実現されなければならない。組物のすべての物品に共通する形態に加えて、個々の物品の特性を決定づける形態を指摘しなければ

ならない。

(5) 工業意匠を構成する変形例を説明する際は、すべての変形例に共通する美的形態を指摘して、それぞれの変形例の要部形態の集合体について十分に説明する。かかる要部形態とは、例えば、独自の創作的アイデアを裏づけ、それぞれの変形例を区別する形態を強調する、基本的構成要素およびその配置、形態、造形的考案などを特徴づける支配的形態である。原則として、それぞれの変形例を区別する形態とは、基本的形態に追加され、構成の基本的要素の考案、カラーパレット、追加要素およびその考案などを特徴づけるものである。

物品の全体および部分の外観の解決策を構成する工業意匠のグループについて説明する際は、それぞれの解決策の要部形態について十分に説明し、美的および（または）人間工学的形態に対する要部形態の影響力を実証する。

工業意匠の要旨を開示する際は、その概念の実現が異なる形を特徴づける二者択一の概念として、形態を表現することは許されない。特定の形態が他の形態と組み合わせられて生じる異なる複数の実施形が、同じ美的および（または）人間工学的形態を有する物品の外観を定義づける場合、かかる工業意匠の変形例は、それぞれの変形例がこれらの実施形のうちの 1 つだけの特徴づける形態を有するものとして説明される。例えば、「円形もしくは正方形」または「円形、正方形」として 1 つの形を特徴づけるのは適切ではない。1 つの実施態様において、特徴「円形」を指摘し、別の実施態様において特徴「正方形」を指摘すべきである。

(7) この項目には、必要であれば、材料およびプロセスを指摘して、出願人により明記された意図される用途を実行する物品に工業的または工芸的方法により実施されるところの、工業意匠の実施態様の実現可能性に関する情報も含める。物品全体およびその部分に関して工業意匠のグループが宣言されている場合、この項目には、当該物品の部分を組み立てる方法に関する情報を提示する。

9.9.4.4.2 物品の外観ならびに芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるために用いられる形態

(1) 高度に開発された立体構造に基づく、複雑な構成を有する物品（例えば、工作機械、農業機械、オートバイ）の外観の芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる。

- 構成要素の構成および相対的配列；
- 構成要素の造形的考案を含む、形。

(2) ワンブロック構成の物品（例えば、TV、ラジオ、パネルメーター、箱）の外観の芸術的およびデザイン上の解決策、ならびに幾何学立体要素（例えば、家具の区画）の相関関係に基づいて構築された解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる。

- 構成要素の構成および相対的配列；
- 通常は製品の前面にあるこれらの要素の造形、図形、色、質感の解決策。

(3) 平面的構成を有する物品（例えば、織物、スカーフ、ショール）の外観の芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる。

- 構成上の配列；
- 装飾モチーフのリズミカルな構成、要素の線形模様関係；
- 装飾モチーフの考案；
- カラーパレット；
- 質感の性質（織物生地）。

(4) 衣類の外観の芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる。

- ひな型の立体的特徴である形；
- 視覚的に認識できる各部分の相関関係を決定づける比率；

- ひな型の平面的特徴であるシルエット；
- あらゆる要素の相対的配列を決定づけるリズム；
- 細部、即ち衣類の一部の表面に用いられる要素、その形；
- 仕上げ、即ち、物品の実用的用途に関して機能的に重要なものではなく、ひな型の解決策において装飾的役割を果たし、同時に加工手段にもなり得る要素（例えば、衣類の縁取りの考案、継ぎ目連結部分の補強など）；
- 装飾要素であると同時に、物品の部分を連結および分離するための付属品（ボタンやホックなど）、物品の構造の一部；
- 装飾的特徴を備えた材料。

(5) 靴の外観の芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる。

- とりわけパッドの形状を含む、ひな型の立体的特徴である形；
- 上部および底部のデザイン；
- 構造的要素（つま先、アングルブーツ、かかと、足首、足部など）の構成、形状および相互整合性；
- 装飾的特徴を備えた材料；
- 仕上げの詳細；
- 付属品；
- カラーパレット。

(6) 物品の組物（キット）の外観の芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるため、関連物品の外観の解決策を特徴づける際に使用される形態に加え、とりわけ下記を反映する形態が用いられる。

- 各部分の相互関係の性質；
- 各要素の序列；
- 基本要素と基本要素の使用によりもたらされる物品との双方の相対的体系、ならびに組物（キット）全体。

(7) 印刷物（例えば、カバー、ラベル、タグ、ステッカーなど）の外観の芸

術的およびデザイン上の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記を反映する形態が用いられる。

- 構成上の配列；
- グラフィックス要素、視覚的モチーフ、装飾の考案；
- 書体のグラフィックアートの配列および成果（工業意匠の特徴ではない言葉の要素の意味論は示されない）；
- カラーパレット。

(8) 閉じられた（折り畳まれた）状態および開かれた状態の2つの状態によって外観が決定づけられる物品（例えば、キャビネット、冷蔵庫、容器に収容された機器、電話ボックス、箱）の外観の芸術的およびデザイン上の解決策を説明する際は、外部の外観および内部の外観の双方を特徴づける形態を用いることができる。

(9) 物品の外観の複雑な芸術的およびデザイン上の解決策を説明する際、その形態を言葉で説明することが不可能な場合には、当該物品またはその構成部分の外観が、他の目的の周知の物品の外観と一致するという言及により表現することができる。

(10) その形態が開示されている情報源への言及をもって、特徴の説明の代わりとすることは許されない。

9.10 工業意匠の要部形態の一覧表

9.10.1 工業意匠の要部形態の一覧表の目的

工業意匠の要部形態の一覧表は、物品の図像と共に、工業意匠の法的保護の範囲（民法典の第1354条の第3項）および出願の権利請求の範囲（民法典の第1377条の第2項）を決定するためのものである。

一覧表に含まれた形態は、法的保護の範囲（出願人の権利請求）を定義づける、図像に示された物品の外観の形態を明示することを意図している。

図面、図表および説明図にのみ反映されている形態は、一覧表には含まれない。

9.10.2 工業意匠の要部形態の一覧表およびその形態の説明に関する要件

(1) 図像に表わされた、物品の外観の美的および（または）人間工学的形態をもたらす工業意匠の要部形態、ならびに物品の意図される用途（一般的概念）を示す形態が、一覧表に含まれる。

(2) 一覧表の形態は、物品の使用者が明確に理解できる概念、意味内容により表現されなければならない。形態の特徴は、物品の外観の図像に反映された、視覚的に知覚可能な形態により明確に特定できるものでなければならない。

(3) 工業意匠の図像において特定できない形態の特徴、とりわけ、識別不能な要素である工業意匠の外観の視覚的要素の特徴、要素と要素の絶対的大きさとの視覚的に識別不能な比率、要素の欠如の言及は、一覧表に含めてはならない。

(4) 物品に文字が含まれている場合、かかる形態の特徴は、その文字の実施の図形的特性が開示された後にかぎり、一覧表に含めることができる。文字の意味によって、一覧表の形態を特徴づけるべきではない。

(5) 工業意匠の部形態の一覧表に含まれた形態は、その形態の説明に記載された概念によって特徴づけられるべきである。

一覧表に含まれた形態の詳細は、静止状態における物品の外観の解決策を開示する方法で記載することが望ましい。玩具の変身ロボット、折り畳み椅子など、位置、相対的位置などを変更する能力を有する要素の実施について記載することは許される。

物品の図像への言及をもって、一覧表における形態の記載の代わりにしてはならない。ただし、かかる図像への言及がなければ、物品の使用者が明確に理

解できる概念、意味論的内容によりその形態を説明できない場合を除く。そのような場合は、図像への言及を一覧表の形態の記載に含めることができる。例えば、造形的解決策または実施態様の形態は、「写真に示されている形による、テーブルの上面板の実施態様」と表現することができる。

特別な内容（表面、取扱い注意、バーコードなど）を用いて、サービスおよび顧客価値を表わす標準的グラフィックスの存在を特徴づけるものは、かかる形態が工業意匠の構成に組み込まれても特別顕著な美的形態をもたらさない場合は、一覧表に含めることは望ましくない。

9.10.3 工業意匠の要部形態の一覧表の書式および完成

要部形態の一覧表には、1つまたは複数の工業意匠を含めることができる。

1つの工業意匠に関する要部形態の一覧表は、単一の項目に示される。

一覧表が単一項なら、番号は付さない。

工業意匠のグループに関する要部形態の一覧表は、そのグループに統合された工業意匠の数に一致する複数の項目に示される。

工業意匠のグループに属する一覧表の複数の項には、提示される順に1から始まるアラビア数字で連続した番号を付す。

工業意匠の要部形態の一覧表は、独立した別の用紙に示される。

9.10.3.1 単一項を含む、要部形態の一覧表

(1) 1つの工業意匠に関する要部形態の一覧表の記載は、物品の意図される用途を示す形態（その工業意匠の一般的概念）から始める。

一般的概念の後に、権利請求された工業意匠に係る物品の種類に応じて、「characterized」または「characterized by」という用語を挿入し、その工業意匠を特徴づける要部形態の集合体を示す。

(2) 1つの工業意匠に関する要部形態の一覧表の記載は、最も近似の類似物

の形態と一致する工業意匠の形態を記載する制限的部分と、最も近似の類似物から工業意匠を区別する形態を記載する特異的部分とに分けることができる。

制限的部分と特異的部分とに分けられた一覧表を編集する際は、制限的部分を記載した後に、「different」という用語を挿入し、そのすぐ後に特異的部分を概説する。

とりわけ類似物のない工業意匠について記載する場合は、項目を制限的部分と特異的部分とに分けることなく、一覧表を編集する。

(3) 要部形態の一覧表の項において、工業意匠の形態の特徴が論理的順番で、一文により表現される。

(4) 一覧表の項に下記の形態の組合せが含まれている場合には、その請求項は1つの工業意匠に関するものではないとみなされる：

- 二者択一形態、複数の形態または形態のグループとして表現された形態を含むもの；
- 共通の用途の物品により実施されない、それぞれ独自の目的を有する異なる物品に係る工業意匠の形態を含むもの（不完全性）。

9.10.3.2 複数の項を含む、要部形態の一覧表

(1) 工業意匠のグループに関する要部形態の一覧表は、複数の項の形式で示され、それぞれの項に、そのグループを構成する意匠のうちの1つの意匠の形態を記載する。

(2) 工業意匠のグループに関する一覧表の項において、この一覧表の他の項への言及を含めてはならない。

9.11 工業意匠の要旨を説明する資料

(1) 工業意匠の要旨を説明する資料は、必要であれば、物品の図像に追加し

て提出することができ、図面、説明図、人間工学図、フローチャート、物品またはその部分の原型またはひな型を含む、説明グラフィックスの形式を取ることができる。

(2) 工業意匠の要旨、物品またはその構成部分の外観の寸法、大きさの比率を明確にするために必要な場合には、全体配置図を提示する。

(3) 出願人により明記された物品の外観の人間工学的特徴を理解しやすくするために必要な場合には、物品の人間工学図を提示する。

(4) 図像、図面または図表を用いて工業意匠を図解することが不可能な場合には、説明図面を提出する。

(5) 図面、図表および図は、説明の本文において説明されるべきである。

(6) 図表または図において、物品およびその構成部分の寸法（ディスプレイおよび制御装置の配置の高さ、幅、奥行き、作業表面、狭い間隔で配置された形の要素の距離など）を明記することができ、これにより、人間の活動の機能領域における主要な要素の位置、この物品の利便性および安全性を推測することが可能になる。

図面または図表における要素は、説明において示されたものと同じアラビア数字により表示される。図面（図表）の複数の図における同じ要素は、同じ数字によって表示される。説明において言及されていない参照番号を図面（図）に表示してはならず、その逆もまた同様である。

図面の図像は、直角図法（直角投影法）により（様々な図、断面図、横断面図において）表示されなければならない。図解を目的とした、不等角投影法による表示は許される。図面におけるそれぞれの要素は、他のすべての要素に比例して示される。ただし、要素の明確な図像のために、異なる比率で示す必要がある場合を除く。

それぞれの図（回路）には、図 1、図 2 などのように、図像とは無関係な独

自の番号順で番号を付し、各図はその順番で説明の本文において言及される。単一の図によってのみ説明される場合、図に番号は付さない。

図面、図表および説明図面は、独立した別の用紙に表示され、その右上隅に、工業意匠の名称を記載し、その変形例の番号を示すことが望ましい。

(7) 工業意匠が消費財業界および繊維業界の物品に関するものである場合、チームチャート（その物品の製造のために推奨される布地、編物材料、革、備品、仕上げなどのサンプル）を提示する。繰り返し模様の材料のサンプル（装飾的材料、カーペット、生地など）は、その繰り返し模様全体を図に表示する。

9.12 出願の文書の作成

9.12.1 出願の言語

工業意匠の特許を求める願書は、ロシア語で提出される。

特許を求める願書において、キリル文字による名前および住所の表示に加え、後にロシア特許庁が英語で情報を公表する際に使用するラテンアルファベットによる名前および住所の記載も認められている。他の文書は、ロシア語または他言語で提出される。

民法典の第1374条の第2項にしたがい、出願の文書が他言語で提出される場合、ロシア語への翻訳文を出願に添付しなければならない。

9.12.2 部数

出願の文書、即ち、ロシア語で作成された、工業意匠特許を求める願書、工業意匠の説明および工業意匠の要部形態の一覧表は、正副2部を提出する。正副どちらも、複製に適したものでなければならない。これらの文書が他言語の場合は、他言語による文書1部と、それぞれのロシア語への翻訳文2部が提出されなければならない。

上記以外の文書が他言語の場合、かかる文書およびそれぞれのロシア語への

翻訳文が 1 部ずつ提出されなければならない。

物品の図像は、すべての要部形態の描写をもたらす十分な数の図と一緒に提出される。すべての図像は 3 部提出される。

全体配置図、人間工学図、フローチャートは、2 部提出される。

9.12.3 容認されない要素

出願には、倫理、公正な競争の原則により採用された公益（公序を含む）、人道主義に反する表現、図面、絵、写真、画像その他の内容（人間、市民、家族、宗教その他の倫理的原則の違反であって、社会もしくはその一部、またはその個々のメンバーに倫理的被害を及ぼすもの）を含めてはならず、そのようなものとして、下記のもものが挙げられる：

- 他者により開発された製品またはプロセス、および他者の出願または特許に関する軽蔑的な表現；
- 猥褻、卑俗もしくは冷笑的な言葉、表現、またはそのような意味を有する可能性のある図像；
- その工業意匠とは明らかに無関係な、または出願の文書が本行政規則の要件を満たす上で不必要な、陳述または情報。

説明の「工業意匠の類似物」の項目において特定された既知の工業意匠の欠陥のありのままの指摘は、容認されない要素ではない。

9.12.4 専門用語および略語

要部形態の一覧表、意匠の説明および説明資料には、その意匠に関する文献および科学的・技術的文献に使用される用語および略語、または事典、辞書などに開示された共通用語および標準化された概念を用いるべきである。俗語は禁じられる。

一般に使用されていない用語および名称を使用する際は、本文における最初の使用時にそれぞれの意味を説明する。

すべての約束事はその意味が示される。説明において、さらに要部形態の一覧表において、専門用語の統一性が維持される。つまり、説明の本文において、さらに要部形態の一覧表において、同じ形態は同じ呼び方をされる。

工業意匠の名称において、必要であれば、ラテン文字およびアラビア数字を含めてもよい。工業意匠の名称において、他のアルファベットの文字および特殊な文字を使用することは許されない。

物理的数値は、現行の国際単位系の用語で表現されるのが望ましい。

9.12.5 図像の大きさ

図像は、写真の場合は通常 18×24 cm、他の図像の場合は A4 判で提出される。

腕時計、懐中時計、電卓、ポケットライターなど、小さいサイズの商品は、小さな判型 13×18 cm または 9×12 cm の図像サイズで提出することができる。小さな判型の図像は、用紙に張り付けて、または紙面の判型および品質に関する特定の要件を満たす用紙に作成して提出することができる。

9.12.6 図像の番号

図像には、次の順序で番号を付す：全体図、その他の図、最も近似の類似物の描写（出願人により提出される場合）。

同じ図の複数の図像には、単一の番号を付す。

それぞれの組物（キット）および工業意匠のそれぞれのグループの図像には、適宜に番号を付す。

9.12.7 標題

図像が含まれている用紙の正面に（写真の場合は、裏面に）、図像の番号、工業意匠の名称に加え、「全体図」、「側面図」、「正面図」、「背面図」、「平面図」といった説明を一貫して明示する。物品の全体および部分に関する工業意匠のグループの場合は、「物品全体の外観の解決策」、「物品の解決策」、「2つの物

品の解決策」、および関連する選択肢「変形例 1」、「変形例 2」などを明記する。

同様に、最も近似の類似物として選択された物品の図像の場合（出願人により提出される場合）は、図像の番号および工業意匠の名称に加えて、「最も近似の類似物」という説明を明記する。

工業意匠のグループの場合、図像の番号の後に括弧に入れて、対応する要部形態の一覧表の項、即ち、「一覧表の項 1」、「一覧表の項 2」などを明示する。

9.12.8 複製の実行可能性

すべての種類の文書は、コピーまたはスキャンの標準的手段を用いて直接複製される文書の判読可能な無制限の数の写しを得られる方法で作成される。

それぞれの用紙は、片面だけが使用される。行の配置は、用紙の下側に平行させる。

9.12.9 使用される素材

出願の文書は、丈夫で白い滑らかな光沢のない紙面上に作成される。

図像（写真を除く）は、無光沢紙により提出されるべきである。

9.12.10 別の用紙、用紙サイズ

それぞれの出願の文書は、独立した別の用紙から始める。これらの用紙は、210×297 mm の判型である。説明および要部形態の一覧表が含まれている用紙の最小余白は、次のとおりである。

上部：20 mm；

下部：20 mm；

右側：20 mm；

左側：25 mm。

図面または図面の複製が含まれている用紙において、使用領域のサイズは、262×170 mm を超えてはならない。最小余白は、次のとおりである。

上部：25 mm；

下部：10 mm；

右側：15 mm；

左側：25 mm。

写真の判型は、出願の文書の所定の用紙サイズを超えない範囲で選択する。小さな判型の写真は、紙面の判型および品質に関する所定の要件を満たす用紙に張り付けて提出する。

9.12.11 用紙の番号

用紙には、独立した連続番号を用いて、1 から始まる連続したアラビア数字で番号を付す。陳述には、第 1 の連続番号を用い；工業意匠の図像には、第 2 の連続番号を用い；説明および要部形態の一覧表には、第 3 の連続番号を用いる。出願に図面その他の資料が含まれている場合、これらの資料の番号付けには別個の連続番号が用いられる。

9.12.12 本文の記載

利害関係者が分かりやすく、直接複製ができるように、文書は黒で印刷される。説明の本文および要部形態の一覧表は、1.5 行分の行間で、大文字の高さが 2.1 mm 以上の文字で（段組みを行うことなく）印刷される。

図記号、ラテン語名、ラテンおよびギリシア文字は、インク、ペーストまたは製図用黒インクで記載できる。

数学の公式に使用可能なすべての文字は、その意味が示される。

具体的な数値の区間を示すには、記号“-”（～から～まで）を用いることが許

される。それ以外の場合は、「から」および「まで」という言葉により記載されなければならない。

百分率の数値に関しては、数字の後にパーセント記号(%)が置かれる。複数の数値の場合、パーセント記号は数値の記載の前に置かれ、コロン(“:”)によって数値の記載から分離される。

9.12.13 書誌データ

情報源の書誌データは、その情報源を突き止めることができるように明記される。

9.13 出願の提出

工業意匠出願は、Faxにより(Fax後に原本が提出される)、またはコンピュータで読み取り可能な媒体を用いる電子形式(同時にハードコピーが提出される)、もしくは電子署名を用いる電子形式により、または本行政規則の第6.3項に定められた住所への郵送により、ロシア特許庁へ直接提出する。

出願は、ロシア特許庁のウェブサイトを示された住所の地方出願受理局に対して行うこともできる。

9.14 コンピュータで読み取り可能な媒体の使用

コンピュータで読み取り可能な媒体を用いる電子形式(同時にハードコピーが提出される)、または電子署名を用いる電子形式により提出された出願の文書は、本行政規則の要件にしたがい処理される。

電子署名を用いる出願に関する要件は、ロシア特許庁により定められている。

9. Перечень документов, необходимых для исполнения государственной функции и требования к ним

9.1. Основания для осуществления действий и принятия решений, направленных на исполнение

г о с у д а р с т в е н н о й ф у н к ц и и

О с н о в а н и е м д л я о с у щ е с т в л е н и я д е й с т в и й и п р и н я т и я р е ш е н и й, н а п р а в л e н н ы х н а и с п о л н e н и e г о с у д а р с т в e н н о й ф у н к ц и и , я в л я e т с я п о д а ч а з а я в к и .

Ю р и д и ч е с к и з н а ч и м ы е д e й с т в и я , с в я з а н н ы е с и с п o л н e н и e м г o c y д a p c t b e n n o й ф у н к ц и и , о с у щ e c t b l e н ю т с я п р и

у с л о в и и у п л а т ы с о o т в e т с т в у ю щ и х п а т e н т н ы х п o ш л и н .

9.2. Состав заявки

В с o o т в e т с т в и и с п у н к т о м 2 с т а т ы 1377 К o д e к с а з а я в к а д о л ж н а с o д e р ж а т ь :

з а я в л e н и e о в ы д а ч e п а т e н т а с у к а з а н и e м а в т o р а п р o м ы ш л e н н o г o o б р а з ц а и л и ц а , н а и м я к o т o р o г o

и с п р а ш и в а e т с я п a т e н т , а т a к ж e м e c т a ж и т e л ь с т в a и л и м e c т a н a x o ж д e н и я к a ж д o г o и з н и х ;

к o м п л e к т и з o б р a ж e н и й и з д e л и я , д a ю щ и х п o л н o e д e т a л ь н o e п р e д c т a в л e н и e o в н e ш н e м в и д e и з d e л и я ;

ч e р т e ж o б щ e г o в и d a и з d e л и я , э р г o н o м и ч e c к у ю c x e м y , к o н ф e к ц и o н н у ю к a p т y , e c л и o н и н e o б x o д и м ы д л я

р а с к р ы т и я с у щ н o c т и п р o м ы ш л e н н o г o o б р a з ц a ;

o п и с a н и e п р o м ы ш л e н н o г o o б р a з ц a ;

п e р e ч e н ь с у щ e c т в e н н ы х п р и з н a к o в п р o м ы ш л e н н o г o o б р a з ц a .

В к a ч e c т в e и з o б р a ж e н и й и з d e л и я , д a ю щ и х п o л н o e д e т a л ь н o e п р e d c t a b л e н и e o e g o в н e ш н e м в и d e , м o г у т б ы т ь

п р e d c t a b л e н ы ф o т o г р a ф и и , p и c y н к и , в т o м ч и c л e в ы п o л н e н н ы e c р e d c t b a м и к o м п ь ю т e p н o й г р a ф и к и ,

р e п р o d y к ц и и , в ы п o л н e н н ы e и н ы м и c п o c o б a м и .

9.3. Документы, прилагаемые к заявке

(1) В с o o т в e т с т в и и с п у н к т o м 5 с т а т ы 1374 К o д e к с а к з a я в к e п р и л a г a e т с я d o к y м e н т , п o д т в e р ж д a ю щ и й у п л a т y

п a т e н т н o й п o ш л и н ы в y c т a н o в л e n n o м p a з м e p e , и л и d o к y м e н т , п o д т в e р ж d a ю щ и й o c н o в a н и я o c в o б o ж d e n и я o т

у п л a т ы п a т e н т н o й п o ш л и н ы , л и б o y м e н ь ш e n и я e e p a з м e p a , л и б o o т c p o ч к и e e у п л a т ы .

(2) При испрашивании конвенционного приоритета по заявке, поступившей в Роспатент по истечении шести месяцев с даты подачи первой заявки, но не позднее двух месяцев по истечении шестимесячного срока, к заявке прилагается документ с указанием не зависящих от заявителя обстоятельств, воспрепятствовавших подаче заявки в указанный шестимесячный срок, и подтверждением наличия этих обстоятельств, если нет оснований полагать, что они известны Роспатенту. Просьба об установлении конвенционного приоритета может быть представлена при подаче заявки (приводится в соответствующей графе заявления о выдаче патента) или до истечения двух месяцев с даты подачи заявки в Роспатент. В соответствии с пунктом 2 статьи 1382 Кодекса заявитель, желающий воспользоваться правом конвенционного приоритета в отношении заявки на промышленный образец, должен представить в Роспатент до истечения трех месяцев с даты подачи заявки в Роспатент заверенную копию первой заявки, поданной в государстве - участнике Парижской конвенции по охране промышленной собственности. Если первых заявок несколько, прилагаются копии всех этих заявок, которые также представляются до истечения трех месяцев с даты подачи в Роспатент заявки, по которой испрашивается конвенционный приоритет.

9.4. Промышленный образец и его виды

В качестве промышленного образца охраняется художественно-конструкторское решение изделия промышленного или кустарно-ремесленного производства, определяющее его внешний вид (пункт 1 статьи 1352 Кодекса). К изделиям могут быть отнесены любые изделия промышленного или кустарно-ремесленного производства, в частности упаковки, этикетки, эмблемы, шрифты, составные изделия,

самостоятельные части изделий, в том

числе компоненты для сборки в составные изделия, наборы (комплекты) совместно используемых изделий,

интерьеры.

К самостоятельным частям изделий относятся их функционально самостоятельные части, видимые в процессе

эксплуатации изделия.

Компонент для сборки в составное изделие - это функционально самостоятельная часть составного изделия,

предназначенная для его сборки, которая может быть демонтирована без нарушения ее целостности и

повторно использована для сборки составного изделия (например, бампер, фара).

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrnauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html

#1 6/34

повторно использована для сборки составного изделия (например, бампер, фара).

К составным изделиям относятся изделия, состоящие из компонентов, предназначенных для сборки составного

изделия (например, автомобиль). Составное изделие может быть подвергнуто разборке и повторной сборке.

К наборам (комплектam) относятся группы изделий, имеющих общее назначение и комплексное использование

(например, мебельный гарнитур, сервис и т.д.);

Промышленные образцы могут быть объемными или плоскостными.

Объемные промышленные образцы представляют собой композицию с трехмерной структурой.

Плоскостные промышленные образцы представляют собой композицию с двухмерной структурой.

9.5. Решения, которым не предоставляется правовая охрана в качестве промышленных образцов

(1) Не могут быть объектами патентных прав согласно пункту 4 статьи 1349 Кодекса результаты

интеллектуальной деятельности в сфере художественного конструирования, противоречащие общественным

интересам, принципам гуманности и морали. К таким результатам интеллектуальной деятельности относятся, в

частности:

решения, оскорбляющие человеческое достоинство, национальные или религиозные чувства, имеющие

непристойное, жargonное или циничное содержание или способные вызвать ассоциации с чем-либо, имеющим

непристойное, жargonное или циничное содержание;

решения, определяющие внешний вид изделий, противоречащих общественным интересам, принципам

гуманности и морали;

решения, способные ввести в заблуждение пользователя изделия в отношении производителя и (или) места

производства изделия и (или) товара, для которого изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой,

этикеткой.

К решениям, способным ввести в заблуждение, относятся, в частности, решения, воспроизводящие или

включающие элементы, тождественные или производящие общее впечатление, которое может привести к

смешению:

а) с государственными гербами, флагами и другими государственными символами и знаками;

с сокращенными или полными наименованиями международных и межправительственных организаций, с их

гербами, флагами, другими символами и знаками;

с официальными контрольными, гарантийными или пробирными клеймами, печатями, наградами и другими

знаками отличия.

Такие элементы могут быть включены в решение внешнего вида изделия, если на это имеется согласие

соответствующего компетентного органа;

б) с официальными наименованиями или изображениями особо ценных объектов культурного наследия

народов Российской Федерации либо объектов всемирного культурного или природного наследия,

и з о б р а ж е н и я м и культурных ценностей, хранящихся в коллекциях, собраниях и фондах, если патент и с п р а ш и в а е т с я на имя лиц, не являющихся их собственниками, без согласия собственников или лиц, у п о л н о м о ч е н н ы х собственниками на регистрацию таких решений в качестве промышленных образцов;

в) с э л е м е н т а м и, государственная регистрация которых в Российской Федерации в качестве товарных знаков н е д о п у с к а е т с я в соответствии с меж дународным договором Российской Федерации (пункт 5 статьи 1483 К о д е к с а), так как э т и э л е м е н т ы охраняются в одном из государств - участников э того меж дународного д о г о в о р а в качестве обозначения, позволяющего идентифицировать вина или спиртные напитки как п р о и с х о д я щ и е с его территории (производимые в границах географического объекта э того государства) и и м е ю щ и е особое качество, репутацию или другие характеристики, которые главным образом определяются их п р о и с х о ж д е н и е м, если промышленный образец относится к изделию, предназначенному для упаковки, м а р к и р о в к и вин или спиртных напитков, не происходящих с территории данного географического объекта;

г) с известными на дату подачи заявки на промышленный образец товарными знаками других лиц, заявленными н а государственную регистрацию (статья 1492 Кодекса) в отношении однородных изделию товаров и и м е ю щ и м и более ранний приоритет, если заявка на государственную регистрацию товарного знака не о т о з в а н а или не признана отозванной;

с известными на дату подачи заявки на промышленный образец товарными знаками других лиц, охраняемыми в Р о с с и й с к о й Федерации, в том числе в соответствии с меж дународным договором Российской Федерации, в о т н о ш е н и и однородных изделию товаров и (или) товаров, для которого изделие служ ит, в частности, тарой, у п а к о в к о й, э м б л е м о й, э т и к е т к о й, и имеющими более ранний приоритет;

с товарными знаками других лиц, признанными в установленном Кодексе порядке общеизвестными в

Российской Федерации товарными знаками в отношении однородных изделий товаров и (или) товаров, для

которого изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой;

д) с наименованиями мест происхождения товаров, охраняемыми в соответствии с Кодексом, за исключением

случаев, когда правовая охрана промышленного образца испрашивается лицом, имеющим исключительное

право на такое наименование, и если промышленный образец относится к тому же изделию (товару) или к

изделию, служащему, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой товара, для индивидуализации

которого зарегистрировано наименование места происхождения товара;

е) с охраняемыми в Российской Федерации известными на дату подачи заявки фирменными наименованиями

или коммерческими обозначениями (отдельными элементами наименования или обозначения), с

наименованиями селекционных достижений, зарегистрированных в Государственном реестре охраняемых

селекционных достижений, в отношении однородных изделий товаров и (или) товаров, для которого изделие

служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой;

ж) с известными именами (статья 19 Кодекса), псевдонимами (пункт 1 статьи 1265 Кодекса) или с производными

от них обозначениями, с портретами или с факсимиле известных в Российской Федерации на дату подачи

заявки лиц, без согласия этих лиц или их наследников;

з) с известными на дату подачи заявки знаками соответствия, доменными именами;

и) с обозначениями, действия по регистрации которых в качестве промышленных образцов в отношении

изделий того же или однородного назначения, либо товарных знаков в отношении однородных изделий

товаров или товаров, для которых изделие служит, в частности, тарой,

упаковкой, эмблемой, этикеткой были

признаны в установленном российским законодательством порядке актом недобросовестной конкуренции.

(2) Не предоставляется согласно пункту 3 статьи 1349 Кодекса правовая охрана промышленным образцам,

содержащим сведения, составляющие государственную тайну.

(3) Не предоставляется правовая охрана в качестве промышленных образцов согласно пункту 5 статьи 1352

Кодекса:

решениям, обусловленным исключительно технической функцией изделия;

объектам архитектуры (кроме малых архитектурных форм), промышленным, гидротехническим и другим

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrнаука/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html
#1 7/34

объектам архитектуры (кроме малых архитектурных форм), промышленным, гидротехническим и другим

стационарным сооружениям;

объектам неустойчивой формы из жидких, газообразных, сыпучих или им подобных веществ.

9.6. Требование единства промышленного образца

В соответствии с пунктом 1 статьи 1377 Кодекса заявка должна относиться к одному промышленному образцу

или группе промышленных образцов, связанных между собой настолько, что они образуют единый творческий

замысел (требование единства промышленного образца).

Единство промышленного образца признается соблюденным, если:

на изображениях изделия и в перечне существенных признаков промышленного образца представлен один

промышленный образец, являющийся художественно-конструкторским решением одного изделия, в том числе,

целого изделия, его самостоятельной части, набора (комплекта) из группы совместно используемых изделий;

на изображениях изделия и в перечне существенных признаков промышленного образца представлена группа

промышленных образцов, образующих единый творческий замысел и

представляющих собой художественно-конструкторские решения одного и того же изделия, относящиеся к одному подклассу МКПО, одно из которых определяет внешний вид изделия в целом, а другое (другие) - внешний вид видимой в процессе эксплуатации изделия его самостоятельной части (частей); на изображениях изделия и в перечне существенных признаков промышленного образца представлена группа промышленных образцов, образующих единый творческий замысел и представляющих собой художественно-конструкторские решения, определяющие внешний вид одного и того же изделия в целом и относящиеся к одному классу МКПО, при этом каждое из решений определяет свой вариант внешнего вида изделия, а основные эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия, обусловленные решениями - вариантами, совпадают (варианты).

9.7. Заявление о выдаче патента на промышленный образец

(1) Заявление о выдаче патента на промышленный образец (далее - заявление) представляется на

типографском бланке или в виде компьютерной распечатки по образцу, приведенному в приложении № 2 к

настоящему Регламенту.

Если какие-либо сведения нельзя разместить полностью в соответствующих графах, их приводят по той же

форме на дополнительном листе с указанием в соответствующей графе заявления: "см. продолжение на

дополнительном листе".

(2) Графы заявления, расположенные в его верхней части, предназначены для внесения реквизитов в

заявление после его поступления в Роспатент и заявителем не заполняются.

(3) В графе "Адрес для переписки" приводятся полный почтовый адрес на территории Российской Федерации и

имя или наименование адресата, которые должны удовлетворять обычным требованиям быстрой почтовой

д о с т а в к и корреспонденции адресату.

В качестве адреса для переписки могут быть указаны, в частности, адрес места жительства заявителя (одного

и з заявителей) - гражданина, проживающего на территории Российской Федерации, или адрес места

нахождения на территории Российской Федерации заявителя - юридического лица, либо адрес места

нахождения патентного поверенного, зарегистрированного в Роспатенте, или иного представителя.

При отсутствии в заявлении адреса для переписки таковым считается адрес места нахождения патентного

поверенного или иного представителя, если они назначены, в противном случае - при наличии адреса на

территории Российской Федерации в графах заявления, относящихся к сведениям о заявителе, адрес места

жительства (места нахождения) заявителя (если заявителей несколько, то первый из таких адресов).

В этой же графе дополнительно указывается номер телефона, факса и адрес электронной почты (e-mail), если

они имеются.

(4) В графе под кодом (54) приводится название заявляемого промышленного образца (группы промышленных

образцов), которое должно совпадать с названием, приводимым в описании промышленного образца.

(5) В графе под кодом (71) приводятся сведения о заявителе: фамилия, имя и отчество (если оно имеется)

гражданина, причем фамилия указывается перед именем, или официальное наименование юридического лица

(согласно учредительному документу), а также сведения об их соответственно месте жительства, месте

нахождения, включая официальное наименование страны, полный почтовый адрес, и код страны по стандарту

ST.3 Всемирной организации интеллектуальной собственности (далее - ВОИС).

Для российского юридического лица указывается основной государственный регистрационный номер (ОГРН).

Если заявителей несколько, указанные сведения приводятся для каждого из

них.

С в е д е н и я о месте ж и т е л ь с т в а заявителей, являющихся авторами промышленного образца, в данной графе не

п р и в о д я т с я , а излагаются в графе под кодом (72).

Е с л и право на получение патента на промышленный образец принадлежит Российской Федерации, субъекту

Р о с с и й с к о й Федерации или муниципальному образованию (пункт 1 статьи 1373 Кодекса), заявитель

у к а з ы в а е т с я следующим образом: "Российская Федерация (или наименование субъекта Российской Федерации

и л и наименование муниципального образования), от имени которой выступает...

(приводится официальное

н а и м е н о в а н и е юридического лица согласно учредительному документу, являющегося государственным или

м у н и ц и п а л ь н ы м заказчиком)".

В случае, если право на получение патента на промышленный образец принадлежит совместно организации,

в ы п о л н я ю щ е й государственный или муниципальный контракт (исполнителю), и соответственно Российской

Ф е д е р а ц и и , субъекту Российской Федерации или муниципальному образованию, в графе под кодом (71)

о д н о в р е м е н н о с указанными сведениями приводится официальное наименование исполнителя.

В э т о й ж е графе дополнительно простановкой знака "X" в соответствующей клетке отмечается, является ли

у к а з а н н о е в э т о й графе лицо государственным заказчиком, муниципальным заказчиком либо исполнителем

р а б о т по государственному или муниципальному контракту для государственных нуж д или муниципальных

н у ж д; приводится источник бюджетного финансирования, например, номер государственного или

м у н и ц и п а л ь н о г о контракта и дата его заключения.

(6) В графе под кодом (74) приводятся сведения о лице, назначенном заявителем для ведения от его имени дел

с Роспатентом: фамилия, имя и отчество (если оно имеется), адрес места ж и т е л ь с т в а (места нахож дения) на

т е р р и т о р и и Российской Федерации, номер телефона, телекса, факса, адрес электронной почты (e-mail), если

и м е ю т с я, срок представительства, который не мож ет превышать трех лет.

Срок представительства указывается

в случае назначения представителя без представления доверенности.

Е с л и указанное лицо является патентным поверенным, дополнительно указывается его регистрационный номер

в Роспатенте. Если заявителей несколько, и заявка подается не через патентного поверенного, мож ет быть

у к а з а н общий представитель заявителей, назначенный из их числа.

В о з м о ж но такж е указание представителя, не являющегося патентным поверенным или одним из заявителей.

(7) Графа, содерж ащая просьбу об установлении приоритета, заполняется только тогда, когда испрашивается

п р и о р и т е т более ранний, чем дата подачи заявки в Роспатент. В э том случае простановкой знака "X" в

с о о т в е т с т в у ю щ и х клетках отмечаются основания для испрашивания приоритета и указываются: номер более

р а н н е й, первой или первоначальной заявки, на основании которой испрашивается приоритет (пункты 3 и 4

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrnauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html

#1 8/34

р а н н е й, первой или первоначальной заявки, на основании которой испрашивается приоритет (пункты 3 и 4

с т а т ь и 1381, пункт 1 статьи 1382 Кодекса), или номер более ранней заявки, на основании дополнительных

м а т е р и а л о в к которой испрашивается приоритет (пункт 2 статьи 1381 Кодекса), и дата испрашиваемого

п р и о р и т е т а (дата подачи более ранней заявки или дополнительных материалов к ней, дата подачи первой

з а я в к и, либо дата приоритета первоначальной заявки).

Е с л и приоритет испрашивается на основании нескольких заявок, указываются номера всех заявок и, в

с о о т в е т с т в у ю щ и х случаях, несколько дат испрашиваемого приоритета.

При испрашивании конвенционного приоритета указывается код страны подачи первой заявки по стандарту ST.3 ВОИС.

(8) Графа "Перечень прилагаемых документов" заявления заполняется путем простановки знака "X" в

соответствующих клетках и указания количества экземпляров и листов в каждом экземпляре прилагаемых

документов. Для прилагаемых документов, вид которых не предусмотрен формой заявления ("другой

документ"), указывается конкретно их назначение.

(9) В графе под кодом (72) приводятся сведения об авторе промышленного образца: фамилия, имя и отчество

(если оно имеется), полный почтовый адрес места жительства, включающий официальное наименование

страны и ее код по стандарту ST.3 ВОИС.

(10) Графа, расположенная непосредственно под графой, имеющей код (72), заполняется только тогда, когда

автор просит не упоминать его в качестве такового при публикации сведений о выдаче патента на

промышленный образец. В этом случае приводятся фамилия, имя и отчество (если оно имеется) автора, не

пожелавшего быть упомянутым при публикации, и его подпись.

(11) Заполнение последней графы заявления "Подпись" с указанием даты подписания обязательно во всех

случаях. Заявление подписывается заявителем. От имени юридического лица заявление подписывается

руководителем организации или иным лицом, уполномоченным на это учредительными документами

юридического лица, с указанием его должности; подпись скрепляется печатью юридического лица.

При подаче заявки через представителя заявителя заявление подписывается заявителем или его

представителем.

В случае если заявление подписано представителем заявителя, не являющимся патентным поверенным, к

заявлению прикладывается доверенность, выданная ему заявителем.

Если дата подписания заявления не указана, то таковой считается дата получения заявления Роспатентом.

(12) Подписи в графах заявления расшифровываются с указанием фамилии и инициалов подписывающего лица.

(13) Наличие подписи заявителя или его представителя обязательно на каждом дополнительном листе.

9.8. Комплект изображений изделия

9.8.1. Назначение изображения

Изображение внешнего вида изделия является основным документом, содержащим информацию о заявленном

промышленном образце, используемую для определения объема правовой охраны промышленного образца,

предоставляемого на основании патента - информацию о совокупности признаков промышленного образца,

включенных в перечень существенных признаков промышленного образца (пункт 9.10.1 настоящего

Регламента).

Согласно пункту 3 статьи 1354 Кодекса охрана интеллектуальных прав на промышленный образец

предоставляется на основании патента в объеме, определяемом совокупностью его существенных признаков,

нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков

промышленного образца.

9.8.2. Требования к видам и содержанию изображений

(1) Заявка на объемный промышленный образец должна содержать изображения общего вида изделия в

ракурсе 3/4 спереди, а также такое количество видов изображений изделия (например, спереди, слева,

справа, сзади, сверху, снизу), которое дает полное детальное представление о внешнем виде изделия (пункт 2

статьи 1377 Кодекса).

Для изделий швейной промышленности могут быть достаточны виды спереди и сзади, в частности, на манекене.

Для плоскостного промышленного образца достаточно одного вида.

П л о с к о с т н ы е промышленные образцы текстильных изделий с раппортом на изображении должны быть

п р е д с т а в л е н ы с повторяющимся раппортом.

Н а б о р (комплект) изделий должен быть представлен на изображениях общего вида полностью, т.е. всеми

и з д е л и я м и , входящими в набор (комплект). Кроме того, каждое изделие, входящее в набор (комплект),

д о п о л н и т е л ь н о представляется на отдельных изображениях во всех требуемых видах. Только в том случае,

к о г д а набор (комплект) изделий технически не может быть представлен на одном изображении общего вида в

п о л н о м составе, допускается представление фрагментов набора на отдельных изображениях.

К а ж д о е изделие группы промышленных образцов должно быть представлено отдельным комплектом

и з о б р а ж е н и й во всех необходимых видах.

И з д е л и я , которые могут закрываться, складываться, трансформироваться и т.д. (например, холодильники,

т е л е ф о н н ы е будки, шкатулки), могут быть представлены изображениями этих изделий в закрытом и/или

о т к р ы т о м виде.

(2) В тех случаях, когда цветографическая (художественно-колористическая) проработка является одним из

с у щ е с т в е н н ы х признаков промышленного образца, все изображения, предусмотренные подпунктом (1)

н а с т о я щ е г о пункта, должны быть представлены в цвете.

(3) Изображения изделий должны быть четкими, ясными, безусловными, представленными на нейтральном фоне,

б е з посторонних предметов, и позволять без дополнительных разъяснений идентифицировать элементы

(признаки) внешнего вида изделия как на освещенных, так и на теневых его сторонах.

Д о п у с к а е т с я применение пунктирной линии для отображения на изображении изделия тех его частей

(элементов) внешнего вида, которые не определяют его основные эстетические и (или) эргономические

особенности (несущественные признаки промышленного образца), либо на правовую охрану которых заявитель не претендует.

9.9. Описание промышленного образца

9.9.1. Назначение описания

Описание должно раскрывать в словесной форме элементы (признаки) внешнего вида изделия, представленного на изображениях.

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrнаука/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html
#1 9/34

9.9.2. Структура описания

Описание начинается с названия промышленного образца. Перед названием указывается индекс рубрики действующей редакции МКПО, к которой относится промышленный образец.

Описание содержит следующие разделы:

назначение и область применения промышленного образца;

аналоги промышленного образца;

перечень изображений, дающих полное детальное представление о внешнем виде изделия, а также других

материалов, иллюстрирующих промышленный образец (чертеж, эргономическая схема, конфекционная карта)

в случае их представления;

раскрытие сущности промышленного образца.

Не допускается замена раздела описания отсылкой к источнику, в котором содержатся необходимые сведения

(литературному источнику, описанию к ранее поданной заявке, описанию к охранному документу и т.п.).

Порядок изложения описания может отличаться от приведенного выше, если, с учетом особенностей

промышленного образца, иной порядок способствует лучшему пониманию его сущности.

Если заявлена группа промышленных образцов, разделы описания должны содержать соответствующую

информацию в отношении каждого промышленного образца группы.

9.9.3. Название промышленного образца

(1) Название промышленного образца должно быть кратким и точным.

Название промышленного образца должно раскрывать назначение изделия, к которому относится

промышленный образец, и излагаться в единственном числе. Исключение составляют названия, которые в

соответствии с правилами грамматики или общепринято употребляются только во множественном числе,

например, "ножницы", "ботинки", "макароны", "рожки".

(2) Название промышленного образца рекомендуется формулировать в терминах МКПО.

(3) Специальные названия могут иметь следующую структуру: указание родового понятия (например,

"станок"), затем - видового понятия (например, "токарный"), после чего, в случае необходимости, -

специального назначения или специального названия (например, "для изготовления оптических приборов").

Полное для данного примера название - "Станок токарный для изготовления оптических приборов".

(4) Название промышленного образца, относящегося к набору, комплекту изделий, должно начинаться со слова

"набор", "комплект".

(5) Название группы промышленных образцов, относящихся к одному изделию, должно содержать название

изделия, дополненное указанием в скобках слова "варианты" и количеством вариантов. Например: "Кресло (3 варианта)".

(6) Название группы промышленных образцов, относящихся к одному изделию, и его части, должно содержать

названия изделия в целом с указанием в скобках (изделие в целом) и название его части с указанием в скобках

(самостоятельная часть изделия).

(7) Если заявлена группа промышленных образцов, относящихся к изделию и его части, причем изделие и (или)

его часть представлены вариантами, название должно содержать названия изделия в целом, дополненное

указанием в скобках слова "варианты" и количеством вариантов, с указанием в скобках (изделие в целом) и названием его части, дополненное указанием в скобках слова "варианты" и количеством вариантов, с указанием в скобках (самостоятельная часть изделия).

(8) В названии промышленного образца не рекомендуется использовать личные имена, аббревиатуры и другие словесные обозначения, которые не служат целям идентификации назначения изделия, к которому относится промышленный образец.

9.9.4. Содержание разделов описания

9.9.4.1. Назначение и область применения промышленного образца

В данном разделе описания приводятся сведения о назначении изделия, к которому относится промышленный образец, и области применения изделия, указываются преимущественные области применения изделия.

9.9.4.2. Аналоги промышленного образца

В данном разделе приводятся сведения об известных заявителю аналогах промышленного образца. В качестве аналога промышленного образца указывается художественно-конструкторское решение изделия сходного внешнего вида, того же или однородного назначения, известное из сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца.

При описании каждого из аналогов приводятся признаки аналога с указанием тех из них, которые совпадают с признаками заявляемого промышленного образца. После описания аналога - библиографические данные источника информации, в котором он раскрыт.

Наиболее близкий к заявленному промышленному образцу по совокупности существенных признаков аналог указывается как ближайший аналог. В случае если заявлена группа промышленных образцов - вариантов, в качестве ближайшего аналога указывается один наиболее близкий для всех вариантов аналог.

В случае если заявлена группа промышленных образцов, относящаяся к изделию

в целом и его части, в

качестве ближайших аналогов указываются ближайший аналог решения изделия в целом и ближайший аналог

решения части изделия.

9.9.4.3. Перечень изображений изделия и других представленных материалов, необходимых для раскрытия

сущности промышленного образца

В разделе перечисляются изображения внешнего вида изделия, а также чертежи, схемы, конфекционные

карты, слайды и др., если они представлены, в соответствии с их нумерацией и приводится краткое указание

того, что изображено на каждом из них.

Если заявлена группа промышленных образцов, то изображения внешнего вида изделия, чертежи, схемы,

конфекционные карты, слайды и др. перечисляются в соответствии с их нумерацией и кратким указанием того,

что изображено на каждом из них, для каждого промышленного образца группы отдельно.

9.9.4.4. Раскрытие сущности промышленного образца

9.9.4.4.1. Сведения, раскрывающие сущность промышленного образца

(1) Промышленный образец характеризуется признаками внешнего вида изделия.

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrnauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html

#1 10/34

Сущность промышленного образца выражается в совокупности существенных признаков.

К существенным признакам промышленного образца относятся признаки, определяющие эстетические и (или)

эргономические особенности внешнего вида изделия, в частности форма, конфигурация, орнамент, сочетание

цветов (пункт 1 статьи 1352 Кодекса).

К существенным признакам промышленного образца могут относиться линии, контуры, декор изделия, текстура

или фактура материала изделия и/или его орнаментация.

Существенные признаки внешнего вида изделия оставляют зрительное впечатление.

К несущественным признакам относятся такие признаки внешнего вида изделия, исключение которых из

композиции промышленного образца не изменяет зрительного впечатления.

При раскрытии сущности промышленного образца указываются все существенные признаки промышленного

образца, при этом выделяются существенные признаки заявленного промышленного образца, являющиеся

отличительными от ближайшего аналога.

При описании существенных признаков приводятся ссылки на изображение внешнего вида изделия, а также на

чертеж общего вида изделия, эргономическую схему, конфекционную карту, если они имеются. Для описания

используются такие словесные характеристики признаков, которые позволяют однозначно идентифицировать

описанный признак с соответствующим визуально воспринимаемым признаком изображения изделия.

(2) В данном разделе описания отмечаются эстетические и (или) эргономические особенности изделия

(последние, только если они проявляются во внешнем виде), в котором воплощен заявленный промышленный

образец, и поясняется влияние признаков, отнесенных к существенным, на формирование внешнего вида

изделия, обладающего указанными особенностями, если это не очевидно.

К эстетическим и (или) эргономическим особенностям внешнего вида изделия могут быть отнесены, в

частности:

художественно-информационная выразительность;

рациональность формы, целостность композиции;

эргономичность.

Эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия могут проявляться, например, в том,

что:

обеспечена соподчиненность частей относительно доминирующего элемента, способствующая целостному

восприятию композиции (для объектов с развитой пространственной

структурой);

о б е с п е ч е н а полная досягаемость зон органов управления с учетом последовательности использования и

д о с я г а е м о с т и каж дого (для пультов пилотских кабин, автомобиля и т.д.);

у п а к о в к а оформлена в виде старинной шкатулки, а э тикетка имитирует истлевший папирус (для

к о л л е к ц и о н н ы х сортов чая и марочных вин соответственно);

о б е с п е ч е н ы учет влияния среды и защита от вандализма;

о б е с п е ч е н о удобство пользования (спортивный инвентарь и оборудование, армейское снаряж ение, слож ная

б ы т о в а я электротехника);

з р и т е л ь н ы й образ отраж ает непроизводственный, бытовой характер машины (для садово-огородного

м и н и т р а к т о р а);

в образной характеристике машины скрыто ее сугубо специальное назначение с целью психологической

к о м п е н с а ц и и физической неполноценности ребенка (для велосипеда для детей-инвалидов),

В э том ж е разделе описания могут быть указаны достоинства изделия, обусловленные отмеченными

о с о б е н н о с т я м и его внешнего вида.

(3) Для подтверж дения э ргономических особенностей при описании внешнего вида приборов, станков и

д р у г и х подобных объемных промышленных образцов следует охарактеризовать использование изделия по

о т н о ш е н и ю к человеку, взаимодействие наиболее важ ных композиционных э лементов, узлов и деталей

в н е ш н е г о вида изделия, раскрыть особенности взаимосвязи человека и изделия.

(4) При описании комплекта (набора) указываются все входящие в его состав изделия, обеспечивающие

в о з м о ж н о с т ь комплексного использования. Все изделия набора долж ны быть выполнены с использованием

е д и н о г о образного и/или стилистического принципа решения. Кроме общих для всех изделий комплекта

п р и з н а к о в , указываются признаки, характеризующие особенности отдельных изделий.

(5) При описании группы промышленных образцов, составляющих варианты, полностью описываются

с о в о к у п н о с т и существенных признаков каж дого варианта с указанием общих для всех вариантов

д о м и н и р у ю щ и х признаков, характеризующих, например, основные композиционные э лементы и их

р а с п о л о ж е н и е, форму, пластическую проработку и т.д., подтверж дающих единый творческий замысел, и

в ы д е л я ю т с я признаки, отличающие варианты один от другого. Признаки, отличающие один вариант от

д р у г о г о , как правило, являются дополнительными к основным и характеризуют проработку основных

к о м п о з и ц и о н н ы х э лементов, колористическое решение, дополнительные э лементы и их проработку и т.п.

П р и описании группы промышленных образцов, составляющих решения внешнего вида изделия в целом и его

ч а с т и , полностью описываются совокупности существенных признаков каж дого решения, показывается их

в л и я н и е на э стетические и (или) э ргономические особенности.

(6) При раскрытии сущности промышленного образца не допускается выраж ение признака в виде

а л ь т е р н а т и в н ы х понятий, характеризующих разные формы его реализации. Если разные формы реализации

п р и з н а к а в совокупности с другими признаками определяют внешний вид изделия с одними и теми ж е

э стетическими и (или) э ргономическими особенностями, описываются варианты промышленных образцов,

к а ж дому из которых присущ признак, характеризующий только одну из указанных форм реализации.

Н а п р и м е р , неправильно характеризовать форму как "круглый или квадратный" или "круглый, квадратный".

С л е д у е т в одном варианте привести характеристику "круглый" в другом варианте - "квадратный".

(7) В э том разделе приводятся такж е сведения о возмож ности осуществления

заявленного промышленного

о б р а з ц а , то есть изготовления воплощающего его изделия промышленным или кустарным способом с

р е а л и з а ц и е й указанного заявителем назначения, при необходимости, с указанием применяемых материалов и

т е х н о л о г и ч е с к и х процессов. Если заявлена группа промышленных образцов, относящихся к изделию в целом и

к его части, в э том разделе приводятся сведения о способах компоновки частей изделия.

9.9.4.4.2. Признаки, используемые для характеристики внешнего вида изделия и художественно-

к о н с т р у к т о р с к и х решений

(1) Для характеристики художественно-конструкторских решений изделий, обладающих сложной композицией,

в основе которой лежит развитая объемно-пространственная структура (например, станка,

с е л ь с к о х о з я й с т в е н н о й машины, мотоцикла), используются, в частности, следующие признаки:

с о с т а в и взаимное расположение композиционных элементов;

ф о р м а , включая пластическую проработку, композиционных элементов.

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobr_nauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html

#1 11/34

(2) Для характеристики художественно-конструкторских решений изделий с моноблочной композицией

(например, телевизора, радиоприемника, щитового прибора, шкатулки), а также решений, построенных на

с о о т н о ш е н и я х элементарных геометрических объемов (например, мебельный секционный блок), используются,

в частности, следующие признаки:

с о с т а в и взаимное расположение композиционных элементов;

п л а с т и ч е с к о е , графическое, цветовое, фактурное решение этих элементов, находящихся, как правило, на

ф р о н т а л ь н о й поверхности изделия.

(3) Для характеристики художественно-конструкторских решений изделий, имеющих плоскостную композицию

(например, тканей, косынок, платков), используются, в частности, следующие признаки:

композиционное построение;

ритмическая организация, линейно-графическое соотношение элементов, мотивов орнамента;

проработка мотивов орнамента;

колористическое решение;

характер фактуры (переплетение нитей ткани).

(4) Для характеристики художественно-конструкторского решения одежды используются, в частности,

следующие признаки:

форма, являющаяся объемной характеристикой модели;

пропорции, определяющие зрительно воспринимаемые соотношения частей между собой;

силуэт, являющийся плоскостной характеристикой модели;

ритм, определяющий соразмерное чередование каких-либо элементов;

детали, т.е. элементы, накладываемые на поверхность одежды на любом ее участке, их форма;

отделка, т.е. элемент, не имеющий функционального значения с точки зрения утилитарного применения

изделия, играющий декоративную роль в решении модели, использование которого может являться

одновременно технологическим приемом (например, обработка края одежды, укрепление соединяющего

детали шва и т.п.);

фурнитура (пуговицы, крючки и т.п.), входящая в структуру изделия для соединения и разъединения его

отдельных частей, а также являющаяся декоративным элементом;

материал с его декоративными особенностями.

(5) Для характеристики художественно-конструкторских решений обуви используются, в частности, следующие

признаки:

форма, являющаяся объемной характеристикой модели, включающая в том числе, форму колодки;

конструкция верха и низа;

состав, форма и взаимное расположение элементов конструкции (союзка,

берцы, задник, голенище, подошва и

т.п.);

материал с его декоративными особенностями;

детали отделки;

фурнитура;

колористическое решение.

(6) Для характеристики художественно-конструкторских решений комплектов (наборов) изделий, помимо

признаков, используемых для характеристики художественно-конструкторских решений соответствующих

изделий, используются, в частности, признаки, отражающие:

характер взаимодействия частей;

соподчиненность элементов;

пропорциональный строй как самих исходных элементов и тех изделий, которые созданы на основе

использования этих элементов, так и всего комплекта (набора) в целом.

(7) Для характеристики художественно-конструкторских решений печатной продукции (например, обложек,

этикеток, ярлычков, наклеек и т.п.) используются, в частности, признаки, отражающие:

композиционное построение;

проработку графических элементов, изобразительных мотивов, орнамента;

расположение и выполнение шрифтовой графики (без характеристики семантики словесных элементов,

которая не является признаком промышленного образца);

колористическое решение.

(8) При характеристике художественно-конструкторских решений изделий, внешний вид которых определяется

двумя состояниями: закрытым (сложным) и открытым (например, шкафы, холодильники, приборы в закрытом

корпусе, телефонные будки, шкатулки) могут использоваться признаки, характеризующие как наружный вид,

так и внутренний вид.

(9) При характеристике сложного художественно-конструкторского решения в

случае невозможности словесно

описать характеристику признака э тот признак может быть выражен путем указания на совпадение внешнего

вида изделия или его э элемента с внешним видом общеизвестного изделия иного назначения.

(10) Не допускается замена характеристики признака отсылкой к источнику информации, в котором раскрыт э тот признак.

9.10. Перечень существенных признаков промышленного образца

9.10.1. Назначение перечня существенных признаков промышленного образца

Перечень существенных признаков промышленного образца предназначается совместно с изображением

изделия для определения объема правовой охраны промышленного образца (пункт 3 статьи 1354 Кодекса) и

притязаний заявителя (пункт 2 статьи 1377 Кодекса).

Признаки перечня предназначены для идентификации тех признаков внешнего вида изделия,

представленного на изображениях, которые определяют объем правовой охраны (притязания заявителя).

Признаки, нашедшие отражение только на чертежах, схемах или поясняющих рисунках, в перечень не

включаются.

9.10.2. Требования, предъявляемые к перечню существенных признаков промышленного образца и изложению

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrnauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html
#1 12/34

9.10.2. Требования, предъявляемые к перечню существенных признаков промышленного образца и изложению

его признаков

(1) Перечень включает существенные признаки промышленного образца, обуславливающие э стетические и

(или) э эргономические особенности внешнего вида изделия, представленного на его изображениях, и

признаки, указывающие на назначение изделия.

(2) Признаки перечня должны быть выражены понятиями, смысловое содержание

которых однозначно понятно

пользователю изделия. Характеристика признака должна позволять однозначно идентифицировать его с

визуально воспринимаемым признаком, нашедшим отражение на изображении внешнего вида изделия.

(3) Не допускается включать в перечень характеристики неидентифицируемых на изображениях признаков

промышленного образца, в частности, характеристики зрительно неразличимых на изображениях элементов

внешнего вида изделия, зрительно неразличимых соотношений размеров элементов и абсолютных размеров

элементов, указания на отсутствие каких-либо элементов.

(4) Если изображение изделия содержит надпись, то характеристика такого признака в перечне может быть

дана только через раскрытие графических особенностей исполнения надписи.

Не допускается

характеризовать признак перечня семантикой надписи.

(5) Признаки перечня существенных признаков промышленного образца следует характеризовать понятиями,

содержащимися в его описании.

Характеристики признаков, включенных в перечень, рекомендуется излагать так, чтобы раскрывать решение

внешнего вида изделия в статическом состоянии. Допускается указание на выполнение элементов с

возможностью изменения положения, взаимного расположения и т.п., например, игрушки-трансформеры,

складные стулья.

Признак в перечне не может быть заменен ссылкой к изображениям изделия, кроме случаев, когда без такой

отсылки признак невозможно охарактеризовать понятиями, смысловое содержание которых однозначно

понятно пользователю изделия. В таких случаях признак в перечне может содержать отсылку к изображению.

Например, характеристика пластического решения либо формы выполнения может быть выражена как:

"выполнение столешницы такой формы, как это показано на изображении".

Не рекомендуется включать в перечень признаки, характеризующие наличие стандартных графических изображений служебно-потребительского значения, имеющих специальное информационное содержание (верх, не кантовать, штрихкод и т.д.), если их включение в композицию промышленного образца не создает отличительных эстетических особенностей.

9.10.3. Структура и оформление перечня существенных признаков промышленного образца

Перечень существенных признаков может относиться к одному или к нескольким промышленным образцам.

Перечень существенных признаков, относящихся к одному промышленному образцу, излагается в одном пункте.

Один пункт перечня не нумеруется.

Перечень существенных признаков, относящихся к группе промышленных образцов, излагается в нескольких

пунктах, количество которых соответствует количеству промышленных образцов, объединенных в группу.

Пункты перечня, относящегося к группе промышленных образцов, нумеруются арабскими цифрами

последовательно, начиная с 1, в порядке их изложения.

Перечень существенных признаков промышленного образца излагается на отдельном листе (листах).

9.10.3.1. Перечень существенных признаков, включающий один пункт

(1) Изложение перечня существенных признаков одного промышленного образца начинается с признаков,

указывающих на назначение изделия (родовое понятие промышленного образца).

После родового понятия вводится слово "характеризующийся" или "характеризующаяся" или

"характеризующееся" или "характеризующиеся" в зависимости от вида изделия, к которому относится

заявленный промышленный образец, и излагается совокупность существенных признаков, которыми

характеризуется промышленный образец.

(2) Изложение перечня существенных признаков одного промышленного образца может осуществляться с

разделением на ограничительную часть, включающую признаки промышленного образца, совпадающие с

признаками наиболее близкого аналога, и отличительную часть, включающую признаки, которые отличают

промышленный образец от наиболее близкого аналога.

При составлении перечня с разделением на ограничительную и отличительную части после изложения

ограничительной части вводится слово "отличающийся", непосредственно после которого излагается

отличительная часть.

Перечень составляется без разделения пункта на ограничительную и отличительную части, в частности, если

он характеризует промышленный образец, не имеющий аналогов.

(3) Пункт перечня существенных признаков излагается в виде логически связанного последовательного

изложения характеристик признаков промышленного образца как одно предложение.

(4) Пункт перечня признается не относящимся к одному промышленному образцу, если содержащаяся в нем

совокупность признаков:

включает выраженные в виде альтернативы признаки, либо группы признаков;

включает характеристики промышленных образцов, относящихся к разным изделиям, каждое из которых имеет

собственное назначение, без реализации этими изделиями совместного использования (некомплект).

9.10.3.2. Перечень существенных признаков, включающий несколько пунктов

(1) Перечень существенных признаков группы промышленных образцов излагается в виде нескольких пунктов,

в каждый из которых включаются признаки одного из промышленных образцов, составляющих группу.

(2) Пункт перечня группы промышленных образцов не должен содержать ссылок на другие пункты этого

перечня.

9.11. Материалы, поясняющие сущность промышленного образца

(1) Материалы, поясняющие сущность промышленного образца, могут быть представлены при необходимости в

д о п о л н е н и е к изображениям изделия и оформлены в виде поясняющих графических материалов (чертеж ей, э р г о н о м и ч е с к и х с х е м, рисунков и др.), конфекционных карт, оригиналов или макетов изделий либо их частей.

(2) Чертеж общего вида представляется в случае, когда он необходим для пояснения сущности промышленного

о б р а з ц а, определения габаритов, соотношений размеров внешнего вида изделия или его э лементов.

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrnauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html
#1 13/34

(3) Эргономическая схема изделия представляется в случае, когда она необходима для пояснения указанных

з а я в и т е л е м э р г о н о м и ч е с к и х особенностей внешнего вида изделия.

(4) Поясняющие рисунки предоставляются в том случае, когда невозможно проиллюстрировать промышленный

о б р а з е ц изображениями, чертеж ами или схемами.

(5) Чертеж и, схемы и рисунки долж ны быть пояснены в тексте описания.

(6) На чертеж е или схеме могут быть указаны габаритные размеры изделия и его э лементов (высота, ширина,

г л у б и н а размещения средств отображ ения информации и органов управления, рабочей поверхности,

р а с с т о я н и е меж ду близко располож енными э лементами формы и др.), позволяющие судить о располож ении

о с н о в н ы х э лементов в функциональных зонах деятельности человека, об удобстве и безопасности

э ксплуатации изделия.

Э л е м е н т ы на чертеж ах или схемах обозначаются теми ж е арабскими цифрами, что и в описании. Один и тот

ж е э лемент на нескольких фигурах чертеж а (схемы) обозначается одной и той ж е цифрой. Ссылочные

о б о з н а ч е н и я, не упомянутые в описании, на чертеж ах (схемах) не проставляются, и наоборот.

Изображение на чертеже должно быть представлено в прямоугольных (ортогональных) проекциях (в различных видах, разрезах и сечениях). Для наглядности допускается его представление в аксонометрической проекции. Каждый элемент на чертеже выполняется пропорционально всем другим элементам, за исключением случаев, когда для четкого изображения элемента необходимо различие пропорций.

Каждый чертеж (схема) нумеруется как фигура, например, фиг.1, фиг.2 и т.д. в порядке единой нумерации

независимо от вида изображения, в соответствии с очередностью упоминания их в тексте описания. Если описание поясняется одной фигурой, то она не нумеруется.

Чертежи, схемы и поясняющие рисунки представляются на отдельном листе, в правом верхнем углу которого рекомендуется приводить название промышленного образца, указание номера варианта.

(7) Конфекционная карта (образец текстильных, трикотажных материалов, кож и фурнитуры, отделки и т.п.,

рекомендуемых для изготовления изделия) представляется в том случае, если промышленный образец

относится к изделиям легкой и текстильной промышленности. Образец материалов с повторяющимся рисунком

(декоративных материалов, ковров, тканей и др.) представляется в размере раппорта рисунка.

9.12. Оформление документов заявки

9.12.1. Язык заявки

Заявление о выдаче патента представляется на русском языке.

Допускается дополнительно к указанию в заявлении о выдаче патента имен, наименований и адресов на

кириллице приведение их также на латинице для последующего использования при публикации на английском

языке сведений в изданиях Роспатента. Прочие документы заявки представляются на русском или другом языке.

В соответствии с пунктом 2 статьи 1374 Кодекса если документы заявки представлены на другом языке, к заявке

п р и л а г а е т с я их перевод на русский язык.

9.12.2. Количество экземпляров

Д о к у м е н т ы заявки - заявление о выдаче патента на промышленный образец, описание промышленного

о б р а з ц а и перечень существенных признаков промышленного образца, составленные на русском языке,

п р е д с т а в л я ю т с я в двух экземплярах. Оба экземпляра должны быть пригодны для репродуцирования. Те ж е

д о к у м е н т ы, если они составлены на другом языке, представляются в одном экземпляре, а перевод их на русский

я з ы к - в двух экземплярах.

О с т а л ь н ы е документы и перевод их на русский язык, если они составлены на другом языке, представляются в

о д н о м экземпляре.

И з о б р а ж е н и я изделия представляются таким количеством видов, которое обеспечивает отображ ение всех

с у щ е с т в е н н ы х признаков. Все изображ ения представляют в трех экземплярах.

Ч е р т е ж и общего вида, э р г о н о м и ч е с к и е схемы, конфекционные карты представляются в двух экземплярах.

9.12.3. Недопустимые элементы

З а я в к а не должна содержать выраж ений, чертеж ей, рисунков, фотографий, изображ ений и иных материалов,

п р о т и в о р е ч а щ и х общественным интересам (в том числе общественному порядку), принципам гуманности,

п р и н я т о й морали (как общечеловеческим, так и граж данским, семейным, религиозным и др. принципам морали,

н а р у ш е н и е которых причиняет моральный вред обществу или его части, либо его отдельным представителям),

п р и н ц и п а м добросовестной конкуренции, а такж е:

п р е н е б р е ж и т е л ь н ы х высказываний по отношению к продукции или технологическим процессам, а такж е

з а я в к а м или патентам других лиц;

н е п р и с т о й н ы е или ж а р г о н н ы е или ц и н и ч н ы е слова, выраж ения, или изображ ения, могущие иметь такой смысл;

в ы с к а з ы в а н и й или сведений, явно не относящихся к промышленному

образцу либо не являющихся

необходимыми для признания документов заявки соответствующими требованиям настоящего Регламента.

Простое указание недостатков известных промышленных образцов, приведенных в разделе описания "Аналоги

промышленного образца", не является недопустимым элементом.

9.12.4. Терминология и обозначения

В перечне существенных признаков, описании промышленного образца и поясняющих его материалах должны

использоваться стандартизованные термины и сокращения, применяемые в литературе по дизайну или научно-

технической литературе, либо общепринятые термины и понятия, раскрытые в толковых, энциклопедических и

т.п. словарях. Жаргон не допускается.

При использовании терминов и обозначений, не имеющих широкого применения, их значение поясняется в

тексте при первом употреблении.

Все условные обозначения расшифровываются. В описании и в перечне существенных признаков соблюдается

единство терминологии, т.е. одни и те же признаки в тексте описания и в перечне существенных признаков

называются одинаково.

Название промышленного образца при необходимости может содержать символы латинского алфавита и

арабские цифры. Употребление символов иных алфавитов и специальных знаков в названии промышленного

образца не допускается.

Физические величины выражаются предпочтительно в единицах действующей Международной системы

единиц.

9.12.5. Размер изображений

Изображения в виде фотографий представляются, как правило, размером 18 x 24 см, другие изображения - в

формате А4.

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobr_nauka/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html

#1 14/34

Для небольших по габаритам изделий, например, наручных (карманных) часов, микрокалькуляторов, карманных

зажигалок и т.п. могут быть представлены изображения малого формата размером 13 x 18 см или 9 x 12 см.

Изображения малого формата представляются наклеенными или выполненными на листах бумаги с

соблюдением установленных требований к формату и качеству листа.

9.12.6. Нумерация изображений

Изображения нумеруются в следующем порядке: общий вид, другие виды, изображение ближайшего аналога

(если оно представлено заявителем).

Изображения одного вида приводятся под одним номером.

Для каждого набора (комплекта) и каждой группы промышленных образцов изображения нумеруются

соответственно.

9.12.7. Надписи

На лицевой стороне листов, содержащих изображения (для фотографий - на их оборотной стороне)

последовательно указываются номер изображения, название промышленного образца, а также пояснения:

"общий вид", "вид сбоку", "вид спереди", "вид сзади", "вид сверху". Для группы промышленных образцов,

относящихся к изделию в целом и к его части (частям) указываются также "решение внешнего вида изделия в

целом", "решение части 1 изделия" "решение части 2 изделия", а относящихся к вариантам - "вариант 1",

"вариант 2" и т.п.

Аналогично для изображения изделия, выбранного в качестве ближайшего аналога (в случае его

представления заявителем), помимо номера изображения и названия промышленного образца дается

пояснение: "ближайший аналог".

Для группы промышленных образцов в скобках после номера изображения указывается пункт перечня

существенных признаков, которому оно соответствует: "пункт 1 перечня",

"пункт 2 перечня" и т.д.

9.12.8. Пригодность для репродуцирования

В с е виды документов оформляются таким образом, чтобы было возмож но получить неограниченное количество

ч и т а б е л ь н ы х копий при непосредственном репродуцировании документов с использованием стандартных

с р е д с т в копирования или сканирования.

К а ж д ы й лист используется только с одной стороны с располож ением строк параллельно меньшей стороне

л и с т а .

9.12.9. Используемый материал

Д о к у м е н т ы заявки выполняются на прочной, белой, гладкой неблестящей бумаге.

И з о б р а ж е н и я (кроме фотографий) следует представлять на матовой бумаге.

9.12.10. Отдельные листы, размер листов

К а ж д ы й документ заявки начинается на отдельном листе. Листы имеют формат 210 x 297 мм. Минимальный

р а з м е р полей на листах, содерж ащих описание и перечень существенных признаков, составляет, мм:

в е р х н е е - 20;

н и ж н е е - 20;

п р а в о е - 20;

л е в о е - 25.

Н а листах, содерж ащих чертеж и или репродукции рисунков, размер используемой площади не превышает 262

х 170 мм. Минимальный размер полей составляет, мм:

в е р х н е е - 25;

н и ж н е е - 10;

п р а в о е - 15;

л е в о е - 25.

Ф о р м а т фотографий выбирается таким, чтобы он не превышал установленные размеры листов документов

з а я в к и . Фотографии малого формата представляются наклеенными на листы бумаги с соблюдением

у с т а н о в л е н н ы х требований к формату и качеству листа.

9.12.11. Нумерация листов

Н у м е р а ц и я листов осуществляется арабскими цифрами, последовательно, начиная с единицы, с использованием отдельных серий нумерации. К первой серии нумерации относится заявление, ко второй - изображения промышленного образца, к третьей - описание и перечень существенных признаков. Если заявка содержит чертеж и или иные материалы, они нумеруются в виде отдельной серии.

9.12.12. Написание текста

Д о к у м е н т ы печатаются шрифтом черного цвета с обеспечением возможности ознакомления с ними

з а и н т е р е с о в а н н ы х лиц и непосредственного репродуцирования.

Тексты описания и перечня существенных

п р и з н а к о в печатаются через 1,5 интервала с высотой заглавных букв не менее 2,1 мм (без разделения на колонки).

Г р а ф и ч е с к и е символы, латинские наименования, латинские и греческие буквы могут быть вписаны чернилами, п а с т о й или тушью черного цвета.

В с е буквенные обозначения, имеющиеся в математических формулах, расшифровываются.

Д л я обозначения интервалов между положительными величинами допускается применение знака - (от и до). В

д р у г и х случаях следует писать словами: "от" и "до".

П р и процентном выражении величин знак процента (%) ставится после числа.

Е с л и величин несколько, то знак

п р о ц е н т а ставится перед их перечислением и отделяется от них двоеточием.

9.12.13. Библиографические данные

Б и б л и о г р а ф и ч е с к и е данные источников информации указываются таким образом, чтобы источник информации

м о г быть по ним обнаружен.

9.13. Представление заявки

З а я в к и на промышленный образец представляются в Роспатент непосредственно, по факсу (с последующим

п р е д с т а в л е н и е м их оригинала), в электронном виде на машиночитаемом носителе (с одновременным

представлением на бумажном носителе) или с использованием электронно-цифровой подписи либо

направляются почтой по адресу, указанному в пункте 6.3 настоящего Регламента.

12/05/09 ПРИКАЗ от 29 декабря 2008 № 325

www.rupto.ru/norm_doc/sod/prikaz/minobrнаука/325/Pritm_zajavok_na_promobr.html

#1 15/34

Прием заявок может осуществляться в региональных пунктах приема заявок по адресам, указанным на

интернет-сайте Роспатента.

9.14. Использование машиночитаемых носителей

Документы заявки, подаваемой в электронном виде на машиночитаемом носителе (с одновременным

представлением на бумажном носителе) или с использованием электронно-цифровой подписи, оформляются в

соответствии с требованиями настоящего Регламента.

Требования к электронной подаче заявки с использованием электронно-цифровой подписи устанавливаются

Роспатентом.

ロシア
規則改正案¹

¹本文献はロシア語で記述されているため、全文翻訳した。

ロシア連邦の工業意匠の付与を求める出願の受理、登録および審査の体系化のための連邦知的財産・特許・商標庁による公的サービスの履行に関する行政規則

第 I 条 一般規定

1. 規則の主題

ロシア連邦の工業意匠の付与を求める出願の受理、登録および審査の体系化のための連邦知的財産庁による公的サービスの履行に関する行政規則（以下、「本行政規則」）は、（行政手続きの）措置の時期および手順について定める、出願人と連邦知的財産庁（以下、ロシア特許庁）との相互関係の要件を含む、ロシア特許庁による特定のサービスの提供に付随する関係について規定するものである。

2. 出願人の定義、代理人

2.1 出願人の定義

(1) 民法典²の第 1374 条の第 1 項にしたがい、ロシア連邦の工業意匠出願（以下、出願、工業意匠出願）は、民法典の第 1357 条の第 1 項および第 2 項、第 1370 条の第 3 項、第 1371 条の第 1 項、第 1372 条の第 1 項ならびに第 1373 条の第 1 項において言及された特許を取得する権利を有する者（以下、出願人）により、ロシア特許庁へ提出されなければならない。

民法典の第 1357 条の第 1 項にしたがい、工業意匠を取得する権利は本来、その工業意匠の創作者が保有する。

民法典の第 1357 条の第 2 項にしたがい、工業意匠を取得する権利は、包括的権原による場合を含め、法律により定められた状況および根拠にしたがい、または雇用契約を含む、契約に基づき、他者（譲受人）へ譲渡することができる。

民法典の第 1370 条の第 3 項にしたがい、工業意匠を取得する権利は、従業者と雇用主との雇用その他の契約に別段の規定がないかぎり、雇用主に帰属する。

民法典の第 1371 条の第 1 項にしたがい、工業意匠の創作について明示的に規定していない請負契約または研究、開発および技術業務に関する契約の履行中に、工業意匠が創作された場合には、工業意匠を取得する権利は、請負人（プロジェクト責任者）と依頼人との契約に別段の規定がないかぎり、請負人（プロジェクト責任者）に帰属する。

民法典の第 1372 条の第 1 項にしたがい、（注文による）工業意匠の創作を主題とする契約に基づいて工業意匠が創作された場合は、請負人（業務遂行者）と注文者との契約に別段の規定がないかぎり、工業意匠を取得する権利は、その注文者に帰属する。

民法典の第 1373 条の第 1 項にしたがい、公的用途のための国家または地方自治体の契約に基づく業務の遂行中に創作された工業意匠について特許を取得する権利は、その国家または地方自治体の契約を履行する事業体（請負人）に帰属する。ただし、国家または地方自治体の契約において、かかる権利が、国家もしくは地方自治体の依頼人が代理を務めるロシア連邦、ロシア連邦の構成主体もしくは地方自治体の機関に

² 民法典の正式名称、この公式刊行物の詳細および情報源は、本行政規則の第 8 項に示されている。

帰属する、または業務遂行者とロシア連邦に、もしくは業務遂行者とロシア連邦の構成主体に、もしくは業務遂行者と地方自治体に共同で帰属すると規定されている場合を除く。

(2) 特許を取得する権利の文書による確認は要求されない。

2.2 代理人

(1) 民法典の第 1247 条の第 1 項にしたがい、出願人は自分自身で、またはロシア特許庁に登録されている弁理士を通して、または他の代理人を通して、出願の提出を含む、ロシア特許庁に対する実務を遂行することができる。

ロシア連邦の弁理士に関する情報は、ロシア特許庁のウェブサイトですぐ入手可能であり、このウェブサイトのアドレスは、本行政規則の第 3.3 項に示されている。

ロシア特許庁に対する実務を遂行する弁理士または他の代理人の権限は、公証を必要としない、出願人または権利者により発行された委任状により証明される。委任状に関する要件は、本行政規則の第 9.2.2 項 (11) および第 9.5 項に概説されている。

付与された権限の範囲内における代理人、とりわけ弁理士のあらゆる行為、または代理人、とりわけ弁理士に関するロシア特許庁のあらゆる行為は、本人の行為または本人に関する行為と同じ効力を有する。

(2) ロシア連邦の領域外に永住する国民、および外国法人は、ロシア特許庁に登録されている弁理士を通して（ロシア連邦の弁理士登録簿に示されている専門分野の範囲内で）ロシア特許庁に対する実務を遂行する。ただし、ロシア連邦の国際条約に別段の規定がある場合を除く。ロシア連邦の登録弁理士に関する情報は、ロシア特許庁のウェブサイトですぐ入手可能である。

ロシア連邦の領域外に永住する国民がロシア連邦内でも生活している場合、さらに外国法人がロシア連邦の領域内に営業の本拠地を有している場合は、提示された連絡先住所がロシア国内にあることを前提として、弁理士を通さずにロシア特許庁に対する実務を遂行することが可能である。

(4) 委任状なしで行動する、自然人である出願人の代理人として、下記の者が挙げられる：

- 14 歳未満の未成年者の法定代理人（親、養親、後見人）；
- 就労不能となった国民の後見人。

14 歳から 18 歳までの未成年者は、自己の責任で（法定代理人の同意なしに）、登録出願を提出できる。

(5) 委任状なしで行動する、法人である出願人の代理人として、下記の者が挙げられる：

- 法律、他の規則および法定文書にしたがい、委任状なしで行動する者；
- 法律により定められている場合は、法人の関係者。

(6) 民法典の第 1373 条の第 1 項にしたがい、国家の契約または地方自治体の契約に基づく業務の履行におけるロシア連邦、ロシア連邦の構成主体および地方自治体の機関の代理として、国家または地方自治体の依頼人は、出願を提出することができる。

民法典の第 125 条の第 1 項にしたがい、ロシア連邦およびロシア連邦の構成主体の代理として、公共機関は自己の行為により、当該機関の地位について定める法令により規定された権能の範囲内で、財産権ならびに人的な非財産権および責任を取得し、

行使することができる。

民法典の第 125 条の第 3 項にしたがい、ロシア連邦および地方自治体の代理として、彼らの特別な指示にしたがい彼らのために、政府機関、地方政府ならびに法人および国民は、連邦法およびロシア連邦の大統領命令、ロシア連邦政府の決定、ロシア連邦および地方自治体の機関の準拠法により規定されている場合は、その規定されている方法で行動することができる。

3. FIIPおよびFTS³を通じたロシア特許庁による公的サービスの提供に関する情報提供の手続き要件

3.1 所在地、営業時間、郵送先住所、Fax に関する情報

ロシア特許庁の本部：Moscow, Berezhkovskaya nab., 24, building 12；

FIIP の所在地（主要ビル）：Moscow, Berezhkovskaya nab., 30, building 1；

ロシア特許庁および FIIP の営業時間：月曜 - 木曜：9:30 - 18:15、金曜：9:30 - 17:00
土曜、日曜および祝日：休み。

ロシア特許庁および FIIP 宛ての出願の受理および他の通信の受領は、次の住所の FIIP ビルで行われる：Moscow, Berezhkovskaya nab., 30, building 1；

文書の受理窓口の営業時間：

月曜 - 木曜：9:30 - 17:45、金曜：9:30 - 16:45、

休憩時間：12:30 から 13:00 まで、

土曜、日曜および祝日：休み。

ロシア特許庁の郵送先住所：

The Rospatent, Berezhkovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995, Russian Federation;

FIIP の郵送先住所：

The FIIP, Berezhkovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995, Russian Federation;

ロシア特許庁および FIIP の Fax：+7 (495) 234-30-58;

ロシア特許庁および FIIP の相談窓口の所在地：

Moscow, Berezhkovskaya nab., 24, building 1, room 113-B;

ロシア特許庁および FIIP の相談窓口の営業時間：

月曜 - 金曜：11:00 - 16:00、

休憩時間：13:00 から 14:00 まで、

土曜、日曜および祝日：休み。

FTS の本部：Moscow, Neglinnaya ulitsa, 23, 127381；

営業時間：

月曜 - 木曜：9:00 - 18:00、金曜：9:00 - 16:45、休憩：12:00 - 12:45、

土曜、日曜および祝日：休み；

FTS の連絡先住所：

FTS, Neglinnaya ul., 23, Moscow 127381, Russian Federation

³ これらの団体および機関の正式名称は、第 5 項に示されている。

ロシア特許庁と協力に関する契約を結んでいる多機能センターの所在地および営業時間に関する情報は、ロシア特許庁のウェブサイトに掲載されている。

3.2 情報提供のための電話番号

ロシア特許庁および FIIP への問合せのための電話番号：+7 (499) 240-60-15；

ロシア特許庁および FIIP の助言を求めるための電話番号：+7 (499) 240-58-42（営業時間後ならびに土曜、日曜および祝日は、留守番電話へ接続される）；

ロシアの FTS に関する情報を求めるための電話番号：+7 (495) 913-00-09、+7 (495) 913-04-67、+7 (495) 913 03 21。

公的サービスの提供に関する情報は、毎日 24 時間体制で、国民および事業者向けのサービスに関する国家および地方自治体サービスの統合ポータルのコールセンターの電話番号 8-800-100-70-10 により、国家および地方自治体サービスの統合登録簿に示された情報に基づいて入手できる。

公的サービスに関する質問を含む、背景情報および助言はフリーダイヤルで提供される。

3.3 公式ウェブサイトおよび電子メールのアドレス

情報および遠距離通信網「インターネット」におけるロシア特許庁の公式ウェブサイト（以下、ロシア特許庁のウェブサイト）：<http://www.rupto.ru>；

情報および遠距離通信網「インターネット」における FIIP の公式ウェブサイト（以下、FIIP のウェブサイト）：<http://www.fips.ru>；

情報および遠距離通信網「インターネット」におけるロシアの FTS の公式ウェブサイトのアドレス：<http://www.nalog.ru>；

情報および遠距離通信網「インターネット」における連邦国家情報システム「国家および地方自治体サービス（機能）の統合ポータル」（以下、国家および地方自治体サービスの統合ポータル）のウェブサイトのアドレス：<http://www.gosuslugi.ru>。

ロシア特許庁および FIIP の電子メールアドレス：rospatent@rupto.ru。

3.4 公的サービスの提供に関する情報を出願人が入手するための手続き

(1) 公的サービスおよび公的サービスの提供に必要かつ不可欠なサービスの提供に関する情報、さらに上記サービスの提供の進捗状況（公務の状況）に関する情報については、出願人は独自の裁量で、FIIP のウェブサイトにおける「情報資源。ロシア連邦の工業意匠出願の登録簿」の項目に掲示されている情報を用いて出願の番号にしたがい、または電話での問い合わせにより入手することができる。かかる情報は無料で提供される。

FIIP のインターネットサイトまたは国家および地方自治体サービスの統合ポータルを通して電子形式で提出された出願の場合、出願の処理状況に関する情報は、出願人の個人アカウントに示される。

出願の処理、特許の有効性の維持に関する情報を含め、それぞれの番号による照会情報は、電話番号 +7 (499) 240-60-15 により入手可能である。

特定の出願の処理に関する分析および／または法律規定の条項の綿密な体系的分析を必要としない、公的サービスに関する口頭または文書による助言は、FIIPの相談および照会部門の職員により無料で提供される。

口頭による助言は、電話番号 +7 (499) 240-58-42 により、または相談室において直接、受けることができる。

文書による助言は、ロシア特許庁およびFIIPの電子メールアドレス：rospatent@rupto.ruへの質問の受領日から5営業日以内に、FIIPの相談および照会部門の職員により電子メールで提供される。

ロシア特許庁に係属している特定の登録出願の行政手続きの実施に関する出願人の質問への口頭または文書による回答は、公的サービスの提供に関する行政手続きの実施が職務範囲に含まれている職員により無料で提供される。

このような質問が記載された要請書を受領した場合、かかる職員はロシア特許庁でその要請書を受領した日から30日以内に回答する義務を負う。

電話による質問に回答する際、かかる職員は、知的活動の成果の内容に関する情報を提供してはならない。

3.5 連絡先情報の要件、形式および場所

本第3項の上記に示された情報、ならびにロシア特許庁、FIIP、およびロシア特許庁と関連契約を結んでいる公的・地方自治体サービスの多機能センター（以下、MFC）の構成部門の電話番号に関する情報は、下記に掲載されている：

- ロシア特許庁のウェブサイト上、およびFIIPのウェブサイト上；
- 国家および地方自治体サービスの統合ポータル上；
- ロシア特許庁およびFIIPの相談部門における情報カウンターにおいて、出願その他の通信の受理部門において。

FTSは、連邦税務局のウェブサイトにおいて、ロシア特許庁による公的サービスの提供への関与の枠組みに関する情報を掲示している。

ロシア特許庁と関連契約を結んでいるMFCは、公的サービスの提供に関する上記の契約その他の関連情報を情報カウンターに掲示している。

第II条 公的サービスの提供の基準

4. 公的サービスの名称

公的サービスの名称：

ロシア連邦の発明特許出願の受理、登録および審査の体系化

5. 公的サービスを提供する連邦執行機関の名称、ならびに公的サービスの提供に関与する機関および組織の名称

(1) 公的サービスを提供する連邦執行機関の名称：
連邦知的財産・特許・商標庁（ロシア特許庁）。

(2) 公的サービスの提供に関与する機関および組織の名称：
ロシア連邦税務局（FTS）、
連邦国家運営機関「連邦産業財産権機関」（FIIP）

(3) サービスの提供におけるFTSの関与

FTSは、統一国家法人登記簿を管理しており、包括的権原の手続き（法人の再編成）に基づき、契約なしに特許付与を求める権利が移転される場合に、出願人の請求に応じて、出願文書を修正する行政手続きに必要な、法人である出願人に関する情報を提供する。かかる出願人へのサービスの提供に関連するロシア特許庁とFTSとの関係は、2010年7月27日付けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法No. 210-FZ⁴の第7.1項、第7.2項により規定されている。

(4) サービスの提供における FIIP の関与

FIIP は、公的サービスの提供に関連して、法的手続きに関してロシア特許庁により委託された準備作業を遂行する。

FIIP は、工業意匠出願の受理および登録を遂行し、かかる出願の審査を行うと共に、工業意匠出願に関する要求、通知および意見、ロシア特許庁の長官またはロシア特許庁の授権された職員が署名する決定の草案を含む、公的サービスの提供に関連する文書を作成する。

FIIP は、出願について決定する権限はない。

(5) 公的サービスを提供する際、ロシア特許庁は、2010年7月27日付けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法No. 210-FZの第7条に準拠しており、これにしがたい、公的サービスに必要な、他の政府機関および組織への転向に関する承認を含む、行為の遂行を出願人に要求することを禁じられている。ただし、この要件は、2011年5月6日付けのロシア連邦政府の法令No. 352⁵により承認されている、公的サービスの提供にとって必要不可欠なサービスの一覧表に含まれているサービスには適用されない。

6. 公的サービスの提供の結果

公的サービスの提供の結果には、下記のものが含まれる：

- a) 工業意匠の付与の許可通知；
- b) 工業意匠の付与を拒絶する決定；
- c) 工業意匠出願が取り下げられたと認める決定；
- d) 出願人の工業意匠出願の取下げ請求を認める決定。

ロシア特許庁による工業意匠に関する決定、工業意匠の付与を拒絶する決定、工業意匠出願が取り下げられたと認める決定、または工業意匠出願の取下げ請求に関する決定は、ロシア特許庁長官（またはロシア特許庁の授権された職員）により作成および署名される。

かかる決定は、授権された職員がロシア特許庁長官の複写による署名を付すことにより、正式なものとすることができる。

担当職員、即ち、本行政規則にしがたい行政手続きの枠内で行政措置を遂行する権限をロシア特許庁長官により付与されている FIIP 部門の職員（担当職員）は、ロシア特許庁長官により（ロシア特許庁の授権された職員により）署名される、または授権された職員によりロシア特許庁長官の複写による署名が付される、公的サービスの提供の結果である決定の草案を作成する。

公的サービスの提供に関連する他の文書、とりわけ要求、通知、通信は、FIIP の担当職員、または FIIP の構成部門の主任である FIIP の職員の署名を付して発行される。

⁴ この公式刊行物の情報源は、本行政規則の第8条に示されている。

⁵ この法令の正式名称、この公式刊行物の詳細および情報源は、本行政規則の第8条に示されている。

7. 公的サービスの提供の期限

出願に関する決定の採用および出願人への送付を含む、工業意匠出願の受理、登録、審査に関する行政手続きを実施する一般的期間としての、公的サービスの提供の期間は、その出願の提出日から 14 か月を超えてはならない。ただし、工業意匠出願の審査の過程で、出願人への要求の送付が必要な、審査の進行を遅らせる状況が生じた場合を除く。

公的サービスの期間は、出願の受理日から始まる。公的サービスの期間は、本行政規則の第 6 項において言及された決定の 1 つがその出願に関連して下された日に終わる。

その出願に関して、要求（民法典の第 1384 条の第 4 項、第 1386 条の第 5 項への言及に関する民法典の第 1391 条の第 2 項）を送付する必要がある場合、公的サービスの提供の期間は、郵送期間を含む、出願人への通信期間、出願人による要求の検討期間、およびその要求に回答して出願人により提出された補充資料を担当職員が検討する期間にわたり延長される。

要求に回答して出願人により提出された補充資料の担当職員による検討期間は、2 か月を超えない。

補充資料の提出に関して徒過した期間が延長または回復される場合、公的サービスの提供の期間は、民法典の第 1391 条の第 2 項、第 1384 条の第 4 項、第 1386 条の第 5 項、第 1389 条にしたがい出願人により請求された期間にわたり延長される。

出願人により自主的に提出された補充資料は、その通信の受領日から 2 か月を超えない期間内に検討される。この場合、公的サービスの提供の期間は、2 か月にわたり延長される。

出願人により自主的に提出された請求（出願の取下げ請求を除く）、陳述、通信は、1 か月以内に検討される。この場合、公的サービスの提供の期間は、1 か月にわたり延長される。

出願の取下げ請求は、2 週間以内に処理されなければならない。この場合、公的サービスの提供の期間は、2 週間にわたり延長される。

FTS から情報を入手する公的サービスの提供が必要な場合、公的サービスの提供の期間は、5 日間にわたり延長される。

公的サービスの提供の停止は、裁判所法に定められた期間、またはロシア連邦の法律にしたがい当該裁判所法の履行のために必要な期間にわたる暫定的措置について決定する、ロシア連邦の法律にしたがい採択された裁判所の判決に基づく場合にかぎり、許される。

8. 公的サービスの提供に関連して生じる関係について規定する準拠法の一覧表

公的サービスの提供に関連した関係について規定する準拠法の一覧表には、下記のものが含まれる。

(1) 「工業所有権の保護に関するパリ条約および世界知的所有権機関を設立する条約に関するストックホルム条約の批准に関する」1968 年 9 月 19 日付けのソビエト連邦最高会議幹部会の命令 No. 3104-VII (USSR の最高会議公報、1968, No. 40, article 363) により批准された、1883 年 3 月 20 日付けの工業所有権の保護に関するパリ条約（以下、パリ条約）。

(2) 1972 年 5 月 30 日付けのソビエト連邦最高会議幹部会の命令 No. 2968-VIII (USSR の最高会議公報、1972, No. 23, article 196) により批准された、1968 年 10 月 8

日付けの工業意匠の国際分類を設置するロカルノ協定（以下、IPCI）。

(3) ロシア連邦の民法典（ロシア連邦法典 Part I: 1994, № 32, art. 3301, 1996, № 9, art. 773, 1999, № 28, art. 3471, 2001, № 17, art. 1644; № 21, art. 2063, 2002, № 12, art. 1093; № 48, art. 4737, art. 4746, 2003, № 2, art. 167; № 52, art. 5034, 2004, № 27, art. 2711; № 31, art. 3233, 2005, № 1, art. 18, art. 39, art. 43; № 27, art. 2722; № 30, art. 3120, 2006, № 2, art. 171; № 3, art. 282; № 23, art. 2380; № 27, art. 2881; № 31, art. 3437; № 45, art. 4627; № 50, art. 5279; № 52, art. 5497, art. 5498, 2007, № 1, art. 21; № 7, art. 834; № 27, art. 3213; № 31, art. 3993; № 41, art. 4845; № 49, art. 6079; № 50, art. 6246, 2008, № 17, art. 1756; № 20, art. 2253; № 29, art. 3418; № 30, p. 3597, art. 3616, 2009, № 1, art. 14, art. 19, art. 20, art. 23; № 7, art. 775; № 26, art. 3130; № 29, art. 3582, art. 3618; № 52, art. 6428, 2010, № 19, art. 2291; № 31, art. 4163, 2011, № 7, art. 901; № 15, art. 2038; Part II: 1996, № 5, art. 410; № 34, art. 4025; 1997, № 43, art. 4903; № 52, art. 5930; 1999, № 51, art. 6288; 2002, № 48, art. 4737; 2003, № 2, art. 160, Art. 167; № 13, art. 1179; № 46, art. 4434; № 52, art. 5034, 2005, № 1, art. 15, art. 45; № 13, art. 1080; № 19, art. 1752; № 30, art. 3100, 2006, № 6, art. 636; № 52, art. 5497, 2007, № 1, art. 39; № 5, art. 558; № 17, art. 1929; № 27, art. 3213; № 31, art. 3993, art. 4015; № 41, art. 4845; № 44, art. 5282; № 45, art. 5428; № 49, art. 6048; № 50, art. 6247, 2008, № 17, art. 1756; № 29, art. 3418; № 52, art. 6235, 2009, № 1, art. 16; № 15, art. 1778; № 29, art. 3582, 2010, № 19, art. 2291; 2011, № 7, art. 901; Part Three: 2001, № 49, art. 4552, 2004, № 49, art. 4855, 2006, № 23, art. 2380; № 52, art. 5497, 2007, № 1, art. 21; № 49, art. 6042, 2008, № 18, art. 1939; № 27, art. 3123; Part Four: 2007, № 49, art. 6079, 2008, № 27, art. 3122; № 45, art. 5147, 2010, № 8, Art. 777; № 9, art. 899; № 41, art. 5188)（以下、民法典）。

(4) 2006年5月2日付けの「ロシア連邦の国民の住所の考慮要件に関する」連邦法 No. 59-FZ（ロシア連邦法典、2006, № 19, art. 2060; 2010, № 27, art. 3410; № 31 of Art. 4196）。

(5) 2006年7月27日付けの「個人データに関する」連邦法 No. 152-FZ（ロシア連邦法典、2006, № 31, art. 3451; 2009, № 48, art. 5716, № 52, art. 6439; 2010, № 27, art. 3407, № 31, art. 4173, 4196; № 49, art. 6409; № 52, art. 6974, 2011, № 23, art. 3263; № 31, art. 4701）。

(6) 2008年12月30日付けの「弁理士に関する」連邦法 No. 316-FZ（ロシア連邦法典、2009, № 1, art. 24）。

(7) 2010年7月27日付けの「公的および地方自治体サービスの体系化に関する」連邦法 No. 210-FZ（ロシア連邦法典、2010, № 31, art. 4179, 2011, № 15, art. 2038）。

(8) 2011年4月6日付けの「電子署名に関する」連邦法 No. 63-FZ（ロシア連邦法典、2011, № 15, art. 2036; № 27 art. 3880）。

(9) 2004年6月16日付けの「連邦知的財産・特許・商標庁の承認に関する」ロシア連邦政府の決議 No. 299（ロシア連邦法典、2004, № 26, art. 2668, 2005, № 17, of art. 1577, 2008, № 46, art. 5337, 2009, № 6, art. 738, 2009 № 15, art. 26, 2010, № 26, art. 3350, 2011, № 14, art. 1935）。

(10) 2010年9月8日付けの「関係省庁間の電子データ交換の統一システムに関する」ロシア連邦政府の決議 No. 697（ロシア連邦法典、2010, № 38, art. 4823, 2011, № 24, art. 3503）。

(11) 2011年7月7日付けの「電子文書の形式による公的および（または）地方自治体サービスの提供に必要な陳述その他の文書の作成および提出要件に関する」ロシア連邦政府の決議 No. 553（ロシア連邦法典、2011, № 29 art. 4497）。

(12) 2011年5月6日付けの「連邦執行機関による提供が必要不可欠なサービス、および公的サービスの提供に関与する組織により提供される公的サービスの一覧表の承認に関する、さらにかかる提供に対する支払い金額の決定に関する」ロシア連邦

政府の決議 No. 352（ロシア連邦法典、2011, № 20 art. 2829）。

(13) 2008年12月10日付けの「発明、実用新案、工業意匠の特許、ならびに商標およびサービスマークの国家登録、原産地名称の国家登録および排他的権利、ならびに2008年12月10日付けのロシア連邦政府決議 No. 941により承認された、これらの権利に先行する契約による他者への排他的権利の移転の国家登録に関連した、法的手続きの遂行に付随する特許その他の手数料の規則の承認に関する」ロシア連邦政府決議 No. 941（ロシア連邦法典、2008, № 51, art. 6170）（以下、手数料規則）。

(14) 2002年6月19日付けの「統一国家法人登記簿に関する」ロシア連邦政府の決議 No. 438（ロシア連邦法典、2002, № 26, art. 2585, 2002, № 46, art. 4597, 2003, № 33, art. 3270, 2003, № 43, art. 4238, 2004, № 10, art. 864, 2005, № 51, art. 5546, 2006, № 49, p. 5220, 2007, № 32, art. 4146; 2007, № 34, art. 4237, 2008, № 50, art. 5958）。

9. 公的サービスの提供に必要な文書の完全な一覧表およびその要件

9.1 公的サービスの提供に必要な文書の完全な一覧表

公的サービスの提供に必要な文書：

- 工業意匠出願；
- 出願時の出願文書に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書；
- 出願人がパリ条約優先権を主張する場合は、パリ条約優先権を確認する文書；
- 代理人を通して出願する場合は、委任状。

民法典の第1377条の第2項にしたがい、工業意匠出願には、次のものを含めなければならない：

- 意匠創作者および特許を請求する者の名前、ならびにこれらの者のそれぞれの居住地または所在地を記載した、特許の付与を求める願書；
- 物品の外観の完全かつ詳細な理解をもたらす、物品の図像一式；
- 工業意匠の要旨の開示を理解するために必要な場合には、物品の全体配置図、人間工学図、フローチャート；
- 工業意匠の説明；
- 工業意匠の本質的形態の一覧表。

公的サービスの提供の範囲内における特定の行政手続きの実施に必要な文書：

- 図像一式、工業意匠の説明および本質的形態の一覧表、全体配置図、人間工学図、フローチャートの図面に対する、訂正および説明を提出するための請求；
- 意匠創作者の名前、出願人の名前、代理人、居住地または所在地、出願人の郵送先住所、送達先住所の変更に関連して、特許を求める願書の修正を行うための請求；
- 他者への特許の譲渡、または裁判所の命令もしくは法律の効力による他者への権利の移転に関連して、特許を求める願書の修正を行うための請求；
- 出願人一法人の再編成に関連して、特許を求める願書の修正を行うための請求；
- 工業意匠の出願文書における自明および事務的な誤りを訂正するための請求；
- 出願日から2か月間の満了後に、出願人により開始された工業意匠の出願文書の変更に関する手数料の支払いを確認する文書；
- 工業意匠を取得する権利が移転される場合における、出願文書の変更に関する手数料の支払いを確認する文書；
- 要求された文書および資料の提出期限を延長するための請求；
- 要求された文書および資料の提出期限を延長するための請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書；
- 文書および要求された資料の提出に関して徒過した期間の回復を求める請求；

- 文書および要求された資料の提出に関して徒過した期間の回復に関する特許手数料の支払いを確認する文書；
- 出願の実体審査により引用された特許資料の閲覧を求める請求、出願文書の閲覧を求める請求；
- 出願の審査において言及された出願文書、特許資料の認証謄本の提供を求める請求；
- 出願の審査において言及された出願文書、特許資料の認証謄本の提供に関する特許手数料の支払いを確認する文書；
- 出願の取下げの陳述；
- 手数料の支払いの免除または減額を受ける権利の付与を求める請求
- 過払いの手数料に関する払戻し、受領額の相殺を求める請求。

9.2 出願に関する要件

9.2.1 出願の内容に関する一般要件（工業意匠の概念、単一性の要件）

9.2.1.1 工業意匠の概念

民法典の第 1352 条の第 1 項にしたがい、物品の外観を決定づける、工業製品または手工芸品である物品の芸術的およびデザイン上の解決策（以下、物品の外観の解決策）は、工業意匠として保護される。

かかる物品には、工業製品または手工芸品のあらゆる物品、とりわけ物品のパッケージ、ラベル、複合物品、物品の組物（キット）に加え、物品の独立した部分、活字も含まれる。

複合物品には、複合物品を構築するために設計された構成部品からなる物品が含まれる（例えば、モジュール式物品、自動車）。複合物品は、分解および再組立が可能である。

複合物品に組み立てられる構成部品とは、その完全性を乱すことなく取り外すことができ、複合物品を構築するために再利用できる、その物品の組立のために設計された、機能的に独立した部分である（例えば、バンパー、ヘッドライト）。

組物（キット）とは、目的を共有するために設計された、1 つの種類の物品のグループ（例えば、家具、食器類など）および室内装飾である。

物品の独立した部分とは、物品の通常の使用時に視認できる区別可能な部分、とりわけ物品の組物（キット）を構成する物品、物品の表面に面した絵、図形、ロゴ、および複合物品に組み立てられる構成部分である。

通常の使用とは、エンドユーザーにより実行される使用であり、物品の創作（製造）、保守および修理に付随する使用は含まれない。

工業意匠は、立体的なものでも平面的なものでもよい。

立体的工業意匠は、三次元構造からなる。

平面的工業意匠は、二次元構造からなる。

9.2.1.2 単一性の要件

民法典の第 1377 条の第 1 項にしたがい、出願は単一の工業意匠に関するもの、または単一の創作的概念を形成するように相互に関連づけられた工業意匠の 1 つのグループに関するものでなければならない（工業意匠の単一性の要件）。

(3) 物品の図像および工業意匠の本質的形態の一覧表において、下記のものが表

されている場合、工業意匠の単一性は満たされていると認められる：

- 1つの物品（物品全体、とりわけ複合物品、または目的の共有を意図する1つの種類の物品の組物（キット）、または物品の独立した部分、とりわけ複合物品に組み立てられる構成部品、または室内装飾、または活字を含む）の外観の解決策である、1つの工業意匠が示されている場合；

- ICID の同じクラスに属する、1つの種類の物品の独立した部分の外観の解決策である、1つの工業意匠が表わされている場合；

- 物品全体の外観の解決策と、物品の独立した部分の外観の解決策とで構成される、それぞれが物品の外観の解決策である工業意匠のグループが表わされている場合；

- それぞれの解決策により特定される物品の外観の主要な美的形態が同じであるために、それぞれの解決策が1つの変形例である、物品の外観の複数の解決策で構成される工業意匠のグループが表わされている場合；

物品全体の外観の解決策の変形例と、物品の独立した部分の解決策とで構成される、工業意匠のグループが表わされている場合；

物品全体の外観の解決策の変形例と、物品の独立した部分の解決策の変形例とで構成される、工業意匠のグループが表わされている場合。

9.2.1.3 保護されない工業意匠

下記のいずれかに該当する工業意匠出願は、工業意匠に関するものではない：

- 国家機密を構成する情報を含んでいる工業意匠は、民法典の第 1349 条の第 3 項にしたがい法的保護を付与されない；

- 公益、人道主義または倫理に反する工業意匠は、民法典の第 1349 条の第 4 項の (4) にしたがって、特許権の主題にはならない；

- 物品の技術的機能によってのみ排他的に決定づけられる工業意匠、または建築物（小さな建築形式を除く）、工業用構造物、水利構造物その他の固定された構造物の対象物に関連する工業意匠、または液体、気体および乾燥物質といった不安的な形の対象物もしくは同様の物質に関する工業意匠は、民法典の第 1352 条の第 5 項にしたがい、法的保護を付与されない。

公益、公共問題に反する、知的活動の成果とは、とりわけ下記のものをいう：

- 人間の尊厳、国民的または宗教的感情を傷つける解決策；猥褻、卑俗もしくは冷笑的な内容を伴う、または猥褻、卑俗もしくは冷笑的な内容を伴うものを連想させる可能性のある解決策；

- 公益、人道主義または倫理に反する、物品の外観を決定づける解決策；

- 物品の製造業者、および（または）物品の製造場所、および（または）物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して、物品の使用を欺く可能性のある解決策。

欺く可能性のある解決策には、とりわけ下記のいずれかに関して、混同を生じるおそれのある、同一の要素を複製もしくは包含する、または共通の印象をもたらす解決策が含まれる：

a) 国家の紋章、旗その他の国家のシンボルおよび象徴；

国際および政府間組織の略称および正式名称、これらの組織の紋章、旗その他のシ

ンボルおよび象徴；

公的規制、保証、証明、印章、表彰その他の識別マーク；

これらの要素は、該当する管轄機関の同意があれば、物品の外観の解決策に含めることができる；

b) 工業意匠として登録することについて、正式な所有者または正式な所有者により授権された者の同意を得ずに、正式な所有者ではない者のために特許が請求される場合は、ロシア連邦の国民の文化遺産である極めて貴重な対象物の正式名称もしくは図像、または世界の文化および自然遺産の場所の正式名称もしくは図像、または収蔵品および基金に保管されている文化的価値のある図像；

c) 正式な地理的領域の原産ではないワインまたは蒸留酒のパッケージ、ラベル表示のために意図された物品に係る工業意匠の場合は、ロシア連邦の国際条約に基づき、ロシア連邦における商標としての国家登録が許されない要素（民法典の第 1483 条の第 5 項）；これらの要素は、この国際条約の特定の加盟国において、その領域を原産地とし（その国の地理的領域の境界内で生産され）、主としてそれぞれの原産地によって決定づけられる特有の品質、信用その他の特性を有するワインまたは蒸留酒の識別を可能にする呼称として保護されている；

d) 工業意匠出願の提出日の時点で、先の優先権を有し、その物品と類似の商品、および（または）その物品がとりわけパッケージ、紋章、ラベルとして用いられている商品に関して、国家登録を求める出願が提出されている他者の周知商標（民法典の第 1492 条）；ただし、その周知商標の国家登録出願が取り消された、または取下げが宣言された場合を除く；

工業意匠出願の提出日の時点で、先の優先権を有し、その物品と類似の商品および（または）その物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して、ロシア連邦の国際条約にしたがうものを含め、ロシア連邦において保護されている他者の周知商標；

その物品と類似の商品および（または）その物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して、民法典により定められた方法で承認されている、ロシア連邦における他者の周知商標；

e) 原産地名称が登録されているものと同一の物品（商品）またはとりわけその商品の容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている物品に係る工業意匠の場合は、民法典にしたがい保護されている原産地名称。ただし、かかる原産地名称の排他的権利を有する者により工業意匠の法的保護が申請される場合を除く；

f) ロシア連邦において保護されている、出願日の時点で既知の商品名または商業的呼称（個々の要素またはシンボルの名称）；その物品と類似の商品および（または）その物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関して保護されている選択的品種改良の成果の国家登録簿に登録されている、選択的品種改良の成果の名称；

g) 周知の名前（民法典の第 19 条）、別名（民法典の第 1265 条の第 1 項）またはこれらの呼称の派生物；本人またはその相続人の同意を得ていない、出願日の時点でロシア連邦において有名な人の肖像および複写；

h) 出願日の時点で有名な適合マーク、ドメインネーム；

i) 同一もしくは類似の目的の物品に関して工業意匠として登録されている呼称、またはその物品と類似の商品もしくはその物品がとりわけ容器、パッケージ、ロゴ、ラベルとして用いられている商品に関する商標であって、ロシアの法律に定められた方法により不正競争行為として認定されたもの。

9.2.2 工業意匠の付与を求める願書に関する要件

(1) 工業意匠を求める願書（以下、願書）は、本行政規則の付属書 1 に定められた書式の完成された用紙として提出される。願書の該当する枠内に情報を完全に記載できない場合は、願書の該当する枠内に「別紙に続く」と明記して、別の用紙に同じ形式で記載する。

願書の書式は、受理窓口および相談部門において入手可能である。

願書の書式の電子画像（ファクシミリ）は、FIIP のウェブサイトにおいて、さらに国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて入手可能である。

電子形式による工業意匠出願の提出⁶に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項において、FIIP のウェブサイトの「出願人との電子通信」の項目において、さらに国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて定められている。

工業意匠出願が電子形式で提出される場合、願書の記入欄は、ディスプレイインターフェースの要素を用いて記入される。

電子形式で出願する際、工業意匠を求める願書の欄への記入要件は、所定の書式の欄への記入要件と同じであるが、署名の実施要件（本項の（11））、および特許に関する情報の公表時に意匠創作者について言及しないよう求める要請の実施要件（本項の（8））を除く。

願書の電子書式は、欄の大きさを変更できるため、別紙への記入は要求されない。

願書の電子書式は、電子署名（以下、ES）により署名される。

(2) 願書の上部に配置された枠は、ロシア特許庁に受理された後に願書に詳細を記入するためのものであり、出願人は記入してはならない。

(3) 「連絡先住所」の枠には、受取人へ速達郵便を配達できる通常の要件を満たす、ロシア連邦における正式な郵送先住所および受取人の名前を記入する。

連絡先住所として、とりわけ、ロシア連邦の領域内に居住する出願人一国民（かかる出願人の 1 人）の居住地の住所、または出願人一法人のロシア連邦内の所在地の住所、またはロシア特許庁に登録されている弁理士もしくは他の代理人の住所を記入することができる。

願書に連絡先住所が記載されていない場合、弁理士または他の代理人が任命されていれば、その弁理士または代理人の所在地の住所が連絡先住所とみなされるが、任命されていない場合、出願人に関する情報を記載する願書の枠内にロシア連邦の住所が表示されていれば、その出願人の連絡先住所、これがない場合は居住地の住所（所在地）

（出願人が複数の場合は、これらの住所のうち最初のもの）が連絡先住所とみなされる。

同じ枠内に、追加の電話番号、FAX 番号および電子メールアドレス（ある場合）を記入する。

FIIP のウェブサイトまたは国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用して電子形式で出願が提出される場合は、連絡先の電子メールアドレスを明記しなければならない。

(4) コード（54）の欄には、工業意匠の説明に示された名称と一致する、権利請求された工業意匠（工業意匠グループ）の名称を記入する。

(5) コード（71）の欄には、出願人に関する情報が提示される。即ち、国民の名、父称（ある場合）および姓、または事業体の正式名（定款に示されているもの）に加

⁶ 技術的に可能な場合。

え、国の正式名称、完全な郵送先住所、および世界知的所有権機関（以下、WIPO）の標準 ST.3、即ちロシア特許庁のウェブサイトに掲示された「国家、行政組織および政府間機関を表示するための 2 文字コードの推奨基準」に基づく国名コードを含む、それぞれの居住地、所在地に関する情報を記入する。

ロシア法人の場合、基本的国家登記番号（PSRN）を明記する。

出願人が複数の場合、かかる情報はそれぞれの出願人に関して提示される。

工業意匠の創作者である出願人の居住地に関する情報は、この欄には記入せず、コード（72）の欄に記載する。

工業意匠を占有取得する権利が、ロシア連邦、ロシア連邦の構成主体または地方自治体の機関に帰属する場合（民法典の第 1373 条の第 1 項）、出願人は次のように記載する：「ロシア連邦（またはロシア連邦の構成主体の名称、または地方自治体の名称）の立場で行動する……（国家または地方自治体の依頼人である機関の正式名を記入）」。

工業意匠を取得する権利が、国家または地方自治体の契約にしたがい行動する事業体（請負人）と、状況に応じてロシア連邦、ロシア連邦の構成主体または地方自治体とに共同で帰属する場合、コード（71）の欄には、上記の情報と一緒に、その業務遂行者の正式名を明記する。

同じ欄において対応する枠内に印“X”を追加することにより、その欄に特定された者が、公的用途および社会的ニーズに則した国家または地方自治体の契約にしたがい国家の依頼人もしくは地方自治体の依頼人なのか、または業務遂行者なのかを明示する；例えば、国家または地方自治体の契約番号およびその締結日を記入する。

(6) コード（74）の欄には、ロシア特許庁において出願人の代理として手続きを遂行する、出願人により任命された者に関する情報を提示する。即ち、名、父称（ある場合）および姓、ロシア連邦における住所、居住地（所在地）、電話番号、テレックス、FAX、電子メールアドレス（ある場合）、3 年を超えない代理期間を記載する。代理期間は、委任状なしに代理人を任命した場合に記入する。

記載された者が弁理士である場合は、ロシア特許庁における登録番号も明記する。出願人が複数で、弁理士を通さずに出願が提出される場合、出願人の中から任命された共同代理人を記載することができる。

弁理士でもなく、出願人の 1 人でもない代理人を記載することも容認される。

優先権が複数の出願に基づいて主張される場合は、すべての出願の番号、および該当する場合は、主張された優先権の複数の日付が明記されなければならない。

パリ条約優先権を主張する際は、WIPO の標準 ST.3 にしたがう最先出願の国名コードを明記する。

(7) コード（72）の欄において、工業意匠の創作者に関する情報として、次のことを提示する：名、父称（ある場合）および姓、国の正式名および WIPO の標準 ST.3 に基づくその国名コードを含む、居住地の住所。

(8) コード（72）の欄のすぐ下に配置された枠には、工業意匠の付与に関する情報を公表する際に創作者について言及しないよう創作者が要請する場合にかぎり記入する。この場合、公表されたくない意匠創作者の姓、名および父称（ある場合）を明記し、意匠創作者が署名する。

電子出願の場合、工業意匠の付与に関する情報の公表時に意匠創作者について言及しないよう求める意匠創作者の請求が、意匠創作者の ES により署名された電子文書として同じ書式で提出される。この文書は、「添付文書の一覧表」の欄（本項の（9））への記入に関して概説された方法で、願書に添付される。

電子形式で出願する場合、工業意匠の付与に関する情報の公表時に意匠創作者について言及しないよう求める請求の文書の電子画像を願書に添付することが許される。ただし、意匠創作者により署名されたこの文書の原本が、願書の受理および提出日から1か月以内に、出願人（その代理人）からロシア特許庁へ提出されなければならない。

(9) 願書の「添付文書の一覧表」の枠には、適切な枠に印“X”を追加すると共に、添付文書のそれぞれの写しの部数およびページ数を明記する。願書の書式に形式が示されていない添付文書を表示するには、「その他の文書」の欄があり、その欄に当該文書の目的について具体的に明記する。

(10) 優先権の主張を記載する枠には、その優先権がロシア特許庁への提出日より早い場合にかぎり、記入する。この場合、対応する枠に印“X”を追加することにより、優先権主張の根拠を示すと共に、次のことを明記する：優先権主張の基礎となる先願、最先もしくは最初の出願の番号（それぞれ民法典の第1381条の第3項、第1382条の第1項、第1381条の第4項）、または補充資料に基づき優先権が主張されている先願出願の番号（民法典の第1381条の第2項）、および主張された優先日（最先出願の日付、最初の出願の日付、または最初の出願の優先日、または先願出願もしくは先願出願への補充資料の提出日）。

(11) すべての場合において、願書の最後の「署名」欄に署名し、署名日を記す。願書には、出願人が署名する。法人を代表する場合、その事業体の最高位の人物またはその法人の定款により権限を付与された他の者が願書に署名し、その地位を記す。かかる署名には、法人印を押す。

出願人の代理人を通して出願する場合、願書には、出願人またはその代理人が署名する。

弁理士ではない、出願人の代理人が願書に署名する場合は、出願人により承認された委任状を願書に添付する。

願書の署名日が記されていない場合は、ロシア特許庁による受理日が署名日とみなされる。

弁理士ではない、出願人の代理人により電子形式で願書が提出される場合、出願人により承認された委任状が願書に添付される；委任状は、出願人のESにより署名された電子文書の書式で作成されなければならない。

弁理士ではない、出願人の代理人により電子形式で出願される場合、委任状の電子画像を願書に添付することが許される。ただし、出願人により署名された（さらに法人による出願の場合は押印された）委任状の原本が、願書の受理および提出日から1か月以内にロシア特許庁へ提出されなければならない。

(12) 本項の上記(8)および(11)において言及された願書の欄内への署名には、署名者の名前およびイニシャルが記される。

(13) それぞれの追加の用紙にも、出願人またはその代理人が署名する。

9.2.3 物品の図像一式に関する要件

(1) 物品の外観の図像は、権利請求された工業意匠に関する視覚情報が含まれている文書であり、特許に基づき、即ち、工業意匠の本質的形態の集合体に関する情報に基づき付与される工業意匠の法的保護の範囲を決定するために使用される。

民法典の第1354条の第3項にしたがい、工業意匠に関する知的財産権の保護は、工業意匠の本質的形態の一覧表に記載され、物品の図像に表された、本質的形態の集合体により決定づけられる範囲で、特許に基づき付与される。

(2) 立体的工業意匠の出願には、物品の外観の完全かつ詳細な描写をもたらす、十分な数の物品の図像を含めなければならない（民法典の第 1377 条の第 2 項）。

物品の図像は、コンピュータグラフィックス、アートプリント、複製その他の手段によるものを含む、写真、図面により表わすことができる。

立体的工業意匠の出願には、物品を異なる視点から見ることのできる全体図の描写に加え、物品の形態の美的外観を定義づける工業意匠の本質的形態を視覚により完全に理解できるように、必要に応じて、正面、背面、左側、右側、平面、底面からの物品の図像を含めなければならない。

物品の外観の一部に対応する立体的工業意匠を権利請求する場合、その出願には、物品の当該部分を異なる視点から見ることのできる物品の全体図の描写に加え、物品の特徴の美的外観を定義づける工業意匠の本質的特徴の完全な描写をもたらす、多くの種類の物品の画像（例えば、正面図、左側面図、右側面図、背面図、正面図、底面図）を含めなければならない。

(3) 衣類業界の製品の場合、とりわけマネキンの正面および背面からの図で十分と思われる。

平面的工業意匠の場合、1つの図だけで十分である。

図像全体にわたる繰り返し模様を有する布地製品の平面的工業意匠は、1つの繰り返し模様により提示されなければならない。

物品の組物（キット）の場合、その組物（キット）に属するすべての物品が、全体図の図像において完全に提示されなければならない。さらに、組物（キット）のそれぞれの物品が、要求されるすべての図における個々の図像に提示される。物品の組物（キット）を1つの全体図の図像に完全に表示することが技術的にできない場合にかぎり、個々の図像に組物の一部を提示することが許される。

工業意匠のそれぞれの物品は、すべての必要な図において別個の図像一式により提示されなければならない。

開閉、折り畳み、変形などが可能な物品（例えば、冷蔵庫、電話ボックス、箱）は、閉じた図および／または開いた図によるこれらの物品の図像により表示することができる。

(4) 色彩計画（芸術的色調）の考案が工業意匠の本質的形態の1つである場合、本項の上記(2)に基づくすべての図像は、カラーで提出しなければならない。

(5) 物品の図像は、明瞭、明白、完全なものであり、無地の背景で、無関係な物を排除して表されなければならない。光で照らされた側および影になる側の物品の外観の美的形態を定義づける工業意匠の本質的形態を特定するために追加の説明を必要としないものでなければならない。

(6) 基本的な美的および（または）人間工学的形態を定義づけるものではない（即ち、その工業意匠において重要ではない形態）、または出願人が法的保護を求めない外観の部分（要素）を物品の図像において表すために、点線を用いることが許される。例えば、物品の外観の部分に対応する工業意匠を権利請求する場合、その物品全体を点線で表現することができる。その場合、権利請求された工業意匠に相当する、物品の外観の当該部分は、実線で表現されなければならない。

9.2.4 工業意匠の説明に関する要件

9.2.4.1 工業意匠の説明に関する要件

(1) 言葉による説明は、図像に示された物品の外観の美的および（または）人間

工学的な個々の形態を開示するものでなければならない。

(2) かかる説明は、権利請求された工業意匠（工業意匠グループ）に対応する、ICIDの最新版の表題の索引から始める。

次に、願書に明記された工業意匠の名称に一致する、工業意匠の名称を示す。説明には、下記の項目が含まれる：

- 工業意匠の意図される用途およびその出願の範囲；
- 工業意匠の類似物；

- 物品の外観について、主として物品の外観の美的形態を定義づける工業意匠の本質的形態について十分かつ詳細な描写をもたらす、権利請求された工業意匠に対応する物品の外観の図像、および出願人により出願文書に添付される場合は、工業意匠を図解する他の資料（図面、人間工学図、フローチャートなど）の一覧表；

- 工業意匠の要旨の開示。

必要な情報（出典、先に提出された出願の説明、保護の権原の説明など）が含まれている情報源への言及をもって、説明の項目の代わりとしてはならない。

工業意匠のグループが宣言されている場合、説明の項目には、そのグループのそれぞれの工業意匠について適切な情報を含めなければならない。

その工業意匠を考慮して、または工業意匠のグループが権利請求されているという事実を考慮して、異なる説明方法の方が物品の外観の権利請求された解決策の内容を理解しやすい場合には、上記とは異なる説明方法を用いることができる。

9.2.4.2 工業意匠の名称に関する要件

(1) 工業意匠の名称は、簡潔かつ的確でなければならない。

工業意匠の名称は、物品の意図される用途を反映する、その工業意匠に対応する物品の一般的名称を開示するものでなければならない。工業意匠の名称は、単数形で示されなければならない。ただし、“scissors（はさみ）” “shoes（靴）” “horns（ホルン）” など、一般的に承認された文法規則にしたがう、または複数形でのみ使用される名称を除く。

工業意匠の名称は、物品の一般名を開示するものであってもよい。

工業意匠が物品の外観の分解できない部分に対応する場合、工業意匠の名称において、物品全体の名称およびその部分の名称と共に、括弧に入れて（物品の独立した部分）と明記しなければならない。例えば、「マグカップの取っ手（物品の独立した部分）」、「ビンの底部（物品の独立した部分）」、「陶磁器の図案（物品の独立した部分）」。

工業意匠が複合物品に組み立てられる構成部品に属する場合、工業意匠の名称に複合製品を示すことは義務づけられていない。例えば、「自動車のヘッドライト」とする必要はなく、「ヘッドライト（物品の独立した部分）」または「ヘッドライト（複合製品に組み立てられる構成部品）」が許容される。

(2) 工業意匠の名称は、INCDの用語で示すことが望ましい

(3) 特殊な名称は、次の構造を有していてもよい：一般的概念（例えば、「工作機械」）を示し、次に具体的名称（例えば、「旋盤仕上げ」）を示し、さらに必要であれば、特殊な目的または特殊な名称（例えば、「光学機器の製造用」）を示す。この例の正式名称は、「光学機器の製造用の旋盤仕上げ工作機械」である。

(4) 構成部品一式に関する工業意匠の名称は、「組物」、「キット」という用語を用いなければならない。

(5) 同一の物品に属する工業意匠のグループの名称は、括弧に入れて示された用

語「選択肢」および選択肢の数により補足された、物品の名称を含んでいなければならない。例えば、「アームチェア（3つの変形例）」。

(6) 物品全体および物品の部分に関する工業サンプルのグループの名称は、括弧に入れて示された物品全体の名称（物品全体）と、括弧に入れて示された物品の部分の名称（物品の独立した部分）とを含んでいなければならない。

(7) 物品およびその部分に関する工業意匠のグループが権利請求されており、その物品の外観の解決策が変形例を用いて表示されている、さらに（または）物品の外観の解決策および物品の部分の外観の解決策が変形例を用いて表示されている場合、その工業意匠の名称は、括弧に入れて示された「変形例」および括弧に入れて示された変形例の数により補足された物品全体の名称（物品全体）と、括弧に入れて示された用語「変形例」および括弧に入れて示された変形例の数により補足されたその部分の名称（物品の独立した部分）とを含んでいなければならない。

(8) 工業意匠の名称において、その物品の一般に承認された名称の一部ではなく、その物品を特定する役割を果たさない個人名、略語および他の言語的シンボルを使用することは望ましくない。

(9) 工業意匠の名称において、その工業意匠を使用する際に、出願人（特許権者）に関して需要者の誤認を招くおそれのある個人名、略語および他の言語的シンボルを使用することは許されない。

9.2.4.3 「工業意匠の意図される用途および適切な範囲」の項目に関する要件

この項目には、その工業意匠に対応する物品の意図される用途、その物品の適切な範囲、その用途の選択的範囲について説明する情報を記載する。

9.2.4.4 「工業意匠の類似物」の項目に関する要件

この項目には、出願人が知っている工業意匠の類似物に関する情報を記載する。工業意匠の類似物として、同一または類似の意図される用途を有し、その工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能な情報により公知であった、類似の外観を有する物品の解決策を選択する。

類似物に関する情報には、物品の名称、権利請求された工業意匠の類似物である外観の解決策、および類似物が開示されている情報源の書誌データが含まれる。

本質的形態の集合体にしたがい権利請求された工業意匠に最も近い類似物が、最も近似の類似物として示される。

その際、物品の部分に関する工業意匠が権利請求されている場合、その物品の部分の解決策が、最も近似の類似物として示される。

その際、工業意匠のグループ—変形例が権利請求されている場合、すべての変形例に対して最も近い類似物が、最も近似の類似物として示される。

その際、物品全体およびその部分に関する工業意匠のグループが権利請求されている場合、最も近似の類似物として、物品全体の解決策に最も近い類似物および物品の部分の解決策に最も近い類似物が示される。

9.2.4.5 「工業意匠の要旨の開示のために必要な物品の図像および他の提出資料の一覧表」に関する要件

この項目には、物品の外観によって示されるすべての図像を列挙すると共に、表現されている場合はそれぞれの番号順に、物品の全体配置図、人間工学図、フローチャートを列挙し、それぞれにおいて表されているものを簡潔に指摘する。

工業意匠のグループが宣言されている場合は、工業意匠のそれぞれのグループごと

に別個に、物品の外観の図像、図面、人間工学図、フローチャートをそれぞれの番号順に列挙し、それぞれにおいて表されているものを簡潔に指摘する。

9.2.4.6 「工業意匠の特許出願における開示」の項目に関する要件

(1) 工業意匠は、物品の外観の形態により特徴づけられる。工業意匠の要旨は、物品の本質的形態（要旨形態）の集合体において表現される。

工業意匠の本質的形態とは、物品の外観の美的および（または）人間工学的特性を決定づける性質、とりわけ形状、輪郭、模様および色の組合せである（民法典の第 1352 条の第 1 項）。

工業意匠の本質的形態には、物品の線、形状、装飾物、触感および材料の触感を含めることができる。

物品の外観の本質的形態は、視覚的印象をもたらす。

非本質的形態とは、その形態を工業意匠の構成から排除しても視覚的印象が変わらない、物品の外観の性質である。

工業意匠の要旨を開示する際は、工業意匠の本質的形態の一覧表として表示することができる、その工業意匠のすべての本質的形態を含めなければならない。

本質的形態を説明する際は、物品の外観の図像との関連について述べると共に、物品の図面、人間工学図、フローチャートが入手可能であれば、これらとの関連についても述べる。説明する際は、物品の認識される図像に対応する視覚的表示を用いて説明される形態を独自の方法で特定できる用語を使用する。

説明のこの項目では、権利請求された工業意匠が実施されている物品の外観の美的特性を指摘すると共に、物品の外観の形成に対する本質的形態の影響力について説明する。これにより、物品の技術的機能によってのみ決定づけられる形態が、装飾的形態から区別される。

物品の外観の美的および（または）人間工学的形態は、とりわけ下記によりもたらされる：

- 芸術的表現および情報；
- 形の合理性、構成の完全性；
- 人間工学。

物品の外観の美的および（または）人間工学的な特別な形態は、例えば、下記の結果として自ずと明らかになる可能性がある：

- 支配的要素に関する各部分の序列は、その構成の全体的知覚に寄与することが保証されている（開発された空間構造を有する対象物に関して）；
- 制御装置領域の完全な達成の可能性は、各領域の使用の順序および使いやすさに一致することが保証されている（コックピット、車などの制御盤に関して）；
- パッケージが古い箱の形でデザインされており、ラベルは朽ちたパピルス紙を模倣している（それぞれお茶およびワインの年代物コレクションに関して）；
- 環境への影響および破壊的行為からの保護を考慮することが保証されている；
- 使いやすさが保証されている（スポーツ施設および設備、軍事設備、高度な家庭用機器）；
- 視覚的同一性が、機械の非生産的、家庭的性質を反映している（ガーデニング用小型トラクターに関して）；
- 機械の造形的説明において、子供の身体的障害に対する心理的補償の特別な意味合いが隠されている（身体障害児用のベロモービルに関して）。

説明の同じ項目において、言及された物品の外観の特異性により、明示される物品

の価値について記載することができる。

装置、機械その他の類似の立体的工業意匠の外観について説明する際は、人間工学的な特別な形態を裏づけるために、人間関係および物品の特異性が表われる、人間に関わる当該物品の用途、ならびに物品の外観の最も重要な構成要素、部分および構成部品の相互関係について説明しなければならない。

組物(キット)の説明では、これに含まれるすべての物品の特別な形態を開示する。組物を構成するすべての物品は、同一の造形および/または様式の解決策を用いて実現されなければならない。組物のすべての物品に共通する本質的形態に加えて、その組物の個々の物品の特性を決定づける本質的形態を指摘しなければならない。

工業意匠を構成する変形例について説明する際は、すべての変形例に共通する美的形態を指摘して、それぞれの変形例の本質的形態の集合体について十分に説明する。かかる本質的形態とは、例えば、独自の創作的アイデアを裏づけ、それぞれの変形例を区別する形態を照らし出し、基本的構成要素およびその配置、形状、造形的考案などを特徴づける本質的形態である。原則として、それぞれの変形例を区別する形態とは、基本的本質的形態に追加されるものであり、配置構成の基本的要素の創作、カラーパレット、追加要素およびその創作などを特徴づけるものである。

物品の全体および部分の外観の解決策からなる工業意匠のグループについて説明する際は、それぞれの解決策の本質的形態について十分に説明する。

物品の部分に関する工業意匠について説明する際は、その物品に固有の本質的形態について説明する。物品全体の説明は必要ない。

工業意匠の要旨を開示する際は、異なる実現形を特徴づける選択的コンセプトとして形態を表現することは許されない。特定の形態が他の形態と組み合わせられて生じる異なる複数の実施形が、同じ美的および(または)人間工学的形態を有する物品の外観を定義づける場合、かかる工業意匠の変形例は、それぞれの変形例がこれらの実施形のうち1つだけの特徴づける1つの形態を有するものとして説明される。例えば、「円形もしくは正方形」または「円形、正方形」として1つの形を特徴づけるのは適切ではない。1つの実施態様において、特徴「円形」を指摘し、別の実施態様において特徴「正方形」を指摘すべきである。

(2) 物品の外観の解決策を特徴づけるために、下記の形態が用いられる。

(2.1) 高度に開発された立体構造に基づく、複雑な構成を有する物品(例えば、工作機械、農業機械、オートバイ)の外観の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる。

- 構成要素の構成および相対的配列；
- 構成要素の造形的考案を含む、形。

(2.2) ワンブロック構成の物品(例えば、TV、ラジオ、パネルメーター、箱)の外観の解決策、および幾何学立体要素(例えば、家具の区画)の相関関係に基づいて構築された解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の要部が用いられる：

- 構成要素の構成および相対的配列；
- 通常は物品の正面にあるこれらの要素の造形、図形、色、触感の解決策。

(2.3) 平面的構成を有する物品(例えば、織物、スカーフ、ショール)の外観の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる：

- 構成上の配列；
- 装飾モチーフのリズミカルな構成、要素の線形模様関係；
- 装飾モチーフの創作；
- カラーパレット；

- 触感の性質（織物生地）。

(2.4) 衣類の外観の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる：

- ひな型の立体的特徴である形；

- 視覚的に認識できる各部分の相関関係を決定づける比率；

- ひな型の平面的特徴であるシルエット；

- あらゆる要素の相対的配列を決定づけるリズム；

- 細部、即ち衣類の一部の表面に用いられる要素、その形；

- 仕上げ、即ち、物品の実用的用途に関して機能的に重要なものではなく、ひな型の解決策において装飾的役割を果たし、同時に加工手段にもなり得る要素（例えば、衣類の縁取りの考案、継ぎ目連結部分の補強など）；

- 装飾要素であると同時に、物品の部分をつなぐおよび分離するための付属品（ボタンやホックなど）、物品の構造の一部；

- 装飾的形態を備えた材料。

(2.5) 靴の外観の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記の形態が用いられる：

- とりわけパッドの形を含む、ひな型の立体的特徴である形；

- 上部および底部のデザイン；

- 構造的要素（つま先、アンクルブーツ、かかと、足首、足部など）の構成、形状および相互整合性；

- 装飾的形態を備えた材料；

- 仕上げの詳細；

- 付属品；

- カラーパレット。

(2.6) 物品の組物（キット）の外観の解決策を特徴づけるため、関連物品の外観の解決策を特徴づける際に使用される形態に加え、とりわけ下記を反映する形態が用いられる：

- 各部分の相互関係の性質；

- 各要素の序列；

- 基本要素と基本要素の使用によりもたらされる物品との双方の相対的体系、ならびに組物（キット）全体。

(2.7) 印刷物（例えば、カバー、ラベル、タグ、ステッカーなど）の外観の解決策を特徴づけるため、とりわけ下記を反映する形態が用いられる

- 構成上の配列；

- グラフィックス要素、視覚的モチーフ、装飾の創作；

- 書体のグラフィックアートの配列および成果（工業意匠の特徴ではない言葉の要素の意味論は示されない）；

- カラーパレット。

(3) 閉じられた（折り畳まれた）状態および開かれた状態の 2 つの状態によって外観が決定づけられる物品（例えば、キャビネット、冷蔵庫、容器に収容された機器、電話ボックス、箱）の外観の解決策を説明する際は、外部の外観および内部の外観の双方を特徴づける形態を用いることができる。

物品の外観の複雑な解決策を説明する際、その特徴を言葉で説明することが不可能な場合には、当該物品またはその構成部分の外観が、他の目的の周知の物品の外観と一致するという言及により表現することができる。

その特徴が開示されている情報源への言及をもって、特徴の説明の代わりとするとは許されない。

9.2.5 工業意匠の本質的形態の一覧表に関する要件

9.2.5.1 工業意匠の本質的形態の一覧表の目的

工業意匠の本質的形態の一覧表は、出願人が工業意匠の本質的形態と考える物品の外観の形態を説明し、権利請求された物品の外観の解決策を特徴づけることを意図している。

一覧表に含まれた形態は、法的保護の範囲（出願人の権利請求）を定義づける、図像に表わされた物品の外観の形態を特定することを意図している。

図面、図表および説明図のみに表されている形態は、一覧表には含まれない。

9.2.5.2 工業意匠の本質的形態の一覧表の作成の詳細

(1) 図像に表わされた、物品の外観の美的および（または）人間工学的形態をもたらす工業意匠の本質的形態、ならびに物品の名称（一般的概念）を示す形態が、一覧表に含まれる。

(2) 一覧表の形態は、物品の使用者が明確に理解できる概念、意味論的内容により表現されなければならない。形態の特徴は、物品の外観の図像に表された、視覚的に知覚可能な形態により明確に特定できるものでなければならない。

(3) 工業意匠の図像において特定できない形態、とりわけ、識別不能な要素である工業意匠の外観の視覚的要素の形態、要素と要素の絶対的大きさとの視覚的に識別不能な比率、要素の欠如への言及は、一覧表に含めてはならない。

(4) 物品に銘刻が含まれている場合、かかる形態の特徴は、その銘刻の実施の図形的特性が開示された後にかぎり、一覧表に含めることができる。銘刻の意味論によって、一覧表の形態を特徴づけるべきではない。

(5) 一覧表に含まれた形態の特徴は、静止状態における物品の外観の解決策を開示する方法で記載する、または玩具の変身ロボット、折り畳み椅子など、位置、相対的位置などを変更する能力を有する要素の実施について記載することが望ましい。

(6) 物品の図像への言及をもって、一覧表における形態の記載の代わりにしてはならない。ただし、かかる図像への言及がなければ、物品の使用者が明確に理解できる概念や意味論的内容によりその形態を説明できない場合を除く。そのような場合は、一覧表の形態に画像への言及を含めることができる。例えば、造形的解決策または実施態様の特徴は、「写真に示されている形による、テーブルの上面板の実施態様」と表現することができる。

(7) 特別な内容（表面、取扱い注意、バーコードなど）を用いて、サービスおよび顧客価値を表わす標準的グラフィックスの存在を特徴づけるものは、かかる形態が工業意匠の構成に組み込まれても特別顕著な美的形態をもたらさない場合は、一覧表に含めることは望ましくない。

9.2.5.3 一覧表の構成およびその完成

(1) 本質的形態の一覧表には、1つまたは複数の工業意匠を含めることができる。

1つの工業意匠に関する本質的形態の一覧表は、単一の請求項に示される。一覧表の単一の請求項には、番号は付さない。

工業意匠のグループに関する本質的形態の一覧表は、そのグループに統合された工業意匠の数に一致する複数の請求項に示される。

工業意匠のグループに属する一覧表の複数の請求項には、提示される順に1から始まるアラビア数字で連続した番号を付す。

(2) 単一の請求項を含む、1つの工業意匠に関する本質的形態の一覧表の記載は、

物品の名称（工業意匠の一般的概念）を示す形態から始める。

一般的概念の後に、権利請求された工業意匠に係る物品の種類に応じて、「characterized」または「characterized by」という用語を挿入し、その工業意匠を特徴づける本質的形態の集合体を示す。

1つの工業意匠に関する本質的形態の一覧表の記載は、最も近似の類似物の形態と一致する工業意匠の形態を記載する制限的部分と、最も近似の類似物から工業意匠を区別する形態を記載する特異的部分とに分けることができる。

制限的部分と特異的部分とに分けられた一覧表を編集する際は、制限的部分を記載した後に、「different」という用語を挿入し、そのすぐ後に特異的部分を概説する。

本質的形態の一覧表の請求項において、工業意匠の形態の特徴が論理的順番で、一文により提示される。

一覧表の請求項に下記の形態の組合せが含まれている場合には、その請求項は1つの工業意匠に関するものではないとみなされる：

- 代替形態、複数の形態または形態のグループとして表現された形態を含むもの；
- 共通の目的のために設計された1つの種類の物品の組物(キット)を形成しない、異なる物品に属する工業サンプルの特徴を含むもの；
- ICIDの同じクラスに属する、1つの種類の物品について複数の独立した部分の外観の解決策である工業意匠の特徴を含むもの。

(3) 工業意匠のグループに関する本質的形態の一覧表は、複数の請求項の形式で示され、それぞれの請求項に、そのグループを構成する意匠のうちの1つの意匠の形態を記載する。

工業意匠のグループに関する一覧表の請求項において、当該一覧表の他の請求項への言及を含めてはならない。

9.2.6 工業意匠の要旨を説明する資料

(1) 工業意匠の要旨を説明する資料は、必要であれば、物品の図像に追加して提出することができ、図面、説明図、人間工学図、フローチャート、物品またはその部分の原型またはひな型などを含む、説明グラフィックスの形式を取ることができる。

(2) 工業意匠の要旨、物品またはその構成部分の外観の寸法、大きさの比率を明確にするために必要な場合には、全体配置図を提示する。

(3) 出願人により明記された物品の外観の人間工学的形態を理解しやすくするために必要な場合には、物品の人間工学図を提示する。

(4) 図像、図面または図表を用いて工業意匠を図解することが不可能な場合には、説明図面を提出する。

(5) 図面、図表および図は、説明の本文において説明されるべきである。

(6) 図表または図において、物品およびその構成部分の寸法（ディスプレイおよび制御装置の配置の高さ、幅、奥行き、作業表面、狭い間隔で配置された形の要素の距離など）を明記することができ、これにより、人間の活動の機能領域における主要な要素の位置、この物品の利便性および安全性を推測することが可能になる。

図面または図表における要素は、説明において示されたものと同じアラビア数字により表示される。図面（図表）の複数の図における同じ要素は、同じ数字によって表示される。説明において言及されていない参照番号を図面（図）に表示してはならず、その逆もまた同様である。

図面の図像は、直角図法（直角投影法）により（様々な図、断面図、横断面図において）表示されなければならない。図解を目的とした、不等角投影法による表示は許さ

れる。図面におけるそれぞれの要素は、他のすべての要素に比例して示される。ただし、要素の明確な画像のために、異なる比率で示す必要がある場合を除く。

それぞれの図（回路）には、図 1、図 2 などのように、図像とは無関係な独自の番号順で番号を付し、各図はその順番で説明の本文において言及される。単一の図によってのみ説明される場合、図に番号は付さない。

図面、図表および説明図面は、独立した別の用紙に表示され、その右上隅に、工業意匠の名称を記載し、その変形例の番号を示すことが望ましい。

(7) 工業意匠が消費財業界および繊維業界の物品に関するものである場合、チームチャート（その物品の製造のために推奨される布地、編物材料、革、備品、仕上げなどのサンプル）を提示する。繰り返し模様様の材料のサンプル（装飾的材料、カーペット、生地など）は、その繰り返し模様全体を図に表示する。

9.2.7 出願文書の作成に関する要件

9.2.7.1 公的サービスの提供に必要な文書の言語

工業意匠を求める願書は、ロシア語で提出される。特許を求める願書において、キリル文字による名前および住所の表示に加え、後にロシア特許庁が英語で情報を公表する際に使用するラテンアルファベットによる名前および住所の記載も認められている。他の文書は、ロシア語または他言語で提出される。

民法典の第 1374 条の第 2 項にしたがい、出願の文書が他言語で提出される場合、ロシア語への翻訳文を出願に添付しなければならない。

9.2.7.2 部数

出願の文書、即ち、ロシア語で作成された、工業意匠を求める願書、工業意匠の説明および工業意匠の本質的形態の一覧表は、正副 2 部を提出する。正副どちらも、複製に適したものでなければならない。これらの文書が他言語の場合は、他言語による文書 1 部と、それぞれのロシア語への翻訳文 2 部が提出されなければならない。

上記以外の文書が他言語の場合、かかる文書およびそれぞれのロシア語への翻訳文が 1 部ずつ提出されなければならない。

図像は 3 部提出される。

全体配置図、人間工学図、フローチャートは、2 部提出される。

9.2.7.3 容認されない要素

出願には、次のものを含めてはならない：

公益、人道主義または倫理に反する表現、図像、図面、図、説明図、物品またはその部分の原型またはひな型、および他の資料（人間、国民、家族、宗教その他の原則の違反であって、社会もしくはその一部、またはその個々のメンバーに倫理的被害を及ぼす可能性があるもの）。このようなものとして、下記のものなどが含まれる：卑猥または悪意のある卑俗な言葉、語句またはそのような意味を持つ可能性のある図像；

他者により開発された物品の外観の解決策、および他者の出願または特許に対する、軽蔑的な表現。この場合、説明の「工業意匠の類似物」の項目において特定された既知の工業意匠の欠陥の正確な指摘は、容認されない要素ではない；

その工業意匠とは明らかに無関係な、または出願の文書が本行政規則の要件を満たす上で不必要な、陳述または情報。

9.2.7.4 専門用語および略語

その意匠に関する文献、科学的小および技術的文献に使用されている用語および略語、または解説辞書、専門辞書などに開示された共通用語および概念を標準化するために、本質的形態の一覧表、意匠の説明および説明資料を用いるべきである。俗語は禁じられる。

一般に使用されていない用語および名称を使用する際は、本文における最初の使用時にそれぞれの意味を説明する。すべての約束事はその意味が示される。

説明において、さらに本質的形態の一覧表において、専門用語の統一性が維持される。つまり、説明の本文において、さらに本質的形態の一覧表において、同じ形態は同じ呼び方をされる。

工業意匠の名称において、必要であれば、ラテン文字およびアラビア数字を含めてもよい。工業意匠の名称において、他のアルファベットの文字および特殊な文字を使用することは許されない。

9.2.7.5 図像の大きさ

図像は、写真の場合は通常 18×24 cm、他の図像の場合は A4 判で提出される。

腕時計（懐中時計）、電卓、ポケットライターなど、小さいサイズの物品は、小さな判型 13×18 cm または 9×12 cm の図像サイズで提出することができる。小さな判型の図像は、用紙に張り付けて、または紙面の判型および品質に関する特定の要件を満たす用紙に作成して提出することができる。

9.2.7.6 図像の番号

図像には、次の順序で番号を付す：全体図、その他の図、最も近似の類似物の描写（出願人により提出される場合）。

同じ図の複数の図像には、単一の番号を付す。

それぞれの組物（キット）および工業意匠のそれぞれのグループの図像には、適宜に番号を付す。

9.2.7.7 標題

図像が含まれている用紙の正面に（写真の場合は、裏面に）、図像の番号、工業意匠の名称に加え、「全体図」、「側面図」、「正面図」、「背面図」、「平面図」といった説明を一貫して明示する。物品の全体および部分に関する工業意匠のグループの場合は、「物品全体の外観の解決策」、「物品の解決策」、「2つの物品の解決策」、および関連する選択肢「変形例 1」、「変形例 2」などを明記する。

同様に、最も近似の類似物として選択された物品の図像の場合（出願人により提出される場合）は、図像の番号および工業意匠の名称に加えて、「最も近似の類似物」という説明を明記する。

工業意匠のグループの場合、図像の番号の後に括弧に入れて、対応する本質的形態の一覧表の請求項、即ち、「一覧表の請求項 1」、「一覧表の請求項 2」などを明示する。

9.2.7.8 複製の実行可能性

すべての種類の文書は、コピーまたはスキャンの標準的手段を用いて直接複製される文書の判読可能な無制限の数の写しを得られる方法で作成される。

それぞれの用紙は、片面だけが使用される。行の配置は、用紙の下側に平行させる。

9.2.7.9 使用される素材

出願の文書は、丈夫で白い滑らかな光沢のない紙面上に作成される。

図像は無光沢紙により提出されるべきである。写真は光沢紙により提出することができる。

9.2.7.10 別の用紙、用紙サイズ

それぞれの出願の文書は、独立した別の用紙から始める。これらの用紙は、210×297 mm の判型である。説明および本質的形態の一覧表が含まれている用紙の最小余白は、次のとおりである：

上部：20 mm；下部：20 mm；右側：20 mm；左側：25 mm。

図面または図面の複製が含まれている用紙において、使用領域のサイズは、262×170 mm を超えてはならない。最小余白は、次のとおりである：

上部：25 mm；下部：10 mm；右側：15 mm；左側：25 mm。

写真の判型は、出願の文書の所定の用紙サイズを超えない範囲で選択する。小さな判型の写真は、紙面の判型および品質に関する所定の要件を満たす用紙に張り付けて提出する。

9.2.7.11 用紙の番号

用紙には、独立した連続番号を用いて、1 から始まる連続したアラビア数字で番号を付す。陳述には、第1の連続番号を用い；工業意匠の図像には、第2の連続番号を用い；説明および本質的形態の一覧表には、第3の連続番号を用いる。出願に図面その他の資料が含まれている場合、これらの資料の番号付けには独立した連続番号が用いられる。

9.2.7.12 本文の記載

文書は、直接複製に適した黒で印刷される。説明の本文および本質的形態の一覧表は、1.5 行分の行間で、大文字の高さが 2.1 mm 以上の文字で（段組みを行うことなく）印刷される。

図記号、ラテン語名、ラテンおよびギリシア文字は、インク、ペーストまたは製図用黒インクで記載できる。

9.2.7.13 書誌データ

情報源の書誌データは、その情報源を突き止めることができるように明記される。

9.3 出願時の出願文書に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書

手数料規則にしたがい、下記の手数料が設定されている：

ロシア連邦の工業意匠出願の登録に関する、さらに方式審査の結果に基づく決定に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.3 号）；

工業意匠出願の審査に関する、さらに審査結果に基づく決定に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.9 号）。

手数料規則の第 7 項にしたがい、手数料規則の付属書の第 1.3 号および第 1.9 号に定められた手数料は、同時に支払われなければならない。

特許手数料の金額および手数料の支払いを確認する文書の様式に関する情報は、本行政規則の第 13 項および手数料規則に記載されている。

定められた金額による手数料の支払い額の遵守は、出願文書の受領日の時点で判断される（手数料規則の第 11 項）。

手数料の支払いを確認する文書に関する要件は、手数料規則の第 5 項および本行政規則の第 13 項に定められている。

出願時の出願文書に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書には、下記が含まなければならない：

- 支払い日の時点でロシア特許庁のウェブサイトを示されている、手数料の支払いに関するロシア特許庁の当座預金口座の詳細の表示；

- その手数料の支払いの対象となった手続きの名称、および手数料規則の付属書の該当する項目への言及、即ち、「ロシア連邦の工業意匠出願の登録に関する；方式審査の結果に基づく決定に関する；工業意匠出願の審査および審査結果に基づく決定に関する」（手数料規則の付属書の第 1.3 号および第 1.9 号）、または手数料規則の付属書の該当する項目番号の陳述のみ―「手数料規則の付属書の第 1.3 号および第 1.9 号」；

- 工業意匠出願に明記されている、工業意匠の名称；

- 出願人の名前。

手数料規則の第 16 項にしたがい、出願人は、手数料規則の第 12 項から第 15 項に定められた根拠に基づき、手数料の支払いの免除を受ける権利、または手数料の減額を受ける権利を申請することができる（かかる請求に関する要件は、本行政規則の第 13 項に定められている）。

電子形式による、手数料の支払いを確認する文書、または手数料の支払いの免除を受ける権利もしくは手数料の減額を受ける権利の請求の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に定められている。

9.4 パリ条約に基づく優先権を確認する文書に関する要件

民法典の第 1382 条にしたがい、パリ条約に基づく優先権を行使したいと望む出願人は、ロシア特許庁に対し、下記のもの提出しなければならない：

- パリ条約優先権の確定を求める主張；

- パリ条約の加盟国に提出された最先出願の認証謄本；

- パリ条約により定められた 6 か月の期間が過ぎた出願の場合、所定の 6 か月間に
出願を提出する妨げとなった、出願人の支配が及ばない状況に関する情報を記載した
文書、およびかかる状況の証拠。

パリ条約優先権の確定を求める主張は、出願の提出時に（特許を求める願書の適切な枠内に提示する）、またはロシア特許庁への提出日から 2 か月以内に任意に作成された請求として、提出することができる。

民法典の第 1382 条の第 2 項にしたがい、工業意匠出願に関してパリ条約優先権を行使したいと望む出願人は、当該出願の提出日から 3 か月以内に、工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国に提出された最先出願の認証謄本をロシア特許庁へ提出しなければならない。

複数の最先出願が存在する場合は、パリ条約優先権を主張する出願をロシア特許庁に提出した日から 3 か月以内に、すべての最先出願の謄本をロシア特許庁へ提出する。

最先出願の出願日から 6 か月間の満了後であるが、かかる 6 か月間の満了後 2 か月以内にロシア特許庁により受理された出願においてパリ条約優先権を主張する場合、その出願には、所定の 6 か月間に
出願を提出する妨げとなった、出願人の支配が及ばない状況を指摘する文書を添付しなければならず、さらにかかる状況についてロシア特許庁が知っていると確信する理由がない場合には、かかる状況の存在の確認書を添付しなければならない。

電子形式による、本項において言及された文書および出願の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項において定められている。

9.5 委任状に関する要件

出願の提出、提出後の出願に関する通信のやりとり、および出願の審査段階における他の手続きの実施に関して、出願人は委任状を発行することにより、代理人を任命することができる。

出願人により発行された委任状は、公証を必要としない。

委任状は、民法典の要件または委任状の発行国の法定要件にしたがい作成されなければならない。

出願を取り下げる権限を代理人に与える場合は、この権限を委任状において別個に明記しなければならない。

出願人により署名された特許を求める願書における適切な記入により、代理人の任命がロシア特許庁に通知される。

特許を求める願書において、弁理士ではない代理人の任命が指摘されており、その代理人が願書に署名している場合は、出願人により発行された委任状が願書に添付される。

特許を求める願書において、弁理士である代理人の任命が表示されている場合は、出願人または当該弁理士により証明された委任状またはその写しが、当該弁理士の自由意思でロシア特許庁へ提出される。

委任状がロシア語ではない場合、ロシア語の翻訳文が委任状に添付される。

弁理士が適切な権限または委任状を持っているという情報の信憑性についてロシア特許庁が合理的な疑いを抱く場合、委任状またはその認証謄本が、要求に応じて当該弁理士または別の代理人によりロシア特許庁へ提出される。

かかる委任状またはその認証謄本は、ロシア特許庁から弁理士へ返却される。

1 つの委任状で、同じ出願人の過去および将来の複数の出願に対応することができる。この場合、1 つの出願に委任状の原本（またはその認証謄本）を添付し、他のそれぞれの出願には委任状のコピーを添付し、原本（認証謄本）が添付された出願の番号を指摘する。

委任状に明記された権限が早期に解除される場合、出願人は適切な通知を提出しなければならない。

新しい代理人からの通知を受領しても、その出願における既存の委任状の破棄を求める出願人の直接請求により裏づけられない場合は、先に実務を遂行する権限を付与されていた代理人の権限を要請に応じて解除することはできない。権限の早期解除の通知は、新しい代理人に対して発行された委任状に含めることができる。

電子出願の場合に提出される委任状に関する要件は、本行政規則の第 9.2.2 項 (11) および第 18.2 項に定められている。

9.6 工業意匠の出願文書の修正を行うための請求に関する要件；および工業意匠の出願文書の修正を行うための請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件

9.6.1 実施される修正の種類、一般要件

出願人は、工業意匠の出願文書の修正を行う権利を有しており（民法典の第 1378 条）、かかる修正には、下記のものが含まれる：

- 図像一式、一部の図像、工業意匠の説明および本質的形態の一覧表、全体図、人

間工学図、フローチャートの図面に対する、補充資料の提出による訂正および説明；

- 意匠創作者の名前、代理人、出願人の名前、居住地、登録住所、出願人の郵送先住所、送達先住所の変更の結果として、意匠創作者、出願人、代理人に関する情報の修正；

- 特許を取得する権利の譲渡または移転に関連した、出願人に関する情報の修正；
- 出願人の再編成に関連した、出願人に関する情報の修正；
- 自明および事務的な誤りの訂正。

かかる請求には、所定の金額による出願文書の修正に関する手数料の支払いを証明する文書が添付される。

出願文書の修正を行うための請求が、その出願の提出日から2か月以内に、出願人により自主的に提出される場合、修正に関する手数料は課せられない。

出願文書の修正を行うための請求は、完成された標準書式として提出される。かかる書式は、本書の付属書2、3、4、5、6に示されている。

該当する枠内に情報を完全に記入できない場合は、請求の該当する枠内に「別紙に続く」と明記して、別の用紙に同じ形式で記入する。

かかる請求には、訂正および説明が含まれている文書の差替え用紙が添付される。差替え用紙は、対応する出願文書の部数ごとに、ロシア語により、またはロシア語への翻訳文として提出されなければならない。本行政規則の第9.2項の要件を満たさなければならない。以前は1ページを占めていた、差替え用紙の本文がその範囲を超える場合、続きの差替え用紙も提出する必要がある。

工業意匠の出願文書の修正を行うための請求には、書式により規定されている場合は、提案された変更の簡単な説明を提示する。

かかる請求の書式は、受理窓口および相談部門において入手可能である。

かかる請求の書式の電子画像は、FIIPのウェブサイトにおいて、さらに国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて掲示されている。

かかる請求は、本行政規則の第9.2.2項(11)および第9.2.2項(12)により定められた方法で署名される。

9.6.2 図像一式、工業意匠の説明および本質的形態の一覧表、全体配置図、人間工学図、フローチャートの訂正および説明を行うための請求に関する要件

出願人は、出願に関する決定が下される前に補充資料を提出することにより、図像一式、一部の図像、工業意匠の説明および本質的形態の一覧表、全体配置図、人間工学図、フローチャートの訂正および説明を申請することができる。ただし、かかる訂正および説明が、その工業意匠の要旨を変えるものではないことを前提とする。

出願日の時点で製造物品の図像にはなかった形態を工業意匠の本質的形態の一覧表に挿入しようとする補充資料は、権利請求された工業意匠の要旨を変えるものである。

工業意匠の出願文書を補正するための請求は、その変更が出願文書の訂正および説明で構成される場合は、本行政規則の付属書 No. 2 に示された、完成された標準書式により提出される。

工業意匠の本質的形態の一覧表における変更が、図像に表されている形態を工業意匠の本質的形態の一覧表に挿入するものである場合、かかる請求において、当該形態を表示している図像の種類および図像における当該形態の場所を特定しなければならない。出願日の時点で図像に開示されていない形態は、一覧表に挿入することは

きない。

工業意匠の説明または図面に対して変更が行われる場合、説明および図面において変更された場所が指摘される。

かかる請求には、訂正および説明が行われた文書の差替え用紙が添付されると共に、所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書も添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第 9.6.7 項に示されている。

9.6.3 意匠創作者の名前、出願人の名前、代理人、居住地または所在地、出願人の郵送先住所、送達先住所の変更に関連して、特許を求める願書の修正を行うための請求に関する要件

出願人は、工業意匠の登録前に、意匠創作者の名前、出願人の名前、代理人、居住地または所在地、出願人の郵送先住所、送達先住所の変更に関連して、特許を求める願書の修正を請求することができる。

意匠創作者の名前、出願人の名前、出願人の代理人（出願人は変わらない）、および／または居住地もしくは所在地、および／または出願人の郵送先住所、出願に関する連絡先住所が変更される場合に、かかる請求を提出しなければならない。かかる請求は、同じ出願人の複数の願書に対応することができる。この場合、かかる願書のうちの 1 つに請求の原本を添付して提出し、他のそれぞれの願書については、原本が提出された出願を指摘して、願書のコピーを提出する。

かかる請求は、本書の付属書 No. 3 に示された完成された標準書式により提出される。かかる請求には、変更の理由を明記しなければならない。

送達先住所が変更される場合、出願人または出願人の代理人は直ちに請求を提出しなければならない。

かかる請求には、特許願書の差替え用紙および所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第 9.6.7 項に示されている。

9.6.4 他者への特許の譲渡、または裁判所の命令もしくは法律の効力による他者への権利の移転に関連して、特許を求める願書の修正を行うための請求に関する要件

出願人は、工業意匠の登録の前に、下記に関連して、特許を求める願書の修正を請求することができる：

- 特許を取得する権利の譲渡に関連して；
- 裁判所による権利の移転に関連して；
- 法律の効力による権利の移転に関連して。

かかる請求は、本書の付属書 No. 4 に示された、完成された標準書式により提出される。

出願の提出後に、出願人が特許を取得する権利を他者へ移転する場合、出願人は、特許を取得する権利の移転に関連した出願人の変更を理由に、特許を求める願書の変更を請求する権利を有する。この場合、特許を求める願書の差替え用紙、代理人が弁理士ではない場合は新しい出願人により代理人に対して発行された委任状、および所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第 9.6.7 項に示されている。かかる請求には、他者への特許権の移転に関する契約書の認証謄本、または当該契約書の抄本を添付することができる。この場合、かかる請求は、新しい出願人またはその代理人により署名されなければならない。

他者への特許権の移転に関する契約書の認証謄本、または当該契約書の抄本が、かかる請求に添付されない場合、かかる請求は、当該出願日に提出された特許を求める願書に記載された出願人により、またはかかる出願人の代理人および新しい出願人（その代理人）により署名される。

出願人は、裁判所の判決に基づく、特許を取得する権利の譲渡に関連した出願人の変更を理由に、特許を求める願書の修正を請求することができる。この場合、特許を求める願書の差替え用紙、代理人が弁理士ではない場合は新しい出願人により代理人に対して発行された委任状、裁判所判決の認証謄本、および所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第9.6.7項に示されている。この場合、かかる請求は、新しい出願人またはその代理人により署名されなければならない。

出願人は、法律の効力による、特許を取得する権利の他者への譲渡に関連した出願人の変更を理由に、特許を求める願書の修正を請求することができる。この場合、特許を求める願書の差替え用紙、代理人が弁理士ではない場合は新しい出願人により代理人に対して発行された委任状、法律の効力による権利の移転を裏づける文書、即ち、相続証明書の認証謄本または相続の分割に関する契約書の認証謄本、および所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第9.6.7項に示されている。この場合、かかる請求は、新しい出願人またはその代理人により署名されなければならない。

9.6.5 出願人一法人の再編成に関連して、特許を求める願書の修正を行うための請求に関する要件

出願人は、工業意匠の登録の前に、出願人の再編成に関連して、特許を求める願書の修正を請求することができる。

かかる請求は、本書の付属書 No. 5 に定められた、完成された標準書式により提出される。

この場合、特許を求める願書の差替え用紙、代理人が弁理士ではない場合は出願人一法定承継人により代理人に対して発行された委任状、および所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第9.6.7項に示されている。出願人一承継人により開始されたかかる請求には、統一国家法人登記簿からの認証抄本およびその継承を裏づけるために必要と承継人が考える他の文書を添付することができる。かかる請求は、新しい出願人またはその代理人により署名されなければならない。

9.6.6 工業意匠の出願文書における自明および事務的な誤りを訂正するための請求に関する要件

出願人は、工業意匠の出願文書における自明および事務的な誤りの訂正を請求することができる。

当該意匠の分野における専門家が、出願日の時点で、その誤りが出願に記載されたもの以外のものを意味し、提案された訂正以外のいかなる訂正もあり得ないと判断する場合、その誤りは自明なものとなされる。

誤りが単語の間違ったスペル、不適切な句読法（文法上の誤り）、情報源の書誌的詳細の記載上の誤植および誤りの存在などの結果である場合、その誤りは事務的なものとなされる。

工業意匠の出願文書における自明および事務的な誤りを訂正するための請求は、本

書の付属書 No. 6 に示された、完成された標準書式により提出される。

かかる請求には、訂正および説明が行われた文書の差替え用紙、および所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。この文書に関する要件は、本行政規則の第 9.6.7 項に示されている。

9.6.7 本行政規則の第 9.6.2 項から第 9.6.6 項にしたがい出願に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件

手数料規則により、下記の手数料が定められている：

- 出願日から 2 か月間の満了後に出願人により開始された工業意匠の出願文書の変更に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.7 号）；

- 工業意匠を取得する権利が移転された場合における、出願文書の変更に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.19 号）。

本行政規則の第 9.6.2 項、第 9.6.3 項、第 9.6.5 項、第 9.6.6 項にしたがう請求については、当該出願の提出日から 2 か月間の満了後に出願人により開始された工業意匠（発明）の出願文書の修正に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.7 号）であることが表示された、所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付されなければならない。

本行政規則の第 9.6.4 項にしたがい、出願人が、裁判所の判決に基づく他者への権利の移転に関連して、または法律の効力による他者への権利の移転に関連して、特許を求める願書の補正を請求する場合、かかる請求には、当該出願日から 2 か月間の満了後に出願人により開始された工業意匠（発明）の出願文書の修正に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.5 号）であることが表示された、所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付されなければならない。

出願人が、他者への権利の移転に関連して、本行政規則の第 9.8.4 項に基づき特許を求める願書の補正を請求する場合、かかる請求には、工業意匠（発明）に関する特許を取得する権利が移転された場合における出願文書の補正に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.18 号）であることが表示された、所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付されなければならない。

特許手数料の金額および手数料の支払いを確認する文書の種類に関する情報は、本行政規則の第 13 項および手数料規則に記載されている。

所定の金額による手数料の支払い額の遵守は、出願文書の受領日の時点で判断される（手数料規則の第 11 項）。

出願時の出願文書に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書には、下記が含まなければならない：

- 支払い日の時点でロシア特許庁のウェブサイトを示されている、手数料の支払いに関するロシア特許庁の当座預金口座の詳細の表示；

- その手数料の支払いの対象となった手続きの名称の表示、即ち状況に応じて、「出願日から 2 か月間の満了後に出願人により開始された工業意匠の出願文書の修正に関する（手数料規則の付属書の第 1.7 号）」、または「工業意匠を取得する権利が移転された場合における出願文書の修正に関する」（手数料規則の付属書の第 1.18 号）、または手数料規則の付属書の該当する項目番号の表示のみ（手数料規則の付属書の第 1.7 号）もしくは（手数料規則の付属書の第 1.18 号）；

- 工業意匠の特許出願に明記されている、工業意匠の名称；

- 出願人の名前。

出願人は、出願文書における複数の変更を行うことができる。

特許を取得する権利の移転とは無関係な、または新しい請求項を挿入する権利請求の補正とは無関係な補正を行うために複数の請求を提出する際は、居住者の場合は300ルーブル、非居住者の場合は1350ルーブルの手数料の支払いを確認する1つの文書を添付する。

手数料規則の第16項にしたがい、出願人は、手数料規則の第12項から第15項に定められた根拠に基づき、手数料の支払いの免除を受ける権利、または手数料の減額を受ける権利を申請することができる。かかる請求を提出するための要件は、本行政規則の第13項に示されている。

電子形式による、手数料の支払いを確認する文書の提出要件は、本行政規則の第18.2項に示されている。

9.6.8 電子形式による出願文書を補正するための請求の提出

電子形式による⁷修正を行うための請求の提出に関する要件は、本行政規則の第18.2項において、さらにFIIPのウェブサイトの「出願人との電子通信」の項目において、さらに国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて定められている。かかる請求が電子形式で提出される場合、請求の記入欄には、ディスプレイインターフェースの要素を用いて記入する。

電子形式で提出する場合、請求の欄への記入要件は、署名の実施要件を除き、願書の書式の欄への記入要件と同じである。

請求の電子書式は、欄の大きさを変更できるため、別紙への記入は要求されない。

請求の電子書式は、電子署名（以下、ES）により署名される。

電子形式で請求を提出する際は、本行政規則において言及された添付文書（本書の付属書 No. 2 - No. 6 を参照）が、授権された代理人により ES を用いて署名された電子文書形式の請求に添付される。

請求が弁理士により提出される場合は、要求される文書の電子画像を請求に添付することが許される。

請求が出願人または他の代理人により提出される場合、要求される文書の電子画像を添付して、電子形式で請求を提出することが許される。ただし、これらの文書の原本が、請求の受領日から1か月以内にロシア特許庁へ提出されることを条件とする。文書の原本が1か月以内に提出されない場合、かかる文書は提出されなかったとみなされる。

9.7 要求された文書および資料の提出期限を延長するための請求、および要求された文書および資料の提出期限を延長するための請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件

9.7.1 要求された文書および資料の提出期限を延長するための請求に関する要件

出願人は、訂正された文書、不足の文書、要求された資料（民法典の第1384条の第4項および第1386条の第5項）、出願人の選択に関する合意の報告（民法典の第1383条の第1項）の提出期限の延長を請求することができる。

文書、要求された資料、報告の提出期限を延長するための請求には、文書の指摘、提出期限の延長の要請、および延長を請求する期間が記載されなければならない。

かかる請求の書式は、本書の付属書 No. 7 に示されている。

⁷ 技術的に可能な場合。

電子形式による⁸請求の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

9.7.2 要求された文書および資料の提出期限を延長するための請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件

文書、要求された資料、報告の提出期限を延長するための請求には、所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件、支払いの金額および手続き、ならびに手数料規則の第 12 項 - 第 15 項に定められた根拠に基づく手数料の支払いの免除を受ける権利または手数料の減額を受ける権利の承認手続きは、本行政規則の第 13 項および手数料規則において定められている。

提出時の請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書には、下記が含まなければならない：

- 支払い日の時点でロシア特許庁のウェブサイトを示されている、手数料の支払いに関するロシア特許庁の当座預金口座の詳細の表示；
- その手数料の支払いの対象となった手続きの名称の表示、即ち、「要求に対する応答期限の延長」（手数料規則の付属書の第 12.1 号）、または「特許付与を受けられる出願の選択の必要に関する通知への応答期限の延長に関する」（手数料規則の付属書の第 12.1 号）、または手数料規則の付属書の該当する項目番号の表示のみ（手数料規則の付属書の第 12.1 号）；
- 工業意匠の特許出願に明記されている、工業意匠の名称；
- 出願人の名前。

電子形式による、手数料の支払いを確認する文書、または手数料の支払いの免除を受ける権利もしくは手数料の減額を受ける権利を求める請求の提出要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

9.8 文書および要求された資料の提出に関して徒過した期間を回復するための請求に関する要件

9.8.1 文書および要求された資料の提出に関して徒過した期間を回復するための請求に関する要件

民法典の第 1389 条の第 1 項にしたがい、出願人が徒過した下記の期間は回復することができる：

- 特許出願の審査段階における要求にしたがう、訂正された文書または不足の文書の提出に関する基本的期間または延長された期間；
- 出願の実体審査の段階における要求にしたがう、補充資料の提出に関する基本的期間または延長された期間。

徒過した期間を回復するための請求は、期限の不遵守の論理的釈明を含んでいなければならない。

徒過した期間を回復するための請求は、要求された文書もしくは補充資料、またはその提出期限を延長するための請求と同時に、出願人により提出される。

不遵守の理由についてロシア特許庁が知っていると確信する根拠がない場合には、請求において明記された正当な理由の存在を立証する文書が、請求に添付される。

かかる請求の書式は、本書の付属書 No. 8 に示されている。

⁸ 技術的に可能な場合。

電子形式による⁹請求の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

9.8.2 文書および要求された資料の提出に関して徒過した期間を回復するための請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件

文書、要求された資料の提出に関して徒過した期間を回復するための請求には、所定の金額の適切な特許手数料の支払いを確認する文書が添付される。特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件、支払いの金額および手続き、ならびに手数料規則の第 12 項 - 第 15 項に定められた根拠に基づく手数料の支払いの免除を受ける権利または手数料の減額を受ける権利の承認手続きは、本行政規則の第 13 項および手数料規則において定められている。

提出時の請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書には、下記が含まなければならない：

- 支払い日の時点でロシア特許庁のウェブサイトを示されている、手数料の支払いに関するロシア特許庁の当座預金口座の詳細の表示；
- その手数料の支払いの対象となった手続きの名称への言及、即ち、「…の提出に関して徒過した期間の回復に関する（提出されなかった資料、期限を示す）（手数料規則の付属書の第 1.13 号）」、または手数料規則の付属書の該当する項目番号の表示のみ（手数料規則の付属書の第 1.13 号）；
- 工業意匠の特許出願に明記されている、工業意匠の名称；
- 出願人の名前。

電子形式による、手数料の支払いを確認する文書、または手数料の支払いの免除を受ける権利もしくは手数料の減額を受ける権利を求める請求の提出要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

9.9 出願の実体審査により引用された特許資料の閲覧を求める請求；出願文書の閲覧を求める請求；およびこれらの資料の複写を求める請求；ならびに複写に関する手数料の支払いを確認する文書に関する要件

9.9.1 出願の実体審査により引用された特許資料の閲覧を求める請求；出願文書の閲覧を求める請求に関する要件

出願人は、当該出願の実体審査により引用された、出願文書、当該出願に対立する特許資料その他の資料を閲覧する権利を有する。

出願の実体審査により引用された、出願文書、当該出願に対立する資料その他の資料の閲覧を求める請求は、任意に提出される。

かかる請求には、出願の番号、
出願文書および（または）情報源を閲覧する希望日時、
出願人が入手を求める具体的な情報源のデータ、
出願文書および（または）情報源の閲覧の日時の最終調整のための電話番号を記載する。

かかる請求は、本行政規則の第 9.2.2 項（11）、（12）に定められた方法で、出願人またはその代理人により署名されなければならない。

電子形式による¹⁰請求の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されてい

⁹ 技術的に可能な場合。

¹⁰ 技術的に可能な場合。

る。

9.9.2 出願の実体審査により引用された特許資料の認証謄本の提供を求める請求に関する要件

出願人は、出願の実体審査により引用された、出願文書、当該出願に対立する資料または他の資料の認証謄本を受領することができる。

かかる請求は任意に提出されるが、謄本を請求する出願、文書および資料の番号を指摘することが義務づけられている。

かかる請求は、本行政規則の第 9.2.2 項 (11)、(12) に定められた方法により、出願人またはその代理人により署名されなければならない。

かかる請求には、手数料規則の付属書の第 1.27 号にしたがい手数料の支払いの証拠が添付される (本行政規則の第 13 項)。

電子形式による¹¹請求の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

9.9.3 出願の実体審査により引用された、出願文書、特許資料の認証謄本の提供に関する特許手数料の支払いを確認する文書の要件

特許手数料の支払いを確認する文書に関する要件、支払いの金額および手続き、手数料規則の第 12 項 - 第 15 項に定められた根拠に基づく手数料の支払いの免除を受ける権利または手数料の減額を受ける権利の承認手続きは、本行政規則の第 13 項および手数料規則に示されている。

提出時の請求に添付された、特許手数料の支払いを確認する文書には、下記が含まなければならない。

- 支払い日の時点でロシア特許庁のウェブサイトを示されている、手数料の支払いに関するロシア特許庁の当座預金口座の詳細の表示；

- その手数料の支払いの対象となった手続きの名称への言及、即ち、「…の作成、証明および発行に関する (謄本が請求される文書および資料が特定される)」 (手数料規則の付属書の第 1.27 号)、または手数料規則の付属書の該当する項目番号の表示のみ (手数料規則の付属書の第 1.27 号)；

- 工業意匠の特許出願に明記されている、工業意匠の名称；

- 出願人の名前。

電子形式による、手数料の支払いを確認する文書、または手数料の支払いの免除を受ける権利もしくは手数料の減額を受ける権利を求める請求の提出要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

9.10 出願の取下げの通知に関する要件

出願の取下げの通知は、本書の付属書 No. 9 に定められた書式を用いて作成される。

かかる通知は、本行政規則の第 9.2.2 項 (13) および (14) にしたがって、出願人により、または出願を取り下げる権利が委任状に示されている場合は代理人により署名されなければならない。

出願の取下げの通知は、ロシア連邦の国家工業意匠 (発明) 登録簿に工業意匠が登録される前に、提出することができる。

電子形式による¹²通知の提出に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されてい

¹¹ 技術的に可能な場合。

¹² 技術的に可能な場合。

る。

10. 他の公的機関が発行する、公的サービスの提供に必要な不可欠な文書の完全な一覧表

公的サービスの提供の過程において、包括的権原の手続き（法人の再編成）に基づき、契約を締結することなく、工業意匠を取得する権利を他者へ移転する場合、権利の移転を確認する文書として、出願人は自主的に、FTSにより管理される統一国家法人登記簿の抄本を提出することができる。

統一国家法人登記簿の抄本は、2002年6月19日付けの「統一国家法人登記簿に関する」ロシア連邦政府の決議 No. 438により承認された、「統一国家法人登記簿の管理および当該登記簿に含まれた情報の提供に関する規則」にしたがい、出願人が入手できる。

ただし、2011年7月1日付けの「ロシア連邦の特定の法令の改正に関する」連邦法 No. 169-FZにより改正された、2010年7月27日付けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法 No. 210-FZの第7条にしたがい、ロシア特許庁には、出願人に対して下記を要求する権利はない：

- 公的サービスの提供に関連して生じる関係について定める法令により提出または実施が規定されていない、文書および情報の提出、または手続きの実施；
- ロシア連邦の規則、ロシア連邦の構成主体の準拠法、地方自治体の規則にしたがい、公的サービスを提供する機関、他の国家機関、地方政府、組織が発行する文書および情報の提出。ただし、2010年7月27日付けの連邦法 No. 210-FZの第7条の第6項に示された文書の一覧表に含まれた文書を除く。

11. 公的サービスの提供に必要な文書の受理を拒否する理由の一覧表

公的サービスの提供に必要な文書の受理を拒否する理由は、下記のとおりである：

- 工業意匠の特許付与を求める願書が出願時の文書に含まれていないこと；
- 特許を請求する者の表示が願書にないこと、または特許を請求する者の居住地もしくは所在地に関する情報が願書に示されていないこと（民法典の第1377条の第2項の（1）の要件）；
- ロシア語以外で出願を提出する際に、特許付与を求める出願の翻訳文が添付されていないこと。

12. 公的サービスの提供を停止または拒否する理由の完全な一覧表

公的サービスの提供の停止は、裁判所法に定められた期間、またはロシア連邦の法律にしたがい裁判所法の履行のために必要な期間にわたる暫定的措置について決定する、ロシア連邦の法律にしたがい採択された裁判所の判決に基づく場合にかぎり、許される。

公的サービスの提供を拒否する理由は、本行政規則により定められていない。

13. 公的サービスの提供に関する国家手数料の手続き、金額および回復理由

（1）民法典の第1249条にしたがい、公的サービスの提供に関連した法律上重要な手続きの手数料として、特許に関する税金が課せられる。

法律上重要な手続き、特許手数料の金額、支払い方法に加え、特定の手数料の支払いの免除または減額の根拠の一覧表は、手数料規則により定められている。

（2）手数料の支払いは、所定の方法により公的サービスの提供における法律上重

要な手続きを申請した法人および自然人、またはその代理を務める者により行われる。

ロシア連邦の国民である個人として定義される居住者（その国の法律にしたがい外国に永住していると認められるロシア連邦の国民を除く）、ロシア連邦の居住許可に関する法律の規定によりロシア連邦に永住している外国の国民および無国籍者、ならびにロシア法人による手数料の支払いは、手数料規則の付属書の項目 3 により規定された金額（居住者用）で行われる。

ロシア連邦の非居住者による手数料の支払いは、手数料規則の付属書の項目 4 により規定された金額（非居住者用）で行われる。

手数料の支払いは、下記にしたがい、手数料規則の付属書に定められた金額で行われる。

(2.1) 工業意匠出願の登録、および特許出願の方式審査の結果に基づく決定に関して：600 ルーブル＋工業意匠の本質的形態の一覧表における 2 つ目以降の請求項ごとに 60 ルーブル（居住者用）；2700 ルーブル＋工業意匠の本質的形態の一覧表における 2 つ目以降の請求項ごとに 270 ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第 1.3 号）。

(2.2) 工業意匠出願の専門家審査の実施、および特許出願の審査結果を検討した後の決定に関して：1200 ルーブル＋グループ（全体および部分）を構成する 2 つ目以降の工業意匠ごとに 960 ルーブル＋工業意匠の 2 つ目以降の変形例ごとに 180 ルーブル（居住者用）；5400 ルーブル＋グループ（全体および部分）を構成する 2 つ目以降の工業意匠ごとに 4320 ルーブル＋工業意匠の 2 つ目以降の変形例ごとに 270 ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第 1.9 号）。

手数料規則の付属書の第 1.3 号および第 1.9 号に規定された手数料は、手数料規則の第 7 項にしたがい同時に支払われなければならない。

(2.3) 出願日から 2 か月間の満了後に出願人により開始された、工業意匠の出願文書の変更に関して：300 ルーブル＋グループ（全体および部分）を構成する工業意匠の本質的形態の一覧表における新しい請求項ごとに 960 ルーブル＋工業意匠（変形例）の本質的特徴の一覧表における新しい請求項ごとに 180 ルーブル（居住者用）；1350 ルーブル＋グループ（全体および部分）を構成する工業意匠の本質的形態の一覧表における新しい請求項ごとに 4320 ルーブル＋工業意匠（変形例）の本質的形態の一覧表における新しい請求項ごとに 270 ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第 1.7 号）。

(2.4) 審査に関する要求への応答期間、または特許付与を受けられる出願の選択の報告を提出する必要がある通知への応答期間の延長に関して（延長 1 か月ごとに）：6 か月までは 120 ルーブル、6 か月から 10 か月までは 300 ルーブル（居住者用）；6 か月までは 540 ルーブル、6 か月から 10 か月までは 1350 ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第 12.1 号）。

(2.5) 審査に関する要求にしたがう文書もしくは補充資料の提出期間として、またはロシア連邦知的財産庁の特許紛争評議会への異議の提出期間としてロシア連邦の法律にしたがい定められた、出願人が徒過した期間の回復に関して：請求が 6 か月以内に提出される場合は 480 ルーブル、請求が 6 か月間の満了後に提出される場合は 1920 ルーブル（居住者用）；請求が 6 か月以内に提出される場合は 2160 ルーブル、請求が 6 か月間の満了後に提出される場合は 8640 ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第 1.13 号）。

(2.6) 工業意匠の登録および工業意匠の付与に関して：2400 ルーブル（居住者用）；10800 ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第 1.14 号）。

(2.7) 工業意匠を取得する権利が移転された場合における、出願文書の変更に関して：300ルーブル（居住者用）；1350ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第1.18号）。

(2.8) パリ条約に基づく優先権を主張する工業意匠出願の提出期間の延長に関して：300ルーブル（居住者用）；1350ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第1.23号）。

(2.9) 付与された工業意匠に対する、さらに（または）対応する国家登録簿における、出願人による自明および事務的な誤りの訂正に関して（1つの特許におけるそれぞれの訂正ごとに）1500ルーブル（居住者用）；4050ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第1.24号）。

(2.10) 特許の（証明書の）複写の発行に関して：1000ルーブル（居住者用）；2700ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の1.25号）。

(2.11) 特許権者の要請にしたがう、特許侵害に関する裁判所判決の連邦知的財産庁の公報における公表に関して：2000ルーブル（居住者および非居住者用）（手数料規則の付属書の第1.26号）。

(2.12) 特許の複写および出願ファイルからの資料の複写の作成、証明および発行に関して：400ルーブル（居住者用）；1080ルーブル（非居住者用）（手数料規則の付属書の第1.27号）。

(3) 手数料の支払いを確認する文書、とりわけ現金による、または口座からの送金による手数料の支払いに関する銀行の振替指図書または受領書は、手数料規則の第5項に定められた要件にしたがって作成される。

特許手数料の支払いは、ロシア特許庁の決済口座に対して行われる。

特許手数料の支払いに関するロシア特許庁の口座の詳細、および特許手数料の支払いの受領書の書式は、ロシア特許庁のウェブサイトですべて入手可能である。

手数料または追徴金の支払いを確認する文書は、それぞれの文書、出願資料、請求または願書に添付される。

所定の金額による手数料の支払い額の遵守は、その文書、出願資料、請求、通知の受領日の時点で判断される。

支払われた手数料の払戻しはできない。ただし、手数料規則に定められた金額を超過する金額が支払われた、または手数料の支払いの対象となる手続きが遂行されなかった場合を除く。

このような場合、手数料を支払った者の請求に応じて、手数料の支払いとして受領された金額、または超過金額が、払い戻される、またはその請求の提出日の時点で支払いが容認される他の手数料に対して相殺される。

かかる請求は、該当する手数料の支払い日から3年以内に提出することができる。

(4) 手数料の払戻しは、請求の受領日から1か月以内に行われる。

(5) 請求人は、手数料規則の第12項から第18項により定められた根拠に基づき、さらに同様に定められた手続きにしたがい、特許手数料の支払いの免除または減額を受けることができる。

下記に該当する出願人は、特許手数料の支払いの免除または減額を受けることができる。

(5.1) 手数料規則の付属書の第1.3号、第1.7号、第1.9号、第1.14号において言

及された、手数料の支払いを免除される者（手数料規則の第 13 号）：

- 工業意匠（発明）の単独の創作者であって、自己の名前で特許を出願している、第二次世界大戦の退役軍人、または USSR、ロシア連邦の領域および他の国の領域における戦争の退役軍人（以下、戦争の退役軍人）である自然人；

- 各人が第二次世界大戦の退役軍人、または戦争の退役軍人である、自己の名前で特許を出願している創作者のチーム。

(5.2) 手数料規則の付属書の第 1.3 号、第 1.7 号、第 1.9 号、第 1.14 号において言及された、設定額の 50%の金額で手数料を支払う権利は、下記の者に付与される（手数料規則の第 12 項）：

- 工業意匠（発明）の単独の創作者であって、自己の名前で特許を出願している個人。

(5.3) 手数料規則の付属書の第 1.3 号、第 1.7 号、第 1.9 号、第 1.14 号において言及された、設定額の 20%の金額で手数料を支払う権利は、下記の者に付与される（手数料規則の第 14 項）：

- 工業意匠（発明）の単独の創作者であって、自己の名前で特許を出願している、身体障害者または教育もしくは職務訓練プログラムを実施する国家、地方自治体その他の教育機関の学生（生徒）である個人（大学院生を除く）；

- 各人が身体障害者または学生である、自己の名前で特許を出願している創作者のグループ。

(5.4) 手数料規則の付属書の第 1.1 号、第 1.3 号、第 1.5 号、第 1.8 号および第 1.14 号において言及された、設定額の 25%の金額で手数料を支払う権利は、下記の者に付与される（手数料規則の第 15 項）：

- 工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国であって、その国の一人当たり国民総所得のレベルが 3,000 US ドル以下であり、世界知的所有権機関により公式に発表されたリストに含まれている国の領域において恒久的居住地または恒久的登録事務所を有する非居住者の出願人。

出願人が集団である場合、この規則は、その集団のすべての人が本項 (5.4) の上記に特定された条件に一致する加盟国の領域において、恒久的居住地または所在地を有する場合にかぎり適用される。

出願日の時点におけるその法人の資本金において、本項 (5.4) の上記に特定された条件に一致しない加盟国の自然人または法人の投資が含まれている法人に対しては、この規定は適用されない。

手数料規則の付属書の第 1.1 号、第 1.3 号、第 1.5 号、第 1.8 号、第 1.11 号および第 1.14 号において言及された、設定額の 25%の金額での手数料の支払いは、非居住者である出願人の代理人により行うことができる。

(6) 手数料の支払いの免除または減額を受ける権利の承認は、出願人の請求に応じて行われる（手数料規則の第 16 項）。

かかる請求は、該当する手数料の支払いを確認する文書と引き換えに、またはかかる文書に添付して提出される。

かかる請求は、本書の付属書No. _____に示された、完成された標準書式により提出される。

かかる請求には、出願の登録番号または工業意匠の名称の表示（かかる請求が出願時に提出される場合）、手数料の支払いの免除または減額を請求する根拠の表示、当該請求を提出する対象となった法律上重要な手続きの名称、出願人の署名が含まれて

いなければならない。

かかる請求には、手数料規則の第 13 項 - 第 14 項にしたがう、手数料の支払いの免除または減額を求める出願人の根拠の存在を証明する下記の文書が添付される：

- 第二次世界大戦の退役軍人または戦争の退役軍人の ID の認証謄本；
- 医学的および社会的査定の証明書の認証謄本；
- 教育機関により発行された教育文書。

2010 年 7 月 27 日付けの「公的および地方自治体サービスの体系化に関する」連邦法 No. 210-FZ（ロシア連邦法典、2010, № 31, art. 4179, 2011, № 15, art. 2038）の第 7 条の第 6 項の（9）、（16）、（17）にしたがい、これらの文書は、公的サービスの実施に関する手数料の支払いの免除または減額を受ける権利を主張する出願人によりロシア特許庁へ提出される。

手数料規則の第 15 項にしたがい、法人—非居住者が手数料の支払いの減額を受ける権利を請求する場合、かかる請求には、出願日の時点において、その国の一人当り国民総所得のレベルが 3,000 US ドル以下であり、世界知的所有権機関により公式に発表されたリストに含まれている、工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国の領域において居住地または主要な恒久的居住地を有する個人および法人の投資で構成される当該法人の授権資本に関する情報が提示される。手数料の支払いの減額を受ける権利を確認する文書は、非居住者の法人により自主的に提出される。

(7) 手数料規則の第 12 項 - 第 15 項に規定された、手数料の支払いの免除または減額の根拠が複数存在する場合、かかる根拠のうち 1 つだけを請求に用いることができる。

(8) 手数料の支払いの免除または減額を受ける権利の承認を求める請求の書式は、付属書 No. 10 に示されている。

14. 公的サービスの申請を提出する際の待ち時間

FIIP およびロシア特許庁の受理窓口へ工業意匠出願および公的サービスの提供に関する他の文書を提出する際の最大待ち時間は、出願（請求）に関する手続きを遂行するための最大時間—30 分を考慮に入れて決定される。

15. 出願の登録の期間および要件

出願の登録は、下記にしたがい実行される：

- その出願日の時点で規定されている、FIIP のウェブサイトならびに国家および地方自治体サービスの統合ポータルに掲載された出願要件を満たしていることを前提として、FIIP のウェブサイト¹³、または国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用して出願された場合は、直ちに；

- 受理窓口に出願が提出された場合は、受理の時点で；

- 郵送により出願が提出された場合は、ロシア特許庁（FIIP）における出願の受領日の後の最初の営業日までに；

- Fax による出願の場合は、ロシア特許庁（FIIP）の営業日時に提出された場合は出願の受領日に、または Fax による出願の受領日の後の最初の営業日に。

登録は、出願に登録番号を付与することにより行われる。

出願の受理および登録を拒否する理由は、本行政規則の第 11 条に定められている。

¹³ 技術的に可能な場合。

16. 出願および文書を受領する施設、サービスの提供の手続きに関する情報提供の場所および設計に関する要件

(1) 出願の受領は、その目的のために意図された特別な領域で行われる。

出願を受領するための施設は、建物（建造物）の1階、および少なくとも2台のエレベーターを備えた建物の上層階（2階以上）に置かれる。

(2) 出願を受領するための施設には、次のものが装備される：

- 火災警報設備および消火手段；
- 緊急呼び出し装置。

施設の出入り口には、適切な標識が装備される。

(3) 情報資料を出願人に普及させるための情報提供の場所には、次のものが装備される：

- 情報カウンター；
- 椅子およびテーブル。

(4) 待機場所の領域は、ロシア特許庁へ出願を提出する出願人の数に応じて決まる。

文書の提出または受領のための待機場所には、椅子、椅子区画、ベンチを装備することができる。待機場所の数は、実際の仕事量およびその建物の収容能力によって決まる。

(5) 相談室には、助言を提供する職員の適切な部屋番号、名、姓、父称、役職を表示する適切な標識を示す。

専門家会議および交渉には、適切なバッジで指定された特別な会議室が割り当てられる。

審査会議もしくは交渉に参加する、または助言を提供する職員には、姓、名、ミドルネームおよび役職が表示された胸に付ける、または机の上に置く標識が提供される。

職場を組織する際は、必要な場合には、部屋へ自由に出入りする能力が規定される。

(6) ロシア特許庁に隣接する領域に、駐車場を用意する。

出願人による駐車場の利用は無料である。

17. 公的サービスの利用可能性および品質の指針

ロシア特許庁の公的サービスの利用可能性の主要な指針は、登録された工業意匠出願の件数；実施された出願の審査およびその結果にしたがう決定の件数；さらに出願に関して不足の文書または訂正された文書および情報を求めて出願人に送付された要求の件数である。

公的サービスの利用可能性は、次のものにより保証される：公的サービスの提供のために必要不可欠な文書の提出条件を出願人が実行することにより、さらに郵便、ファクシミリ、または国家および地方自治体サービスの統合ポータルもしくは FIIP のウェブサイトを用いるものを含む、現代的遠距離通信技術を利用する、文書の提出および受領の様々な通信手段の使用能力により；公的サービスの提供に必要な文書の提出が可能であること、MFC（多機能センター）による公的サービスの提供から生じる文書の受領が可能であること、および MFC の数により；情報および通信技術を用いた公的サービスの提供の進展に関する情報の入手が可能であることにより。

ロシア特許庁による公的サービスの提供の品質の主な指針は、次のとおりである：出願の審査期間；全体的または部分的に無効と裁定された工業意匠の件数；異議を拒絶する決定の件数；ロシア特許庁の職員の行為（不作為）または決定を不服として提出された申立の件数；裁判所により無効と認められたロシア特許庁の決定、行為（不

作為)の件数。公的サービスの提供の品質の格付けに関する情報は、ロシア特許庁の年次報告書において提示され、ロシア特許庁の年次公報としてロシア特許庁のウェブサイトに掲示される。

18. 多機能センターにおける公的サービスの詳細、とりわけ電子形式による公的サービスの提供の詳細

18.1 多機能センターにおける公的サービスの詳細

(1) MFCにおける公的サービスの提供は、2010年7月27日付けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法 No. 210-FZ、および「単一窓口」の原則の相互関係について規定するロシア連邦の他の準拠法にしたがって行われ、出願人がMFCに対する適切な単一の申請を行った後に、公的サービスが提供される。

MFCと連邦執行機関、とりわけロシア特許庁との協力に関する契約書の引渡し要件は、ロシア連邦政府により定められている。

MFCへの方法論的支援(当該センターの設立およびその活動の保証に関するガイドラインの策定;提供に関するMFCモデル規則、書式、陳述および要件の策定)およびMFCの活動のモニタリングは、ロシア連邦政府により認定された連邦執行機関により行われる。

電子形式によるものを含む、MFCにおける公的サービスの提供が遂行される。

(2) MFCは、協力に関する契約にしたがい、ロシア特許庁に協力する。

ロシア特許庁との協力に関する契約は、下記のことを意図している:

- 公的サービスの提供を求める出願人の申請を受領する;
- ロシア特許庁およびFIIPとMFCとの相互関係において出願人の利益を代表する;
- ロシア特許庁による公的サービスの提供の手続きに関する情報を出願人へ提供する;
- ロシア特許庁による公的サービスの提供の進展に関する情報を出願人へ提供する;
- ロシア特許庁の公的サービスの提供の結果としての文書を出願人へ発行する;
- ロシア特許庁およびFIIPの情報システムから情報を受領、処理し、当該情報に基づく文書を出願人に交付する;
- 他の機能。

(3) MFCは、公的サービスの提供にとって必要な情報をロシア特許庁およびFIIPに要求し、受領することができる。

(4) MFCには、自己の機能を遂行する際に、出願人に対して下記のことを要求する権利はない:

- 公的サービスの提供に関連して生じる関係について定める法令において提出または実施が規定されていない、文書および情報の提出、または手続きの実施;
- ロシア連邦の規則、ロシア連邦の準拠法および地方自治体の規則にしたがい、公的サービスを提供する機関、地方自治体サービスを提供する機関、他の国家機関、地方政府および組織において入手可能な文書および情報の提出;
- 国家および地方自治体サービスの提供のために必要な承認、さらに他の機関、地方政府組織への申立に関連する承認を含む、手続きの実施(2010年7月27日付

けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法 No. 210-FZ の第 9 条の第 1 項の一覧表に含まれたサービスの受領に関するものを除く）。

(5) MFC は：

- ロシア連邦の要求に基づいて、ロシア連邦の工業意匠の付与を求める出願の受理、登録および審査の体系化にとって必要な公的サービスの提供に関連した問題に関する情報を与える；
- 工業意匠の出願文書、願書、請求および補充資料に含まれた情報の保護を保証する；
- 工業意匠出願に含まれた個人データの処理および使用の条件を尊重する；
- ロシア連邦の法律および MFC とロシア特許庁との協力に関する契約の要件を遵守する。

(6) ロシア特許庁と関連契約を締結した MFC に関する情報は、下記に掲示される：

- ロシア特許庁のウェブサイトおよび FIIP のウェブサイト；
- 国家および地方自治体サービスの統合ポータル；
- ロシア特許庁および FIIP の相談部門における情報カウンター、出願その他の通信の受理部門。

18.2 電子形式による公的サービスの提供の詳細

ロシア特許庁による電子形式による公的サービスの提供は、2010 年 7 月 27 日付けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法 No. 210-FZ の第 10 条、2011 年 4 月 6 日付けの「電子署名に関する」連邦法 No. 63-FZ（ロシア連邦法典、2011, № 15, art. 2036; № 27 art. 3880）、および電子形式による公的サービスの提供に関するロシア連邦の他の規制法にしたがって行われる。

電子形式による公的サービスの提供は、電子署名（以下、ES）を用いて行われる。

承認された種類の ES により署名された、公的サービスの提供にとって必要な出願その他の文書は、手書き署名で署名され、紙面で提出された出願その他の文書と同等のものとなされる。

公的サービスの提供を申請する際に使用が認められている電子署名の種類は、ロシア連邦政府により定められている（2010 年 7 月 27 日付けの「公的および地方自治体サービスの提供の体系化に関する」連邦法 No. 210-FZ の第 21.1 項）。

電子形式により出願を提出する場合、FIIP の証明センターにおいて、または証明センター統一システムの認定された証明センターの一覧表（以下、CC US CC の一覧表）に記載された他の証明センターにおいて、ES の証明書を取得する必要がある。

FIIP の証明センターにおける ES の証明書の取得、および CC US CC の一覧表に記載された他の証明センターにおける証明書の取得の可能性、ならびに電子出願の手続き、出願人との電子相互通信の変更に関する情報は、国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて、さらに FIIP のウェブサイトの「出願人との電子相互通信」の項目において掲示されている。

CC US CC の一覧表に記載された証明センターに関する情報は、インターネット上の次のサイトに掲示されている：<http://www.gosuslugi.ru> および <http://www.reestr-pki.ru>。

国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用するものを含め、電子形式による文書の作成手続きに関する情報は、本行政規則の第 34 項に定められている。

19. 本行政規則により規定された出願および文書の提出

19.1 出願の提出

公的サービスを受けるため、出願人は下記の方法により、本行政規則により規定された出願および文書をロシア特許庁（FIIP）へ提出することができる：

出願の受理窓口へ直接；

郵便局から書留郵便により；

Fax により（Fax 送信後、本行政規則の第 19.5 項にしたいが原本文書を提出する）；

FIIP のウェブサイトを使用して¹⁴；

国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて；

ロシア特許庁と関連契約を締結した MFC を通して。

FIIP のウェブサイト、または国家および地方自治体サービスの統合ポータルを通じた、出願その他の文書は、電子デジタル署名を用いて電子形式で提出される。

公的サービスの提供にとって必要な出願その他の文書の受理は、ロシア特許庁のウェブサイトにおいて入手可能な住所の MFC により行うことができる。

FIIP のウェブサイトまたは国家および地方自治体サービスの統合ポータルを通じた提出の要件は、本行政規則の第 18.2 項および第 34 項に定められている。

本行政規則により規定された出願その他の文書は、受理窓口を通して、もしくは郵便局から郵便により、紙面で提出することができる、または紙面による提出と同時に、コンピュータで読み取り可能な媒体により電子形式で提出することができる。

19.2 出願文書のコピー、およびこれに添付されるコンピュータで読み取り可能な媒体による文書の提出に関する要件

コンピュータで読み取り可能な媒体により電子形式で提出される出願文書のコピー（電子画像）は、紙面によるハードコピーで提出された文書と同一のものでなければならない。出願人（その代理人）は、特許を求める願書に署名することにより、この要件の遵守を確認する。

提出されたコンピュータで読み取り可能な媒体は、既存の情報に対する追加記録を許すものであってはならず、当該媒体に記録された情報を繰り返し読み出すことが可能でなければならない。ISO 9660 の要件を満たすファイルシステム、とりわけ CD-R、DVD-R、DVD + R、DVD + RDL または BD-R といったフォーマットの光ディスクによる、コンピュータで読み取り可能な媒体が受け入れられる。DVD-R、DVD + R、DVD + RDL フォーマットのディスクの場合、UDF ファイルシステム、バージョン 1.02 から 2.01 を使用することが許される。BD-R フォーマットのディスクの場合、UDF ファイルシステム、バージョン 2.50 および 2.60 の使用も許される。記録セッションは、上記に挙げられたすべてのディスクに関して閉鎖されなければならない。

コンピュータで読み取り可能な媒体には、当該媒体の正面に、当該媒体の可読性が簡単には損なわれない方法で標題を付す、または媒体のパッケージに恒久的ラベルにより標題を付すものとし、かかる標題には、ブロック体で、出願人の名前（役職）、工業意匠の名称、出願の登録番号（付与されている場合）、および媒体への記録日を表示する。

灰色の影が含まれた画像は、LZW 圧縮方法による TIFF フォーマットで、または 8 ビット色深度および 300 DPI の解像度による JPEG フォーマットで提出されなければならない。

¹⁴ 技術的に可能な場合。

カラー画像は、LZW 圧縮方法による TIFF フォーマットで、または 24 ビット色深度ならびに 300 DPI の最低解像度および 600 DPI の最高解像度による JPEG フォーマットで提出されなければならない。

圧縮アルゴリズムは、品質低下を生じることなく使用されなければならない。

画像のサイズは、本行政規則の第 9.12.5 項の要件を満たすものでなければならない。

画像ファイルのサイズは、6 MB を超えてはならない。推奨される画像ファイルのサイズは、1 MB 以下である。

コンピュータで読み取り可能な他の種類の媒体、および許される他のデータフォーマットに関する情報は、ロシア特許庁のウェブサイトにおいて公表されている。

20. ロシア特許庁との通信手続きの規則に関する要件

20.1 出願人が自分自身で、または弁理士ではない代理人を通して、ロシア特許庁に対する実務を遂行する場合、かかる出願人はロシア特許庁の要求に応じて、ロシア連邦の領域における送達先住所を報告する義務を負っている。

出願人は、送達先住所のあらゆる変更について、ロシア特許庁へ通知しなければならない。

20.2 出願の受領、受理および登録後に提出される文書における、出願番号の明記および署名の存在に関する要件

出願人またはその授権された代理人との通信は、それぞれの出願ごとに別個に行われる。

出願人により自主的に、または FIIP の要求に応じて提出される補充資料、通知、請求を含む、出願の受理および登録後に提出される文書には、出願の番号および出願人またはその代理人の署名が含まれていなければならない。

国家および地方自治体サービスの統合ポータルまたは FIIP のウェブサイトを使用して電子形式で提出される補充資料、請求、通知は、ディスプレイインターフェースの要素を用いて記入された、当該ポータルまたはウェブサイトを示された願書および請求の書式を用いて、ES により署名されなければならない。

出願の番号が示されていない補充資料、請求、陳述は、考慮されることなく提出者へ返送される。

出願が郵送により提出された場合、当該出願の提出日から 2 か月以内に郵便局へ提出された、当該出願の補充資料、請求、陳述においては、出願の参照番号の代わりに、工業意匠を求める願書に示された情報と完全に一致する出願人の名前、その所在地に関する情報および工業意匠の名称を用いることができる。

補充資料、請求、陳述に、出願人またはその代理人の署名が含まれていない場合には、出願人に対し、民法典の第 1384 条の第 4 項にしたがい送付される要求において、授権された者により署名された当該文書を提出する必要があること、さらに署名せずに提出された当該文書は受領されたとはみなされないことが通知される。

出願の以後の審査において、出願人またはその代理人の署名が含まれていない補充資料は、無視される。

20.3 期間の計算に関する要件

出願の手続き遂行中に、出願人により送付される補充資料、請求、陳述は、民法典により規定された期間内に提出されなければならない。期間の計算規則において「日付から」または「日から」という指示が含まれている場合、その計算された期間は、特

定された日（日付）の翌日から始まる。その期間の最終日が非営業日に当たる場合、その期限は、当該最終日の後の最初の営業日である。その期間の末日が、対応する日付のない月に当たる場合、その期間は、かかる月の最終日に満了する。

出願の手続き遂行中に提出される補充資料、請求、陳述の場合、その提出期間の最終日に、当該資料が受理窓口へ提出された、または郵便局に委託された、または Fax により送信された、または FIIP のウェブサイトもしくは国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用して（電子形式による提出の場合）送信された場合は、その提出期限が満たされたとみなされる。

出願に関する通信が出願人の代理人により行われる場合、代理人による手続き遂行期間に関する要件は、出願人に対して設定された期間と変わることはなく、とりわけ出願人による通信の受領日から計算される期間の場合、代理人による通信の受領は、出願人による通信の受領とみなされる。

20.4 手続きの言語

手続きはロシア語で行われる。他の言語で出願人により提出される資料には、ロシア語の翻訳文 2 部を添付しなければならない。翻訳文がない場合、民法典の第 1384 条の第 4 項にしたがい出願人に送付される要求により、翻訳文が必要であること、さらにその資料の翻訳文が提出されるまでは、ロシア語で提出されなかった文書は提出されたとみなされないことが、出願人に通知される。

20.5 補充資料、陳述、請求その他の文書の可読性に関する要件

読み取りを妨げる作成上の欠陥を伴って提出された補充資料、陳述、請求その他の文書は、受領されたとみなされず、考慮されないことが、その出願人に送付される次の文書において、出願人（またはその代理人）に通知される。

20.6 Fax の使用

Fax により送信された出願、その補充資料、請求、陳述の原本は、Fax による受領日から 1 か月以内に、既に Fax により受領されている当該文書を特定するカバーレターを添付して、提出されなければならない。

出願、その補充資料、請求、陳述の原本は、Fax により受領された当該文書と同一のものでなければならない。かかる原本には、Fax による当該文書の送信日を示すカバーレターを添付しなければならない。

これらの条件を前提として、Fax による文書の受領日が当該文書の受領日である。

文書の原本が期日より後に、もしくはカバーレターなしに受領された、または Fax により受領された文書が原本と同一のものではない場合、かかる文書は原本の受領日に受領されたとみなされると共に、以後に送信される Fax 文書の内容は考慮されない。

Fax により送信された出願文書は、原本が提出されるまでは、受領されたとみなされない。

Fax により受領された物品（またはその部分）の図像を含む、いずれかの出願文書が、判読できない（色の特徴に関するものを除き、工業意匠の本質的形態を特定することができない）、または受領されない場合、当該文書（またはその一部）は、原本の受領日に受領されたとみなされる。

判読できない部分が出願人により取り下げられた場合、かかる出願は、その Fax の受領日に受領されたとみなすことができる。

21. 公的サービスの提供の結果である文書、および本行政規則により規定された他の文書の出願人への送付

公的サービスの提供から生じる文書（本行政規則の第6項）、または本行政規則において規定された行政手続きに基づく行政措置の実行中に作成された文書は、下記の方法で送付される：

特許を求める願書において明記された、出願人またはその代理人の送達先住所へ郵送により、ハードコピーで；

FIIP のウェブサイトまたは国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおける出願人の個人アカウントを通して、デジタル署名を用いる電子形式により；

本行政規則において規定されている場合は、出願人の要請に応じて、手渡しで発行することができる。

第 III 条 行政手続き（措置）の構成、手順および遂行期間；行政手続きの遂行手順に関する要件

22. 行政手続き

工業意匠出願の受理、登録および審査に関する公的サービスの提供にとって必要不可欠な行政手続き（基本的行政手続き）：

- 出願の受理および登録；特許出願の方式審査；出願の実体審査。

出願人の個々の請求および陳述に関して公的サービスの提供において遂行される追加の行政手続き：

- 図像一式、工業意匠の説明および本質的形態の一覧表、全体配置図、人間工学図、フローチャートの図面に対する訂正および説明の提出；
- 意匠創作者の名前、出願人の名前、代理人、居住地または所在地、出願人の郵送先住所、送達先住所の変更に関連した、特許を求める願書の修正；
- 他者への特許の譲渡または裁判所の命令もしくはは法律の効力による他者への権利の移転に関連した、特許を求める願書の修正；
- 出願人一法人の再編成に関連した、特許を求める願書の修正；
- 工業意匠の出願文書における自明および事務的な誤りの訂正；
- 要求された文書および資料の提出期間の延長；
- 要求された文書および資料の提出期間の回復；
- 出願の実体審査により引用された特許資料の閲覧、出願文書の閲覧；
- 出願の審査において引用された出願文書、特許資料の認証謄本の提供；
- 出願人の要請に応じた出願の取下げ；
- 出願人が参加する出願の審査（交渉、専門家会議）。

23. 公的サービスの提供の流れ図

公的サービスの提供の流れ図は、本書の付属書 No. 11 に示されている。

24. 出願の受理および登録

(1) 行政手続きを開始する根拠は、本行政規則の第 19.1 項にしたがう出願人からロシア特許庁への出願の提出である。

出願の受理および登録の行政手続きには、提出された出願の受理およびその登録の手続きが含まれている。

(2) 出願の受理の行政手続きには、下記の検証が含まれる：

- 出願時の文書における工業意匠の特許付与を求める願書の有効性；

- 工業意匠の特許を求める願書における、特許を請求する者の表示、およびその住所または所在地の有効性；
- 出願がロシア語で提出されていない場合は、特許出願のロシア語への翻訳文の有効性。

上記の3つすべての根拠に関して、検証の結果が合格である場合、出願は受理され、その登録が行われる。

出願時の文書において工業意匠を求める願書が欠如している場合；または特許を請求する者の名前の表示、もしくはその住所／居住地に関する情報が欠如している場合；またはロシア語ではない出願の提出時に特許出願の翻訳文が欠如している場合、出願として提出された文書は受理されない。

FIIP のウェブサイトを通して、または国家および地方自治体サービスの統合ポータルを通して出願文書が受領された後直ちに、かかる文書の受理の拒否が出願人に通知される。

郵便局を通して、受理窓口を通して、または Fax により送付された出願文書において、送達先住所が含まれている場合、当該文書の受領から 5 営業日以内に、かかる文書の受理の拒否が出願人に対して通知される。

文書の受領日、当該文書の構成およびページ数が、当該文書の管理登録簿に記録される。

かかる文書は、出願として提出された文書の受理の拒否通知の添付書類として、申請者へ返送される。

(3) 出願の登録の行政手続きには、下記が含まれる：

- 出願への登録番号の付与；
- 出願の提出日の登録；
- 出願への登録番号の付与および受領日の出願人への通知。

受理された出願に対し、10 桁の登録番号が付与される（最初の 4 桁は出願が受理された年を示し、5 桁目は工業意匠出願を特定するために使用されるコードを示し、残りの 5 桁はその年における出願の連続番号を示す）。

出願の登録は、本行政規則の第 15 項の規定により定められた期間内に行われる。

出願文書の受領の事実に関して、その出願文書の登録番号および受領日を含むメッセージが、下記にしたがい、出願人に対して通知される：

- FIIP のウェブサイトを通して、さらに国家および地方自治体サービスの統合ポータル、受理窓口を通して出願文書が受領された場合は直ちに；
- 郵送または Fax により出願文書が受領されてから 5 営業日以内に。

(4) かかる行政手続きは、職務記述書にしたがい通信の受領および記録を職務とする FIIP の職員により遂行される。

(5) かかる行政手続きの結果として：

出願の登録番号および受領日を承認、登録し、出願人に対して通知する；または出願文書の受理を拒否し、当該文書を返送する。

(6) 承認および登録された場合、行政手続きの結果は、次のものに記録される：

- 特許を求める願書の書式において；
- 出願人への通知において；

- FIIP の自動データベースにおいて；
- FIIP のウェブサイトの項目「情報資源。ロシア連邦の工業意匠出願の登録簿」において。

公的登録簿の情報へのアクセスは、無料である。

受理が拒否された場合、その行政手続きの結果は、登録簿において、さらに出願人への通知において記録される。

(5) 登録された出願は、返却されない。

25. 工業意匠出願の方式審査

25.1 特許出願の方式審査および特許出願の方式審査の一部である行政手続きを開始する根拠

特許出願の方式審査を開始する根拠は、出願の登録である。

民法典の第 1247 条、民法典の第 1384 条に言及する第 1391 条の第 2 項、および民法典の第 1374 条の第 5 項にしたがい、行政手続きとしての出願の方式審査には、下記の必要不可欠な段階が含まれる：

- 出願の特定された条件の遵守の検証；代理に関する適切な委任状（ある場合）の有効性；委任状の規定された要件の遵守；
- 民法典の第 1375 条の第 2 項において規定された文書の有効性の検証；
- これらの文書の規定された要件の遵守の検証；
- 民法典の第 1378 条の第 1 項にしたがい補充資料が提出された場合は、補充資料が出願の要旨を変更しないかどうかに関する、事実の検証；
- 工業意匠の単一性の要件の遵守の検証；
- 特許手数料の支払いを確認する文書の有効性および支払われた特許手数料の所定の金額の遵守の検証、または特許手数料の支払いの免除もしくは減額の根拠を証明する文書の有効性の検証；
- ICID にしたがう工業意匠の分類。

25.2 出願の規定された条件の遵守の検証

出願の方式審査において、下記のことが検証される：

- 出願に含まれる、または添付される文書の有効性、および出願文書の規定された要件の遵守；
- 支払われた特許手数料の所定の金額の遵守；
- 民法典の第 1247 条により定められた、出願の要件の遵守、代理に関する適切な委任状の有効性、および委任状の規定された要件の遵守；
- 工業意匠の単一性の要件の遵守；

この要件の遵守に関する出願の検証は、工業意匠の要旨の分析を行うことなく遂行される；

- 補充資料の提出に関する規定された手続きの遵守；
- 出願人により行われた ICID にしたがう工業意匠の分類の訂正（または出願人により行われていない場合には、かかる分類が実行される）。

審査の段階において、受領されたそれぞれの支払い文書は、規定された要件の遵守について検証されなければならない、その受領日から 14 日以内に、手数料の支払いデータに基づいて分析が遂行される。

過払いの金額の相殺を求める請求の受領後、同様の検証が遂行される。

支払い文書の検証において、次のことが判断される：

- 提出された支払い文書の規定された書式の遵守；
- 銀行の詳細情報の正確性；
- 手数料の支払いの対象となった工業意匠出願の登録番号の有効性、または特定の出願に対応する支払い文書を確認する能力；
- 手数料の支払いの対象となった法律上重要な手続きの名称の有効性；
- 手数料規則の付属書の該当する項目番号；
- 手数料の支払い日から3年間という支払い文書の期間の遵守。

支払い文書の規定された要件の遵守については、支払われた金額と所定の金額との一致に関して、提出された手数料に関する情報の分析が遂行される。

支払われた金額が手数料規則の付属書により規定された金額と一致しない場合、該当する行政手続きにおいて定められた措置が遂行される。

25.2 出願の訂正された文書または不足の文書を求める要求

(1) 方式審査の段階で、当該出願が文書に関する要件に違反していると判断された場合、出願文書の受領日から2か月以内に、発見された不備および必要な法的根拠を指摘し、訂正された文書もしくは不足の文書、または判断された違反に関する他の主張を提出するよう促す要求が出願人に送付される。

さらに、本行政規則の公布後、補充資料において提示された情報は第三者へ提供できることが、出願人に通知される。

かかる要求の根拠は、以下のとおりである：

(1.1) 出願における、本行政規則の第9.2項に特定された少なくとも1つの文書の欠如、および（または）規定された部数より少ない出願文書の写しの提出；

(1.2) 所定の金額の特許手数料の支払いを確認する文書の欠如、または特許手数料の支払いの免除もしくは減額もしくは延期の根拠を証明する文書の欠如；

(1.3) 他言語による場合は、出願文書のロシア語への翻訳文の欠如；

(1.4) 出願の提出手続きの違反；

(1.5) 弁理士ではない、出願人の代理人が願書に署名している場合は、代理に関する委任状の欠如、および（または）委任状の登録要件の違反；

(1.6) 特許の付与を求める願書における、本行政規則により規定された詳細、署名、押印（必要な場合）の欠如；

(1.7) 直接の複製、発行、保存を妨げる、さらに（または）関係者による閲覧を不可能にする、文書の作成上の不備の発見（用紙の書式、余白のサイズなどに関する要件の違反、出願文書の解釈を困難にする図像、図面、印刷文の品質など）；

(1.8) 工業意匠の説明における、本行政規則により定められた構成項目の欠如（特定の項目に示すべき情報が別の項目に示されている場合、要求は送付されない）、さらに工業意匠の説明または本質的形態の一覧表において、形態の特徴の代わりに、その形態が開示されている情報源に言及していること；

(1.9) 出願における、一般に入手可能ではない情報源への言及の存在、または出願に含まれた情報の公表は不可能であるという表示（特許の公表において創作者として記載されることを望まない意匠創作者に関する情報を除く）；

(1.10) 工業意匠の本質的形態の一覧表の請求項における一文形式の表示に関する、

本行政規則の第 9.10.3.1 項 (4) の要件の不遵守；

(1.11) 工業意匠の本質的形態の一覧表の請求項における、法的保護が請求される物品の表示（一般的用語）の欠如；

(1.12) 本質的形態の一覧表において、図像に示された形態の言葉による説明の代わりに、物品の外観の美的および／または人間工学的詳細のみが表示されていること；

(1.13) 本質的形態の一覧表における 1 つの請求項は 1 つの工業意匠のみに当てはまるという、本行政規則の第 9.10.3.1 項 (1) の要件の違反；

(1.14) それぞれの出願文書における相互の不一致（願書に示された工業意匠の名称が、説明に示された名称と一致しない；工業意匠の説明において、本質的形態の一覧表に特定された形態が示されていない；物品の図像および図面が、相互に、または工業意匠の説明と一致しないなど）；

(1.15) 民法典の第 1381 条の第 2 項 - 第 5 項および第 1382 条に規定された優先権主張手続きの違反；

(1.16) 本行政規則により出願文書に課せられた他の要件の不遵守の効力；

(1.17) 信憑性が合理的に疑われる、情報および詳細の有効性。

(2) かかる要求において、単一の創作的概念を形成する、単一の工業意匠または工業意匠のグループに関して、請求項ごとに分けられた説明および本質的形態の一覧表を提出し、必要であれば適切な追加の手数料を支払うよう、出願人に要求することができる。

(3) 民法典の第 1374 条の第 5 項に基づく特許手数料が、所定の金額より少なく支払われた場合は、出願人に対し、要求の受領日から 2 か月以内に追加料金を支払う必要があること、または補正により不一致を排除できる場合には、工業意匠の本質的形態の一覧表の補正を行う必要があることが通知される。

(4) 不足の文書または訂正された文書を求める要求は、出願および添付文書の不備を是正するために必要な回数にわたり、出願人に送付することができる。

(5) 要求にしたがって行われた訂正に加え、出願人による自主的な訂正が含まれている、出願人により改訂された文書は、本行政規則の第 13 項の条件にしたがって提出される。

25.3 権利請求された工業意匠の分類

出願と各用途の範囲との相互関係に関して、ロシア特許庁は ICID にしたがって権利請求された工業意匠を分類する。

分類する際、分類番号の選択の根拠は、物品の目的を反映する製品の図像および工業意匠の名称である。より正確に分類するために、工業意匠の本質的形態の一覧表、図面、人間工学的配列およびチームチャート（出願に含まれている場合）が考慮される。権利請求された工業意匠が ICID の異なる表題に属する可能性がある場合、該当するすべての分類番号が明記される。さらに、最初の索引の選択は、工業意匠の名称により決定される。

方式審査の段階で決定された分類番号は、出願の実体審査の段階で変更することができる。

25.4 出願の不遵守の通知、および特定された要件に関して補正または訂正された出願文書

(1) 方式審査の段階で、工業意匠の単一性の要件（本行政規則の第 9.6 項）に明ら

かに違反して出願が提出されたと判断された場合、出願人に対し、その出願文書の受領日から2か月以内に、その旨が通知されると共に、どの工業意匠を審査対象とすべきかについて報告する、さらに必要であれば出願を修正する期間として、通知の受領日から2か月以上の期間が与えられる。

方式審査の段階で、出願人が本質的形態の一覧表を変更した場合、出願人により所定の方法で最後に提案された本質的形態の一覧表に関して検証が行われる。

出願人が所定の期間内に、どの工業意匠を審査対象とすべきかについて報告せず、請求項ごとに分けられた文書を提出しない場合、本質的形態の一覧表において特定された、単一性の要件を満たす最初の工業意匠または最初の工業意匠のグループに関して、審査が行われる。

出願人は、工業意匠の単一性の要件に違反しているという専門家の結論の再考を求める請求を提出すると共に、工業意匠の単一性の要件を遵守しているという出願人の意見を裏づける主張および説明を提出することができる。当該請求の受領日から1か月以内に、その出願が検討される。

(2) 補充資料の全部または一部が、権利請求された工業意匠の要旨を変更する場合、出願人に対し、補充資料の受領日から1か月以内に、かかる補充資料の全部または該当部分が審査において考慮されないことが通知される。

出願文書を訂正または説明する補充資料が、本行政規則の第13項の要件に違反して提出された場合、その受領日から1か月以内に、その旨が出願人に通知される。

正当な根拠がある場合に送付される要求において、かかる違反についても出願人に通知することができる。

25.6 出願日の確定

(1) 民法典の第1377条の第3項にしたがい、出願日は、特許付与を求める願書、物品の表示一式、工業意匠の説明および工業意匠の本質的形態の一覧表を含む出願がロシア特許庁により受領された日である。これらの文書が同時に提出されない場合、出願日は、これらのうち最後の文書が受領された日である。

(2) 出願が本項の(1)の要件を満たさない場合、または物品の図像一式において、本行政規則の第9.8項に定められた物品の図像が欠如している場合、または工業意匠のグループに関して、いずれかの物品の図像が欠如している場合、出願人に対し、出願文書の受領日から2か月以内に要求を送付し、当該要求の受領日から2か月以内に不備を是正するよう促す。

(3) 本項の(2)に基づく要求の受領日から2か月間が満了する前に、指摘された出願の不備を排除する補充資料を出願人から受領した場合、本行政規則の本項の(2)に定められた図像の受領日、または本行政規則の本項の(1)の要件が満たされた日のうち、いずれか遅い方の日付が、出願日として確定される。

(4) 本項の(2)に定められた期間において、出願人が不足している物品の図像の取下げをロシア特許庁へ通知した場合、および物品または物品のグループの残りの図像の特徴の完全性を損なうことなく、必要に応じて本質的形態の一覧表を修正することが可能な場合には、出願文書の受領日が出願日として確定される。

(5) 本項の(2)に定められた期間内に、出願の不備が是正されなかった場合、当該出願は取り下げられたとみなされる。出願が取り下げられたと認める決定は、当該期間後1か月以内に、出願人へ送付される。

25.7 職員

かかる行政措置は、出願に対して実施される行政手続きにしたがい、権利請求された工業意匠の方式審査または実体審査を職務とする部門の職員により遂行される。

25.8 行政手続きの結果

(1) 出願が必要なすべての文書を含んでいる、さらに本行政規則に定められた要件を満たしている場合、出願人に対し、出願文書の受領日から2か月以内に、方式審査の合格判定、および民法典の第1377条の第2項にしたがい確定された当該出願の出願日が通知される。

(2) 出願人が所定の期間内に、要求された文書、または当該文書の提出期限の延長を求める請求を提出しない場合、当該出願は取り下げられたとみなされる。出願が取り下げられたと認める決定は、当該期間後1か月以内に出願人へ送付される。出願の不備が出願人により排除されず、かかる不備が本行政規則の第21.7項にしたがい出願日を確定する妨げにならない場合には、出願が取り下げられたと認める決定において、出願日が示される。

本行政規則の第19項に定められた方法により、徒過した期間がロシア特許庁により回復された場合、出願の手続き遂行を継続することができる。

26. 工業意匠出願の実体審査

26.1 出願の実体審査および実体審査の一部である行政手続きを開始する根拠

実体審査を開始する根拠は、工業意匠出願の方式審査の合格判定、および出願人に対する方式審査の合格判定通知の送付である。

出願の実体審査は、その職務上、出願の実体審査について責任を負う職員により遂行される。

26.2 実体審査の内容

出願の実体審査の内容は、下記の行政手続きからなる：

- 工業意匠の優先権の承認；
- 出願人により提出された工業意匠の本質的形態の一覧表が、規定された要件を遵守しているかどうかの検証；
- 出願人により補充資料が提出された場合は、その補充資料が工業意匠の要旨を変更するかどうかに関する事実の検証；
- 権利請求された工業意匠が、民法典の第1349条の第4項(4)の要件、および情報検索に基づくものを含め、民法典により定められた特許性の基準を満たしているかどうかの検証、さらにその検証の結果に基づき、特許を付与する、特許付与を拒絶する、または出願が取り下げられたと認める決定。

26.3 実体審査の期限

出願の方式審査の合格判定の通知日から12か月以内に、実体審査に基づき、ロシア特許庁から審査に関する文書（決定、通知または要求）が送付される。

審査に関する要求または通知に対する応答、および出願人により自主的に提出された補充資料は、その受領日から2か月以内に検討される。

26.4 工業意匠の優先権の承認

26.4.1 出願日にしたがう優先権の承認

民法典の第 1381 条の第 1 項にしたがい、工業意匠の優先権は、ロシア特許庁への提出日とする。

26.4.2 提出日より早い日付に基づく優先権の承認

ロシア特許庁への提出日より早い日付の工業意匠の優先権の請求が出願人により提出された場合、民法典の第 1381 条の第 2 項 - 第 4 項および第 1382 条の第 1 項に定められた条件の遵守が検証される。同時に、優先権主張の根拠となる資料における、権利請求された工業意匠の開示条件の遵守について検証が行われる。ロシア特許庁へ提出された特許出願に含まれている図像が、パリ条約優先権の主張の基礎となる出願に含まれている全部または一部の種類の工業意匠の表現物と同一である場合に、かかる開示の条件が満たされているとみなされる。

26.4.3 パリ条約に基づく優先権の承認

出願人がパリ条約に基づく優先権を主張する場合（民法典の第 1382 条の第 1 項にしたがい）、下記の条件の遵守が検証される：

- パリ条約加盟国における最先出願の出願人またはその承継人により、当該最先出願の出願日から 6 か月以内に、パリ条約に基づく優先権を主張する出願がロシア特許庁へ提出されていること；

- パリ条約優先権を主張する出願の提出日から 2 か月以内に、パリ条約に基づく優先権の承認を求める請求がロシア特許庁へ提出されていること；

- パリ条約優先権を主張する出願の提出日から 3 か月以内に、最先出願の認証謄本がロシア特許庁へ提出されていること（最先出願が複数の場合は、それぞれの最先出願の認証謄本が、ロシア特許庁への提出日から 3 か月以内に提出されなければならない）。

26.4.4 先に提出された出願に対する補充資料の受領日に基づく優先権の承認

先に提出された出願に対する補充資料の受領日に基づく工業意匠の優先権を出願人が主張する場合（民法典の第 1381 条の第 2 項にしたがい）、下記の条件の遵守が検証される：

- 補充資料が権利請求された工業意匠の要旨を変更するものであると認定されたことに関連して、補充資料を考慮できないというロシア特許庁からの通知を出願人が受領した日から 3 か月以内に、かかる先の出願の出願人またはその承継人により、かかる優先権を主張する出願がロシア特許庁へ提出されていること。その際、補充資料が主題を変更するものであると認定する結論が、専門家会議における出願の審査結果であり、議事録に記録されている場合は、かかる議事録の写しを出願人が受領した日が、かかる通知を出願人が受領した日とみなされる；

- かかる優先権を主張する出願の提出日の時点で、その優先権主張の根拠となる補充資料が提出された出願が、取り下げられておらず、取り下げられたとみなされていないこと。

26.4.5 同一出願人の先願出願の出願日に基づく優先権の承認

民法典の第 1381 条の第 3 項にしたがい、出願人が自己の先願出願のロシア特許庁への提出日に基づく工業意匠の優先権を主張する場合、下記の条件の遵守が検証され

る：

- 工業意匠の先願出願の出願日から 6 か月以内に、先願出願の出願人またはその承継人により、かかる優先権を主張する出願がロシア特許庁へ提出されていること；
- かかる先願出願に関して、当該出願の提出日より早い優先権が主張されていなかったこと；
- かかる優先権を主張する出願の提出日の時点で、その先願出願が取り下げられておらず、取り下げられたとみなされていないこと。

複数の先願出願を根拠に優先権が主張される場合、これらの条件が、それぞれの先願出願について満たされなければならない。

かかる優先権を主張する出願を提出する場合、その先願出願は取り下げられたとみなされるものとし、その旨が出願人へ通知される。

26.4.6 分割出願に基づく工業意匠の優先権の承認

分割出願が提出されるのは、分割出願において権利請求された工業意匠が原出願に開示されており、分割出願において請求された工業意匠の法的保護の範囲が、原出願において審査対象として権利請求された範囲とは異なる場合である。

民法典の第 1381 条の第 4 項にしたがい、出願人が分割出願について工業意匠の優先権を主張する場合、下記の条件の遵守が検証される：

- 原出願の特許付与の拒絶査定に対して異議を申し立てる民法典に規定された機会が消尽する前に、または原出願の特許付与の決定が採択された場合は、国家工業意匠登録簿に工業意匠が登録される日より前に、原出願の出願人またはその承継人により、分割出願がロシア特許庁に提出されていること；
- 分割出願の提出日の時点で、原出願が取り下げられておらず、取り下げられたとみなされていないこと。

かかる特定された条件を前提として、工業意匠の優先権は、原出願の出願日より決定され、さらに原出願に基づく優先権が存在する場合は、この優先日より決定される。原出願がパリ条約出願の場合、分割出願の出願日は、当該パリ条約出願のロシア特許庁への提出日である。

26.4.7 複数の優先権の確定

(1) 民法典の第 1381 条の第 5 項にしたがい、出願人が複数の優先権を主張する場合、出願人により特定された、かかる優先権を主張する根拠に応じて、本行政規則の第 22.3.2.1 項 - 第 22.3.2.4 項に記載された条件の遵守が検証される。

とりわけ、工業意匠のグループに関して出願された工業意匠の 1 つについて、同一出願人による先願出願の出願日に基づく優先権が主張され、さらに同じグループの別の工業意匠について、当該出願の補充資料の受領日に基づく優先権が主張される場合、これらの工業意匠のそれぞれに関して、関連条項に定められた条件が遵守されなければならない。

(2) 本行政規則の第 22.3.2.1 項 - 第 22.3.2.5 項に定められた要件を前提として、権利請求された工業意匠に関して、主張された優先権が確定される。

本行政規則の第 22.3.2.1 項 - 第 22.3.2.5 項に定められた少なくとも 1 つの条件の不遵守が認められた場合、本行政規則の第 22.3.1 項にしたがい、ロシア特許庁への当該出願の提出日より工業意匠の優先権が確定される（出願人へ事前に通知される）。工業意匠のグループに属するいずれかの工業意匠に関して、当該条件が満たされない場合、ロシア特許庁への提出日に基づく優先権が、この工業意匠だけに関して確定さ

れる。

26.4.8 工業意匠の開示に関する条件の遵守の検証

先に提出された資料における権利請求された工業意匠の開示条件の遵守について検証する際、先に提出された資料において当該出願の優先権主張の根拠となる、物品の外観の同一の図像が存在するかどうか、判断される。

分割出願における優先権主張について特定された条件の遵守を検証する際、その工業意匠が原出願において開示されているかどうかを確認されると共に、その出願がパリ条約出願から派生しているかどうか、さらにその優先権が最先出願の優先日により主張されているかどうかを確認される。

優先権主張に関するこれらの条件の遵守を検証する際、出願人に対し、パリ条約加盟国に当該出願人により提出された最先出願の翻訳文を提出するよう要求することができる。

優先権の承認後、出願人が工業意匠の本質的形態の一覧表の修正版を提出した場合、主張された優先権の承認の根拠が再検証される。

26.5 工業意匠の本質的形態の一覧表の検証

(1) 方式審査の結果に基づいて審査対象として受け入れられた工業意匠の本質的形態の一覧表について検証が行われ、さらに方式審査の完了後に出願人により当該一覧表が変更された場合は、本行政規則の第 22.7 項に定められた要件を前提として、修正された本質的形態の一覧表に関して検証が行われる。

かかる検証により、工業意匠の単一性に関する要件の違反が判明した場合、本行政規則の第 21.5 項の (1) に定められた方法により、当該違反が出願人に通知される。

この要件の違反が方式審査の段階で認定されたが、その通知に示された結論に出願人が同意せず、適切な主張および説明を提出した場合には、この要件の検証中に、出願人の主張が検討される。かかる検討の結果が出願人に通知される。

遂行された検討の結果に関して、さらなる検証が行われる。

期日までに、出願人からいかなる情報も受領しなかった場合、本質的形態の一覧表において最初に特定された工業意匠に関して、検証が行われる。

(2) 工業意匠の本質的形態の一覧表について検証する場合、図像に表された物品の外観の美的および（または）人間工学的形態を定義づける、権利請求された工業意匠の本質的形態の集合体の有効性が判断される（民法典の第 1352 条の第 1 項、本行政規則の第 9.9.4.4.1 項、第 9.10.2 項の (1)）。その形態がなければ出願人により権利請求された物品の外観の美的および（または）人間工学的形態が現わされないため、審査によって本質的とされた、物品の図像に表された形態が、工業意匠の本質的形態の一覧表に記載されていないと判断された場合、当該形態を本質的形態の一覧表に含めるよう出願人に提案することができる。その際、出願人により言及された物品の外観の美的および（または）人間工学的形態に対する当該形態の影響力を立証する意見が提示される。

物品の外観における追加の美的および（または）人間工学的形態が、審査において発見された場合には、物品の図像に表されているが、出願人により工業意匠の本質的形態の一覧表に記載されていない形態が、追加の美的および（または）人間工学的形態に及ぼす影響力を裏づける意見を提示し、当該形態を本質的形態の一覧表に含めるよう出願人に提案することができる。その際に提示される意見の根拠として、物品の図像に表示された形態と、専門家により発見された物品の外観における追加の美的お

よび（または）人間工学的形態との間における因果関係を、説明において開示することができる。

出願人により提出された本質的形態の一覧表に非本質的な形態が含まれていると判断された場合には、工業意匠の本質的形態の一覧表の現行版を維持する実行可能性について検討するよう出願人に提案することができ、同時に、かかる非本質的な形態は独自性の審査において考慮されないことが出願人に通知される。

工業意匠の本質的形態の一覧表に対する本質的形態の挿入および非本質的形態の排除に関する提案は、実体審査の遂行を妨げることなく、要求の際に、必要なデータと一緒に出願人に送付することができる（民法典の第 1391 条の第 2 項）。これ（提案の送付）により、工業意匠の本質的形態の一覧表に対する本質的形態の挿入および非本質的形態の排除の妥当性を裏づける法的性質がその意見に与えられる。

(3) 工業意匠の本質的形態の一覧表について検証する場合、意匠創作者または見識あるユーザーにとって明確に理解可能な概念、意味論的内容を用いて、即ち、解説辞書、専門辞書などに開示され、意匠に関する文献、科学のおよび技術的文献に使用されている概念を用いて、一覧表の形態が表現されているかどうか；さらに物品の外観の図像において、一覧表に記載されている形態を特定できる条件が満たされているかどうか判断される（本行政規則の第 9.10.2 項の (2) および (3)）。

用いられている概念に関する条件の遵守について疑義が生じた場合は、審査の段階で、物品の目的を反映する形態を含め、工業意匠の本質的形態の一覧表に含まれた形態に関して、世界中で一般に入手可能な情報に基づき物品のユーザーが当該概念の意味を明確に理解できることを裏づける情報を提出するよう出願人に要求することができる。

例えば、物品の外観の図像における視覚的に識別できない要素の存在を特徴づけている、または物品のサイズに関して視覚的に識別できない関係の特徴づけている、または図像から判断できない要素の絶対的サイズを開示している、または物品の外観のいずれかの要素の欠如を示しているという事実ゆえに、物品のユーザーにとって明確な概念、意味論的内容を用いて表現されている形態を、物品の外観の図像において特定することが不可能と判断された場合は、要求において、かかる形態を工業意匠の本質的形態の一覧表から排除するよう出願人に求める。

出願人が工業意匠の本質的形態の一覧表を訂正することを拒否した場合、その出願に対する以後の手続きは、本行政規則の第 22.6 項の (8) にしたがって行われる。

(4) 物品の図像に銘刻が含まれている場合には、工業意匠の本質的形態の一覧表について検証する際に、一覧表の形態の記載に銘刻の意味論の開示が含まれているかどうか判断される（本行政規則の第 9.10.2 項の (4)）。工業意匠の本質的形態の一覧表において、銘刻の意味論を示す形態が含まれている場合、要求において、この形態を一覧表から削除するよう出願人に提案する。出願人が一覧表の訂正を拒否した場合、その出願の実体審査は、本行政規則の第 22.6 項の (8) に定められた方法により遂行される。

(5) 工業意匠の本質的形態の一覧表について検証した結果、説明には示されていない概念を用いて、またはその使用（非静止）状態における物品の外観の解決策を示す概念を用いて、または特殊な情報内容（バーコード、特定の文字、数字など）を伴う標準的グラフィック画像の存在を用いて記載された形態が一覧表に含まれていると判断された場合、本行政規則の第 9.10.2 項の (5) に示された勧告に出願人の注意

を喚起することが望ましい。

これらの勧告に関する提案は、その出願の実体審査を妨げることなく、要求において、必要なデータと一緒に出願人に送付することができる（民法典の第 1391 条の第 2 項）。これにより、特定された勧告を遵守する実行可能性を裏づける法的性質が、その意見に与えられる。

(6) 出願において単一の請求項からなる本質的形態の一覧表が含まれている場合、その一覧表において単一の工業意匠が記載されているかどうかを検証される。かかる検証は、本行政規則の第 9.10.3.1 項の要件にしたがって行われる。これらの要件の違反が認められた場合、出願人に送付される要求において、その旨を出願人に通知すると共に、必要であれば特許手数料の追加料金を添えて、特定された違反を是正するために一覧表を修正するよう促す。この場合、修正された一覧表において工業意匠の単一性の要件を遵守する必要があることも指摘され、さらに一覧表の訂正を拒否する場合には、以後の審査対象とすべき工業意匠を特定する必要があることも指摘される。

出願人が工業意匠の本質的形態の一覧表の訂正を拒否する場合、本行政規則の第 22.6 項の (8) に定められた方法により、実体審査が遂行される。

(7) 出願人が複数の請求項からなる本質的形態の一覧表を提案する場合、本行政規則の第 9.10.3.1 項に定められた要件に照らして、それぞれの請求項が検証される。

複数の請求項からなる一覧表に含まれた工業意匠が、単一の創作的概念を形成するように相互に関連づけられた工業意匠のグループであるかどうかについても、判断される。

一覧表の複数の請求項に記載された工業意匠が、本行政規則の第 9.6 項に指摘された方法で相互に関連づけられている場合、単一の創作的概念の条件が満たされていると認められる。

一覧表の複数の請求項に記載された、変形例に関する工業意匠の分類の妥当性を検証する際は、工業意匠の本質的形態の一覧表に含まれ、出願人により指摘された、変形例のそれぞれの一般的概念、およびそれぞれの基本的構成要素が一致することを、確認しなければならない。

物品全体の外観を決定づける解決策と、同じ物品の独立した部分の外観を決定づける解決策とを含む、工業意匠のグループに関して、一覧表の複数の請求項に記載された工業意匠の分類の妥当性を検証する際は、これらの工業意匠が ICID の同じクラスに属することを確認しなければならない。

出願人が工業意匠の単一性の要件を遵守していないことが判明した場合、本行政規則の第 21.5 項の (1) の規定が適用される。

(8) 出願人により提出された工業意匠の本質的形態の一覧表の検証において、本行政規則に反して一覧表が作成されているものの、これらの違反が権利請求された工業意匠の特許性の分析を妨げるものではないことが判明した場合、工業意匠の本質的形態の一覧表の修正に関するすべての提案は、この一覧表に記載された工業意匠の特許性の事前認定の後に、出願人に送付すべきである。

(9) 審査に関する要求にしたがい、または自主的に、出願人により修正された一覧表は、本項の (2) から (7) にしたがって検証されなければならない。

(10) 権利請求された工業意匠の特許性の分析のために、本項にしたがい検証された本質的形態の一覧表が受け入れられ、実体審査に対する障害が排除される。

26.6 工業意匠の特許性の審査

出願の審査結果に基づく決定の基準は、特許権の主題に関する工業意匠の妥当性

(民法典の第 1349 条) および特許性の条件の遵守である。

26.6.1 権利請求された解決策が民法典の第 1349 条の第 3 項および第 4 項の要件を遵守しているかどうかの検証

権利請求された解決策の特許性の分析は、その解決策が特許権の主題になり得るかどうかの判断から始まる。この要件の遵守について検証する際、民法典の上記条項および本行政規則の第 9.2.1.3 項の規定が考慮されなければならない。

権利請求された解決策が特許権の主題として適切ではないと判断された場合、特許性の分析は行われぬ。

出願人に対し、審査に関する個々の意見と一緒に、要求を送付することができる。

26.6.2 権利請求された解決策が民法典の第 1352 条の第 5 項の要件を遵守しているかどうかの検証

権利請求された解決策が民法典の第 1349 条の第 3 項および第 4 項の要件を満たすと判断された場合、民法典の第 1352 条の第 5 項の要件の遵守について検証が行われる。

民法典の第 1352 条の第 5 項に定められた理由に基づき、権利請求された解決策が法的保護を受けられないと判断された場合、特許性に関するさらなる検証は行われぬ。

出願人に対し、審査に関する個々の意見と一緒に、要求を送付することができる。

26.6.3 権利請求された解決策が民法典の第 1352 条の第 1 項の第 1 パラグラフにより規定された条件を遵守しているかどうかの検証

権利請求された解決策が民法典の第 1352 条の第 1 項の第 1 パラグラフにより規定された条件を遵守しているかどうかを検証する際に、権利請求された解決策が、工業製品または工芸品の物品の外観を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策であるかどうか判断される。

提案された解決策が、物品の外観を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策ではない、あるいはかかる解決策が、物品の外観または工業製品もしくは工芸品の物品に係るものではないと判断された場合、新規性および独自性の審査は行われぬ。

出願人に対し、審査に関する個々の意見と一緒に、要求が送付される。

権利請求された解決策が、工業意匠として認められた場合、新規性および独自性の条件の遵守について審査が行われる。

26.6.4 新規性の審査

新規性の審査は、優先権が確定され、検証対象の工業意匠の類似物の調査が行われた後に、第 26.6.1 項、第 26.6.2 項、第 26.6.3 項にしたがう検証の合格判定の結果として行われる。

新規性の審査は、本行政規則の第 23 項にしたがい優先権が承認され、検証対象の工業意匠の類似物に関する情報検索が行われた後に実施される。

(1) 物品の図像に表され、工業意匠の本質的形態の一覧表に記載された本質的形態の集合体が、その工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能な情報により知られていない場合、その工業意匠は新規である (民法典の第 1352 条の第 2 項)。

本行政規則の第 22.4 項の (3)、(4)、(6) および第 23 項に定められた要件を前提として、工業意匠の新規性の審査は、方式審査の結果に基づいて審査対象となった物品の図像に表され、工業意匠の本質的形態の一覧表に記載されている工業意匠の形

態すべてについて実施され、方式審査の完了後に出願人による変更が行われた場合には、出願人により修正された本質的形態の一覧表について実施される。

(2) 製造物品の表示に表された本質的形態の組合せが、その工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能な情報により知られていた場合、その工業意匠は新規性の条件を満たしていないと認定される。

(3) 一般に入手可能な情報とは、あらゆる者が自分自身で発見できる情報源に含まれている情報、またはあらゆる者が合法的に伝達できる内容の情報であると考えられる。

かかる情報は、本行政規則の第 23.3 項の規定により、その情報源に応じて規定された日付から一般に入手可能とみなされる。

権利請求された工業意匠の特許性について分析する際は、意匠創作者により、または出願人により、または彼らから直接的もしくは間接的に当該工業意匠の関連情報を受領した者により開示されたために、既に一般に入手可能となっている当該工業意匠の関連情報を含む情報源については、かかる開示日から 6 か月以内に工業意匠出願がロシア特許庁へ提出された場合には、考慮されない。

情報の開示によって生じた状況が工業意匠の特許性の認定を妨げるものではないことを立証する責任は、出願人が負わなければならない（民法典の第 1352 条の第 4 項）。

(4) 新規性を認定する場合、優先日から一般に入手可能な情報の範囲には、法的に保護されている、先の優先日を有するロシア連邦において（同じ出願人を含む）特許付与されたすべての工業意匠、即ち、ロシア連邦の国家工業意匠登録簿に登録されているすべての工業意匠が含まれる。

(5) 新規性を認定する場合、一般に入手可能な情報の範囲には、下記のすべての条件を満たす、先の優先日を有するすべての工業意匠出願が含まれる：

- その出願がロシア連邦において提出されている；
- その出願が別の者により、即ち別の出願人により提出されている；
- 民法典の第 1394 条の第 2 項にしたがい、あらゆる者がその出願資料を入手可能である。

先の優先日を有する出願は、その出願日の時点で当該出願に含まれていた工業意匠の図像、説明および本質的形態の一覧表に関して考慮される。この出願日が審査対象の出願の優先日より後の場合、この先の優先権を有する出願は、優先権の承認の根拠となった文書の内容と一致する内容に関して、既知データの範囲に含まれる。

(6) 情報源が先の優先権を有する出願であって、民法典の第 1394 条の第 2 項にしたがい、当該出願の資料を閲覧する権利がいかなる者にも与えられていない場合、出願人に対し、かかる先行出願の存在が通知される（その書誌データ、出願番号、出願日は特定されず、内容も開示されない）。この理由のために、審査対象の出願の新規性を審査する際に、当該先行出願を現時点では考慮できないこと、さらに審査対象の出願に対する特許付与は（権利請求された工業意匠が他の特許性の条件を満たしていることを前提として）可能であるが、特許付与の後に、あらゆる者が当該先行出願の文書を閲覧可能になるため、民法典の第 1398 条の第 1 項の（1）にしたがい先の優先権を有する当該先行出願に基づく新規性の異議申立により、審査対象の出願に付与された特許が無効にされる可能性があることについても、出願人に通知される。

比較されたそれぞれの工業意匠の本質的形態の集合体が明らかに異なっており、権利請求された工業意匠の一覧表を修正する可能性が残されている場合には、先の優先権を有する先行出願の存在を根拠に、権利請求された工業意匠が新規性の要件を満た

していないという結論が下されないようにするために、本質的形態の一覧表の修正が可能である旨が、出願人に通知される。

さらに、出願人は先の優先権を有する先行出願の文書が閲覧可能になるまで、出願の審査を延期することに同意を表明してもよいことが、出願人に通知される。出願人がかかる審査の提案に同意しない場合、本行政規則により定められた要件にしたがい出願の審査が継続される。

同じ優先日を有する同一の工業意匠出願を検討する際の詳細は、本行政規則の第 22.10 項に示されている。

(7) 工業意匠の新規性が欠如していると判断された場合、出願人に対し、かかる審査の根拠について概説する要求を送付することができる。

(8) 新規性の条件に一致しないと判断された工業意匠に関しては、独自性の審査は行われぬ。

26.6.5 独自性の審査

(1) 民法典の第 1352 条の第 3 項にしたがい、工業意匠の本質的形態が、物品の形態の独創性により決定づけられる場合、工業意匠は独自のものである。

工業意匠の独自性を審査する際は、民法典の第 1352 条の第 1 項の要件を満たす、物品の図像に表された、工業意匠のすべての本質的形態が考慮される。

(2) 審査対象の工業意匠の本質的形態は、とりわけ下記の場合には、物品の形態の独創性により決定づけられているとは認められない。

(2.1) 物品の図像に表されている、審査対象の工業意匠の本質的形態の集合体が、本行政規則の第 9.9.4.2 項の要件を満たす最も近似の類似物である、同一または類似の目的を有する物品の外観の形態の集合体と混同を生じるほど類似している場合（有名な製品の外観を模倣する効果）。

混同を生じるほどの類似について考察する際は、所定および同種の目的を有する物品の外観を定義づける既知の解決策に関する情報（類似物の数）を考慮に入れると共に、所定の目的を有する物品の外観の解決策を開発する際の意匠創作者の制約、とりわけ物品の機能的特徴も考慮に入れる（意匠創作者の裁量の範囲の認定）。

(2.2) 物品の図像に表されている、審査対象の工業意匠の本質的形態の集合体が、下記により生じる形態によってのみ、同一または類似の目的を有する物品（最も近似の類似物；本行政規則の第 9.9.4.2 項を参照）の外観の本質的形態の集合体と異なっている場合：

1) 製造物品の他のすべての形態（構成部分および（または）要素の形、比率、色の構成などを除く）はそのまま、製造物品全体のサイズ（物品の規模）だけを変更することにより；

2) 色の構成ではなく、製造物品全体の色だけを変更することにより；

3) 円形、環状、多角形、球形、円錐形、ピラミッド形、角柱、平行六面体、円環体などの単純な幾何学的図形または本体の形状により物品の形を創作し、これらの幾何学的図形または本体には変更を加えないことにより；

4) 同一の要素の数のみを変更し、物品の外観の構成におけるこれら要素の配置の構造またはシステムは変更せず、出願人により指摘された物品の外観の解決策の特性には影響を及ぼさないことにより；

5) 特定の目的を有する物品に付随する形の繰り返しのみにより、さらにとりわけ周知の外観を模倣するために、異なる材料を使用することにより（例えば、伝統的に

木材で実現される物品を模倣する、重合体材料による物品) ;

6) 他の目的を持つ周知の物品の外観(おもちゃの「車」を開発する際に、BMW 高級車モデルの周知の解決策の外観がコピーされる)、設計構造などをコピーしているだけで、意匠設計技術およびプロセスを用いないことにより ;

7) 外観を変えることなく、個別に既知の物品を組物(キット)にすることによってのみ。

(2.3) 物品の図像に表されている、審査対象の工業意匠の本質的形態の集合体が、1 つまたは複数の本質的形態により、類似または同種の物品(最も近似の類似物 ; 本行政規則の第 9.9.4.2 項を参照)の外観の形態の既知の集合体とは異なっており、さらに一般に入手可能な情報において、審査対象の工業意匠の上記の本質的形態と一致する形態を含む解決策が発見され、分析対象の工業意匠に固有のものと同じ美的および(または)人間工学的形態が既知の解決策にも存在すると認められる場合。

(3) 工業意匠の独自性の審査は、工業意匠の新規性の判定の後に行われる。

独自性の審査には、下記の一連の手続きが含まれる。

(3.1) 調査の結果に基づき、本行政規則の第 9.9.4.2 項にしたがう最も近似の類似物を特定する。

(3.2) 権利請求された工業意匠と最も近似の類似物とを区別する本質的形態を比較分析し、特定する。

(3.4) 審査対象の工業意匠が本項の(2)に特定された要件を満たしているかどうかを判断するために、特異的な本質的形態(相違点)を分析する。

(3.4.1) 意匠創作者の裁量の範囲(本項の(2.1))を考慮に入れて、審査対象の工業意匠と特定された最も近似の類似物との相違点を分析し、混同を生じるほどの類似の定義を審査する。

審査の結果に基づき、審査対象の工業意匠と最も近似の類似物との間に混同を生じるほどの類似が存在しないと判断された場合は、審査対象の工業意匠は本項の(2.1)により規定された独自性の要件を満たしていると結論づけることができる。

(3.4.2) 審査対象の工業意匠が、本項の(2.1)に定められた根拠に基づく独自性の条件を満たしていると判断された場合、本項の(2.2)に定められたすべての根拠に関して審査が行われなければならない。とりわけ、審査対象の工業意匠と最も近似の類似物との間における本質的形態の相違点の内容が検証され、必要であれば、さらなる調査が行われる。

(3.4.3) 審査対象の工業意匠が本項の(2.2)に定められた根拠に基づく独自性の条件を満たしていると判断された場合、本項の(2.3)に定められた根拠に関する審査が行われる。

特定された最も近似の類似物に追加して、本項の(2.3)の審査を行う際は、審査対象の工業意匠の本質的形態と一致する形態を有し、同一、同種または別個の目的を有する物品の外観を決定づける解決策に関して情報検索が行われる。かかる情報が発見された場合、本質的形態により特定された審査対象の工業意匠の美的および(または)人間工学的形態と、審査対象の工業意匠の特質に一致する形態により特定された解決策の形態との比較が行われる。

一般に入手可能な情報の調査により、特異的な本質的形態に関する情報が発見されなかった、または発見された形態が、審査対象の工業意匠と対比する最も近似の類似物の解決策との美的および(または)人間工学的形態の一致を示すものではなかった場合、審査対象の工業意匠は本項の(2.3)に定められた根拠に基づく独自性の条件を

満たしていると結論づけることができる。

(4) 相違点の分析の結果として、審査対象の工業意匠が、本項の(2.1)、(2.2)および(2.3)に定められた上記のいずれの根拠にも該当しないことが確認された場合には、その独自性が結論づけられる。

(5) 権利請求された工業意匠の独自性の欠如が判明した場合、出願人に対し、適切な意見を述べるよう要求することができる。

26.6.6 複数の請求項からなる一覧表により特徴づけられた、工業意匠の特許性の分析の詳細

(1) 工業意匠のグループが権利請求されている場合、そのグループにおけるそれぞれの工業意匠の特許性に関して検証が行われる。工業意匠のグループの特許性は、そのグループにおけるすべての工業意匠が特許可能な場合にかぎり、認定することができる。

グループにおけるすべての工業意匠が特許可能ではないと判断された場合、出願人に対し、その旨を要求において通知し、上記の意見に対する出願人の見解を提出するよう促すと共に、必要であれば、特許不能な工業意匠の形態を一覧表から削除する、または修正された請求項を提出するよう促す。

(2) 上記の場合において出願人が一覧表の修正された請求項を提出した場合、一覧表の当該請求項に記載された工業意匠に関して、本行政規則の第 22.4 項、第 22.5 項にしたがい、当該出願の以後の審査が行われる。

出願人が、審査の結論または一覧表の修正に反論する理由を示さずに、出願人の以前の一覧表に対する特許付与を主張する場合、本行政規則の第 22.9 項の(2)にしたがい、当該出願の以後の審査が行われる。

26.7 補充資料の要求

(1) 民法典の第 1391 条の第 2 項(第 1386 条の第 5 項への言及部分)にしたがい、補充資料がなければ実体審査を行えない場合には、修正された本質的形態の一覧表を含む、補充資料を求める要求が出願人に送付される。

上記の要件を前提として、かかる要求の根拠には、とりわけ下記の状況が含まれる：

- 特許手数料の支払いの正確性に関連する問題を明確にする必要；
- 本行政規則の第 22.4 項にしたがう検証の結果に基づく工業意匠の本質的形態の一覧表を明確にする必要；
- 本行政規則の第 22.5 項にしたがう権利請求された工業意匠の特許性の審査に関連する問題に対処する必要；
- 特許性の審査結果に基づく工業意匠の本質的形態の一覧表を明確にする必要；
- 本行政規則の第 22.9 項にしたがう、同じ優先日を有する工業意匠出願の審査に関連する問題に対処する必要。

(2) かかる要求が送付されるのは、とりわけ、工業意匠の本質的形態の一覧表に、本行政規則の第 9.10.2 項の(2)、(3)、(4)および第 9.12.4 項に定められた要件を満たさない形態が含まれている場合、または出願人により提出された補充資料において、民法典の第 1378 条の第 1 項の第 3 パラグラフにしたがい、権利請求された工業意匠の要旨を変更する補充資料であると認める根拠となる形態が含まれている場合である。

送付される要求において、出願人に対し、これらの不備を是正するよう促すと共に、所定の期間内に要求された資料またはその提出期限の延長を求める請求が提出され

ない場合には、民法典の第 1391 条の第 2 項（第 1386 条の第 5 項への言及部分）にしたがい出願は取り下げられたとみなされることが通知される。

(3) 実体審査の実施または完了の妨げとなる状況の説明と一緒に出願人へ送付される要求において、出願の審査段階で生じたすべての質問、意見および提案が示される。

要求において述べられた、いずれかの主題に関する審査意見は、法的根拠を含む、論拠により裏づけられる。必要であれば、芸術的デザインに関する文献、科学および技術的文献の引例に加え、民法典、本行政規則その他の規則の条項が引用される。

本質的形態の一覧表の修正などに関連する出願人の提案に対して要求が送付される場合、かかる修正の法的結果およびその拒絶を明記することが望ましい。

(4) 要求において、情報源への言及が含まれている場合、その情報源を突き止めるために必要なすべての書誌データを示すべきであり、さらに出願の審査段階で考慮された情報源を突き止めるために必要な詳細（ページ、段落、グラフィック画像の図の番号など）を示すべきである。

(5) その要求の根拠が、特許性の審査結果に基づく工業意匠の本質的形態の一覧表を明確にする必要である場合、さらに説明に含まれた情報および（または）図面および（または）人間工学図の訂正を伴う、一覧表を修正する必要がある場合には、出願人に対し、修正された説明および（または）図面および（または）人間工学図または差替え用紙を提出するよう要求することができる。

さらに、本行政規則の第 24 項にしたがい、補充資料に提示された情報は第三者へ提供可能であることが、出願人に通知される。

(6) 方式審査の段階において、所定の金額に対する特許手数料の不足が解消されなかった場合、その要求の根拠は、所定の金額による手数料の支払いを確認する文書を提出する必要がある。

(7) かかる要求は、出願の審査にとって必要な回数にわたり、出願人に送付することができる。

(8) 出願人が、出願の実体審査を行うために不可欠な補充資料を提出しない、とりわけ本項の(1)の part 8 に示された違反を排除するため、修正された本質的形態の一覧表を提出しない場合、その出願は取り下げられたとみなされる。出願が取り下げられたと認める決定は、本行政規則の第 18 項に規定された期間後 1 か月以内に出願人に送付される。

26.8 補充資料の検証

(1) 民法典の第 1378 条の第 1 項にしたがい、出願人は、当該出願に対する特許付与の決定または特許付与の拒絶査定が下される前に、出願の訂正および修正を行う権利を有する。ただし、かかる訂正および修正が、権利請求された工業意匠の要旨を変更しないものであることを前提とする。

文書の変更が、その出願日から 2 か月以内に申請人により自主的に提出された場合、補正の実施に関する特許手数料は課せられない（民法典の第 1378 条の第 3 項）。

当該出願の出願日から 2 か月以内に提出された、出願文書の修正を意図する補充資料を受領した場合、かかる補充資料と一緒に、所定の手数料の支払いを確認する文書が提出されているかどうかを確認する必要がある。

補充資料と一緒に、かかる文書が提出されていない場合、その補充資料は出願の審査において考慮されず、その補充資料の受領日から 1 か月以内に、その旨が出願人に通知される。かかる通知は、出願人へ送付される次の審査文書の内容に含めること

ができる。

(2) ロシア特許庁の要求に応じて出願人により提出される補充資料に関して、出願人はその提出期限の遵守を証明しなければならない。

これらの資料は、出願人が要求を受領した日から2か月以内に提出されなければならない。

出願人が当該出願に対立する資料の写しを要求された場合、かかる補充資料は、出願人が当該写しを受領した日から2か月以内に提出することができる。ただし、審査に関する要求を出願人が受領した日から1か月以内に、出願人が当該写しを請求したことを前提とする。

出願人による期限の遵守を検証する際は、本行政規則の第11.4項にしたがうべきである。

出願人がこれらの条件に違反して補充資料を提出した（さらにこれらの期間が本行政規則の第18項にしたがい延長されなかった）と判断された場合、出願は取り下げられたと認める決定が下される。

(3) 審査のために考慮される補充資料を受領した場合、かかる資料が権利請求された工業意匠の要旨を変更するものかどうかについて検証が行われる。その補充資料が、当該出願の出願日の時点で製造物品の図像にはなかった形態を工業意匠の本質的形態の一覧表に挿入しようとしている場合には、その補充資料は権利請求された工業意匠の要旨を変更するものとみなされる（民法典の第1378条の第1項）。出願人により更新された本質的形態の一覧表においてかかる形態が記載されている場合だけでなく、出願人がかかる形態を工業意匠の本質的形態の一覧表に挿入する必要を指摘している場合にも、かかる形態を工業意匠の本質的形態の一覧表に挿入しようとしているとみなされる。

出願当初の出願資料にはなかった、権利請求された工業意匠に関する情報が補充資料に含まれているものの、かかる情報が本質的形態の一覧表への形態の挿入を示していない場合には、かかる補充資料は権利請求された工業意匠の要旨を変更するものとはみなされない。このような情報として、とりわけ工業意匠の実施（物品の製造）、その実施の事例、正当化の根拠、証拠などに関する新しい（追加の）情報が挙げられる。

出願時の物品の図像にはなかった、一覧表に挿入しようとする形態と一緒に、出願の審査のために必要な他の情報が含まれている補充資料は、一覧表に挿入しようとする形態が示されている部分にかぎり、主題を変更するものと認定される。これにより、他の情報は審査段階で考慮される。

補充資料が権利請求された工業意匠の要旨を変更するものと認定された場合、その補充資料に含まれたどのデータが、かかる審査結果の根拠となったのかが、（出願人に送付される次回の審査文書において）出願人に通知される。これにより、出願日の時点で工業意匠の本質的形態の一覧表および物品の外観の図像に開示されていなかった形態が含まれていない一覧表の請求項に関して、当該出願の以後の審査が遂行される。

(4) 補充資料として提出された物品の修正された図像において、物品の外観の構成上、工業意匠の本質的形態である物品の外観の要素が挿入されている、または工業意匠の本質的形態である物品の外観の要素が削除されているという事実により、かかる修正された図像が、出願日に提出された図像と異なっている場合、その補充資料は、権利請求された工業意匠の要旨を変更するものとみなされる。

(5) 工業意匠の本質的形態の一覧表において、以前に考慮された一覧表には開示

されていなかったが、物品の外観の図像には表示されていた、工業意匠を特徴づける新しい請求項が含まれている場合、所定の手数料の支払いを確認する文書の有効性が検証される。

特許手数料の支払いを確認する文書が提出されていない場合、一覧表における変更は考慮されず、その旨が出願人に通知される。

(6) 特許に関する権利の他者への移転、または出願人の名前もしくは役職の変更、さらに自明および事務的な誤りの訂正を含む、出願人に関する情報のあらゆる変更は、ロシア連邦の国家工業意匠登録簿への工業意匠の登録の前に、出願文書に導入することができる（民法典の第 1378 条の第 2 項）。

(7) Fax により受領した補充資料に関しては、本行政規則の第 11.3 項の規定が適用される。

(8) 国家機密もしくは商業秘密または個人データに分類される情報が含まれている補充資料を提出することは許されない。

出願人が、補充資料における国家機密もしくは商業秘密または個人データを構成する情報の存在を指摘する場合、これらの資料は考慮されることなく出願人に返却される。

26.9 特許許可通知

(1) 本行政規則の第 22.5 項により規定された要件および条件の遵守に関する審査において、権利請求された工業意匠が（工業意匠のグループが権利請求されている場合は、そのグループのそれぞれの工業意匠が）特許性のすべての要件および条件を満たしていると判断された場合には、物品の図像に表わされ、出願人により提案された工業意匠の本質的形態の一覧表に記載された本質的形態の集合体により定義づけられた工業意匠の法的保護の範囲で、工業意匠の特許付与の決定が下される。

出願の審査の結果にしたがい、特許付与は不可能という結論が下されたが、出願人に送付された審査官の要求に含まれた通知に対して所定の期間内に提出された出願人の応答において、先の審査の結論を論駁する主張が示されていた場合にも、特許付与の決定が下される。

(2) 出願人により提案された工業意匠の本質的形態の一覧表に、スペル表記、句読点などの誤りがあった場合、特許付与の決定の作成段階において、一覧表の訂正が追加される。

26.10 特許付与を拒絶する根拠の一覧表

工業意匠の特許付与を拒絶する根拠は、下記の状況に関連して下された、意匠の付与を拒絶する決定である：

- 権利請求された解決策は、民法典の第 1349 条の第 4 項にしたがい特許権の主題になり得ない解決策に関するものである；
- 権利請求された解決策は、民法典の第 1352 条の第 5 項にしたがい工業意匠としての法的保護を受けられない解決策に関するものである；
- 権利請求された解決策は、民法典の第 1352 条の第 1 項から第 4 項に定められた特許性の少なくとも 1 つの条件を満たしていない。

26.11 特許付与を拒絶する決定

(1) 権利請求された工業意匠が、民法典の第 1349 条の第 4 項の (3) および (4) の要件、または民法典の第 1352 条および本行政規則の第 22.5 項に規定された工業意匠の特許性の少なくとも 1 つの条件を満たしていないと判断された場合、特許付与を

拒絶する決定が下される。

かかる決定が情報源に言及している場合には、その書誌データを特定する際に、本行政規則の第 22.6 項の (2) に定められた条件を遵守しなければならない。

出願の審査結果を考慮した後、特許付与は不可能という結論が通知され、さらに出願人に送付された審査に関する要求に含まれた当該通知に対して所定の期間内に提出された出願人の応答において、先の審査の結論を論駁できない主張が含まれている場合にも、工業意匠の特許付与を拒絶する決定が下される。この場合、出願人の主張の分析が解決をもたらす。

(2) 一覧表に記載された、権利請求された工業意匠の 1 つが特許不能と判断され、出願人がこの工業意匠について記載する一覧表の請求項を訂正または削除することを拒否した場合にも、特許付与を拒絶する決定が下される。

さらに、その決定において、特許可能と判断された他の工業意匠の特許性が確認される。

(3) 本項の (2) において言及された場合における、特許付与を拒絶する決定は、本項の (1) に定められた手続きにしたがって行われる。

26.12 同じ優先日を有する同一の工業意匠に関する別の出願の存在を確定する場合の工業意匠出願の係属の詳細

(1) 審査対象の出願にしたがう工業意匠の特許性は認められたが、同じ優先日を有する、取り下げられていない、または取り下げられたとはみなされない同一の工業意匠に関する別の出願人の別の出願が存在する場合、これらの出願人に対し、民法典の第 1383 条の第 1 項にしたがい、両出願人の合意により決定される一方の出願の主題だけにしか特許を付与できないことが通知される。かかる通知には、同一の工業意匠に関する別の出願の番号、その出願日、およびかかる別の出願の出願人の連絡先住所も示される。民法典の第 1394 条の第 2 項にしたがい、あらゆる者がかかる別の出願の文書を手に入れるようになる前に、別の出願人により提出された同一の工業意匠に関するかかる別の出願の他の書誌データおよびその内容の開示を係属中の出願の出願人へ通知する際には、かかる別の出願の出願人の同意を得なければならない。

同一の工業意匠に関する出願が同じ出願人により提出されている場合には、かかる通知において、当該出願人により指示される一方の出願だけにしか特許を付与できないことが、当該出願人に報告される。

当該通知の受領日から 12 か月以内に、これらの出願人は、どちらの出願に対して、さらにどちらの出願人に対して特許を付与すべきかについて指示しなければならない。同一の工業意匠に関して複数の出願を提出した出願人は、自己の選択を指示しなければならない。一方の出願に対して特許を付与する際は、これらの出願に記載されたすべての意匠創作者が、同一の工業意匠に関する共同創作者として承認される。

かかる期日までに、上記の指示が提出されない、または本行政規則の第 18 項に定められた方法による当該期間の延長を求める請求が提出されない場合には、その出願は取り下げられたとみなされる。

(2) 民法典の第 1383 条の規定に関して複数の工業意匠が同一とみなされるのは、これらの出願の図像に表された本質的形態において、相互の工業意匠が一致する場合である。

27. 情報検索の実施

27.1 情報検索の実施に関する条件、規定および時期

(1) 工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能になった知識の情報検索に照らして、工業意匠の特許性の条件「新規性」および「独自性」の遵守の検証が行われる。

(2) 調査報告は、実体審査の決定日よりかなり前に、工業意匠出願の審査結果に基づいて作成される。

実体審査において、民法典の第 1349 条の第 3 項および第 4 項（本行政規則の第 9.5 項の (2) および (1)）の要件の不遵守を理由に、または民法典の第 1352 条の第 5 項（本行政規則の第 9.13.4 項の (3)）に定められた特許性の条件の不遵守に関連して、権利請求された工業意匠が特許不能と判断された場合には、その工業意匠の特許性の条件「新規性」および「独自性」の遵守を検証する際に考慮される、当該意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能な情報を確認するための情報検索は行われない。

(3) 民法典の第 1391 条の第 2 項（第 1388 条への言及部分）にしたがい情報検索に示された資料の閲覧を求める出願人からの請求を受領した日の時点で、かかる調査（取り下げられた出願または取り下げられたとみなされる出願に関する調査を含む）が既に行われていた場合には、当該請求を提出した出願人に対し、調査報告に示された資料を所定の方法で入手する根拠が与えられる。

(4) 民法典の第 1391 条の第 2 項（第 1388 条への言及部分）にしたがい情報検索に示された資料の閲覧を求める出願人からの請求を受領した日の時点で、かかる調査が審査により行われている場合には、当該請求を提出した出願人に対し、上記の状況について通知すると共に、当該請求の受領日の時点で情報調査報告において言及されている、未完了の調査により特定された資料を所定の方法で入手する機会が与えられる旨を通知する。

(5) 民法典の第 1394 条の第 2 項にしたがい、調査報告の閲覧を求めるあらゆる者からの請求を受領した場合には、当該請求を提出した者に対し、かかる調査報告を入手する根拠が与えられる。

27.2 情報検索の主題

(1) 情報検索は、物品の図像に表され、審査対象の本質的形態の一覧表に記載され、出願における開示、フローチャートおよび図面（ある場合）に示された工業意匠に関して行われる。情報検索を行う際は、工業意匠の本質的形態の一覧表には記載されていないが、物品の図像に表されており（説明に含まれているものを含む）、審査によって重要とみなされた形態が考慮に入れられる。

(2) 所定の期間内に、出願人が、工業意匠の単一性の要件の違反通知に応答しなかった場合、本質的形態の一覧表において特定された最初の工業意匠に関して、情報検索が行われる。残りの工業意匠に関する情報検索は、出願人に通知された追加手数料が支払われた場合に実施される。

(3) 出願人が、工業意匠の本質的形態の一覧表における許容される修正、即ち要旨を変更しない修正を実施した後、必要であれば、まだ情報検索が行われていない ICID の表題にしたがい、追加の調査が行われる。

27.3 工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能になった情報

(1) 一般に入手可能な情報とは、あらゆる者が自分自身で発見できる情報源に含

まれている情報、またはあらゆる者が合法的に伝達できる内容の情報であると考えられる。

(2) 情報源が一般に入手可能な情報のカテゴリーに含まれたと判断される日付は、次の通りである：

公表された特許文書の場合：当該文書に明記された公表日；

国家の刊行物および USSR の刊行物の場合：当該刊行物に明記された印刷日；

印刷日が明記されていない国家の刊行物および USSR の刊行物、ならびに他の刊行物の場合：その発行日、さらに発行日を判断できない場合：それぞれの発行時期を月または年に照らして判断できる場合は、その月の最終日、またはその年の 12 月 31 日；

論文、論評、研究論文その他の資料の寄託原稿の場合：その寄託日；

科学技術情報機関に寄託されている、研究記録、開発作品その他の意匠に関する解説、エンジニアリングおよびプロジェクト文書の場合：これらの機関における受領日；

基準および技術文書の場合：認可された機関における登録日；

原稿として発表された博士論文および学位論文の資料の場合：図書館における受領日；

コンテストのために受理された作品の場合：コンテストの関連文書により裏づけられた、審査のための開示日；

視覚により認識される情報源（ポスター、モデル、製品など）の場合：文書で立証される、視認可能となった日付；

ディスプレイ上に表示された記事の場合：文書で立証される、表示の開始日；

テレビ、フィルム上のメッセージの場合：その時点で有効な所定の方法により適切なデータ媒体に記録されている場合には、その伝達の日付；

使用の結果として知られるようになった、物品に関する情報の場合：文書で立証される、当該情報が公表された日付；

インターネットを通して、インターネット以外のオンラインアクセスにより、さらに CD および DVD-ROM により、電子形式で受領された情報の場合：当該電子媒体に公表日が示されており、文書で立証可能な場合には、当該電子媒体により入手可能となった文書の公表日、またはこのような公表日がない場合には、文書で立証される、この電子環境に当該情報が置かれた日付。

27.4 情報検索の範囲および程度

(1) 情報検索の範囲（即ち、工業意匠の新規性および独自性を検証する目的で、権利請求された工業意匠の優先日より前に世界中で入手可能な情報を特定するために検討される情報源の総体）の指標として、ICID の表題の索引が用いられる。

(2) 権利請求された工業意匠の優先日より前に世界中で入手可能な情報の範囲で、情報検索が行われる。

情報検索を行う場合、権利請求された工業意匠の新規性の審査に関する調査の範囲には、あらゆる個人が文書を入手できる（民法典の第 1352 条の第 2 項および第 1394 条の第 2 項）、他者によりロシア連邦に出願された、先の優先権を有する、すべての工業意匠出願が含まれる（ただし、取り下げられた出願および取り下げられたと認められた出願を除く）と共に、その情報検索の対象となる出願の優先日の時点で公表されていたかどうかにかかわらず、ロシア連邦において特許付与された工業意匠（民法典の第 1352 条の第 2 項）も含まれる。

(3) 調査の過程において、本質的形態の一覧表に記載されている、権利請求された工業意匠のすべての本質的形態が反映されている、当該物品に係る周知の芸術的お

よびデザイン上の解決策が発見された場合であっても、情報検索は中止されず、完全に遂行される。調査を通して特定された類似物の数は、情報の明白な繰り返しおよび不必要な重複を生じることなく、当該工業意匠の優先日より前に世界中で知られていた解決策に関する情報の完全性および妥当性の条件に基づいて判断される。

27.5 調査報告および調査結果の入手の要件

(1) 調査報告には、次のものを記載しなければならない：

- 調査の実施対象となった出願番号；
- ロシア特許庁への提出日；
- 権利請求された工業意匠の分類により決定された、ICID の表題の索引；
- 情報検索の実施対象となった工業意匠の名称；
- 情報検索の範囲を表わす ICID の表題の索引、上記の ICID の表題に基づき調査領域に含めなければならない各国の特許文書の一覧表、該当する主題に関する非特許文献；
- 書誌データの形式で示された文書への言及、かかる文書において情報検索の主題に関連する特定の部分への言及。かかる言及が、工業意匠の本質的形態の一覧表における請求項のすべてには当てはまらない場合は、一覧表における対応する特定の請求項が指摘される。ロシア特許庁への当該出願の提出日より前であるが、その優先日より後に公表された文書については、当該出願がより早い優先権を主張していることが、明確に強調される；
- 情報検索の完了日。

一般に入手可能なあらゆる文書は、情報検索の範囲に含めることができる。

(2) 調査報告に示された情報の写しは、適切な支払いを前提として、民法典の第 1388 条に規定された方法により出願人へ提供することができる。ただし、いかなる者も詳細を閲覧できない出願の写しを除く。

(3) あらゆる者は請求すれば、適切な支払いを前提として、遂行された調査報告の写しを入手できる。ただし、民法典の第 1394 条の第 2 項にしたがい、特許付与が公表される前は、調査報告の写しを第三者へ提供してはならない。

(4) 民法典の第 1352 条の第 2 項に基づく調査範囲に含まれているが、情報検索の完了日の時点で取り下げられていることが確認された出願に関する情報は、出願人へ送付される調査報告の写しから削除される。

(5) 民法典の第 1394 条の第 2 項に基づき調査範囲に含まれているが、情報検索の完了日の時点であらゆる者が入手できない出願に関する情報は、第三者へ送付される調査報告の写しから削除される。

28. 出願文書の修正の実施

出願文書の修正を行う際は、本行政規則の第 9.6 項に規定された出願の作成に関する方式要件の遵守が検証されると共に、手数料の支払いの正確性、および提出された補充資料が出願を実質的に変更するものかどうかを確認される(民法典の第 1378 条)。

かかる請求は、本行政規則の第 9.6 項に定められたすべての要件を満たさなければならない。

29. 文書および資料の提出期限の延長

(1) 民法典の第 1391 条の第 2 項(第 1384 条の第 4 項および第 1386 条の第 5 項への言及に関する)にしたがい、要求された文書または補充資料の出願人による提出の期限は、本行政規則の第 11.3 項に定められた方法にしたがう請求により延長すること

ができる。

上記の期限は、10 か月を超えない範囲でロシア特許庁により延長することができる（かかる請求が複数回にわたり提出された場合を含む）。

審査により要求された文書または補充資料の提出期限を延長するための請求は、当該要求を受領した日から2か月以内に、または審査に関する要求の受領日から1か月以内に民法典の第1391条の第2項（第1386条の第5項への言及部分）にしたがい出願人により請求された当該出願に対立する資料の写しを受領した日から2か月以内に、出願人により提出される。

かかる請求には、所定の金額による適切な特許手数料の支払いの証拠が添付される（手数料規則の付属書の第12.1号）。

(2) 民法典の第1383条の第1項にしたがい、同一の工業意匠に関する出願を提出した複数の出願人における出願人の選択または合意の報告の提出期限は、民法典の第1391条の第2項（第1386条の第5項への言及部分）に定められた方法により延長することができる。かかる期限の延長を求める請求は、上記の複数の出願に関する通知を受領した日から12か月以内に提出される。

(3) 規定された要件を満たす請求が提出された場合、出願人に対し、その請求の受領日から1か月以内に、文書または補充資料の提出期限の延長が通知される。

(4) 規定された要件に反して請求が作成されている、または所定の金額の適切な特許手数料の支払いを確認する文書が請求に添付されていない場合、出願人に対し、当該請求の受領日から1か月以内に、その旨が通知されると共に、当該通知の受領日から2か月以内であれば、かかる違反を是正できることが通知される。

(5) 期限を過ぎて請求が提出された場合、その請求は受け入れられず、当該請求の受領日から1か月以内に、その旨が出願人に通知される。

出願人が本項の(4)に規定された期間内に、この(4)に言及され、当該通知に明記された違反に対処しなかった場合、その請求は受け入れられず、かかる所定の期間後1か月以内に、その旨が出願人に通知される。

(6) 適切な文書または補充資料が、民法典により規定された期間内に提出されず、期限の延長を求める請求が認められない場合、出願が取り下げられたと認める決定が下される。

30. 要求された訂正文書または不足文書および補充資料の提出に関して徒過した期限の回復

(1) 民法典の第1391条の第2項（第1389条の第1項への言及部分）にしたがい、出願人が徒過した下記の期間は回復することができる：

- 特許出願の審査段階における要求された訂正文書または不足文書の提出に関する、基本的期間または延長された期間；
- 出願の実体審査の段階において要求された補充資料の提出に関する、基本的期間または延長された期間。

(2) 本行政規則の第3.11項にしたがい作成され、期限の不遵守の理由が明記されている、徒過した期間の回復を求める請求は、徒過した期間の満了日から12か月以内に、要求された文書もしくは補充資料と一緒に、またはこれらの提出期間の延長を求める請求と一緒に、出願人により提出される。

(3) かかる請求には、ロシア特許庁が当該請求に明記された正当な理由について知っているとは思われない場合には、かかる正当な理由の存在を立証する文書を添付

する。

かかる請求には、所定の金額による適切な特許手数料の支払いの証拠を添付する。

(4) 規定された要件を満たす請求が提出された場合、当該請求の受領日から 1 か月間の期間の回復が出願人に通知される。

(5) 本項の (2) に言及された文書または資料が、徒過した期間の回復を求める請求と同時に提出されない場合、当該請求の受領日から 1 か月以内に、その旨が出願人に通知される。

これらの文書または資料は、徒過した期間の満了日から 12 か月以内に提出することができる。この期間内に提出されなければ、徒過した期間の回復を求める請求は認められず、当該請求の受領日から 1 か月以内に、その旨が出願人に通知される。本項の (2) において言及された文書または資料が、徒過した期間の回復を求める請求と同時に提出されない場合、当該請求の提出日は、かかる最後の文書の受領日とみなされる。

(6) 徒過した期間の回復を求める請求が、規定された要件に違反して作成されている、または本項の (3) に言及された文書が提出されない場合、出願人に対し、その旨が通知されると共に、当該通知の受領日から 2 か月以内であれば、かかる不備を是正できることが通知される。所定の 2 か月の期間内に、かかる不備が出願人により是正されない場合、徒過した期間の回復を求める請求は認められず、上記 2 か月の期間後 1 か月以内に、その旨が出願人に通知される。

(7) 本項の (2) に定められた期間の満了後に提出された、徒過した期間の回復を求める請求は認められず、当該請求の受領日から 1 か月以内に、その旨が出願人に通知される。

31. 出願の取下げ

(1) 民法典の第 1380 条にしたがい、出願人は出願を取り下げることができる。

出願の取下げの通知は、ロシア連邦の国家工業意匠登録簿への工業意匠の登録前に、審査のあらゆる段階で提出することができる。

所定の期間内に取下げの通知を受領した場合、当該通知の受領日から 2 週間以内に、出願人に対し、当該出願の取り消し決定が送付され、当該決定において、出願の取下げを宣言する当該決定の影響について報告される。

当該出願は、取下げ通知の受領日から、取り下げられたことになる。

(2) 出願人へ出願の取下げ決定を送付した後、当該出願に関する記録管理は終了される。

将来における、民法典に基づく当該出願人の権利は、当該出願を根拠とすることはできない（とりわけ、民法典の第 1381 条の第 2 項 - 第 4 項に規定された場合において優先権を主張することはできない）。

(3) 出願が取り下げられたと認める決定を出願人へ送付した後に受領した、取下げ通知を無効とみなすよう求める出願人の請求は、公的サービスの提供に関するこの結果を撤回する根拠にはならず、その旨が 2 週間以内に出願人へ通知される。

(4) 本項の (2) の規定は、取り下げられたとみなされた出願に関しても適用される。

32. 特許付与に関する情報の公表前における出願資料の提供

特許付与に関する情報の公表前に、ロシア特許庁は、出願人の文書による同意を受けたすべての者に対して、その出願資料を提供する。出願資料を提供する際、意匠創

作者およびその住所に関する情報へのアクセスは提供されない。

かかる資料のコピーは、適切な支払いを前提として、あらゆる者に提供することができる。

33. 特許付与に関する情報の公表後における出願資料の提供

特許付与に関する情報の公表後に、ロシア特許庁は、民法典の第 1394 条の第 2 項に基づき、あらゆる個人が閲覧できるように出願文書を提供する。ロシア特許庁は、実際の出願、出願に添付された文書、ならびに審査に関する通信および文書において出願人により提出された補充資料を一般に開放している。

出願資料を提供する場合、公表されていない場合は意匠創作者に関する情報、さらに意匠創作者の居住地に関する情報へのアクセスは提供されない。

33. 出願人が参加する出願の審査

出願に付随する問題を双方の当事者が認識している場合には、ロシア特許庁の提案により、または出願人の請求に応じて、出願人が参加する出願の審査が行われる。審査に関する質問は、要求において明記することができ、かかる要求において、会議の妥当性に関する報告も行われる。出願人の質問は、会議の開催を求める請求のメッセージに示される。

共同審査への参加を提案する要求において、これらの問題が概説されている場合、その回答は、出願人が共同審査の提案を受け入れる意向かどうかにかかわらず、民法典の第 1391 条の 2 項（第 1384 条の第 4 項または第 1386 条の第 5 項への言及部分）により規定された期間内に、出願人により提出される。

出願人が参加する出願の審査の日時は、暫定的に合意される。状況が変化した場合、予定された日時に出願の審査に参加できない当事者は、直ちに相手方当事者へ通知する。

出願の共同審査は時期尚早または不適切であると、ロシア特許庁または出願人が判断する場合、ロシア特許庁の提案または出願人の請求は、適切な論拠の説明を添えて、相手方当事者により拒否される。

出願の審査に関する出願人の請求に応じるという事前の承認を得ずに、出願人がロシア特許庁へ来た場合、出願人の参加を拒否することができる。

出願の審査において、委任状により権限の付与が確認される場合は、出願人の代理人が参加することができる。

単一の出願人ではない者は、代理に関する委任状がある場合にかぎり、他の出願人が欠席している出願の審査に参加することができる。

出願人の請求に応じて、出願人と一緒に他の者がコンサルタントとして出願の審査に参加することができる。代理人に対して発行された委任状により適切な権限が確認される場合には、出願人の代理人の請求に応じて、他の者が出願の審査に参加することも可能である。

出願人が参加する出願の審査は、交渉を通して、または専門家会議において行われる。

出願人および専門家により直接、問題を解決できる場合は、交渉が行われ、問題を解決するために複数の専門家が必要な場合には、専門家会議が行われる。

交渉または審査会議を行う際は、議事録が 2 部作成され、参加者が協議した問題、両当事者の主張および提案に関する情報が記載される。

議事録には、次のものを含めることができる：出願人（またはその代理人）により

提案された、工業意匠の本質的形態の一覧表の新しい改訂版；出願の取り消しの通知；文書による説明を要求する審査に関する質問；議事録に示された本質的形態の一覧表にしたがう工業意匠の特許付与に対する出願人の同意；問題に関する合意の欠如を含む、協議された問題を検討した参加者の詳細な見解など。

議事録は、交渉または専門家会議のすべての当事者により署名される。その1部が出願文書に添付され、もう1部は出願人（その代理人）へ与えられる。

適切な理由づけおよび結論が記載された議事録は、共同審査の結果への双方の当事者の同意に基づき対応する記録を用いて作成された場合には、出願人による出願の取下げの通知、審査に関する要求の代わりにすることができる。

議事録は、応答期限に違反しない場合には、審査に関する要求に対する出願人の応答の代わりにすることができる。この場合、議事録は適宜に裏書きされる。

共同審査により、出願資料を補正する必要が認められた場合、本行政規則の第13項にしたがい出願人により補正が行われる。

34. 電子形式による行政措置の実施手続き

34.1 電子形式による行政手続きの実施に関連する情報の出願人への提供、および公的サービスの関連情報に対する出願人のアクセスの保証

公的サービスの提供に関する情報、とりわけ電子形式による行政手続きの実施に関する情報は、下記において無料で提供されている：

- ロシア特許庁のウェブサイトにおいて、さらに FIIP のウェブサイトにおいて；
- 国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて；
- ロシア特許庁および FIIP の相談部門における情報カウンターにおいて、出願その他の通信の受理部門において；
- 電話 +7 (499) 240-58-42 により、または相談室において直接。FTS は、電子形式でのロシア特許庁による公的サービスの提供に関与する手続きの関連情報を、連邦税務局のウェブサイトにおいて掲示している。かかる情報へのアクセスは無料である。

34.2 公的サービスの提供のために必要な出願その他の文書の出願人による提出、出願その他の文書の受理

(1) 公的サービスの提供のために必要な出願その他の文書の提出は、下記を使用して、電子形式により行われる：

FIIP のウェブサイトを使用して¹⁵；

国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用して。

FIIP のウェブサイトを使用した電子形式による出願その他の文書の提出に関する要件は、FIIP のウェブサイトの「出願人との電子通信」の項目に掲示されている。

国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用した電子形式による出願その他の文書の提出に関する要件は、国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて入手可能である。

電子形式による出願その他の文書の提出は、国家および地方自治体サービスの統合ポータルにおいて、または FIIP のウェブサイトにおいて出願人により作成された個人アカウントを使用して実行される。

FIIP のウェブサイトまたは国家および地方自治体サービスの統合ポータルを使用し

¹⁵ 技術的に可能な場合。

て電子形式により出願を提出する場合、後のすべての通信が電子形式で行われる¹⁶。

出願その他の文書を電子形式で提出する際は、本行政規則の第9項の要件にしたがう出願文書の電子処理をもたらす、インターフェース要素を用いる電子文書への記入の詳細が考慮される。

物品の外観の白黒図像は、300 DPIの解像度によるGROUP-4圧縮方法を用いるTIFFフォーマットで提出されなければならない。

灰色の影が含まれた図像は、LZW圧縮方法によるTIFFフォーマットで、または8ビット色深度および300 DPIの解像度によるJPEGフォーマットで提出されなければならない。

カラー図像は、LZW圧縮方法によるTIFFフォーマットで、または24ビット色深度および200 DPIの最低解像度および300 DPIの最高解像度によるJPEGフォーマットで提出されなければならない。圧縮アルゴリズムは、品質低下を生じることなく使用されなければならない。

図像のサイズは、本行政規則の第9.12.5項の要件を満たすものでなければならない。

図像ファイルのサイズは、6 MBを超えてはならない。

(2) 出願その他の文書は、出願人またはその代理人のESにより署名された電子形式で提出される。

ロシア特許庁に公的サービスを申請する際に使用可能な電子署名の形式に関する情報は、本行政規則の第18.2項およびロシア特許庁のウェブサイトの「出願人との電子通信」の項目において示されている。

ESにより署名された電子文書は、手書き署名で署名され、押印されたハードコピーによる文書と同等のものみなされる（「電子署名に関する」連邦法の第6条）。

複数の電子文書に1つのESで署名することができる（電子文書の束）。ただし、適切な権限のある者が電子文書の束に署名することを前提とする。電子文書の束がESにより署名される場合、それぞれの電子文書が、電子文書の束に署名した者の電子署名により署名される。

(3) 弁理士ではない代理人に対して出願人により発行された委任状は、出願人のESにより署名された電子文書の形式で、その代理人からロシア特許庁へ送付される出願その他の文書に添付される。

代理人のESにより署名された文書には、出願人により署名された委任状の電子画像を添付することが許される。ただし、出願人により署名された（さらに法人により出願が提出される場合は、押印された）紙面による委任状の原本が、委任状の電子画像の受領日から1か月以内にFIIPへ提出されなければならない。

弁理士である、出願人の代理人に対して発行された委任状は、ロシア特許庁へ提出されない。

ロシア特許庁が弁理士の権限に関して合理的な疑いを抱く場合、ロシア特許庁は、その弁理士に委任状を要求することができる。この場合、その弁理士に対して出願人により発行された委任状は、出願人のESにより署名された電子文書の形式で、またはハードコピーによる原本（認証謄本）の形式で提出される。

ロシア特許庁は、上記の委任状を当該弁理士へ返却する。

(4) 本行政規則の要件にしたがい、出願その他の文書に添付される文書（本行政

¹⁶ 技術的に可能な場合。

規則の第9項にしたがう補充資料、請求、陳述)を、出願人またはその代理人以外の別の者の署名により発行しなければならない場合、当該文書は、かかる別の者のESにより署名された上で、出願人またはその代理人のESにより署名された出願(その他の)文書に添付されなければならない。

出願人、または弁理士ではない代理人により出願が提出される場合、出願人またはその代理人のESにより署名された文書(出願、補充資料、請求、陳述)に対し、別の者により署名された文書の電子画像を添付することが許される。ただし、別の者により署名された、添付文書の紙面による原本が、その電子画像を添付した出願、補充資料、請求、陳述の電子書式の受領日から1か月以内にロシア特許庁へ提出されなければならない。

出願人またはその代理人のESにより署名された文書に対し、手数料規則の第5項に定められた要件に一致する手数料の支払いを確認する文書のコピーの電子画像を添付することが許される。

(5) 出願その他の文書が弁理士により提出される場合、当該弁理士のESにより署名された文書に対し、別の者により署名された文書の原本の電子画像を添付することが許されており、そのハードコピーを提出する必要はない。

弁理士のESにより署名された文書に電子画像が添付されている文書の信憑性について合理的な疑いがある場合、ロシア特許庁は、信憑性が疑われる文書の原本を要求する権利を有する。

(6) ESを用いて電子形式により提出された出願その他の文書は、その提出日の時点で規定されている、電子形式による提出要件を満たしている場合には、自動的に登録される。かかる出願に対し、登録番号が付与される。

出願その他の文書の登録に関する情報は、適切な個人アカウントにおいて直ちに、さらにFIIPのウェブサイトの「オープンレジストリ」の項目において示される。

(7) 出願、補充資料、陳述、請求および他の出願関連文書は、電子メールにより受領された場合は、手続きの対象として認められない。

34.3 公的サービスの提供に関する問合せ実行期間中における出願人による情報の入手

出願人は、出願人が使用した出願システムに応じて、FIIPのウェブサイトの「情報資源。ロシア連邦の工業意匠出願の登録簿」の項目において、またはFIIPのウェブサイト上の出願人の個人アカウントにおいて、または国家および地方自治体サービスの統合ポータル上の出願人の個人アカウントにおいて、出願番号により、(手続きの状況に基づき)公的サービスの提供にとって必要不可欠な公的サービスの提供に関する情報を入手することができる。かかる情報へのアクセスは無料である。

かかる情報は、フリーダイヤル+7(499)240-60-15へ電話することによっても入手できる。

34.4 ロシア特許庁と連邦税務局との連携

ロシア特許庁は、出願人一法人の再編成に関連した工業意匠を取得する権利の他者への移転に付随する、出願人の請求に応じた出願文書の補正の実施を含む、行政手続きを遂行する上で必要な情報を入手するために、FTSと連携している(民法典の第

1378条の第2項)。

FTS との連携は、関係省庁間の統合電子連携システムを用いて電子形式で行われる。

出願人一法人の再編成に関連した工業意匠を取得する権利の他者への移転に伴い、出願文書の補正を行うための請求が FIIP へ提出された日から7日以内に、FIIP の授権された職員により ES で署名された関係省庁間の要求が提出される。関係省庁間の要求の書式は、本行政規則の付属書 No. に示されている。この要求には、特許を取得する権利を譲渡された法人(出願人の譲受人)の PSRN (基本的国家登記番号) および TIN が記載されている、上記の請求の電子画像が添付される。かかる請求の書式は、本書の付属書 No. に示されている。

連邦税務局は、ロシア特許庁からの関係省庁間の要求を受領した日から5営業日以内に、必要な情報を提供する。

34.5 公的サービスの提供の結果である文書の出願人への送付

ロシア特許庁は、出願人により選択された出願システムに応じて¹⁷、FIIP のウェブサイト上で、または国家および地方自治体サービスの統合ポータル上で作成された出願人の個人アカウントを使用して、行政手続きの範囲内における行政措置の実施を通して作成された文書、または本行政規則により定められた公的サービスの提供の結果である文書を送付する。出願人へ送付される電子文書は、FIIP の部署の担当職員または主任のESにより署名される。

34.6 秘密発明に関する出願

秘密発明に関する出願は、電子形式で提出することはできない。

第IV条 公的サービスの提供のモニタリングに関する手続き

公的サービスの提供は、経常的、計画的および非計画的モニタリングの対象である。

公的サービスの提供時における手続きの遂行手順について定める本行政規則および他のロシア連邦法の規定、ならびに該当する文書の要件を担当職員が遵守しなかったことが、いずれかの形式のモニタリングの結果として判明した場合、その不遵守は違反とみなされる。

経常的モニタリングとは、本行政規則および上記のロシア連邦法の規定が担当職員により遵守されているかどうかを監視する予防的モニタリングである。経常的モニタリングは、それぞれの職務が割り当てられている組織部門の主任および副主任である職員により行われる。経常的モニタリングは、文書が組織部門から郵便仕分け室へ送られる前に、選択的方法により行われる。経常的モニタリングでは、担当職員の行為および担当職員により作成された発送文書が、本行政規則および他の上記のロシア連邦法の規定を遵守しているかどうかの評価が行われる。モニタリングの結果、担当職員の行為(不作為)および担当職員により作成された発送文書が、本行政規則および他の上記の法令を遵守していないと判断された場合、指摘された違反を排除するため、当該文書は担当職員へ戻される。モニタリングの結果は、文書に記録される。

計画的および非計画的モニタリングは、公的サービスの完全性および品質のモニタリングである。

¹⁷ 技術的に可能な場合。

計画的モニタリングは、監査計画にしたがう選択的方法で四半期ごとに、公的サービスの品質問題について管轄権を有する専門監視ユニット（以下、監視ユニット）により行われる。計画的モニタリングは、文書が組織部門から郵便仕分け室へ送られた後に、選択的方法により行われる。

計画的モニタリングにおいて、公的サービスの完全性および品質の評価が行われると共に、FIIPの部門の幹部職員および主任（副主任）の行為（不作為）、ならびに当該職員により作成された文書が、公的サービスの提供における手続きの手順について定める本行政規則および他の法令の規定、ならびに該当する文書の要件を遵守しているかどうかの評価が行われる。かかる監査の前に、モニタリングの目的および手順、とりわけ検査される文書の選択手順が決定される。モニタリングの結果は、文書に記録される。

非計画的モニタリングは、職員により、即ち対応する職務が割り当てられている、ロシア特許庁の長官、副長官、ロシア特許庁の組織部門の主任、FIIPの長官、副長官、FIIPの組織部門の主任により、独自に、または専門監視ユニットの支援を受けて、2006年5月2日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZにより定められた方法で受領された自然人および法人の申立（苦情および訴え）を考慮して行われる。

モニタリングの結果を検討した後、発見された違反およびその原因を排除するための措置が取られると共に、とりわけ行政手続きを改善するために、特定された原因に対処する提案が策定され、実施される。

本行政規則に規定された行政手続きにおいて行政措置を遂行し、関連文書を作成する部門の担当職員一スタッフは、手続きの時期、手続きの適切な品質および完全性の遵守について、さらに職務記述書にしたがう不当な不履行について責任を負う。

職位記述書にしたがい、本行政規則に規定された行政手続きの枠組みの範囲内で行政措置を遂行する構成単位の職員一主任（副主任）は、本行政規則に規定された行政手続きの遵守を保証すると共に、当該組織が手続きの期限、適切な品質および完全性を遵守することについて責任を負わなければならない。

出願人および権利所有者の権利の侵害が確認された場合、その侵害者はロシア連邦の法律にしたがい処罰される。

出願人へ発送されたロシア特許庁の文書に関して法令の違反が確認され、行政手続きにおける当該文書に関する異議が特許紛争評議会に提出されなかった場合、ロシア特許庁の長官、または授権された職員は、この文書を無効にし、取り消す権利を有する。

出願人は、FIIPのウェブサイトの「オープンレジストリ」の項目に掲示された情報を用いて、公的サービスの提供における手続きの状況をモニタリングすることができる。この情報へのアクセスは無料である。

FIIPのウェブサイトを使用して電子形式により出願を提出する場合、出願人は自己の個人アカウントに掲示された情報を用いて、当該出願に関する手続きの状況をモニタリングすることができる。

特許付与に関する情報が公表された後、独自の公的統制を求めるあらゆる者は、出願人により提出された補充資料を含む出願文書、審査に関する文書、調査報告を入手することができ、さらに必要であれば、民法典の第 1398 条に規定された理由に基づき、当該条項にしたがい特許付与に対する異議をロシア特許庁へ送付することができる、または 2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ に規定された方法により申立を送付することができる。

出願文書の閲覧を求める請求は、任意に提出される。

かかる請求には、出願番号、その出願文書および（または）情報源にアクセスする希望日時、その出願文書および（または）情報源へのアクセス日時について最終決定するための電話番号を記載する。

かかる請求には、出願文書の閲覧を請求する者が署名すると共に、その名、姓、父性、パスポートデータおよび居住地を記載する。

電子形式による請求の提出¹⁸に関する要件は、本行政規則の第 18.2 項に示されている。

出願人は、本行政規則の第 9.9.2 項にしたがい特許の公表後に、当該出願の審査において引用された出願文書、当該出願に対立する資料および他の資料を受領する権利を有する。

公的サービスの提供に関して質問がある場合、出願人は、本行政規則の第 3 項の規定にしたがい情報を請求することができる。

第 V 条 ロシア特許庁および職員の決定および行為を不服とする審判請求手続き

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 2 条の第 1 項にしたがい、出願人は、FIIP、ロシア特許庁またはその職員の決定および行為（不作為）を不服として審判を請求する権利を有する。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 4 条にしたがい、かかる申立は、国民の侵害された権利および自由または合法的利益もしくは権利、他者の自由または合法的利益の回復または保護を求める国民の請求である。

本行政規則の本項の範囲内で、2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の規定を適用する場合、法人は自然人と同等とみなされる。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ により要求される方法にしたがう審判請求の対象として、出願人の人権、自由または合法的利益の侵害に結びつく、ロシア特許庁、FIIP またはその職員の決定、行為（不作為）が挙げられる。

審判請求手続きを開始する根拠は、申立の受領である。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 8 条の第 2 項にしたがい、ロシア特許庁へ提出された申立は、その受領日から 3 日以内に登録されなければならない。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 12 条の第 1 項にしたがい、かかる申立は、その登録日から 30 日以内に処理されなければならない。

¹⁸ 技術的に可能な場合。

例外として、かかる申立の手続き期間は、その申立の客観的審理において、保存記録資料の特別な調査、分析、補充資料の請求が必要な場合、さらに他の国家機関への要求が行われる場合には、その申立を提出した者への手続き期間の延長の通知から 30 日を超えない範囲で、1 回にかぎり延長することができる。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ にしたがって提出された申立の審理は、国民の訴えを審理するための公的サービスの提供に付随する関係について規定する、ロシア特許庁の行政規則に定められた手順にしたがって行われる。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 5 条にしたがい、出願人は、同法の第 11 条に規定された場合を除き、当該申立において提起された実体的事項に関する回答を受領する；または、その問題について決定を下す責任を負う公的機関、地方政府機関、もしくは職員へ審判請求書が回送されるという通知を受領する。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 11 条にしたがい：

- 申立において、当該申立を提出した者の名前、および返送するための郵送先住所が示されていない場合、その申立に対する回答は示されない；

- 判決を不服とする申立は、その登録日から 7 日以内に、裁判所判決の上訴手続きの説明と一緒に、その申立を提出した者へ返送される；

- 猥褻な表現または暴言、職員およびその家族の生命、健康および財産に対する脅しが含まれている申立については、ロシア特許庁は、その申立に提起されている問題の実体的事項について回答せずに放置し、その申立を提出した者に対し、権利の濫用は許されないことを通知する権利を有する；

- 申立の本文が判読できない場合、申立に対する回答は示されず、それぞれの法的権限に応じて国家機関、地方政府機関または職員へ審理のために送付されることもなく、当該申立を提出した者の名前および郵送先住所が判読可能な場合には、当該申立の登録日から 7 日以内に、その旨が当該申立を提出した者に通知される；

- 申立に示された問題に関して、当該申立を提出した者に対して実体的事項に関する回答書が何度も送付されており、その後の申立において新しい論拠、または新しい事実が示されなかった場合、ロシア特許庁の長官、職員または授権された者は、さらなる申立の根拠がないことについて、およびその問題に関する通信の打ち切りについて決定する権利を有する（ただし、当該申立および先に提出された申立が、ロシア特許庁（FIIP）に対して、またはロシア特許庁（FIIP）の同じ職員に対して提出されていることを条件とする）。当該申立を提出した者に対し、この解決方法が通知される；

- 国家機密または連邦法により保護される他の種類の秘密を構成する情報を開示しなければ、申立に示された問題の実体的事項について回答を示すことができない場合、当該申立を提出した者に対し、当該情報の開示が許されないという問題に関連して、かかる実体的事項に関する回答を提示することが不可能である旨が通知される；

- 申立に示された問題の実体的事項について回答を提示できなかった理由が後に解消された場合、当該申立を提出した者は、ロシア特許庁（FIIP）の職員へ当該申立を再提出することができる。

2006 年 5 月 2 日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第 5 条にしたがい、出願人は、申立を立証するために必要な、電子形式によるものを含む、文書および資料の

証拠開示手続きを請求することができる。ただし、それにより他者の権利、自由および合法的利益が損なわれないことを前提とし、さらにかかる文書および資料に、国家機密または連邦法により保護される他の秘密を構成する情報が含まれていないことを前提とする。出願人により請求された文書および資料のコピーは、当該請求の受領日から1か月以内に出願人へ送付される。

2006年5月2日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第5条にしたがい、国民は、申立の審理の終了を求める権利を有する。

2006年5月2日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ の第2条の第1項にしたがい：

- FIIP の担当職員について不服を述べる申立は、FIIP、FIIP の長官、FIIP の他の職員に対して送付することができる；

- FIIP の長官を含む、FIIP の職員、またはロシア特許庁の職員の行為について不服を述べる申立は、ロシア特許庁の長官または副長官宛てに送付することができる；ロシア特許庁の長官について不服を述べる申立は、ロシア連邦大統領のロシア連邦政府の中央官庁および裁判所へ送付することができる。

2006年5月2日付けの「訴えに関する」法律 No. 59-FZ により定められた、同法の第1条の第2項にしたがう苦情手続きは、連邦憲法律および他の連邦法に定められた要件にしたがい検討される訴え（苦情）には適用されない。

民法典の第1248条の第2項にしたがい、出願人は、行政手続きにおける公的サービスの提供を通して下された決定を不服として審判を請求する権利を有する。

民法典の第1391条の第2項（第1387条の第3項および第1386条の第5項への言及部分）にしたがい、かかる決定、とりわけ、工業意匠の特許付与を拒絶する決定、または工業意匠出願が取り下げられたと認める決定に対し、出願人は、当該決定を受領した日から6か月以内に、または特許付与を拒絶する決定に示された当該出願に対立する資料の請求した写しを受領した日から6か月以内に、特許紛争評議会に異議を提出することにより、審判を請求することができる。ただし、出願人が、工業意匠出願に対する決定の日付から2か月以内に、これらの資料の写しを請求していたことを前提とする。民法典の第1391条の第2項における第1389条への言及部分にしたがい、出願人が徒過した特許紛争評議会への異議の提出期限は、民法典の第1389条に定められた方法にしたがい回復することができる。

異議の提出および異議の審理に関する手続きを含む、これらの種類の決定に関する訴訟手続きは、特許紛争評議会による異議および申立の審理に関する公的サービスの提供に付随する関係について規定する、ロシア特許庁の行政規則に定められている。

民法典の規定にしたがい特許紛争評議会への異議手続きの対象となる、ロシア特許庁の決定についてのみ不服を述べる申立は、その登録日から7日以内に、当該決定に関する特許紛争評議会への申立手続きの説明を添えて、当該申立を提出した者へ返送される。

ロシア特許庁の決定だけでなく、職員の行為（不作為）についても不服を述べる申立は、かかる行為（不作為）への不服に関連する部分に関して、定められた要件にし

たがい審理される。

本行政規則の本項において言及された決定に対する異議は、特許紛争評議会へ提出されなければならない。特許紛争評議会へ提出された異議の審理条件は、特許紛争に関するロシア特許庁の行政規則により定められている。特許紛争評議会へ提出された異議の審理結果として、特許紛争に関するロシア特許庁の行政規則の規定にしたがい決定が下される。

出願の原本の 提出日	(21) 登録 No.	参照 No.
ロシア連邦の 工業意匠の付与を求める 願書		送達先住所 (出願人の連絡先住所、名前 または役職)
		連邦知的財産・特許・商標庁 Berezhkovskaya nab., 30, bld.1, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation
(54) 工業意匠の名称		
<p>(71) 出願人 (正式名または役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国名、郵送先住所を記入)</p> <p>上記の者は：</p> <p>公共部門の依頼人 地方自治部門の依頼人 業務遂行者_ (名前を挿入)</p> <p>国家の契約の請負人 地方自治体の契約の請負人 (名前を挿入)</p> <p>契約番号 _____ №</p>		<p>PSRN</p> <p>標準 WIPO ST. 3 にしたがう 国名コード (ある場 合)</p>
<p>(74) 出願人の代理人 下記に名前を記載された者は、連邦知的財産庁における特許取得実務を出願人の代理として出願人の名前で遂行するために任命されている。</p>		<p>当該代理人 は： 弁理士 他の代理人</p>
<p>姓、名、ミドルネーム (ある場合)</p>		<p>電話：</p>
<p>住所</p>		<p>Fax：</p>
<p>代理期間 (委任状なしに代理人を任命した場合に記入する)</p>		<p>弁理士の登 録番号</p>

(72) 意匠創作者（正式名）	国の正式名称および標準 WIPO ST. 3 にしたがう国 名コードを含む、居住地 の住所	
私（我々） _____		
(正式名)		
<p>は、特許付与に関する情報を公表する際に、意匠創作者として私（我々）に言及しないことを要望する。</p> <p>意匠創作者の署名</p> <p>公表時に意匠創作者に言及しないことを求める意匠創作者の請求が添付されている。</p>		
添付された資料の一覧表：	1 部にお ける	部数
工業意匠の説明		
工業意匠の本質的形態の一覧表 (独立請求項の数 _____)		
物品の図像一式		
物品の全体図の図面		
人間工学図		
フローチャート		
特許手数料（具体的に記載）の支払いを確認する文書		
手数料の支払いの免除または減額を受ける権利の付与を求め る請求		
最先出願の写し（パリ条約優先権を主張する場合）		
願書のロシア語への翻訳文		
委任状		
他の文書（具体的に記載）		
<p>コンピュータで読み取り可能な媒体（媒体の種類を記載）にお ける出願文書（説明、本質的形態の一覧表、物品の図像一式、物 品の全体図の図面、人間工学図）のコピー</p> <p>私は、コンピュータで読み取り可能な媒体における出願文書のコ ピーがハードコピーで提出された文書の正確な写しであることを 証明する。</p>		

優先権の主張 (提出日より早い優先権を主張する場合にかぎり記入する)

下記の日付に基づく工業意匠の優先権を確定していただきたい：

- 1 業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国における最先出願の日付
(ロシア連邦民法典(以下、民法典)の第1382条第1項)
- 2 先願出願に対する補充資料の受領日(民法典の第1381条第2項)
- 3 先願出願の出願日(民法典の第1381条第3項)
- 4 出願の基礎となった、最初の出願の出願日/優先日(民法典の第1381条第4項)

出願番号	上記の出願にしたがい主張された優先日	標準 WIPO ST. 3 にしたがう提出国の国名コード (パリ条約優先権を主張する場合)

私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する

署名

出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日(企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁 Berezkhovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995, Russian Federation	
図像一式、工業意匠の説明および本質的形態の一覧表、 全体配置図、人間工学図、フローチャートの図面に対する 訂正および説明を提出するための 請求		
出願番号 工業意匠の名称 (出願の登録番号が出願人に知らされていない場合に記入)		
出願人 (出願人の正式名および役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国、郵送 先住所)		
出願の下記の文書に対する訂正および説明を要望する： 図像一式 工業意匠の説明 工業意匠の本質的形態の一覧表 全体配置図 人間工学図 フローチャート		
訂正が行われる文書の種類、訂正の内容の表示 (訂正される図像の種類、説明のページ番号、 一覧表のページ番号、文書の本文における段落、行)		
請求の添付文書 差替え用紙： 図像 工業意匠の本質的形態の一覧表 説明 物品の全体配置図または人間工学図 フローチャート 特許手数料の支払いを確認する文書 手数料の支払いの免除を受ける権利の付与を求める請求 手数料の支払いの減額を受ける権利の付与を求める請求	部数	ペー ジ数
私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する		
署名 出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日 (企業を代表する責任者または他の 授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁 Berezhkovskaya nab., 30, bld. 1 Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation	
意匠创作者の名前、出願人の名前または役職、出願人の代理人、住所の変更を求める請求		
出願番号 工業意匠の名称 (出願の登録番号が出願人に知らされていない場合に記入)		
出願人 (出願人の正式名および役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国名、郵送先住所)		
下記の変更を要望する： 意匠创作者の名前 出願人の名前 出願人の代理人 出願人の居住地または所在地 意匠创作者の居住地 住所： 送達先住所 出願人の郵送先住所 出願人の代理人の郵送先住所 他の種類の変更		
変更すべき情報： 変更済みの情報： 補正を行う理由：		
請求の添付文書： 特許手数料の支払いを確認する文書 特許手数料の支払いの免除または減額を受ける権利を求める請求 特許を求める願書の差替え用紙 他の文書 (具体的に記載)	部数	ページ数
私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する		
署名 出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日 (企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁、 Berezkhovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation	
特許に関する権利の他者への譲渡、または裁判所の判決もしくは法律の効力による他者への権利の移転に関連して、出願人を変更するための請求		
出願番号 工業意匠の名称 (出願の登録番号が出願人に知らされていない場合に記入)		
下記に関連して出願人の表示の変更を要望する (理由を記載) : 特許に関する権利の他者への譲渡に関連して ; 裁判所判決に基づく他者への権利の移転に関連して ; 法律の効力による他者への権利の移転に関連して。		
出願人一前権利者 : (出願人の正式名または役職 (定款にしたがう) 、居住地または所在地、 国名、郵送先住所を明記する)		
出願人一譲受人 : (出願人の正式名または役職 (定款にしたがう) 、居住地または所在地、 国名、郵送先住所を明記する)		
譲受人の代理人		
請求の添付文書 : 特許付与を求める願書の差替え用紙 特許に関する権利の移転に関連して提出された文書 契約書の認証謄本 契約書の認証抄本 裁判所の判決に基づく権利の移転に関連して提出された文書 : 判決の認証謄本 法律の効力による出願人の変更に関連して提出された文書 : 相続権の証明書の認証謄本 相続権の分配に関する合意書の認証謄本 出願人が自主的に提出する補正の根拠の存在を裏づける他の文書 新しい出願人が新しい代理人に対して発行した委任状 (新しい代理人 が弁理士ではない場合) 他の文書 (具体的に記載) 特許手数料の支払いを確認する文書	部数	ペー ジ数
私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する		
署名 (出願人一前権利者) 署名 (出願人一譲受人) 特許が他者へ譲渡され、その契約書の認証謄本またはその契約書の抄本が提出されない場合は、出願人一前権利者またはその代理人の署名および名前; 出願人一譲受人またはその代理人の署名および名前により署名される (企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない) 。それ以外の場合は、出願人一譲受人またはその代理人の署名。		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁 Berezhkovskaya nab., 30, bld. 1 Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation	
出願人—法人の再編成に関連して出願人を変更するための 請求		
出願番号 工業意匠の名称 (出願の登録番号が出願人に知らされていない場合に記入)		
再編成に関連して出願人の表示の変更を要望する		
出願人—前権利者：(出願人の正式名(定款にしたがう)、所在地または居住地、国名、郵送先住所) PSRN TIN		
出願人—譲受人：(出願人の正式名(定款にしたがう)、所在地または居住地、国名、郵送先住所) PSRN TIN		
請求の添付文書： <ul style="list-style-type: none"> 特許付与を求める願書の差替え用紙 統一法人登記簿の抄本 (出願人により自主的に提出された) 出願人が必要と判断する他の文書(具体的に記載) 出願人—譲受人により代理人に対して発行された委任状 (その代理人が弁護士ではない場合) 特許手数料の支払いを確認する文書 手数料の支払いの免除または減額を受ける権利を求める請求 	部数	ページ 数
私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する		
署名 出願人—譲受人またはその代理人の署名および名前、署名日(企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁、 Berezhkovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995, Russian Federation	
誤りを訂正するための 請求		
出願番号 工業意匠の名称 (出願の登録番号が出願人に知らされていない場合に記入)		
出願人 (正式名および役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国名および郵送先住所)		
私は自明および事務的な誤りの訂正を 要望する 。		
訂正が行われる文書の種類、訂正の内容の表示 (訂正が行われる文書の本文のページ番号、段落を含む)		
請求の添付文書： 差替え用紙： 特許付与を求める願書 工業意匠の本質的形態の一覧表 説明 物品の全体配置図 人間工学図 フローチャート 特許手数料の支払いを確認する文書 手数料の支払いの免除または減額を受ける権利を求める請求	部数	ページ数
私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する		
署名 出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日 (企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)		

提出日 <small>(知的財産に関する連邦執行機関により記入され)</small>	<p align="center">連邦知的財産庁</p> <p align="center">Berezhkovskaya nab., 30, bld. 1 Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation</p>	
<p align="center">文書および資料の提出期限の延長を求める 請求</p>		
出願番号		
出願人（出願人の正式名および役職（定款にしたがう）、居住地または所在地、国名、郵送先住所を記入）		
<p>下記の提出の必要を通知する要求を出願人が受領した日：</p> <p>要求された文書 出願人の選択に関する通知に関して要求された補充資料（民法典の第 1383 条）</p> <p align="center">(日付を挿入)</p>		
<p align="center">下記の提出期限の延長を要望する：</p> <p>要求された文書（民法典の第 1384 条の第 4 項）</p> <p>要求された補充資料（民法典の第 1386 条の第 5 項）</p> <p>出願人の選択に関する通知または到達した合意に関する通知（民法典の第 1383 条）</p> <p>延長期間：（月単位の期間を示す）</p> <p align="center">パリ条約に基づく優先権の主張に関連する出願の提出期限の延長を要望する</p> <p align="center">(自由に記載)</p>		
請求の添付文書：	部数	ページ数
特許手数料の支払いを確認する文書		
延長手続きのために必要な場合は、他の文書 <small>(具体的に記載)：</small>		
署名 <small>出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日（企業を代表する責任者または他の授權された者の署名は、押印により証明されなければならない）</small>		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁、 Berezhtkovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation	
工業意匠出願に関する文書および資料の提出に関して徒過した期間の回復を求める 請求		
出願番号		
出願人 (出願人の正式名および役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国名および 郵送先住所)		
下記の提出に関して徒過した期間の回復を要望する： 要求された文書 要求された補充資料 ロシア連邦民法典の第 1391 条第 2 項および第 1389 条にしたがう		
この所定の期限を徒過した理由 <div style="text-align: right;">(理由を具体的に記載)</div>		
請求の添付文書： 特許手数料の支払いを確認する文書 要求された文書 要求された補充資料 文書または資料の提出期限の延長を求める請求 他の文書 (具体的に記載)	部数	ページ数
私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する		
署名 出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日 (企業を代表する責任者または他の 授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁、 Berezhtkovskaya nab., 30, building 1, Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation	
出願の取下げの 陳述		
出願番号		
出願人 (出願人の正式名および役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国名および郵送先住所)		
出願の取下げの検討を要望する。		
陳述の添付文書：	部数	ページ数
私は、出願の取下げの結果について認識している： - 出願は当該陳述の受領日から取り下げられた状態になる； - 出願を取り下げる決定が送付された後、出願の審査は終了される； - 出願人の権利は、本出願に依拠することはできない； - 出願を取り下げる決定が出願人に送付された後に受領された、自己の出願の取下げを無効にするよう求める出願人の請求は、受け入れられない。		
署名 出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日 (企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない)		

提出日 (知的財産に関する連邦執行機関により記入される)	連邦知的財産庁 Berezikovskaya nab., 30, bld. 1 Moscow, G-59, GSP-5, 123995 Russian Federation
手数料の支払いの免除または減額を受ける権利の付与を求める請求	
出願番号	
工業意匠の名称 (出願の登録番号が出願人に知らされていない場合に記入)	
出願人 (出願人の正式名および役職 (定款にしたがう)、居住地または所在地、国名および郵送先住所)	
<p> 下記の手数料の免除を受ける権利が私 (我々) に付与されることを要望する 工業意匠出願の登録に関する、さらに方式審査の結果に基づく決定に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.3 号) ; 出願日から 2 か月が満了した後に出願人により開始された、工業意匠の出願文書の変更に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.7 号) ; 工業意匠出願の実体審査に関する、さらに実体審査の結果を検討した後の決定に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.9 号) ; 工業意匠の登録に関する、さらに工業意匠の特許付与に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.14 号) ; 出願人は、下記に該当する : 第二次世界大戦の退役軍人、USSR、ロシア連邦の領域および他の国の領域における戦争の退役軍人 (以下、戦争の退役軍人) である、工業意匠の単独創作者 ; 各人が第二次世界大戦の退役軍人、戦争の退役軍人である、創作者のチーム。 </p> <p> 下記の条件にしたがい手数料を支払う権利の付与を要望する 工業意匠出願の登録に関する、さらに方式審査の結果に基づく決定に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.3 号) ; 出願日から 2 か月が満了した後に出願人により開始された、工業意匠の出願文書の変更に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.7 号) ; 工業意匠出願の実体審査に関する、さらに実体審査の結果に基づく決定に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.9 号) ; 工業意匠の登録に関する、さらに工業意匠の特許付与に関する手数料 (手数料規則の付属書の第 1.14 号) ; 所定の金額の 20% での支払い 出願人 : 工業意匠の単独創作者 : 身体障害者または 教育もしくは職務訓練プログラムを実施する国家、地方自治体その他の教育機関の学生 (生徒) (大学院生を除く) </p>	

創作者のチームであって、各人が下記に該当する：

身体障害者または

教育もしくは職務訓練プログラムを実施する国家、地方自治体その他の教育機関の学生（生徒）（大学院生を除く）；

所定の金額の 50%での支払い

出願人（状況を指摘する）

工業意匠の単独創作者

工業意匠の創作者のチーム

所定の金額の 25%で手数料を支払う権利の付与を要望する

工業意匠出願の登録に関する、さらに方式審査の結果に基づく決定に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.3 号）；

出願日から 2 か月が満了した後に出願人により開始された、工業意匠の出願文書における変更に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.7 号）；

工業意匠出願の実体審査に関する、さらに実体審査の結果に基づく決定に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.9 号）；

工業意匠の登録に関する、さらに工業意匠の特許付与に関する手数料（手数料規則の付属書の第 1.14 号）；

出願人は、工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国であって、その国の一人当たり国民総所得のレベルが 3,000 US ドル以下であり、世界知的所有権機関により公式に発表されたリストに含まれている国の領域において恒久的居住地または恒久的登録事務所を有する非居住者である。

出願人が人の集団である場合、この規則は、これらのすべての人が、工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国であって、その国の一人当たり国民総所得のレベルが 3,000 US ドル以下であり、世界知的所有権機関により公式に発表されたリストに含まれている国の領域において恒久的居住地または所在地を有する場合にかぎり、適用される。

私は、本出願の提出日の時点で法人である出願人—非居住者の株式資本の構成において、工業所有権の保護に関するパリ条約の加盟国であって、その国の一人当たり国民総所得のレベルが 3,000 US ドル以下であり、世界知的所有権機関により公式に発表されたリストに含まれている国の領域において恒久的居住地または恒久的所在地を有していない個人または法人の投資が含まれていないことを確認する。

請求の添付文書	部数	ページ数
減額された手数料の支払いを確認する文書 第二次世界大戦の退役軍人または戦争の退役軍人の証明書の認証謄本 医学的および社会的査定の証明書の認証謄本； 教育機関により発行された教育文書		

私は、本出願に含まれた情報が正確であることを確認する

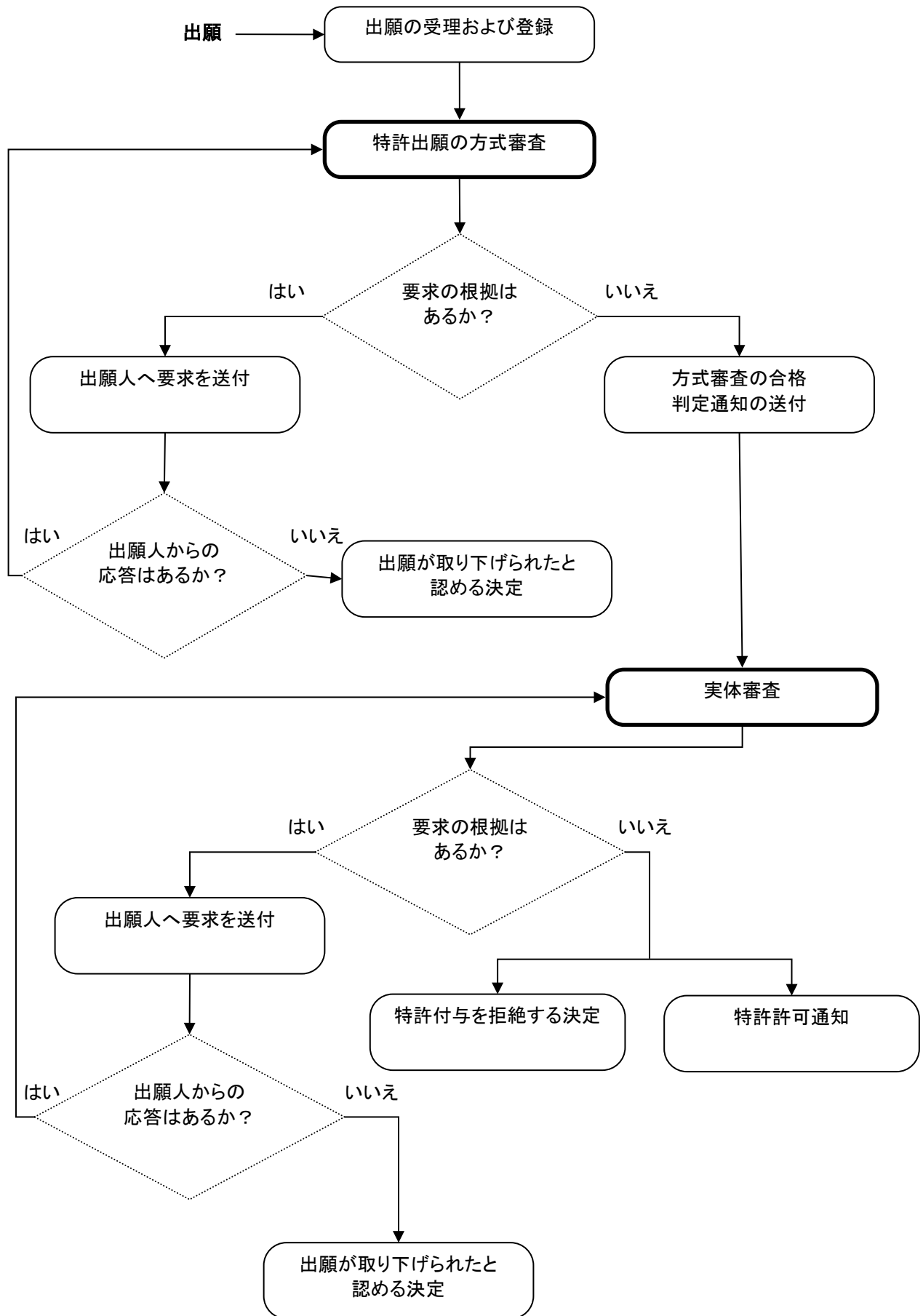
署名

出願人または出願人の代理人の署名および名前、署名日（企業を代表する責任者または他の授権された者の署名は、押印により証明されなければならない）

付属書 No. 11

所定の方法にしたがうロシア連邦の工業意匠出願の受理ならびにその検討、審査および特許付与の体系化のための公的サービスの提供に関する連邦知的財産・特許・商標庁の行政規則

所定の方法にしたがうロシア連邦の工業意匠出願の受理ならびにその検討、審査および特許付与に関する公的サービスの提供の
フローチャート



Административный регламент предоставления
Федеральной службой по интеллектуальной собственности
государственной услуги по организации приема заявок на выдачу патента
Российской Федерации на промышленный образец, их регистрации и экспертизы
Раздел I. Общие положения

1. Предмет регулирования

Административный регламент предоставления Федеральной службой по интеллектуальной собственности государственной услуги по организации приема заявок на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец, их регистрации и экспертизы (далее – Регламент) регулирует отношения, связанные с предоставлением указанной услуги Федеральной службой по интеллектуальной собственности (далее – Роспатент), в том числе устанавливает порядок взаимодействия заявителя с Роспатентом, определяющий сроки и последовательность действий (административных процедур).

2. Круг заявителей, представителей

2.1. Круг заявителей

(1) В соответствии с пунктом 1 статьи 1374 Кодекса¹ заявка на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец (далее – заявка, заявка на промышленный образец) подается в Роспатент лицом, обладающим правом на получение патента, указанным в пунктах 1, 2 статьи 1357, пункте 3 статьи 1370, пункте 1 статьи 1371, пункте 1 статьи 1372 и пункте 1 статьи 1373 Кодекса (далее – заявитель).

Согласно пункту 1 статьи 1357 Кодекса право на получение патента на промышленный образец первоначально принадлежит автору промышленного образца.

Согласно пункту 2 статьи 1357 Кодекса право на получение патента на промышленный образец может перейти к другому лицу (правопреемнику) или быть ему передано в случаях и по основаниям, которые установлены законом, в том числе в порядке универсального правопреемства, или по договору, в том числе по трудовому договору.

Согласно пункту 3 статьи 1370 Кодекса право на получение патента на служебный промышленный образец принадлежат работодателю, если трудовым или иным договором между работником и работодателем не предусмотрено иное.

Согласно пункту 1 статьи 1371 Кодекса в случае, когда промышленный

образец создан при выполнении договора подряда или договора на выполнение научно-исследовательских, опытно-конструкторских или технологических работ, которые прямо не предусматривали его создание, право на получение патента на такой промышленный образец принадлежат подрядчику (исполнителю), если договором между ним и заказчиком не предусмотрено иное.

С о г л а с н о пункту 1 статьи 1372 Кодекса в случае, когда промышленный образец создан по договору, предметом которого было его создание (по заказу), право на получение патента на такой промышленный образец принадлежит заказчику, если договором между подрядчиком (исполнителем) и заказчиком не предусмотрено иное.

С о г л а с н о пункту 1 статьи 1373 Кодекса право на получение патента на промышленный образец, созданный при выполнении работ по государственному или муниципальному контракту для государственных или муниципальных нужд, принадлежит организации, выполняющей государственн ы й или муниципальный контракт (исполнителю), если государственным или муниципальным контрактом не предусмотрено, что это право принадлежит Российской Федерации, субъекту Российской Федерации или муниципальному образованию, от имени которых выступает государственный или муниципальный заказчик, либо совместно исполнителю

1 Полное наименование Кодекса, реквизиты и источник официального опубликования приведены в подразделе 8 настоящего Регламента

2

и Российской Федерации, исполнителю и субъекту Российской Федерации или исполнителю и муниципальному образованию.

(2) Подтверждения права на получение патента каким-либо документом не требуется.

2.2. Представители

(1) В соответствии с пунктом 1 статьи 1247 Кодекса ведение дел с Роспатентом, в том числе подача заявки, может осуществляться заявителем самостоятельно, через патентного поверенного, зарегистрированного в Роспатенте, через иного представителя.

С в е д е н и я о патентных поверенных Российской Федерации имеются на Интернет – сайте Роспатента, адрес которого приведен в пункте 3.3 настоящего Регламента.

П о л н о м о ч и я патентного поверенного и иного представителя на ведение дел с Роспатентом удостоверяются доверенностью, выданной заявителем или

правообладателем и не требующей нотариального заверения. Требования, предъявляемые к доверенности, приведены в пунктах 9.2.2.(11) и 9.5 настоящего Регламента.

Любое действие представителя, в частности, патентного поверенного, в пределах предоставленных ему полномочий или любое действие Роспатента по отношению к представителю, в частности патентному поверенному, имеет те же последствия, что и действия доверителя и ли действия по отношению к доверителю.

(2) Граждане, постоянно проживающие за пределами территории Российской Федерации, и иностранные юридические лица ведут дела с Роспатентом через патентных поверенных, зарегистрированных в Роспатенте (в пределах специализации, указанной в Реестре патентных поверенных Российской Федерации), если международным договором Российской Федерации не предусмотрено иное. Сведения о зарегистрированных патентных поверенных Российской Федерации представлены на Интернет – сайте Роспатента.

Если гражданин, постоянно проживающий за пределами территории Российской Федерации, проживает также на территории Российской Федерации, а иностранное юридическое лицо имеет место нахождения на территории Российской Федерации, возможно ведение дел с Роспатентом не через патентного поверенного при условии, что для переписки указан российский адрес.

(4) В качестве представителя заявителя - физического лица, действующего без доверенности, может выступать:

законный представитель (родитель, усыновитель, опекун) несовершеннолетнего лица в возрасте до 14 лет;

опекун недееспособного гражданина.

Несовершеннолетнее лицо в возрасте от 14 до 18 лет может подать заявку на регистрацию самостоятельно (без согласия законных представителей).

(5) В качестве уполномоченного лица заявителя - юридического лица, действующего без доверенности, может выступать:

лицо, действующее в соответствии с законом, иными нормативными правовыми актами и учредительными документами без доверенности;

участник юридического лица в предусмотренных законом случаях.

(6) От имени Российской Федерации, субъектов Российской Федерации и муниципальных образований при выполнении работ по государственному контракту или муниципальному контракту в соответствии с пунктом 1 статьи 1373 Кодекса заявка может быть подана государственным или муниципальным

заказчиком.

В соответствии с пунктом 1 статьи 125 Кодекса от имени Российской Федерации и субъектов Российской Федерации приобретать и осуществлять имущественные и личные неимущественные права и обязанности своими действиями могут органы государственной власти в рамках их компетенции, установленной актами, определяющими статус этих органов.

3

В соответствии с пунктом 3 статьи 125 Кодекса от имени субъектов Российской Федерации и муниципальных образований по их специальному поручению и от их имени могут выступать государственные органы, органы местного самоуправления, а также юридические лица и граждане в случаях и в порядке, предусмотренных федеральными законами, указами Президента Российской Федерации, постановлениями Правительства Российской Федерации, нормативными актами субъектов Российской Федерации и муниципальных образований.

3. Требования к порядку информирования о предоставлении государственной услуги Роспатентом при участии ФИПС и ФНС2

3.1. Информация о месте нахождения, графике работы, почтовых адресах, факсах
место нахождения Роспатента: Москва, Бережковская наб., д. 24, строение 12;
место нахождения ФИПС (центральное здание): Москва, Бережковская наб., д. 30, корпус 1;

график работы Роспатента и ФИПС:

понедельник – четверг: 9.30 – 18.15,

пятница: 9.30 – 17.00,

суббота, воскресенье, нерабочие праздничные дни – выходные дни;

прием заявок и иной корреспонденции, адресованной в Роспатент или ФИПС, производится в помещении здания ФИПС по адресу: Москва, Бережковская наб., д. 30, корпус 1;

график работы окна приема документов:

понедельник - четверг: 9.30 - 17.45,

пятница: 9.30 - 16.45,

перерыв с 12.30 - 13.00,

суббота, воскресенье, нерабочие праздничные дни – выходные дни;

почтовый адрес Роспатента:

Роспатент, Бережковская наб., д.30, корп.1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995, Российская Федерация;

п о ч т о в ы й адрес ФИПС:

Ф И П С , Бережковская наб., д.30, корп.1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995, Российская Федерация;

ф а к с Роспатента и ФИПС: (8-495) 234-30-58;

м е с т о нахождения консультационного пункта Роспатента и ФИПС:

М о с к в а , Бережковская наб., 24, строение 1, комната 113-Б;

г р а ф и к работы консультационного пункта Роспатента и ФИПС:

п о н е д е л ь н и к - пятница: 11.00 - 16.00,

п е р е р ы в : 13.00 – 14.00,

с у б б о т а , воскресенье, нерабочие праздничные дни – выходные дни.

М е с т о нахождения ФНС: Москва, Неглинная ул., д. 23, 127381;

г р а ф и к работы:

п о н е д е л ь н и к – четверг: 9.00 - 18.00,

п я т н и ц а : 9.00 - 16.45,

п е р е р ы в : 12.00 - 12.45,

с у б б о т а , воскресенье, нерабочие праздничные дни – выходные дни;

п о ч т о в ы й адрес ФНС:

2 Полные наименования органов и организации приведены в подразделе 5
4

Ф Н С , Неглинная ул., д. 23, Москва, 127381, Российская Федерация

И н ф о р м а ц и я о местах нахождения и графиках работы многофункциональных центров, с которыми Роспатентом заключены соглашения о взаимодействии, размещены на сайте Роспатент.

3.2. Справочные телефоны

Т е л е ф о н для справок Роспатента и ФИПС: (499) 240-60-15;

т е л е ф о н для консультаций Роспатента и ФИПС: (499) 240-58-42 (в нерабочие часы и дни к телефону подключён автоинформатор);

С п р а в о ч н ы е телефоны ФНС России: (495) 913-00-09, (495) 913-04-67, (495) 913 03 21.

И н ф о р м а ц и я по вопросам предоставления государственной услуги может быть получена на основе сведений, содержащихся в сводном реестре государственных и муниципальных услуг, по телефону 8-800-100-70-10 Центра телефонного обслуживания граждан и организаций Единого портала государственных и муниципальных услуг ежедневно и круглосуточно.

С п р а в о ч н а я информация и консультации, в том числе по вопросам о порядке предоставления государственной услуги предоставляется по телефонам

бесплатно.

3.3. Адрес официальных сайтов и электронной почты

Адрес официального сайта Роспатента в информационно-телекоммуникационной сети «Интернет» (далее – Интернет-сайт Роспатента): <http://www.rupto.ru>;

адрес официального сайта ФИПС в информационно-телекоммуникационной сети «Интернет» (далее – Интернет-сайт ФИПС): <http://www.fips.ru>;

адрес официального сайта ФНС России в информационно-телекоммуникационной сети «Интернет»: <http://www.nalog.ru>;

адрес сайта федеральной государственной информационной системы «Единый портал государственных и муниципальных услуг (функций)» (далее – Единый портал государственных и муниципальных услуг) в информационно-телекоммуникационной сети «Интернет»: <http://www.gosuslugi.ru>.

Адрес электронной почты Роспатента и ФИПС: rospatent@rupto.ru.

3.4. Порядок получения информации по вопросам предоставления услуги заявителем

(1) Информацию по вопросам предоставления государственной услуги и услуг, которые являются необходимыми и обязательными для предоставления государственной услуги, и о ходе предоставления указанных услуг (о состоянии делопроизводства) заявитель может получить самостоятельно по номеру заявки с помощью сведений, размещаемых на Интернет - сайте ФИПС в разделе «Информационные ресурсы. Реестр заявок на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец» или по телефону для справок. Информация предоставляется бесплатно.

В случае подачи заявки в электронной форме с использованием Интернет-сайта ФИПС или Единого портала государственных и муниципальных услуг, информация о состоянии делопроизводства по заявке размещается также в личном кабинете заявителя.

Справочная информация, в том числе о делопроизводстве по заявкам, о поддержании патентов в силе по их номеру, предоставляется по телефону для справок (499) 240-60-15.

5

Устные и письменные консультации по вопросам предоставления государственной услуги, ответы на которые не требуют анализа производства по конкретной заявке и/или системного углубленного анализа положений нормативных правовых актов, предоставляются работниками

консультационно-справочной службы ФИПС бесплатно.

У с т н ы е консультации можно получить как по телефону (499) 240-58-42, так и непосредственно в помещении консультационного пункта.

П и с ь м е н н ы е консультации предоставляются работниками консультационно-справочной службы ФИПС по электронной почте в течение пяти рабочих дней с даты поступления вопроса на адрес электронной почты Роспатента и ФИПС: rospatent@rupto.ru.

У с т н ы е или письменные ответы на вопросы заявителей, касающиеся осуществления административных процедур по конкретным заявкам на регистрацию, находящимся на рассмотрении в Роспатенте, предоставляются бесплатно работниками, к компетенции которых относится р е а л и з а ц и я административных процедур, связанных с предоставлением государственной услуги.

П р и поступлении письменного обращения, содержащего такие вопросы, работники обязаны дать ответ в течение 30 дней со дня поступления обращения.

П р и предоставлении ответа на вопрос по телефону работник не вправе предоставлять информацию, касающуюся сущности результата интеллектуальной деятельности.

3.5. Порядок, форма и место размещения контактной информации

И н ф о р м а ц и я , приведенная выше в подразделе 3, а также сведения о справочных телефонах структурных подразделений Роспатента, ФИПС, о многофункциональных центрах предоставления государственных и муниципальных услуг (далее – МФЦ), которые заключили с Роспатентом соответствующие соглашения, размещается:

- на Интернет-сайте Роспатента и Интернет-сайте ФИПС;
- на Едином портале государственных и муниципальных услуг;
- на информационных стендах в консультационном пункте Роспатента и ФИПС, в помещении приема заявок и иной корреспонденции.

Ф Н С размещает информацию о порядке участия в предоставлении государственной услуги Роспатентом на Интернет-сайте ФНС.

М Ф Ц , которые заключили с Роспатентом соответствующие соглашения, размещают приведенную выше контактную и другую актуальную справочную информацию о предоставлении государственной услуги на информационных стендах.

Р а з д е л II. Стандарт предоставления государственной услуги

4. Наименование государственной услуги

Наименование государственной услуги:

организация приема заявок на выдачу патента Российской Федерации на изобретение, их регистрации и экспертизы.

5. Наименования федерального органа исполнительной власти, предоставляющего государственную услугу, органа и организации, участвующих в предоставлении государственной услуги

(1) Наименование федерального органа исполнительной власти, предоставляющего государственную услугу:

Федеральная служба по интеллектуальной собственности (Роспатент).

6

(2) Наименования органа и организации, участвующих в предоставлении государственной услуги:

Федеральная налоговая служба Российской Федерации (ФНС),

Федеральное государственное бюджетное учреждение «Федеральный институт промышленной собственности» (ФИПС).

(3) Участие ФНС в предоставлении услуги:

ФНС ведет Единый государственного реестр юридических лиц и представляет информацию, касающуюся заявителя - юридического лица, необходимую для осуществления административной процедуры внесения изменений в документы заявки по ходатайству заявителя в случае перехода права на получение патента без заключения договора в порядке универсального правопреемства (реорганизация юридического лица). Отношения Роспатента и ФНС, связанные с предоставлением услуги заявителю регулируются статьями 7.1, 7.2 Федерального закона от 27.07.2010 № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг»³.

(4) Участие ФИПС в предоставлении услуги:

ФИПС осуществляет подготовительные работы для совершения Роспатентом юридически значимых действий в связи с предоставлением государственной услуги:

ФИПС осуществляет прием и регистрацию заявок на промышленные образцы, проводит их экспертизу и подготавливает документы, связанные с предоставлением государственной услуги, в том числе запросы, уведомления, заключения по заявкам на промышленные образцы, проекты решений для подписания их руководителем Роспатента или уполномоченным им должностным лицом Роспатента.

ФИПС не наделен полномочиями принятия решений по заявкам.

(5) При предоставлении государственной услуги Роспатент руководствуется статьей

7 Федерального закона от 27.07.2010 № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг», в соответствии с которой запрещается требовать от заявителя осуществления действий, в том числе согласований, необходимых для получения государственных услуг и связанных с обращением в иные государственные органы, организации. Указанное требование не распространяется на получение услуг, включенных в перечень услуг, которые являются необходимыми и обязательными для предоставления государственных услуг, утвержденный постановлением Правительства Российской Федерации от 06 мая 2011 г. № 3524.

6. Результаты предоставления государственной услуги

Результатами предоставления государственной услуги могут являться:

- а) решение о выдаче патента на промышленный образец;
- б) решение об отказе в выдаче патента на промышленный образец;
- в) решение о признании заявки на промышленный образец отозванной;
- д) решение об удовлетворении ходатайства заявителя об отзыве заявки на промышленный образец.

Решения Роспатента о выдаче патента на промышленный образец, об отказе в выдаче патента на промышленный образец, о признании заявки на промышленный образец отозванной, об удовлетворении ходатайства об отзыве заявки на промышленный образец оформляются за подписью руководителя Роспатента (уполномоченного им должностного лица Роспатента).

Решения могут быть оформлены путем размещения на них уполномоченным лицом факсимиле подписи руководителя Роспатента.

3 Источники официального опубликования приведены в подразделе 8 настоящего Регламента

4 Полное наименование постановления и источник официального опубликования приведены в подразделе 8 настоящего Регламента

7

Ответственные должностные лица - работники подразделений ФИПС (ответственные исполнители), уполномоченные руководителем Роспатента выполнять административные действия в рамках административных процедур в соответствии с настоящим Регламентом, подготавливают проекты решений, являющихся результатами предоставления государственной услуги для подписания их руководителем Роспатента (уполномоченным им должностным лицом Роспатента) или размещения на них уполномоченным лицом факсимиле подписи руководителя Роспатента.

И н ы е документы, связанные с предоставлением государственной услуги, в частности, запросы, уведомления, письма оформляются за подписью ответственного должностного лица ФИПС или должностного лица ФИПС – руководителя структурного подразделения ФИПС.

7. Срок предоставления государственной услуги

С р о к предоставления государственной услуги - общий срок реализации административных процедур приема, регистрации, экспертизы заявки на промышленный образец, включая принятие и направление заявителю решения по заявке, не должен превышать четырнадцати месяцев со дня подачи заявки, если в процессе экспертизы заявки на промышленный образец не выявлены обстоятельства, препятствующие проведению экспертизы, требующие направления заявителю запроса.

Н а ч а л о м срока предоставления государственной услуги является день приема заявки. Концом срока предоставления государственной услуги является день принятия по заявке одного из решений, указанных в подразделе 6 настоящего Регламента.

Е с л и по заявке требуется направление запроса (пункт 2 статьи 1391 Кодекса в части отсылок к пункту 4 статьи 1384, пункту 5 статьи 1386 Кодекса), срок предоставления государственной услуги увеличивается на срок ведения переписки с заявителем, включая срок п о ч т о в о й пересылки, срок рассмотрения запроса заявителем и срок рассмотрения ответственным должностным лицом дополнительных материалов, представленных заявителем в ответ на запрос.

С р о к рассмотрения ответственным должностным лицом дополнительных материалов, представленных заявителем в ответ на запрос, составляет не более двух месяцев.

В случае продления или восстановления пропущенного срока представления дополнительных материалов срок предоставления государственной услуги увеличивается на срок, испрошенный заявителем в порядке, предусмотренном пунктом 2 статьи 1391 Кодекса, пунктом 4 ст а т ь и 1384, пунктом 5 статьи 1386, статьей 1389 Кодекса.

Д о п о л н и т е л ь н ы е материалы, представленные заявителем по собственной инициативе, рассматриваются в срок, не превышающий двух месяцев со дня поступления корреспонденции. В этом случае срок предоставления государственной услуги продлевается на два месяца. Х о д а т а й с т в а (за исключением ходатайства об отзыве заявки), заявления, письма, представленные заявителем по собственной инициативе, рассматриваются в месячный срок. В этом

случае срок предоставления государственной услуги увеличивается на один месяц. Ходатайство об отзыве заявки рассматривается в течение двух недель. В этом случае срок предоставления государственной услуги увеличивается на две недели. В случае необходимости при предоставлении государственной услуги получения сведений из ФНС срок предоставления государственной услуги продлевается на пять дней.

Приостановление предоставления государственной услуги допускается только во исполнение принятых в соответствии с законодательством Российской Федерации судебных актов, предусматривающих обеспечительные меры, на сроки, предусмотренные в самом судебном акте, или сроки, необходимые для исполнения такого судебного акта в соответствии с законодательством Российской Федерации.

8. Перечень нормативных правовых актов, регулирующих отношения, возникающие в связи с предоставлением государственной услуги

8

Перечень нормативных правовых актов, регулирующих отношения, связанные с предоставлением государственной услуги включает:

(1) Парижскую конвенцию по охране промышленной собственности от 20 марта 1883 года (далее - Парижская конвенция), ратифицированную Указом Президиума Верховного Совета СССР от 19 сентября 1968 года № 3104-VII «О ратификации Стокгольмского акта Парижской конвенции по охране промышленной собственности и Конвенции, учреждающей Всемирную организацию интеллектуальной собственности» (Ведомости Верховного Совета СССР, 1968, № 40, ст. 363)

(2) Локарнское соглашение от 8 октября 1968 г., устанавливающее Международную классификацию промышленных образцов (далее - МКПО), ратифицировано Указом Президиума Верховного Совета СССР от 30 мая 1972 г. № 2968-VIII (Ведомости Верховного Совета СССР, 1972, № 23, ст.196)

(3) Гражданский кодекс Российской Федерации (Собрание законодательства Российской Федерации, часть первая: 1994, №32, ст. 3301, 1996, № 9, ст. 773; 1999, № 28, ст. 3471; 2001, № 17, ст. 1644; № 21, ст. 2063; 2002, № 12, ст. 1093; № 48, ст. 4737, ст. 4746; 2003, № 2, ст. 167; № 52, ст. 5034; 2004, № 27, ст. 2711; № 31, ст. 3233; 2005, № 1, ст. 18, ст. 39, ст. 43; № 27, ст. 2722; № 30, ст. 3120; 2006, № 2, ст. 171; № 3, ст. 282; № 23, ст. 2380; № 27, ст. 2881; № 31, ст. 3437; № 45, ст. 4627; № 50, ст. 5279; № 52, ст. 5497, ст. 5498; 2007, № 1, ст. 21; № 7, ст. 834; № 27, ст. 3213; № 31, ст. 3993; № 41, ст. 4845; № 49, ст. 6079; № 50, ст. 6246; 2008, № 17, ст. 1756; № 20, ст. 2253; №

29, ст. 3418; № 30, ст. 3597, ст. 3616; 2009, № 1, ст. 14, ст. 19, ст. 20, ст. 23; № 7, ст. 775; № 26, ст. 3130; № 29, ст. 3582, ст. 3618; № 52, ст. 6428; 2010, № 19, ст. 2291; № 31, ст. 4163; 2011, № 7, ст. 901; № 15, ст. 2038; часть вторая: 1996, № 5, ст. 410; № 34, ст. 4025; 1997, № 43, ст. 4903; № 52, ст. 5930; 1999, № 51, ст. 6288; 2002, № 48, ст. 4737; 2003, № 2, ст. 160, ст. 167; № 13, ст. 1179; № 46, ст. 4434; № 52, ст. 5034; 2005, № 1, ст. 15, ст. 45; № 13, ст. 1080; № 19, ст. 1752; № 30, ст. 3100; 2006, № 6, ст. 636; № 52, ст. 5497; 2007, № 1, ст. 39; № 5, ст. 558; № 17, ст. 1929; № 27, ст. 3213; № 31, ст. 3993, ст. 4015; № 41, ст. 4845; № 44, ст. 5282; № 45, ст. 5428; № 49, ст. 6048; № 50, ст. 6247; 2008, № 17, ст. 1756; № 29, ст. 3418; № 52, ст. 6235; 2009, № 1, ст. 16; № 15, ст. 1778; № 29, ст. 3582; 2010, № 19, ст. 2291; 2011, № 7, ст. 901; часть третья: 2001, № 49, ст. 4552; 2004, № 49, ст. 4855; 2006, № 23, ст. 2380; № 52, ст. 5497; 2007, № 1, ст. 21; № 49, ст. 6042; 2008, № 18, ст. 1939; № 27, ст. 3123; часть четвертая: 2007, № 49, ст. 6079; 2008, № 27, ст. 3122; № 45, ст. 5147; 2010, № 8, ст. 777; № 9, ст. 899; № 41, ст. 5188) (далее – Кодекс);

(4) Федеральный закон от 2 мая 2006 года № 59-ФЗ «О порядке рассмотрения обращений граждан Российской Федерации» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2006, № 19, ст. 2060; 2010, № 27, ст. 3410; № 31, ст. 4196);

(5) Федеральный закон от 27 июля 2006 года № 152-ФЗ «О персональных данных» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2006, № 31, ст. 3451; 2009, № 48, ст. 5716, № 52, ст. 6439; 2010, № 27, ст. 3407, № 31, ст. 4173, 4196; № 49, ст. 6409; № 52, ст. 6974; 2011, № 23, ст. 3263; №31, ст. 4701);

(6) Федеральный закон от 30 декабря 2008 года № 316-ФЗ «О патентных поверенных» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2009, № 1, ст.24);

(7) Федеральный закон от 27 июля 2010 года № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, № 31, ст.4179; 2011, № 15, ст. 2038);

9

(8) Федеральный закон от 6 апреля 2011 года № 63-ФЗ «Об электронной подписи» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2011, № 15, ст. 2036; № 27 ст. 3880);

(9) постановление Правительства Российской Федерации от 16 июня 2004 года № 299 «Об утверждении Положения о Федеральной службе по интеллектуальной собственности, патентам и товарным знакам» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2004, № 26, ст. 2668; 2005, №17, ст. 1577, 2008, № 46, ст. 5337; 2009, № 6, ст. 738; 2009 № 15, ст. 26; 2010, № 26, ст. 3350; 2011, № 14, ст. 1935);

(10) постановление Правительства Российской Федерации от 8 сентября 2010 года

№ 697 «О единой системе межведомственного электронного взаимодействия» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, № 38, ст. 4823; 2011, № 24, ст. 3503);

(11) постановление Правительства Российской Федерации от 7 июля 2011 года № 553 «О порядке оформления и предоставления заявлений и иных документов, необходимых для предоставления государственных и (или) муниципальных услуг, в форме электронных документов» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2011, № 29 ст. 4497);

(12) постановление Правительства Российской Федерации от 06 мая 2011 г. № 352 «Об утверждении перечня услуг, которые являются необходимыми и обязательными для предоставления федеральными органами исполнительной власти государственных услуг и предоставляются организациями, участвующими в предоставлении государственных услуг, и определении размера платы за их оказание» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2011, N 20 ст. 2829);

(13) постановление Правительства Российской Федерации от 10 декабря 2008 года № 941 «Об утверждении Положения о патентных и иных пошлинах за совершение юридически значимых действий, связанных с патентом на изобретение, полезную модель, промышленный образец, с государственной регистрацией товарного знака и знака обслуживания, с государственной регистрацией и предоставлением исключительного права на наименование места происхождения товара, а также с государственной регистрацией перехода исключительных прав к другим лицам и договоров о распоряжении этими правами» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2008, № 51, ст.6170) (далее - Положение о пошлинах);

(14) постановлением Правительства Российской Федерации от 19 июня 2002 года № 438 «О Едином государственном реестре юридических лиц» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2002, № 26, ст. 2585; 2002, № 46, ст. 4597; 2003, № 33, ст. 3270; 2003, № 43, ст. 4238; 2004, № 10, ст. 864; 2005, № 51, ст. 5546; 2006, № 49, ст. 5220; 2007, № 32, ст. 4146; 2007, № 34, ст. 4237; 2008, № 50, ст. 5958).

9. Исчерпывающий перечень документов, необходимых для предоставления государственной услуги и требования к ним

9.1. Исчерпывающий перечень документов, необходимых для предоставления государственной услуги

Документы, необходимые для предоставления государственной услуги:

- заявка на промышленный образец;
- документ, подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к документам заявки при ее подаче;

- документы, подтверждающие право конвенционного приоритета, при испрашивании заявителем конвенционного приоритета;

10

- доверенность при подаче заявки представителем.

З а я в к а на промышленный образец в соответствии пунктом 2 статьи 1377 Кодекса должна содержать:

- заявление о выдаче патента с указанием автора промышленного образца и лица, на имя которого испрашивается патент, а также места жительства или места нахождения каждого из них,

- комплект изображений изделия, дающих полное детальное представление о внешнем виде изделия;

- чертеж общего вида изделия, эргономическую схему, конфекционную карту, если они необходимы для раскрытия сущности промышленного образца;

- описание промышленного образца;

- перечень существенных признаков промышленного образца.

Д о к у м е н т ы, необходимые для осуществления отдельных административных процедур в рамках предоставления государственной услуги:

- ходатайство о внесении исправлений и уточнений в комплект изображений, описание и перечень существенных признаков промышленного образца, чертеж общего вида, эргономическую схему, конфекционную карту;

- ходатайство о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с изменением имени автора, имени или наименования заявителя, представителя, места жительства или места нахождения, почтового адреса заявителя, адреса для переписки;

- ходатайство о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с передачей права на получение патента другому лицу, или с переходом права к другому лицу по решению суда или в силу закона;

- ходатайство о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с реорганизацией заявителя – юридического лица;

- ходатайство об исправлении очевидных и технических ошибок в документах заявки на промышленный образец;

- документ, подтверждающий уплату пошлины за внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на промышленный образец по истечении двух месяцев с даты подачи заявки;

- документ, подтверждающий уплату пошлины за внесение изменений в документы заявки в случае передачи права на получение патента на промышленный образец;

- ходатайство о продлении срока представления документов и запрашиваемых материалов;
- документ, подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к ходатайству о продлении срока представления документов и запрашиваемых материалов;
- ходатайство о восстановлении пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов;
- документ, подтверждающий уплату патентной пошлины за восстановление пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов;
- ходатайство об ознакомлении с патентными материалами, указываемыми экспертизой в процессе рассмотрения заявки, об ознакомлении с документами заявки;
- ходатайство о предоставлении заверенных копий документов заявки, патентных материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки;

11

- документ, подтверждающий уплату патентной пошлины за предоставление заверенных копий документов заявки, патентных материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки;
- заявление об отзыве заявки;
- ходатайство о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлины или на уплату пошлины в уменьшенном размере;
- ходатайство о возврате, зачете средств, поступивших в уплату пошлины, излишне уплаченной суммы пошлины.

9.2. Требования, предъявляемые к заявке

9.2.1. Общие требования, предъявляемые к содержанию заявки (понятие промышленного образца, требование единства)

9.2.1.1. Понятие промышленного образца

В качестве промышленного образца в соответствии с пунктом 1 статьи 1352 Кодекса охраняется художественно-конструкторское решение изделия промышленного или кустарно-ремесленного производства, определяющее его внешний вид (далее - решение внешнего вида изделия).

К изделиям относятся любые изделия промышленного или кустарно-ремесленного производства, в частности упаковки, этикетки, составные изделия, наборы (комплекты) изделий, а также самостоятельные части изделий, шрифты.

К составным изделиям относятся изделия, состоящие из компонентов, предназначенных для сборки составного изделия (например, модульные изделия,

автомобили). Составное изделие может быть подвергнуто разборке и повторной сборке.

К о м п о н е н т для сборки в составное изделие - это функционально самостоятельная часть составного изделия, предназначенная для его сборки, которая может быть демонтирована без нарушения ее целостности и повторно использована для сборки составного изделия (напр и м е р , бампер, фара).

К наборам (комплектam) относятся группы изделий одного вида, предназначенных для совместного использования (например, мебельный гарнитур, сервиз и т.д.), а также интерьеры.

К самостоятельным частям изделий относятся их обособленные части, видимые в процессе обычной эксплуатации изделия, в частности, изделия, составляющие набор (комплект) изделий, рисунки, графические символы, логотипы, нанесенные на поверхность изделия, а такж е компоненты для сборки в составное изделие.

К обычной эксплуатации относится эксплуатация, которая осуществляется конечным пользователем, и не включает эксплуатацию, связанную с созданием, обслуживанием и ремонтом изделия.

П р о м ы ш л е н н ы е образцы могут быть объемными или плоскостными.

О б ъ е м н ы е промышленные образцы представляют собой композицию с трехмерной структурой.

П л о с к о с т н ы е промышленные образцы представляют собой композицию с двухмерной структурой.

9.2.1.2. Требование единства

В соответствии с пунктом 1 статьи 1377 Кодекса заявка должна относиться к одному промышленному образцу или группе промышленных образцов, связанных между собой настолько, что они образуют единый творческий замысел (требование единства промышленного образца

(3) Единство промышленного образца признается соблюденным, если на изображениях изделия (изделий) и в перечне существенных признаков промышленного образца:

12

п р е д с т а в л е н один промышленный образец, являющийся решением внешнего вида одного изделия (в том числе целого изделия, в частности, составного, или набора (комплекта) изделий одного вида, предназначенных для совместного использования, или самостоятельной час т и изделия, в частности, компонента для сборки в составное изделие, или интерьера, или шрифта);

п р е д с т а в л е н один промышленный образец, являющийся решением внешнего вида самостоятельной части изделий одного вида, относящихся к одному классу МКПО;

п р е д с т а в л е н а группа промышленных образцов, представляющих собой решения внешнего вида изделия, одно из которых является решением внешнего вида изделия в целом, а другое (другие) – решением (решениями) внешнего вида его самостоятельной части (частей);

п р е д с т а в л е н а группа промышленных образцов, представляющих собой решения внешнего вида изделия, при этом каждое из решений является вариантом решения, поскольку основные эстетические особенности внешнего вида изделия, обусловленные решениями, совпадают;

п р е д с т а в л е н а группа промышленных образцов, представляющая собой решения-варианты внешнего вида изделия в целом и решение его самостоятельной части (частей)

п р е д с т а в л е н а группа промышленных образцов, представляющая собой решения-варианты внешнего вида изделия в целом и решения-варианты его самостоятельной части (частей).

9.2.1.3. Неохраняемые промышленные образцы

З а я в к а на промышленный образец не должна относиться к промышленному образцу:

с о д е р ж а щ е м у сведения, составляющие государственную тайну, т.к. в соответствии с пунктом 3 статьи 1349 Кодекса таким промышленным образцам правовая охрана не предоставляется;

п р о т и в о р е ч а щ е м у общественным интересам, принципам гуманности и морали, т.к. в соответствии с подпунктом 4 пункта 4 статьи 1349 Кодекса такие промышленные образцы не могут быть объектами патентных прав;

о б у с л о в л е н н о м у исключительно технической функцией изделия или относящемуся к объектам архитектуры (кроме малых архитектурных форм), промышленным, гидротехническим и другим стационарным сооружениям или к объектам неустойчивой формы из жидких, газообразных, сыпучих или им подобных веществ, т.к. в соответствии с пунктом 5 статьи 1352 Кодекса таким промышленным образцам правовая охрана не предоставляется.

К результатам интеллектуальной деятельности, противоречащим общественным интересам, относятся, в частности:

р е ш е н и я , оскорбляющие человеческое достоинство, национальные или религиозные чувства, имеющие непристойное, жаргонное или циничное

содержание или способные вызвать ассоциации с чем-либо, имеющим непристойное, жаргонное или циничное содержание;

р е ш е н и я , определяющие внешний вид изделий, противоречащих общественным интересам, принципам гуманности и морали;

р е ш е н и я , способные ввести в заблуждение пользователя изделия в отношении производителя и (или) места производства изделия и (или) товара, для которого изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой.

К решениям, способным ввести в заблуждение, относятся, в частности, решения, воспроизводящие или включающие элементы, тождественные или производящие общее впечатление, которое может привести к смешению:

а) с государственными гербами, флагами и другими государственными символами и знаками;

с сокращенными или полными наименованиями международных и межправительственных организаций, с их гербами, флагами, другими символами и знаками;

13

с официальными контрольными, гарантийными или пробирными клеймами, печатями, наградами и другими знаками отличия.

Т а к и е элементы могут быть включены в решение внешнего вида изделия, если на это имеется согласие соответствующего компетентного органа;

б) с официальными наименованиями или изображениями особо ценных объектов культурного наследия народов Российской Федерации либо объектов всемирного культурного или природного наследия, изображениями культурных ценностей, хранящихся в коллекциях, собраниях и фондах, если патент испрашивается на имя лиц, не являющихся их собственниками, без согласия собственников или лиц, уполномоченных собственниками на регистрацию таких решений в качестве промышленных образцов;

в) с элементами, государственная регистрация которых в Российской Федерации в качестве товарных знаков не допускается в соответствии с международным договором Российской Федерации (пункт 5 статьи 1483 Кодекса), так как эти элементы охраняются в одном из го с у д а р с т в - участников этого международного договора в качестве обозначения, позволяющего идентифицировать вина или спиртные напитки как происходящие с его территории (производимые в границах географического объекта этого государства) и имеющие особое качес т в о , репутацию или другие характеристики, которые главным образом определяются их происхождением, если промышленный образец относится

к изделию, предназначенному для упаковки, маркировки вин или спиртных напитков, не происходящих с территории данного географического объекта;

г) с известными на дату подачи заявки на промышленный образец товарными знаками других лиц, заявленными на государственную регистрацию (статья 1492 Кодекса) в отношении однородных изделий товаров и (или) товаров, для которых изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой и имеющими более ранний приоритет, если заявка на государственную регистрацию товарного знака не отозвана или не признана отозванной;

с известными на дату подачи заявки на промышленный образец товарными знаками других лиц, охраняемыми в Российской Федерации, в том числе в соответствии с международным договором Российской Федерации, в отношении однородных изделий товаров и (или) товаров, для которого изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой, и имеющими более ранний приоритет;

с товарными знаками других лиц, признанными в установленном Кодексом порядке общеизвестными в Российской Федерации товарными знаками в отношении однородных изделий товаров и (или) товаров, для которого изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой;

д) с наименованиями мест происхождения товаров, охраняемыми в соответствии с Кодексом, за исключением случаев, когда правовая охрана промышленного образца испрашивается лицом, имеющим исключительное право на такое наименование, и если промышленный образец относится к тому же изделию (товару) или к изделию, служащему, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой товара, для индивидуализации которого зарегистрировано наименование места происхождения товара;

е) с охраняемыми в Российской Федерации известными на дату подачи заявки фирменными наименованиями или коммерческими обозначениями (отдельными элементами наименования или обозначения), с наименованиями селекционных достижений, зарегистрированных в Государственном реестре охраняемых селекционных достижений, в отношении однородных изделий товаров и (или) товаров, для которого изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой;

ж) с известными именами (статья 19 Кодекса), псевдонимами (пункт 1 статьи 1265 Кодекса) или с производными от них обозначениями, с портретами или с факсимиле известных в Российской Федерации на дату подачи заявки лиц, без

согласия этих лиц или их наследников;

з) с известными на дату подачи заявки знаками соответствия, доменными именами;

и) с обозначениями, действия по регистрации которых в качестве промышленных образцов в отношении изделий того же или однородного назначения, либо товарных знаков в отношении однородных изделий товаров или товаров, для которых изделие служит, в частности, тарой, упаковкой, эмблемой, этикеткой были признаны в установленном российским законодательством порядке актом недобросовестной конкуренции.

14

9.2.2. Требования, предъявляемые к заявлению о выдаче патента на промышленный образец

(1) Заявление о выдаче патента на изобретение (далее – заявление) представляется в виде заполненного бланка установленного образца приведенного в приложении 1 к Регламенту. Если какие-либо сведения нельзя разместить полностью в соответствующих графах заявления, они приводятся по той же форме на дополнительном листе с указанием в соответствующей графе заявления: "см. продолжение на дополнительном листе".

Бланк заявления можно получить в окне приема и в консультационном пункте.

Электронный образ (факсимильная копия) бланка размещен на Интернет – сайте ФИПС, на Едином портале государственных и муниципальных услуг.

Требования к подаче заявки на промышленный образец в электронной форме изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента, на Интернет - сайте ФИПС в разделе «Электронное взаимодействие с заявителями» и на Едином портале государственных и муниципальных услуг. Если заявка на промышленный образец подается в электронной форме, поля граф заявления заполняются с использованием элементов экранного интерфейса.

Требования к заполнению полей заявления о выдаче патента на промышленный образец при подаче заявки в электронной форме совпадают с требованиями к заполнению полей бланка установленного образца, за исключением требований к оформлению подписи (подпункт 11 настоящего пункта) и оформлению просьбы автора не указывать его при публикации сведений о выдаче патента (подпункт (8) настоящего пункта).

Электронная форма бланка заявления имеет переменный объем полей, в связи с чем заполнение дополнительных листов не требуется.

Э л е к т р о н н а я форма бланка заявления оформляется с использованием электронной подписи (далее - ЭП).

(2) Графы заявления, расположенные в его верхней части, предназначены для внесения реквизитов в заявление после его поступления в Роспатент и заявителем не заполняются.

(3) В графе "Адрес для переписки" приводятся полный почтовый адрес на территории Российской Федерации и имя или наименование адресата, которые должны удовлетворять обычным требованиям быстрой почтовой доставки корреспонденции адресату.

В качестве адреса для переписки могут быть указаны, в частности, адрес места жительства заявителя (одного из заявителей) - гражданина, проживающего на территории Российской Федерации, или адрес места нахождения на территории Российской Федерации заявителя - юридического лица, либо адрес места нахождения патентного поверенного, зарегистрированного в Роспатенте, или иного представителя.

П р и отсутствии в заявлении адреса для переписки таковым считается адрес места нахождения патентного поверенного или иного представителя, если они назначены, в противном случае при наличии адресов на территории Российской Федерации в графах заявления, относ я щ и х с я к сведениям о заявителе, почтовый адрес заявителя, а при его отсутствии - адрес места жительства (места нахождения) заявителя (если заявителей несколько, то первый из таких адресов).

В этой же графе дополнительно указывается номер телефона, факса и адрес электронной почты (e-mail), если они имеются.

В случае если заявка подается в электронной форме с использованием Интернет-сайта ФИПС или Единого портала государственных и муниципальных услуг, указание адреса электронной почты для переписки является обязательным.

(4) В графе под кодом (54) приводится название заявляемого промышленного образца (группы промышленных образцов), которое должно совпадать с названием, приводимым в описании промышленного образца.

5 При наличии технической возможности

15

(5) В графе под кодом (71) приводятся сведения о заявителе: фамилия, имя и отчество (если оно имеется) гражданина, причем фамилия указывается перед именем, или официальное наименование юридического лица (согласно учредительному документу), а также сведения об их соответственно месте жительства, месте нахождения, включая официальное наименование страны,

полный почтовый адрес, и код страны по стандарту ST.3 Всемирной организации интеллектуальной собственности (далее - ВОИС) «Рекомендуемый стандарт на двухбуквенные коды для представления стран, административных единиц и межправительственных организаций», размещенному на Интернет-сайте Роспатента.

Для российского юридического лица указывается основной государственный регистрационный номер (ОГРН).

Если заявителей несколько, указанные сведения приводятся в отношении каждого из них.

Сведения о месте жительства заявителей, являющихся авторами промышленного образца, в данной графе не приводятся, а излагаются в графе под кодом (72).

Если право на получение патента на промышленный образец принадлежит Российской Федерации, субъекту Российской Федерации или муниципальному образованию (пункт 1 статьи 1373 Кодекса), заявитель указывается следующим образом: "Российская Федерация (или наименование субъекта Российской Федерации или наименование муниципального образования), от имени которой выступает... (приводится официальное наименование лица, являющегося государственным или муниципальным заказчиком)".

В случае если право на получение патента на промышленный образец принадлежит совместно организации, выполняющей государственный или муниципальный контракт (исполнителю), и соответственно Российской Федерации, субъекту Российской Федерации или муниципальному образованию, в графе под кодом (71) одновременно с указанными выше сведениями приводится официальное наименование исполнителя.

В этой же графе дополнительно простановкой знака "X" в соответствующей клетке отмечается, является ли указанное в этой графе лицо государственным заказчиком, муниципальным заказчиком либо исполнителем работ по государственному или муниципальному контракту для государственных нужд или муниципальных нужд; приводится например, номер государственного или муниципального контракта и дата его заключения.

(6) В графе под кодом (74) приводятся сведения о лице, назначенном заявителем для ведения от его имени дел с Роспатентом: фамилия, имя и отчество (если оно имеется), адрес места жительства (места нахождения) на территории Российской Федерации, номер телефона, телекса, факса, адрес электронной почты (e-mail), если имеются, срок представительства, который не может превышать трех лет. Срок

представительства указывается в случае назначения представителя без представления доверенности.

Если указанное лицо является патентным поверенным, дополнительно указывается его регистрационный номер в Роспатенте. Если заявителей несколько, и заявка подается не через патентного поверенного, может быть указан общий представитель заявителей, назначенный из их числа.

Возможно также указание представителя, не являющегося патентным поверенным или одним из заявителей.

Если приоритет испрашивается на основании нескольких заявок, указываются номера всех заявок и, в соответствующих случаях, несколько дат испрашиваемого приоритета.

При испрашивании конвенционного приоритета указывается код страны подачи первой заявки по стандарту ST.3 ВОИС.

(7) В графе под кодом (72) приводятся сведения об авторе промышленного образца: фамилия, имя и отчество (если оно имеется), адрес места жительства, включающий официальное наименование страны и ее код по стандарту ST.3 ВОИС.

(8) Графа, расположенная непосредственно под графой, имеющей код (72), заполняется только тогда, когда автор просит не упоминать его в качестве такового при публикации сведений

16

о выдаче патента на промышленный образец. В этом случае приводятся фамилия, имя и отчество (если оно имеется) автора, не пожелавшего быть упомянутым при публикации, и его подпись.

При подаче заявки в электронной форме просьба автора не упоминать его в качестве такового при публикации сведений о выдаче патента на промышленный образец излагается по той же форме в виде электронного документа, подписанного ЭП автора. Данный документ прикрепляется к заявлению, на что указывается при заполнении графы «Перечень прилагаемых документов» (пункт (9) настоящего подпункта).

Допускается подача заявки в электронной форме с прикреплением к заявке электронного образа документа, содержащего просьбу автора не упоминать его в качестве такового при публикации сведений о выдаче патента на промышленный образец, при условии, что оригинал этого документа, подписанный автором, будет представлен заявителем (его представителем) в Роспатент в течение месяца с даты приема и регистрации заявки.

(9) Графа "Перечень прилагаемых документов" заявления заполняется путем

простановки знака "X" в соответствующих клетках и указания количества экземпляров и листов в каждом экземпляре прилагаемых документов. Для указания прилагаемых документов, вид которых не предусмотрен формой заявления, имеется поле "другой документ", в котором указывается конкретно их назначение.

(10) Графа, содержащая просьбу об установлении приоритета, заполняется только тогда, когда испрашивается приоритет более ранний, чем дата подачи заявки в Роспатент. В этом случае простановкой знака "X" в соответствующих клетках отмечаются основания для испрашивания приоритета и указываются: номер более ранней, первой или первоначальной заявки, на основании которой испрашивается приоритет (пункт 3 статьи 1381, пункт 1 статьи 1382, пункт 4 статьи 1381 Кодекса соответственно), или номер более ранней заявки, на основании дополнительных материалов к которой испрашивается приоритет (пункт 2 статьи 1381 Кодекса), и дата испрашиваемого приоритета (дата подачи первой заявки, первоначальной заявки, либо дата приоритета первоначальной заявки, дата подачи более ранней заявки или дополнительных материалов к ней).

(11) Заполнение последней графы заявления "Подпись" с указанием даты подписания обязательно во всех случаях. Заявление подписывается заявителем. От имени юридического лица заявление подписывается руководителем организации или иным лицом, уполномоченным на это учредительными документами юридического лица, с указанием его должности. Подпись скрепляется печатью юридического лица.

При подаче заявки через представителя заявителя заявление подписывается заявителем или его представителем.

В случае если заявление подписано представителем заявителя, не являющимся патентным поверенным, к заявлению прикладывается доверенность, выданная ему заявителем.

Если дата подписания заявления не указана, то таковой считается дата получения заявления Роспатентом.

При подаче заявки в электронной форме представителем заявителя, не являющимся патентным поверенным, к заявлению прикрепляется доверенность, выданная ему заявителем, оформленная в виде электронного документа, подписанного ЭП заявителя.

Допускается подача заявки в электронной форме представителем заявителя, не являющимся патентным поверенным, с прикреплением к заявке электронного образа доверенности при условии, что оригинал доверенности,

подписанный заявителем (и скрепленный печатью в случае подачи заявки юридическим лицом) представляется в Роспатент в течение месяца с даты приема и регистрации заявки.

(12) Подписи в графах заявления, указанных в подпунктах (8) и (11) настоящего пункта, расшифровываются с указанием фамилии и инициалов подписывающего лица.

17

(13) Наличие подписи заявителя или его представителя обязательно на каждом дополнительном листе.

9.2.3. Требования, предъявляемые к комплекту изображений изделия

(1) Изображение внешнего вида изделия является документом, содержащим визуальную информацию о заявленном промышленном образце, используемую для определения объема правовой охраны промышленного образца, предоставляемого на основании патента - информацию о совокупности существенных признаков промышленного образца.

С о г л а с н о пункту 3 статьи 1354 Кодекса охрана интеллектуальных прав на промышленный образец предоставляется на основании патента в объеме, определяемом совокупностью его существенных признаков, нашедших отражение на изображениях изделия, и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца.

(2) Заявка на объемный промышленный образец должна содержать такое количество видов изображений изделия, которое дает полное детальное представление о внешнем виде изделия (пункт 2 статьи 1377 Кодекса).

В качестве изображений изделия могут быть представлены фотографии, рисунки, в том числе выполненные средствами компьютерной графики, репродукции, выполненные иными способами.

З а я в к а на объемный промышленный образец должна содержать изображения общего вида изделия, на которых изделие может быть показана под разными углами, а также изображения изделия спереди, сзади, слева, справа, сверху, снизу, если это необходимо для того, что б ы составить полное представление о существенных признаках промышленного образца, определяющих эстетические особенности внешнего вида изделия.

Е с л и заявлен объемный промышленный образец, относящийся к части внешнего вида изделия, заявка должна содержать изображения общего вида части изделия, на которых часть изделия может быть показана под разными углами, а также такое количество видов изображений части изделия (например, спереди,

слева, справа, сзади, сверху, снизу), которое дает полное представление о существенных признаках промышленного образца, определяющих эстетические особенности внешнего вида части изделия

(3) Для изделий швейной промышленности могут быть достаточны виды спереди и сзади, в частности на манекене.

Для плоскостного промышленного образца достаточно одного вида.

Плоскостные промышленные образцы текстильных изделий с раппортом на изображении должны быть представлены с повторяющимся раппортом.

Набор (комплект) изделий должен быть представлен на изображениях общего вида полностью, т.е. всеми изделиями, входящими в набор (комплект). Кроме того, каждое изделие, входящее в набор (комплект), дополнительно представляется на отдельных изображениях во всех требуемых видах. Только в том случае, когда набор (комплект) изделий технически не может быть представлен на одном изображении общего вида в полном составе, допускается представление фрагментов набора на отдельных изображениях.

Каждое изделие группы промышленных образцов должно быть представлено отдельным комплектом изображений во всех необходимых видах.

Изделия, которые могут закрываться, складываться, трансформироваться и т.д. (например, холодильники, телефонные будки, шкатулки), могут быть представлены изображениями этих изделий в закрытом и/или открытом виде.

(4) В тех случаях, когда цветографическая (художественно-колористическая) проработка является одним из существенных признаков промышленного образца, все изображения, предусмотренные подпунктом (2) настоящего пункта, должны быть представлены в цвете.

(5) Изображения изделий должны быть четкими, ясными, не условными, представленными на нейтральном фоне, без посторонних предметов, и позволять без дополнительных разъяснений

18

идентифицировать существенные признаки промышленного образца, определяющие эстетические особенности внешнего вида изделия как на освещенных, так и на теневых его сторонах.

(6) Допускается применение пунктирной линии для отображения на изображении изделия тех его частей (элементов) внешнего вида, которые не определяют его основные эстетические и (или) эргономические особенности (несущественные признаки промышленного образца), либо на правовую охрану которых заявитель не претендует. Например, если заявлен промышленный образец, относящийся к части

внешнего вида изделия, изделие в целом может быть изображено пунктирной линией. При этом та часть внешнего вида изделия, к которой относится заявленный промышленный образец, должна быть изображена сплошной линией.

9.2.4. Требования, предъявляемые к описанию промышленного образца

9.2.4.1. Требования к структуре описания промышленного образца

(1) Описание должно раскрывать в словесной форме эстетические и (или) эргономические особенности решения внешнего вида изделия, представленного на изображениях.

(2) Описание начинается с указания индекса (индексов) рубрики действующей редакции МКПО, к которой относится заявленный промышленный образец (группа промышленных образцов).

З а т е м приводится название промышленного образца, которое должно совпадать с названием промышленного образца, указанным в заявлении. Описание содержит следующие разделы:

- назначение промышленного образца и область его применения,
- аналоги промышленного образца,
- перечень изображений внешнего вида изделия, к которому относится заявленный промышленный образец, дающих полное детальное представление о внешнем виде изделия, в первую очередь о существенных признаках промышленного образца, определяющих эстетические особенности внешнего вида изделия, а также других материалов, иллюстрирующих промышленный образец (чертежи, эргономические схемы, конфекционные карты и др.) в случае их включения заявителем в состав документов заявки;
- раскрытие сущности промышленного образца.

Н е допускается замена раздела описания отсылкой к источнику, в котором содержатся необходимые сведения (литературному источнику, описанию к ранее поданной заявке, описанию к охранному документу и т.п.).

Е с л и заявлена группа промышленных образцов, разделы описания должны содержать соответствующую информацию в отношении каждого промышленного образца группы.

П о р я д о к изложения описания может отличаться от приведенного выше, если, с учетом особенностей промышленного образца или того обстоятельства, что заявлена группа промышленных образцов, иной порядок способствует лучшему пониманию сущности заявленного решения (решений) внешнего вида изделия.

9.2.4.2. Требования к названию промышленного образца

(1) Название промышленного образца должно быть кратким и точным.

Назв а н и е промышленного образца должно раскрывать общепринятое наименование изделия, к которому относится промышленный образец, отражающее назначение изделия. Название промышленного образца должно излагаться в единственном числе. Исключение составляют названия, которые в соответствии с правилами грамматики или общепринято употребляются во множественном числе, например "ножницы", "ботинки", "макароны", "рожки".

Назв а н и е промышленного образца может раскрывать видовое наименование изделия.

Е с л и промышленный образец относится к недемонтируемой части внешнего вида изделия, в названии промышленного образца следует указать наименование изделия в целом и

19

наименование его части с указанием в скобках (самостоятельная часть изделия). Например «Ручка кружки (самостоятельная часть изделия)», «Дно бутылки (самостоятельная часть изделия)», «Рисунок для посуды керамической (самостоятельная часть изделия)».

Е с л и промышленный образец относится к компоненту для сборки составного изделия, указание в названии промышленного образца наименования составного изделия не является обязательным, например, не обязательно «Фара автомобиля», допустимо «Фара (самостоятельная часть изделия)» или «Фара (компонент для сборки составного изделия)».

(2) Название промышленного образца рекомендуется формулировать в терминах МКПО.

(3) Специальные названия могут иметь следующую структуру: указание родового понятия (например, "станок"), затем - видового понятия (например, "токарный"), после чего, в случае необходимости, указание специального назначения или специального названия (например, "для изготовления оптических приборов"). Полное для данного примера название промышленного образца - "Станок токарный для изготовления оптических приборов".

(4) Название промышленного образца, относящегося к набору, комплекту изделий, должно начинаться со слова "набор", "комплект".

(5) Название группы промышленных образцов, относящихся к одному изделию, должно содержать наименование изделия, дополненное указанием в скобках слова "варианты" и количеством вариантов. Например: "Кресло (3 варианта)".

(6) Название группы промышленных образцов, относящихся к целому изделию и его части, должно содержать наименование изделия в целом с указанием в скобках

(изделие в целом) и наименование его части, с указанием в скобках (самостоятельная часть изделия).

(7) Если заявлена группа промышленных образцов, относящихся к изделию и его части, причем решение внешнего вида изделия представлено вариантами или и решение внешнего вида изделия и решение внешнего вида его части представлены вариантами, название промышленного образца должно содержать наименование изделия в целом, дополненное указанием в скобках слова "варианты" и количеством вариантов, с указанием в скобках (изделие в целом) и наименование его части, дополненное указанием в скобках слова "варианты" и количеством вариантов, с указанием в скобках (самостоятельная часть изделия).

(8) В названии промышленного образца не рекомендуется использовать личные имена, аббревиатуры и другие словесные обозначения, которые не являются частью общепринятого наименования изделия и не служат целям его идентификации.

(9) В названии промышленного образца не допускается использование личных имен, аббревиатур и других словесных обозначений, способных ввести потребителя в заблуждение в отношении заявителя (патентообладателя) при использовании промышленного образца.

9.2.4.3. Требования к разделу «Назначение и область применения промышленного образца»

В данном разделе описания приводятся сведения о назначении изделия, к которому относится промышленный образец, областях применения изделия, указываются преимущественные области.

9.2.4.4. Требования к разделу «Аналоги промышленного образца»

20

В данном разделе приводятся сведения об известных заявителю аналогах промышленного образца. В качестве аналогов промышленного образца выбираются решения изделий сходного внешнего вида, того же или однородного назначения, известные из сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца.

Сведения об аналоге включают наименование изделия, решение внешнего вида которого является аналогом заявленного промышленного образца, и библиографические данные источника информации, в котором он раскрыт.

Наиболее близкий к заявленному промышленному образцу по совокупности существенных признаков аналог указывается как ближайший аналог.

В случае если заявлен промышленный образец, относящийся к части изделия, в

качестве ближайших аналогов указываются решения части изделия.

В случае если заявлена группа промышленных образцов - вариантов, в качестве ближайшего аналога указывается один наиболее близкий для всех вариантов аналог.

В случае если заявлена группа промышленных образцов, относящаяся к изделию в целом и его части, в качестве ближайших аналогов указываются ближайший аналог решения изделия в целом и ближайший аналог решения части изделия.

9.2.4.5. Требования к разделу «Перечень изображений изделия и других представленных материалов, необходимых для раскрытия сущности промышленного образца»

В разделе перечисляются все представленные изображения внешнего вида изделия, а также чертежи общего вида изделия, эргономические схемы, конфекционные карты, если они представлены, в соответствии с их нумерацией и приводится краткое указание того, что изображено на каждом из них.

Если заявлена группа промышленных образцов, то изображения внешнего вида изделия, чертежи, эргономические схемы, конфекционные карты перечисляются в соответствии с их нумерацией и сопровождаются кратким указанием того, что изображено на каждом из них, для каждого промышленного образца группы отдельно.

9.2.4.6. Требования к разделу «Раскрытие сущности промышленного образца»

(1) Промышленный образец характеризуется признаками внешнего вида изделия. Сущность промышленного образца выражается в совокупности существенных признаков изделия.

К существенным признакам промышленного образца относятся признаки, определяющие эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия, в частности, форма, конфигурация, орнамент, сочетание цветов (пункт 1 статьи 1352 Кодекса).

К существенным признакам промышленного образца могут относиться линии, контуры, декор изделия, текстура или фактура материала изделия.

Существенные признаки внешнего вида изделия оставляют зрительное впечатление.

К несущественным признакам относятся такие признаки внешнего вида изделия, исключение которых из композиции промышленного образца не изменяет зрительного впечатления.

При раскрытии сущности промышленного образца указываются все существенные признаки промышленного образца, которые могут быть

представлены в виде перечня существенных признаков промышленного образца.

При описании существенных признаков приводятся ссылки на изображение внешнего вида изделия, а также на чертеж общего вида изделия, эргономическую схему, конфекционную карту,

21

если они имеются. Для описания используются такие словесные характеристики признаков, которые позволяют однозначно идентифицировать описанный признак с соответствующим визуально воспринимаемым признаком изображения изделия.

В данном разделе описания отмечаются эстетические особенности внешнего вида изделия, в котором воплощен заявленный промышленный образец, и поясняется влияние признаков, отнесенных к существенным, на формирование внешнего вида изделия. При этом отграничиваются признаки, обусловленные исключительно технической функцией изделия, от декоративных признаков.

К эстетическим и (или) эргономическим особенностям внешнего вида изделия могут быть отнесены, в частности:

- художественно-информационная выразительность;
- рациональность формы, целостность композиции;
- эргономичность.

Эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия могут проявляться, например, в том, что:

- обеспечена соподчиненность частей относительно доминирующего элемента, способствующая целостному восприятию композиции (для объектов с развитой пространственной структурой);
- обеспечена полная досягаемость зон органов управления с учетом последовательности использования и досягаемости каждого (для пультов пилотских кабин, автомобиля и т.д.);
- упаковка оформлена в виде старинной шкатулки, а этикетка имитирует истлевший папирус (для коллекционных сортов чая и марочных вин соответственно);
- обеспечены учет влияния среды и защита от вандализма;
- обеспечено удобство пользования (для спортивного инвентаря и оборудование, армейское снаряжение, сложная бытовая электротехника);
- зрительный образ отражает непроемкий, бытовой характер машины (для садово-огородного минитрактора);
- в образной характеристике машины скрыто ее сугубо специальное назначение с

целью психологической компенсации физической неполноценности ребенка (для велосипеда для детей-инвалидов).

В этом же разделе описания могут быть указаны достоинства изделия, обусловленные отмеченными особенностями его внешнего вида.

Для подтверждения эргономических особенностей при описании внешнего вида приборов, станков и других подобных объемных промышленных образцов следует охарактеризовать использование изделия по отношению к человеку, взаимодействие наиболее важных композиционных элементов, узлов и деталей внешнего вида изделия, раскрыть особенности взаимосвязи человека и изделия.

При описании комплекта (набора) раскрываются особенности всех, входящих в его состав изделий. Все изделия комплекта должны быть выполнены с использованием единого образного и/или стилистического решения. Кроме общих для всех изделий комплекта существенных признаков, указываются существенные признаки, характеризующие особенности отдельных изделий комплекта.

При описании группы промышленных образцов, составляющих варианты, полностью описываются совокупности существенных признаков каждого варианта с указанием общих для всех вариантов эстетических особенностей - существенных признаков, характеризующих, например, основные композиционные элементы и их расположение, форму, пластическую проработку и т.д., подтверждающих единый творческий замысел, и выделяются признаки, отличающие варианты один от другого. Признаки, отличающие один вариант от другого, как правило, являются дополнительными к основным существенными признаками и характеризуют проработку основных композиционных существенных элементов, колористическое решение, дополнительные элементы и их проработку и т.п.

22

При описании группы промышленных образцов, составляющих решения внешнего вида изделия в целом и его части, полностью описываются совокупности существенных признаков каждого решения.

При описании промышленных образцов, относящихся к части изделия, описываются существенные признаки, присущие только части изделия. Описание изделия в целом не является обязательным.

При раскрытии сущности одного промышленного образца не допускается выражение признака в виде альтернативных понятий, характеризующих разные формы его реализации. Если разные формы реализации признака в совокупности с другими признаками определяют внешний вид изделия с одними и теми же

эстетическими и (или) эргономическими особенностями, описываются варианты промышленных образцов, каждому из которых присущ признак, характеризующий только одну из указанных форм реализации. Например, неправильно характеризовать форму как «круглый или квадратный» или «круглый, квадратный». Следует в одном варианте привести характеристику «круглый» в другом варианте – «квадратный».

(2) Для характеристики решений внешнего вида изделий используются следующие признаки.

(2.1) Для характеристики решений внешнего вида изделий, обладающих сложной композицией, в основе которой лежит развитая объемно-пространственная структура (например, станка, сельскохозяйственной машины, мотоцикла), используются, в частности, следующие признаки:

- состав и взаимное расположение композиционных элементов;
- форма, включая пластическую проработку, композиционных элементов.

(2.2) Для характеристики решений внешнего вида изделий с моноблочной композицией (например, телевизора, радиоприемника, щитового прибора, шкатулки), а также решений, построенных на соотношениях элементарных геометрических объемов (например, мебельный секционный блок), используются, в частности, следующие признаки:

- состав и взаимное расположение композиционных элементов;
- пластическое, графическое, цветовое, фактурное решение этих элементов, находящихся, как правило, на фронтальной поверхности изделия.

(2.3) Для характеристики решений внешнего вида изделий, имеющих плоскостную композицию (например, тканей, косынок, платков), используются, в частности, следующие признаки:

- композиционное построение;
- ритмическая организация, линейно-графическое соотношение элементов, мотивов орнамента;
- проработка мотивов орнамента;
- колористическое решение;
- характер фактуры (переплетение нитей ткани).

(2.4) Для характеристики решений внешнего вида одежды используются, в частности, следующие признаки:

- форма, являющаяся объемной характеристикой модели;
- пропорции, определяющие зрительно воспринимаемые соотношения частей между собой;

- силуэт, являющийся плоскостной характеристикой модели;
- ритм, определяющий соразмерное чередование каких-либо элементов;
- детали, т.е. элементы, накладываемые на поверхность одежды на любом ее участке, их форма;
- отделка, т.е. элемент, не имеющий функционального значения с точки зрения утилитарного применения изделия, играющий декоративную роль в решении модели,

23

и с п о л ь з о в а н и е которого может являться одновременно технологическим приемом (например, обработка края одежды, укрепление соединяющего детали шва и т.п.);

- фурнитура (пуговицы, крючки и т.п.), входящая в структуру изделия для соединения и разъединения его отдельных частей, а также являющаяся декоративным элементом;
- материал с его декоративными особенностями.

(2.5) Для характеристики решений внешнего вида обуви используются, в частности, следующие признаки:

- форма, являющаяся объемной характеристикой модели, включающая в том числе, форму колодки;
- конструкция верха и низа;
- состав, форма и взаимное расположение элементов конструкции (союзка, берцы, задник, голенище, подошва и т.п.);
- материал с его декоративными особенностями;
- детали отделки;
- фурнитура;
- колористическое решение.

(2.6) Для характеристики решений внешнего вида комплектов (наборов) изделий, помимо признаков, используемых для характеристики решений внешнего вида соответствующих изделий, используются, в частности, признаки, отражающие:

- характер взаимодействия частей;
- соподчиненность элементов;
- пропорциональный строй как самих исходных элементов и тех изделий, которые созданы на основе использования этих элементов, так и всего комплекта (набора) в целом.

(2.7) Для характеристики решений внешнего вида печатной продукции (например, обложек, этикеток, ярлыков, наклеек и т.п.) используются, в частности, признаки,

отражающие:

- композиционное построение;
- проработку графических элементов, изобразительных мотивов, орнамента;
- расположение и выполнение шрифтовой графики (без характеристики семантики словесных элементов, которая не является признаком промышленного образца);
- колористическое решение.

(3) При характеристике решений внешнего вида изделий, внешний вид которых определяется двумя состояниями: закрытым (сложенным) и открытым (например, шкафы, холодильники, приборы в закрытом корпусе, телефонные будки, шкатулки) могут использоваться признаки, характеризующие как наружный вид, так и внутренний вид.

При характеристике сложного решения внешнего вида изделия в случае невозможности словесно описать характеристику признака этот признак может быть выражен путем указания на совпадение внешнего вида изделия или его элемента с внешним видом общеизвестного изделия иного назначения.

Не допускается замена характеристики признака отсылкой к источнику информации, в котором раскрыт этот признак.

9.2.5. Требования, предъявляемые к перечню существенных признаков промышленного образца

9.2.5.1. Назначение перечня существенных признаков промышленного образца

Перечень существенных признаков промышленного образца предназначен для описания признаков внешнего вида изделия, которые, по мнению заявителя, являются существенными

24

признаками промышленного образца и характеризуют заявленное решение внешнего вида изделия.

Признаки перечня предназначены для идентификации тех признаков внешнего вида изделия, представленного на изображениях, которые определяют объем правовой охраны (притязания заявителя).

Признаки, нашедшие отражение только на чертежах, схемах или поясняющих рисунках, в перечень не включаются.

9.2.5.2. Особенности составления перечня существенных признаков промышленного образца

(1) Перечень включает существенные признаки промышленного образца, обуславливающие эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия, представленного на его изображениях, и признаки, указывающие на

наименование изделия (родовое понятие).

(2) Признаки перечня должны быть выражены понятиями, смысловое содержание которых однозначно понятно пользователю изделия. Характеристика признака должна позволять однозначно идентифицировать его с визуально воспринимаемым признаком, нашедшим отражение на и з о б р а ж е н и и внешнего вида изделия.

(3) Не следует включать в перечень характеристики неидентифицируемых на изображениях признаков промышленного образца, в частности, характеристики зрительно неразличимых на изображениях элементов внешнего вида изделия, зрительно неразличимых соотношений раз м е р о в элементов и абсолютных размеров элементов, указания на отсутствие каких-либо элементов.

(4) Если изображение изделия содержит надпись, то характеристика такого признака в перечне может быть дана только через раскрытие графических особенностей исполнения надписи. Не следует характеризовать признак перечня семантикой надписи.

(5) Характеристики признаков, включенных в перечень, рекомендуется излагать так, чтобы раскрывать решение внешнего вида изделия в статическом состоянии или с указанием на выполнение элементов с возможностью изменения положения, взаимного расположения и т.п., например, игрушки-трансформеры, складные стулья.

(6) Признак в перечне не целесообразно заменять отсылкой к изображениям изделия, кроме случаев, когда без такой отсылки признак невозможно охарактеризовать понятиями, смысловое содержание которых однозначно понятно пользователю изделия. В таких случаях при з н а к в перечне может содержать отсылку к изображению. Например, характеристика пластического решения либо формы выполнения может быть выражена как: “выполнение столешницы такой формы, как это показано на изображении”.

(7) Не рекомендуется включать в перечень признаки, характеризующие наличие стандартных графических изображений служебно-потребительского значения, имеющих специальное информационное содержание (верх, не кантовать, штрих-код и т.д.), если их включение в к о м п о з и ц и ю промышленного образца не создает отличительных эстетических особенностей.

9.2.5.3. Структура перечня и его оформление

(1) Перечень существенных признаков может относиться к одному или к нескольким промышленным образцам.

П е р е ч е н ь существенных признаков, относящихся к одному промышленному образцу, излагается в одном пункте. Один пункт перечня не нумеруется.

П е р е ч е н ь существенных признаков, относящихся к группе промышленных образцов, излагается в нескольких пунктах, количество которых соответствует количеству промышленных образцов, объединенных в группу.

П у н к т ы перечня, относящегося к группе промышленных образцов, нумеруются арабскими цифрами последовательно, начиная с 1, в порядке их изложения.

(2) Изложение перечня существенных признаков одного промышленного образца, включающего один пункт, начинается с признаков, указывающих на наименование изделия (родовое понятия промышленного образца).

П о с л е родового понятия вводится слово «характеризующийся» или «характеризующаяся» или «характеризующееся» или «характеризующиеся» в зависимости от вида изделия, к которому относится заявленный промышленный образец, и излагается совокупность существенных признаков, которыми характеризуется промышленный образец.

И з л о ж е н и е перечня существенных признаков одного промышленного образца может осуществляться с разделением на ограничительную часть, включающую признаки промышленного образца, совпадающие с признаками наиболее близкого аналога, и отличительную часть, включающую признаки, которые отличают промышленный образец от наиболее близкого аналога.

П р и составлении перечня с разделением на ограничительную и отличительную части после изложения ограничительной части вводится слово «отличающийся», непосредственно после которого излагается отличительная часть.

П у н к т перечня существенных признаков излагается в виде логически связанного последовательного изложения характеристик признаков промышленного образца как одно предложение.

П у н к т перечня признается не относящимся к одному промышленному образцу, если содержащаяся в нем совокупность признаков:

в к л ю ч а е т выраженные в виде альтернативы признаки, либо группы признаков;

в к л ю ч а е т характеристики промышленных образцов, относящихся к разным изделиям, не образующим набор (комплект) изделий одного вида, предназначенных для совместного использования;

в к л ю ч а е т характеристики промышленного образца, являющегося решением внешнего вида самостоятельной части изделий разного вида и (или) относящихся к

разным классам МКПО.

(3) Перечень существенных признаков группы промышленных образцов излагается в виде нескольких пунктов, в каждый из которых включаются признаки одного из промышленных образцов, составляющих группу.

П у н к т перечня группы промышленных образцов не должен содержать ссылок на другие пункты этого перечня.

9.2.6. Материалы, поясняющие сущность промышленного образца

(1) Материалы, поясняющие сущность промышленного образца, могут быть представлены при необходимости в дополнение к изображениям изделия и оформлены в виде поясняющих графических материалов, в том числе чертежей, поясняющих рисунков, эргономических схем, ко н ф е к ц и о н н ы х карт, оригиналов или макетов изделий либо их частей, и др.

26

(2) Чертеж общего вида представляется в случае, когда он необходим для пояснения сущности промышленного образца, определения габаритов, соотношений размеров внешнего вида изделия или его элементов.

(3) Эргономическая схема изделия представляется в случае, когда она необходима для пояснения указанных заявителем эргономических особенностей внешнего вида изделия.

(4) Поясняющие рисунки представляются в том случае, когда невозможно проиллюстрировать промышленный образец изображениями, чертежами или схемами.

(5) Чертежи, схемы и рисунки должны быть пояснены в тексте описания.

(6) На чертеже или схеме могут быть указаны габаритные размеры изделия и его элементов (высота, ширина, глубина размещения средств отображения информации и органов управления, рабочей поверхности, расстояние между близко расположенными элементами формы и др.), позволяющие судить о расположении основных элементов в функциональных зонах деятельности человека, об удобстве и безопасности эксплуатации изделия.

Э л е м е н т ы на чертежах или схемах обозначаются теми же арабскими цифрами, что и в описании. Один и тот же элемент на нескольких фигурах чертежа (схемы) обозначается одной и той же цифрой. Ссылочные обозначения, не упомянутые в описании, на чертежах (схемах) н е проставляются, и наоборот.

И з о б р а ж е н и е на чертеже должно быть представлено в прямоугольных (ортогональных) проекциях (в различных видах, разрезах и сечениях). Для наглядности допускается его представление в аксонометрической проекции.

Каждый элемент на чертеже выполняется пропорционально всем другим элементам, за исключением случаев, когда для четкого изображения элемента необходимо различие пропорций.

Каждый чертеж (схема) нумеруется как фигура, например, фиг.1, фиг.2 и т.д. в порядке единой нумерации независимо от вида изображения, в соответствии с очередностью упоминания их в тексте описания. Если описание поясняется одной фигурой, то она не нумеруется.

Чертежи, схемы и поясняющие рисунки представляются на отдельном листе, в правом верхнем углу которого рекомендуется приводить название промышленного образца, указание номера варианта.

(7) Конфекционная карта (образец текстильных, трикотажных материалов, кожи, фурнитуры, отделки и т.п., рекомендуемых для изготовления изделия) представляется в том случае, если промышленный образец относится к изделиям легкой и текстильной промышленности. Образец материалов с повторяющимся рисунком (декоративных материалов, ковров, тканей и др.) представляется в размере раппорта рисунка.

9.2.7. Требования к оформлению документов заявки

9.2.7.1. Язык документов, необходимых для предоставления государственной услуги

Заявление о выдаче патента представляется на русском языке. Допускается дополнительно к указанию в заявлении о выдаче патента имен, наименований и адресов на кириллице приведение их также на латинице для последующего использования при публикации на английском языке сведений в изданиях Роспатента. Прочие документы заявки представляются на русском или другом языке.

27

В соответствии с пунктом 2 статьи 1374 Кодекса, если документы заявки представлены на другом языке, к заявке прилагается их перевод на русский язык.

9.2.7.2. Количество экземпляров

Документы заявки - заявление о выдаче патента на промышленный образец, описание промышленного образца и перечень существенных признаков промышленного образца, составленные на русском языке, представляются в двух экземплярах. Оба экземпляра должны быть пригодны для репродуцирования. Те же документы, если они составлены на другом языке, представляются в одном экземпляре, а перевод их на русский язык - в двух экземплярах.

Остальные документы и перевод их на русский язык, если они составлены

на другом языке, представляются в одном экземпляре.

Изображения представляют в трех экземплярах.

Чертежи общего вида, эргономические схемы, конфекционные карты представляются в двух экземплярах.

9.2.7.3. Недопустимые элементы

Заявка не должна содержать:

выражений, изображений, чертежей, схем, поясняющих рисунков, оригиналов или макетов изделий либо их частей, и иных материалов, противоречащих общественным интересам, принципам гуманности и морали (как общечеловеческим, так и гражданским, семейным, религиозным и др. принципам, нарушение которых может причинить моральный вред обществу или его части, либо его отдельным представителям). К таковым относятся, например непристойные, жаргонные или циничные слова, выражения или изображения, которые могут иметь такой смысл;

пренебрежительных высказываний по отношению к решениям внешнего вида изделий, разработанным другими лицами, а также заявкам или патентам других лиц. При этом корректное указание недостатков известных промышленных образцов, указанных в разделе описания “Аналоги промышленного образца”, не является недопустимым элементом;

высказываний или сведений, явно не относящихся к промышленному образцу либо не являющихся необходимыми для признания документов заявки соответствующими требованиям настоящего Регламента.

9.2.7.4. Терминология и обозначения

В перечне существенных признаков, описании промышленного образца и поясняющих его материалах должны использоваться стандартизованные термины и сокращения, применяемые в литературе по дизайну или научно-технической литературе, либо общепринятые термины и понятия, раскрытые в толковых, энциклопедических и т.п. словарях. Жаргон не допускается.

При использовании терминов и обозначений, не имеющих широкого применения, их значение поясняется в тексте при первом употреблении. Все условные обозначения расшифровываются.

В описании и в перечне существенных признаков соблюдается единство терминологии, т.е. одни и те же признаки в тексте описания и в перечне существенных признаков называются одинаково.

Название промышленного образца при необходимости может содержать символы латинского алфавита и арабские цифры. Употребление символов иных

алфавитов и специальных знаков в названии промышленного образца не допускается.

28

9.2.7.5. Размер изображений

Изображения в виде фотографий представляются, как правило, размером 18 x 24 см., другие изображения - в формате А4.

Для небольших по габаритам изделий, например наручных (карманных) часов, микрокалькуляторов, карманных зажигалок и т.п., могут быть представлены изображения малого формата размером 13 x 18 см или 9 x 12 см. Изображения малого формата представляются наклеенными или выполненными на листах бумаги с соблюдением установленных требований к формату и качеству листа.

9.2.7.6. Нумерация изображений

Изображения нумеруются в следующем порядке: общий вид, другие виды, изображение ближайшего аналога (если оно представлено заявителем).

Изображения одного вида приводятся под одним номером.

Для каждого набора (комплекта) и каждой группы промышленных образцов изображения нумеруются соответственно.

9.2.7.7. Надписи

На лицевой стороне листов, содержащих изображения (для фотографий - на их оборотной стороне) последовательно указываются номер изображения, название промышленного образца, а также пояснения: «общий вид», «вид сбоку», «вид спереди», «вид сзади», «вид сверху». Для группы промышленных образцов, относящихся к изделию в целом и к его части (частям) указываются так же «решение внешнего вида изделия в целом», «решение части 1 изделия» «решение части 2 изделия», а относящихся к вариантам – «вариант 1», «вариант 2» и т.п.

Аналогично для изображения изделия, выбранного в качестве ближайшего аналога (в случае его представления заявителем), помимо номера изображения и названия промышленного образца дается пояснение: «ближайший аналог».

Для группы промышленных образцов в скобках после номера изображения указывается пункт перечня существенных признаков, которому оно соответствует: «пункт 1 перечня», «пункт 2 перечня» и т.д.

9.2.7.8. Пригодность для репродуцирования

Все виды документов оформляются таким образом, чтобы было возможно получить неограниченное количество читабельных копий при непосредственном репродуцировании документов с использованием стандартных средств

копирования или сканирования.

Каждый лист используется только с одной стороны с расположением строк параллельно меньшей стороне листа.

9.2.7.9. Используемый материал

Документы заявки выполняются на прочной, белой, гладкой неблестящей бумаге.

Изображения следует представлять на матовой бумаге. Фотографии могут быть представлены на глянцевой бумаге.

9.2.7.10. Отдельные листы, размер листов

Каждый документ заявки начинается на отдельном листе. Листы имеют формат 210 x 297 мм. Минимальный размер полей на листах, содержащих описание и перечень существенных признаков, составляет, мм:

верхнее - 20;

29

нижнее - 20;

правое - 20;

левое - 25.

На листах, содержащих чертежи или репродукции рисунков, размер используемой площади не превышает 262 x 170 мм. Минимальный размер полей составляет, мм:

верхнее - 25;

нижнее - 10;

правое - 15;

левое - 25.

Формат фотографий выбирается таким, чтобы он не превышал установленные размеры листов документов заявки. Фотографии малого формата представляются наклеенными на листы бумаги с соблюдением установленных требований к формату и качеству листа.

9.2.7.11. Нумерация листов

Нумерация листов осуществляется арабскими цифрами, последовательно, начиная с единицы, с использованием отдельных серий нумерации. К первой серии нумерации относится заявление, ко второй - изображения промышленного образца, к третьей - описание и перечень существенных признаков. Если заявка содержит чертежи или иные материалы, они нумеруются в виде отдельной серии.

9.2.7.12. Написание текста

Документы печатаются шрифтом черного цвета для обеспечения

непосредственного репродуцирования. Тексты описания и перечня существенных признаков печатаются через 1,5 интервала с высотой заглавных букв не менее 2,1 мм (без разделения на колонки).

Графические символы, латинские наименования, латинские и греческие буквы могут быть вписаны чернилами, пастой или тушью черного цвета.

9.2.7.13. Библиографические данные

Библиографические данные источников информации указываются таким образом, чтобы источник информации мог быть по ним обнаружен.

9.3. Документ, подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к документам заявки при ее подаче

Положением о пошлинах установлены пошлины:

за регистрацию заявки на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец и принятие решения по результатам формальной экспертизы (подпункт 1.3 приложения к Положению о пошлинах);

за проведение экспертизы заявки на промышленный образец и принятие решения по ее результатам (подпункт 1.9 приложения к Положению о пошлинах).

В соответствии с пунктом 7 Положения о пошлинах, пошлины, предусмотренные подпунктами 1.3 и 1.9 приложения к Положению о пошлинах, уплачиваются одновременно.

Размер патентных пошлин и сведения о видах документов, подтверждающих уплату пошлины, приведены в подразделе 13 настоящего Регламента и в Положении о пошлинах.

Соответствие размера уплаченной пошлины установленному размеру определяется на дату поступления документов заявки (пункт 11 Положения о пошлинах).

Требования, предъявляемые к документу, подтверждающему уплату пошлины, изложены в пункте 5 Положения о пошлинах и пункте 13 настоящего Регламента.

Документ, подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к документам заявки при ее подаче, должен содержать:

30

- указание реквизитов расчетного счета Роспатента для уплаты пошлины, сведения о которых приведены на сайте Роспатента на дату оплаты,
- указание на наименование действий, за которые уплачена пошлина и соответствующие пункты приложения к Положению о пошлинах, а именно «за регистрацию заявки на выдачу патента Российской Федерации на промышленный

образец, принятие решения по результатам формальной экспертизы, за проведение экспертизы заявки на промышленный образец и принятие решения по ее результатам» (подпункты 1.3 и 1.9 приложения к Положению о пошлинах), или только указание номеров соответствующих позиций приложения к положению о Пошлинах - «подпункты 1.3 и 1.9 приложения к Положению о пошлинах»;

- название промышленного образца в том виде, как оно указано в заявлении о выдаче патента на промышленный образец;

- имя или наименование заявителя.

В соответствии с пунктом 16 Положения о пошлинах заявитель вправе ходатайствовать о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере по основаниям, установленным пунктами 12-15 Положения о пошлинах (требования к ходатайству приведены в пункте 13 настоящего Регламента).

Порядок представления документа, подтверждающего уплату пошлины, либо ходатайства о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере, в электронной форме, изложен в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.4. Требования, предъявляемые к документам, подтверждающим право конвенционного приоритета

Заявитель, желающий воспользоваться правом конвенционного приоритета, в соответствии со статьей 1382 Кодекса должен представить в Роспатент:

просьбу об установлении конвенционного приоритета;

заверенную копию первой заявки, поданной в государстве - участнике Парижской конвенции;

в случае подачи заявки с превышением установленного Парижской конвенцией шестимесячного срока, документ, содержащий сведения о независимых от заявителя обстоятельствах, воспрепятствовавших подаче заявки в установленный шестимесячный срок, и подтверждение наличия этих обстоятельств.

Просьба об установлении конвенционного приоритета может быть представлена при подаче заявки (приводится в соответствующей графе заявления о выдаче патента) или в виде ходатайства, изложенного в произвольной форме, до истечения двух месяцев с даты подачи заявки в Роспатент.

В соответствии с пунктом 2 статьи 1382 Кодекса заявитель, желающий воспользоваться правом конвенционного приоритета в отношении заявки на промышленный образец, должен представить в Роспатент до истечения трех

месяцев с даты подачи заявки в Роспатент заверенную копию первой заявки, поданной в государстве - участнике Парижской конвенции по охране промышленной собственности.

Если первых заявок несколько, прилагаются копии всех этих заявок, которые также представляются в Роспатент до истечения трех месяцев с даты подачи в Роспатент заявки, по которой испрашивается конвенционный приоритет.

При испрашивании конвенционного приоритета по заявке, поступившей в Роспатент по истечении шести месяцев с даты подачи первой заявки, но не позднее двух месяцев по истечении шестимесячного срока, к заявке прилагается документ с указанием независимых от заявителя обстоятельств, воспрепятствовавших подаче заявки в указанный шестимесячный срок, и с подтверждением наличия этих обстоятельств, если нет оснований полагать, что они известны Роспатенту.

Порядок представления документов и ходатайства, упомянутых в настоящем пункте, в электронной форме, изложен в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.5. Требования к доверенности

31

Для подачи заявки, ведения переписки по заявке после ее подачи и осуществления иных действий при рассмотрении заявки заявитель может назначить представителя с выдачей ему доверенности.

Доверенность, выданная заявителем, не требует нотариального заверения.

Доверенность должна быть оформлена в соответствии с установленными Кодексом требованиями или требованиями законодательства страны ее происхождения.

В случае наделения представителя полномочием отзыва заявки, это полномочие отдельно оговаривается в доверенности.

Роспатент извещается о назначении представителя путем соответствующего указания в заявлении о выдаче патента, подписанном заявителем.

Если в заявлении о выдаче патента имеется указание о назначении представителя, не являющегося патентным поверенным, и заявление подписано представителем заявителя, к заявлению прикладывается доверенность, выданная заявителем.

Если в заявлении о выдаче патента имеется указание о назначении представителя, являющегося патентным поверенным, то доверенность или ее копия, которая может быть заверена доверителем или патентным поверенным,

представляется в Роспатент по желанию патентного поверенного.

Если доверенность представлена не на русском языке, к ней прилагается перевод на русский язык.

В случае обоснованного сомнения Роспатента в достоверности сведений о наличии у патентного поверенного соответствующих полномочий или их действительности доверенность или ее нотариально заверенная копия представляется патентным поверенным или иным представителем в Роспатент по его запросу.

Доверенность или ее нотариально заверенная копия возвращается Роспатентом патентному поверенному.

Одна доверенность может относиться к нескольким заявкам одного и того же заявителя, ко всем поданным и будущим заявкам этого лица. В таком случае по одной из заявок представляется оригинал доверенности (ее нотариально заверенная копия), а по каждой из остальных заявок - копия доверенности и указывается номер заявки, в которой находится ее оригинал (заверенная копия).

В случае досрочного прекращения полномочий, указанных в доверенности, заявитель подает соответствующее извещение.

Извещение, поступившее от нового представителя и не подтвержденное личной просьбой заявителя об отмене имеющейся в заявке доверенности, не является основанием для прекращения полномочий представителя по заявке, уполномоченного на ведение дел ранее. Извещение о досрочном прекращении полномочий может содержаться в доверенности, выданной новому представителю.

Требования к доверенности, представляемой в случае подачи заявки в электронной форме, изложены в пунктах 9.2.2.(11) и 18.2 настоящего Регламента.

9.6. Требования к ходатайствам о внесении изменений в документы заявки на промышленный образец и к документам, подтверждающим уплату патентной пошлины, прилагаемым к ходатайствам о внесении изменений в документы заявки на промышленный образец

9.6.1. Виды вносимых изменений, общие требования

Заявитель вправе внести изменения в документы заявки на промышленный образец (статья 1378 Кодекса), в том числе:

исправления и уточнения в комплект изображений, в отдельные изображения, описание и перечень существенных признаков промышленного образца, чертеж общего вида, эргономическую схему, конфекционную карту путем подачи дополнительных материалов;

изменения в сведения об авторе, заявителе, представителе вследствие изменения имени автора, представителя, имени или наименования заявителя,

места жительства, места нахождения, почтового адреса заявителя, адреса для переписки;

32

и з м е н е н и я сведений о заявителе, в связи передачей или переходом права на получение патента;

и з м е н е н и я сведений о заявителе, в связи с реорганизацией заявителя;

и с п р а в л е н и я очевидных и технических ошибок.

К ходатайству прилагается документ, подтверждающий уплату пошлины за внесение изменений в документы заявки в установленном размере.

Е с л и ходатайство о внесении изменений в документы заявки подано заявителем по собственной инициативе в течение двух месяцев со дня подачи заявки, пошлина за внесение изменений не взимается.

Х о д а т а й с т в о о внесении изменений в документы заявки представляется в виде заполненного бланка установленного образца. Формы бланков приведены в приложениях 2,3,4, 5,6 к настоящему Регламенту.

Е с л и какие-либо сведения нельзя разместить полностью в соответствующих графах бланков ходатайств, их приводят по той же форме на дополнительном листе с указанием в соответствующей графе ходатайства: "см. продолжение на дополнительном листе".

К ходатайству прилагаются заменяющие листы документов, в которые вносятся исправления и уточнения. Заменяющие листы представляются для каждого экземпляра соответствующего документа заявки на русском языке или перевода документа на русский язык и должны у д о в л е т в о р я т ь требованиям пункта 9.2 настоящего Регламента. Если текст на заменяющем листе, занимавший прежде одну страницу, выходит за ее пределы, необходимо представить также замену последующих листов.

В ходатайстве о внесении изменений в документы заявки на промышленный образец приводятся краткие пояснения предлагаемых изменений, в том случае, если это предусмотрено бланком.

Б л а н к и ходатайств можно получить в окне приема и в консультационном пункте.

Э л е к т р о н н ы е образы бланков ходатайств размещены на Интернет – сайте ФИПС и на Едином портале государственных и муниципальных услуг.

Х о д а т а й с т в а подписываются в порядке, установленном пунктами 9.2.2(11) и 9.2.2.(12) настоящего Регламента.

9.6.2. Требования к ходатайству о внесении исправлений и уточнений в комплект

изображений, описание и перечень существенных признаков промышленного образца, чертеж общего вида, эргономическую схему, конфекционную карту

З а я в и т е л ь вправе ходатайствовать об исправлении и уточнении комплекта изображений, отдельных изображений, описания и перечня существенных признаков промышленного образца, чертежа общего вида, эргономической схемы, конфекционной карты путем подачи дополнительных материалов до принятия по заявке решения, если эти исправления и уточнения не изменяют сущность промышленного образца.

Д о п о л н и т е л ь н ы е материалы изменяют сущность заявленного промышленного образца, если они содержат признаки, подлежащие включению в перечень существенных признаков промышленного образца и отсутствующие на дату подачи заявки на изображения изделия.

Х о д а т а й с т в о о внесении изменений в документы заявки на промышленный образец в том случае, если изменения состоят в исправлении и уточнении документов заявки представляется в виде заполненного бланка установленного образца, приведенного в приложении № 2 к н а с т о я щ е м у Регламенту.

Е с л и изменение перечня существенных признаков промышленного образца связано с включением в перечень существенного признака промышленного образца из изображений, следует в ходатайстве указать вид изображения, на котором представлен признак, и его местонахожд е н и е на изображении. Не допускается включение в перечень признаков, не раскрытых на дату подачи заявки на изображениях.

Е с л и изменения вносятся в описание промышленного образца или чертеж, указывается место описания или чертежа, подвергшиеся изменениям.

33

К ходатайству прилагаются заменяющие листы документов, в которые вносятся исправления и уточнения, и документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к этому документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента.

9.6.3. Требования к ходатайству о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с изменением имени автора, имени или наименования заявителя, представителя, места жительства или места нахождения заявителя, адреса для переписки

З а я в и т е л ь вправе до регистрации промышленного образца ходатайствовать о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с

изменением имени автора, представителя, имени или наименования заявителя, адреса места жительства или места нахождения, адреса для переписки.

Указанное ходатайство подается в том случае, если изменения касаются имени автора, имени или наименования заявителя, представителя заявителя при том, что он остался прежним лицом, и/или его места жительства или места нахождения, и/или почтового адреса заявителя, адреса для переписки по заявке. Такое ходатайство может относиться к нескольким заявкам одного и того же заявителя. В этом случае оригинал ходатайства может быть представлен по одной из заявок, а по каждой из остальных заявок представляется его копия с указанием той заявки, в которой находится оригинал ходатайства.

Ходатайство представляется в виде заполненного бланка установленного образца, приведенного в приложении № 3 к настоящему Регламенту. Ходатайство должно содержать указание причины внесения изменений.

Если изменение касается адреса для переписки, ходатайство должно быть подано заявителем или представителем заявителя незамедлительно.

К ходатайству прилагается заменяющий лист заявления о выдаче патента и документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к этому документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента.

9.6.4. Требования к ходатайству о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с передачей права на получение патента другому лицу, или с переходом права к другому лицу по решению суда или в силу закона

Заявитель вправе до регистрации промышленного образца ходатайствовать о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи:

- с передачей права на получение патента,
- с переходом права по решению суда,
- с переходом права в силу закона.

Ходатайство представляется в виде заполненного бланка установленного образца, приведенного в приложении № 4 к настоящему Регламенту.

Заявитель вправе ходатайствовать о внесении изменений в заявление о выдаче патента по причине изменения заявителя в связи с передачей права на получение патента в том случае, если после подачи заявки заявитель передаст свое право на получение патента иному лицу. В этом случае к ходатайству прилагается заменяющий лист заявления о выдаче патента, доверенность, выданная новым заявителем представителю, если он не является патентным поверенным и

документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента. К ходатайству могут быть приложены заверенная копия договора о передаче права на получение патента другому лицу, или выписки из договора. В этом случае ходатайство подписывается новым заявителем или его представителем.

Если к ходатайству не приложены заверенная копия договора о передаче права на получение патента другому лицу или выписки из договора, ходатайство подписывается заявителем, указанным в заявлении о выдаче патента, представленном на дату подачи заявки, или его представителем и новым заявителем (его представителем).

34

Заявитель вправе ходатайствовать о внесении изменений в заявление о выдаче патента по причине изменения заявителя в связи с переходом права на получение патента по решению суда. В этом случае к ходатайству прилагается заменяющий лист заявления о выдаче патента, доверенность, выданная новым заявителем представителю, если он не является патентным поверенным, заверенная копия решения суда и документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента. В этом случае ходатайство подписывается новым заявителем или его представителем.

Заявитель вправе ходатайствовать о внесении изменений в заявление о выдаче патента по причине изменения заявителя в связи с переходом права на получение патента к другому лицу по закону. В этом случае к ходатайству прилагается заменяющий лист заявления о выдаче патента, доверенность, выданная новым заявителем представителю, если он не является патентным поверенным, документ, подтверждающий переход права по закону: заверенная копия свидетельства о праве на наследство или заверенная копия соглашения о разделе наследства, и документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента. В этом случае ходатайство подписывается новым заявителем или его представителем.

9.6.5. Требования к ходатайству о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с реорганизацией заявителя – юридического лица

Заявитель вправе до регистрации промышленного образца ходатайствовать о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи реорганизацией заявителя.

Х о д а т а й с т в о представляется в виде заполненного бланка установленного образца, приведенного в приложении № 5 к настоящему Регламенту.

В этом случае к ходатайству прилагается заменяющий лист заявления о выдаче патента, доверенность, выданная заявителем - правопреемником представителю, если он не является патентным поверенным, и документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента. К ходатайству по инициативе заявителем - правопреемника может быть приложена заверенная выписка из Единого государственного реестра юридических лиц и другие документы, не о б х о д и м ы е , по его мнению, для подтверждения правопреемства. Ходатайство подписывается новым заявителем или его представителем.

9.6.6. Требования к ходатайству об исправлении исправления очевидных и технических ошибок в документах заявки на промышленный образец

З а я в и т е л ь вправе ходатайствовать об исправлении очевидных и технических ошибок в документах заявки на промышленный образец.

О ш и б к а считается очевидной, если специалист в области дизайна понимает, что на дату подачи заявки подразумевалось нечто иное, чем то, что написано в заявке, и никакое иное исправление, кроме предложенного, не может быть произведено.

О ш и б к а считается технической, если она обусловлена неправильным написанием слов, неправильной расстановкой знаков препинания (грамматические ошибки), наличием опечаток и погрешностей в указании библиографических данных источников информации и т.п.

Х о д а т а й с т в о об исправлении очевидных и технических ошибок в документах заявки на промышленный образец представляется в виде заполненного бланка установленного образца, приведенного в приложении № 6 к настоящему Регламенту.

К ходатайству прилагаются заменяющие листы документов, в которые вносятся исправления и уточнения, и документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу приведены в пункте 9.6.7 настоящего Регламента.

35

9.6.7. Требования, предъявляемые к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины, прилагаемому к ходатайствам по пунктам 9.6.2. - 9.6.6 настоящего Регламента

П о л о ж е н и е м о пошлинах установлены пошлины:

з а внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на промышленный образец по истечении двух месяцев с даты подачи заявки (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах);

з а внесение изменений в документы заявки в случае передачи права на получение патента на промышленный образец (подпункт 1.19 приложения к Положению о пошлинах).

К ходатайствам по пунктам 9.6.2, 9.6.3, 9.6.5, 9.6.6 настоящего Регламента должен быть приложен документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере за внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на изобретение по истечении двух месяцев с даты подачи заявки (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах), что следует указать в платежном документе.

К ходатайству по пункту 9.6.4 настоящего Регламента в случае, если заявитель ходатайствует о внесении изменений в заявление о выдаче патента в связи с переходом права к другому лицу по решению суда или с переходом права к другому лицу в силу закона, к ходатайству должен быть приложен документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере за внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на изобретение по истечении двух месяцев с даты подачи заявки (подпункт 1.5 приложения к Положению о пошлинах), что следует указать в платежном документе.

Е с л и заявитель ходатайствует о внесении изменений в заявление о выдаче патента по пункту 9.8.4 настоящего Регламента в связи с передачей права другому лицу, к ходатайству должен быть приложен документ, подтверждающий уплату патентной пошлины в установленном размере за внесение изменений в документы заявки в случае передачи права на получение патента на изобретение (подпункт 1.18 приложения к Положению о пошлинах), что следует указать в платежном документе.

Р а з м е р патентных пошлин и сведения о видах документов, подтверждающих уплату пошлины, приведены в подразделе 13 настоящего Регламента и в Положении о пошлинах.

С о о т в е т с т в и е размера уплаченной пошлины установленному размеру определяется на дату поступления документов заявки (пункт 11 Положения о пошлинах).

Д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к документам заявки при ее подаче, должен содержать:

- указание реквизитов расчетного счета Роспатента для уплаты пошлины, сведения о которых приведены на сайте Роспатента на дату оплаты,
- указание на наименование действий, за которые уплачена пошлина, в зависимости от ситуации «за внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на промышленный образец по истечении двух месяцев с даты подачи заявки (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах)» или «за внесение изменений в документы заявки в случае передачи права на получение патента на промышленный образец (подпункт 1.18 приложения к Положению о пошлинах) либо только указание соответствующих пунктов приложения к Положению о пошлинах (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах) или (подпункт 1.18 приложения к Положению о пошлинах);
- название промышленного образца в том виде, как оно указано в заявлении о выдаче патента на промышленный образец;
- имя или наименование заявителя.

З а я в и т е л ь вправе внести в документы заявки одновременно несколько видов изменений. При подаче нескольких ходатайств о внесении изменений, не связанных с передачей права на получение патента или изменением формулы изобретения в связи с включением нового п у н к т а , к ходатайствам прилагается один документ, подтверждающий уплату пошлины в размере для резидентов 300 рублей, для нерезидентов 1350 рублей.

В соответствии с пунктом 16 Положения о пошлинах заявитель вправе ходатайствовать о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в

36

у м е н ь ш е н н о м размере по основаниям, установленным пунктами 12-15 Положения о пошлинах. Порядок подачи такого ходатайства приведен в пункте 13 настоящего Регламента.

П о р я д о к представления документа, подтверждающего уплату пошлины, в электронной форме, изложен в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.6.8. Подача ходатайств о внесении изменений в документы заявки в электронной форме

Т р е б о в а н и я к подаче ходатайств о внесении изменений в электронной форме⁶ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента, на Интернет - сайте ФИПС в разделе «Электронное взаимодействие с заявителями» и на Едином портале государственных и муниципальных услуг. Е с л и ходатайство подается в электронной форме, поля граф ходатайства заполняются с использованием

элементов экранного интерфейса.

Т р е б о в а н и я к заполнению полей ходатайства при его подаче в электронной форме совпадают с требованиями к заполнению полей бланка ходатайства установленного образца, за исключением требований к оформлению подписи.

Э л е к т р о н н а я форма бланка ходатайства имеет переменный объем полей, в связи с чем заполнение дополнительных листов не требуется.

Э л е к т р о н н а я форма бланка ходатайства оформляется с использованием электронной подписи (далее - ЭП).

П р и подаче ходатайства в электронной форме приложения к нему, предусмотренные настоящим Регламентом (см. приложения №№ 2-6 к настоящему Регламенту), прикрепляются к ходатайству в виде электронных документов, подписанных ЭП соответствующими уполномоченными л и ц а м и .

Е с л и ходатайство подано патентным поверенным, допускается прикрепление к ходатайству электронных образов необходимых документов.

Е с л и ходатайство подано заявителем или иным представителем, допускается подача ходатайства в электронной форме с прикреплением к ходатайству электронных образов необходимых документов при условии, что оригиналы этих документов представляются в Роспатент в т е ч е н и е месяца с даты приема ходатайства. Если оригиналы документов не будут представлены в месячный срок, документы считаются неподанными.

9.7. Требования, предъявляемые к ходатайству о продлении срока представления документов и запрашиваемых материалов и к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины, прилагаемому к ходатайствам о продлении срока представления документов и запрашиваемы х материалов

9.7.1 Требования, предъявляемые к ходатайству о продлении срока представления документов и запрашиваемых материалов

З а я в и т е л ь вправе ходатайствовать о продлении срока представления исправленных или недостающих документов, запрашиваемых материалов (пункт 4 статьи 1384 и пункт 5 статьи 1386 Кодекса), сообщения о достигнутом соглашении, касающемся выбора заявителя (пункт 1 статьи 1383 Кодекса).

Х о д а т а й с т в о о продлении срока представления документов, запрашиваемых материалов, сообщения должно содержать указание документа, продление срока представления которого испрашивается, а также срок, на который испрашивается продление.

Ф о р м а бланка ходатайства приведена в приложении № 7 к настоящему

Регламенту.

Т р е б о в а н и я к подаче ходатайств в электронной форме⁷ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента

6 При наличии технической возможности

7 При наличии технической возможности

37

9.7.2 Требования, предъявляемые к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины, прилагаемому к ходатайствам о продлении срока представления документов и запрашиваемых материалов

К ходатайству о продлении срока представления документов, запрашиваемых материалов, сообщения прилагается документ, подтверждающий уплату соответствующей патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу, подтверждающему уплату патентной пош л и н ы, размер и порядок уплаты, порядок предоставления права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере по основаниям, установленным пунктами 12-15 Положения о пошлинах, изложены в пункте 13 настоящего Регламента и в Положении о пошлинах.

Д о к у м е н т, подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к документам заявки при ее подаче, должен содержать:

- указание реквизитов расчетного счета Роспатента для уплаты пошлины, сведения о которых приведены на сайте Роспатента на дату оплаты,
- указание на наименование действий, за которые уплачена пошлина, а именно «за продление срока ответа на запрос» (пункт 1.12 приложения к Положению о пошлинах)» или «за продление срока ответа уведомление о необходимости представления сообщения о выборе зая в к и, по которой может быть выдан патент» (пункт 1.12 приложения к Положению о пошлинах) либо только указание соответствующего пункта приложения к Положению о пошлинах (пункт 1.12 приложения к Положению о пошлинах);
- название промышленного образца в том виде, как оно указано в заявлении о выдаче патента на промышленный образец;
- имя или наименование заявителя.

П о р я д о к представления документа, подтверждающего уплату пошлины, либо ходатайства о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере, в электронной форме, изложен в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.8. Требования, предъявляемые к ходатайству о восстановлении пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов

9.8.1. Требования, предъявляемые к ходатайству о восстановлении пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов

В соответствии с пунктом 1 статьи 1389 Кодекса, могут быть восстановлены следующие сроки, пропущенные заявителем:

о с н о в н о й или продленный срок представления исправленного или отсутствовавшего документа по запросу на стадии формальной экспертизы;

о с н о в н о й или продленный срок представления дополнительных материалов по запросу на стадии экспертизы заявки по существу..

Х о д а т а й с т в о о восстановлении пропущенного срока должно содержать указание уважительных причин несоблюдения указанного срока.

Х о д а т а й с т в о о восстановлении пропущенного срока подается заявителем одновременно с запрошенными документами или дополнительными материалами, либо ходатайством о продлении срока их представления.

К ходатайству прилагается документ, подтверждающий наличие указанных в ходатайстве уважительных причин, если нет оснований предполагать, что они известны Роспатенту.

Ф о р м а бланка ходатайства приведена в приложении № 8 к настоящему Регламенту.

Т р е б о в а н и я к подаче ходатайства в электронной форме⁸ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.8.2 Требования, предъявляемые к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины, прилагаемому к ходатайству о восстановлении пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов

8 При наличии технической возможности

38

К ходатайству о восстановлении пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов прилагается документ, подтверждающий уплату соответствующей патентной пошлины в установленном размере. Требования к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины, размер и порядок уплаты, порядок предоставления права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере по основаниям, установленным пунктами 12-15 Положения о пошлинах, изложены в пункте 13 настоящего Регламента и в Положении о пошлинах.

Д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к

документам заявки при ее подаче, должен содержать:

- указание реквизитов расчетного счета Роспатента для уплаты пошлины, сведения о которых приведены на сайте Роспатента на дату оплаты,
- указание на наименование действий, за которые уплачена пошлина, а именно «за восстановление пропущенного заявителем срока представления.... (далее указываются материалы, срок представления которых пропущен), (пункт 1.13 приложения к Положению о пошлинах)» л и б о только указание соответствующего пункта приложения к Положению о пошлинах (пункт 1.13 приложения к Положению о пошлинах);
- название промышленного образца в том виде, как оно указано в заявлении о выдаче патента на промышленный образец;
- имя или наименование заявителя.

П о р я д о к представления документа, подтверждающего уплату пошлины, , либо ходатайства о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере, в электронной форме, изложен в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.9 Требования, предъявляемые к ходатайствам об ознакомлении с патентными материалами, указываемыми экспертизой в процессе рассмотрения заявки, об ознакомлении с документами заявки и о предоставлении копий этих материалов, и к документу, подтверждающему уп л а т у пошлины за предоставление копий

9.9.1 Требования, предъявляемые к ходатайствам об ознакомлении с патентными материалами, указываемыми экспертизой в процессе рассмотрения заявки, об ознакомлении с документами заявки

З а я в и т е л ь имеет право на ознакомление с документами заявки, с патентными материалами, противопоставленными заявке, другими материалами, указываемыми экспертизой в процессе рассмотрения заявки.

Х о д а т а й с т в о об ознакомлении с документами заявки, материалами, противопоставленными заявке, другими материалами, указываемыми экспертизой в процессе рассмотрения заявки подается в произвольной форме.

В ходатайстве указываются

н о м е р заявки,

ж е л а т е л ь н ы е дата и время ознакомления с документами заявки и(или) источниками информации,

с в е д е н и я о конкретных источниках информации, с которыми заявитель просит ознакомить,

к о н т а к т н ы й телефон для окончательного согласования даты и времени

ознакомления с документами заявки и(или) источниками информации.

Х о д а т а й с т в о подписывается заявителем или его представителем, в порядке, установленном подпунктами 9.2.2. (11),(12) настоящего Регламента.

Т р е б о в а н и я к подаче ходатайства в электронной форме⁹ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента

9 При наличии технической возможности

39

9.9.2. Требования, предъявляемые к ходатайствам о предоставлении заверенных копий патентных материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки

З а я в и т е л ь имеет право на получение заверенных копий документов заявки, материалов, противопоставленных заявке, других материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки.

Х о д а т а й с т в о составляется в произвольной форме с обязательным указанием номера заявки, документов и материалов, копии которых испрашиваются.

Х о д а т а й с т в о подписывается заявителем или его представителем, в порядке, установленном подпунктами 9.2.2. (11),(12) настоящего Регламента.

К ходатайству прилагается документ, подтверждающий уплату пошлины в соответствии с подпунктом 1.27 приложения к Положению о пошлинах (пункт 13 настоящего Регламента).

Т р е б о в а н и я к подаче ходатайства в электронной форме¹⁰ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента

9.9.3. Требования, предъявляемые к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины за предоставление заверенных копий документов заявки, патентных материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки

Т р е б о в а н и я к документу, подтверждающему уплату патентной пошлины, размер и порядок уплаты, порядок предоставления права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере по основаниям, установленным пунктами 12-15 Положения о пошлинах, изложены в пункте 13 настоящего Регламента и в Положении о пошлинах.

Д о к у м е н т, подтверждающий уплату патентной пошлины, прилагаемый к документам заявки при ее подаче, должен содержать:

- указание реквизитов расчетного счета Роспатента для уплаты пошлины, сведения о которых приведены на сайте Роспатента на дату оплаты,
- указание на наименование действий, за которые уплачена пошлина, а именно «за

подготовку, заверение и выдачу ... (далее указываться документы и материалы, копии которых испрашиваются» (пункт 1.27 приложения к Положению о пошлинах)» либо только указание соответствующего пункта приложения к Положению о пошлинах (пункт 1.27 приложения к Положению о пошлинах);

- название промышленного образца в том виде, как оно указано в заявлении о выдаче патента на промышленный образец;

- имя или наименование заявителя.

П о р я д о к представления документа, подтверждающего уплату пошлины, либо ходатайства о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлин либо права на уплату пошлины в уменьшенном размере, в электронной форме, изложен в пункте 18.2 настоящего Регламента.

9.10. Требования, предъявляемые к заявлению об отзыве заявки

З а я в л е н и е об отзыве заявки оформляется с использованием бланка, приведенного в приложении № 9 к настоящему Регламенту.

З а я в л е н и е должно быть подписано заявителем или его представителем, если в доверенности имеется указание на право отзыва заявки, в соответствии с подпунктами (13) и (14) пункта 9.2.2 настоящего Регламента.

З а я в л е н и е об отзыве заявки может быть подано до регистрации изобретения в Государственном реестре изобретений Российской Федерации.

Т р е б о в а н и я к подаче заявления в электронной форме¹¹ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента

10 При наличии технической возможности

11 При наличии технической возможности

40

10. Исчерпывающий перечень документов, необходимых и обязательных для предоставления государственной услуги, находящихся в распоряжении других государственных органов

Е с л и в процессе предоставления государственной услуги право на получение патента на изобретение переходит к другому лицу без заключения договора в порядке универсального правопреемства (реорганизация юридического лица), в качестве документа, подтверждающего переход права, заявитель вправе по собственной инициативе представить выписку из Единого государственного реестра юридических лиц, находящегося в ведении ФНС.

В ы п и с к а из Единого государственного реестра юридических лиц может быть получена заявителем в порядке, установленном Правилами ведения Единого

государственного реестра юридических лиц и предоставления содержащихся в нем сведений, утвержденными постановлением Правительства Российской Федерации от 19 июня 2002 года № 438 «О Едином государственном реестре юридических лиц». В м е с т е с тем в соответствии со статьей 7 Федерального закона от 27.07.2010 № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг» с изменениями, внесенными Федеральным законом от 01.07.2011 № 169-ФЗ «О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации», Роспатент не вправе требовать от заявителя:

- представления документов и информации или осуществления действий, представление или осуществление которых не предусмотрено нормативными правовыми актами, регулирующими отношения, возникающие в связи с предоставлением государственной услуги;
- представления документов и информации, которые находятся в распоряжении органов, предоставляющих государственные услуги, иных государственных органов, органов местного самоуправления, организаций, в соответствии с нормативными правовыми актами Российской Федерации, нормативными правовыми актами субъектов Российской Федерации, муниципальными правовыми актами, за исключением документов, включенных в перечень документов, определенный частью 6 статьи 7 Федерального закона от 27.07.2010 № 210-ФЗ.

11. Перечень оснований для отказа в приеме документов, необходимых для предоставления государственной услуги

О с н о в а н и я м и для отказа в приеме документов, необходимых для предоставления государственной услуги являются:

о т с у т с т в и е в поданных документах заявления о выдаче патента на промышленный образец;

о т с у т с т в и е в заявлении указания лица, на имя которого испрашивается патент, или отсутствие в заявлении сведений о месте жительства или месте нахождения лица, на имя которого испрашивается патент (требования подпункта 1 пункта 2 статьи 1377 Кодекса);

о т с у т с т в и е перевода заявления о выдаче патента при представлении заявления не на русском языке.

12. Исчерпывающий перечень оснований для приостановления или отказа в предоставлении государственной услуги

П р и о с т а н о в л е н и е предоставления государственной услуги допускается только во исполнение принятых в соответствии с законодательством Российской Федерации судебных актов, предусматривающих обеспечительные

меры, предусмотренные в самом судебном акте, или в связи с исполнением такого судебного акта в соответствии с законодательством Российской Федерации.

Основания для отказа в предоставлении государственной услуги Регламентом не предусмотрены.

13. Порядок, размер и основания взимания государственной пошлины при предоставлении государственной услуги

41

(1) В соответствии со статьей 1249 Кодекса за совершение юридически значимых действий, связанных с предоставлением государственной услуги, взимаются патентные пошлины.

Перечень юридически значимых действий, размеры, порядок и сроки уплаты патентных пошлин, а также основания для освобождения от уплаты отдельных пошлин, уменьшения их размеров установлены Положением о пошлинах.

(2) Уплату пошлин осуществляют юридические и физические лица, в установленном порядке обратившиеся за совершением юридически значимых действий в процессе предоставления государственной услуги, либо лица, действующие по их поручению.

Уплата пошлин лицами-резидентами, под которыми понимаются физические лица, являющиеся гражданами Российской Федерации (за исключением граждан Российской Федерации, признанных постоянно проживающими в иностранном государстве в соответствии с законодательством этого государства), иностранные граждане и лица без гражданства, постоянно проживающие в Российской Федерации на основании предусмотренного законодательством Российской Федерации вида на жительство, а также российские юридические лица, осуществляется в размерах, предусмотренных графой 3 приложения к Положению о пошлинах (для резидентов).

Уплата пошлин лицами, не являющимися резидентами Российской Федерации, осуществляется в размерах, предусмотренных графой 4 приложения к Положению о пошлинах (для нерезидентов).

Уплата пошлин осуществляется в размерах, указанных в приложении к Положению о пошлинах:

(2.1) за регистрацию заявки на промышленный образец и принятие решения по результатам формальной экспертизы 600руб. + 60 руб. за каждый пункт перечня существенных признаков промышленного образца свыше одного (для резидентов); 2700руб. + 270 руб. за каждый пункт перечня существенных признаков

промышленного образца свыше одного (для нерезидентов) (подпункт 1.3 приложения к Положению о пошлинах);

(2.2) за проведение экспертизы заявки на промышленный образец и принятие решения по ее результатам 1200руб. + 960 руб. за каждый промышленный образец из образующих группу свыше одного (целое и часть) + 180 руб. за каждый вариант промышленного образца свыше одного (для резидентов); 5400руб. + 4320 руб. за каждый промышленный образец из образующих группу свыше одного (целое и часть) + 270 руб. за каждый вариант промышленного образца свыше одного (для нерезидентов) (подпункт 1.9 приложения к Положению о пошлинах).

П о ш л и н ы, предусмотренные подпунктами 1.3 и 1.9 приложения к Положению, уплачиваются одновременно в соответствии с пунктом 7 Положения о пошлинах;

(2.3) за внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на промышленный образец по истечении 2 месяцев с даты подачи заявки 300руб. + 960 руб. за каждый новый пункт перечня существенных признаков промышленного образца, образующий группу (целое и часть) + 180 руб. за каждый новый пункт перечня существенных признаков промышленного образца (варианты) (для резидентов); 1350руб. + 4320 руб. за каждый новый пункт перечня существенных признаков промышленного образца, образующий группу (целое и часть) + 270 руб. за каждый новый пункт перечня существенных признаков промышленного образца (варианты) (для нерезидентов) (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах);

(2.4) за продление срока ответа на запрос экспертизы или на уведомление о необходимости представления сообщения о выборе заявки, по которой может быть выдан патент (за каждый месяц продления): до 6 месяцев – 120 руб., от 6 до 10 месяцев – 300 руб. (для резидентов); до 6 месяцев – 540 руб.; от 6 до 10 месяцев – 1350 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.12 приложения к Положению о пошлинах);

(2.5) за восстановление пропущенного заявителем установленным законодательством Российской Федерации срока представления документов или дополнительных материалов по запросу экспертизы или подачи возражения в палату по патентным спорам федерального органа исполнительной власти по интеллектуальной собственности: если ходатайство подано в течение 6 месяцев – 480 руб., если ходатайство подано по истечении 6 месяцев – 1920 руб. (для резидентов);

42

е с л и ходатайство подано в течение 6 месяцев – 2160 руб., если ходатайство

подано по истечении 6 месяцев – 8640 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.13 приложения к Положению о пошлинах);

(2.6) за регистрацию промышленного образца и выдачу патента на промышленный образец – 2400 руб. (для резидентов); 10800 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.14 приложения к Положению о пошлинах);

(2.7) за внесение изменений в документы заявки в случае передачи права на получение патента на промышленный образец – 300 руб. (для резидентов); 1350 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.18 приложения к Положению о пошлинах);

(2.8) за продление срока подачи заявки на промышленный образец с испрашиванием конвенционного приоритета 300 руб. (для резидентов); 1350 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.23 приложения к Положению о пошлинах);

(2.9) за внесение исправлений очевидных и технических ошибок, допущенных заявителем, в выданный патент на промышленный образец и (или) в соответствующий государственный реестр (за каждое исправление по одному патенту) – 1500 руб. (для резидентов); 4050 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.24 приложения к Положению о пошлинах);

(2.10) за выдачу дубликата патента (свидетельства) -1000 руб. (для резидентов); 2700 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.25 приложения к Положению о пошлинах);

(2.11) за публикацию в официальном бюллетене федерального органа исполнительной власти по интеллектуальной собственности решения суда о нарушении прав патентообладателя по ходатайству патентообладателя - 2000 руб. (для резидентов и нерезидентов) (подпункт 1.26 приложения к Положению о пошлинах);

(2.12) за подготовку, заверение и выдачу копий патента, свидетельства, материалов из дела заявки – 400 руб. (для резидентов); 1080 руб. (для нерезидентов) (подпункт 1.27 приложения к Положению о пошлинах).

(3) Документ, подтверждающий уплату пошлины, в частности, платежное поручение или квитанция банка об уплате пошлины наличными средствами или путем перечисления средств с лицевого счета, оформляется с учетом требований, установленных пунктом 5 Положения о п о ш л и н а х .

У п л а т а патентной пошлины производится на расчетный счет Роспатента.

Р е к в и з и т ы расчетного счета Роспатента для уплаты патентной пошлины, а также форма квитанции для уплаты патентной пошлины размещены на Интернет - сайте Роспатента.

Д о к у м е н т , подтверждающий уплату или доплату пошлины, прилагается

соответственно к документам или материалам заявки, ходатайству или заявлению.

С о о т в е т с т в и е размера уплаченной пошлины установленному размеру определяется на дату поступления документов или материалов заявки, ходатайства, заявления.

У п л а ч е н н а я пошлина возврату не подлежит, за исключением случаев, когда ее уплата была произведена в размере, превышающем установленный Положением о пошлинах, или когда действие, за которое была уплачена пошлина, не совершалось.

В этих случаях по ходатайству лица, уплатившего пошлину, средства, поступившие в уплату пошлины, или излишне уплаченная сумма пошлины возвращаются либо засчитываются в счет других пошлин, уплата которых допустима на дату подачи ходатайства.

Х о д а т а й с т в о может быть подано в течение 3 лет со дня уплаты соответствующей пошлины.

(4) Возврат пошлины осуществляется в течение месяца с даты получения ходатайства.

(5) Заявителю предоставляется право на освобождение от уплаты патентных пошлин или на уплату пошлин в уменьшенном размере по основаниям и в порядке, установленным пунктами 12-18 Положением о пошлинах.

Н а освобождение от уплаты патентных пошлин или уплату пошлин в уменьшенном размере имеют право следующие группы заявителей.

43

(5.1) Освобождается от уплаты пошлин, предусмотренных подпунктами 1.3, 1.7, 1.9, 1.14 приложения к Положению о пошлинах (пункт 13 Положения о пошлинах):

ф и з и ч е с к о е лицо, являющееся единственным автором изобретения и испрашивающее патент на свое имя, являющееся ветераном Великой Отечественной войны, ветераном боевых действий на территории СССР, на территории Российской Федерации и на территориях других г о с у д а р с т в (далее - ветераны боевых действий);

к о л л е к т и в авторов, испрашивающих патент на свое имя, каждый из которых является ветераном Великой Отечественной войны, ветераном боевых действий.

(5.2) Право на уплату пошлин, предусмотренных подпунктами 1.3, 1.7, 1.9, 1.14 приложения к Положению о пошлинах, в размере 50 процентов установленного размера предоставлено (пункт 12 Положения о пошлинах):

ф и з и ч е с к о м у лицу, являющемуся единственным автором изобретения и

испрашивающему патент на свое имя.

(5.3) Право на уплату пошлин, предусмотренных подпунктами 1.3, 1.7, 1.9, 1.14 приложения к Положению о пошлинах, в размере 20 процентов установленного размера предоставлено (пункт 14 Положения о пошлинах):

ф и з и ч е с к о м у лицу, являющемуся единственным автором изобретения и испрашивающему патент на свое имя, являющимся инвалидом или учащимся (воспитанником) государственного, муниципального или иного образовательного учреждения, реализующего образовательную или профессиональную программу обучения (за исключением послевузовской);

к о л л е к т и в у авторов, испрашивающих патент на свое имя, каждый из которых является инвалидом или учащимся.

(5.4) Право на уплату пошлин, предусмотренных подпунктами 1.1, 1.3, 1.5, 1.8 и 1.14 приложения к Положению о пошлинах, в размере 25 процентов установленного размера предоставлено (пункт 15 Положения о пошлинах):

з а я в и т е л ю -нерезиденту, имеющему постоянное местожительство или постоянное местонахождение на территории какого-либо государства-участника Парижской конвенции по охране промышленной собственности, в котором уровень валового национального дохода, приходящего с я на душу населения этого государства, составляет 3000 долларов США и ниже и которое включено в перечень, официально публикуемый Всемирной организацией интеллектуальной собственности.

Е с л и в качестве заявителя выступает несколько лиц, то данное правило применяется только тогда, когда все эти лица имеют постоянное местожительство или местонахождение на территориях государств, соответствующих характеристикам, указанным в абзаце первом настоящего пункта.

Д а н н о е правило не применяется к юридическим лицам, в составе уставного капитала которых на дату подачи заявки имеются инвестиции физических или юридических лиц тех государств, которые не соответствуют характеристикам, указанным в абзаце первом настоящего п у н к т а .

У п л а т а пошлин, предусмотренных подпунктами 1.1, 1.3, 1.5, 1.8, 1.11 и 1.14 приложения к Положению о пошлинах, в размере 25 процентов установленного размера может быть произведена представителем заявителя-нерезидента.

(6) Предоставление права на освобождение от уплаты пошлин или на уплату пошлин в уменьшенном размере осуществляется по ходатайству заявителя (пункт 16 Положения о пошлинах).

Х о д а т а й с т в о подается взамен документа или вместе с документом,

подтверждающим уплату соответствующей пошлины.

44

Х о д а т а й с т в о представляется в виде заполненного бланка установленного образца, приведенного в приложении № _____ к настоящему Регламенту.

Х о д а т а й с т в о должно содержать указание регистрационного номера заявки или указание названия промышленного образца (если ходатайство подается при подаче заявки), указание основания, в соответствии с которым испрашивается освобождение от уплаты пошлин или у п л а т а пошлины в уменьшенном размере, наименование юридически значимого действия, в отношении которого подано указанное ходатайство, подпись заявителя.

К ходатайству прилагается документ, подтверждающий наличие у заявителя оснований на освобождение от уплаты пошлины или уплату пошлины в уменьшенном размере в соответствии с пунктами 13-14 Положения о пошлинах:

з а в е р е н н а я копия удостоверения ветерана Великой Отечественной войны или ветерана боевых действий;

з а в е р е н н а я копия справки медико-социальной экспертизы;

д о к у м е н т об образовании, выданный образовательным учреждением.

В соответствии с подпунктами 9), 16), 17) пункта 6 статьи 7 Федерального закона от 27 июля 2010 года №210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2010, № 31, ст.4179; 2011, № 15, ст. 2038) указанные документы подлежат представлению в Роспатент заявителем при испрашивании права на освобождение от уплаты пошлины или уплату пошлины в уменьшенном размере в процессе осуществления государственной услуги.

Е с л и право на уплату пошлины в уменьшенном размере испрашивается юридическим лицом – нерезидентом в соответствии с пунктом 15 Положения о пошлинах, в ходатайстве приводятся сведения о том, что на дату подачи заявки уставной капитал юридического лица состоит из инвестиций физических и юридических лиц, имеющих постоянное местожительство или постоянное местонахождение на территории какого-либо государства-участника Парижской конвенции по охране промышленной собственности, в котором уровень валового национально г о дохода, приходящегося на душу населения этого государства, составляет 3000 долларов США и ниже и которое включено в перечень, официально публикуемый Всемирной организацией интеллектуальной собственности. Документ, подтверждающий право на уплату пошлины в уменьшенном размере,

представляется по инициативе юридического лица-нерезидента.

(7) При наличии нескольких оснований, для освобождения от уплаты пошлины или уплаты пошлины в уменьшенном размере, предусмотренных пунктами 12 – 15 Положения о пошлинах, заявитель вправе использовать только одно из них.

(8) Форма ходатайства о предоставлении права на освобождении от уплаты пошлины или уплату пошлины в уменьшенном размере приведены в приложении № 10.

14. Срок ожидания в очереди при подаче запроса о предоставлении государственной услуги

Максимальный срок ожидания в очереди при подаче в окно приема ФИПС и Роспатента заявки на промышленный образец и иных документов, связанных с предоставлением государственной услуги, определяется с учетом максимального времени выполнения действия на одну заявку (заявление) - 30 минут.

15. Срок и порядок регистрации заявки

Регистрация заявки осуществляется в случае:

ее подачи с использованием Интернет-сайта ФИПС¹², Единого портала государственных и муниципальных услуг незамедлительно, если при подаче соблюдены требования,

12 При наличии технической возможности

45

предъявляемые к подаче, установленные на дату подачи и размещенные на Интернет-сайте ФИПС и Едином портале государственных и муниципальных услуг;

сдачи заявки в окно приема - при приеме;

представления заявки по почте - не позднее первого рабочего дня, следующего за днем поступления заявки в Роспатент (ФИПС),

в случае представления заявки по факсу – в день поступления заявки, если заявка представлена в рабочие день и часы Роспатента (ФИПС), либо в первый рабочий день, следующий за днем поступления заявки по факсу.

Регистрация осуществляется путем присвоения заявке регистрационного номера.

Основания для отказа в приеме и регистрации заявки приведены в подразделе 11 Настоящего Регламента.

16. Требования к помещениям приема заявителей и документов, размещению и оформлению информации о порядке предоставления услуг

(1) Прием заявителей осуществляется в специально выделенных для этих целей помещениях.

П о м е щ е н и я для приема заявителей располагаются на нижнем этаже здания (строения) и на верхних (втором и выше) этажах зданий, оборудованных не менее чем двумя лифтами.

(2) Помещения для приема заявителей оборудуются:

- противопожарной системой и средствами пожаротушения;
- системой оповещения о возникновении чрезвычайной ситуации.

В х о д и выход из помещений оборудуются соответствующими указателями.

(3) Места информирования, предназначенные для ознакомления заявителей с информационными материалами, оборудуются:

- информационными стендами;
- стульями и столами.

(4) Площадь мест ожидания зависит от количества заявителей, обращающихся в Роспатент для подачи заявок.

М е с т а ожидания в очереди на предоставление или получение документов могут быть оборудованы стульями, кресельными секциями, скамьями. Количество мест ожидания определяется исходя из фактической нагрузки и возможностей для их размещения в здании.

(5) Помещения консультационного пункта обозначаются соответствующими табличками с указанием номера комнаты, фамилии, имени, отчества, должности работников, предоставляющих консультации.

46

Д л я проведения экспертных совещаний и переговоров отводятся специальные комнаты переговоров, обозначенные соответствующими табличками.

Р а б о т н и к и, принимающие участие в экспертном совещании, переговорах, предоставляющие консультации обеспечиваются нагрудными или настольными указателями фамилии, имени, отчества и должности.

П р и организации рабочего места предусматривается возможность свободного входа и выхода из помещения при необходимости.

(6) На территории, прилегающей к месторасположению Роспатента, оборудуются места для парковки автотранспортных средств.

Д о с т у п заявителей к парковочным местам является бесплатным.

17. Показатели доступности и качества государственной услуги

О с н о в н ы м и показателями доступности государственной услуги Роспатента являются количество зарегистрированных заявок на промышленные образцы,

количество проведенных экспертиз заявок и принятых решений по их результатам, а также количество направляемых заявителем запросов недостающих или исправленных документов и сведений по заявкам.

Д о с т у п н о с т ь государственной услуги обеспечивается выполнением заявителями требований и условий подачи документов, необходимых и обязательных для предоставления государственной услуги, а также возможностью использования для подачи и получения документов раз л и ч н ы х средств связи: почтовой, факсимильной, с помощью современных телекоммуникационных технологий, в том числе с использованием Единого портала государственных и муниципальных услуг или Интернет-сайта ФИПС; возможностью подачи документов, необходимых для предоставления государственной услуги, и получения документов, являющихся результатом предоставления государственной услуги, через МФЦ и количеством таких МФЦ; возможностью получения информации о ходе предоставления государственной услуги с использованием информационно-коммуникационных технологий.

О с н о в н ы м и показателями качества предоставления государственной услуги Роспатента являются: длительность рассмотрения заявок; количество патентов на промышленные образцы, признанных недействительным полностью или частично; количество принятых решений об отк а з е в удовлетворении возражений; количество обоснованных жалоб на действия (бездействие) или решения должностных лиц Роспатента; количество решений, действий (бездействий) Роспатента, признанных судами недействительными. Информация о показателях качества п р е д о с т а в л е н и я государственной услуги приводится в Годовом отчете Роспатента - ежегодном официальном издании Роспатента, размещаемом на Интернет-сайте Роспатента.

18. Особенности предоставления государственной услуги в многофункциональных центрах и особенности предоставления государственной услуги в электронном виде

18.1 Особенности предоставления государственной услуги в многофункциональных центрах

(1) Предоставление государственной услуги в МФЦ осуществляется в соответствии с Федеральным законом от 27 июля 2010 года № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг» и иными нормативными правовыми актами Российской Федерац и и , регулирующими взаимодействие по принципу "одного окна", в соответствии с которым предоставление государственной услуги осуществляется после однократного обращения заявителя с соответствующим запросом в МФЦ.

Т р е б о в а н и я к заключению соглашений о взаимодействии МФЦ с федеральными органами исполнительной власти, в частности с Роспатентом, устанавливаются Правительством Российской Федерации.

М е т о д и ч е с к о е обеспечение деятельности МФЦ (разработка методических рекомендаций по созданию таких центров и обеспечению их деятельности, типового регламента МФЦ, форм отчетности и порядка ее представления) и мониторинг деятельности МФЦ осуществляются уполн о м о ч е н н ы м Правительством Российской Федерации федеральным органом исполнительной власти

П р е д о с т а в л е н и е государственной услуги в МФЦ осуществляется, в том числе в электронной форме.

(2) МФЦ осуществляют взаимодействие с Роспатентом в соответствии с соглашениями о взаимодействии.

С о г л а ш е н и е о взаимодействии с Роспатентом может предусматривать:

- прием запросов заявителей о предоставлении государственной услуги;
- представление интересов заявителей при взаимодействии с Роспатентом и ФИПС.
- информирование заявителей о порядке предоставления Роспатентом государственной услуги;
- информирование заявителей о ходе предоставления Роспатентом государственной услуги;
- выдачу заявителям документов по результатам предоставления Роспатентом государственной услуги;
- прием, обработку информации из информационных систем Роспатента и ФИПС и выдачу заявителям на основании такой информации документов;
- иные функции.

(3) МФЦ вправе запрашивать и получать в Роспатенте и ФИПС информацию, необходимую для предоставления государственной услуги.

(4) МФЦ не вправе при реализации своей функции требовать от заявителя:

- предоставления документов и информации или осуществления действий, предоставление или осуществление которых не предусмотрено нормативными правовыми актами, регулирующими отношения, возникающие в связи с предоставлением государственной услуги;
- предоставления документов и информации, которые находятся в распоряжении органов, предоставляющих государственные услуги, органов, предоставляющих муниципальные услуги, иных государственных органов, органов местного

самоуправления, организаций в соответствии с нормативными правовыми актами Российской Федерации, нормативными правовыми актами субъектов Российской Федерации, муниципальными правовыми актами;

- осуществления действий, в том числе согласований, необходимых для получения государственных и муниципальных услуг и связанных с обращениями в иные органы, органы местного самоуправления, организации (за исключением получения услуг, включенных в перечни, указанные в части 1 статьи 9 Федерального закона от 27 июля 2010 года № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг»).

(5) МФЦ обязан:

- предоставлять на основании запросов Роспатента необходимые сведения по вопросам, связанным с предоставлением государственной услуги по организации приема заявок на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец, их регистрации и экспертизы;

- обеспечивать защиту информации содержащейся в документах заявки на выдачу патента на промышленный образец, заявлениях, ходатайствах и дополнительных материалах к ней;

48

- соблюдать режим обработки и использования персональных данных, содержащихся в заявке на промышленный образец;

- соблюдать требования законодательства Российской Федерации и соглашения о взаимодействии МФЦ с Роспатентом.

(6) Информация об МФЦ, которые заключили с Роспатентом соответствующие соглашения, размещается:

- на Интернет-сайте Роспатента и Интернет-сайте ФИПС;

- на Едином портале государственных и муниципальных услуг;

- на информационных стендах в консультационном пункте Роспатента и ФИПС, в помещении приема заявок и иной корреспонденции.

18.2 Особенности предоставления государственной услуги в электронной форме

Предоставление государственной услуги в электронной форме осуществляется Роспатентом в соответствии со статьей 10 Федерального закона от 27 июля 2010 года № 210-ФЗ «Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг», Федеральным законом от 6 апреля 2011 года № 63-ФЗ «Об электронной подписи» (Собрание законодательства Российской Федерации, 2011, № 15, ст. 2036; № 27 ст. 3880) и иными нормативными правовыми актами

Российской Федерации, относящимися к сфере предоставления государственных услуг в электронной форме.

Предоставление государственной услуги в электронной форме осуществляется с использованием электронной подписи (далее ЭП).

Заявка и иные документы, необходимые для предоставления государственной услуги, подписанные ЭП установленного вида, признаются равнозначными заявке и иным документам, подписанным собственноручной подписью и представленным на бумажном носителе.

Виды электронной подписи, использование которых допускается при обращении за получением государственных услуг, устанавливаются постановлением Правительства Российской Федерации (статья 21.1 Федерального закона от 27 июля 2010 года N 210-ФЗ "Об организации предоставления государственных и муниципальных услуг")

Для подачи заявки в электронной форме необходимо получить сертификат ЭП в Удостоверяющем центре ФИПС или ином удостоверяющем центре, включенном в Перечень уполномоченных удостоверяющих центров единой системы удостоверяющих центров (далее - Перечень УЦ ЕС УЦ).

Информация о получении сертификата ЭП в Удостоверяющем центре ФИПС и о возможности получения сертификата в ином удостоверяющем центре, включенном в Перечень УЦ ЕС УЦ, а также об изменениях процедур электронной подачи заявок, электронного взаимодействия с заявителем размещается на Едином портале государственных и муниципальных услуг и на Интернет - сайте ФИПС в разделе «Электронное взаимодействие с заявителями».

Сведения об удостоверяющих центрах, включенных в Перечень УЦ ЕС УЦ, размещаются в информационно-телекоммуникационной сети Интернет по адресам: <http://www.gosuslugi.ru> и <http://www.reestr-pki.ru>.

Сведения о порядке осуществления административных процедур в электронной форме, в том числе с использованием Единого портала государственных и муниципальных услуг, приведены в подразделе 34 настоящего Регламента.

19. Представление заявки и предусмотренных Регламентом документов

19.1. Предусмотренное представление

Для получения государственной услуги заявитель может представить заявку и предусмотренные настоящим Регламентом документы в Роспатент (ФИПС):

непосредственно через окно приема заявок;

п о ч т о в ы м отправлением через организацию почтовой связи;
п о факсу (с последующим представлением оригинала документа в порядке, предусмотренном пунктом 19.5 настоящего Регламента);
с использованием Интернет-сайта ФИПС;13
с использованием Единого портала государственных и муниципальных услуг,
ч е р е з МФЦ, заключившие с Роспатентом соответствующие соглашения.
Ч е р е з Интернет-сайт ФИПС или Единый портал государственных и муниципальных услуг заявки и другие документы подаются в электронной форме с использованием электронной цифровой подписи.

П р и е м заявок и иных документов, необходимых для предоставления государственной услуги, может осуществляться МФЦ, адреса которых размещаются на Интернет-сайте Роспатента.

Т р е б о в а н и я к подаче через Интернет-сайт ФИПС или Единый портал государственных и муниципальных услуг приведены в пунктах 18.2 и 34 настоящего Регламента

Н е п о с р е д с т в е н н о через окно приема или почтовым отправлением через организацию почтовой связи документы заявки и другие, предусмотренные настоящим Регламентом документы, могут представляться на бумажном носителе либо в электронном виде на машиночитаемом нос и т е л е с одновременным представлением на бумажном носителе.

19.2 Требования к представлению копии документов заявки и прилагаемых к ней документов на машиночитаемом носителе

К о п и я документов заявки, представляемых в электронном виде на машиночитаемом носителе (электронный образ) должна быть идентична документам, представленным в печатной форме на бумажном носителе. Заявитель (его представитель) подтверждает соблюдение этого т р е б о в а н и я подписанием заявления о выдаче патента.

П р е д с т а в л я е м ы й машиночитаемый носитель информации не должен допускать последующую запись на него информации и должен позволять многократное считывание записанной на нем информации. В качестве такого машиночитаемого носителя принимаются, в частности, оптич е с к и е диски формата CD-R, DVD-R, DVD+R, DVD+RDL или BD-R, файловые системы которых соответствуют требованиям стандарта ISO 9660. Для дисков формата DVD-R, DVD+R, DVD+RDL допускается использование файловой системы UDF версий от 1.02 до 2.01. Для дисков форма т а BD-R дополнительно допускается использование файловой системы UDF версий 2.50 и 2.60. Сессия записи должна

быть закрыта для всех перечисленных дисков.

Машиночитаемый носитель должен иметь надпись на лицевой поверхности носителя, не ухудшающую существенным образом свойства чтения носителя, либо прикрепленный к упаковке носителя постоянным образом ярлык, где печатными буквами указывается имя (наименование) заявителя, название промышленного образца или регистрационный номер заявки, если он присвоен, и дата, на которую произведена запись.

Изображения, содержащие оттенки серого, должны быть представлены в формате TIFF с использованием метода сжатия LZW или в формате JPEG с глубиной цветности 8 бит и разрешением 300 DPI.

Цветные изображения должны быть представлены в формате TIFF с использованием метода сжатия LZW или в формате JPEG с глубиной цветности 24 бита, минимальным разрешением 300 DPI и максимальным - 600 DPI.

Должны использоваться алгоритмы сжатия без потери качества.

Размер изображений должен соответствовать требованиям пункта 9.12.5 настоящего Регламента.

Размер файла с изображением не должен превышать 6 Мбайт. Рекомендуемый размер файла с изображением не более 1 Мбайт.

Информация об иных видах машиночитаемых носителей и об иных допускаемых форматах представления данных публикуется на Интернет - сайте Роспатента.

13 При наличии технической возможности

50

20. Требования к порядку ведения переписки с Роспатентом

20.1 В случае если заявитель ведет дела с Роспатентом самостоятельно или через представителя, не являющегося патентным поверенным, он обязан по требованию Роспатента сообщить адрес на территории Российской Федерации для переписки.

Заявитель обязан уведомлять Роспатент об изменении адреса для переписки.

20.2 Требования указания номера заявки и наличия подписи в документах, представляемых после приема и регистрации заявки

Переписка ведется заявителем или его представителем, уполномоченным на это, по каждой заявке в отдельности.

Документы, представляемые после приема и регистрации заявки, в том числе дополнительные материалы, представляемые заявителем по собственной инициативе или по запросу ФИПС, заявления, ходатайства, должны содержать ее

номер и подпись заявителя или его представителя.

Дополнительные материалы, ходатайства, заявления, подаваемые в электронном виде с использованием Единого портала государственных и муниципальных услуг или Интернет-сайта ФИПС, должны быть подписаны ЭП, при этом формы заявлений, ходатайств, размещенные на таком портале или сайте, заполняются с использованием элементов экранного интерфейса.

Дополнительные материалы, ходатайства, заявления, не содержащие указание номера заявки, возвращаются их подателю без рассмотрения.

Если заявка представлена по почте, допускается в дополнительных материалах к такой заявке, ходатайствах, заявлениях, представленных в течение двух месяцев с даты сдачи заявки в организацию почтовой связи, замещать указание номера заявки сведениями о наименовании заявителя, его месте нахождения и названии промышленного образца, приведенными в полном соответствии с изложением этих сведений в заявлении о выдаче патента на промышленный образец.

Если дополнительные материалы, ходатайства, заявления не содержат подпись заявителя или его представителя, заявитель уведомляется в запросе, направленном в порядке, предусмотренном пунктом 4 статьи 1384 Кодекса, о необходимости представления документов, подписанных уполномоченным лицом, а также о том, что представленные не подписанные документы считаются не поступившими.

При дальнейшем рассмотрении заявки дополнительные материалы, не содержащие подпись заявителя или его представителя, во внимание не принимаются.

20.3. Требования к исчислению сроков

Дополнительные материалы, ходатайства, заявления, направляемые заявителем в процессе производства по заявке, представляются в установленные Кодексом сроки. Если правило исчисления срока включает указание «с даты» или «со дня», то исчисляемый срок начинается со дня, следующего за указанным днем (датой). Если последний день срока приходится на нерабочий день, днем окончания срока считается первый, следующий за ним рабочий день. Если окончание срока приходится на такой месяц, в котором нет соответствующего числа, срок истекает в последний день этого месяца.

Срок для представления дополнительных материалов, ходатайств, заявлений в процессе производства по заявке считается соблюденным, если в последний день срока указанные материалы представлены через окно приема или сданы в

организацию почтовой связи, представл е н ы по факсу, или с использованием Интернет – сайта ФИПС или Единого портала государственных или муниципальных услуг (при подаче заявки в электронной форме).

Е с л и переписку по заявке осуществляет представитель заявителя, требования к срокам совершения действий представителем не отличаются от сроков, установленных для заявителя, в

51

ч а с т н о с т и в тех случаях, когда они исчисляются со дня получения корреспонденции заявителем, получение ее представителем рассматривается как получение самим заявителем.

11.5. 20.4. Язык производства

П р о и з в о д с т в о ведется на русском языке. К материалам, представляемым заявителем на ином языке, должен быть приложен их перевод на русский язык в двух экземплярах. В случае отсутствия перевода заявитель уведомляется в запросе, направленном в порядке, предусм о т р е н н о м пунктом 4 статьи 1384 Кодекса, о необходимости представления перевода, а также о том, что до представления перевода материалы, документы, представленные не на русском языке, считаются не поступившими.

20.5. Требование возможности прочтения дополнительных материалов, заявлений, ходатайств и других документов

Д о п о л н и т е л ь н ы е материалы, заявления, ходатайства и другие документы, представленные с недостатками оформления, затрудняющими их прочтение, считаются не поступившими и не рассматриваются, о чем заявитель (его представитель) уведомляется в очередном, направл я е м о м заявителю документе.

20.6. Использование факса

О р и г и н а л ы документов заявки, дополнительных материалов к ней, ходатайств, заявлений, переданных по факсу, должны быть представлены в течение одного месяца с даты поступления их по факсу вместе с сопроводительным письмом, идентифицирующим документы, поступи в ш и е ранее по факсу.

О р и г и н а л ы документов заявки, дополнительных материалов к ней, ходатайств, заявлений должны быть идентичны документам, поступившим по факсу. К ним должно быть приложено сопроводительное письмо, уведомляющее о дате направления прилагаемых документов по факсу.

П р и соблюдении этих условий датой поступления документа считается дата поступления его по факсу.

Если оригинал документа поступил по истечении указанного срока или без сопроводительного письма, или документ, поступивший по факсу, не идентичен представленному оригиналу, документ считается поступившим на дату поступления оригинала, а содержание поступившего по факсу документа в дальнейшем во внимание не принимается.

До представления оригинала документ заявки, переданный по факсу, считается не поступившим.

Если какой-либо документ заявки, в том числе изображение изделия (или его часть), поступивший по факсу, не читаем (не позволяет идентифицировать существенные признаки промышленного образца, за исключением характеристик цветов), либо не получен, соответствующий документ (или его часть) считается поступившим на дату поступления оригинала.

Такая заявка может считаться поступившей на дату поступления факса при изъятии заявителем нечитаемой части.

21. Направление документов, являющихся результатами предоставления государственной услуги, и других предусмотренных Регламентом документов, заявителю

Документы, являющиеся результатом предоставления государственной услуги (подраздел 6 настоящего Регламента) или подготавливаемые при выполнении административных действий в рамках административных процедур, предусмотренных настоящим Регламентом, отправляются:

на бумажном носителе почтой по адресу для переписки с заявителем или с его представителем, указанным в заявлении о выдаче патента,

52

в электронной форме через личный кабинет заявителя на Интернет-сайта ФИПС или Едином портале государственных и муниципальных услуг с использованием электронно-цифровой подписи;

в случаях, предусмотренных настоящим Регламентом, по просьбе заявителя могут быть выданы на руки.

III. Состав, последовательность и сроки выполнения административных процедур (действий), требования к порядку их выполнения

22. Административные процедуры

Административные процедуры, являющиеся необходимыми и обязательными для предоставления государственной услуги приема, регистрации и экспертизы заявки на промышленный образец (основные административные процедуры):

п р и е м и регистрация заявки;

ф о р м а л ь н а я экспертиза заявки;

э к с п е р т и з а заявки по существу.

Д о п о л н и т е л ь н ы е административные процедуры, осуществляемые в процессе предоставления государственной услуги по отдельным ходатайствам и заявлениям заявителей:

в н е с е н и е исправлений и уточнений в комплект изображений, описание и перечень существенных признаков промышленного образца, чертеж общего вида, эргономическую схему, конфекционную карту;

в н е с е н и е изменений в заявление о выдаче патента в связи с изменением имени автора, имени или наименования заявителя, представителя, места жительства или места нахождения, почтового адреса заявителя, адреса для переписки;

в н е с е н и е изменений в заявление о выдаче патента в связи с передачей права на получение патента другому лицу, или с переходом права к другому лицу по решению суда или в силу закона;

в н е с е н и е изменений в заявление о выдаче патента в связи с реорганизацией заявителя – юридического лица;

и с п р а в л е н и е очевидных и технических ошибок в документах заявки на промышленный образец;

п р о д л е н и е срока представления документов и запрашиваемых материалов;

в о с с т а н о в л е н и е пропущенного срока представления документов и запрашиваемых материалов;

о з н а к о м л е н и е заявителя с патентными материалами, указываемыми экспертизой в процессе рассмотрения заявки, ознакомление с документами заявки;

п р е д о с т а в л е н и е заверенных копий документов заявки, патентных материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки;

о т з ы в заявки по заявлению заявителя.

р а с с м о т р е н и е заявки с участием заявителя (переговоры, экспертные совещания).

23. Блок-схема предоставления государственной услуги

Б л о к -схема предоставления государственной услуги приведена в приложении № 11 к настоящему Регламенту.

53

24. Прием и регистрация заявки

(1) Основанием для начала административной процедуры является представление заявителем заявки в Роспатент в порядке, предусмотренном пунктом 19.1 настоящего Регламента.

Административная процедура приема и регистрации заявки включает действия по приему представленной заявки и по ее регистрации.

(2) Административная процедура приема заявки включает проверку:

наличия в поданных в качестве заявки документах заявления о выдаче патента на промышленный образец,

наличия в заявлении о выдаче патента на промышленный образец указания лица, на имя которого испрашивается патент, а также его места жительства или места нахождения;

наличия перевода заявления о выдаче патента на русский язык в случае, если заявление представлено не на русском языке.

При положительном результате проведенной проверки по всем трем основаниям заявка принимается и осуществляется ее регистрация.

При отсутствии в поданных в качестве заявки документах заявления о выдаче патента на промышленный образец, или отсутствии в заявлении указания лица, на имя которого испрашивается патент, или сведений о его месте нахождения или месте жительства, или отсутствии перевода заявления о выдаче патента при представлении заявления не на русском языке документы, поданные в качестве заявки не принимаются.

Заявитель уведомляется об отказе в приеме документов незамедлительно при поступлении документов заявки через Интернет-сайт ФИПС или Единый портал государственных и муниципальных услуг.

В случае подачи заявки почтовым отправлением через организацию почтовой связи, через окно приема или по факсу заявитель уведомляется об отказе в приеме документов в течение пяти рабочих дней со дня поступления документов в том случае, если документы содержат адрес для переписки.

Дата поступления документов, их состав и количество листов фиксируются в журнале учета таких документов.

Документы возвращаются их подателю в качестве приложения к уведомлению об отказе в приеме поданных в качестве заявки документов.

(3) Административная процедура регистрации заявки включает:

присвоение заявке регистрационного номера;

регистрацию даты поступления заявки;

уведомление заявителя о присвоенном заявке регистрационном номере и

дате ее поступления.

П р и н я т о й заявке присваивается десятизначный регистрационный номер (первые четыре цифры обозначают год поступления заявки, пятая цифра - код, используемый для обозначения заявок на промышленные образцы, пять остальных цифр - порядковый номер заявки в серии д а н н о г о года).

Р е г и с т р а ц и я заявки осуществляется в сроки , установленный положениями подраздел 15 настоящего Регламента..

О факте поступления документов заявки заявитель уведомляется с сообщением ему регистрационного номера заявки и даты поступления документов:

- незамедлительно при поступлении документов заявки через Интернет-сайт ФИПС и Единый портал государственных и муниципальных услуг, окно приема;
- в течение пяти рабочих дней со дня поступления документов заявки по почте или по факсу.

54

(4) Административные действия выполняются ответственными должностными лицами ФИПС, к компетенции которых, в соответствии с должностной инструкцией, отнесена функция по приему и регистрации входящей корреспонденции.

(5) Результат административной процедур состоит:

в приеме, регистрации заявки и в уведомлении заявителя о регистрационном номере заявки и дате ее поступления;

в отказе в приеме документов заявки и их возврате.

(6) Результат выполнения административной процедуры в случае ее приема и регистрации фиксируется:

н а бланке заявления о выдаче патента,

в уведомлении, направляемом в адрес заявителя,

в автоматизированной базе данных ФИПС,

н а Интернет - сайте ФИПС в разделе «Информационные ресурсы. Реестр заявок на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец»

Д о с т у п к информации в Открытых реестрах предоставляется бесплатно.

В случае отказа в приеме результат выполнения административной процедуры фиксируется в журнале учета и в уведомлении, направляемом заявителю.

(5) Зарегистрированная заявка возврату не подлежит.

25. Формальная экспертиза заявки на промышленный образец

25.1. Основание для начала формальной экспертизы и административные действия, входящие в состав формальной экспертизы

О с н о в а н и е м для начала формальной экспертизы заявки является

регистрация заявки.

В соответствии со статьей 1247, пунктом 2 статьи 1391 Кодекса в части отсылки к статье 1384 Кодекса, с пунктом 5 статьи 1374 Кодекса формальная экспертиза заявки как административная процедура включает следующие необходимые и обязательные действия:

п р о в е р к у соблюдения установленных условий подачи заявки, наличия в случае необходимости доверенности на представительство, соответствие доверенности установленным требованиям;

п р о в е р к у наличия документов, предусмотренных пунктом 2 статьи 1375 Кодекса;

п р о в е р к у соответствие указанных документов установленным требованиям;
п р о в е р к у, не изменяют ли суть дополнительные материалы к заявке, если они представлены в порядке, предусмотренном пунктом 1 статьи 1378 Кодекса,

п р о в е р к у соблюдения требования единства промышленного образца;

п р о в е р к у наличия документа, подтверждающего уплату патентной пошлины и соответствие размера уплаченной патентной пошлины установленному размеру, или документа, подтверждающего основания для освобождения от уплаты патентной пошлины, либо уменьшения ее размера;

к л а с с и ф и ц и р о в а н и е промышленного образца в соответствии с МКПО.

25.2. Проверка соблюдения установленных условий подачи заявки

П р и проведении формальной экспертизы заявки проверяются:

н а л и ч и е документов, которые должны содержаться в заявке или прилагаться к ней и соблюдение установленных требований к документам заявки;

с о о т в е т с т в и е размера уплаченной патентной пошлины установленному размеру;

с о б л ю д е н и е порядка подачи заявки, предусмотренного статьей 1247 Кодекса, наличие в случае необходимости доверенности на представительство и соответствие ее установленным требованиям;

с о б л ю д е н и е требования единства промышленного образца.

П р о в е р к а заявки на соответствие указанному требованию проводится без анализа сущности промышленного образца;

с о б л ю д е н и е установленного порядка представления дополнительных материалов;

п р а в и л ь н о с т ь классифицирования промышленного образца в соответствии с МКПО, осуществленного заявителем (или производится такое классифицирование если оно не сделано заявителем).

В ходе экспертизы по каждому поступившему платежному документу проводится проверка его соответствия установленным требованиям и осуществляется анализ сведений по уплате пошлины в течение четырнадцати дней со дня их поступления.

П р и поступлении ходатайства о зачете излишне уплаченной суммы, осуществляется аналогичная проверка.

П р и проверке платежного документа устанавливается следующее:

с о о т в е т с т в и е представленного платежного документа установленному виду;

п р а в и л ь н о с т ь указания реквизитов банка;

н а л и ч и е регистрационного номера заявки на промышленный образец, по которой уплачена пошлина, или возможность идентифицировать платежный документ, как относящийся к определенной заявке;

н а л и ч и е наименования юридически значимого действия, за которое уплачена пошлина и (или) номера соответствующей позиции приложения к Положению о пошлинах;

с о б л ю д е н и е 3-годового срока действия платежного документа со дня уплаты пошлины.

В случае соответствия платежного документа установленным требованиям производится анализ представленных сведений по уплате пошлин на соответствие размера уплаченной пошлины установленному размеру.

В случае несоответствия уплаченной пошлины установленному приложением к Положению о пошлинах размеру осуществляются действия, указанные в соответствующих административных процедурах.

25.2. Запрос исправленных или недостающих документов заявки

(1) Если в процессе формальной экспертизы заявки установлено, что заявка оформлена с нарушением требований к ее документам, заявителю в двухмесячный срок с даты поступления документов заявки направляется запрос с указанием обнаруженных недостатков, приведе н и е м необходимых аргументов правового характера и предложением представить исправленные или недостающие документы, другие доводы относительно установленных нарушений.

З а я в и т е л ю дополнительно сообщается о том, что после публикации сведений настоящего Регламента информация, представленная в дополнительных материалах, может быть представлена на ознакомление третьим лицам.

О с н о в а н и е м для запроса являются:

- (1.1) отсутствие в заявке по крайней мере одного из документов, предусмотренных пунктом 9.2 настоящего Регламента и (или) представление документов заявки в количестве экземпляров, меньше установленного;
- (1.2) отсутствие документа, подтверждающего уплату патентной пошлины в установленном размере, или документа, подтверждающего основания для освобождения от уплаты патентной пошлины, либо уменьшения ее размера, либо отсрочки ее уплаты;
- (1.3) отсутствие перевода документов заявки на русский язык, если они представлены на другом языке;
- (1.4) нарушение порядка подачи заявки;
- (1.5) отсутствие доверенности на представительство, если заявление подписано представителем заявителя, не являющимся патентным поверенным, и (или) нарушение требований к оформлению доверенности;
- (1.6) отсутствие в заявлении о выдаче патента реквизитов, подписей, оттиска печати (когда он необходим), предусмотренных настоящим Регламентом;
- (1.7) выявление недостатков в оформлении документов, препятствующих их непосредственному репродуцированию, публикации, хранению и (или) делающих невозможным ознакомление с ними

56

з а и н т е р е с о в а н н ы х лиц (нарушение требований к формату листов, размерам полей и т.п., качество изображений, чертежей, печати текста, затрудняющее прочтение документов заявки, и т.п.);

- (1.8) отсутствие в описании промышленного образца структурных разделов, предусмотренных настоящим Регламентом (если сведения, которые должны быть изложены в соответствующем разделе, приведены в другом разделе, запрос не направляется), а также замена в описании или перечне существенных признаков промышленного образца характеристики признака ссылкой к источнику информации, в котором этот признак раскрыт;
- (1.9) наличие в заявке ссылок на источники, не являющиеся общедоступными, либо указаний на невозможность публикации тех или иных содержащихся в ней сведений (не считая сведений об авторах, пожелавших не быть указанными в качестве таковых при публикации сведений о патенте);
- (1.10) нарушение требования подпункта (4) пункта 9.10.3.1 настоящего Регламента об изложении пункта перечня существенных признаков промышленного образца в виде одного предложения;

(1.11) отсутствие в пункте перечня существенных признаков промышленного образца указания изделия, для которого испрашивается правовая охрана (родового понятия);

(1.12) наличие в перечне существенных признаков вместо словесного описания признаков, представленных на изображениях, только указаний на обусловленные ими эстетические и/или эргономические особенности внешнего вида изделия;

(1.13) нарушение требования подпункта (1) пункта 9.10.3.1 настоящего Регламента, согласно которым пункт перечня существенных признаков должен относиться только к одному промышленному образцу;

(1.14) несоответствие документов заявки друг другу (название промышленного образца, приведенное в заявлении, не соответствует названию, приведенному в описании; в описании промышленного образца отсутствуют признаки, указанные в перечне существенных признаков; изображения, чертежи изделия не соответствуют друг другу или описанию промышленного образца и т.п.);

(1.15) нарушение порядка испрашивания приоритета, предусмотренного пунктами 2-5 статьи 1381 и статьей 1382 Кодекса;

(1.16) наличие других нарушений требований, предъявляемых настоящим Регламентом к документам заявки;

(1.17) наличие сведений и реквизитов, достоверность которых вызывает обоснованные сомнения.

(2) В запросе заявителю может быть предложено представить уточненное описание и перечень существенных признаков, относящиеся к одному промышленному образцу либо к группе промышленных образцов, образующих единый творческий замысел, с соответствующей доплатой пошлины, если она окажется необходимой.

(3) При уплате патентной пошлины, предусмотренной пунктом 5 статьи 1374 Кодекса, в размере, меньшем установленного, заявитель уведомляется о необходимости осуществления в двухмесячный срок со дня получения запроса доплаты, либо внесения изменений в перечень существенных признаков промышленного образца, если указанное несоответствие может быть устранено таким путем.

(4) Запрос недостающих и исправленных документов может направляться заявителю столько раз, сколько это необходимо для устранения недостатков заявки и прилагаемых к ней документов.

(5) Исправленный заявителем документ, содержащий наряду с исправлениями, внесенными в соответствии с запросом, также исправления по инициативе заявителя, представляется с соблюдением условий пункта 13 настоящего

Регламента.

25.3. Классифицирование заявленного промышленного образца

С целью соотнесения предмета заявки с той или иной областью его применения, Роспатент классифицирует заявленные промышленные образцы в соответствии с МКПО.

При классифицировании основанием для выбора классификационного индекса является изображение изделия и название промышленного образца, отражающее назначение изделия. Для более точного классифицирования привлекаются описание, перечень существенных признаков промышленного образца, чертежи, эргономическая схема и конфекционная карта (если последние содержатся в заявке). Если заявленный промышленный образец может быть отнесен к разным

57

группам МКПО, устанавливаются все соответствующие классификационные индексы. При этом выбор первого индекса определяется названием промышленного образца.

Классификационные индексы, установленные на стадии формальной экспертизы, могут быть изменены в процессе проведения экспертизы заявки по существу.

25.4 Уведомление о несоответствии заявки и исправленных или уточненных документов заявки установленным требованиям

(1) Если в процессе формальной экспертизы заявки установлено, что заявка подана с явным нарушением требования единства промышленного образца (пункт 9.6 настоящего Регламента), заявителю в двухмесячный срок с даты поступления документов заявки направляется уведомление об этом и предлагается в течение двух месяцев со дня его получения сообщить, какой из промышленных образцов должен рассматриваться, и при необходимости внести уточнения в заявку. Если в процессе формальной экспертизы заявитель изменял перечень существенных признаков, проверка проводится по отношению к последнему предложенному заявителем в установленном порядке перечню существенных признаков.

Если заявитель не сообщит в установленный срок, какой из промышленных образцов следует рассматривать, и не представит уточненные документы, экспертиза проводится в отношении промышленного образца, указанного в перечне существенных признаков первым или группы промышленных образцов, отвечающих требованию единства с ним.

З а я в и т е л ь вправе представить ходатайство о пересмотре вывода экспертизы о нарушении требования единства промышленного образца с приведением доводов и разъяснений, подтверждающих, по мнению заявителя, соблюдение требования единства промышленного образца. Х о д а т а й с т в о рассматривается в месячный срок, считая с даты его поступления.

(2) Если дополнительные материалы в целом или в части изменяют сущность заявленного промышленного образца, заявитель в месячный срок со дня их поступления уведомляется о том, что они не могут быть в целом или в соответствующей части приняты во внимание при экспертизе.

В том случае, когда дополнительные материалы, исправляющие или уточняющие документы заявки, представлены с нарушением требований пункта 13 настоящего Регламента, заявитель уведомляется об этом в месячный срок со дня их поступления.

О б указанных нарушениях заявитель может быть уведомлен также в запросе, направляемом при наличии оснований для этого.

25.6 Установление даты подачи заявки

(1) В соответствии с пунктом 3 статьи 1377 Кодекса датой подачи заявки считается дата поступления в Роспатент заявки, содержащей заявление о выдаче патента, комплект изображений изделия, описание промышленного образца и перечень существенных признаков промышленного образца. При одновременном представлении указанных документов датой подачи заявки считается дата поступления последнего из них.

(2) Если заявка не удовлетворяет требованиям подпункта (1) настоящего пункта или в комплекте изображений изделия отсутствует какое-либо изображение изделия, предусмотренное пунктом 9.8 настоящего Регламента, либо в случае группы промышленных образцов отсутствует изображение какого-либо изделия, заявителю в двухмесячный срок с даты поступления документов заявки направляется запрос с предложением устранить эти недостатки в течение двух месяцев со дня получения запроса.

(3) При поступлении до истечения двух месяцев со дня получения заявителем запроса, предусмотренного подпунктом (2) настоящего пункта, дополнительных материалов, устраняющих отмеченные недостатки заявки, в качестве даты подачи заявки устанавливается дата п о с т у п л е н и я изображений, указанных в подпункте 2 настоящего пункта Регламента, или дата, на которую окажутся выполненными требования подпункта (1) настоящего пункта Регламента, в зависимости от того, какая из них является более поздней.

(4) Если в указанный в подпункте (2) настоящего пункта срок заявитель известил Роспатент об изъятии о недостающих изображениях изделия, и если это возможно без ущерба для полноты характеристики оставшегося изображения изделия или группы изделий, скорректиро в а в

58

с о о т в е т с т в у ю щ и м образом перечень существенных признаков, когда это необходимо, дата подачи заявки устанавливается на день поступления документов заявки.

(5) Если в срок, указанный в подпункте (2) настоящего пункта, недостатки заявки не устранены, заявка признается отозванной. Заявителю направляется решение о признании заявки отозванной в месячный срок по истечении указанного срока.

25.7. Должностные лица

А д м и н и с т р а т и в н ы е действия выполняются работниками подразделения, осуществляющего функции проведения формальной экспертизы или экспертизы заявленного промышленного образца по существу, в зависимости от осуществляемой по заявке административной процедуры.

25.8 Результат административной процедуры

(1) Если заявка содержит все необходимые документы и соблюдены требования к ним, установленные настоящим Регламентом, заявитель в двухмесячный срок с даты поступления документов заявки уведомляется о положительном результате формальной экспертизы и о д а т е п о д а ч и заявки, установленной в соответствии с пунктом 2 статьи 1377 Кодекса.

(2) Если заявитель в установленный срок не представит запрашиваемые документы или ходатайство о продлении срока их представления, заявка признается отозванной. Заявителю направляется решение о признании заявки отозванной в месячный срок по истечении у с т а н о в л е н н о г о срока. Если не устраненные заявителем недостатки заявки не являются препятствием для установления даты подачи заявки в соответствии с пунктом 21.7 настоящего Регламента, в решении о признании заявки отозванной указывается дата подачи заявки.

Д е л о п р о и з в о д с т в о по заявке может быть продолжено в случае восстановления Роспатентом пропущенного срока в порядке, установленном пунктом 19 настоящего Регламента.

26. Экспертиза заявки на промышленный образец по существу

26.1. Основание для начала экспертизы заявки по существу и административные действия, входящие в состав формальной экспертизы

О с н о в а н и е м для начала экспертизы по существу является завершение

формальной экспертизы заявки на промышленный образец с положительным результатом и направление заявителю уведомления о положительном результате формальной экспертизы.

Экспертиза заявки по существу проводится работниками, к компетенции которых в соответствии с должностными инструкциями отнесена функция по проведению экспертизы заявки по существу.

26.2. Содержание экспертизы заявки по существу

Содержание экспертизы заявки по существу составляют следующие административные действия:

установление приоритета промышленного образца;

проверка соответствия представленного заявителем перечня существенных признаков промышленного образца установленным требованиям;

проверка, не изменяют ли дополнительных материалов сущность промышленного образца, если такие материалы представлены заявителем;

проверка соответствия заявленного промышленного образца требованиям подпункта 4 пункта 4 статьи 1349 Кодекса и установленным Кодексом условиям патентоспособности, в том числе на основании результатов информационного поиска с принятием решения о выдаче патента, об отказе в выдаче патента либо о признании заявки отозванной.

26.3. Сроки экспертизы по существу

По результатам экспертизы заявки по существу должен быть направлен исходящий документ экспертизы (решение, уведомление или запрос) не позднее чем через 12 месяцев со дня направления уведомления о положительном результате формальной экспертизы заявки.

Ответ на запрос или уведомление экспертизы, а также дополнительные материалы, представленные заявителем по собственной инициативе, рассматриваются в срок не более 2 месяцев со дня их поступления.

59

26.4. Установление приоритета промышленного образца

26.4.1. Установление приоритета по дате подачи заявки

В соответствии с пунктом 1 статьи 1381 Кодекса приоритет промышленного образца устанавливается по дате подачи заявки в Роспатент.

26.4.2. Установление приоритета по дате более ранней, чем дата подачи заявки

При испрашивании заявителем приоритета промышленного образца по дате более ранней, чем дата подачи заявки в Роспатент, проверяется соблюдение условий, установленных в пунктах 2-4 статьи 1381 и пункте 1 статьи 1382 Кодекса.

При этом проводится проверка соблюдения условия раскрытия заявленного промышленного образца в материалах, являющихся основанием для испрашиваемого приоритета. Условие раскрытия считается выполненным, если изображения, содержащиеся в заявке на выдачу патента, поданной в Роспатент, идентичны представлению промышленного образца, содержащемуся в заявке, на основании которой испрашивается конвенционный приоритет, в отношении всех видов или их части.

26.4.3. Установление конвенционного приоритета

При испрашивании заявителем конвенционного приоритета (в соответствии с пунктом 1 статьи 1382 Кодекса) проверяется соблюдение следующих условий:

подача в Роспатент заявки, по которой испрашивается конвенционный приоритет, заявителем первой заявки в государстве - участнике Парижской конвенции или его правопреемником не позднее шести месяцев с даты подачи первой заявки.

представление в Роспатент ходатайства об установлении конвенционного приоритета в срок до истечения двух месяцев с даты подачи в него заявки, по которой испрашивается конвенционный приоритет;

представление в Роспатент заверенной копии первой заявки до истечения трех месяцев с даты подачи в него заявки, по которой испрашивается конвенционный приоритет (если первых заявок несколько, то заверенная копия каждой из них должна быть представлена до истечения трех месяцев с даты подачи заявки в Роспатент).

26.4.4. Установление приоритета по дате поступления дополнительных материалов к ранее поданной заявке

При испрашивании заявителем приоритета промышленного образца по дате поступления дополнительных материалов к ранее поданной заявке (в соответствии с пунктом 2 статьи 1381 Кодекса) проверяется соблюдение следующих условий:

подача в Роспатент заявки, по которой испрашивается такой приоритет, заявителем первой заявки или его правопреемником в течение трех месяцев со дня получения заявителем уведомления Роспатента о невозможности принятия во внимание дополнительных материалов в связи с признанием их изменяющими сущность заявленного промышленного образца. В том случае, когда вывод о признании дополнительных материалов изменяющими сущность получен в результате рассмотрения заявки на экспертном совещании и зафиксирован в протоколе, днем получения заявителем указанного уведомления считается день получения заявителем копии протокола;

з а я в к а , к которой поданы дополнительные материалы, являющиеся основанием для испрашивания приоритета, не отозвана и не признана отозванной на дату подачи заявки, по которой испрашивается приоритет.

26.4.5. Установление приоритета по дате подачи более ранней заявки того же заявителя

П р и испрашивании заявителем приоритета промышленного образца по дате подачи в Роспатент его более ранней заявки в соответствии с пунктом 3 статьи 1381 Кодекса проверяется соблюдение следующих условий:

п о д а ч а в Роспатент заявки, по которой испрашивается такой приоритет, заявителем более ранней заявки или его правопреемником в течение 6 месяцев с даты подачи более ранней заявки на промышленный образец;

п о ранее поданной заявке не испрашивался приоритет более ранний, чем дата подачи этой заявки;

60

р а н е е поданная заявка не отозвана и не признана отозванной на дату подачи заявки, по которой испрашивается приоритет.

П р и испрашивании приоритета на основании нескольких ранее поданных заявок указанные условия должны быть соблюдены в отношении каждой из них.

П р и подаче заявки с испрашиванием указанного приоритета более ранняя заявка признается отозванной, о чем заявитель уведомляется.

26.4.6. Установление приоритета промышленного образца по выделенной заявке

П о д а н н а я заявка является выделенной, если заявленный в ней промышленный образец раскрыт в первоначальной заявке, а испрашиваемый объем правовой охраны промышленного образца по выделенной заявке отличается от объема, заявленного для рассмотрения в первоначальной заявке.

П р и испрашивании заявителем приоритета промышленного образца по выделенной заявке в соответствии с пунктом 4 статьи 1381 Кодекса проверяется соблюдение следующих условий:

п о д а ч а в Роспатент выделенной заявки заявителем первоначальной заявки или его правопреемником до того, как исчерпана предусмотренная Кодексом возможность подать возражение на решение об отказе в выдаче патента по первоначальной заявке или до даты регистрации промышленного образца в Государственном реестре промышленных образцов в случае принятия по первоначальной заявке решения о выдаче патента;

п е р в о н а ч а л ь н а я заявка не отозвана и не признана отозванной на дату подачи выделенной заявки.

П р и соблюдении указанных условий приоритет промышленного образца устанавливается по дате подачи первоначальной заявки, а при наличии права приоритета по первоначальной заявке - по дате этого приоритета. Если первоначальная заявка является конвенционной, то датой подачи выделенной заявки считается дата подачи конвенционной заявки в Роспатент.

26.4.7. Установление нескольких приоритетов

(1) В том случае, когда заявителем испрашивается несколько приоритетов в соответствии с пунктом 5 статьи 1381 Кодекса, в зависимости от указанных заявителем оснований для испрашивания таких приоритетов устанавливается соблюдение условий, перечисленных в п у н к т а х 22.3.2.1-22.3.2.4 настоящего Регламента.

В частности, если для одного промышленного образца заявленной группы промышленных образцов испрашивается приоритет по дате подачи более ранней заявки того же заявителя, а в отношении другого промышленного образца заявленной группы - по дате поступления доп о л н и т е л ь н ы х материалов к этой заявке, то в отношении каждого из указанных промышленных образцов должны быть соблюдены условия, приведенные в соответствующем пункте.

(2) При соблюдении требований, указанных в пунктах 22.3.2.1-22.3.2.5 настоящего Регламента, в отношении заявленного промышленного образца устанавливается испрашиваемый приоритет.

В случае выявления несоблюдения хотя бы одного из условий, указанных в пунктах 22.3.2.1-22.3.2.5 настоящего Регламента, приоритет промышленного образца устанавливается (с предварительным уведомлением об этом заявителя) в соответствии с пунктом 22.3.1 настоя щ е г о Регламента по дате подачи заявки в Роспатент. Если указанное условие не соблюдено в отношении какого-либо промышленного образца из группы промышленных образцов, приоритет по дате подачи заявки в Роспатент устанавливается только для этого промышленног о образца.

26.4.8. Проверка соблюдения условия, связанного с раскрытием промышленного образца

П р и проверке соблюдения условия, связанного с раскрытием заявленного промышленного образца в ранее поданных материалах, устанавливается, имеются ли идентичные изображения внешнего вида изделия, послужившие основанием для испрашивания приоритета по рассматр и в а е м о й заявке, в ранее поданных материалах.

П р и проверке соблюдения указанного условия в случае испрашивания

приоритета по выделенной заявке устанавливается, раскрыт ли промышленный образец в первоначальной заявке, а если заявка выделена из конвенционной заявки и приоритет испрашивается по дате ее п р и о р и т е т а - то в первой заявке.

61

П р и проверке выполнения указанных условий в случае испрашивания конвенционного приоритета от заявителя может быть потребовано представление перевода первой заявки, поданной им в государстве - участнике Парижской конвенции.

В том случае, когда после установления приоритета заявителем представлен измененный перечень существенных признаков промышленного образца, проводится повторная проверка наличия оснований для установления испрашиваемого приоритета.

26.5 Проверка перечня существенных признаков промышленного образца

(1) Проверка проводится в отношении перечня существенных признаков промышленного образца, принятого к рассмотрению по результатам формальной экспертизы, а если он изменялся заявителем после завершения формальной экспертизы, - то в отношении измененного зая в и т е л е м перечня существенных признаков при условии соблюдения требований, указанных пункте 22.7 настоящего Регламента.

Е с л и при этом было установлено нарушение требования единства промышленного образца, заявитель уведомляется о таком нарушении в порядке, установленном подпунктом (1) пункта 21.5 настоящего Регламента,

Е с л и нарушение указанного требования было установлено при проведении формальной экспертизы, но заявитель не согласился с выводом, приведенным в уведомлении об этом, и представил соответствующие доводы и разъяснения, при проверке указанного требования п р о в о д и т с я рассмотрение доводов заявителя. О результатах рассмотрения заявитель извещается.

Д а л ь н е й ш а я проверка проводится с учетом результатов проведенного рассмотрения.

Е с л и в установленный срок сообщение от заявителя не поступило, проверка проводится в отношении промышленного образца, указанного в перечне существенных признаков первым.

(2) При проверке перечня существенных признаков промышленного образца устанавливается наличие в нем совокупности существенных признаков заявленного промышленного образца, определяющих эстетические и (или)

эргономические особенности внешнего вида изделия, нашедшего отражение на его изображениях (пункт 1 статьи 1352 Кодекса, пункт 9.9.4.4.1, подпункт (1) пункта 9.10.2 настоящего Регламента). Если установлено, что в перечне существенных признаков промышленного образца отсутствует нашедший отражение на изображении изделия признак, который, по мнению экспертизы, является существенным, так как без него указанные заявителем эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия не проявляются, заявителю может быть предложено включить этот признак в перечень существенных признаков. При этом приводятся доводы, подтверждающие влияние данного признака на эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия, указанные заявителем.

Если экспертизой выявлены дополнительные эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия, приводятся доводы, подтверждающие влияние на эти особенности признака, нашедшего отражение на изображении изделия, но не указанного заявителем в перечне существенных признаков промышленного образца, и заявителю может быть предложено включить этот признак в перечень существенных признаков. При этом приводимые доводы могут основываться на раскрытой в описании причинно-следственной связи между признаком, отображенным на изображении изделия, и выявленными экспертизой дополнительными эстетическими и (или) эргономическими особенностями внешнего вида изделия.

В том случае, когда устанавливается, что представленный заявителем перечень существенных признаков содержит несущественные признаки, заявителю может быть предложено рассмотреть вопрос о целесообразности сохранения такой редакции перечня существенных признаков промышленного образца при этом сообщается, что такие несущественные признаки при проверке оригинальности во внимание не принимаются.

Предложения, касающиеся включения существенных и исключения несущественных признаков из перечня существенных признаков промышленного образца могут быть направлены заявителю в запросе в дополнение к запрашиваемым сведениям, без которых проведение экспертизы по существу невозможно (пункт 2 статьи 1391 Кодекса). При этом приводятся аргументы правового характера, подтверждающие целесообразность включения существенных и исключения несущественных признаков из перечня существенных признаков промышленного образца.

(3) При проверке перечня существенных признаков промышленного образца устанавливается, выражены ли признаки перечня понятиями, смысловое содержание которых понятно дизайнеру или информированному пользователю изделия, т.е. понятиями, применяемыми в литературе по дизайну, научно-технической литературе, раскрытыми в толковых, энциклопедических и т.п. словарях, соблюдено ли условие возможности идентификации на изображениях внешнего вида изделия признаков, включенных в перечень (подпункты (2) и (3) пункта 9.10.2 настоящего Регламента).

При возникновении сомнений в соблюдении условия, касающегося используемых понятий, экспертиза вправе запросить у заявителя сведения, подтверждающие то, что в отношении признака, содержащегося в перечне существенных признаков промышленного образца, в том числе признака, отражающего назначение изделия, имеется возможность однозначного понимания пользователем изделия его смысла на основании общедоступных в мире сведений.

Если установлено, что признак, выраженный понятиями, смысловое содержание которых понятно пользователю изделия, не представляется возможным идентифицировать на изображении внешнего вида изделия, например, в связи с тем, что он характеризует наличие зрительно неразличимого на изображении элемента внешнего вида изделия, или зрительно неразличимое соотношение размеров элемента, либо раскрывает абсолютные размеры элемента, которые невозможно определить по изображению, либо указывает на отсутствие какого-то элемента внешнего вида изделия, заявителю предлагается в запросе исключить такой признак из перечня существенных признаков промышленного образца.

Если заявитель отказывается скорректировать перечень существенных признаков промышленного образца, то дальнейшее производство по заявке проводится в порядке, установленном подпунктом (8) пункта 22.6 настоящего Регламента.

(4) Если изображение изделия содержит надпись, то при проверке перечня существенных признаков промышленного образца устанавливается, не включают ли характеристики признаков перечня раскрытие семантики надписи (подпункт (4) пункта 9.10.2 настоящего Регламента). В случае включения признака, раскрывающего семантику надписи, в перечень существенных признаков промышленного образца заявителю предлагается в запросе исключить такой признак из перечня. Если заявитель отказывается скорректировать перечень,

экспертиза заявки по существу проводится в порядке, установленном подпунктом (8) пункт 22.6 настоящего Регламента.

(5) Если в результате проверки перечня существенных признаков промышленного образца установлено, что он включает признаки, охарактеризованные понятиями, отсутствующими в описании, понятиями, раскрывающими решение внешнего вида изделия в его рабочем (не статическом) состоянии, наличием стандартных графических изображений, имеющих специальное информационное содержание (например, штрихкод, определенные буквы, цифры и т.д.), целесообразно обратить внимание заявителя на рекомендации, содержащиеся в подпункте (5) пункта 9.10.2 настоящего Регламента.

Предложения, касающиеся указанных рекомендаций, могут быть направлены заявителю в запросе в дополнение к запрашиваемым сведениям, без которых проведение экспертизы по существу невозможно (пункт 2 статьи 1391 Кодекса). При этом приводятся аргументы правового характера, подтверждающие целесообразность следования указанным рекомендациям.

(6) Если в заявке приведен перечень существенных признаков, содержащий один пункт, проверяется, охарактеризован ли в таком перечне один промышленный образец. Такая проверка проводится в соответствии с требованиями пункта 9.10.3.1 настоящего Регламента. В том случае, когда установлено нарушение указанных требований, заявителю в направляемом запросе сообщается об этом и предлагается скорректировать перечень для устранения выявленного нарушения с доплатой, в случае необходимости, патентной пошлины. При этом указывается также на необходимость соблюдения требования единства промышленного образца в скорректированном перечне, а в случае отказа скорректировать перечень - указания промышленного образца, подлежащего дальнейшему рассмотрению.

Если заявитель отказывается скорректировать перечень существенных признаков промышленного образца, то экспертиза заявки по существу проводится в порядке, установленном подпунктом (8) пункта 22.6 настоящего Регламента.

63

(7) Если заявителем предложен перечень существенных признаков, содержащий несколько пунктов, каждый из них проверяется на соответствие требованиям, изложенным в пункте 9.10.3.1 настоящего Регламента.

Устанавливается также, представляют ли промышленные образцы, включенные в пункты перечня, группу промышленных образцов, связанных между собой настолько, что они образуют единый творческий замысел.

Условие единого творческого замысла признается соблюденным, если

охарактеризованные в пунктах перечня промышленные образцы соотносятся между собой так, как указано в пункт 9.6 настоящего Регламента.

П р и проверке правильности отнесения промышленных образцов, охарактеризованных в пунктах перечня, к вариантам необходимо убедиться, что указанные заявителем родовые понятия, включенные в перечни существенных признаков промышленных образцов-вариантов, и о с н о в н ы е композиционные элементы совпадают.

П р и проверке правильности отнесения промышленных образцов, охарактеризованных в пунктах перечня, к группе промышленных образцов, включающей решение, определяющее внешний вид изделия в целом, и решение, определяющее внешний вид самостоятельной части того же изделия, необходимо убедиться, что промышленные образцы группы относятся к одному классу МКПО.

П р и установлении несоблюдения заявителем требования единства промышленного образца применяются положения, приведенные в подпункте (1) пункта 21.5 настоящего Регламента.

(8) Если при проверке представленного заявителем перечня существенных признаков промышленного образца установлено, что он составлен с нарушением требований настоящего Регламента, но эти нарушения не препятствуют проверке патентоспособности заявленного про м ы ш л е н н о г о образца, то все предложения, касающиеся корректировки перечня существенных признаков промышленного образца, направляются заявителю после получения предварительного вывода о патентоспособности промышленного образца, охарактеризованного таким пер е ч н е м .

(9) В отношении перечня, измененного заявителем по запросу экспертизы или по собственной инициативе, проводится проверка в соответствии с подпунктами (2) - (7) настоящего пункта.

(10) Для проверки патентоспособности заявленного промышленного образца принимается перечень существенных признаков, в отношении которого проведена проверка в соответствии с настоящим пунктом и устранены препятствия для проведения экспертизы по существу.

26.6. Проверка патентоспособности промышленного образца

К р и т е р и е м принятия решения по результатам экспертизы заявки является относимость промышленного образца к объектам патентных прав (статья 1349 Кодекса) и его соответствие условиям патентоспособности.

26.6.1. Проверка соответствия заявленного решения требованиям пунктов 3, 4 статьи 1349 Кодекса.

П р о в е р к а патентоспособности заявленного решения начинается с установления того, может ли оно быть объектом патентных прав. При проверке соблюдения данного требования принимаются во внимание положения указанной статьи Кодекса и пункта 9.2.1.3 настоящего Рег л а м е н т а .

Е с л и заявленное решение не может быть признано относящимся к объектам патентных прав, проверка патентоспособности не проводится.

З а я в и т е л ю может быть направлен запрос с изложением соответствующих доводов экспертизы.

26.6.2. Проверка соответствия заявленного решения требованиям пункта 5 статьи 1352 Кодекса.

Е с л и установлено, что заявленное решение соответствует требованиям пунктов 3, 4 статьи 1349 Кодекса, проводится проверка его соответствия требованиям пункта 5 статьи 1352 Кодекса.

Е с л и установлено, что заявленному решению не может быть предоставлена правовая охрана по основаниям, установленным пунктом 5 статьи 1352 Кодекса, дальнейшая проверка его патентоспособности не проводится.

З а я в и т е л ю может быть направлен запрос с изложением соответствующих доводов экспертизы.

64

26.6.3. Проверка соответствия заявленного решения условиям, установленным частью первой пункта 1 статьи 1352 Кодекса

П р и проверке соответствия заявленного решения условиям, предусмотренным частью первой пункта 1 статьи 1352 Кодекса, устанавливается, является ли заявленное решение художественно-конструкторским решением, определяющим внешний вид изделия промышленного или к у с т а р н о -ремесленного производства.

Е с л и установлено, что заявленное решение не является художественно-конструкторским решением, определяющим внешний вид изделия, или что решение не относится к внешнему виду изделия либо к изделию промышленного или кустарно-ремесленного производства, то п р о в е р к а его новизны и оригинальности не проводится.

З а я в и т е л ю направляется запрос с изложением соответствующих доводов экспертизы.

Е с л и заявленное решение признано промышленным образцом, осуществляется проверка его соответствия условиям новизны и оригинальности.

26.6.4. Проверка новизны

П р о в е р к а новизны проводится при положительном выводе, полученном при проверке по пунктам 26.6.1 , 26.6.2 , 26.6.3, после установления приоритета и проведения поиска аналогов проверяемого промышленного образца.

П р о в е р к а новизны проводится после установления приоритета и проведения информационного поиска аналогов проверяемого промышленного образца в порядке, предусмотренном пунктом 23 настоящего Регламента.

(1) Промышленный образец является новым, если совокупность его существенных признаков, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, неизвестна из сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца (пункт 2 статьи 1352 Кодекса).

П р о в е р к а новизны промышленного образца проводится в отношении всей совокупности признаков промышленного образца, нашедших отражение на изображении изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, принятом к рассмотрению по р е з у л ь т а т а м формальной экспертизы, а если он изменялся заявителем после завершения формальной экспертизы, то в отношении измененного заявителем перечня существенных признаков при условии соблюдения требований, указанных в подпунктах (3), (4), (6) пункта 22.4 и пункте 23 настоящего Регламента.

(2) Промышленный образец признается несоответствующим условию новизны, если совокупность его признаков, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, известна из сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца.

(3) Общедоступными считаются сведения, содержащиеся в источнике информации, с которым любое лицо может ознакомиться само, либо о содержании которого ему может быть законным путем сообщено.

О б щ е д о с т у п н ы м и считаются сведения с даты, регламентированной в зависимости от вида источника информации положениями пункта 23.3 настоящего Регламента.

П р и проверке патентоспособности заявленного промышленного образца не принимаются во внимание источники, содержащие информацию, относящуюся к этому промышленному образцу, раскрытую автором, заявителем или любым лицом, получившим от них прямо или косвенно эту информацию, таким образом, что сведения о сущности промышленного образца стали общедоступными, если заявка на промышленный образец подана в Роспатент в течение шести месяцев со дня

раскрытия информации.

Время доказывания того, что имеет место обстоятельство, в силу которого раскрытие информации не препятствует признанию патентоспособности промышленного образца, лежит на заявителе (пункт 4 статьи 1352 Кодекса).

(4) При установлении новизны в область общедоступных сведений с даты приоритета включаются в объеме правовой охраны все запатентованные в Российской Федерации (в том числе и тем же лицом) промышленные образцы с более ранней датой приоритета, т.е. промышленные

65

образцы, зарегистрированные в Государственном реестре промышленных образцов Российской Федерации.

(5) При установлении новизны в область общедоступных сведений включаются все поданные заявки на промышленные образцы с более ранней датой приоритета, при соблюдении совокупности следующих условий:

заявка подана в Российской Федерации;

заявка подана другим лицом, т.е. другим заявителем;

с материалами заявки вправе ознакомиться любое лицо в соответствии с пунктом 2 статьи 1394 Кодекса.

Заявка с более ранней датой приоритета учитывается в отношении изображений, описания и перечня существенных признаков промышленного образца, содержащихся в этой заявке на дату ее подачи. Если эта дата подачи более поздняя, чем дата приоритета рассматриваемой заявки, то заявка с более ранним приоритетом включается в область известных сведений в части ее содержания, совпадающей с содержанием документов, послуживших основанием для установления приоритета.

(6) В том случае, когда источником информации является заявка с более ранним приоритетом, с материалами которой еще не вправе ознакомиться любое лицо в соответствии с пунктом 2 статьи 1394 Кодекса, заявителю сообщается о наличии такой заявки (без указания ее библиографических данных, номера заявки, даты ее подачи и без раскрытия содержания). Заявителю сообщается также о том, что в силу указанной причины эта заявка на данный момент не может быть учтена при проверке новизны по рассматриваемой заявке, и выдача патента по рассматриваемой заявке (при условии соответствия заявленного промышленного образца другим условиям патентоспособности) может состояться, но в дальнейшем после выдачи патента по ней появится возможность для любого лица ознакомиться с ее документом, и выданный патент по рассматриваемой заявке может быть

признан недействительным в связи с противопоставлением по новизне заявки с более ранним приоритетом в соответствии с пунктом 1(1) статьи 1398 Кодекса.

Если совокупности существенных признаков сравниваемых промышленных образцов явно отличаются и имеется возможность скорректировать перечень заявленного промышленного образца, заявителю сообщается, что он может внести изменения в перечень существенных признаков, чтобы наличие заявки с более ранним приоритетом не могло явиться основанием для вывода о несоответствии заявленного промышленного образца требованию новизны.

Заявителю сообщается также, что он может выразить согласие с тем, чтобы отложить рассмотрение заявки до наступления определенности по заявке с более ранним приоритетом. При несогласии заявителя с предложениями экспертизы рассмотрение заявки продолжается в установленном настоящим Регламентом порядке.

Особенности рассмотрения идентичных заявок на промышленные образцы, имеющие одну и ту же дату приоритета, приведены в пункте 22.10 настоящего Регламента.

(7) При установлении отсутствия новизны промышленного образца заявителю может быть направлен запрос с изложением доводов экспертизы.

(8) В отношении промышленного образца, для которого установлено несоответствие условию новизны, проверка оригинальности не проводится.

26.6.5. Проверка оригинальности

(1) Согласно пункту 3 статьи 1352 Кодекса промышленный образец является оригинальным, если его существенные признаки обусловлены творческим характером особенностей изделия.

При проверке оригинальности промышленного образца принимаются во внимание существенные признаки промышленного образца, соответствующие требованиям пункта 1 статьи 1352 Кодекса, нашедшие отражение на изображениях изделия.

(2) Существенные признаки, характеризующие проверяемый промышленный образец, не признаются обусловленными творческим характером особенностей изделия, в частности, в случаях если:

(2.1) совокупность существенных признаков проверяемого промышленного образца, нашедшая отражение на изображениях изделия, имеет сходство до степени смешения с совокупностью признаков внешнего вида изделия того же или однородного назначения - ближайшего аналога,

с о о т в е т с т в у ю щ е г о требованиям пункта 9.9.4.2 настоящего Регламента (эффект имитации внешнего вида известного изделия).

П р и оценке сходства до степени смешения принимается во внимание информация об известных решениях, определяющих внешний вид изделий данного и однородного назначения (об аналоговом ряде) и учитываются ограничения возможностей дизайнеров по разработке решения внешнего вида изделия данного назначения, связанные, в частности, с функциональными особенностями изделия (учет степени свободы дизайнера);

(2.2) совокупность существенных признаков проверяемого промышленного образца, нашедшая отражение на изображениях изделия, отличается от известной совокупности существенных признаков внешнего вида изделия того же или однородного назначения (ближайшего аналога - пункт 9.9.4.2 настоящего Регламента) особенностями, которые созданы:

з а счет изменения только размеров всего изделия (масштаба изделия) с сохранением всех остальных его признаков (сохранения форм, пропорций составляющих частей и (или) элементов, колористического решения и др.);

з а счет изменения только цвета всего изделия, но не колористического решения;

з а счет создания формы изделия в виде простой геометрической фигуры или тела, типа круга, кольца, многоугольника, шара, конуса, пирамиды, призмы, параллелепипеда, тора, без внесения каких-либо изменений в эти геометрические фигуры или тела;

з а счет изменения только количества однотипных элементов, без изменения структуры или системы их расположения в композиции внешнего вида изделия без влияния этого изменения на указанные заявителем особенности решения внешнего вида изделия;

з а счет только повторения формы, свойственной изделиям определенного назначения, и использования другого материала, в частности, с целью имитации известного внешнего вида (например, изделие из полимерного материала, имитирующее изделие, традиционно выполняемое из дерева);

з а счет только копирования внешнего вида известных изделий другого назначения (при разработке игрушки "автомобиль" скопировано решение внешнего вида известной модели автомобиля марки БМВ), архитектурных сооружений и т.п. без применения приемов стилизации и переработки;

з а счет только составления набора (комплекта) из известных порознь изделий, без изменения их внешнего вида;

(2.3) совокупность существенных признаков проверяемого промышленного образца,

нашедшая отражение на изображениях изделия отличается от известной совокупности признаков внешнего вида изделия того же или однородного назначения (ближайшего аналога - пункт 9.9.4.2 настоящего Регламента) одним или несколькими существенными признаками, а в общедоступных сведениях выявлены решения, содержащие признаки, совпадающие с вышеупомянутыми существенными отличительными признаками проверяемого промышленного образца и обуславливающие в известном решении наличие таких же эстетических и (или) эргономических особенностей, которые присущи проверяемому промышленному образцу.

(3) Проверка оригинальности промышленного образца проводится после установления новизны промышленного образца.

Проверка включает следующую последовательность действий.

(3.1) Выявление по результатам проведенного поиска наиболее близкого аналога в соответствии с пунктом 9.9.4.2 настоящего Регламента.

(3.2) Сравнительный анализ и выявление существенных признаков, которыми заявленный промышленный образец отличается от наиболее близкого аналога.

(3.4) Анализ отличительных существенных признаков (отличий) с целью определения соответствия проверяемого промышленного образца требованиям, указанным в пункте 2 настоящего пункта.

(3.4.1) Анализ отличий и оценка сходства до степени смешения проверяемого промышленного образца и выявленного ближайшего аналога проводится с учетом степени свободы дизайнера (подпункт 2.1 настоящего пункта).

67

(3.4.1) Анализ отличий и оценка сходства до степени смешения проверяемого промышленного образца и выявленного ближайшего аналога проводится с учетом степени свободы дизайнера (подпункт 2.1 настоящего пункта).

Если в результате анализа сделан вывод о несходстве до степени смешения проверяемого промышленного образца и ближайшего аналога, может быть сделан вывод о соответствии проверяемого промышленного образца требованиям основания, указанного в подпункте 2.1 настоящего пункта.

(3.4.2). При выводе о соответствии промышленного образца условию оригинальности по основанию, указанному в подпункте 2.1 настоящего пункта, проводится проверка по основаниям, указанным в подпункте 2.2 настоящего пункта. В частности, проверяется характер отличий в существенных признаках проверяемого промышленного образца от ближайшего аналога и в случае необходимости проводится дополнительный поиск.

(3.4.3) При положительном выводе о соответствии промышленного образца условию оригинальности по основанию, указанному в подпункте 2.2 настоящего пункта, проводится проверка по основанию, указанному в подпункте 2.3 настоящего пункта.

При проверке по подпункту 2.3 настоящего пункта в дополнение к выявленному ближайшему аналогу проводится поиск сведений о решениях, определяющих внешний вид изделий того же, однородного или иного назначения, имеющих признаки, совпадающие с существенными отличительными признаками проверяемого промышленного образца. В случае обнаружения таких сведений осуществляется сравнение эстетических и (или) эргономических особенностей проверяемого промышленного образца, обусловленных его существенными отличительными признаками, и особенностей выявленных решений, обусловленных признаками, совпадающими с отличительными признаками проверяемого промышленного образца.

Если в результате поиска в общедоступных сведениях не обнаружены сведения об отличительных существенных признаках или обнаруженные отличительные признаки не обуславливают совпадение эстетических и(или) эргономических особенностей проверяемого промышленного образца и противопоставленного в дополнение к ближайшему аналогу решения, может быть сделан вывод о соответствии промышленного образца условию оригинальности по основанию, приведенному в подпункте 2.3 настоящего пункта.

(4) Если в результате анализа отличий подтверждено, что проверяемый промышленный образец не подпадает ни под одно из указанных в подпунктах 2.1, 2.2, 2.3 настоящего пункта оснований, делается вывод о его оригинальности.

(5) Если установлено отсутствие оригинальности заявленного промышленного образца, заявителю может быть направлен запрос с изложением соответствующих доводов.

26.6.6. Особенности проверки патентоспособности промышленного образца, охарактеризованного перечнем, включающим несколько пунктов

(1) Если заявлена группа промышленных образцов, проверка патентоспособности проводится в отношении каждого из входящих в нее промышленных образцов. Патентоспособность группы промышленных образцов может быть признана только тогда, когда патентоспособны все промышленные образцы группы.

Если установлено, что патентоспособны не все промышленные образцы группы, то заявителю сообщается об этом в запросе, предлагается представить свое мнение относительно приведенных доводов и, при необходимости, исключить из перечня

пункты, в которых охарактеризованы непатентоспособные промышленные образцы, либо представить эти пункты в скорректированном виде.

(2) Если заявителем в изложенных выше случаях представляется измененный пункт перечня, дальнейшее рассмотрение заявки проводится в соответствии с пунктами 22.4, 22.5 настоящего Регламента, в отношении промышленного образца, охарактеризованного в этом пункте перечня.

В том случае, когда заявитель, не приводя доводов, опровергающих вывод экспертизы, или измененный перечень, настаивает на выдаче патента с ранее изложенным им перечнем, дальнейшее рассмотрение заявки осуществляется в порядке, предусмотренном пунктом 22.9 (2) настоящего Регламента.

68

26.7 Запрос дополнительных материалов

(1) В соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылки к пункту 5 статьи 1386 Кодекса) запрос дополнительных материалов, в том числе измененного перечня существенных признаков, направляется заявителю в случае, если без таких материалов невозможно проведение экспертизы заявки по существу.

Основанием для запроса могут являться, в частности, следующие обстоятельства при условии соблюдения указанного требования:

необходимость выяснения вопросов, связанных с правильностью уплаты патентных пошлин;

необходимость уточнения перечня существенных признаков промышленного образца по результатам его проверки в соответствии с пунктом 22.4 настоящего Регламента;

необходимость решения вопросов, связанных с проверкой патентоспособности заявленного промышленного образца в соответствии с пунктом 22.5 настоящего Регламента;

необходимость уточнения перечня существенных признаков промышленного образца по результатам проверки его патентоспособности;

необходимость решения вопросов, связанных с рассмотрением заявок на идентичные промышленные образцы, имеющие одну и ту же дату приоритета, в соответствии с пунктом 22.9 настоящего Регламента;

(2) Запрос направляется, в частности, в случае, когда в перечень существенных признаков промышленного образца включены признаки, не отвечающие требованиям, установленным подпунктами (2), (3), (4) пункта 9.10.2, пунктом 9.12.4 настоящего Регламента, когда представленные заявителем дополнительные материалы содержат признак(и), послуживший(е) основанием для

признания дополнительных материалов изменяющими сущность заявленного промышленного образца в соответствии с частью третьей пункта 1 статьи 1378 Кодекса.

В направляемом запросе заявителю предлагается устранить указанные недостатки, а также сообщается, что в случае непредставления в установленный срок запрашиваемых материалов или ходатайства о продлении срока их представления заявка будет признана отозванной в соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылки к пункту 5 статьи 1386) Кодекса.

(3) В направляемом заявителю запросе наряду с изложением обстоятельств, послуживших препятствием для проведения или завершения экспертизы по существу, приводятся все вопросы, замечания и предложения, возникшие при рассмотрении заявки.

П р и в о д и м о е в запросе мнение экспертизы по какому-либо вопросу подкрепляется соответствующими аргументами, в том числе правового характера. При необходимости приводятся ссылки на литературу по вопросам художественного конструирования, научно-техническую литературу, а также на положения Кодекса, настоящего Регламента и других нормативных актов.

П р и направлении заявителю предложений, связанных с корректировкой перечня существенных признаков, и т.п., целесообразно указать на правовые последствия такой корректировки и отказа от нее.

(4) В том случае, когда в запросе приводится ссылка на источник информации, должны быть указаны все его библиографические данные, необходимые для обнаружения этого источника, а также подробные данные (страница, абзац, номер фигуры графических изображений и т.п.), необходимые для обнаружения в источнике тех сведений, которые были приняты во внимание при рассмотрении заявки.

(5) В том случае, когда основанием для запроса является необходимость уточнения перечня существенных признаков промышленного образца по результатам проверки его патентоспособности и уточнения перечня таковы, что необходима соответствующая корректировка сведений описания и (или) чертежей и (или) эргономической схемы, заявителю может быть предложено представить уточненное описание и (или) чертежи и (или) эргономическую схему или заменяющие листы.

З а я в и т е л ю дополнительно сообщается о том, что в соответствии с пунктом 24 настоящего Регламента информация, представленная в дополнительных материалах, может быть представлена на ознакомление третьим лицам.

(6) Основанием для запроса является необходимость представления документа,

подтверждающего уплату патентной пошлины в установленном размере, если несоответствие патентной пошлины установленному размеру не было устранено на стадии формальной экспертизы.

69

(7) Запрос может быть направлен заявителю столько раз, сколько это необходимо для рассмотрения заявки.

(8) При непредставлении заявителем дополнительных материалов, без которых невозможно проведение экспертизы заявки по существу, в частности, скорректированного перечня существенных признаков, в котором устранены отмеченные в абзаце восьмом подпункта (1) настоящего пункта нарушения, заявка признается отозванной. Заявителю направляется решение о признании заявки отозванной в месячный срок по истечении срока, предусмотренного пунктом 18 настоящего Регламента.

26.8 Проверка дополнительных материалов

(1) В соответствии с пунктом 1 статьи 1378 Кодекса заявитель вправе внести в документы заявки исправления и уточнения до принятия по этой заявке решения о выдаче патента либо решения об отказе в выдаче патента, если эти исправления и уточнения не изменяют с у щ н о с т ь заявленного промышленного образца.

Е с л и изменения в документы внесены по инициативе заявителя в течение двух месяцев со дня подачи заявки, патентная пошлина за внесение изменений не взимается (пункт 3 статьи 1378 Кодекса).

П р и поступлении дополнительных материалов, предусматривающих внесение изменений в документы заявки и представленных по истечении двух месяцев со дня подачи заявки, необходимо проверить, представлен ли вместе с указанными материалами документ, подтверждающий уплату пошлины в установленном размере.

П р и непредставлении указанного документа вместе с дополнительными материалами последние не принимаются во внимание при рассмотрении заявки, о чем заявитель уведомляется в месячный срок со дня поступления дополнительных материалов. Такое уведомление может б ы т ь включено в содержание очередного документа экспертизы, направляемого заявителю.

(2) В отношении дополнительных материалов, представленных заявителем по запросу Роспатента, проверяется соблюдение заявителем установленных сроков их представления.

У к а з а н н ы е материалы должны быть представлены в течение двух месяцев со дня получения заявителем запроса.

В том случае, когда заявителем запрашивались копии материалов, противопоставленных заявке, дополнительные материалы могут быть представлены в течение двух месяцев со дня получения заявителем указанных копий при условии, что они были запрошены заявителем в течение месяца со дня получения им запроса экспертизы.

При проверке соблюдения заявителем установленных сроков следует руководствоваться пунктом 11.4 настоящего Регламента.

Если установлено, что заявитель представил дополнительные материалы с нарушением указанных сроков (и эти сроки не продлевались в соответствии с пунктом 18 настоящего Регламента), принимается решение о признании заявки отозванной.

(3) При поступлении дополнительных материалов, принятых к рассмотрению, проверяется, не изменяют ли они сущность заявленного промышленного образца. Дополнительные материалы признаются изменяющими сущность заявленного промышленного образца, если они содержат признаки, подлежащие включению в перечень существенных признаков промышленного образца и отсутствующие на дату подачи заявки на изображения изделия (пункт 1 статьи 1378 Кодекса). Признаки считаются подлежащими включению в перечень существенных признаков промышленного образца не только в том случае, когда они содержатся в представленном заявителем уточненном перечне существенных признаков, но и когда заявитель лишь указывает на необходимость включения таких признаков в перечень существенных признаков промышленного образца.

Дополнительные материалы, содержащие отсутствующие в первоначальных материалах заявки сведения о заявленном промышленном образце, не являющиеся указанием на включение признаков в перечень существенных признаков, не считаются изменяющими сущность заявленного промышленного образца. К таким сведениям могут быть отнесены, в частности, новые (дополнительные) сведения об условиях осуществления промышленного образца (изготовления изделия), примеры его реализации, обоснования, доказательства и т.д.

70

Дополнительные материалы, содержащие наряду с отсутствующими на дату подачи заявки на изображения изделия признаками, подлежащими включению в перечень, также иные сведения, необходимые для рассмотрения заявки, признаются изменяющими сущность лишь в части, содержащей указание на признаки, подлежащие включению в перечень. При этом иные сведения

учитываются при проведении экспертизы.

В случае признания дополнительных материалов изменяющими сущность заявленного промышленного образца заявителю сообщается (в очередном направляемом ему документе экспертизы) о том, какие из включенных в дополнительные материалы сведений послужили основанием для такого вывода экспертизы. При этом дальнейшее рассмотрение заявки продолжается в отношении тех пунктов перечня, которые не содержат признаков, не раскрытых на дату подачи заявки в перечне существенных признаков промышленного образца и на изображениях внешнего вида изделия.

(4) Если представленные в дополнительных материалах измененные изображения изделия отличаются от изображений, представленных на дату подачи заявки тем, что в композицию внешнего вида изделия включен какой-либо элемент внешнего вида изделия, являющийся существенным признаком промышленного образца, или исключен какой-либо элемент внешнего вида изделия, являющийся существенным признаком промышленного образца, такие дополнительные материалы признаются изменяющими сущность заявленного промышленного образца.

(5) В том случае, когда в перечень существенных признаков промышленного образца включен новый пункт, в котором охарактеризован промышленный образец, не раскрытый в перечне, ранее принятом к рассмотрению, но представленный на изображениях внешнего вида изделия, проверяется наличие документа, подтверждающего уплату пошлины в установленном размере.

Если документ, подтверждающий уплату патентной пошлины, не представлен, изменения перечня во внимание не принимаются, о чем заявитель уведомляется.

(6) Изменения сведений о заявителе, в том числе при передаче права на получение патента другому лицу либо вследствие изменения имени или наименования заявителя, а также исправления очевидных и технических ошибок могут быть внесены в документы заявки до регистрации промышленного образца в Государственном реестре промышленных образцов Российской Федерации (пункт 2 статьи 1378 Кодекса).

(7) В отношении дополнительных материалов, поступивших по факсу, применяются положения пункта 11.3 настоящего Регламента.

(8) Не допускается представление дополнительных материалов, содержащих сведения, составляющие государственную или коммерческую тайну или персональные данные.

В случае указания заявителем на наличие в дополнительных материалах

сведений, составляющих государственную или коммерческую тайну или персональные данные, эти материалы возвращаются заявителю без рассмотрения.

26.9. Решение о выдаче патента

(1) При установлении соответствия заявленного промышленного образца (а если заявлена группа - каждого промышленного образца группы) всем требованиям и условиям патентоспособности, проверка на соответствие которым предусмотрена пунктом 22.5 настоящего Регла м е н т а , принимается решение о выдаче патента на промышленный образец с объемом правовой охраны промышленного образца, определяемым совокупностью существенных признаков, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признако в промышленного образца, предложенном заявителем.

Р е ш е н и е о выдаче патента принимается и в том случае, когда по результатам рассмотрения заявки был получен вывод о невозможности выдачи патента, но в ответе заявителя на уведомление его об этом, направленном ему в запросе экспертизы, представленном в устано в л е н н ы й срок, содержатся доводы, опровергающие ранее полученный вывод экспертизы.

(2) В том случае, когда предложенный заявителем перечень существенных признаков промышленного образца содержит ошибки в орфографии, пунктуации и т.п., при подготовке решения о выдаче патента в перечень вносятся соответствующие исправления.

71

26.10. Перечень оснований для отказа в выдаче патента

О с н о в а н и е м для отказа в выдаче патента на промышленный образец является решение об отказе в выдаче патента на промышленный образец, принятое в связи со следующими обстоятельствами:

- заявленное решение относится к решениям, которые не могут быть объектами патентных прав в соответствии с пунктом 4 статьи 1349 Кодекса;
- заявленное решение относится к решениям, которым не предоставляется правовая охрана в качестве промышленного образца в соответствии с пунктом 5 статьи 1352 Кодекса.
- заявленное решение не соответствует хотя бы одному из условий патентоспособности, предусмотренным пунктами 1-4 статьи 1352 Кодекса.

26.11 Решение об отказе в выдаче патента

(1) При установлении несоответствия заявленного промышленного образца требованиям пункта 3, подпункта 4 пункта 4 статьи 1349 Кодекса или хотя бы одному из условий патентоспособности промышленного образца, проверка

соответствия которым предусмотрена статьей 1352 Кодекса и пунктом 22.5 настоящего Регламента, принимается решение об отказе в выдаче патента.

Если в решении приводится ссылка на источник информации, то при указании его библиографических данных должно быть соблюдено условие, приведенное в подпункте (2) пункта 22.6 настоящего Регламента.

Решение об отказе в выдаче патента на промышленный образец принимается и в том случае, когда по результатам рассмотрения заявки был получен вывод о невозможности выдачи патента, и в ответе заявителя на уведомление его об этом, направленном ему в запросе экспертизы, представленном в установленный срок, содержатся доводы, не опровергающие ранее полученный вывод экспертизы. В этом случае в решении приводятся результаты анализа доводов заявителя.

(2) Решение об отказе в выдаче патента принимается также в том случае, если установлено, что один из заявленных промышленных образцов, охарактеризованных в перечне, непатентоспособен и заявитель отказывается скорректировать или исключить пункт перечня, содержащий характеристику этого промышленного образца.

При этом в решении подтверждается патентоспособность другого промышленного образца, в отношении которого получен такой вывод.

(3) Решение об отказе в выдаче патента в случаях, указанных в подпункте (2) настоящего пункта, выносится с соблюдением порядка, установленного подпунктом (1) настоящего пункта.

26.12 Особенности рассмотрения заявки на промышленный образец при установлении наличия другой заявки на идентичный промышленный образец, имеющий ту же дату приоритета

(1) Если установлена патентоспособность промышленного образца по рассматриваемой заявке, но имеется другая неотозванная или не признанная отозванной заявка на идентичный промышленный образец другого заявителя, имеющая ту же самую дату приоритета, то заявителем таких заявок направляется уведомление, в котором сообщается о том, что в соответствии с пунктом 1 статьи 1383 Кодекса патент на такой объект может быть выдан только по одной из заявок лицу, определяемому соглашением между заявителями. В уведомлении также указывается номер заявки, содержащей идентичный промышленный образец, дата ее подачи и адрес для переписки с заявителем этой заявки. Сообщение заявителю рассматриваемой заявки иных библиографических данных заявки, поданной другим заявителем, содержащей идентичный промышленный образец, и раскрытие ее содержания до того, как с документами

этой заявки вправе будет ознакомиться любое лицо в соответствии с пунктом 2 статьи 1394 Кодекса, допускается с согласия на это заявителя другой заявки.

Если заявки на идентичные промышленные образцы поданы одним и тем же заявителем, то в уведомлении ему сообщается, что выдача патента возможна только по одной заявке, которая им будет указана.

В течение 12 месяцев с даты получения соответствующего уведомления заявителя должны сообщить, по какой из заявок и кому следует выдать патент, а заявитель, подавший заявки на идентичные промышленные образцы, - о своем выборе. При выдаче патента по одной из заявок все

72

авторы, перечисленные в заявках, признаются соавторами в отношении идентичного промышленного образца.

При непоступлении в установленный срок указанного сообщения или ходатайства о продлении этого срока в порядке, определенном пунктом 18 настоящего Регламента, заявки признаются отозванными.

(2) Промышленные образцы признаются идентичными в смысле положений статьи 1383 Кодекса, если они полностью совпадают по существенным признакам, представленным на изображениях изделий.

27. Проведение информационного поиска

27.1. Условия и сроки проведения информационного поиска

(1) Информационный поиск сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца, в сравнении с которыми осуществляется проверка соответствия промышленного образца условиям патентоспособности "новизна" и "оригинальность"

(2) Отчет об информационном поиске составляется по результатам проведения экспертизы заявки на промышленный образец по существу до даты принятия решения по результатам экспертизы по существу.

Если в результате экспертизы заявки по существу установлено, что заявленный промышленный образец не может быть признан патентоспособным в связи с несоответствием требованиям пунктов 3, 4 статьи 1349 Кодекса (подпункты (2) и (1) пункта 9.5 настоящего Регламента) или в связи с его несоответствием условиям патентоспособности, установленным пунктом 5 статьи 1352 Кодекса (подпункт (3) пункта 9.13.4 настоящего Регламента), информационный поиск с целью выявления сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца, в сравнении с которыми осуществляется проверка соответствия промышленного образца условиям патентоспособности "новизна" и

"оригинальность" в отношении такого промышленного образца не проводится.

(3) В том случае, когда на дату поступления ходатайства заявителя об ознакомлении с материалами, указанными в информационном поиске в соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылки к статье 1388) Кодекса, такой поиск уже проведен (в том числе по отозванной или признанной отозванной заявке), заявителю, подавшему такое ходатайство, предоставляется возможность в установленном порядке знакомиться с материалами, указанными в отчете об информационном поиске.

(4) В том случае, когда на дату поступления ходатайства заявителя об ознакомлении с материалами, указанными в отчете об информационном поиске в соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылки к статье 1388) Кодекса, такой поиск проводится экспертизой, заявителю, подавшему такое ходатайство, сообщается об указанных обстоятельствах и о том, что ему может быть предоставлена возможность в установленном порядке знакомиться с материалами, выявленными в ходе еще незавершенного поиска, указанными в отчете об информационном поиске на дату поступления ходатайства.

(5) В том случае, когда поступило ходатайство любого лица об ознакомлении с отчетом об информационном поиске на основании пункта 2 статьи 1394 Кодекса, лицу, подавшему такое ходатайство, предоставляется возможность ознакомиться с отчетом об информационном поиске.

27.2 Предмет информационного поиска

(1) Информационный поиск проводят в отношении промышленного образца, который нашел отражение на изображениях изделия и охарактеризован в принятом к рассмотрению перечне существенных признаков, с учетом пояснений, содержащихся в описании, конфекционной карте и чертежах (если таковые имеются). При проведении информационного поиска принимаются во внимание также существенные, по мнению экспертизы, признаки, нашедшие отражение в изображении изделия (в том числе содержащиеся в описании), но не включенные в перечень существенных признаков промышленного образца.

(2) Если заявитель в установленный срок не ответил на сообщение о нарушении требования единства промышленного образца, информационный поиск проводится по промышленному образцу, указанному в перечне существенных признаков первым. Информационный поиск по другим

73

промышленным образцам может быть проведен при условии дополнительной оплаты, о чем заявитель извещается.

(3) После внесения заявителем допустимых изменений в перечень существенных признаков промышленного образца, т.е. не изменяющих его сущность, в случае необходимости дополнительно проводится поиск по рубрикам МКПО, по которым ранее информационный поиск не проводился.

27.3 Сведения, ставшие общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца

(1) Общедоступными считаются сведения, содержащиеся в источнике информации, с которым любое лицо может ознакомиться само либо о содержании которого ему может быть законным путем сообщено.

(2) Датой, определяющей включение источника информации в общедоступные сведения, является:

для опубликованных патентных документов - указанная на них дата опубликования;

для отечественных печатных изданий и печатных изданий СССР - указанная на них дата подписания в печать;

для отечественных печатных изданий и печатных изданий СССР, на которых не указана дата подписания в печать, а также для иных печатных изданий - дата выпуска их в свет, а при отсутствии возможности ее установления - последний день месяца или 31 декабря указанного в издании года, если время выпуска в свет определяется соответственно лишь месяцем или годом;

для депонированных рукописей статей, обзоров, монографий и других материалов - дата их депонирования;

для отчетов о научно-исследовательских работах, пояснительных записок к опытно-конструкторским работам и другой конструкторской, технологической и проектной документации, находящейся в органах научно-технической информации, - дата их поступления в эти органы;

для нормативно-технической документации - дата ее регистрации в уполномоченном на это органе;

для материалов диссертаций и авторефератов диссертаций, изданных на правах рукописи, - дата их поступления в библиотеку;

для принятых на конкурс работ - дата их выкладки для ознакомления, подтвержденная документами, относящимися к проведению конкурса;

для визуально воспринимаемых источников информации (плакаты, модели, изделия и т.п.) - документально подтвержденная дата, с которой стало возможно их обозрение;

для экспонатов, помещенных на выставке, - документально подтвержденная

дата начала их показа;

д л я сообщений по телевидению, кино - дата такого сообщения, если оно зафиксировано на соответствующем носителе информации в установленном порядке, действовавшем на указанную дату;

д л я сведений об изделии, ставшем известным в результате его использования, - документально подтвержденная дата, с которой эти сведения стали общедоступными;

д л я сведений, полученных в электронном виде - через Интернет, через он-лайн доступ, отличный от сети Интернет, и CD и DVD-ROM дисков, - либо дата публикации документов, ставших доступными с помощью указанной электронной среды, если она на них проставлена и может быть документально подтверждена, либо, если эта дата отсутствует, - дата помещения сведений в эту электронную среду при условии ее документального подтверждения.

27.4 Область и объем информационного поиска

(1) В качестве характеристики области информационного поиска (совокупности источников информации, которые просматриваются для выявления сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета заявленного промышленного образца в целях проверки его новизны и оригинальности) используются индексы рубрик МКПО.

(2) Информационный поиск проводится в объеме сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета заявленного промышленного образца.

74

П р и проведении информационного поиска в объем поиска для целей проверки новизны заявленного промышленного образца включаются также при условии их более раннего приоритета все поданные в Российской Федерации другими лицами заявки на промышленные образцы, к р о м е отозванных и признанных отозванными, с документами которых вправе ознакомиться любое лицо (пункт 2 статьи 1352, пункт 2 статьи 1394 Кодекса), а также запатентованные в Российской Федерации промышленные образцы (пункт 2 статьи 1352 Кодекса), независимо о т того, опубликованы ли сведения о них на дату приоритета заявки, по которой проводится информационный поиск.

(3) Информационный поиск не прекращается и проводится до конца в полном объеме, даже если в процессе поиска обнаружено известное художественно-конструкторское решение изделия, в котором нашли отражение все указанные заявителем существенные признаки заявлен н о г о промышленного образца, приведенные в перечне существенных признаков. Количество выявленных

в процессе поиска аналогов должно определяться из условия обеспечения полноты и содержательности информации об известных в мире до даты приоритета промышленного образца решениях без явного повторения и ненужного дублирования информации.

27.5 Отчет об информационном поиске и порядок ознакомления с результатами поиска

(1) В отчете о поиске указываются:

н о м е р заявки, по которой проведен поиск;

д а т а подачи заявки в Роспатент;

и н д е к с (индексы) рубрики (рубрик) МКПО, установленные при классифицировании заявленного промышленного образца;

н а з в а н и е промышленного образца, в отношении которого проведен информационный поиск;

и н д е к с (индексы) рубрики (рубрик) МКПО, характеризующие область информационного поиска, перечень патентной документации стран, необходимой для включения в область поиска в зависимости от вышеуказанных рубрик МКПО, непатентная литература по соответствующей т е м а т и к е ;

п р и в о д и м ы е в виде библиографических данных ссылки на документы, на их конкретные части, относящиеся к предмету информационного поиска. Если ссылка относится не ко всем пунктам перечня существенных признаков промышленного образца, указывается соответствующи й ей конкретный пункт перечня. Особо отмечаются документы, опубликованные ранее даты подачи заявки в Роспатент, но позже даты приоритета, если по заявке испрашивается более ранний приоритет;

д а т а завершения информационного поиска.

Л ю б ы е общедоступные документы могут быть включены в объем информационного поиска.

(2) Копии документов, указанных в отчете о поиске, за исключением копий заявок, сведения о которых недоступны для ознакомления любого лица, при условии соответствующей оплаты могут быть предоставлены заявителю в порядке, предусмотренном статьей 1388 Кодекса .

(3) Любое лицо может получить копию отчета о проведенном по заявке информационном поиске при условии соответствующей оплаты. Третьим лицам копия отчета о поиске может быть предоставлена не ранее публикации сведений о выдаче патента в соответствии с пунктом 2 статьи 1394 Кодекса.

(4) Из направляемых заявителю копий отчета об информационном поиске

изымаются сведения о заявках, включенных в объем поиска на основании пункта 2 статьи 1352 Кодекса, но признанных отозванными на дату завершения информационного поиска.

(5) Из направляемых третьему лицу копий отчета об информационном поиске изымаются сведения о заявках, включенных в объем поиска в соответствии с пунктом 2 статьи 1394 Кодекса, с документами которых на дату завершения информационного поиска не вправе ознакомиться любое лицо.

28. Внесение изменений в документы заявки

При внесении изменений в документы заявки осуществляется проверка соблюдения формальных требований, предъявляемых к составлению ходатайств, предусмотренных пунктом

75

9.6 настоящего Регламента, проверка правильности уплаты пошлины и не изменяют ли представленные дополнительные материалы заявку по существу (пункт 1378 Кодекса).

Ходатайство удовлетворяется при соблюдении всех указанных требований, установленных пунктом 9.6 настоящего регламента.

29. Продление срока представления документов и материалов

(1) В соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылок на пункт 4 статьи 1384 и пункт 5 статьи 1386) Кодекса срок представления заявителем запрашиваемых документов или дополнительных материалов может быть продлен по ходатайству, оформленному в порядке, установленном пунктом 11.3 настоящего Регламента.

Указанный срок может быть продлен Роспатентом не более чем на 10 месяцев (в том числе и в случае, если ходатайство подавалось неоднократно).

Ходатайство о продлении срока представления документов или дополнительных материалов по запросу экспертизы представляется заявителем в течение двух месяцев со дня получения им запроса или копий противопоставленных заявке материалов, запрошенных заявителем в соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылки на пункт 5 статьи 1386) Кодекса в течение одного месяца со дня получения запроса экспертизы.

К ходатайству прилагается документ, подтверждающий уплату соответствующей патентной пошлины в установленном размере (подпункт 1.12 приложения к Положению о пошлинах).

(2) В соответствии с пунктом 1 статьи 1383 Кодекса срок представления сообщения о выборе заявителя или о достигнутом соглашении между заявителями, подавшими заявки на идентичные промышленные образцы, может быть продлен в порядке,

определенном пункте 2 статьи 1391 (в части отсылки к пункту 5 статьи 1386) Кодекса. Ходатайство о продлении срока представляется в течение 12 месяцев со дня получения уведомления о подаче указанных заявок.

(3) Если ходатайство подано с соблюдением установленных требований, заявитель уведомляется о продлении срока представления документов или дополнительных материалов в месячный срок со дня поступления ходатайства.

(4) Если ходатайство оформлено с нарушением установленных требований или документ, подтверждающий уплату соответствующей патентной пошлины в установленном размере, к ходатайству не приложен, заявитель в месячный срок со дня поступления ходатайства уведомляется об этом, а также о том, что указанные нарушения могут быть устранены в течение двух месяцев со дня получения уведомления.

(5) Если ходатайство представлено по истечении установленного срока, оно не удовлетворяется, о чем заявитель уведомляется в месячный срок со дня поступления ходатайства.

Если заявителем не устранены указанные в уведомлении по подпункту (4) настоящего пункта нарушения в срок, предусмотренный этим подпунктом, ходатайство не удовлетворяется, о чем заявитель уведомляется в месячный срок по истечении предусмотренного срока.

(6) Если соответствующие документы или дополнительные материалы не представлены в установленный Кодексом срок, и ходатайство не удовлетворено, принимается решение о признании заявки отозванной.

30. Восстановления пропущенного срока представления запрашиваемых исправленных или недостающих документов, дополнительных материалов

(1) В соответствии с пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылки к пункту 1 статьи 1389) Кодекса могут быть восстановлены следующие сроки, пропущенные заявителем:

основной или продленный срок представления запрашиваемых исправленного или недостающих документов на стадии формальной экспертизы;

основной или продленный срок представления запрашиваемых дополнительных материалов на стадии экспертизы заявки по существу.

(2) Ходатайство о восстановлении пропущенного срока, оформленное в соответствии с пунктом 11.3 настоящего Регламента и содержащее указание уважительных причин несоблюдения указанного срока, подается заявителем одновременно с запрошенными документами или дополнительными материалами, либо ходатайством о продлении срока их представления не позднее 12 месяцев со дня истечения установленного пропущенного срока.

(3) К ходатайству прилагается документ, подтверждающий наличие указанных в ходатайстве уважительных причин, если нет оснований предполагать, что они известны Роспатенту.

К ходатайству прилагается документ, подтверждающий уплату соответствующей патентной пошлины в установленном размере.

(4) Если ходатайство подано с соблюдением установленных требований, заявитель уведомляется о восстановлении пропущенного срока в месячный срок со дня поступления ходатайства.

(5) Если документы или материалы, упомянутые в подпункте (2) настоящего пункта, не представлены одновременно с ходатайством о восстановлении пропущенного срока, заявитель уведомляется об этом в месячный срок со дня поступления ходатайства.

Указанные документы или материалы могут быть представлены не позднее 12 месяцев со дня истечения установленного пропущенного срока. В противном случае ходатайство о восстановлении пропущенного срока не удовлетворяется, о чем заявитель уведомляется в месячный срок со дня поступления ходатайства. Если документы или материалы, упомянутые в подпункте (2) настоящего пункта, представлены не одновременно с ходатайством о восстановлении пропущенного срока, датой подачи ходатайства считается дата поступления последнего из них.

(6) Если ходатайство о восстановлении пропущенного срока оформлено с нарушением установленных требований или документы, указанные в подпункте (3) настоящего пункта, не представлены, заявитель уведомляется об этом, а также о том, что эти недостатки могут быть устранены в течение двух месяцев со дня получения уведомления. Если недостатки не устранены заявителем в указанный двухмесячный срок, ходатайство о восстановлении пропущенного срока не удовлетворяется, о чем заявитель уведомляется в месячный срок по истечении указанного двухмесячного срока.

(7) Ходатайство о восстановлении пропущенного срока, поданное по истечении срока, указанного в подпункте (2) настоящего пункта, не удовлетворяется, о чем заявитель уведомляется в месячный срок со дня поступления ходатайства.

31. Отзыв заявки

(1) В соответствии со статьей 1380 Кодекса заявитель вправе отозвать заявку.

Заявление об отзыве заявки может быть подано на любом этапе ее экспертизы до регистрации промышленного образца в Государственном реестре промышленных образцов Российской Федерации.

П р и поступлении такого заявления в установленный срок заявителю направляется уведомление об отзыве заявки в двухнедельный срок со дня поступления заявления, в котором сообщается о последствиях принятия решения о признании заявки отозванной.

С т а т у с отозванной заявка приобретает с даты поступления заявления.

(2) После направления заявителю уведомления об отзыве заявки делопроизводство в отношении этой заявки прекращается.

П р а в а заявителя, предусмотренные Кодексом, в дальнейшем не могут основываться на этой заявке (в частности, не может быть испрашен приоритет в случаях, предусмотренных пунктами 2-4 статьи 1381 Кодекса).

(3) Просьба заявителя считать недействительным его заявление об отзыве заявки, поступившая после направления заявителю уведомления, о признании заявки отозванной, не является основанием для отмены указанного результата предоставления государственной услуги, о чем заявитель уведомляется в двухнедельный срок.

(4) Положения подпункта (2) настоящего пункта действуют также и в отношении заявок, признанных отозванными.

32. Ознакомление с материалами заявки до публикации сведений о выдаче патента
Д о публикации сведений о выдаче патента Роспатент предоставляет материалы заявки для ознакомления любых лиц при наличии письменного согласия заявителя. При ознакомлении с материалами заявки не предоставляется доступ к сведениям об авторе(ах), и к сведениям о месте жительства автора(ов).

77

К о п и и материалов могут быть предоставлены любому лицу при условии соответствующей оплаты.

33. Ознакомление с материалами заявки после публикации сведений о выдаче патента

П о с л е публикации сведений о выдаче патента Роспатент на основании пункта 2 статьи 1394 Кодекса предоставляет документы заявки для ознакомления любых лиц. Роспатент осуществляет выкладку собственно заявки, прилагаемых к ней документов, дополнительных матери а л о в , представленных заявителем в процессе переписки и документов экспертизы.

П р и ознакомлении с материалами заявки не предоставляется доступ к сведениям об авторе(ах), если они не были опубликованы, и к сведениям о месте жительства автора(ов).

33. Рассмотрение заявки с участием заявителя

Р а с с м о т р е н и е заявки с участием заявителя проводится по предложению Роспатента или по просьбе заявителя после того, как обе стороны ознакомлены с вопросами, связанными с заявкой. Вопросы экспертизы могут быть изложены в запросе, в котором дополнительно сообщ а е т с я о целесообразности встречи, вопросы заявителя - в корреспонденции с просьбой о ее проведении.

Е с л и вопросы изложены в запросе с предложением принять участие в совместном рассмотрении, ответ на него представляется заявителем в срок, установленный пунктом 2 статьи 1391 (в части отсылок на пункт 4 статьи 1384 или пункт 5 статьи 1386) Кодекса, независимо от того, намерен ли заявитель принять предложение, касающееся совместного рассмотрения.

Д а т а и время рассмотрения заявки с участием заявителя предварительно согласовываются. В случае изменения обстоятельств сторона, не имеющая возможности участвовать в рассмотрении заявки в назначенное время, немедленно извещает об этом другую сторону.

Е с л и Роспатент или заявитель считают совместное рассмотрение заявки преждевременным или нецелесообразным, предложение Роспатента или просьба заявителя могут быть отклонены другой стороной с приведением соответствующих доводов.

В случае прибытия заявителя в Роспатент без предварительного согласования в удовлетворении его просьбы о рассмотрении заявки с его участием может быть отказано.

В рассмотрении заявки может принять участие представитель заявителя, если такое полномочие подтверждается доверенностью.

Л и ц о , не являющееся единственным заявителем, может участвовать в рассмотрении заявки в отсутствие других заявителей лишь при наличии доверенности на представительство.

В рассмотрении заявки совместно с заявителем может принять участие по его просьбе в качестве консультанта также иное лицо. Участие иного лица в рассмотрении заявки возможно также по просьбе представителя заявителя, если соответствующее полномочие следует и з выданной ему доверенности.

Р а с с м о т р е н и е заявки с участием заявителя осуществляется путем переговоров или на экспертном совещании.

П е р е г о в о р ы проводятся в случае, если вопросы могут быть разрешены непосредственно экспертом и заявителем; экспертное совещание - если для решения вопросов требуется участие более чем одного эксперта.

П р и проведении переговоров или экспертного совещания составляется протокол

в двух экземплярах, содержащий сведения об участниках, рассмотренных вопросах, доводы и предложения сторон.

В протоколе могут быть приведены: новая редакция перечня существенных признаков промышленного образца, предложенная заявителем (его представителем); заявление об отзыве заявки; вопросы экспертизы, требующие письменных разъяснений, согласие заявителя с выдачей патента на промышленный образец с перечнем существенных признаков, приведенном в протоколе, особые мнения участников рассмотрения вопросов, вынесенных на обсуждение, в том числе при отсутствии согласия по обсуждаемым вопросам и др.

Протокол подписывается всеми участниками переговоров или экспертного совещания. Один экземпляр приобщается к материалам заявки, другой передается заявителю (его представителю).

78

Протокол, содержащий соответствующие обоснования и выводы, может заменить уведомление о том, что заявка отозвана заявителем, запрос экспертизы, если это оформлено соответствующей записью о согласии обеих сторон с таким результатом совместного рассмотрения.

Протокол может заменить ответ заявителя на запрос экспертизы, если при этом не нарушаются установленные сроки для представления ответа. В этом случае в протокол вносится соответствующая запись.

Если в результате совместного рассмотрения установлена необходимость внесения изменений в материалы заявки, это осуществляется заявителем в порядке, предусмотренном пунктом 13 настоящего Регламента.

34. Порядок осуществления административных процедур в электронной форме

34.1. Предоставление заявителю информации об осуществлении административных процедур в электронной форме и обеспечение доступа заявителей к сведениям о государственной услуге

Информация по вопросам предоставления государственной услуги, в частности, по вопросам осуществления административных процедур в электронной форме предоставляется бесплатно:

- на Интернет-сайте Роспатента и Интернет-сайте ФИПС;
- на Едином портале государственных и муниципальных услуг;
- на информационных стендах в консультационном пункте Роспатента и ФИПС, в помещении приема заявок и иной корреспонденции;
- по телефону (499) 240-58-42 и непосредственно в помещении консультационного пункта.

Ф Н С размещает информацию о порядке участия в предоставлении государственной услуги Роспатентом в электронной форме на Интернет-сайте ФНС. Доступ к информации бесплатный.

34.2. Подача заявителем заявки и иных документов, необходимых для предоставления государственной услуги, прием заявки и иных документов

(1) Подача заявки и иных документов, необходимых для предоставления государственной услуги, осуществляется в электронной форме:

с использованием Интернет-сайта ФИПС¹⁴;

с использованием Единого портала государственных и муниципальных услуг.

Т р е б о в а н и я к подаче заявки и иных документов в электронной форме с использованием Интернет - сайта ФИПС размещены на Интернет - сайте ФИПС в разделе «Электронное взаимодействие с заявителями».

Т р е б о в а н и я к подаче заявки и иных документов в электронной форме с использованием Единого портала государственных и муниципальных услуг размещены на Едином портале государственных и муниципальных услуг.

П о д а ч а заявки и иных документов в электронной форме осуществляется с использованием личного кабинета, образуемого заявителем на Едином портале государственных и муниципальных услуг или на Интернет – сайте ФИПС.

П р и подаче заявки в электронной форме с использованием Интернет-сайта ФИПС или Единого портала государственных и муниципальных услуг вся последующая переписка ведется в электронном виде¹⁵.

П р и подаче заявки и иных документов в электронной форме, учитываются особенности заполнения электронных документов с использованием элементов интерфейса,

14 при наличии технической возможности

79

п р е д у с м а т р и в а ю щ е г о оформление электронных документов заявки в соответствии с требованиями пункта 9 настоящего Регламента.

Ч е р н о -белые изображения внешнего вида изделий должны быть представлены в формате TIFF с использованием метода сжатия GROUP-4 в разрешении 300 DPI.

И з о б р а ж е н и я , содержащие оттенки серого, должны быть представлены в формате TIFF с использованием метода сжатия LZW или в формате JPEG с глубиной цветности 8 бит и разрешением 300 DPI.

Ц в е т н ы е изображения должны быть представлены в формате TIFF с использованием метода сжатия LZW или в формате JPEG с глубиной цветности 24 бита минимальным разрешением 200 DPI и максимальным - 300 DPI. Должны

использоваться алгоритмы сжатия без потери качества.

Размер изображений должен соответствовать требованиям пункта 9.12.5 настоящего Регламента.

Размер файла с изображением не должен превышать 6 Мбайт.

(2) Заявка и иные документы подаются в электронной форме, подписанные ЭП заявителя или его представителя.

Информация о виде электронной подписи, которая может быть использована при обращении в Роспатент за получением государственной услуги, приведена в пункте 18.2 настоящего Регламента и на Интернет – сайте Роспатента в разделе «Электронное взаимодействие с заявителями».

Электронный документ, подписанный ЭП, признается равнозначным документу на бумажном носителе, подписанному собственноручной подписью и заверенному печатью (статья 6 Федерального закона «Об электронной подписи»).

Одной ЭП могут быть подписаны несколько электронных документов (пакет электронных документов) при наличии соответствующих полномочий у лица, подписывающего пакет электронных документов. При подписании ЭП пакета электронных документов, каждый электронный документ считается подписанным электронной подписью того лица, которым подписан пакет электронных документов.

(3) Доверенность, выданная заявителем представителю, не являющемуся патентным поверенным, оформляется в виде электронного документа, подписанного ЭП заявителя, и прикрепляется к заявке или иным документам, направляемым в Роспатент представителем.

Допускается прикрепление к документу, подписанному ЭП представителя, электронного образа доверенности, подписанной заявителем при условии, что оригинал доверенности на бумажном носителе, подписанный заявителем (и скрепленный печатью в случае подачи заявки юридическим лицом) представляется в ФИПС в течение месяца с даты приема электронного образа доверенности.

Доверенность, выданная заявителем представителю, являющемуся патентным поверенным, не представляется в Роспатент.

Если у Роспатента возникли обоснованные сомнения в отношении полномочий патентного поверенного, Роспатент вправе запросить доверенность у патентного поверенного. В этом случае доверенность, выданная заявителем патентному поверенному, представляется в виде электронного документа, подписанного ЭП заявителя, или оригинала (заверенной копии) на бумажном

носителе.

У к а з а н н а я доверенность возвращается патентному поверенному Роспатентом.

(4) Если в соответствии с требованиями настоящего Регламента документы, прилагаемые к заявке и иным документам (дополнительным материалам, ходатайствам, заявлениям, предусмотренным пунктом 9 настоящего Регламента), должны быть оформлены за подписью иного лица, не являющимся заявителем или его представителем, эти документы должны быть подписаны ЭП этого лица и прикреплены к заявке (иному) документу, подписанному ЭП заявителя или его представителя.

80

Е с л и заявка подана заявителем или иным представителем, допускается прикрепление к документу, подписанному ЭП заявителя или его представителя (заявке, дополнительным материалам, ходатайству, заявлению), электронного образа документа, подписанного иным лицом при условии, что оригинал прикрепленного документа на бумажном носителе, подписанный иным лицом, представляется в Роспатент в течение месяца с даты приема электронных форм заявки, дополнительных материалов, ходатайства, заявления с прикрепленными электронными образами.

Д о п у с к а е т с я прикрепление к документу, подписанному ЭП заявителя или его представителя, электронного образа копии документа, подтверждающего уплату пошлины, соответствующего требованиям, предусмотренным пунктом 5 Положения о пошлинах.

(5) Если заявка или иной документ поданы патентным поверенным, допускается прикрепление к документу, подписанному ЭП патентного поверенного электронных образов оригиналов документов, подписанных иным лицом без представления их оригиналов.

П р и наличии обоснованных сомнений в достоверности документа, электронный образ которого прикреплен к документу, подписанному ЭП патентного поверенного, Роспатент вправе запросить оригинал документа, в достоверности которого возникли сомнения.

(6) Заявка или иной документ, поданные в электронной форме с использованием ЭП, автоматически регистрируется, если при ее подаче соблюдены требования к подаче в электронной форме, установленные на дату ее подачи. Заявке присваивается регистрационный номер.

И н ф о р м а ц и я о регистрации заявки или иного документа незамедлительно

появляется в соответствующем личном кабинете, а также на Интернет - сайте ФИПС в разделе «Открытые реестры».

(7) Заявка, дополнительные материалы, заявления, ходатайства и иные документы, относящиеся к заявке, не принимаются к производству, если они поступили по электронной почте.

34.3. Получение заявителем сведений о ходе выполнения запроса о предоставлении государственной услуги

С в е д е н и я о ходе предоставления государственной услуги и услуг, которые являются необходимыми и обязательными для предоставления государственной услуги (о состоянии делопроизводства) заявитель может получить по номеру заявки в разделе «Информационные ресурсы . Реестр заявок на выдачу патента Российской Федерации на промышленный образец» Интернет – сайта ФИПС, в личном кабинете заявителя на Интернет-сайте ФИПС или в личном кабинете заявителя на Едином портале государственных и муниципальных услуг, в зависимости от того, какая система подачи заявки использована заявителем. Доступ к информации бесплатный.

И н ф о р м а ц и ю можно также получить по телефону для справок (499) 240-60-15 бесплатно.

34.4. Взаимодействие Роспатента с ФНС

Р о с п а т е н т осуществляет взаимодействие с ФНС в целях получения информации, необходимой для выполнения административной процедуры, состоящей во внесении изменений в документы заявки по ходатайству заявителя в связи с переходом права на получение патента на п р о м ы ш л е н н ы й образец к другому лицу в связи с реорганизацией заявителя - юридического лица (пункт 2 статьи 1378 Кодекса).

В з а и м о д е й с т в и е с ФНС осуществляется в электронной форме с использованием единой системы межведомственного электронного взаимодействия.

81

М е ж в е д о м с т в е н н ы й запрос, подписанный ЭП уполномоченным должностным лицом ФИПС, направляется в течение семи дней с даты подачи в ФИПС ходатайства о внесении изменений в документы заявки в связи с переходом права на получение патента на промышленный образец к другому лицу в связи с реорганизацией заявителя - юридического лица. Форма межведомственного запроса приведена в приложении № ... к настоящему Регламенту. К запросу прикрепляется электронный образ указанного ходатайства, содержащего указание ОГРН и ИНН ю р и д и ч е с к о г о лица, к которому перешло право на

получение патента (правопреемника заявителя). Форма ходатайства приведена в приложении № к настоящему Регламенту.

Ф е д е р а л ь н а я налоговая служба предоставляет необходимую информацию в течение пяти рабочих дней со дня получения межведомственного запроса Роспатента.

34.5. Получение заявителем результата предоставления государственной услуги Роспатент направляет документы, подготавливаемые при выполнении административных действий в рамках административных процедур, или являющиеся результатами предоставления государственной услуги, предусмотренные настоящим Регламентом, с использованием личного кабинета заявителя, образованного на Интернет – сайте ФИПС или на Едином портале государственных и муниципальных услуг в зависимости от выбранной заявителем системы подачи заявки¹⁶. Исходящие электронные документы подписываются ЭП ответственных должностных лиц или руководителей подразделений ФИПС.

34.6. Заявки на секретное изобретение

З а я в к и на секретное изобретение не могут быть поданы в электронном виде.

Р а з д е л IV. Формы контроля за предоставлением государственной услуги

З а предоставлением государственной услуги осуществляется текущий, плановый и внеплановый контроль.

Н е с о б л ю д е н и е ответственным должностным лицом положений Регламента и иных правовых актов Российской Федерации, устанавливающих порядок осуществления действий при предоставлении государственной услуги и требования к соответствующим документам, выявленное в р е з у л ь т а т е любой формы контроля, квалифицируются как нарушение.

Т е к у щ и й контроль – это предупредительный контроль соблюдения ответственными должностными лицами положений Регламента и иных указанных выше правовых актов Российской Федерации. Текущий контроль осуществляется должностными лицами - руководителями структурных подразделений и их заместителями, за которыми закреплены соответствующие функции. Текущий контроль осуществляется в выборочном режиме перед отправкой документов из структурного подразделения в экспедицию. В ходе текущего контроля осуществляется оценка с о о т в е т с т в и я действий ответственных должностных лиц и подготовленных ими к отправке документов положениям Регламента и иных указанных выше правовых актов Российской Федерации. Если в результате контроля установлено несоответствие действий (бездействия) ответс т в е н н ы х должностных лиц и подготовленных ими к отправке документов

положениям Регламента и иных указанных выше правовых актов, документы возвращаются ответственному должностному лицу для устранения выявленных нарушений. Результаты контроля оформляются документально.

П л а н о в ы й и внеплановый контроль – это контроль полноты и качества предоставления государственной услуги.

16 При наличии технической возможности

82

П л а н о в ы й контроль осуществляется ежеквартально в выборочном режиме по планам проверок специализированным контролирующим подразделением, к компетенции которого отнесены вопросы контроля качества предоставления государственных услуг (далее – контролирующее подразделение). Плановый контроль осуществляется в выборочном режиме после отправки документов из структурного подразделения в экспедицию.

В ходе планового контроля осуществляются оценка полноты и качества предоставления государственной услуги, а также оценка соответствия действий (бездействия) ответственных должностных лиц и руководителей подразделений ФИПС (их заместителей) и подготовленных ими документов положениям Регламента и иных правовых актов, устанавливающих порядок осуществления действий при предоставлении государственной услуги, а также требования к соответствующим документам. Перед проведением проверки определяется цель и порядок проведения проверки, в частности, порядок отбора документов на контроль. Результаты проверки оформляются документально.

В н е п л а н о в ы й контроль осуществляется должностными лицами - Руководителем Роспатента, его заместителем, руководителями структурных подразделений Роспатента, директором ФИПС, его заместителями, руководителями структурных подразделений ФИПС, за которыми закреплены соответствующие функции, самостоятельно либо при участии специализированного контролирующего подразделения, при рассмотрении обращений граждан и юридических лиц (жалоб и заявлений), поступивших в порядке, предусмотренном Законом об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ.

П о результатам контроля принимаются меры, направленные на устранение выявленных нарушений и их причин, а также разрабатываются и реализуются предложения, направленные на устранение выявленных причин, в частности, на совершенствование административных процедур.

О т в е т с т в е н н ы е должностные лица – работники подразделений, выполняющие административные действия и подготавливающие соответствующие

документы в рамках административных процедур, предусмотренных настоящим Регламентом, несут ответственность за соблюдение сроков выполнения действий, их надлежащее качество и полноту, неправомерное бездействие в соответствии с должностной инструкцией.

Должностные лица - руководители (их заместители) структурных подразделений, выполняющих административные действия в рамках административных процедур, предусмотренных настоящим Регламентом, в соответствии с должностными инструкциями обеспечивают соблюдение административных процедур, предусмотренных настоящим Регламентом, и несут ответственность за организацию работы по соблюдению сроков выполнения действий, их надлежащие качество и полноту.

В случае выявления нарушений прав заявителей и правообладателей осуществляется привлечение виновных лиц к ответственности в соответствии с законодательством Российской Федерации.

В случае если выявленное нарушение касается направленного заявителю документа Роспатента, противоречащего законодательству, и оспаривание этого документа в административном порядке в палате по патентным спорам не предусмотрено, Руководитель Роспатента или уполномоченное должностное лицо вправе признать недействительным и отозвать этот документ.

Заявитель может контролировать состояние делопроизводства при предоставлении государственной услуги с помощью сведений, размещаемых на Интернет-сайте ФИПС в разделе «Открытые реестры». Доступ к этой информации свободный.

83

В случае подачи заявки в электронном виде с использованием Интернет-сайта ФИПС контроль состояния делопроизводства по заявке заявитель может осуществлять при помощи информации, размещаемой в личном кабинете заявителя.

После публикации сведений о выдаче патента любое лицо вправе с целью независимого общественного контроля ознакомиться с документами заявки, включающими дополнительные материалы, представленные заявителем, документы экспертизы, отчет об информационном поиске, и при необходимости направить в Роспатент возражение против выдачи патента по основаниям и в порядке, предусмотренным статьей 1398 Кодекса, или обращение по основаниям в порядке, предусмотренным Законом об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ.

Ходатайство об ознакомлении с документами заявки подается в

произвольной форме.

В ходатайстве указываются

номер заявки,

желательные дата и время ознакомления с документами заявки и(или) источниками информации,

контактный телефон для окончательного согласования даты и времени ознакомления с документами заявки и(или) источниками информации.

Ходатайство подписывается лицом, обращающимся с просьбой об ознакомлении с документами заявки с указанием фамилии, имени, отчества, паспортных данных и места жительства.

Требования к подаче ходатайства в электронной форме¹⁷ изложены в пункте 18.2 настоящего Регламента

Заявитель имеет право на получение заверенных копий документов заявки, материалов, противопоставленных заявке, других материалов, указываемых экспертизой в процессе рассмотрения заявки после публикации сведений о выдаче патента в порядке, предусмотренном пунктом 9.9.2 настоящего Регламента.

При возникновении вопросов, связанных с предоставлением государственных услуг, заявитель может обратиться за информацией в порядке, установленном положениями подраздела 3 настоящего Регламента.

V. Досудебный порядок обжалования решений и действий Роспатента и должностных лиц

В соответствии с пунктом 1 статьи 2 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ, заявитель имеет право на досудебное обжалование решений и действий (бездействий) ФИПС, Роспатента, их должностных лиц.

В соответствии со статьей 4 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ жалоба - это просьба гражданина о восстановлении или защите его нарушенных прав, свобод или законных интересов либо прав, свобод или законных интересов других лиц.

При применении положений Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ в рамках настоящего раздела Регламента юридические лица приравнены к гражданам.

Предметом досудебного обжалования в порядке, предусмотренном Законом об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ, могут быть решения, действия (бездействие) Роспатента, ФИПС, их должностных лиц, которые привели к нарушению прав, свобод или законных интересов заявителя.

О с н о в а н и е м для начала процедуры досудебного обжалования является поступление жалобы.

17 При наличии технической возможности

84

В соответствии с пунктом 2 статьи 8 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ жалоба, поступившая в Роспатент, подлежит обязательной регистрации в течение 3-х дней с момента ее поступления.

В соответствии с пунктом 1 статьи 12 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ жалоба рассматривается в течение 30 дней со дня ее регистрации.

С р о к рассмотрения жалобы в порядке исключения может быть однократно продлен, но не более чем на 30 дней, с уведомлением лица, направившего жалобу, о продлении срока рассмотрения, если для объективного всестороннего рассмотрения жалобы необходимы проведение специальной проверки, анализ архивных материалов, истребование дополнительных материалов, а также в случае направления запроса в другие государственные органы.

Р а с с м о т р е н и е жалоб, поданных в соответствии с Законом об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ, осуществляется в порядке, предусмотренном административным регламентом Роспатента, регулирующим отношения, связанные с предоставлением государственной услуги по р а с с м о т р е н и ю обращений граждан.

В соответствии со статьей 5 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ заявитель получает письменный ответ по существу поставленных в жалобе вопросов, за исключением случаев, указанных в статье 11 упомянутого Закона, или уведомление о переадресации п и с ь м е н н о г о обращения в государственный орган, орган местного самоуправления или должностному лицу, в компетенцию которых входит решение поставленных вопросов.

В соответствии со статьей 11 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ:

О т в е т на жалобу не дается, если в жалобе не указана фамилия лица, направившего жалобу, и почтовый адрес, по которому должен быть направлен ответ.

Ж а л о б а , в которой обжалуется судебное решение, в течение семи дней со дня регистрации возвращается лицу, направившему такую жалобу с разъяснением порядка обжалования данного судебного решения.

Ж а л о б а , в которой содержатся нецензурные либо оскорбительные выражения, угрозы жизни, здоровью и имуществу должностного лица, а также членов его семьи, Роспатент вправе оставить без ответа по существу поставленных в ней вопросов и

сообщить лицу, направившему жалобу, о недопустимости злоупотребления правом.

Если текст жалобы не поддается прочтению, ответ на жалобу не дается, и она не подлежит направлению на рассмотрение в государственный орган, орган местного самоуправления или должностному лицу в соответствии с их компетенцией, о чем в течение семи дней со дня регистрации жалобы сообщается лицу, направившему жалобу, если его фамилия и почтовый адрес поддаются прочтению.

Если в жалобе содержится вопрос, на который лицу, обратившемуся с жалобой, многократно давались письменные ответы по существу в связи с ранее поступавшими от него жалобами, и при этом в жалобе не приводятся новые доводы и не раскрываются новые обстоятельства, Руководитель Роспатента, должностное лицо либо уполномоченное на то лицо вправе принять решение о безосновательности очередной жалобы и прекращении переписки по данному вопросу (при условии, что указанная жалоба и ранее направляемые жалобы также направлялись в Роспатент (ФИПС) или тому же должностному лицу в Роспатенте (ФИПС)). О данном решении лицо, направившее жалобу, уведомляется.

В случае если ответ по существу поставленного в жалобе вопроса не может быть дан без разглашения сведений, составляющих государственную или иную охраняемую федеральным законом тайну, лицу, направившему жалобу, сообщается о невозможности дать ответ по существу поставленного в нем вопроса в связи с недопустимостью разглашения указанных сведений.

85

В случае если причины, по которым ответ по существу поставленных в жалобе вопросов не мог быть дан, в последующем были устранены, лицо вправе вновь направить жалобу должностному лицу Роспатента (ФИПС).

В соответствии со статьей 5 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ заявитель вправе обратиться с просьбой об истребовании документов и материалов, в том числе в электронной форме, необходимых для обоснования и рассмотрения жалобы, если это не затрагивает права, свободы и законные интересы других лиц и если в указанных документах и материалах не содержатся сведения, составляющие государственную или иную охраняемую федеральным законом тайну. Копии запрашиваемых заявителем документов и материалов направляются ему в течение месяца со дня получения запроса.

Гражданин, в соответствии со статьей 5 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ, при рассмотрении жалобы имеет право обращаться с заявлением о прекращении рассмотрения жалобы.

В соответствии с пунктом 1 статьи 2 Закона об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ:

ж а л о б ы на действия ответственных должностных лиц ФИПС могут быть направлены в ФИПС, на имя директора ФИПС, других должностных лиц ФИПС;

ж а л о б ы на действия должностных лиц ФИПС, в том числе на директора ФИПС, или на действия должностных лиц Роспатента могут быть направлены в Роспатент, на имя Руководителя Роспатента, его заместителя; жалобы на действия руководителя Роспатента могут быть направл е н ы в Аппарат Правительства Российской Федерации, Администрацию Президента Российской Федерации, суд.

У с т а н о в л е н н ы й Законом об обращениях от 2 мая 2006 г. № 59-ФЗ порядок рассмотрения жалоб в соответствии с пунктом 2 статьи 1 этого закона не распространяется на обращения (жалобы), которые подлежат рассмотрению в порядке, установленном федеральными конститу ц и о н н ы м и законами и иными федеральными законами.

В соответствии с пунктом 2 статьи 1248 Кодекса заявитель имеет право на досудебное опротестование решений, принятых в ходе предоставления государственной услуги в административном порядке.

В частности, к таким решениям в соответствии с абзацем вторым пункта 2 статьи 1391 Кодекса в части отсылок на пункт 3 статьи 1387 и пункт 5 статьи 1386 Кодекса решения об отказе в выдаче патента на промышленный образец, о выдаче патента на промышленный обр а з е ц или о признании заявки на промышленный образец отозванной, которые могут быть оспорены заявителем путем подачи возражения в палату по патентным спорам в течение шести месяцев со дня получения им решения или запрошенных копий материалов, противопоставл е н н ы х заявке и указанных в решении об отказе в выдаче патента, при условии, что заявитель запросил копии этих материалов в течение двух месяцев со дня получения решения, принятого по заявке на промышленный образец. В соответствии с абзацем вторым пункта 2 с т а т ь и 1391 Кодекса в части отсылки на статью 1389 Кодекса пропущенный заявителем срок подачи возражения в палату по патентным спорам может быть восстановлены в порядке, предусмотренном статьей 1389 Кодекса.

П о р я д о к оспаривания этих видов решений, в том числе порядок подачи возражений и их рассмотрения установлен административным регламентом Роспатента, регулирующим отношения, связанные с предоставлением государственной услуги, касающейся рассмотрения в палате по патентным спорам возражений и заявлений.

Ж а л о б а , в которой обжалуется только решение Роспатента, в отношении которого Кодексом предусмотрена процедура опротестования в палате по патентным спорам, в течение семи дней со дня регистрации возвращается лицу, направившему такую жалобу с разъяснением порядка обжалования данного решения в палате по патентным спорам.

Ж а л о б а , в которой обжалуется не только решение Роспатента, но действия (бездействие) должностных лиц, рассматривается в установленном порядке в части, относящейся к обжалованию действий (бездействий).

В о з р а ж е н и я на решения, указанные в настоящем пункте Регламента, подаются в палату по патентным спорам. Сроки рассмотрения возражений, подаваемых в палату по патентным спорам, установлены Регламентом Роспатента по патентным спорам. В результате рассмотрения возражений, подаваемых в палату по патентным спорам, принимаются решения предусмотренные Регламентом Роспатента по патентным спорам.

П р и л о ж е н и е № 1

Б л а н к заявления ПО лист 1

Д А Т А ПОСТУПЛЕНИЯ

о р и г и н а л о в документов заявки

(21) РЕГИСТРАЦИОННЫЙ №

В Х О Д Я Щ И Й №

А Д Р Е С Д Л Я П Е Р Е П И С К И (почтовый адрес, имя или наименование адресата)

Т е л е ф о н : Факс: E-mail:

З А Я В Л Е Н И Е

о выдаче патента

Р о с с и й с к о й Федерации

н а промышленный образец

В Федеральную службу по интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1, Москва, Г-59, ГСП-5, 123995 Российская Федерация

(54) НАЗВАНИЕ ПРОМЫШЛЕННОГО ОБРАЗЦА

(71) ЗАЯВИТЕЛЬ (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны, почтовый адрес)

У к а з а н н о е лицо является

г о с у д а р с т в е н н ы м заказчиком муниципальным заказчиком,

и с п о л н и т е л ь
работ _____

(указать наименование)

исполнителем работ по государственному муниципальному контракту,
з а к а з ч и к работ

(указать наименование)

К о н т р а к т о т _____ № _____

О Г Р Н

К О Д страны по стандарту

В О И С ST. 3

(если он установлен)

(74) ПРЕДСТАВИТЕЛЬ(И) ЗАЯВИТЕЛЯ

У к а з а н н о е (ые) ниже лицо(а) назначено(назначены)
заявителем(заявителями) для ведения дел по получению патента от его(их) имени
в Федеральной службе по интеллектуальной собственности

Я в л я е т с я

П а т е н т н ы м (и) поверенным(и)

И н ы м представителем

Ф а м и л и я , имя, отчество (если оно имеется)

А д р е с

Т е л е ф о н :

Ф а к с :

E-mail:

С р о к представительства

(заполняется в случае назначения иного представителя без представления
доверенности)

Р е г и с т р а ц и о н н ы й (е)

н о м е р (а) патентного(ых)

п о в е р е н н о г о (ых)

(72) Автор (указывается полное имя)

А д р е с места жительства, включающий официальное наименование страны и
ее код по стандарту ВОИС ST. 3

Я _____ (МЫ)

(полное имя)

П р о ш у (просим) не упоминать меня(нас) как автора(ов) при публикации сведений о выдаче патента.

П о д п и с ь (и) автора(ов)

П р о с ь б а автора(ов) не упоминать его(их) при публикации прилагается

П Е Р Е Ч Е Н ь П Р И Л А Г А Е М Ы Х Д О К У М Е Н Т О В:

К о л - в о л. в 1 экз

К о л - в о экз.

о п и с а н и е промышленного образца

п е р е ч е н ь существенных признаков промышленного образца

(кол-во независимых пунктов _____)

к о м п л е к т изображений изделия

ч е р т е ж (и) общего вида изделия (изделий)

э р г о н о м и ч е с к а я схема

к о н ф е к ц и о н н а я карта

д о к у м е н т, подтверждающий уплату патентной пошлины (указать)

х о д а т а й с т в о о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлины или на уплату пошлины в уменьшенном размере

к о п и я первой заявки (при испрашивании конвенционного приоритета)

п е р е в о д заявки на русский язык

д о в е р е н н о с т ь

д р у г о й документ (указать)

К о п и я документов заявки (описание, перечень существенных признаков, комплект изображений изделия(ий), чертеж(и) общего вида изделия, эргономическая схема) на машиночитаемом носителе _____

(указать вид носителя)

П о д т в е р ж д а ю, что копия документов заявки на машиночитаемом носителе является точной копией документов, представленных на бумажном носителе

Б л а н к заявления ПО лист 2

Б л а н к заявления ПО лист 3

З А Я В Л Е Н И Е НА ПРИОРИТЕТ (Заполняется только при испрашивании приоритета более раннего, чем дата подачи заявки)

П р о ш у установить приоритет промышленного образца по дате:

1 подачи первой заявки в государстве-участнике Парижской конвенции по охране промышленной собственности

(п. 1 ст. 1382 Гражданского кодекса Российской Федерации) (далее - Кодекс)

2 поступления дополнительных материалов к более ранней заявке (п. 2 ст. 1381 Кодекса)

3 подачи более ранней заявки (п. 3 ст. 1381 Кодекса)

4 подачи/приоритета первоначальной заявки (п. 4 ст. 1381 Кодекса), из которой выделена настоящая заявка

№ заявки

Д а т а испрашиваемого

п р и о р и т е т а на основании указанной заявки

К о д страны подачи по стандарту ВОИС ST. 3

(при испрашивании конвенционного приоритета)

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, приведенной в настоящем заявлении

П о д п и с ь

П о д п и с ь (и) и ФИО заявителя(ей) или представителя заявителя(ей), дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 2

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995,

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о внесении исправлений и уточнений в комплект изображений, описание и перечень существенных признаков промышленного образца, чертеж общего вида, эргономическую схему, конфекционную карту

№ заявки

Н а з в а н и е промышленного образца (указывается, если регистрационный номер заявки заявителю не известен)

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), мест жительства или место нахождения, название страны, почтовый адрес заявителя)

П р о ш у внести исправления и уточнения в следующие документы заявки:

к о м п л е к т изображений

о п и с а н и е промышленного образца

п е р е ч е н ь существенных признаков промышленного образца

ч е р т е ж общего вида

э р г о н о м и ч е с к у ю схему

к о н ф е к ц и о н н у ю карту

У к а з а н и е видов документов, в которые вносятся исправления, характер исправлений (с указанием видов изображений, подлежащих исправлению, номеров страниц описания, перечня, абзацев, строк в тексте документов)

П р и л о ж е н и я к ходатайству

з а м е н я ю щ и е листы:

К о л -во

э к з .

К о л -во

с т р .

и з о б р а ж е н и й

п е р е ч н я существенных признаков промышленного образца

о п и с а н и я

ч е р т е ж а общего вида изделия

э р г о н о м и ч е с к о й схемы

к о н ф е к ц и о н н о й карты

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

х о д а т а й с т в о о предоставлении права на освобождение от уплаты

п о ш л и н ы или на уплату пошлины в уменьшенном размере

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, приведенной в настоящем ходатайстве

П о д п и с ь

П о д п и с ь и ФИО заявителя или представителя заявителя, дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 3

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о б изменении имени автора, имени или наименования заявителя,

п р е д с т а в и т е л я заявителя, адреса

№. заявки

Н а з в а н и е промышленного образца (указывается, если регистрационный номер заявки заявителю не известен)

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны, почтовый адрес заявителя)

П р о ш у внести изменения:

и м е н и автора

и м е н и или наименования заявителя

п р е д с т а в и т е л я заявителя

м е с т а жительства или места нахождения заявителя

м е с т а жительства автора

а д р е с а : для переписки

п о ч т о в о г о адреса заявителя

п р е д с т а в и т е л я заявителя

д р у г и е виды изменений

С в е д е н и я , которые следует изменить:

С в е д е н и я в измененном виде:

П р и ч и н ы внесения изменений:

П р и л о ж е н и е (я) к ходатайству:

К о л -во

э к з .

К о л -во

с т р .

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

х о д а т а й с т в о о предоставлении права на освобождение от уплаты

п о ш л и н ы или на уплату пошлины в уменьшенном размере

з а м е н я ю щ и е листы заявления о выдаче патента

д р у г и е документы (указать):

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, содержащейся в настоящем

ходатайстве

П о д п и с ь

П о д п и с ь (и) и ФИО заявителя(ей) или представителя заявителя(ей), дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 4

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о б изменении заявителя в связи с передачей права на получение патента другому лицу,

и ли переходом права к другому лицу по решению суда или в силу закона

№. заявки

Н а з в а н и е промышленного образца (указывается, если регистрационный номер заявки заявителю не известен)

П р о ш у внести изменение в указание заявителя в связи (указать основание):

с передачей права на получение патента другому лицу,

с переходом права к другому лицу по решению суда

с переходом права к другому лицу в силу закона

З а я в и т е л ь - правопродшественник: (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны, почтовый адрес заявителя)

З а я в и т е л ь - правопреемник: (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны, почтовый адрес заявителя)

П р е д с т а в и т е л ь правопреемника

П р и л о ж е н и е (я) к ходатайству:

К о л -во

э к з .

К о л -во

с т р .

З а м е н я ю щ и е листы заявления о выдаче патента

Д о к у м е н т ы , представленные в связи с передачей права на получение патента:

з а в е р е н н а я копия договора

з а в е р е н н а я выписка из договора

Д о к у м е н т , представленный в связи с переходом права по решению суда:

з а в е р е н н а я копия решения суда

Д о к у м е н т ы , представленные в связи с изменением заявителя в силу закона

з а в е р е н н а я копия свидетельства о праве на наследство

з а в е р е н н а я копия соглашения о разделе наследства

и н о й документ, подтверждающий наличие оснований для внесения изменений, представляемый по инициативе заявителя

д о в е р е н н о с т ь , выданная новым заявителем новому представителю (если он не является патентным поверенным)

д р у г и е документы (указать):

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, приведенной в настоящем ходатайстве

П о д п и с ь Подпись

(заявителя-правопреемника) (заявителя-правопреемника)

С т а в и т с я подпись и ФИО заявителя-правопреемника или его представителя, подпись и ФИО заявителя-правопреемника или его представителя (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется п е ч а т ь ю) при передаче права на получение патента другому лицу в случае, если не представлена заверенная копия договора или выписки из договора.

В остальных случаях ставится подпись заявителя-правопреемника или его представителя.

П р и л о ж е н и е № 5

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о б изменении заявителя

в связи с реорганизацией заявителя – юридического лица

№. заявки

н а з в а н и е промышленного образца

(указывается, если заявителю не известен регистрационный номер заявки)

П р о ш у внести изменение в указание заявителя в связи с реорганизацией

З а я в и т е л ь -правопродшественник: (Указывается полное наименование (согласно учредительному документу), место нахождения или место жительства, название страны, почтовый адрес заявителя)

О Г Р Н _____ И Н Н _____

З а я в и т е л ь -правопреемник: (Указывается полное наименование (согласно учредительному документу), место нахождения или место жительства, название страны, почтовый адрес заявителя)

О Г Р Н _____ И Н Н _____

П р и л о ж е н и е к ходатайству:

К о л - в о

э к з .

К о л - в о

с т р .

з а м е н я ю щ и е листы Заявления о выдаче патента

в ы п и с к а из Единого реестра юридических лиц

(представляется по инициативе заявителя)

д р у г и е документы, необходимые по мнению заявителя, (указать):

д о в е р е н н о с т ь , выданная представителю заявителем-правопреемником (если он не является патентным поверенным)

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

х о д а т а й с т в о о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлины или на уплату пошлины в уменьшенном размере

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, содержащейся в настоящем ходатайстве

П о д п и с ь

П о д п и с ь и ФИО заявителя-правопреемника или его представителя, дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или

иногo уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 6

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995,

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о б исправлении ошибки(ошибок)

№. заявки

Н а з в а н и е промышленного образца (указывается, если регистрационный номер заявке не присвоен)

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны и почтовый адрес)

П р о ш у внести исправления очевидной(ых) и технической(их) ошибки(ошибок)

У к а з а н и е видов документов, в которые вносятся исправления, характер исправлений (с указанием номеров страниц, абзацев в тексте документов, подлежащих исправлению)

П р и л о ж е н и я к ходатайству:

з а м е н я ю щ и е листы:

К о л -во

э к з .

К о л -во

с т р .

з а я в л е н и я о выдаче патента

п е р е ч н я существенных признаков промышленного образца

о п и с а н и я

ч е р т е ж а общего вида изделия

э р г о н о м и ч е с к о й схемы

к о н ф е к ц и о н н о й карты

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

х о д а т а й с т в о о предоставлении права на освобождение от уплаты

п о ш л и н ы или на уплату пошлины в уменьшенном размере

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, содержащейся в настоящем ходатайстве

П о д п и с ь

П о д п и с ь и ФИО заявителя или представителя заявителя, дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 7

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о продлении срока представления документов и материалов

№. заявки

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны и почтовый адрес)

Д а т а получения заявителем запроса о необходимости представления:

з а п р а ш и в а е м ы х документов запрашиваемых дополнительных материалов

у в е д о м л е н и я о выборе заявителя (статья 1383 Кодекса)

_____ (указать дату)

П р о ш у продлить срок представления:

з а п р а ш и в а е м ы х документов (пункт 4 статьи 1384 Кодекса)

з а п р а ш и в а е м ы х дополнительных материалов (пункт 5 статьи 1386 Кодекса)

с о о б щ е н и е о выборе заявителя или о достигнутом соглашении (статья 1383 Кодекса)

н а _____ (указать срок в месяцах)

П р о ш у продлить срок подачи заявки в связи с испрашиванием конвенционного

приоритета

(место для свободного текста)

П р и л о ж е н и е (я) к ходатайству:

К о л -в о

э к з .

К о л -в о

с т р .

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

д р у г и е документы, если они необходимы для процедуры продления

(указать):

П о д п и с ь

П о д п и с ь (и) и ФИО заявителя(ей) или представителя заявителя(ей), дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 8

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

по интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о восстановлении пропущенного срока представления

д о к у м е н т о в и материалов по заявке

н а промышленный образец

№. заявки

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны и почтовый адрес)

П р о ш у восстановить пропущенный срок представления:

з а п р о ш е н н о г о (ых) документа(ов)

з а п р о ш е н н ы х дополнительных материалов

в соответствии с п. 2 ст.1391 и ст. 1389 Гражданского кодекса Российской Федерации

У к а з а н н ы й срок пропущен по причине

(указать причину)

П р и л о ж е н и е (я) к ходатайству:

К о л -во

э к з .

К о л -во

с т р .

д о к у м е н т , подтверждающий уплату патентной пошлины

з а п р о ш е н н ы й (ые) документ(ы)

з а п р о ш е н н ы е дополнительные материалы

х о д а т а й с т в о о продлении срока представления документов или материалов

д р у г и е документы (указать):

П о д т в е р ж д а ю достоверность информации, содержащейся в настоящем ходатайстве

П о д п и с ь

П о д п и с ь (и) и ФИО заявителя(ей) или представителя заявителя(ей), дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 9

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

З а я в л е н и е

о б отзыве заявки

№. заявки

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны и почтовый адрес)

П р о ш у считать заявку отозванной

П р и л о ж е н и е (я) к заявлению:

К о л -во

э к з .

К о л -во

с т р .

М н е известны последствия отзыва заявки:

- заявка приобретает статус отозванной с даты поступления заявления;
- рассмотрение заявки прекращается после направления решения об отзыве заявки;
- права заявителя не могут основываться на этой заявке;
- просьба заявителя считать его заявление об отзыве недействительным, поступившая после направления заявителю решения об отзыве заявки, не может быть удовлетворена

П о д п и с ь

П о д п и с ь (и) и ФИО заявителя(ей) или представителя заявителя(ей), дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

П р и л о ж е н и е № 10

Д а т а поступления

(заполняется федеральным органом исполнительной власти по интеллектуальной собственности)

В Федеральную службу

п о интеллектуальной собственности

Б е р е ж к о в с к а я наб., 30, корп.1,

М о с к в а , Г-59, ГСП-5, 123995

Р о с с и й с к а я Федерация

Х О Д А Т А Й С Т В О

о предоставлении права на освобождение от уплаты пошлины
и л и на уплату пошлины в уменьшенном размере

№. заявки

Н а з в а н и е промышленного образца

(указывается, если заявителю не известен регистрационный номер заявки)

З а я в и т е л ь (Указывается полное имя или наименование (согласно учредительному документу), место жительства или место нахождения, название страны и почтовый адрес)

П р о ш у предоставить право на освобождение от уплаты пошлины

з а регистрацию заявки на промышленный образец и принятие решения по результатам формальной экспертизы (подпункт 1.3 приложения к Положению о пошлинах)

з а внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на промышленный образец по истечении 2 месяцев с даты подачи заявки (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах)

з а проведение экспертизы заявки на промышленный образец по существу и принятие решения по ее результатам (подпункт 1.9 приложения к Положению о пошлинах),

з а регистрацию промышленного образца и выдачу патента на промышленный образец (подпункт 1.14 приложения к Положению о пошлинах)

З а я в и т е л ь :

в е т е р а н Великой Отечественной войны, ветеран боевых действий на территории СССР, на территории Российской Федерации и на территориях других государств (далее - ветераны боевых действий), единственный автором изобретения к о л л е к т и в авторов, каждый из которых является ветераном Великой Отечественной войны, ветераном боевых действий

П р о ш у предоставить право на уплату пошлины

з а регистрацию заявки на промышленный образец и принятие решения по результатам формальной экспертизы (подпункт 1.3 приложения к Положению о пошлинах)

з а внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на промышленный образец по истечении 2 месяцев с даты подачи заявки (подпункт 1.7 приложения к Положению о пошлинах)

з а проведение экспертизы заявки на промышленный образец и принятие решения по ее результатам (подпункт 1.9 приложения к Положению о пошлинах),

з а регистрацию промышленного образца и выдачу патента на промышленный образец (подпункт 1.14 приложения к Положению о пошлинах)

в размере 20 процентов установленного размера

З а я в и т е л ь :

е д и н с т в е н н ы й автор промышленного образца

и н в а л и д

у ч а щ и й с я (воспитанник) государственного, муниципального или иного образовательного учреждения, реализующего образовательную или профессиональную программу обучения (за исключением послевузовской)

П р и л о ж е н и е № 10

коллектив авторов, каждый из которых
инвалид
учащийся (воспитанник) государственного, муниципального или иного
образовательного учреждения, реализующего образовательную или
профессиональную программу обучения (за исключением послевузовской)
в размере 50 процентов установленного размера

Заявитель (указать статус):

единственный автор промышленного образца

коллектив авторов промышленного образца

Прошу предоставить право на уплату пошлины в размере 25 процентов
установленного размера

за регистрацию заявки на промышленный образец и принятие решения по
результатам формальной экспертизы (подпункт 1.3 приложения к Положению о
пошлинах)

за внесение изменений по инициативе заявителя в документы заявки на
промышленный образец по истечении 2 месяцев с даты подачи заявки (подпункт
1.7 приложения к Положению о пошлинах):

за проведение экспертизы заявки на промышленный образец и принятие
решения по ее результатам (подпункт 1.9 приложения к Положению о пошлинах)

за регистрацию промышленного образца и выдачу патента на промышленный
образец (подпункт 1.14 приложения к Положению о пошлинах),

Заявитель - нерезидент, имеющий постоянное местожительство или
постоянное местонахождение на территории какого-либо государства-участника
Парижской конвенции по охране промышленной собственности, в котором уровень
валового национального дохода, приходящегося на душу населения этого
государства, составляет 3000 долларов США и ниже и которое включено в перечень,
официально публикуемый Всемирной организацией интеллектуальной
собственности,

Если в качестве заявителя выступает несколько лиц, то данное правило
применяется, когда все эти лица имеют постоянное местожительство или
местонахождение на территории государств, в которых уровень валового
национального дохода, приходящегося на душу населения этого государства,
составляет 3000 долларов США и ниже и которое включено в перечень, официально
публикуемый Всемирной организацией интеллектуальной собственности

Подтверждаю, что в составе уставного капитала заявителя – нерезидента,
являющегося юридическим лицом, на дату подачи заявки не имеются инвестиции

физических или юридических лиц тех государств, которые не имеют постоянное местожительство или постоянное местонахождение на территории какого-либо государства-участника Парижской конвенции по охране промышленной собственности, в котором уровень валового национального дохода, приходящегося на душу населения этого государства, составляет 3000 долларов США и ниже и которое включено в перечень, официально публикуемый Всемирной организацией интеллектуальной собственности.

Приложение(я) к ходатайству:

К о л - во

э к з .

К о л - во

с т р .

документ, подтверждающий уплату пошлины в уменьшенном размере
заверенная копия удостоверения ветерана Великой Отечественной войны
или ветерана боевых действий

заверенная копия справки медико-социальной экспертизы

документ об образовании, выданный образовательным учреждением

Подтверждаю достоверность информации, содержащейся в настоящем ходатайстве

Подпись

Подпись(и) и ФИО заявителя(ей) или представителя заявителя(ей), дата подписи (при подписании от имени юридического лица подпись руководителя или иного уполномоченного на это лица удостоверяется печатью)

Приложение № 11к Административному регламенту Федеральной службы по интеллектуальной собственности предоставления государственной услуги по приему заявок на промышленный образец и их рассмотрению, экспертизе и выдаче в установленном порядке патентов Российской Федерации на промышленный образец

БЛОК-СХЕМА предоставления государственной услуги по приему заявок на промышленный образец и их рассмотрению, экспертизе и выдаче в установленном порядке патентов Российской Федерации на промышленный образец

Приним и регистрация заявки Формальная экспертиза Решение о признании заявки отозванной Экспертиза по существу Есть основания для запроса? Есть основания для запроса? Направление заявителю запроса Направление заявителю запроса Направление уведомления о положительном результате формальной экспертизы Есть ответ заявителя? Решение о признании заявки отозванной Есть

ответ заявителя?Решение о выдаче патентаРешение об отказе в выдаче патентаЗаявка

Д а

Н е т

Д а

Н е т

Д а

Н е т

Д а

Н е т

ロシア

審査基準（意匠出願の審査に関する勧告；РЕКОМЕНДАЦИИ ПО
ВОПРОСАМ ЭКСПЕРТИЗЫ ЗАЯВОК НА ПРОМЫШЛЕННЫЕ
ОБРАЗЦЫ）¹

¹ 本文献はロシア語で記述されているため、全文翻訳した。

2009年3月31日に

ロシア特許庁の
命令 No. 48 により
承認された

序文

工業意匠出願の審査に関する勧告

工業意匠出願の審査に関するこれらの勧告（以下、本勧告）は、工業意匠の方法論的専門知識を与えることを目的としており、2006年12月18日付けのロシア連邦民法典 No. 230-FZ（以下、民法典）の第1352条により規定された、工業意匠の特許要件「新規性」および「独自性」の条件の遵守の検証に関するものである。工業意匠の新規性および独自性の分析は、その工業意匠の本質的特徴に関して行われるという事実に関連して、本勧告には、工業意匠の特徴の本質性の分析に関する項目も含まれている。

本勧告において提案されている方法論的アプローチは、ロシア連邦知的財産・特許・商標庁のFSI「連邦産業財産権機関」（以下、FIIP）およびFSI「特許紛争評議会」において策定された審査実務と一致するように定義されている。本勧告を策定するにあたり、欧州連合における工業意匠の新規性および独自性の分析経験が考慮に入れられた。本勧告は、工業意匠に対する法的保護の付与に関する問題を担当しているロシア特許庁の職員に向けたものである。

本勧告の規定は、民法典の上記条項および他の一部の条項を適用する際に用いることができると共に、ロシア連邦教育・科学省により2008年10月29日にNo. 325として承認され、ロシア連邦司法省により2008年11月27日に登録番号12748として登録され、2008年12月26日に発効した、ロシア連邦の工業意匠特許に関して定められた方法による工業意匠出願の受理ならびにその検討、審査および特許付与に関する連邦知的財産・特許・商標庁の公的サービスの履行について定める行政規則（以下、行政規則）の対応する規定を適用する際にも用いることができる。

1. 工業意匠の要部

1.1 物品の外観を定義づける工業意匠の要部

民法典の第 1352 条第 1 項の第 1 パラグラフにおいて、工業意匠は、工業製品または手工芸品の物品の外観を定義づける、当該物品の芸術的およびデザイン上の解決策を保護すると規定されている。

民法典の第 1225 条において、工業意匠は知的活動の成果であると規定されている。

知的活動の成果としての工業意匠は、物品の意匠設計に用いられることを意図している。意匠創作者により着想された、物品の外観を定義づける芸術的およびデザイン上の解決策（工業意匠）は、物品の外観の特徴（要部）に客観的に現れる。したがって、物品の画像に提示された、物品の外観の要部は、その物品の外観の要部であると同時に、その芸術的およびデザイン上の解決策（工業意匠）の特徴でもある。

行政規則の第 9.9.4.4.2 項は、物品の外観を特徴づけると共に、下記に示されているように、その芸術的およびデザイン上の解決策（工業意匠）を特徴づける目的にも用いることのできる、主な種類の要部を明示している。

高度に開発された立体構造に基づく、複雑な構成を有する物品の外観を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策（例えば、工作機械、農業機械、オートバイ、穿孔機、大観覧車、給水塔などの解決策）は、構成要素の構成および相対的配列、構成要素の形状、形態の造形的考案および他の要部によって特徴づけられる。

ワンブロック構成の物品の外観（例えば、TV、ラジオ、コンピュータ、携帯電話、プリンター、端末装置、自動販売機、冷蔵庫、パネルメーター、箱の外観）、および幾何学立体要素の相関関係に基づいて構築された物品の外観（例えば、壁面家具の区画、広告スタンド、ドア、建物用パネルの外観）を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策は、とりわけ、通常は物品の正面にある、構成要素の構成および相対的配列、これらの要素の造形、図形、色、触感の要部によって特徴づけられる。

平面的構成の物品の外観を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策（例えば、織物、スカーフ、ショールの解決策）は、とりわけ、物品の表面的外観

における構成上の配列の要部、即ち装飾の要素、モチーフのリズミカルな構成および線形模様関係により；装飾のモチーフの考案、色の解決策、触感の性質（織物生地）により特徴づけられる。

衣類の芸術的およびデザイン上の解決策は、とりわけ、ひな型の立体的特徴である形態により；ひな型の各部分の相関関係の視覚的認識を決定づける比率により；ひな型の平面的特徴であるシルエットにより；あらゆる要素の相対的配列を決定づけるリズムにより特徴づけられる。さらに、衣類の解決策は通常、細部により、即ち、衣類の一部の表面に用いられる要素、その形状、装飾物により、即ち、実用上の課題に関して機能的に重要なものではなく、ひな型の解決策において装飾的役割を果たす要素により特徴づけられる。装飾物の使用は、同時に加工手段にもなり得る（例えば、縁取り加工、継ぎ目連結部分の補強など）。衣類の解決策は多くの場合、装飾的特徴を備えた材料により、とりわけ装飾要素であると同時に、物品の部分を連結および分離する目的も有する、色の解決策および付属品（ボタンやホックなど）により特徴づけられる。

履き物の芸術的およびデザイン上の解決策は通常、靴型の形状、上部および底部のデザインを含む、ひな型の立体的特徴である、靴の形状により；構造的要素（つま先、足首、後蓋、長靴の胴、靴底など）の構成、形状および相互整合性により；装飾的特徴を備えた材料、装飾部品、付属品、色の解決策により特徴づけられる。

物品の組物（キット）の芸術的およびデザイン上の解決策は、とりわけ組物（キット）を構成する物品の芸術的およびデザイン上の解決策を描写するために用いられる要部により特徴づけられる。また、組物（キット）に含まれた物品の相互関係の性質を反映する要部（基本要素）、さらに基本要素の使用、組物（キット）全体および他の要部を通して生み出される、基本要素およびこれら物品の双方の従属関係、相対的順序によっても特徴づけられる。

グラフィックアート製品（例えば、ラベル、タグ、ステッカーなど）の芸術的およびデザイン上の解決策または印刷物の要素（例えば、カバー）の解決策は、とりわけ、物品の表面的外観の構成上の配列を反映する要部により；視覚的モチーフ、装飾のグラフィック要素の考案；書体のグラフィック要素の配列および手法（工業意匠の特徴ではない言葉の要素の意味論は示されない）；色の

解決策により特徴づけられる。

閉じられた（折り畳まれた）状態および開かれた状態の 2 つの状態によって外観が決定づけられる物品（例えば、キャビネット、冷蔵庫、容器に収容された機器、電話ボックス、箱）の芸術的およびデザイン上の解決策を特徴づける際は、外部の外観および内部の外観の双方を特徴づける要部を用いることができる。

それゆえ、特定の物品の外観を特徴づけ、当該物品の芸術的およびデザイン上の解決策に具現された要部は、他の物品の外観を特徴づけ、他の物品の芸術的およびデザイン上の解決策に具現された要部とは本質的に異なっている可能性がある。

1.2 工業意匠の本質的特徴およびその特定

物品の外観および物品に具現された工業意匠を定義づける特徴は、本質的特徴と非本質的特徴とに分けられる。工業意匠の本質的特徴は、その工業意匠の新規性および独自性を分析する際に考慮に入れられる（民法典の第 1352 条第 1 項の第 2 パラグラフ）。

工業意匠の本質的特徴とは、物品の外観の美的および（または）人間工学的特性を決定づける要部、とりわけ形状、輪郭、模様および色の組合せである（民法典の第 1352 条 1 項の第 3 パラグラフ）。

工業意匠の本質的特徴とみなすことができる特徴の種類は、行政規則の第 9.9.4.4.2 項 (1) 号の第 4 パラグラフにも示されている。かかる特徴は、物品の線、輪郭、装飾、触感、または物品および／もしくはその装飾の材料の表面仕上げである。

しかし、物品の外観の特徴の本質性を裏づけるには、審査対象の特徴が、物品の形態もしくはその輪郭の特徴、装飾の特徴、色の組合せ、物品の線、輪郭もしくは装飾、または物品および／もしくはその装飾の材料の模様もしくは触感であるという事実だけでは、十分ではない。

上記に引用した民法典の規定から判断して、工業意匠の特徴が本質的特徴とみなされるための必須条件は、物品の外観の美的および（または）人間工学的

な特定の特性を定義づける特徴として認められることである。それゆえ、工業意匠の本質的特徴を確認する際は、何よりもまず、描写された物品の外観に固有の美的および（または）人間工学的特徴を特定した上で、その美的および（または）人間工学的な特定の特性の形成における各特徴の役割を評価する。

行政規則の第 9.9.4.4.1 項（2）号は、物品の外観の美的および（または）人間工学的特性をもたらすものとして、とりわけ次のものを明示している：

芸術的および情報の強調；
形態の合理性、構成の完全性；
人間工学。

物品の外観の美的および（または）人間工学的な特定の特徴は、例えば、下記の結果として自ずと明らかになる可能性がある：

支配的要素に関する各部分の序列は、その構成の全体的認識に寄与することが保証されている（開発された空間構造を有する対象物に関して）；

制御装置領域の完全な達成の可能性は、各領域の使用の順序および使いやすさに一致することが保証されている（コックピット、車などの制御盤に関して）；

パッケージが古い箱の形でデザインされており、ラベルは朽ちたパピルス紙を模倣している（それぞれお茶およびワインの年代物コレクションに関して）；

環境への影響および破壊的行為からの保護を考慮することが保証されている；

使いやすさが保証されている（スポーツ施設および設備、軍事設備、高度な家庭用機器）；

機械の視覚的表現が、その非生産的、家庭的性質を反映している（ガーデニング用小型トラクターに関して）；

機械の造形的表現において、子供の身体的障害に対する心理的補償の特別な意味合いが隠されている（身体障害児用のベロモービルに関して）。

物品の外観の美的および（または）人間工学的な特性を定義づける、物品の外観の特徴を確認する際は、下記の勧告を考慮に入れることが望ましい。

(1) 工業意匠の特徴は、単独では本質的にも非本質的にもなり得ない。外

観のそれぞれ独立した特徴の本質性は、物品の外観の構成におけるその「役割」によって決定づけられると共に、描写された物品の外観を分析することによって定義づけられる。かかる分析では、物品全体の外観が美的または人間工学的特性に及ぼす影響の度合い（美的および（または）人間工学的な成果）が考慮に入れられ、他の特徴が同じ美的または人間工学的特性に及ぼす影響と比較される。

(2) 本質的特徴の分析において、立体的物品か平面的物品かを問わず、その工業意匠に対応する物品の種類を考慮に入れることが望ましい。

専門知識を実践するにあたり、工業意匠の立体的物品の場合、概して本質的特徴は、物品要素の形態形成、構成、相互整合性および造形的解決策を特徴づける要部の役割を果たす。物品の外観の装飾的、彩色的、触感的考案を描写する立体的物品の特徴は、本質的特徴としても非本質的特徴としても扱われる可能性がある。

平面的物品の場合、本質的特徴は、何よりもまず、構成上の構造、書体、グラフィック、装飾的要素、カラーグラフィックおよび彩色の解決策を特徴づける要部に認めることができる。例えば、ラベルの場合、最も本質的な特徴は、構成上の配列、図柄モチーフ、書体のグラフィックアート、その場所やスタイルの性質、カラーパレットになるだろう。同じラベルの形態が常に本質的特徴とは限らない。

包装材料は、立体的物品および平面的物品の双方になり得る。したがって、立体的な包装箱の場合、その興味深い形状が主要な本質的特徴になり得る一方で、袋などの平面的包装材料の場合、本質的特徴は図柄要素およびそのカラーグラフィックの解決策になるだろう。

(3) 工業意匠の本質的特徴の確認は、同一または類似の目的を持つ類似の外観の物品（類似物）に関する工業意匠の比較分析に基づいて行うとやりやすい。したがって、情報検索の後に、同一または類似の目的と類似の外観とを有する物品に関する工業意匠の調査において発見された複数の類似物を構成する工業意匠と、権利請求された工業意匠とを比較することにより、権利請求された工業意匠の本質的特徴を確認することが望ましい。

(4) 特徴の本質性を判断する際は、物品の外観によりもたらされる全体的

な視覚的印象の形成に影響を及ぼす程度にしたがい、支配的特徴またはニュアンス特徴に属する本質的特徴および非本質的特徴に分けることが可能である（行政規則の第9.9.4.4.1項（1）号の第5および第6パラグラフ）。

支配的特徴とは、影響力の強い特徴である。サイズ、形状、輪郭、画像、色調、色その他の特性により、その構成を形成する特徴において明らかに目立つ外観の要素が存在する。

工業意匠の本質的特徴は、概して支配的であり、それゆえ視覚的印象を残す。

ニュアンス特徴には、明確には表出されない、視覚的にかろうじて認識できる特徴が含まれる¹。工業意匠において、異なる材料、造形素材、触感、グラフィック、仕上げ、色などの微妙に異なる無限の選択肢がある。物品の外観の要部の組合せにおいてこのようなニュアンス特徴を心理的に排除または挿入することによって、その物品によりもたらされる視覚的印象が変わることはないため、概してこれらの特徴は非本質的とみなされる。

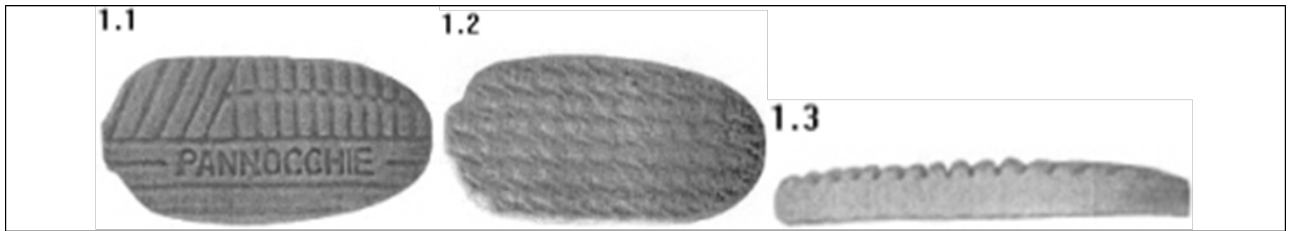
- 1 ニュアンス - (フランス語、**nuance**)、言葉、色などの意味の範囲内における微妙な差異、話し方の抑揚においてかろうじて認識できる変化。

例えば、工業意匠「クッキー」(図1)と、最も近い類似物の「クッキー」(図2)について考察してみよう。



(写真)

図 1



(写真)

図 2

該当する物品において、物品の外観を決定づける特徴を次のように分けることができる：固有の図形形態、および銘刻文字の形式の要素を含む、型押しされた上部表面。これらの特徴は、物品「クッキー」に関する工業意匠の本質的要部の組合せを構成する明らかに支配的な要素である。

出願人は、物品「クッキー」の権利請求された工業意匠の本質的特徴として、「手書き」スタイルの書体により型押しされた銘刻文字の考案を表わす特徴を指摘した。この特徴は、権利請求された解決策と既知の解決策とを区別するものであり、浮き彫り銘刻文字は、刻まれた直接筆記体でできている。しかし、これらの物品の外観を全体として比較すると、その活字書体の方法は、権利請求された物品と周知の物品とを区別可能にする視覚的印象を残さないため、支配的特徴とはいえない。この場合、筆記体の成果を表わす特徴は、重要ではないニュアンス特徴である。

(5) 上記に述べたように、特徴の支配性は、その本質性と同様に、絶対的なものではないことを忘れてはならない。

それぞれ個別には視覚的印象を残さないニュアンス特徴であっても、一緒に組み合わせると、これらの特徴のない物品とは異なる視覚的印象をもたらすような複数のニュアンス特徴により、物品の外観の形成が影響を受ける状況もあり得る（量から質への移行効果）。このような場合、それぞれの特徴は単独では非本質的とみなされるが、これらの特徴のグループ（集合体）は本質的特徴とみなされる可能性がある。

このような状況が生じる例として、例えば、ボタンの数および形態の考案な

らびにその構成上の配列により特徴づけられる、ツールバー、モニター、TVの解決策が挙げられる。かかるボタンは単独では、概して非本質的なニュアンス特徴であるが、組み合わせされると、このようなニュアンス特徴の各グループは、工業意匠の本質的特徴とみなされる可能性がある。

(6) 工業意匠が、物品の独立した部品（取外し可能かどうかを問わない）の外観を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策に用いられる場合、各特徴の本質性は、物品の当該部品の外観の構成との関係によって定義づけられる。

出願人および審査官は、下記に示された状況に関連して、物品の外観の美的および（または）人間工学的特性を定義づける、物品の外観の特徴を特定する。

a) 出願人は、民法典の第 1377 条第 2 項第 5 号にしたがい、出願の提出時に、出願書類において工業意匠の本質的特徴の一覧表を提出しなければならない。この要件は行政規則の第 9.10.2 項に規定されている。

工業意匠の本質的特徴の一覧表は、物品の画像と合わせて、工業意匠の知的財産権の範囲（民法典の第 1354 条第 3 項）、および出願人の権利請求の範囲を決定づけるものとして意図されており、工業意匠の新規性の分析に用いられる（民法典の第 1352 条第 2 項）。

この一覧表には、物品の画像に反映されている、工業意匠の主要な特徴であると権利請求人が考えるものが記載される。

b) 専門家は、下記の時点で、物品の画像に反映されている工業意匠の特徴を審査し、工業意匠の本質的特徴を確認する：

行政規則に定められた方法により調査の完全性を保証するために、情報検索の前に；専門家により特定された工業意匠の本質的特徴に関して判断される、工業意匠の独自性について分析する時点で（民法典の第 1352 条第 3 項）。

その特徴がなければ、出願人により権利請求された物品の外観の美的および（または）人間工学的特徴が生じないことを理由に、審査において本質的と判断された、物品の画像に反映された特徴が、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載されていないと専門家が判断する場合、専門家は出願人に対し、この特徴を本質的特徴の一覧表に含めるよう提案することができる。とりわけ、このような提案は、権利請求の範囲において権利請求された工業意匠が特許要件

「新規性」または「独自性」の所定の基準を満たしていないと判断された場合に、専門家により行われる可能性がある（行政規則の第 22.4 条第(2)節）。

2. 工業意匠の新規性および独自性の分析

2.1 一般原則

工業意匠の新規性および独自性の分析は、行政規則に定められた規定にしたがって行われるが、下記の一連の条件が満たされていることを前提とする。

(1) 工業意匠として宣言された対象物は、特許権の主題になり得ると認定されている（民法典の第 1349 条の第 3 項および第 4 項の要件が満たされた場合）。

(2) 工業意匠として権利請求された主題は、民法典の第 1352 条第 5 項に定められた、保護の除外リストには該当しないと認定されている。即ち：

物品の技術的機能によってのみ決定づけられる解決策ではない；

建築物、工業用構造物、水利構造物その他の固定された構造物の対象物ではない；

液体、気体および粉粒体物質などの不安定な形態の対象物ではない。

(3) 工業意匠として出願された対象物が、民法典の第 1352 条第 1 項の第 1 パラグラフを満たす、即ち、工業意匠の定義に該当すると認定されている。

(4) 方式審査の結果にしたがい考慮に入れられた、または方式審査の完了後に出願人により修正された、工業意匠の本質的特徴の一覧表は、行政規則の第 22.4 項 (3)、(4) および (6) 号の規定に定められた要件を満たしていると認定されている。

(5) 情報検索（類似物の比較ではない）を行う目的上、物品の外観の予備分析が実施され、審査官の意見にしたがい、工業意匠の本質的特徴が特定されている。かかる本質的特徴には、出願人により工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載されなかった本質的特徴も含まれる。予備分析を行う際、本勧告の第 1.2 項 ((5) を除く) に明示された勧告に従うことが望ましい。

(6) 工業意匠の優先権が確定している。

(7) 行政規則の第 23.2 項 - 第 23.5 項 (1) 号の規定に定められた方法で、情報検索が実行されている。この手続きには、物品の画像に反映され、考慮対象の工業意匠の本質的特徴の一覧表において特徴づけられている、権利請求さ

れた工業意匠に関する類似物の調査が含まれている。これと共に専門家は、出願人により一覧表に記載された特徴だけでなく、予備分析において特定された、物品の画像に反映されているが、一覧表には記載されていない、専門家が本質的と判断する特徴も考慮に入れるべきである。

2.2 工業意匠の新規性の分析

工業意匠の新規性の分析は、本勧告の第 2.1 項に記載された条件が満たされている場合に行われる。

工業意匠は、その物品の画像に反映され、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載されている本質的特徴の集合体が、その工業意匠の優先日より前に世界中で一般に入手可能な情報により知られていない場合に、新規とみなされる（民法典の第 1352 条第 2 項）。

新規性の分析は、行政規則の第 22.5.4 項に定められた方法で行われる。

工業意匠の新規性の分析は、本勧告の第 2.1 項の（4）において言及された分析の結果、審査対象として受け入れられた、出願人の一覧表に記載されている特徴に関して行われる。

新規性の分析は、行政規則の第 9.9.4.2 項の要件に一致する、最も近い類似物を発見するための情報検索の結果として特定された類似物（複数の類似物）の分析から始める。

新規性を確定するために、物品の画像に反映され、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載されている権利請求された工業意匠の特徴と、最も近い類似物の特徴との比較分析が行われる。工業意匠は、物品の画像に反映され、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載されている特徴の組合せが、最も近い類似物に関する情報により知られている場合には、「新規性」の条件に反するとみなされる。

比較分析の結果として、下記の状況が生じる可能性がある。

(1) 工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載された特徴を含む、物品の画像に反映されている、権利請求された工業意匠のすべての特徴の集合体が、最も近い類似物の調査において発見された特徴と一致する（即ち、最も近い類似物の画像が、権利請求された工業意匠の本質的および非本質的なすべての特徴を含んでいる）と認定される。

この場合、権利請求された工業意匠が特許要件「新規性」の条件を満たしていないと結論づけ、適切な工業意匠の特許要件の審査結果を作成する根拠が存在する。

(2) 物品の画像に反映され、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載されている、権利請求された工業意匠の本質的特徴の集合体が、調査において発見された最も近い類似物の特徴と一致すると認定される。この場合も、権利請求された工業意匠が特許要件「新規性」の条件を満たしていないと結論づける根拠が存在する。

ただし、この場合、下記の状況が生じる可能性がある。

1) 出願人が、物品の画像に反映されている、出願人により本質的と判断される工業意匠のすべての特徴を、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載している。

この場合、権利請求された工業意匠が特許要件「新規性」の条件を満たしていないという審査結果を作成する根拠が存在する。

2) 出願人が、物品の画像に反映されている、専門家により重要と判断される工業意匠のすべての特徴を、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載しておらず、情報検索において、これらの本質的特徴を既知のものにするような類似物が発見されなかった。

この場合、工業意匠の特許要件を分析するこの段階において、出願人により本質的特徴の一覧表に記載されなかった工業意匠の本質的特徴（ある場合）を特定するために、権利請求された工業意匠を再審査することが望ましい。この分析を行う間、本第 2.2 項の (3) に明記された勧告を含め、本勧告の第 1.2 項において示唆されたアプローチに従うことが望ましい。

この分析の結果として、出願人が、物品の画像に反映された工業意匠のすべての本質的特徴を、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載していない（上記 2）の状況）と判断された場合、専門家により特定された工業意匠の本質的特徴に関して、工業意匠の独自性の分析を行う根拠が存在する。専門家により特定された工業意匠の本質的特徴の組合せが、工業意匠の特許要件の条件を満たしていると判断された場合、要求書を送付する根拠が存在する。この要求書により、知的財産権の権利請求された範囲において権利請求された工業意匠

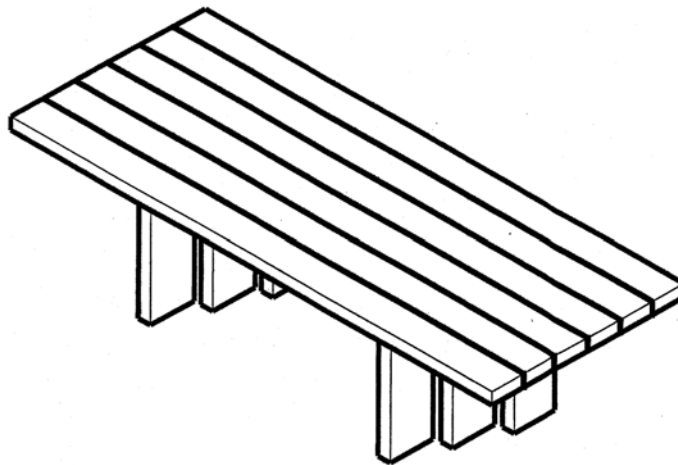
が「新規性」の条件を満たしていないことを出願人に通知すると共に、工業意匠の本質的特徴の一覧表を修正し、物品の画像に反映されている、専門家が本質的と考える工業意匠の特徴を含めるよう促すことが望ましい。これと共に、工業意匠の知的財産権の修正された範囲に関して、特許が付与される可能性があることを出願人に知らせるべきである。

例として、下記のような本質的特徴の一覧表と一緒に、「テーブル」（図3を参照）の工業意匠出願が提出された事例を取り上げてみよう。

「テーブル」であって、下記を特徴とする：

- 構成要素：テーブルの上面板、テーブルの脚；
- 突出している長方形のテーブルの上面板の実施；
- 垂直方向に伸びる平板化された長方形の角柱に基づくテーブルの脚の実施。

実施。



(図)

図3

情報検索の結果、物品の画像に反映され、本質的特徴の一覧表に記載されたすべての本質的特徴を含んでいる、最も近い類似物が発見された（図4を参照）。

権利請求された工業意匠が特許要件「新規性」の条件を満たしていないと結論づけると共に、物品の外観の画像に反映されている本質的特徴を挿入することにより本質的特徴の一覧表を修正するよう提案する要求書が、出願人に送付された。



(写真)

図 4

出願人は応答書において、下記のように更新された本質的特徴の一覧表を提出した。

「テーブル」であって、下記を特徴とする：

- 構成要素：テーブルの上面板、テーブルの脚；
- 突出している長方形のテーブルの上面板の実施；
- 垂直方向に伸びる長方形の角柱に基づくテーブルの脚の実施。

非類似点：

- 平板化されたテーブルの脚の実施；
- 各側面に 3 本のテーブルの脚の取付け；
- 相互に相対的に位置を変える 3 本のテーブルの脚の実施。

(3) 工業意匠の特許要件の分析において、権利請求された工業意匠の特徴を反映する物品の外観の画像と、最も近い類似物の特徴を反映する物品の外観の画像とが同一であっても、適用された一覧表における特徴の文言が、最も近

い類似物に関する一覧表の文言と異なっていると判断された場合には、それぞれの画像の特徴を考慮に入れて、比較分析を行うべきである。

2.3 工業意匠の独自性の分析

工業意匠の独自性の分析は、本勧告の第 2.1 項に記載された条件が満たされており、権利請求された工業意匠が特許要件「新規性」の条件を満たしていると認定された場合に行われる。

工業意匠は、その本質的特徴が製品の独創的特徴の性質によって決定づけられる場合に、独自のものとみなされる（民法典の第 1352 条第 3 項）。

工業意匠の独自性の分析は、物品の画像に反映されている、民法典の第 1352 条第 1 項の要件を満たしている工業意匠のすべての本質的特徴に関して行われる。本勧告の第 2.2 項の (2) に示された状況において、新規性の分析を通して専門家により本質的特徴が特定されなかったのであれば、この特許要件の分析段階における工業意匠の本質的特徴は、本勧告の第 1.2 項に示されたアプローチにしたがい専門家により発見されたものである。

独自性の分析は、行政規則の第 22.5.5 項に定められた方法により行われ、下記の 3 つの段階が含まれる。

(1) 第 1 段階

工業意匠の独自性の分析の第 1 段階は、最も近い類似物である周知の物品と同じ全体的な視覚的印象をもたらす物品の外観に関する工業意匠（既知の物品の外観を模倣した結果）に対して、法的保護を与えないようにするために行われる。

意匠創作者により創作された物品の特定の特性は、その工業意匠が周知の物品の外観を模倣している場合には、創作性があるとみなすことはできないため、これらの工業意匠が「独自性」の条件を満たしていると認定することはできない（行政規則の第 22.5.5 項 (2.1) 号）。

工業意匠の独自性を分析するこの段階では、物品の画像に反映されている、専門家により特定された分析対象の工業意匠の本質的特徴の集合体と、最も近い類似物である、同一または類似の目的を持つ物品の外観を決定づける解決策の要部の集合体との比較分析が行われる。

この分析の目的は、比較された工業意匠が混同を生じるほど類似しているかどうかを判断することである。工業意匠は、権利請求された工業意匠の本質的特徴の集合体によりもたらされる全体的な視覚的印象が、最も近い類似物の本質的特徴の集合体によりもたらされる全体的な視覚的印象と一致する場合に、混同を生じるほど類似しているとみなされる。したがって、この段階で方法論的に行われる比較分析は、新規性の分析段階で行われる比較分析とは異なる。なぜなら新規性の分析において、本質的特徴の一覧表に記載された工業意匠の特徴が修正された後に、独自性の分析において全体的印象が比較されるためである。分析対象の工業意匠によりもたらされる全体的印象が、最も近い類似物である工業意匠によりもたらされる全体的印象と比較される。

しかし、全体的な視覚的印象は本質的（支配的）特徴により形成されるため、全体的印象に対するそれぞれの本質的特徴の貢献度を「比較検討する」評価は、比較された工業意匠によりもたらされる全体的印象の一致（または不一致）を確定する上で役に立つ。

分析対象の工業意匠および対立する工業意匠によりもたらされる全体的印象は、下記の場合には、一致しないと認定される可能性がある：

1 つまたはそれ以上の支配的特徴が、分析対象の工業意匠に固有のものであり、最も近い類似物に内在するものではない場合；

1 つまたはそれ以上の支配的特徴が、最も近い類似物に固有のものであり、分析対象の工業意匠に内在するものではない場合；

分析対象の工業意匠のすべての支配的特徴、および最も近い類似物のすべての支配的特徴が、全体的な視覚的印象の形成に同程度に貢献しているものの、分析対象の工業意匠の少なくとも 1 つの支配的特徴において、最も近い類似物のいずれかの支配的特徴との相違点が認められ、その相違点を分析する相当の理由がある場合。

実際問題として多くの場合に、類似している、または混同を生じるほどの類似はないという結論は、相違点の検討評価と結びついているため、下記の指針に従うことが望ましい。

相違点の分析において、分析対象の工業意匠および最も近い類似物によ

りもたらされる全体的印象の類似（または非類似）を確定するには、分析対象の工業意匠を開発する際に生じた意匠創作者の能力の制限を考慮に入れなければならない。制限（所謂、意匠創作者の自由度）（ある場合）の認定は、行政規則の第 22.5.5 項 2.1 号の第 2 部に規定されている。

かかる認定が必要とされるのは、少なくとも 2 つの理由からである。即ち、工業意匠に対応する物品の機能的特性、および有り余る数の類似物の存在（同じ目的を持つ物品の既知の形態の多様性）である。

工業意匠に対応する物品の機能的特性の認定が必要とされる理由は、知的活動の成果としての工業意匠は、物品にその機能を果たす能力と、視覚的魅力（審美性）とを同時にもたらすためである。物品が機能するには工業意匠の構成における機能的（技術的）特性が不可欠であるため、機能性を保証する物品の外観の特徴は常に存在しなければならないが、物品の表面的魅力（審美性）をもたらす特徴、即ちその美的特徴は、同じ目的を持つ物品において欠如している、または異なっている可能性がある。物品の「機能性」が高くなるほど、この種の物品に付随する機能的特徴の数も増加するため、根本的に新しい全体的印象をもたらす物品の独創的外観を意匠創作者が創作する可能性はますます制限される。比較された工業意匠によりもたらされる印象の類似（または非類似）を確定するために、比較された工業意匠の間における相違点を分析する際は、このような事情も考慮に入れなければならない。

もう 1 つの制限ファクターは、有り余る数の類似物の存在（形態の多様性）である。開発された物品の表面的外観のサンプルが増えるにつれて、根本的に異なる方法で観念的に新しい印象をもたらす物品の外観を創作することは難しくなる。したがって、市場に導入された物品の範囲が広がるほど、意匠創作者が他の工業意匠とは異なる新しい印象をもたらす外観を創作する機会は制限される。

意匠創作者が物品の外観を創作する機会の制限については、従来のボトルに関する工業意匠を例に挙げて考察することができる。ボトルの創作者は、最低でも 1 つの立体的形状と 1 つの穴を与えなければならない。外観を創作する機会は、液体を保存する容器であるボトルの機能により制限される。これに加えて、ボトルは長い歴史を持つ物品である。わずかに異なる形態の多様性を

示す、豊富な数の類似物を構成する多くの類似形態が存在する。それゆえ、一方では、製品としてのボトルの技術的機能、他方では、有り余る数の類似物の存在により、観念的に新しい経験をもたらす根本的に異なる物品の外観の画像が創作される可能性は大幅に制限される。したがって、ボトルの場合、支配的特徴の成果における小さな相違点（支配的特徴の成果のニュアンス）でさえ、比較された工業意匠によりもたらされる全体的印象が区別可能という結論に結びつく可能性がある。

物品の外観をデザインする際に生じる制限を検討評価する際は、その物品の類似物の数を知っておく必要がある。したがって、混同を生じるほどの類似について検討評価する場合には、機能的特徴を特定し、有り余る数の類似物の存在に基づいて結論を出せるように、分析対象の工業意匠と最も近い類似物との比較分析だけでなく、類似物の数についても分析する必要がある。

物品の外観を創作する意匠創作者の能力のわずかな制限は、ワインラベルのような印刷物に関する工業意匠の事例において考慮される可能性がある。このような物品の創作プロセスを通じて、意匠創作者は、原則として、ラベルのサイズ、および商品の種類（ワイン、ウォッカなど）の名称をラベルに表示するという支配的な必要により制限される。そのため実際問題として、新しい画像を創作する機会はほとんど制限されないため、混同を生じるほどの類似を確定する上で、比較されたラベルにおける相違点の存在に対する要件のハードルは高くなる。

したがって、外観を創作する意匠創作者の可能性が制限されていない、またはさほど制限されていない上記のような場合において、分析対象の工業意匠および最も近い類似物によりもたらされる全体的印象の類似（または非類似）を確定するために相違点を分析する際は、相違点の存在よりも類似点の存在の方が重要であるという、混同を生じるほどの類似を結論づける際の原則に従うことが望ましい。とりわけ、類似点と相違点が同程度に存在する、所謂「境界状況」の場合、工業意匠の混同を防ぐには、類似点に関して結論を下す方が適切である。

もう1つの一般原則として、全体的印象の類似の分析において、立体的な工業意匠の相違点の存在に対する要件は、概して、平面的意匠の相違点の存

在に対する要件よりもハードルを低くすべきである。

上記に勧告されたアプローチにしたがい、比較分析の結果として、分析対象の工業意匠および最も近い類似物が同一の全体的な視覚的印象をもたらすと、専門家が結論づける場合には、権利請求された工業意匠が特許要件「独自性」の条件を満たしていないと認定し、適切な結論を作成する根拠が存在する。このような結論は、権利請求された工業意匠がその本質的特徴において、既知の物品の解決策と混同を生じるほど類似しており、その識別力のある特徴が、最も近い類似物である既知の物品の解決策によりもたらされる全体的な視覚的印象と異なる視覚的印象を生み出さないという事実によって正当化されるだろう。

この分析の結果に基づき、分析対象の工業意匠と最も近い類似物との間に混同を生じるほどの類似が存在しないと結論づけられた場合、分析対象の工業意匠は、行政規則の第 22.5.5 項 (2.1) 号の規定に定められた工業意匠の独自性の要件を満たしているという結論が下されるだろう。

このような結論を考慮して、行政規則の第 22.5.5 項 (2.2) 号に定められた理由に基づいて、工業意匠の独自性の分析が行われなければならない。

下記の事例は、上記のアプローチを用いた工業意匠の独自性分析の例である。関与する工業意匠は、出願人により提出された画像に反映され、工業意匠の本質的特徴の一覧表に記載された、すべての本質的特徴に関して行われた特許要件「新規性」の分析の結果、その条件を満たしていると認定された。

新規性の分析の後、物品の画像に反映され、専門家により特定された分析対象の工業意匠の本質的特徴の集合体と、最も近い類似物である、同一または類似の目的を持つ物品の外観を決定づける解決策の特徴の集合体との比較分析が行われた。

下記の事例の分析において、同一または同種の目的を持つ特定された数の類似物の存在、および意匠創作者がこの物品の外観を開発する可能性の制限が考慮に入れられた。

分析の結果が、表形式で示されている。

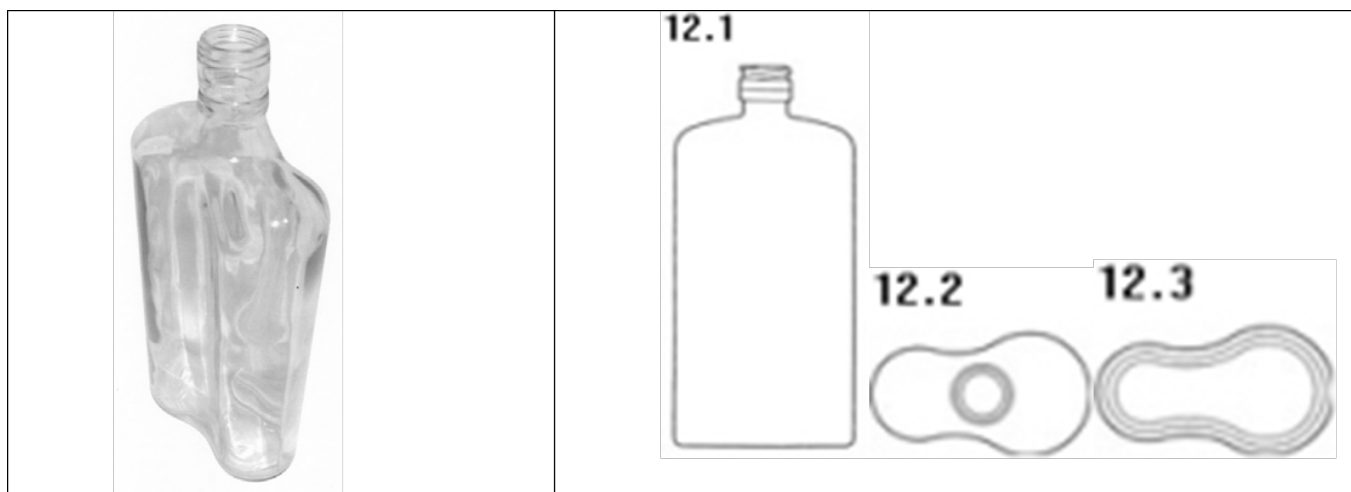
事例 1

権利請求された工業意匠

- 「ボトル」

最も近い類似物の

工業意匠 - 「ボトル」



工業意匠の比較分析の結果

分析対象の工業意匠の本質的特徴	類似物の本質的特徴	類似特徴
窪んだアーチ形の部分により 2 つの円筒形部分が連結された形の断面形状を有する、平らに引き延ばされた立体的形態による複雑な造形的形状	窪んだアーチ形の部分により 2 つの円筒形部分が連結された形の断面形状を有する、平らに引き延ばされた立体的形態による複雑な造形的形状	+
曲線的な襟を備えた、短い円筒形の首の実施による	曲線的な襟を備えた、短い円筒形の首の実施による	+
本体への曲線的移行部を備えた、わずかに傾斜する肩の実施による	本体への曲線的移行部を備えた、わずかに傾斜する肩の実施による	+
分析対象工業意匠の非本質的特徴	類似物の非本質的特徴	
材料 - ガラス	材料は示されていない	
首に丸い突出部が間隔を置いて配置されている	首に丸い突出部が並んで配置されている	

比較分析は、これらの工業意匠によりもたらされる全体的な視覚的印象の一致を示していた。工業意匠は、本質的特徴において、即ち独創的造形の本体、肩、短い首の形態において類似している。本件において、これらの特徴は支配的である。相違点は、首の加工（蓋を取り付けるデザインに付随する）、およびボトルの材料に存在しており、外観の形成に対する影響力にしたがい、ニュアンス、即ち非本質的特徴をもたらすため、物品の独創的特徴を裏づけるものではない。意匠創作者が識別力のあるニュアンス特徴を開発する可能性が、製品の機能性に制限されていることも考慮に入れられたが、ニュアンスの相違点の数が少ないため、独創的な相違点が欠如しているという総合的結論には影響を及ぼさなかった。それゆえ、画像に反映された、分析対象の工業意匠「ボトル」の本質的特徴の組合せは、最も近い類似物の本質的特徴の組合せと混同を生じるほど類似している、つまり、分析対象の工業意匠は特許要件「独自性」の条件を満たしていないと、結論づけることができた。

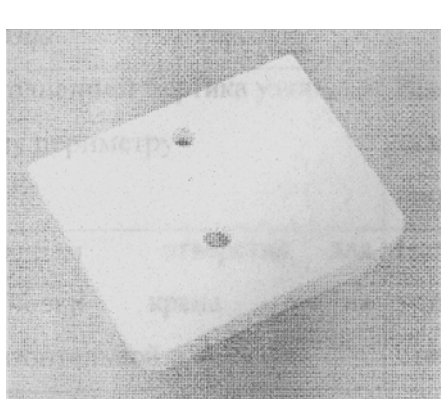
事例 2

権利請求された工業意匠

- 「洗面台」

最も近い類似物

- 工業意匠



工業意匠の比較分析の結果

分析対象の工業意匠の本質的特徴	類似物の本質的特徴	類似特徴
曲線的な前縁および排水口の凹部を有する、平坦化され水平に方	曲線的な前縁および排水口の凹部を有する、平坦化され水平に方向	+

向づけられた平行六面体の形態による	づけられた平行六面体の形態による	
後壁に沿って設置され、曲線的な角で作られた、水平のわずかに窪んだ領域の存在による	後壁に沿って設置され、曲線的な角および放射状に延びるフランジで作られた、水平のわずかに窪んだ領域の存在による	+
外辺部へ放射状に延びるフランジの存在による	外辺部へ放射状に延びるフランジの存在による	+
材料 - セラミクス	材料 - セラミクス	+
分析対象工業意匠の非本質的特徴	類似物の非本質的特徴	
放射状に延びるフランジが狭くなる実施による	放射状に延びるフランジが前後に狭くなる実施による	
水平表面における蛇口用の穴の存在による	凹部の垂直壁における蛇口用の穴の存在による	

これらの洗面台は本質的特徴において、即ち本件における外観の支配的特徴である造形的解決策のデザイン、形態および特性において類似しているため、洗面台の比較分析は、全体的な視覚的印象の一致を示していた。相違点は、上向き部分の放射状に延びるフランジの考案および蛇口用の穴の配置に存在しており、外観の形成に対する影響力にしたがい、ニュアンスの相違をもたらす。これらの相違点は、視覚的印象の違いを生じない非本質的特徴によりもたらされるため、物品の識別力のある特徴の独創性を裏づけるものではない。意匠創作者が識別力のあるニュアンス特徴を開発する可能性が、製品の機能性に制限されることも考慮に入れられたが、ニュアンスの相違点の数が少ないため、独創的な相違点が欠如しているという総合的結論には影響を及ぼさなかった。それゆえ、画像に反映された、分析対象の工業意匠「洗面台」の本質的特徴の組合せは、最も近い類似物の本質的特徴の組合せと混同を生じるほど類似している、つまり、分析対象の工業意匠は特許要件「独自性」の条件を満たしていないと、結論づけることができた。

事例 3

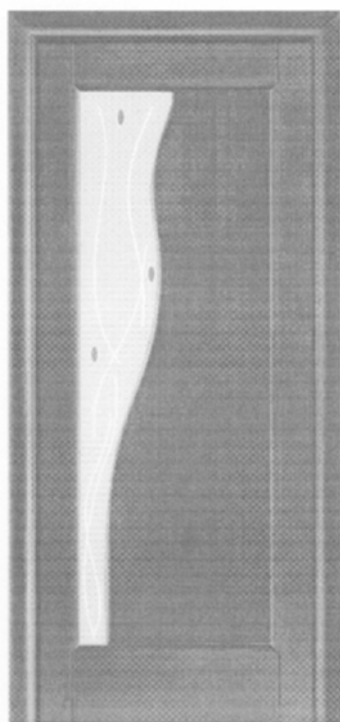
権利請求された工業意匠

最も近い類

似物

- 「ドア」

- 工業意匠「ドア」



工業意匠の比較分析の結果

分析対象の工業意匠の本質的特徴	類似物の本質的特徴	類似特徴
扉の長方形の輪郭	扉の長方形の輪郭	+
構成要素： 縦枠材と横枠材、ドアパネル	構成要素： 縦枠材と横枠材、ドアパネル	+
ドアパネルの高さ全体に沿った半透明の艶消し挿入物によるドアパネルの装飾による	ドアパネルの高さ全体に沿った半透明の艶消し挿入物によるドアパネルの装飾による	+
波状の縁を有する波打った非対称の半透明挿入物の実施による	波状の縁を有する波打った非対称の半透明挿入物の実施による	+

「木」の触感を有する表面の考案	「木」の触感を有する表面の考案	+
分析対象工業意匠の 非本質的特徴	類似物の 非本質的特徴	
ドアパネルの幅の約半分を占める、 半透明挿入物の上部の幅の 実施による	ドアパネルの幅の約4分の3を占 める、半透明挿入物の上部の幅の 実施による	
左側への半透明挿入物の配置によ る	右側への半透明挿入物の配置に よる	
半透明挿入物における装飾要素の 存在による	滑らかな触感による	

権利請求された工業意匠 - エンブレム



最も近い類似物は、当該工業意匠の出願日より前に発行された商標画像である。

ロゴと商標の画像との比較分析の結果

分析対象の工業意匠の本質的特徴	類似物の本質的特徴	類似特徴
内側に選択された書体要素を有する水平ストリップにより中央で分割された図形要素からなる、 水平に方向づけられた開放的な構成	内側に選択された書体要素を有する水平ストリップにより中央で分割された図形要素からなる、 水平に方向づけられた開放的な構成	+
丸い形状の図形要素、およびその右上と左下部分において射出している帯の末端に向けて尖った水平の列の実施による	丸い形状の図形要素、およびその右上と左下部分において射出している帯の末端に向けて尖った水平の列の実施による	+
2つの大きな肉太文字が相互に相対的な高さにずれている形態による 選択された書体要素の実施による	2つの大きな肉太文字が相互に相対的な高さにずれている形態による 選択された書体要素の実施による	+
対照的な色の解決策による	対照的な色の解決策による	+
分析対象工業意匠の非本質的特徴	類似物の非本質的特徴	
着色された書体要素の形態による ストリップ要素の実施による	着色された書体要素の形態による ストリップ要素の実施による	

分析対象の工業意匠と商標の画像との比較分析は、本質的特徴が類似しているため、全体的な視覚的印象の一致を示していた。本件において支配的特徴である構成および図形要素により、それぞれの表現能力が生み出されている。相違点は、ストリップ要素の考案に存在しており（ロゴは銘刻であるが、商標は帯である）、外観の形成に対する影響力にしたがって、ニュアンス、即ち非本質

的特徴をもたらす。かかる相違点は、識別力のある視覚的印象を生み出さないため、物品の独創的特徴を裏づけるものではない。意匠創作者が事実上装飾要素である識別力のあるニュアンス特徴を開発する可能性は制限されていないことが考慮に入れられた。

それゆえ、画像に反映された、分析対象の工業意匠「エンブレム」の本質的特徴の組合せは、最も近い類似物の本質的特徴の組合せと混同を生じるほど類似している、つまり、分析対象の工業意匠は特許要件「独自性」の条件を満たしていないと結論づけることができた。

これらの提示された事例は、審査において、権利請求された物品および既知の物品によりもたらされる全体的な視覚的印象を検討および比較する、画像の分析が行われたことを示している。かかる分析では、権利請求された物品および既知の物品において視覚的印象をもたらす本質的（支配的）特徴、非本質的（ニュアンス）特徴が専門家により特定されると共に、識別力のある特徴に関する製品の部分的外観を決定づける芸術的およびデザイン上の解決策を開発する際に制限が生じる場合には、意匠創作者が受ける機会の制限の範囲内で、類似点と相違点が比較および特定される。

(2) 第2段階

工業意匠が行政規則の第 22.5 項 2.1 号に定められた理由に基づく「独自性」の条件を満たしていると結論づけられた場合、行政規則の第 22.5 項 2.2 号に定められた理由に基づく分析が行われなければならない。

行政規則の第 22.5 項 2.2 号に定められた理由に基づいて独自性を分析する場合、分析対象の工業意匠および最も近い類似物の特徴の間における相違点を特定するために、物品の画像に描写された、分析対象の工業意匠の特定された本質的特徴と、最も近い類似物の特徴との比較分析が行われた後で、相違点の分析および評価が行われる。必要であれば、権利請求された工業意匠と「独自性」条件との不一致を裏づける、解決策に関する追加の調査を行うことができる。

下記のいずれかに該当する、分析対象の工業意匠と最も近い類似物との間における相違点が特定された場合には、工業意匠が「独自性」の条件を満た

していると認定することはできない。

1) 製品全体のサイズ（物品の規模）のみが変更されているが、他のすべての特徴（構成部分および（または）要素の形態、比率、色の構成などを除く）はそのままである場合。

2) 色の構成ではなく、製品全体の色ののみが変更されている場合。

3) 円形、環状、多角形、球形、円錐形、ピラミッド形、角柱、平行六面体、円環体などの単純な幾何学的図形または本体の形状により物品の形態が創作されており、これらの幾何学的図形または本体は何も変更されていない場合。

4) 同一の要素の数のみが変更されており、物品の外観の構成における当該要素の配置の構造またはシステムは変更されておらず、出願人により指摘された物品の外観の解決策の特性には影響を及ぼさない場合。

5) 特定の目的を有する物品に付随する形態の繰り返しであって、とりわけ周知の外観を模倣するために、異なる材料を使用しているだけの場合（例えば、伝統的に木材で実現される物品を模倣する、重合体材料による物品）。

6) 他の目的を持つ周知の物品の外観（おもちゃの「車」を開発する際に、BMW 高級車モデルの周知の解決策の外観がコピーされる）、設計構造などをコピーしているだけで、意匠設計技術およびプロセスを用いない場合。

7) 外観を変えることなく、個別に既知の物品を組物（キット）にしているだけの場合。

上記 4) および 5) の主張に関して、分析対象の工業意匠が「独自性」の条件を満たしていないという結論は、コピーされた形態または外観の先の開示により裏づけられなければならない、上記 7) の主張に関しては、その組物において組み合わされた各物品の先の開示により裏づけられなければならない。

(3) 第 3 段階

工業意匠が行政規則の第 22.5 項の 2.1 号および 2.2 号に定められた理由に基づく「独自性」の条件を満たしていると結論づけられた場合、行政規則の第 22.5 項の 2.3 号に定められた理由に基づく分析が行われなければならない。

特定された最も近い類似物に加えて、第 22.5 項の 2.3 号の分析を行う場

合、分析対象の工業意匠の本質的特徴と同じ特徴を有する、同一、同種または別個の目的を持つ物品の外観を判断するために情報検索が行われる。かかる情報が発見された場合、本質的特徴により決定づけられる分析対象の工業意匠の美的および（または）人間工学的特徴と、分析対象の工業意匠の要部と一致する特徴により決定づけられる特定された解決策の特徴との比較が行われる。

一般に入手可能な情報の調査によって、その識別力のある本質的特徴に関するいかなる情報も発見されなかった、または発見された特徴が、分析対象の工業意匠および対立する最も近い類似物の解決策の美的および（もしくは）人間工学的特徴の一致を示すものではなかった場合、その工業意匠は行政規則の第 22.5 項 2.3 号に定められた理由に基づく独自性の条件を満たしていると結論づけることができる。

物品の画像に反映された、分析対象の工業意匠の本質的特徴の集合体が、1 つまたはそれ以上の本質的特徴を有する、同一または類似の目的を持つ物品（最も近い類似物）の外観特徴の既知の集合体とは異なっていると判断された場合、一般に入手可能な情報において、分析対象の工業意匠の上記の本質的要部と一致する特徴を含み、分析対象の工業意匠に固有のものと同じ美的および（または）人間工学的特徴の存在を示す既知の解決策が発見されたのであれば、権利請求された工業意匠は特許要件「独自性」の条件を満たしていないと結論づける根拠が存在する（意匠開発の編集性）。

一般に入手可能な情報において、分析対象の工業意匠の上記の本質的要部と一致する特徴を含み、分析対象の工業意匠に固有のものと同じ美的および（または）人間工学的特徴の存在を示す既知の解決策が発見されなかったのであれば、専門家により特定された、工業意匠の本質的特徴の集合体の画像に示された範囲において権利請求された工業意匠は、特許要件「独自性」の条件を満たしていると結論づける根拠が存在する。

この場合、権利請求の範囲において（一覧表に記載された特徴の範囲において）権利請求された工業意匠が独自のものであることも確認しなければならない。しかし、一般に入手可能な情報において発見された解決策が、知的財産権の出願人により請求された範囲（一覧表に記載された特徴による）を決定づける要部と一致する特徴を含んでいる場合には、出願人に送付される要求書

により、知的財産権の権利請求された範囲において権利請求された工業意匠が「独自性」の条件を満たしていないことを通知すると共に、物品の画像に反映され、専門家により特定された工業意匠の本質的特徴を含めることにより工業意匠の本質的特徴の一覧表を修正するよう提案しなければならない。これと共に、工業意匠の知的財産権の修正された範囲に関して、特許が付与される可能性があることを出願人に知らせるべきである。

РЕКОМЕНДАЦИИ ПО ВОПРОСАМ ЭКСПЕРТИЗЫ ЗАЯВОК НА ПРОМЫШЛЕННЫЕ ОБРАЗЦЫ

Введение

Настоящие Рекомендации по вопросам экспертизы заявок на промышленные образцы (далее - Рекомендации) разработаны с целью методического обеспечения экспертизы промышленных образцов в части, касающейся проверки соответствия промышленного образца условиям патентоспособности «новизна» и «оригинальность», установленным статьей 1352 Гражданского кодекса Российской Федерации, от 18 декабря 2006 года, № 230-ФЗ (далее - Кодекс). В связи с тем, что проверка новизны и оригинальности промышленного образца проводится в отношении существенных признаков промышленного образца, в Рекомендации включен раздел, посвященный вопросам анализа существенности признаков промышленного образца.

Предлагаемые в Рекомендациях методические подходы определены с учетом практики экспертизы, сложившейся в ФГУ «Федеральный институт промышленной собственности Федеральной службы по интеллектуальной собственности, патентам и товарным знакам» (далее ФГУ ФИПС) и в ФГУ «Палата по патентным спорам». При разработке Рекомендаций принят во внимание опыт проверки новизны и оригинальности промышленных образцов в Европейском союзе. Рекомендации предназначены для работников системы Роспатента, к компетенции которых относятся вопросы предоставления правовой охраны промышленным образцам.

Положения Рекомендаций могут быть использованы при применении указанной выше и некоторых других статей Кодекса и соответствующих им норм Административного регламента исполнения Федеральной службой по интеллектуальной собственности, патентам и товарным знакам государственной функции по организации приема заявок на промышленный образец и их рассмотрения, экспертизы и выдачи в установленном порядке патентов Российской Федерации на промышленный образец, утвержденного приказом Министерства образования и науки Российской Федерации от 29.10.2008 №325, зарегистрированного Министерством юстиции Российской Федерации 27.11.2008, регистрационный № 12748, введенного в действие с 26.12.2008 (далее - Административный регламент).

1. Признаки промышленного образца

1.1. Признаки промышленного образца, определяющие внешний вид изделия

Положением абзаца первого пункта 1 статьи 1352 Кодекса установлено, что в качестве промышленного образца охраняется художественно-конструкторское решение изделия промышленного или кустарно-ремесленного производства, определяющее его внешний вид.

Статьей 1225 Кодекса установлено, что промышленный образец является результатом интеллектуальной деятельности.

Промышленный образец как результат интеллектуальной деятельности предназначен для использования в сфере художественного конструирования изделий. Разработанное дизайнером художественно-конструкторское решение (промышленный образец), определяющее внешний вид изделия, объективно проявляется в чертах (признаках) внешнего вида изделия. Поэтому признаки внешнего вида изделия, представленного на изображениях, являются одновременно и признаками внешнего вида изделия, и признаками художественно-конструкторского решения (промышленного образца).

Пункт 9.9.4.4.2 Административного регламента раскрывает основные виды признаков, которые могут характеризовать внешний вид изделий и использоваться для характеристики соответствующих художественно - конструкторских решений (промышленных образцов) следующим образом.

Художественно-конструкторские решения, определяющие внешний вид изделий, обладающих сложной композицией, в основе которой лежит развитая объемно-пространственная структура (например, решения станков, сельскохозяйственных машин, мотоциклов, буровых машин, колес обозрения (аттракционов), водонапорных башен и т.д.) характеризуются составом и взаимным

расположением композиционных элементов, их формой, пластической проработкой формы и т.п. признаками.

Художественно-конструкторские решения, определяющие внешний вид изделий с моноблочной композицией (например, внешний вид телевизора, радиоприемника, компьютера, мобильного телефона, принтера, терминала, торгового автомата, холодильника, щитового прибора, шкатулки), а также изделий, построенных на соотношениях элементарных геометрических объемов (например, внешний вид секций мебельной стенки, рекламного стенда, двери, строительной панели), характеризуются, в частности, составом и взаимным расположением композиционных элементов, пластическими, графическими, цветовыми, фактурными особенностями этих элементов, находящихся, как правило, на фронтальной поверхности изделия.

Художественно-конструкторские решения, определяющие внешний вид изделий, имеющих плоскостную композицию (например, решения тканей, косынок, платков), характеризуются, в частности, признаками композиционного построения внешнего вида изделия: ритмической организацией и линейно-графическим соотношением элементов, мотивами орнамента; проработкой мотивов орнамента; колористическим решением, характером фактуры (переплетением нитей ткани).

Художественно-конструкторские решения одежды характеризуются, в частности, формой, являющейся объемной характеристикой модели; пропорциями, определяющими зрительно воспринимаемые соотношения частей модели между собой; силуэтом, являющимся плоскостной характеристикой модели; ритмом, определяющим соразмерное чередование каких-либо элементов. Кроме того, решения одежды обычно характеризуются деталями, т.е. элементами, накладываемыми на поверхность одежды на любом ее участке, их формой, отделкой, т.е. элементами, не имеющими функционального значения с точки зрения утилитарного назначения изделия и играющими декоративную роль в решении модели. Использование отделки может являться одновременно и технологическим приемом (например, обработка края одежды, укрепление соединяющего детали шва и т.п.). Решения одежды часто характеризуются материалом с его декоративными особенностями, в частности, колористическим решением, и фурнитурой (пуговицами, крючками и т.п.), имеющей назначение соединять и разъединять отдельные части изделия, являющейся также декоративным элементом.

Художественно-конструкторские решения обуви обычно характеризуются формой, являющейся объемной характеристикой модели, в том числе, формой колодки; конструкцией верха и низа; составом, формой и взаимным расположением элементов конструкции (союзкой, берцем, задником, голенищем, подошвой и т.п.); материалом с его декоративными особенностями; деталями отделки; фурнитурой; колористическим решением.

Художественно-конструкторские решения комплектов (наборов) изделий, характеризуются, в частности, признаками, используемыми для характеристики художественно-конструкторских решений изделий, образующих комплект (набор). Кроме того, используются, признаки, отражающие характер взаимодействия изделий (исходных элементов), входящих в комплект (набор), их соподчиненность, пропорциональный строй как самих исходных элементов и тех изделий, которые созданы на основе использования этих элементов, так и всего комплекта (набора) в целом, и другие признаки.

Художественно-конструкторские решения изделий печатной продукции (например, этикеток, ярлыков, наклеек и т.п.) или решения элементов издательской продукции (например, обложек) характеризуются, в частности, признаками, отражающими композиционное построение внешнего вида изделия; проработку графических элементов, изобразительных мотивов, орнамента; расположение и выполнение элементов шрифтовой графики (без раскрытия семантики словесных элементов, которая не является признаком промышленного образца); колористическим решением.

Характеристика художественно-конструкторских решений изделий, внешний вид которых определяется двумя состояниями: закрытым (сложенным) и открытым (например, шкафы, холодильники, приборы в закрытом корпусе, телефонные будки, шкатулки) могут использоваться признаки, характеризующие как наружный вид, так и внутренний вид.

Таким образом, признаки, характеризующие внешний вид одних изделий и воплощенных в них художественно-конструкторских решений, могут существенно отличаться от признаков, характеризующих внешний вид других изделий и, соответственно, воплощенных в них художественно-конструкторских решений.

1.2. Существенные признаки промышленного образца и их выявление

Признаки, определяющие внешний вид изделия и воплощенный в нем промышленный образец, подразделяются на существенные признаки и несущественные. Существенные признаки промышленного образца принимаются во внимание при проверке новизны и оригинальности промышленного образца (абзац второй пункта 1 статьи 1352 Кодекса).

К существенным признакам промышленного образца относятся признаки, определяющие эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия, в частности форму, конфигурацию, орнамент и сочетание цветов (абзац третий пункта 1 статьи 1352 Кодекса).

Виды признаков, которые могут быть признаны существенными признаками промышленного образца, указаны также в абзаце четвертом пункта 9.9.4.4.1. (1) Регламента. Это линии, контуры, декор изделия, текстура или фактура материала изделия и/или его орнаментация.

Вместе с тем, для подтверждения существенности признака внешнего вида изделия тот факт, что исследуемый признак является признаком формы изделия или его конфигурации, признаком орнаментации или сочетания цветов, линией или контуром или декором изделия, текстурой или фактурой материала изделия и/или его орнаментацией, не является достаточным.

Из процитированного выше положения Кодекса следует, что необходимым условием отнесения признака промышленного образца к существенным является признание его признаком, определяющим эстетические и(или) эргономические особенности внешнего вида изделия. Таким образом, выявление существенных признаков промышленного образца подразумевает, прежде всего, выявление эстетических и(или) эргономических особенностей, присущих внешнему виду изделия, представленного на изображениях, и оценку роли признаков в формировании этих эстетических и(или) эргономических особенностей.

Положениями п. 9.9.4.4.1 (2) Административного регламента установлено, что к эстетическим и (или) эргономическим особенностям внешнего вида изделия могут быть отнесены, в частности:

- художественно-информационная выразительность;
- рациональность формы, целостность композиции;
- эргономичность.

Эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия могут проявляться, например, в том, что:

- обеспечена соподчиненность частей относительно доминирующего элемента, способствующая целостному восприятию композиции (для объектов с развитой пространственной структурой);

- обеспечена полная досягаемость зон органов управления с учетом последовательности использования и досягаемости каждого (для пультов пилотских кабин, автомобиля и т.д.);

- упаковка оформлена в виде старинной шкатулки, а этикетка имитирует истлевший папирус (для коллекционных сортов чая и марочных вин соответственно);

- обеспечены учет влияния среды и защита от вандализма;

- обеспечено удобство пользования (спортивный инвентарь и оборудование, армейское снаряжение, сложная бытовая электротехника);

- зрительный образ отражает непроизводственный, бытовой характер машины (для садово-огородного минитрактора);

- в образной характеристике машины скрыто ее сугубо специальное назначение с целью психологической компенсации физической неполноценности ребенка (для велосипеда для детей-инвалидов).

При выявлении признаков внешнего вида изделия, определяющих эстетические и(или) эргономические особенности внешнего вида изделия, целесообразно принимать во внимание следующие рекомендации.

(1) Признак промышленного образца не может быть существенным или несущественным сам по себе. Существенность каждого отдельного признака внешнего вида изделия определяется его «ролью» в композиции внешнего вида изделия и определяется в результате анализа внешнего вида изделия, представленного на изображениях. При анализе учитывается степень влияния признака на эстетические или эргономические особенности внешнего вида изделия в целом (эстетический и(или) эргономический результат) по сравнению с влиянием других признаков на те же эстетические или эргономические особенности.

(2) При анализе существенности признаков целесообразно принимать во внимание вид

изделия, к которому относится промышленный образец, является ли оно объемным или плоскостным.

В практике экспертизы, в случае объемных изделий промышленного дизайна, как правило, роль существенных признаков выполняют признаки, характеризующие формообразование, состав, взаимное расположение и пластическое решение элементов изделия. Признаки же, характеризующие орнаментальную, колористическую, фактурную проработки внешнего вида изделия, могут относиться как к существенным признакам, так и к несущественным.

В случае плоскостных изделий к существенным признакам, прежде всего, могут быть отнесены признаки, характеризующие композиционное построение, шрифтовые, изобразительные, орнаментальные элементы, цветографическое и колористическое решения. Например, для этикеток в большинстве случаев существенными признаками будут композиционное построение, изобразительный мотив, шрифтовая графика, характер ее расположения и начертания, колористическое решение. Форма же этикеток не всегда является существенным признаком.

Упаковка может быть выполнена и как объемное изделие, и как плоскостное. Соответственно, для объемной упаковки-коробки ее интересная форма может быть основным существенным признаком, а для плоской упаковки - пакетика основными существенными признаками - изобразительный элемент и его цветографическое решение.

(3) Выявление существенных признаков промышленных образцов проще проводить при сравнительном анализе промышленных образцов, относящихся к изделиям сходного внешнего вида того же или однородного назначения (аналогового ряда). Поэтому целесообразно выявлять существенные признаки заявленного промышленного образца после проведения информационного поиска путем сравнения заявленного промышленного образца и промышленных образцов, составляющих аналоговый ряд найденных при поиске промышленных образцов, относящихся к изделиям сходного внешнего вида того же или однородного назначения.

(4) При определении существенности признаки могут быть разделены на существенные и несущественные по степени их влияния на формирование общего зрительного впечатления, оставляемого внешним видом изделия (абзацы пятый и шестой подпункта (1) пункта 9.9.4.4.1 Регламента), по принадлежности их к доминантным либо нюансным признакам.

Доминантными являются господствующие признаки. Это элементы внешнего вида, явно выделяющиеся из признаков, образующих композицию, своим размером, формой, конфигурацией, образностью, тоном, цветом и другими свойствами.

Существенные признаки промышленного образца, как правило, являются доминантными и поэтому оставляют зрительное впечатление.

К нюансным признакам относятся признаки, недостаточно выразительные, зрительно мало различимые(1). В промышленном дизайне - это беспредельно разнообразная гамма вариантов в тончайших отношениях различных материалов, пластики, фактуры, графики, отделок, цвета и т.п. Мысленное исключение или включение этих признаков в совокупность признаков внешнего вида изделия не приводит к изменению зрительного впечатления, оставляемого изделием, поэтому, как правило, они признаются несущественными.

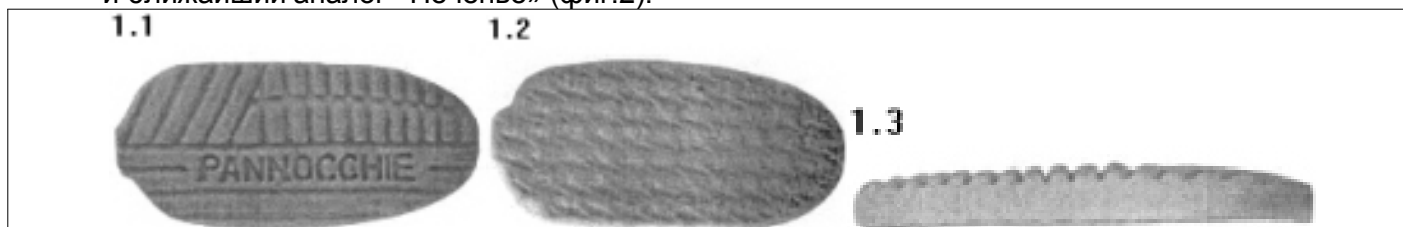
(1)Нюанс - (франц. nuance), оттенок, едва заметный переход в интонациях речи, в значении слов, в красках и т.д.

Например, рассмотрим промышленный образец «Печенье» (фиг.1)



фиг.1

и ближайший аналог «Печенье» (фиг.2).



Фиг.2

В рассматриваемых изделиях, можно выделить следующие признаки, влияющие на формирование внешнего вида изделия: характерную фигурную форму и рельефную проработку верхней поверхности, включающей элемент в виде надписи. Данные признаки, безусловно, являются доминантными, составляющими совокупность существенных признаков промышленного образца, относящегося к изделию «печенье».

Заявитель указал в качестве существенного признака заявленного промышленного образца изделия «Печенье» признак, раскрывающий проработку рельефной надписи шрифтом, стилизованным под «рукописный». Этот признак отличает заявленное решение от известного решения, где рельефная надпись выполнена прямым рубленным шрифтом. Однако при сравнении внешнего вида данных изделий в целом характер начертания шрифта нельзя отнести к доминантным признакам, т.к. он не оставляет зрительного впечатления, позволяющего отличить заявленное изделие от известного изделия. В этом случае признак, характеризующий исполнение шрифта, является нюансным, несущественным.

(5) Как отмечено выше, следует иметь в виду, что доминирование признака, так же как и его существенность не носят абсолютного характера.

Возможна ситуация при которой в формировании внешнего вида изделия принимают участие нюансные признаки, каждый из которых в отдельности не оставляет зрительного впечатления, однако, все вместе они, в совокупности, создают иное зрительное впечатление, нежели оставляет изделие, лишенное этих признаков (эффект перехода количества в качество). В этом случае каждый признак в отдельности может быть признан несущественным, а группа (совокупность) этих признаков - существенным признаком.

Это может иметь место, например, в решениях панелей инструментов, мониторов, телевизоров, для которых характерно количество и проработка формы кнопок, их композиционное расположение. Сами по себе кнопки, как правило, являются признаками нюансными, не существенными, но в комплексе каждая такая группа нюансных признаков может быть признана существенным признаком промышленного образца.

(6) В случае, когда в качестве промышленного образца заявлено художественно-конструкторское решение, определяющее внешний вид самостоятельной части изделия (демонтируемой либо не демонтируемой), существенность признаков устанавливается по отношению к композиции внешнего вида части изделия.

Выявление признаков внешнего вида изделия, определяющих эстетические и(или) эргономические особенности внешнего вида изделия, заявитель и эксперт осуществляют в связи со следующими обстоятельствами.

а) Заявитель в соответствии с подпунктом 5 пункта 2 статьи 1377 Кодекса при подаче заявки обязан представить в составе документов заявки перечень существенных признаков промышленного образца, требования к которому определены пунктом 9.10.2 Административного регламента.

Перечень существенных признаков промышленного образца совместно с изображениями изделия предназначается для определения объема интеллектуальных прав промышленного образца (пункт 3 статьи 1354 Кодекса) и притязаний заявителя, по которым осуществляется проверка новизны промышленного образца (пункт 2 статьи 1352 Кодекса).

В перечень заявителем включаются существенные, по его мнению, признаки промышленного образца, нашедшие отражение на изображениях изделия.

б) Экспертом исследование признаков промышленного образца, нашедших отражение на изображениях изделия, и выявление существенных признаков промышленного образца осуществляется:

перед проведением информационного поиска в целях обеспечения полноты поиска в порядке, предусмотренном Административным регламентом;

при проверке оригинальности промышленного образца, которая устанавливается в отношении существенных признаков промышленного образца, выявленных экспертом (пункт 3 статьи 1352 Кодекса).

Если экспертом установлено, что в перечне существенных признаков промышленного образца отсутствует нашедший отражение на изображении изделия признак, который, по мнению экспертизы, является существенным, так как без него указанные заявителем эстетические и (или) эргономические особенности внешнего вида изделия не проявляются, заявителю может быть предложено включить этот признак в перечень существенных признаков. В частности, такое предложение может быть сделано экспертом в том случае, если установлено, что заявленный промышленный образец в объеме заявленных притязаний не соответствует условиям патентоспособности «новизна» или «оригинальность» (подпункт (2) пункта 22.4 Регламента).

2. Проверка новизны и оригинальности промышленного образца

2.1. Общие положения

Проверка новизны и оригинальности промышленного образца проводится в порядке, предусмотренном положениями Административного регламента при соблюдении совокупности следующих условий.

(1) Установлено, что заявленный в качестве промышленного образца объект может являться объектом патентных прав (соблюдены требования пунктов 3, 4 статьи 1349 Кодекса).

(2) Установлено, что заявленный объект в качестве промышленного образца не подпадает под перечень исключений из охраны, установленный пунктом 5 статьи 1352 Кодекса:

не является решением, обусловленным исключительно технической функцией изделия,

не является объектом архитектуры, промышленным, гидротехническим или другим стационарным сооружением,

не является объектом неустойчивой формы из жидких, газообразных, сыпучих или им подобных веществ.

(3) Установлено, что заявленный в качестве промышленного образца объект соответствует требованиям абзаца первого пункта 1 статьи 1352 Кодекса, т.е. подпадает под определение понятия промышленного образца.

(4) Установлено, что перечень существенных признаков промышленного образца, принятый к рассмотрению по результатам формальной экспертизы или измененный заявителем после завершения формальной экспертизы соответствует требованиям, установленным положениями подпунктов (3), (4) и (6) пункта 22.4 Административного регламента.

(5) Для целей проведения информационного поиска проведен предварительный (без сопоставления с аналогами) анализ внешнего вида изделия и выявлены существенные, по мнению эксперта, признаки промышленного образца, в том числе не включенные заявителем в перечень

существенных признаков промышленного образца. При проведении предварительного анализа целесообразно руководствоваться рекомендациями, изложенными в разделе 1.2 настоящих Рекомендаций (за исключением пункта 5).

(6) Установлен приоритет промышленного образца.

(7) Проведен информационный поиск в порядке, предусмотренном положениями пунктов 23.2 - 23.5 (1) Административного регламента. Указанный порядок предусматривает поиск аналогов заявленного промышленного образца, который нашел отражение на изображениях изделия и охарактеризован в принятом к рассмотрению перечне существенных признаков промышленного образца. При этом экспертом должны быть приняты во внимание не только признаки, включенные заявителем в перечень, но и существенные, по мнению эксперта, выявленные в результате предварительного анализа признаки, нашедшие отражение на изображениях изделия, но не включенные в перечень.

2.2. Проверка новизны промышленного образца

Проверка новизны промышленного образца проводится в том случае, если выполнены условия, перечисленные в разделе 2.1 настоящих Рекомендаций.

Промышленный образец признается новым, если совокупность его существенных признаков, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, не известна из сведений, ставших общедоступными в мире до даты приоритета промышленного образца (пункт 2 статьи 1352 Кодекса).

Проверка новизны проводится в порядке, установленном положениями пункта 22.5.4. Административного регламента.

Проверка новизны промышленного образца проводится в отношении признаков, включенных заявителем в перечень, принятый к рассмотрению в результате проверки, указанной в пункте (4) раздела 2.1 настоящих Рекомендаций.

Проверка новизны начинается с анализа аналогов (аналогового ряда), выявленных в результате информационного поиска, с целью выявления ближайшего аналога, соответствующего требованиям пункта 9.9.4.2 Административного регламента.

В целях установления новизны проводится сопоставительный анализ признаков заявленного промышленного образца, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца с признаками ближайшего аналога. Промышленный образец признается не соответствующим условию «новизна», если совокупность его признаков, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, известна из сведений о ближайшем аналоге.

В результате сопоставительного анализа могут возникнуть следующие ситуации.

(1) Установлено, что совокупность всех признаков заявленного промышленного образца, нашедших отражение на изображениях изделия, в том числе и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, совпадает с признаками выявленного при поиске ближайшего аналога (т.е. изображение ближайшего аналога содержит все признаки заявленного промышленного образца, как существенные, так и несущественные).

В этом случае имеются основания для вывода о несоответствии заявленного промышленного образца условию патентоспособности «новизна» и подготовки соответствующего заключения по результатам проверки патентоспособности промышленного образца.

(2) Установлено, что совокупность существенных признаков заявленного промышленного образца, нашедших отражение на изображениях изделия и приведенных в перечне существенных признаков промышленного образца, совпадает с признаками выявленного при поиске ближайшего аналога. В этом случае также имеются основания для вывода о несоответствии заявленного промышленного образца условию патентоспособности «новизна».

При этом, однако, могут иметь место следующие ситуации.

1) Заявителем включены в перечень существенных признаков промышленного образца все существенные, по мнению эксперта, признаки промышленного образца, нашедшие отражение на изображениях изделия.

В этом случае имеются основания для подготовки заключения о несоответствии заявленного промышленного образца условию патентоспособности «новизна».

2) Заявителем включены в перечень существенных признаков промышленного образца не все

существенные, по мнению эксперта, признаки промышленного образца, нашедшие отражение на изображениях изделия, и при проведении информационного поиска не выявлены аналоги, в которых бы эти существенные признаки были известны.

В этом случае целесообразно на данной стадии проверки патентоспособности промышленного образца провести повторный анализ заявленного промышленного образца с целью выявления существенных признаков промышленного образца, не включенных заявителем в перечень существенных признаков, если таковые имеются. При проведении такого анализа целесообразно руководствоваться подходами, предложенными в разделе 1.2. настоящих Рекомендаций, в том числе и рекомендациями, приведенными в пункте 3 этого раздела.

Если в результате такого анализа будет установлено, что заявителем включены в перечень существенных признаков промышленного образца не все существенные признаки промышленного образца, нашедшие отражение на изображениях изделия (2-я ситуация), имеются основания для осуществления проверки оригинальности промышленного образца в отношении существенных признаков, промышленного образца, выявленных экспертом. Если установлено, что выявленная экспертом совокупность существенных признаков промышленного образца соответствует условиям патентоспособности промышленного образца, имеются основания для направления запроса. В запросе целесообразно уведомить заявителя о несоответствии заявленного промышленного образца в испрашиваемом объеме интеллектуальных прав условию «новизна» и предложить заявителю скорректировать перечень существенных признаков промышленного образца, включив в него существенные, по мнению эксперта, признаки промышленного образца, нашедшие отражение на изображениях изделия. При этом следует уведомить заявителя, что в отношении скорректированного объема интеллектуальных прав промышленного образца может быть выдан патент.

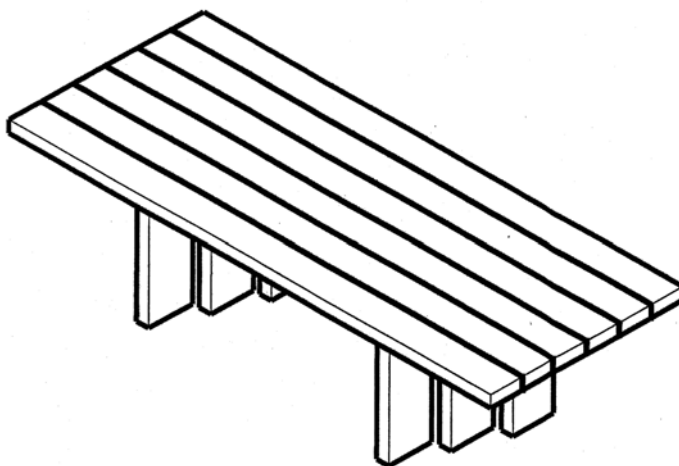
Например, была подана заявка на промышленный образец «СТОЛ» (см. фиг.3) со следующим перечнем существенных признаков.

« СТОЛ » характеризующийся:

- составом композиционных элементов: столешница, ножки;

- выполнением столешницы четырехугольной в плане;

- выполнением ножек на основе уплощенной вертикально вытянутой четырехугольной призмы.



фиг.3

В результате информационного поиска был выявлен ближайший аналог, содержащий все существенные признаки нашедшие отражение на изображениях изделия и приведенные в перечне существенных признаков (см. фиг.4).

Заявителю был направлен запрос с выводом о несоответствии заявленного промышленного образца условию патентоспособности «новизна» и с предложением скорректировать перечень существенных признаков путем включения в него существенных признаков, отраженных на изображениях внешнего вида изделия.



фиг 4

Заявитель в своем ответе представил следующий уточненный перечень существенных признаков.

« СТОЛ » характеризующийся:

- составом композиционных элементов: столешница, ножки;
- выполнением столешницы четырехугольной в плане;
- выполнением ножек на основе вертикально вытянутой четырехугольной призмы; отличающийся:
- выполнением ножек уплощенными;
- расположением ножек по три с каждой боковой стороны;
- выполнением трех ножек смещенными относительно друг друга.

(3) Если при проверке патентоспособности промышленного образца установлено, что изображения внешнего вида изделия, отражающего признаки заявленного промышленного образца, и изображения внешнего вида изделия, отражающего признаки ближайшего аналога совпадают, однако при этом формулировки признаков в заявленном перечне отличаются от формулировок признаков в перечне, относящемся к ближайшему аналогу, при сопоставительном анализе в этом случае следует принимать во внимание признаки изображений.

2.3 Проверка оригинальности промышленного образца

Проверка оригинальности промышленного образца проводится в том случае, если выполнены условия, перечисленные в разделе 2.1 настоящих Рекомендаций, и установлено соответствие заявленного промышленного образца условию патентоспособности «новизна».

Промышленный образец признается оригинальным, если его существенные признаки обусловлены творческим характером особенностей изделия (пункт 3 статьи 1352 Кодекса).

Проверка оригинальности промышленного образца проводится в отношении всех существенных признаков промышленного образца, соответствующих требованиям пункта 1 статьи 1352 Кодекса, нашедших отражение на изображениях изделия. Существенные признаки промышленного образца на данном этапе проверки патентоспособности выявляются экспертом с применением подходов, изложенных в разделе 1.2. настоящих Рекомендаций, если в связи с обстоятельствами, изложенными в пункте (2) раздела 2.2 настоящих Рекомендаций, они не

выявлены экспертом при проверке новизны.

Проверка оригинальности проводится в порядке, установленном положениями пункта 22.5.5. Административного регламента и включает три этапа.

(1) Первый этап.

Первый этап проверки оригинальности промышленного образца проводится в целях исключения предоставления правовой охраны промышленному образцу, относящемуся к изделию, внешний вид которого производит такое же общее зрительное впечатление, которое производит известное изделие - ближайший аналог (эффект имитации внешнего вида известного изделия).

Особенности изделия, созданного дизайнером, не могут быть признаны имеющими творческий характер, если промышленный образец имитирует внешний вид какого-либо известного изделия, поэтому такие промышленные образцы не могут быть признаны соответствующими условию «оригинальность» (пункты (2.1) 22.5.5. Административного регламента).

На данном этапе проверки оригинальности промышленного образца проводится сравнительный анализ выявленной экспертом совокупности существенных признаков проверяемого промышленного образца, нашедшей отражение на изображениях изделия, с совокупностью признаков решения, определяющего внешний вид изделия того же или однородного назначения, являющегося ближайшим аналогом.

Цель проведения данного анализа состоит в том, чтобы установить, являются ли сходными до степени смешения сравниваемые промышленные образцы. Промышленные образцы признаются сходными до степени смешения, если общее зрительное впечатление, производимое совокупностью существенных признаков заявленного промышленного образца совпадает с общим зрительным впечатлением, производимым совокупностью существенных признаков ближайшего аналога. Поэтому сравнительный анализ, проводимый на данном этапе, методически отличается от сравнительного анализа, проводимого при проверке новизны тем, что если при проверке новизны сопоставляются признаки промышленных образцов, включенные в перечень существенных признаков, то при проверке оригинальности сравниваются общие впечатления. Общее впечатление, производимое проверяемым промышленным образцом, сравнивается с общим впечатлением, производимым промышленным образцом - ближайшим аналогом.

Вместе с тем, поскольку общее зрительное впечатление формируется благодаря существенным (доминантным) признакам, оценка, т.е. «взвешивание» вклада каждого существенного признака в общее впечатление помогает установлению совпадения (либо несовпадения) общих впечатлений, оставляемых сравниваемыми промышленными образцами.

Общие впечатления, производимые проверяемым и противопоставленным промышленными образцами, могут быть признаны не совпадающими в том случае, если:

проверяемому промышленному образцу присущ один или более доминантных признаков, не присущих ближайшему аналогу;

ближайшему аналогу присущ один или более доминантных признаков, не присущих проверяемому промышленному образцу.

Если же все доминантные признаки проверяемого промышленного образца и все доминантные признаки ближайшего аналога равно способствуют формированию общих зрительных впечатлений, но при этом устанавливается несовпадение хотя бы одного из доминантных признаков проверяемого промышленного образца с доминантным признаком ближайшего аналога, имеются основания для анализа отличий.

На практике часто именно с оценкой отличий связывается вывод о сходстве либо об отсутствии сходства до степени смешения, в связи с чем целесообразно руководствоваться следующим.

При анализе отличий с целью установления сходства (либо несходства) общих впечатлений, производимых проверяемым промышленным образцом и ближайшим аналогом, следует учитывать ограничения возможностей дизайнера, которые имели место при разработке проверяемого промышленного образца. Учет ограничений, если они имеются (так называемой степени свободы дизайнера), предусмотрен абзацем вторым подпункта 2.1 пункта 22.5.5 Административного регламента.

Необходимость такого учета обусловлена, как минимум двумя обстоятельствами: функциональными особенностями изделия, к которому относится промышленный образец, и

насыщенностью аналогового ряда (многообразием известных форм изделий того же назначения).

Учет функциональных особенностей изделия, к которому относится промышленный образец, необходим в связи с тем, что промышленный образец как результат интеллектуальной деятельности должен одновременно обеспечивать как возможность выполнения изделием его функций, так и внешнюю привлекательность (эстетичность) изделия.

Необходимость функциональных (технических) признаков в композиции промышленного образца обусловлена функциями изделия, поэтому признаки внешнего вида изделия, обеспечивающие его функциональность, всегда должны в нем присутствовать, в то время как признаки, обеспечивающие внешнюю привлекательность (эстетичность) изделия, его эстетические особенности, могут отсутствовать либо существенно отличаться в изделиях одного и того же назначения. Чем выше «функциональность» изделия, чем большее количество функциональных признаков свойственно изделию данного вида, и тем больше ограничены возможности дизайнера по созданию оригинального внешнего вида изделия, производящего принципиально новое общее впечатление. Это обстоятельство также необходимо принимать во внимание при анализе отличий сравниваемых промышленных образцов с целью установления сходства (либо несходства) производимых ими впечатлений.

Другим ограничивающим фактором является насыщенность аналогового ряда (многообразие форм). Чем больше разработано образцов внешнего вида изделия, тем труднее создать принципиально отличающийся образ, внешний вид изделия, производящий принципиально новое впечатление. Поэтому чем шире представлен ассортимент изделия на рынке, тем больше ограничены возможности дизайнера по созданию внешнего вида производящего новое, отличное от других промышленных образцов впечатление.

Ограничение возможностей дизайнера по созданию внешнего вида изделия можно рассмотреть на примере промышленного образца, относящегося к традиционной бутылке. Создатель бутылки должен предусмотреть как минимум объемную форму и отверстие. Возможности по созданию внешнего вида ограничены функцией бутылки, являющейся емкостью для хранения жидкостей. При этом бутылка как изделие имеет многовековую историю. Она имеет множество аналогов, составляющих насыщенный аналоговый ряд, представляющий собой многообразие мало отличающихся форм. Таким образом, с одной стороны, техническая функция бутылки как изделия, а с другой стороны, насыщенный аналоговый ряд, существенно ограничивают возможности создания принципиально отличающегося образа внешнего вида изделия, производящего принципиально новое впечатление. Поэтому в случае бутылки даже небольшие отличия в выполнении доминантных признаков (нюансировка исполнения доминантных признаков) могут привести к выводу об отличии общих впечатлений, производимых сравниваемыми промышленными образцами.

Оценка ограничений, возникающих при разработке внешнего вида изделия, требует осведомленности в отношении изделий аналогового ряда. Поэтому при оценке сходства до степени смешения необходимо проводить не только сопоставительный анализ проверяемого промышленного образца и ближайшего аналога, но и анализ аналогового ряда, позволяющий выявить функциональные признаки и сделать вывод в отношении насыщенности аналогового ряда.

Незначительные ограничения возможностей дизайнера по созданию внешнего вида изделий можно рассмотреть на примере промышленных образцов, относящихся к печатной продукции, например, к винным этикеткам. При создании внешнего вида таких изделий дизайнер, как правило, ограничен размерами этикетки и необходимостью изображения названия вида товара (вино, водка и т.п.) в составе этикетки доминирующим. При таких практически мало ограниченных возможностях по созданию нового образа, требования к наличию отличий в сравниваемых этикетках при установлении их сходства до степени смешения должны быть высоки.

Поэтому, в таких случаях, когда возможности дизайнера по созданию внешнего вида не ограничены либо ограничены не значительно, при анализе отличий с целью установления сходства (не сходства) общих впечатлений, производимых проверяемым промышленным образцом и ближайшим аналогом, целесообразно руководствоваться принципом, согласно которому для вывода о сходстве до степени смешения наличие сходства имеет большее значение, чем наличие отличий. В частности, в так называемых «пограничных» ситуациях, когда в равной мере имеются и сходства и отличия, в целях предупреждения смешения промышленных образцов целесообразным является вывод о сходстве.

Еще один общий принцип состоит в том, что при анализе на предмет сходства общих впечатлений требования к наличию отличий в отношении объемных промышленных образцов, как

правило, должны быть ниже, чем требования к наличию отличий в отношении плоскостных промышленных образцов.

Если при соблюдении рекомендованных выше подходов в результате проведенного сравнительного анализа эксперт приходит к выводу о том, что проверяемый промышленный образец и ближайший аналог производят совпадающие общие зрительные впечатления, имеются основания для вывода о несоответствии заявленного промышленного образца условию патентоспособности «оригинальность» и подготовки соответствующего заключения. Вывод заключения может быть аргументирован тем, что по своим существенным признакам заявленный промышленный образец сходен до степени смешения с решением известного изделия, а его отличительные признаки не создают общее зрительного впечатления, отличное от общего зрительного впечатления, производимого решением известного изделия - ближайшим аналогом.

Если в результате анализа сделан вывод о не сходстве до степени смешения проверяемого промышленного образца и ближайшего аналога, может быть сделан вывод о соответствии проверяемого промышленного образца требованиям к оригинальности промышленного образца, установленным положениями подпункта (2.1) пункта 22.5.5 Административного регламента.

При наличии такого вывода должна быть проведена проверка оригинальности промышленного образца по основаниям, установленным пунктом (2.2) пункта 22.5.5 Административного регламента.

Ниже приведены примеры, иллюстрирующие проверку оригинальности промышленных образцов с применением вышеописанного подхода. Рассматриваемые промышленные образцы прошли с положительным результатом проверку на соответствие условию патентоспособности «новизна», которая проводилась в отношении совокупности существенных признаков, нашедших отражение на изображениях и приведенных заявителем в перечне существенных признаков промышленного образца.

После проверки новизны проводился сравнительный анализ выявленной экспертом совокупности существенных признаков проверяемого промышленного образца, нашедшей отражение на изображениях изделия, с совокупностью признаков решения, определяющего внешний вид изделия того же или однородного назначения, являющегося ближайшим аналогом.

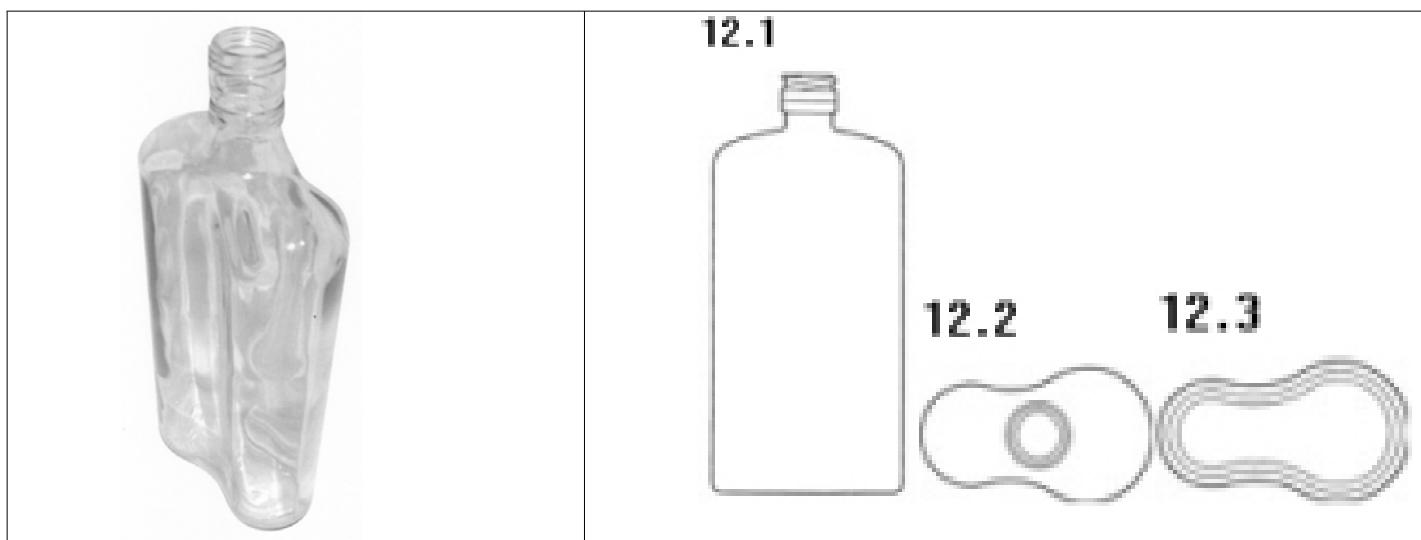
При анализе нижеприведенных примеров принимался во внимание выявленный аналоговый ряд изделий того же и однородного назначения, и учитывалось ограничение возможностей дизайнера по разработке внешнего вида этого изделия.

Результаты анализа представлены в виде таблиц.

Пример 1.

Заявленный промышленный образец - «Бутылка»

Ближайший аналог промышленный образец - «Бутылка»



Результаты сравнительного анализа промышленных образцов

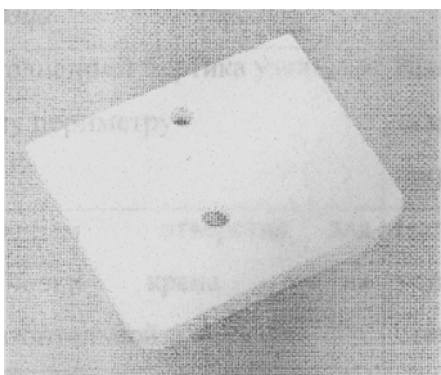
<i>Существенные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Существенные признаки аналога</i>	<i>Сходные признаки</i>
Сложная фигурная форма в виде уплощенного вытянутого объема, имеющего поперечное сечение с конфигурацией в виде двух округлых фигур, соединенных вогнутыми дугообразными участками	Сложная фигурная форма в виде уплощенного вытянутого объема, имеющего поперечное сечение с конфигурацией в виде двух округлых фигур, соединенных вогнутыми дугообразными участками	+
Выполнением горлышка невысоким, цилиндрическим с округлыми кольцевыми выступами	Выполнением горлышка невысоким, цилиндрическим с округлыми кольцевыми выступами	+
Выполнением плечиков слегка наклонными с округлым переходом в корпус	Выполнением плечиков слегка наклонными с округлым переходом в корпус	+
<i>Несущественные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Несущественные признаки аналога</i>	
Материал-стекло	Материал не отображен	
Округлые выступы на горлышке расположены с интервалом	Округлые выступы на горлышке расположены рядом	

Сравнительный анализ показал совпадение общих зрительных впечатлений, оставляемых промышленными образцами. Промышленные образцы сходны по существенным признакам: по форме необычного фигурного корпуса, плечиков, по короткой горловине. Эти признаки являются в данном случае доминантными. Отличия, заключающиеся в проработке горловины (обусловленной конструкцией крепления крышки) и в материале бутылки, по влиянию на формирование внешнего вида могут быть отнесены к нюансным, т.е. несущественным признакам, и поэтому не подтверждающим творческий характер особенностей изделия. При этом было принято во внимание, что возможности дизайнера при разработке указанных отличительных нюансных признаков, были ограничены функциональностью изделия, однако поскольку количество нюансных отличий невелико, это не могло повлиять на общий вывод об отсутствии отличий, имеющих творческий характер. Таким образом, можно сделать вывод о том, что совокупность существенных признаков рассмотренного промышленного образца «Бутылка», нашедшая отражение на изображениях, имеет сходство до степени смешения с совокупностью существенных признаков ближайшего аналога, т.е. проверяемый промышленный образец не соответствует условию патентоспособности «оригинальность».

Пример 2.

Заявленный промышленный образец «Раковина»
«Раковина»

Ближайший аналог -
промышленный образец



2

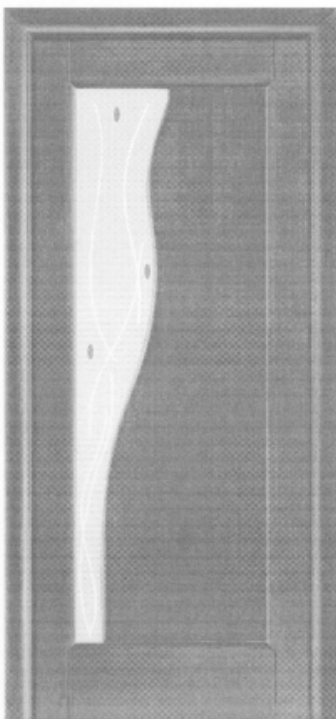


Результаты сравнительного анализа промышленных образцов

<i>Существенные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Существенные признаки аналога</i>	<i>Сходные признаки</i>
Формой в виде уплощенного горизонтально ориентированного параллелепипеда со скругленными передними ребрами и углублением со сливным отверстием.	Формой в виде уплощенного горизонтально ориентированного параллелепипеда со скругленными передними ребрами и углублением со сливным отверстием.	+
Наличием горизонтальной слегка углубленной площадки, расположенной вдоль задней стенки и выполненной со скругленными углами	Наличием горизонтальной слегка углубленной площадки, расположенной вдоль задней стенки и выполненной со скругленными углами и буртиком	+
Наличием буртика по периметру верхней части	Наличием буртика по периметру	+
Материал- керамика	Материал- керамика	+
<i>Несущественные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Несущественные признаки аналога</i>	
Выполнением буртика узким по всему периметру	Выполнением буртика узким по задней и передней стенкам и широким - по боковым	
Наличием отверстия для установки крана на горизонтальной площадке	Наличием отверстия для установки крана на вертикальной стенке углубления	

Сравнительный анализ раковин показал совпадение производимых ими общих зрительных впечатлений, т.к. они сходны по существенным признакам: конструкции, форме и характеру пластического решения, которые в данном случае является доминантными признаками внешнего вида. Отличия, заключающиеся в проработке буртика верхней части и расположения отверстия для установки крана, по влиянию на формирование внешнего вида могут быть отнесены к нюансным, т.к. они создаются несущественными признаками, не создающим отличающегося зрительного впечатления, а, следовательно, они не подтверждают творческий характер отличительных особенностей изделия. При этом было принято во внимание, что возможности дизайнера при разработке указанных отличительных нюансных признаков, были ограничены функциональностью изделия, однако поскольку количество нюансных отличий невелико, это не могло повлиять на общий вывод об отсутствии отличий, имеющих творческий характер. Таким образом, можно сделать вывод о том, что совокупность существенных признаков проверяемого промышленного образца «Раковина», нашедшая отражение на изображениях имеет сходство до степени смешения с совокупностью существенных признаков ближайшего аналога, а, следовательно, проверяемый промышленный образец не соответствует условию патентоспособности «оригинальность».

Пример 3.
Заявленный промышленный образец «Дверь»
«Дверь»



Ближайший аналог -
промышленный образец



Результаты сравнительного анализа промышленных образцов

<i>Существенные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Существенные признаки аналога</i>	<i>Сходные признаки</i>
Прямоугольная конфигурация дверного полотна	Прямоугольная конфигурация дверного полотна	+
Композиционные элементы: стоевая и поперечная обвязка, филленка	Композиционные элементы: стоевая и поперечная обвязка, филленка	+
Декорированием филленки светопрозрачной матовой вставкой по всей высоте	Декорированием филленки светопрозрачной матовой вставкой по всей высоте	+
Выполнением светопрозрачной вставки фигурной, асимметричной с волнообразным краем	Выполнением светопрозрачной вставки фигурной, асимметричной с волнообразным краем	+
Проработка поверхности с фактурой «под дерево»	Проработка поверхности с фактурой «под дерево»	+
<i>Несущественные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Несущественные признаки аналога</i>	
Выполнением ширины верхней части светопрозрачной вставки примерно в половину ширины филленки	Выполнением ширины верхней части светопрозрачной вставки примерно в три четверти ширины филленки	
Расположением светопрозрачной вставки слева	Расположением светопрозрачной вставки справа	
Наличием на светопрозрачной вставке декоративных элементов	Гладкой фактурой	

Заявленный промышленный образец - «Эмблема»



Ближайший аналог - изображение товарного знака, опубликованное до даты подачи заявки на промышленный образец.

Результаты сравнительного анализа эмблемы и изображения товарного знака

<i>Существенные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Существенные признаки аналога</i>	<i>Сходные Признаки</i>
Открытая горизонтально ориентированная композиция, состоящая из графического элемента, разделенного в середине горизонтальным полосообразным элементом с выделенным внутри него шрифтовым элементом	Открытая горизонтально ориентированная композиция, состоящая из графического элемент, разделенного в середине горизонтальным полосообразным элементом с выделенным внутри него шрифтовым элементом	+
Выполнением графического элемента в виде округлой фигуры с отходящими от нее в верхней правой и нижней левой частях горизонтальными рядами заостренных к концам полос	Выполнением графического элемента в виде округлой фигуры с отходящими от нее в верхней правой и нижней левой частях горизонтальными рядами заостренных к концам полос	+
Выполнением выделенного шрифтового элемента, в виде двух крупных жирных букв, смещенных относительно друг друга по высоте	Выполнением выделенного шрифтового элемента, в виде двух крупных жирных букв, смещенных относительно друг друга по высоте	+
Контрастным цветовым решением	Контрастным цветовым решением	+
<i>Несущественные признаки проверяемого промышленного образца</i>	<i>Несущественные признаки аналога</i>	
Выполнением полосообразного элемента в виде цветных шрифтовых элементов	Выполнением полосообразного элемента в виде цветной полосы	

Сравнительный анализ проверяемого промышленного образца и изображения товарного знака показал совпадение производимых ими общих зрительных впечатлений, т.к. они сходны по существенным признакам. Выразительность в них создана композицией и графическими элементами, которые в данном случае являются доминантными признаками. Отличие, заключающееся в проработке полосообразного элемента (у эмблемы это надпись, а у товарного знака - полоса), по влиянию на формирование внешнего вида может быть отнесено к нюансным, т.е. к несущественным признакам, не подтверждающим творческий характер особенностей изделия, т.к. оно не создает отличающегося зрительного впечатления. При этом было принято во внимание, что возможности дизайнера при разработке указанных отличительных нюансных признаков, имеющих декоративный характер, не ограничены.

Таким образом, можно сделать вывод о том, что совокупность существенных признаков

рассмотренного промышленного образца «Эмблема», нашедшая отражение на изображениях, имеет сходство до степени смешения с совокупностью существенных признаков ближайшего аналога, а, следовательно, проверяемый промышленный образец не соответствует условию патентоспособности «оригинальность».

Представленные примеры показывают, что в процессе экспертизы проводится анализ изображений, при котором рассматриваются и сравниваются общие зрительные впечатления, оставляемые заявленным изделием и известным. Анализ включает выявление экспертом существенных признаков (доминантных), создающих зрительное впечатление как в заявленном, так и в известном изделиях, несущественных признаков (нюансных), их сравнение и определение сходства и отличий с учетом ограничений возможностей дизайнера, если они имели место при разработке художественно-конструкторского решения, определяющего внешний вид изделия в части, относящейся к отличительным признакам.

(2) Второй этап.

При выводе о соответствии промышленного образца условию «оригинальность» по основанию, указанному в подпункте 2.1 пункта 22.5 Административного регламента, проводится проверка по основаниям, указанным в подпункте 2.2 пункта 22.5 Административного регламента.

При проверке оригинальности по основанию, установленному подпункте 2.2 пункта 22.5 Административного регламента, проводится сравнительный анализ выявленных существенных признаков проверяемого промышленного образца, представленного на изображениях изделия, с признаками ближайшего аналога с целью выявления отличий признаков проверяемого промышленного образца от признаков ближайшего аналога, а затем проводится анализ и оценка отличий. При необходимости может быть проведен дополнительный поиск решений, подтверждающих несоответствие заявленного промышленного образца условию «оригинальность».

Промышленный образец не может быть признан соответствующим условию «оригинальность», если отличия проверяемого промышленного образца от ближайшего аналога созданы:

1) за счет изменения только размеров всего изделия (масштаба изделия) с сохранением всех остальных его признаков (сохранения форм, пропорций составляющих частей и (или) элементов, колористического решения и др.);

2) за счет изменения только цвета всего изделия, но не колористического решения;

3) за счет создания формы изделия в виде простой геометрической фигуры или тела, типа круга, кольца, многоугольника, шара, конуса, пирамиды, призмы, параллелепипеда, тора, без внесения каких-либо изменений в эти геометрические фигуры или тела;

4) за счет изменения только количества однотипных элементов, без изменения структуры или системы их расположения в композиции внешнего вида изделия без влияния этого изменения на указанные заявителем особенности решения внешнего вида изделия;

5) за счет только повторения формы, свойственной изделиям определенного назначения, и использования другого материала, в частности, с целью имитации известного внешнего вида (например, изделия из полимерного материала, имитирующем изделие, традиционно выполняемое из дерева);

6) за счет только копирования внешнего вида известных изделий другого назначения (при разработке игрушки «автомобиль» скопировано решение внешнего вида известной модели автомобиля марки БМВ), архитектурных сооружений и т.п. без применения приемов стилизации и переработки;

7) за счет только составления набора (комплекта) из известных порознь изделий, без изменения их внешнего вида.

Вывод о несоответствии проверяемого промышленного образца условию «оригинальность» в связи с аргументами по пунктам 4, 5 должен быть подтвержден известностью копируемой формы или внешнего вида, а по пункту 7 известностью изделий, объединенных в комплект.

(3) Третий этап.

При выводе о соответствии промышленного образца условию «оригинальность» по основанию, указанному в подпунктах 2.1 и 2.2 пункта 22.5 Административного регламента, проводится проверка по основаниям, указанным в подпункте 2.3 пункта 22.5 Административного

регламента.

При проверке по подпункту 2.3 настоящего пункта в дополнение к выявленному ближайшему аналогу проводится поиск сведений о решениях, определяющих внешний вид изделий того же, однородного или иного назначения, имеющих признаки, совпадающие с существенными отличительными признаками проверяемого промышленного образца. В случае обнаружения таких сведений осуществляется сравнение эстетических и (или) эргономических особенностей проверяемого промышленного образца, обусловленных его существенными отличительными признаками, и особенностей выявленных решений, обусловленных признаками, совпадающими с отличительными признаками проверяемого промышленного образца.

Если в результате поиска в общедоступных сведениях не обнаружены сведения об отличительных существенных признаках или обнаруженные отличительные признаки не обуславливают совпадение эстетических и(или) эргономических особенностей проверяемого промышленного образца и противопоставленного в дополнении к ближайшему аналогу решения, может быть сделан вывод о соответствии промышленного образца условию оригинальности по основанию, приведенному в подпункте 2.3 пункта 22.5 Административного регламента.

Если установлено, что совокупность существенных признаков проверяемого промышленного образца, нашедшая отражение на изображениях изделия, отличается от известной совокупности признаков внешнего вида изделия того же или однородного назначения (ближайшего аналога) одним или несколькими существенными признаками, а в общедоступных сведениях выявлены решения, содержащие признаки, совпадающие с вышеупомянутыми существенными отличительными признаками проверяемого промышленного образца и обуславливающие в известном решении наличие таких же эстетических и (или) эргономических особенностей, которые присущи проверяемому промышленному образцу, имеются основания для вывода о несоответствии заявленного промышленного образца условию патентоспособности «оригинальность» (компилятивный характер дизайнерской разработки).

Если же в общедоступных сведениях не выявлены решения, содержащие признаки, совпадающие с вышеупомянутыми существенными отличительными признаками проверяемого промышленного образца и обуславливающие в известном решении наличие таких же эстетических и (или) эргономических особенностей, которые присущи проверяемому промышленному образцу, имеются основания для вывода о соответствии заявленного промышленного образца в объеме представленной на изображении совокупности существенных признаков промышленного образца, выявленной экспертом, условию патентоспособности «оригинальность».

В этом случае необходимо убедиться в том, что заявленный промышленный образец в объеме притязаний (в объеме признаков, включенных в перечень) также является оригинальным. Если же выявленные в общедоступных сведениях решения содержат признаки, совпадающие с признаками, определяющими объем испрашиваемых заявителем интеллектуальных прав (с признаками, включенными в перечень), заявителю следует направить запрос с уведомлением о несоответствии заявленного промышленного образца в испрашиваемом объеме интеллектуальных прав условию «оригинальность» и предложением скорректировать перечень существенных признаков промышленного образца, включив в него существенные, по мнению эксперта, признаки промышленного образца, нашедшие отражение на изображениях изделия. При этом следует уведомить заявителя, что в отношении скорректированного объема интеллектуальных прав промышленного образца может быть выдан патент.

ブラジル

ガイドライン (MINISTÉRIO DO DESENVOLVIMENTO, INDÚSTRIA E
COMÉRCIO EXTERIOR
INSTITUTO NACIONAL DA PROPRIEDADE INDUSTRIAL) ¹

¹ 本文献はポルトガル語で記述されているため、全文翻訳した。

規範法第161/2002号

工業意匠の登録に関し、ブラジル産業財産権法（1996年5月14日法律第9279号）の趣旨を重視し実現するための手続に関する一般規範を確立する必要性を勘案し、次の手続規範を定めることを決定する。

1. 出願人

1.1 ブラジル産業財産権法第6条(4)に基づく創作者の氏名の非公開請求は、願書に記載しなければならず、創作者の氏名及び資格を記載した出願人の書類、及び自己の氏名の非公開を請求する創作者の陳述書を、封緘した封筒に入れて添付書類として願書に添付しなければならない。

1.1.1 ブラジル特許庁による協議後、上記の書類及び陳述書は封緘した封筒に保管する。

1.2 創作者の氏名の非公開請求に基づき、ブラジル特許庁は当該手続の公告においてその情報を省略し、第三者に提供される手続の複写からも省略する。

1.3 1.1号の場合、法律上の利害を有する第三者はブラジル特許庁に対し創作者の氏名を公開するよう請求することができるが、法律の罰則に従い、適法性を欠くことを証明したり、適法性に異議を申し立てたりするのに必要な程度を超えてそのような情報を公開しない旨の確約をしなければならない。

2. 猶予期間

2.1 工業意匠の開示が、ブラジル産業財産権法第12条のI、II及びIII（猶予期間）（第96条(3)）に基づいて意匠の登録出願日又は優先権主張日前の180日の期間内に行われた場合は、技術水準とはみなされない。

2.2 ブラジル産業財産権法第96条(3)の適用により、創作者は出願時に、創作者自身が行った開示の方法、場所及び日付を示すことができる。

2.3 ブラジル特許庁は、審査中必要とみなすときはいつでも、ブラジル産業財産権法第12条に規定する様式にて、そのような開示に関し当該開示が実際にあ

ったこと及びその日付が確実であるとの要件を創作者が満たしていることの証拠を、60日以内に提出するよう求める指令を発することができる。

3 優先権

3.1 優先権の主張は、適切な原出願国の書類によって証明されなければならない、これには図面並びに場合により明細書及びクレームを含めるものとし、その後、出願証明書又はこれに相当する書類の逐語訳文を添付する。

3.2 出願証明書又はこれに相当する書類に記載されている出願を特定するデータが登録出願の願書（様式1.06）と合致している場合、それぞれの書類の提出日までに、それぞれの願書の中で、又は別個に、ブラジル産業財産権法第16条(2)に言及する逐語訳文と同一の効力を得ることができる宣誓書を作成することができる。

3.3 優先権の主張が登録出願時になされ、ブラジル産業財産権法第16条(1)に基づき他の優先権の主張によって補足された場合、個々の証明につき、登録出願日からの最初の90日間という期間（ブラジル産業財産権法第99条）は変更されない。

3.4 優先権の基礎となった書類が、権利の譲渡によりブラジルで出願を行う出願人以外の出願人に帰属する場合、ブラジルにおける出願日に先行する日付で署名された対応する譲渡證書の謄本、又は公証／認証のない譲渡陳述書もしくはこれに相当する書類を提出し、後日、逐語訳文又は2か国語併記の書類を提出しなければならない。

3.4.1 優先権の譲渡證書の方式要件は、その捺印書類が署名された国の法律によって決定される。

3.4.2 出願人が創作者の使用者又は発注者である意匠登録出願の場合、そのような関係及び将来の創作物の譲渡を証明する書類、又はこれに相当する書類が提出されるならば、出願の権利及び優先権は譲渡されたとみなされる。

3.5 ブラジル産業財産権法第16条に規定する優先権の主張の証拠がない場合、その優先権は喪失する。ただし、ブラジル産業財産権法第221条の規定を適用し、その当事者が正当な事由で履行しなかったことを証明する場合はその限りでな

い。

4. 工業意匠登録の出願

4.1 工業意匠の登録出願は、常にポルトガル語でなければならず、次の事項を含まなければならない。

- (i) 様式1.06による願書
- (ii) 場合により、本法の規定に基づく明細書
- (iii) 場合により、本法の規定に基づくクレーム
- (iv) 本法の規定に基づく図面又は写真
- (v) 場合により、本法の規定に基づく対象物の使用分野
- (vi) 法定出願手数料の納付証明書

4.2 明細書、クレーム、及び図面又は写真は、ブラジル特許庁のために4部提出しなければならない。さらに、認証後に出願人に返却される分として最大で2部提出することを認められる。署名又は表題は付けず、可撓性のある、丈夫な、白色の、なめらかな、非光沢の、寸法297ミリメートル×210ミリメートル（DIN A-4紙）の用紙で、片面のみを使用し、その用紙を揉んだり、裂いたり、折りたたんだりしてはならない。

4.3 工業意匠登録の出願書類及びあらゆる種類の請求書類は、DVD（出願書）又はPVD（請求書類）のコードを付した上でブラジル特許庁の受付に持ち込むか、Rio de Janeiro, Praça Mauá, N° 07, 8° floor, DIRPA/SAAPAT CEP - 20083-240のブラジル特許庁本庁宛に書留郵便（AIR）で送付することができる。

4.3.1 郵送された願書は投函日に、又は投函が土曜日、日曜日もしくは休日又はリオ・デ・ジャネイロのブラジル特許庁本庁の受付終了時後になされたときは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

4.4 上記の（i）号から（v）号までの規定を方式上は満たしていない場合であっても、出願書類に出願人、工業意匠及び創作者に関連する情報並びに対象物が完全に識別できるような図面又は写真が含まれているときは、ブラジル特許庁に持ち込んで日付入りの受領書と引き換えにその書類を提出することができ、ブラジル特許庁は、産業財産権法第226条に規定するように、その受領確認から5日以内に出願人が履行すべき指令を発する。

4.4.1 方式に関する指令が履行された場合、登録出願は受領書に明記された日付で提出されたとみなされる。

4.4.2 記載された対象物が原出願国で提出されたものと対応しないと確認された場合、有効な出願日とみなされる日付は、指令が履行された日とする。

4.4.3 指令に従わない場合、出願は出願人に返送されるか、法により規定された期間ブラジル特許庁の特定のファイルに保管して出願人が処分できるようにする。

4.5 出願時又は請求書類の郵送による提出時に、出願人への返送用に追加の部数が送付される場合には、出願人は、追加の出願書類の郵送による返送を受けするため、住所を記載し切手を貼った追加の封筒も送付しなければならない。ブラジル特許庁はかかる出願書類が紛失しても責任を負わない。住所を記載し切手を貼った封筒がない場合、その追加の書類はリオ・デ・ジャネイロにあるブラジル特許庁の本庁において、出願人の処理を待つものとする。

5. 登録出願の提出

出願の提出とは、ブラジル特許庁が予備的な方式審査を行った後、適切な番号付与により工業意匠の登録出願を記録し保管する行為として定義する。

6. 出願審査

6.1 対象物の形態が本質的に技術的又は機能的な側面により決定されていることが審査中に裏付けられた場合、出願人には、規定された60日以内に意見書を提出するよう通知される。意見書が提出されないか、根拠がないとみなされた場合はブラジル産業財産権法第106条(4)により出願拒絶に基づき出願は拒絶され、その結果、対象物は公開される。

7. 分割出願

7.1 工業意匠出願が第104条に適合しない場合、出願人は通知日から60日以内に出願を分割するよう通知を受け、期間内に対応しなければ出願が最終的に却

下される旨の警告を受ける。

7.1.1 分割出願の提出には、次のものが含まれるものとする。

- (i) 様式1.06による願書
- (ii) 場合により、本法の規定に基づく明細書
- (iii) 場合により、本法の規定に基づくクレーム
- (iv) 本法の規定に基づく図面又は写真
- (v) 場合により、本法の規定に基づく対象物の使用分野
- (vi) 出願の出願手数料の納付証明書（提出日現在の実際の料金表に基づく）

7.1.2 分割出願であることを示す書類は、本法に規定する規則に従うものとする。明細書及び願書の2欄（表題の後）において、出願の出願番号及び出願日を言及し、「[]年[]月[]日に出願された工業意匠出願第[]号からの分割出願」として分割出願である旨の表示を行う（新しい願書が義務づけられるまでの間）。

7.1.3 図面及び写真、明細書及びクレームの原出願には、場合により、各出願で登録を得ようとする内容と矛盾する内容、又は登録を得ようとする内容と明らかに無関係であるような内容を排除するために、それに応じて修正しなければならない。

7.1.4 各出願の範囲は、分割の結果として出願人が各出願においてそれぞれ登録を得ようとする対象物又はそのバリエーションの外形上の特徴に限定されなければならない。

7.1.5 分割出願がなされた場合、原出願の出願日に出願を行ったものとみなされ、その優先権による特権を享受する。

7.1.6 工業意匠の公開においては、分割出願に関するものである旨が表示される。分割出願は、ブラジル特許庁が原出願の書類及び願書を参照する時間を節減するために、相応しいと判断される場合には、原出願と同じ手続段階にあるものとみなす。

8. 5年分の登録料

8.1 第2回目の5年分の登録料の納付は、出願日から5年目中に行わなければな

らないが、追加手数料を納付すれば、通知にかかわらず、上記期間に続く6カ月以内に行うことができる（ブラジル産業財産権法第108条(2)）。

8.2 その後の5年分の登録料の納付は、それぞれの更新の同じ期限日までに行わなければならない。

8.2.1 かかる5年分の登録料の納付は、追加手数料を納付すれば、上記期間に続く6カ月以内に行うことができる。

8.3 納付の証明

8.3.1 第2回目の5年分の登録料の納付は、様式1.07によりその証明を受けることができる。

8.3.1.1 爾後の5年間の納付証明手続は、更新請求と一緒に行なわない場合には様式1.07により行うことができる。

8.3.2 5年分の登録料の納付は、それぞれの納付のために規定された期限ごとに証明できなければならない。

8.3.2.1 5年分の登録料の納付証明は、それぞれの納付コードを記載し必要な識別情報により該当する5年分の登録料を示した受領書原本（譲渡人の管理下の原本）の提示又はブラジル特許庁の認める納付の受領証の提示により行うことができなければならない。

8.3.3 納付の証拠資料は、ブラジル特許庁の本庁の受付に持ち込むか、書留郵便で送付することができる。

8.3.4 納付証明自体は、法定手数料の納付の対象にはならない。

8.4 5年分の登録料の納付証明がないことにより生ずる結果

8.4.1 納付が証明されない場合、ブラジル特許庁は納付の証拠資料の提出を求める指令を発し、指令は60日以内に履行されなければならない。

8.4.2 かかる指令が履行されない場合、ブラジル特許庁は、納付がなされなかったとみなして所定の措置をとる。

9. その他の規定

9.1 委任状

9.1.1 当事者本人が出願しない場合には、ブラジル産業財産権法第216条に規

定する様式及び条件に基づいて、通知又は指令にかかわらず、当事者が最初に行った手続行為の履行から60日以内に委任状を提出しなければならない。

9.1.1.1 出願人が外国に居住し、その行為を代理人がブラジル産業財産権法第216条の規定に基づいて履行しない場合、行為を本人がなしたとしても、ブラジル産業財産権法第217条に規定するように委任状を提出しなければならない。

9.1.1.2 ブラジル産業財産権法第217条に規定する委任状が登録出願時に提出されない場合、ブラジル特許庁は登録消滅後を含め随時委任状を請求することができ、委任状は60日以内に提出されなければならない。

9.1.1.3 登録出願日から60日以内に委任状が提出されない場合、出願は最終的に拒絶処分されたとみなされ、その拒絶処分が公告される。

9.1.1.4 保管用でない出願書類において、第216条(2)に規定する委任状が欠けている場合、その出願に関連する指令が保留される。

9.2 予見される納付手数料の減額は、最大70%までしか累積することができない。

9.3 本法に規定する逐語訳文には、本人、出願人又は持参人による自己の服従義務の認証が含まれていなければならない。

9.4 出願人が出願番号を知らされる前に、出願を特定して何らかの請求を行う必要がある場合、出願提出時にブラジル特許庁が付した記録番号を使用することができ、それは、その記録の出所を示す標識及びそれぞれの日付を表示するものである。

10. 番号付与

10.1 工業意匠の登録出願番号及び対応する登録番号は、次の3つの要素と1つの管理数字により構成される。

10.1.1 アルファベットの認識子：DI

10.1.2 数字の認識子：2桁の数字により提出年度を特定する。左から右に向かって2番目の数字は10年単位の何年目か（下1桁）を示し、左から右に向かって最初の数字は提出年度の10年代（下2桁）に対応し、そこから4を差し引く。

10.1.3 数量子：00001で始まる5桁の数字で、年ごとに大きくなる連続番号

10.1.4 管理数字

11. 工業意匠登録出願の明細書

11.1 明細書

11.1.1 明細書は、図形を示す役割を果たすものであり、次の場合には必ず提出しなければならない。

- a) 外形上のバリエーションに関するものである場合
- b) 図面を指定する必要がある場合（側面図、上部図、下部図、透視図など）
- c) 審査の対象となる内容をすぐに理解できるような方法で対象物及びその使用分野を説明する必要がある場合

11.1.2 明細書は、次を満たさなければならない。

- a) 名称で始まること
- b) 外的な形態により定義される対象物の装飾的な面に限定すること
- c) 外形上のバリエーションの場合には、その主要な特徴に言及し、対応する図形を示し、主題の変形例であることを明確に定義すること
- d) 場合により指示番号を使用することにより、図面又は写真を明瞭、正確かつ簡潔に記載すること
- e) 使用分野を目立つ方法で定義すること

11.1.3 明細書には、対象物の製造に使用する材料の種類、寸法（高さ、長さ、幅など）、外形上の詳細、さらには内部の詳細、技術仕様及び実用上の利点など、対象物の理解を助けるための事項に言及するものが含まれてはならない。

11.2 クレーム

11.2.1 クレームを提出する場合には、対応する名称で始まり、次に「図面・図形・写真及び（場合により）そのバリエーションに実質的に従うものとして」と記載する。

11.3 使用分野

11.3.1 工業意匠登録の出願において、名称又は明細書の記載内容が対象物を特定及び理解する上で十分でない場合、又は装飾基準において当該意匠が使用される製品又は製品群を特定するのに十分でない場合には、使用分野を必ず示さ

なければならない。

11.3.2 使用分野の説明は、対象物を特定することができるように明確に定義しなければならない。例えば、対象物：カップ、使用分野：家庭用品など。

11.3.3 線及び色彩の組合せで構成され様々な製品に使用される装飾又は図柄の基準の場合、使用分野においては、どのような製品又は製品群においてその基準が使用されるかを特定しなければならない。

11.4 図面及び写真

11.4.1 図面及び写真は、次の事項を満たさなければならない。

- a) 頁には上端の中央にアラビア数字で連続番号を付し、好ましくはその頁の番号及び頁総数を斜線で区切って示す（例えば1/3、2/3及び3/3）。
- b) 三次元対象物の場合は常に透視図を含めなければならない、かつ、対象物の完全な外観を示すための正面図、側面図、上部図及び下部図を含める。
- c) 明瞭に、かつ詳細が明らかになる縮尺で作成しなければならない、1つの頁に異なった種々図形を含めることができるが、その場合は互いに明確に分離されるようにし、かつ、連続番号を付さなければならない。
- d) アラビア数字で連続番号を付した図解を含めなければならない。同一の対象物について2以上の図がある場合、かかる図は、図の数に応じて、かかる対象物の番号に小数の番号を加えて識別しなければならない。

例えば、ティーポット・セットの場合において：ティーポット（図1.1から図1.5まで）、カップ（図2.1から図2.4まで）、小皿（図3）及び皿（図4.1及び図4.2）など。

e) 図面に番号を付す場合、明細書で使用されている番号と同一の番号となるようにする。

f) 白黒の図面又は写真の場合、対応する着色の範囲を表示する。

g) カラーの写真又は図面の場合、必要な複写をカラーで提出する。

11.4.2 グラフィックソフトウェアにより作成された図案、又はスキャナーにより取り込まれた写真に関し、印刷による画像複製において求められる最低解像度は300dpiとする。

11.4.3 写真の場合、登録期間にわたって鮮明に維持されなければならない。登録更新の際には、新しい複写を提出しなければならない。

11.4.4 手書きの図案の場合、高度に明瞭かつ高精細な、規則的、統一かつ継続的なトレースで表現されなければならない。

11.4.5 三次元対象物の図面の提出基準は常に、その対象物及び場合によりそのバリエーションの図解、並びに正面図、側面図、上部図、下部図及び透視図により構成される。

11.4.6 図面又は写真は、詳細及び各部位を別々に取り外すのではなく、その外側の輪郭のみを開示した組み立てられた状態のみを示すものでなければならない。

11.4.7 内部の詳細に関するイラストで装飾的な特徴のみを表していないものは、意匠保護の趣旨に該当しない。

11.4.8 透視図において外形上の特徴が視認できない場合において必要があるときは、対象物の縦断面を示す断面のみの図形も認められる。

11.4.9 図面又は写真における番号及び文字は、少なくとも0.32センチメートルの高さでなければならない。

11.4.10 図面又は写真は、線によって枠取りしたり境界を画したりしてはならず、紙面に最低でも上部及び左側に2.5センチメートル、右側に1.5センチメートル、下部に1センチメートルの余白をとって表示しなければならない。

11.4.11 図面又は写真は、他の要素を含めることなく、出願の対象物のみを表現又は表示するものでなければならない。例えば、出願の対象物が本棚の場合、本棚の空いたスペースにテレビや聖書、書籍などの他の物品を置くことなく、本棚のみの斜視図及び各角度から見た図を提出しなければならない。

11.4.12 対象物を表示する図面又は写真の背景は、いかなる基準又は基調も示すことなく絶対的に中立的な背景で対象物表示しなければならない。

11.4.13 図面又は写真には、「図1」、「図2」などの記載を除き、文章、ロゴタイプ、脚注、見出し、記号、標章その他の表現を記載してはならない。

11.5 その他の説明

11.5.1 名称は、次の事項を満たさなければならない。

a) 願書、明細書及びクレームにおいて同一でなければならない。

b) 簡潔、明瞭かつ正確でなければならない、関連のない又は不必要な表現又は言葉は一切用いない（例えば「新規の」、「より良い」、「独創的な」その他類似

のもの)。

c) 三次元の工業意匠の場合、次の形式による：「～に施される形状」（例えば、「皿に施される形状」）。

d) 二次元の工業意匠の場合、次の形式による：「～に施される装飾上の見本」（例えば、「皿に施される装飾上の見本」）。

e) 組物その他同様のものの場合、次の形式による：「(装置／組立品など)に施される形状」（例えば、「ナイフセットに施される形状」、「ディナーサービスセットに施される形状」、「室内装飾品セットに施される形状」など）。

11.5.2 明細書及びクレームは、ダブルスペースで、消せない黒色インクでタイプ打ち又は印刷しなければならない。修正、削除又は行間の空白がなく、いかなる種類の脚注、ロゴタイプ、標示板、記号、標章又は表示もないものとする。

11.5.3 出願の主要なすべての文書、すなわち明細書、クレーム及び図面は、複製が可能な方法で提出しなければならない。

明細書及びクレームを含む頁は、次の通りとする。

a) 文章は次の余白の内側におさめる。

	許容範囲
上部3センチメートル	2から4センチメートルまで
左側3センチメートル	2.5から4センチメートルまで
右側2.5センチメートル	2から3センチメートルまで
下部2.5センチメートル	2から3センチメートルまで

b) 用紙の上端中央に明細書及びクレームの頁の番号及び総数を示すアラビア数字で連続番号を付し、好ましくはその頁の番号及び頁総数を斜線で区切って示す（例えば1/5、2/5、3/5、4/5及び5/5）。

c) 文章の左側の余白に、各頁の5行目から5行ごとに行番号を付さなければならない（5、10、15など）。

11.5.4 皿セット、ナイフセット、カップセットなどの組物を対象とする場合、その構成要素となる対象物（最大20個）は、それらの間で共通の顕著な識別性を有する特徴を持ち、同じ創作思想を指し示すものでなければならない。

11.5.5 製品に施すことのできる装飾的な線及び色彩の組合せが対象である場

合、それらの間で共通の顕著な識別性を有する特徴を持った線と色彩の組合せで最大で20個までのバリエーションが認められる。

11.5.6 三次元の対象物に施されるグラフィック及び装飾上の見本

装飾的又はグラフィックの見本を施される三次元の対象物は、陰影線で表現されなければならない。保護される見本は、規則的かつ継続的なトレースで表現されなければならない。陰影線で図解された形状は、保護される対象物とはならない。

11.5.7 写真複写の請求は、様式1.05によって提出しなければならない。

12. 公告

12.1 工業意匠の登録出願は、それに対する最終決定に基づいて公告され、かかる決定が認容決定、拒絶又は確定的な拒絶処分であるか否かを問わない。

12.2 図面又はカラー写真を含む出願はカラーで公告し、出願人は対応する法定手数料を納付しなければならない。

13. 更新

13.1 ブラジル産業財産権法第108条に定める更新請求は、登録有効期間の最終年中に提出し、法定手数料の納付を納付証明書により証明しなければならないが、通知に拘らず、かつ、一定の法定追加手数料を納付すれば、かかる期間終了後180日以内に提出することができる。

14. 最終処分

14.1 当時有効であった法第5772/71号の期間中に提出された工業ひな形及び工業意匠の係属出願に基づいて付与された登録の5年分の登録料の納付を計算する目的で、履行されなかったサービスについての支払済みの手数料及び既に納付された年金は、法第9279/96号の第236条補項の形で、納付がなされたとする。

14.1.1 出願人は納付を履行するにあたり、納付済みの各法定手数料の金額及び対応する入金伝票を提示しなければならない。

14.1.2 登録付与前に納付期日の到来した5年分の登録料及び更新料は、登録が付与された日から60日以内に納付しなければならない。出願人には、期間内に対応しなければ権利が消滅する旨の警告が発せられる。

14.2 法第5772/71号に基づいてなされた実用新案及び工業意匠の特許出願で未だ係属中のものは、自動的に工業意匠登録出願と称され、ポイント15.4の形式で番号が付け替えられる。

14.3 工業意匠登録には、ロカルノ国際分類が適用される。

14.4 番号の付け替え

法第5772/71号に基づいてなされた実用新案及び意匠の出願で未だ係属中のものは、次のとおり番号が付け替えられる。

14.4.1 工業ひな形

アルファベットの認識子 MIからDIに変更される。

数字の認識子 変更されない。

数量子 変更されない

照合数字 変更されない。

14.4.2 工業意匠

アルファベットの認識子 変更されない。

数字の認識子 変更され、左から右に向かって最初の数字に2を加えて、提出された10年間に対応するようにする。

数量子 変更され、提出に対応する年の工業ひな形に与えられた最後の数字の直後の数字に置き換える。

照合数字 変更されない。

14.5 法第5772/71号に基づいてなされた実用新案及び意匠の出願であって、その形状が本質的に技術的又は機能的な側面により決定されているものについては、60日以内に、発明特許または実用新案への変更を請求する機会が与えられる。そのような請求がなされないか、請求に矛盾がある場合には、ブラジル産業財産権法第106条(4)に基づき出願が拒絶される。

15. 適切な場合には、特許に関する規範法第127号の処分が適用される。

16. 本規範法はブラジル産業財産権法官報（RPI）における公告日に発効するものとし、規範法第013/75号、第077/85号、第078/85号及び第129/97号並びにその他の反対規定は廃止される。

**MINISTÉRIO DO DESENVOLVIMENTO, INDÚSTRIA E COMÉRCIO
EXTERIOR
INSTITUTO NACIONAL DA PROPRIEDADE INDUSTRIAL**

P R E S I D Ê N C I A

10/06/2002

Assunto: Dispõe sobre a aplicação da Lei de Propriedade Industrial em relação aos registros de desenho industrial.

CONSIDERANDO a necessidade de se estabelecer normas gerais de procedimentos para explicitar e cumprir dispositivos da Lei de Propriedade Industrial - Lei Nº 9279, de 14 de maio de 1996 (adiante LPI), no que se refere aos registros de desenho industrial;

RESOLVE:

Estabelecer as seguintes normas de procedimentos:

1. TITULARIDADE

1.1 A solicitação de não divulgação do nome do autor, de acordo com o § 4º do art. 6º da LPI, deverá ser indicada no requerimento de depósito, devendo ser apresentados, como anexo, em envelope fechado, documento do depositante nomeando e qualificando o autor e a declaração do autor solicitando a não divulgação de sua nomeação.

1.1.1 Após conferência pelo INPI, os documentos e a declaração referidos acima serão mantidos em envelope lacrado.

1.2 Solicitada a não divulgação do nome do autor, o INPI omitirá tal informação nas publicações relativas ao processo em questão, bem como nas cópias do processo fornecidas a terceiros.

1.3 Na hipótese do item 1.1, terceiros com legítimo interesse poderão requerer ao INPI que seja informado o nome do (s) autor (es), mediante compromisso, sob as penas da lei, de não efetuarem tal divulgação, além do necessário para estabelecer e questionar eventual falta de legitimidade.

2. PERÍODO DE GRAÇA

2.1. Não será considerada como estado da técnica a divulgação do desenho industrial, quando ocorrida durante os 180 (cento e oitenta) dias que precederem à data de depósito ou a da prioridade do pedido de registro de desenho industrial, se promovida segundo os incisos I, II e III do art. 12 da LPI (período de graça) (art.96 §3º).

2.2. O autor poderá, para efeito do § 3º do art. 96 da LPI, quando do depósito do pedido, indicar a forma, local e data de ocorrência da divulgação, feita por ele.

2.3. O INPI, durante o exame, poderá, quando julgar necessário, formular exigência para a apresentação, em 60 (sessenta) dias, de provas relativas a tal divulgação, que se revistam do requisito de certeza, quanto à sua existência e data, bem como da relação de tal divulgação, na forma do art. 12 da LPI.

3. PRIORIDADE

3.1. A reivindicação de prioridade será comprovada por documento hábil da origem, contendo desenhos e, se for o caso, relatório descritivo e reivindicações, acompanhado da tradução simples da certidão de depósito ou documento equivalente.

3.2. Quando os dados identificadores dos pedidos constantes da certidão de depósito ou documento equivalente estiverem conformes aos do requerimento de depósito do pedido (Modelo 1.06), poderá ser feita declaração, no respectivo formulário de depósito, ou em apartado, até a data da apresentação do documento hábil, com os mesmos efeitos da tradução simples prevista no § 2º do art. 16 da LPI.

3.3. Caso a reivindicação de prioridade feita no ato de depósito seja suplementada por outras, conforme § 1º do art. 16 da LPI, não será alterado o prazo inicial de 90 (noventa) dias contados do depósito do pedido (art. 99 da LPI), para as respectivas comprovações.

3.4. Se o documento que deu origem à prioridade for de depositante distinto daquele que requereu o pedido no Brasil, por cessão de direitos, deverá ser apresentada cópia do correspondente documento de cessão, firmado em data anterior à do depósito no Brasil, ou declaração de cessão ou documento equivalente, dispensada notariação/legalização, e acompanhado de tradução simples ou documento bilíngüe.

3.4.1. As formalidades do documento de cessão do direito de prioridade serão aquelas determinadas pela lei do país onde houver sido firmado.

3.4.2. Presume-se cedido o direito ao depósito e ao direito de prioridade em caso de pedidos de registro de desenho industrial cujo depositante seja empregador ou contratante do autor, desde que apresentado o documento comprobatório de tal relação e da cessão das futuras criações, ou documento equivalente.

3.5. A falta de comprovação da reivindicação de prioridade prevista no art. 16 da LPI acarretará a perda de prioridade, salvo se a parte comprovar que não a realizou por justa causa, aplicando-se o disposto no art. 221 da LPI.

4. ENTREGA DO PEDIDO E APRESENTAÇÃO DE PETIÇÕES DE REGISTRO DE DESENHO INDUSTRIAL

4.1. O pedido de registro de desenho industrial, que será sempre em idioma português, conterá:

- (I) Requerimento, de acordo com o Modelo 1.06;
- (II) Relatório descritivo, se for o caso, de acordo com as disposições deste Ato;
- (III) Reivindicações, se for o caso, de acordo com as disposições deste Ato;
- (IV) Desenhos ou fotografias, de acordo com as disposições deste Ato;
- (V) Campo de aplicação do objeto, se for o caso, de acordo com as disposições deste Ato;
- (VI) Comprovante de pagamento da retribuição relativa ao depósito.

4.2. O relatório descritivo, as reivindicações e os desenhos ou fotografias, deverão ser apresentados em 4 (quatro) vias, para uso do INPI, sendo facultada a apresentação de mais duas vias, no máximo, para restituição ao depositante após autenticação, sem assinaturas ou rubricas, em papel flexível, resistente, branco, liso, não brilhante, com dimensões de 297 mm x 210 mm (modelo DIN A-4), utilizado somente em uma face, sem estar amassado, rasgado ou dobrado.

4.3. O pedido de registro de desenho industrial bem como as petições de qualquer natureza deverão ser entregues nas recepções do INPI ou através de envio postal, com aviso de recebimento (AR) endereçado à sede do INPI - Rio de Janeiro, na Praça Mauá, Nº 07, 8º andar, DIRPA/SAAPAT CEP - 20083-240, com indicação do código DVD (depósitos) e PVD (petições).

4.3.1 Presumir-se-á que os pedidos depositados e as petições apresentadas por via postal terão sido recebidos na data da postagem ou no dia útil imediatamente posterior, caso a postagem se dê em sábado, domingo ou feriado e na hora do encerramento das atividades da recepção da sede do INPI, no Rio de Janeiro.

4.4. O pedido que não atender formalmente às especificações dos itens (I) a (V) acima, mas que contiver dados relativos ao depositante, ao desenho industrial e ao autor, incluindo desenhos ou fotografias que permitam a perfeita identificação do objeto, poderá ser entregue, mediante recibo datado, ao INPI, que estabelecerá as exigências a serem cumpridas, no prazo de 5 (cinco) dias, a contar de sua ciência, na forma do art. 226 da LPI.

4.4.1 Cumpridas as exigências quanto às questões formais, o depósito será considerado como efetuado na data do recibo.

4.4.2 A data a ser considerada para efeito de depósito, se for verificado que o objeto não corresponde ao apresentado originalmente, será a do cumprimento de exigência.

4.4.3 No caso de não atendimento da exigência, o pedido será devolvido ao depositante ou estará à sua disposição em arquivo específico do INPI, pelo prazo legal cabível.

4.5. Efetuado o depósito ou apresentada a petição por via postal, caso tenham sido enviadas vias suplementares, para retorno ao depositante, deverá ele enviar também envelope adicional, endereçado e selado, para retorno das vias suplementares pelo correio, sem

responsabilidade por parte do INPI quanto a extravios. Na falta de tal envelope endereçado e selado, ficarão tais vias suplementares à disposição do depositante, no INPI do Rio de Janeiro.

5. DEPÓSITO

Considera-se depósito o ato pelo qual o INPI, após proceder ao exame formal preliminar, protocoliza o pedido de registro de desenho industrial mediante numeração própria.

6. EXAME DO PEDIDO

6.1. Sendo constatado durante o exame que a forma do objeto é determinada essencialmente por considerações técnicas ou funcionais será dada ciência ao depositante para que no prazo de 60 (sessenta) dias apresente manifestação. A não manifestação ou a manifestação considerada improcedente acarretará o indeferimento do pedido na forma do art. 106 § 4º da LPI, com a conseqüente publicação do seu objeto.

7. PEDIDOS DIVIDIDOS

7.1. Quando o pedido de Desenho Industrial não atender ao disposto no art. 104 o depositante será notificado para dividir o pedido, no prazo de 60 (sessenta dias) da notificação, sob pena de arquivamento definitivo.

7.1.1. O depósito do pedido dividido deverá conter:

- (I) Requerimento, de acordo com o modelo 1.06; (II) Relatório descritivo, se for o caso, de acordo com as disposições deste Ato;
- (III) Reivindicações, se for o caso, de acordo com as disposições deste Ato;
- (IV) Desenhos ou fotografias, de acordo com as disposições deste Ato;
- (V) Campo de Aplicação do Objeto, se for o caso, de acordo com as disposições deste Ato;
- (VI) Guia de recolhimento das retribuições cabíveis do pedido original (no valor constante da tabela de retribuição vigente na data de sua apresentação).

7.1.2. Os documentos que integram o pedido dividido deverão estar de acordo com as normas estabelecidas neste Ato. A indicação de se tratar de divisão com menção ao número e data do depósito do pedido original, nos seguintes termos: "Dividido do Desenho Industrial _____, depositado em, __/__/__", deverá constar no relatório descritivo e no campo 2 do formulário de depósito logo após o título (até que seja normatizado novo formulário).

7.1.3. Os desenhos ou fotografias, o relatório descritivo e o quadro reivindicatório, do pedido original, se for o caso, deverão ser correspondentemente alterados, para excluir matéria inconsistente ou que não esteja claramente relacionada com o objeto requerido em cada um dos pedidos.

7.1.4. Cada pedido deverá limitar-se às características configurativas do(s) objeto(s) e/ou variantes, nele requeridas correspondentes.

7.1.5. Os pedidos divididos terão a data de depósito do pedido original e o benefício de prioridade deste, se for o caso.

7.1.6. As publicações referentes aos Desenhos Industriais indicarão tratar-se de pedido dividido. O pedido dividido será considerado como estando na mesma fase processual em que se encontra o pedido original, cabendo ao INPI reduzir a termo a referência aos documentos e petições que se encontram no pedido original.

8. QÜINQÜÊNIOS

8.1. O pagamento do segundo qüinqüênio deverá ser efetuado durante o quinto ano, contado da data do depósito, podendo ainda ser efetuado dentro dos seis meses subsequentes a este prazo, independente de notificação, mediante pagamento de retribuição adicional (art. 108, parágrafo 2º, da LPI).

8.2. O pagamento dos demais qüinqüênios deverá ser efetuado no mesmo prazo da respectiva prorrogação.

8.2.1. O pagamento desses qüinqüênios poderá ser efetuado dentro dos 6 (seis) meses subsequentes ao prazo estabelecido acima, mediante pagamento de retribuição adicional.

8.3. Comprovação do pagamento.

8.3.1. O pagamento do segundo qüinqüênio poderá ser comprovado através do formulário Modelo 1.07.

8.3.1.1 A comprovação do pagamento dos demais qüinqüênios, quando não efetuada junto com o pedido de prorrogação, poderá ser feita através do formulário Modelo 1.07.

8.3.2. O pagamento do qüinqüênio deverá ser comprovado no curso do prazo estabelecido para seu respectivo pagamento.

8.3.2.1. A comprovação do pagamento do qüinqüênio deverá ser feita mediante a apresentação da Guia de Recolhimento original (original do controle do cedente), ou de qualquer comprovante de pagamento autorizado pelo INPI, contendo o respectivo código de retribuição e a identificação precisa do pagamento efetuado, indicando o qüinqüênio a que se refere.

8.3.3. A comprovação pode ser entregue nas recepções do INPI ou postada nos correios, com aviso de recebimento.

8.3.4. A comprovação não está sujeita à retribuição.

8.4. Consequência da não comprovação do pagamento do quinquênio.

8.4.1. Não comprovado o pagamento, o INPI formulará exigência para a apresentação da comprovação do pagamento, que deverá ser cumprida no prazo de 60 (sessenta) dias.

8.4.2. Não cumprida a exigência, o INPI presumirá que o pagamento não foi efetuado, promovendo os procedimentos cabíveis.

9. OUTRAS DISPOSIÇÕES

9.1. Procuração

9.1.1 O instrumento de procuração, na forma e nos termos previstos no art. 216 da LPI, quando o interessado não requerer pessoalmente, deverá ser apresentado no prazo de 60 (sessenta) dias contados da prática do primeiro ato da parte no processo, independente de notificação ou exigência.

9.1.1.1. Em se tratando de pessoa domiciliada no exterior, e não sendo seus atos praticados através de procurador, na forma do art. 216 da LPI, deverá ser apresentada procuração, nos termos previstos no art. 217 da LPI, ainda que o ato tenha sido praticado pessoalmente.

9.1.1.2. A procuração prevista no art. 217 da LPI, se não apresentada quando do depósito, poderá ser exigida pelo INPI a qualquer momento, inclusive após a extinção do registro, devendo a mesma ser apresentada no prazo de 60 (sessenta) dias.

9.1.1.3. Caso não seja apresentada procuração no prazo de 60 (sessenta) dias do depósito, o pedido será considerado definitivamente arquivado. O arquivamento será publicado.

9.1.1.4. A ausência de procuração de que trata o § 2º do art. 216, em petições que não as de depósito, acarretará o arquivamento do pleito referente à petição, cabendo recurso de tal arquivamento.

9.2 As reduções de retribuições previstas só serão passíveis de cumulação até o percentual máximo de 70% (setenta por cento).

9.3. As traduções simples mencionadas neste Ato deverão conter atestação do interessado, depositante ou titular, da sua fidelidade.

9.4. Quando o depositante necessitar peticionar sem conhecimento do número atribuído ao depósito de seu pedido deverá, para efeito de identificação do mesmo, utilizar o número de protocolo atribuído pelo INPI, quando da entrega do pedido, indicando a sigla de origem do protocolo, com a respectiva data.

10. NUMERAÇÃO

10.1. O número dos pedidos de registro de desenho industrial e do correspondente registro de desenho industrial será constituído por três segmentos e um dígito verificador, a saber:

10.1.1. Qualificador alfabético: DI

10.1.2. Qualificador numérico: designativo do ano em que foi feito o depósito, composto de dois algarismos, onde o segundo algarismo da esquerda para a direita indica o ano da década, enquanto o primeiro algarismo da esquerda para a direita corresponde à década do ano de depósito menos 4;

10.1.3. Quantificador: série numérica crescente, anual, composta de cinco algarismos iniciando-se com 00001.

10.1.4. Dígito verificador.

11. ESPECIFICAÇÕES DO PEDIDO DE REGISTRO DE DESENHO INDUSTRIAL

11.1. RELATÓRIO DESCRITIVO

11.1.1. O relatório descritivo serve como orientador das figuras e deverá ser apresentado sempre que:

- a) se tratar de variante configurativa;
- b) for necessário nomear os desenhos (vista lateral, superior, inferior, perspectiva etc.);
- c) houver a necessidade de explicar o objeto e o seu campo de aplicação de forma que a matéria seja imediatamente compreendida.

11.1.2 O relatório descritivo, se apresentado, deverá:

- a) ser iniciado pelo título;
- b) limitar-se a descrever sucintamente as características plásticas do objeto, definidas através de sua configuração externa;
- c) no caso de variantes configurativas, definir claramente tratar-se de variantes do objeto do pedido, mencionando sua (s) característica (s) preponderante (s) e indicando a (s) figura (s) correspondente (s);
- d) fazer remissão aos desenhos ou fotografias de forma clara, precisa e concisa, mencionando, quando for o caso, os números indicativos;
- e) definir, destacadamente, o campo de aplicação.

11.1.3 O relatório descritivo não deverá conter trechos explicativos que mencionem tipo de material utilizado na fabricação do objeto, dimensões (altura, comprimento, largura etc.), detalhes construtivos, bem como detalhes internos, especificações técnicas e vantagens práticas.

11.2. REIVINDICAÇÃO

11.2.1. O quadro reivindicatório, se apresentado, deverá: ser iniciado pelo título correspondente, seguido da expressão "por ser substancialmente conforme desenho/figura/fotografia (s) e suas variante (s), se for o caso, em anexo".

11.3. CAMPO DE APLICAÇÃO

11.3.1 Será obrigatório o preenchimento do campo de aplicação no requerimento do pedido de registro de Desenho Industrial quando o título do mesmo ou a descrição do relatório descritivo não for suficiente para permitir a identificação e a compreensão do objeto ou, no caso de padrões ornamentais, a identificação dos produtos ou linha de produtos em que os mesmos são aplicados.

11.3.2 A descrição do campo de aplicação deverá ser claramente definida, para permitir a identificação do objeto

Ex.: Objeto: Xícara

Campo de aplicação: Utensílio Doméstico

11.3.3 Tratando de padrões ornamentais/gráficos compostos por conjuntos de linhas e cores, aplicados a produtos variados, o campo de aplicação deverá especificar em quais produtos, ou linhas de produtos, tais padrões deverão ser aplicados.

11.4 DESENHOS OU FOTOGRAFIAS

11.4.1. Os desenhos ou fotografias deverão:

- a) ter as folhas numeradas consecutivamente, com algarismos arábicos, no centro da margem superior, preferencialmente indicando o número da folha e o número total de folhas separados por uma barra oblíqua (por exemplo: 1/3, 2/3 e 3/3);
- b) conter perspectiva sempre que se tratar de objeto tridimensional e vistas frontal, lateral, superior e inferior, para perfeita visualização do objeto;
- c) ser executados com clareza e em escala que possibilite redução com definição de detalhes, podendo conter, em uma só folha, diversas figuras, cada uma nitidamente separada da outra e numerada consecutivamente;
- d) ter as ilustrações numeradas consecutivamente com um algarismo arábico. Caso haja mais de uma vista de um mesmo objeto, estas deverão ser identificadas por acréscimo de um número decimal ao número do referido objeto, de acordo com o número de vistas.

Por exemplo em conjunto de chá: bule (fig. 1.1 a 1.5), xícara (fig. 2.1 a 2.4), pires (fig. 3) e prato (fig.. 4.1 e 4.2);

e) conter a mesma referência numérica do relatório descritivo, quando for o caso;

f) no caso de desenhos ou de fotografias em preto e branco, conter indicação correspondente às áreas coloridas;

g) no caso de fotografias ou desenhos coloridos, apresentar as cópias necessárias, em cores.

11.4.2. A resolução gráfica mínima exigida na reprodução de imagens através de impressão, tanto para desenhos produzidos através de softwares gráficos, quanto para fotos capturadas através de scanners será de, pelo menos, 300 (trezentos) dpi.

11.4.3. No caso de fotografias, essas deverão manter-se nítidas pelo período de vigência do registro. Deverão ser apresentadas novas cópias quando da prorrogação do registro.

11.4.4. Os desenhos executados à mão livre terão que apresentar traços regulares, uniformes e contínuos, com alta nitidez e definição.

11.4.5. O padrão de apresentação dos desenhos de objetos tridimensionais deverá sempre compreender as ilustrações desses objetos e de suas variações configurativas, se for o caso, através de vista frontal, vista lateral, vista superior, vista inferior e vista em perspectiva.

11.4.6. Os desenhos ou fotografias deverão ilustrar somente o objeto em sua forma montada revelando apenas sua configuração externa, sem destacar detalhes e partes, separadamente.

11.4.7. Não serão consideradas, para efeito de proteção em Desenho Industrial, ilustrações relacionadas a detalhes internos que não apresentem características meramente ornamentais.

11.4.8. Serão aceitas figuras em corte ilustrando somente o perfil do objeto, quando houver a necessidade de se revelar uma característica configurativa não visível na perspectiva.

11.4.9. Os números e letras nos desenhos ou fotografias deverão ter a altura mínima de 0,32 cm.

11.4.10. Os desenhos ou fotografias não poderão ser emoldurados ou delimitados por linhas, ficando dispostos no papel, com as seguintes margens mínimas: superior 2,5 cm
esquerda 2,5 cm
direita 1,5 cm
inferior 1 cm

11.4.11. Os desenhos ou fotografias deverão ilustrar/mostrar somente o objeto solicitado sem incluir outros elementos.

Ex.: Objeto solicitado: Estante.

Deverão ser apresentadas perspectivas e vistas da estante, sem ocupação dos espaços com outros objetos, tais como: televisão, bibelôs, livros, etc.

11.4.12. Os desenhos ou fotografias deverão ilustrar o objeto em fundo absolutamente neutro, sem revelar qualquer padrão ou textura

11.4.13. Os desenhos ou fotografias não poderão conter: textos, logotipos, timbres, rubricas, símbolos, marcas ou outras expressões exceto "fig. 1", "fig.2", etc.

11.5 OUTRAS ESPECIFICAÇÕES

11.5.1. O título deverá ser:

- a) o mesmo na petição de depósito, no relatório descritivo e na (s) reivindicação (s);
- b) conciso, claro e preciso, sem expressões ou palavras irrelevantes ou desnecessárias (tais como "novo", "melhor", "original", e outras semelhantes);
- c) para os desenhos industriais tridimensionais, da seguinte forma: "Configuração aplicada a/em ...". (Ex.: Configuração aplicada a prato);
- d) para os desenhos industriais bidimensionais, da seguinte forma: "Padrão ornamental aplicado a/em ..." (Ex.: Padrão ornamental aplicado a prato);
- e) para conjunto ou similar, da seguinte forma: "Configuração aplicada a/aparelho/conjunto ..." (Exs.: Configuração aplicada a faqueiro; Configuração aplicada a aparelho de jantar ; Configuração aplicada a conjunto de estofado).

11.5.2. O Relatório Descritivo e Reivindicações deverão ser datilografados ou impressos, com espaço duplo, em tinta preta indelével, isentos de emendas, rasuras ou entrelinhas, timbres, logotipos, letreiros, sinais, símbolos, marcas ou indicações de qualquer natureza.

11.5.3. Todos os documentos básicos do pedido, a saber: relatório descritivo, as reivindicações e os desenhos devem ser apresentados de maneira que possibilite sua reprodução.

As folhas relativas ao relatório descritivo e as reivindicações, deverão:

a) conter o texto dentro das seguintes margens:

	Tolerância
Superior 3 cm	De 2 a 4 cm
Esquerda 3 cm	De 2,5 a 4 cm
Direita 2,5 cm	De 2 a 3 cm
Inferior 2,5 cm	De 2 a 3 cm

b) ter as folhas numeradas consecutivamente, com algarismos arábicos, no centro da margem superior, preferencialmente indicando o número da folha e o número total de folhas referentes ao relatório descritivo e reivindicações, separado por uma barra oblíqua (por exemplo: 1/5, 2/5, 3/5, 4/5 e 5/5);

c) ter, na margem esquerda junto ao texto, as linhas numeradas, a partir da quinta, de cinco em cinco (5,10,15, etc.), numeração essa que deve ser reiniciada a cada folha.

11.5.4 No caso de se tratar de conjunto, os objetos dele componentes (20 objetos, no máximo) deverão se destinar a um mesmo propósito guardando entre si as mesmas características distintivas preponderantes, tais como, baixela, faqueiro, jogo de copos etc.

11.5.5 No caso de se tratar de conjunto ornamental de linhas e cores que possa ser aplicado a um produto, serão aceitas 20 variantes, no máximo, de conjuntos de linhas e cores que guardem entre si a mesma característica distintiva preponderante.

11.5.6 Padrões gráficos e ornamentais aplicados a objetos tridimensionais:
O objeto tridimensional no qual será aplicado o padrão ornamental/gráfico deverá ser apresentado em linhas tracejadas e o padrão a ser protegido deverá ser ilustrado com traços regulares e contínuos. A forma ilustrada por linhas tracejadas não será objeto de proteção.

11.5.7 O pedido de fotocópia deverá ser efetuado através do formulário Modelo 1.05.

12. PUBLICAÇÃO

12.1. Os pedidos de Registro de Desenhos Industriais serão publicados quando da sua decisão final, seja ela de concessão, indeferimento ou arquivamento definitivo.

12.2. Os pedidos que contiverem desenhos ou fotografias em cores serão publicados em cores, devendo o depositante recolher a retribuição correspondente.

13. PRORROGAÇÃO

13.1. O pedido de prorrogação, previsto no art. 108 da LPI, deverá ser formulado durante o último ano da vigência do registro, instruído com o comprovante do pagamento da respectiva retribuição, podendo ainda ser efetuado nos 180 (cento e oitenta) dias subseqüentes a este prazo, independentemente de notificação e mediante o pagamento de retribuição adicional específica.

14. DISPOSIÇÕES FINAIS

14.1. Para efeito do cálculo do pagamento dos quinquênios dos registros concedidos oriundos dos pedidos em andamento de Modelos e Desenhos Industriais depositados na vigência da Lei Nº 5.772/71, poderão ser aproveitados todos os pagamentos efetuados

referentes a serviços ainda não realizados, bem como às anuidades já recolhidas, na forma do artigo 236, parágrafo único, da Lei 9279/96

14.1.1. O requerente deverá efetuar o pagamento indicando os valores de cada retribuição já recolhida e o crédito a que faz jus.

14.1.2. Os quinquênios e prorrogações vencidos antes da concessão deverão ser pagos dentro do prazo de 60 (sessenta) dias da concessão do registro, sob pena de extinção.

14.2. Os pedidos de patente de modelo industrial e de desenho industrial depositados na vigência da Lei Nº 5772/71, e ainda pendentes, serão automaticamente denominados pedidos de registro desenho industrial e renumerados na forma do item 15.4.

14.3. Aplicar-se-á aos Registros de Desenho Industrial a Classificação Internacional de Locarno

14.4. RENUMERAÇÃO

Os pedidos de patente de modelo industrial e de desenho industrial depositados na vigência da Lei Nº 5772/71 e ainda pendentes serão renumerados na forma a seguir:

14.4.1. Modelos Industriais

Qualificador alfabético - será alterado de MI para DI

Qualificador numérico - Inalterado

Quantificador - Inalterado

Dígito verificador - Inalterado

Desenhos Industriais

Qualificador alfabético - Inalterado

Qualificador numérico - será alterado somando-se 2 ao primeiro algarismo da esquerda para a direita, correspondente à década do depósito

Quantificador - será alterado e substituído pelo número imediatamente seguinte ao último número dado aos modelos industriais do ano correspondente ao depósito.

Dígito verificador - Inalterado

14.5. Aos pedidos de Modelos Industriais e Desenhos Industriais depositados na vigência da Lei 5772/71, cuja forma seja determinada essencialmente por considerações técnicas ou funcionais será dada a oportunidade ao interessado de se manifestar, no prazo de 60 (sessenta) dias, para requerer a alteração de natureza para patente de invenção ou de modelo de utilidade. A não manifestação ou a manifestação inconsistente acarretará o indeferimento do pedido com base no § 4º do art.106 da LPI.

15. Aplicam-se, no que couber, as disposições do AN 127 referente a patentes.

16. Este Ato Normativo entra em vigor na data de sua publicação na Revista da Propriedade Industrial - RPI, revogados os Atos Normativos 013/75, 077/85, 078/85 e 129/97 e quaisquer outras eventuais disposições em contrário.

José Graça Aranha - Presidente

ブラジル

ガイドライン (Guia Básico - Desenho Industrial) ¹

¹ 本文献はポルトガル語で記述されているため、全文翻訳した。

基本ガイドー工業意匠

最新第 2 版 2012 年 4 月 30 日 11 時 52 分

一部のビジネスにおいて、製品に見られる意匠（装飾形状）は、商標あるいは技術と同様、非常に重要なものです。それらの場合において、工業意匠の登録を忘れることはできません。なぜなら、工業意匠はコピーを防止する上で不可欠なものだからです。工業意匠の登録は 10 年間有効であり、5 年毎に 3 回まで延長が可能です。

出願はどうすればよいのですか。

工業意匠の保護を出願するには、**出願フォーム**を 4 通記入し、**連邦政府支払フォーム（GRU）**で金額を支払い、**明細書**、（もしあれば）**請求範囲**、および**図面**を 6 セット提出する必要があります。必要に応じて、委任状、優先権、および譲渡に関する資料も、その提出に関して定められた法定期間内に送付しなければなりません。

ブラジル産業財産権庁（INPI）の各種フォームにアクセスするには、ここをクリックしてください。

希望するのであれば、GRU を支払うことで提出から 180 日間、出願を秘密にすることができます。また提出フォームで作者を秘密にすることも請求可能であり、料金を支払う必要もありません。その場合、創作者に関するデータを、その名前を公開したくないという旨の宣言書とともに、封印した封筒で提出しなければなりません。

審査過程はどのように機能するのですか。

審査過程の間、INPI から要求が出されることがあります。書類に関する事前の形式的な要求が出されたのであれば、請求フォーム 2 通を記入し、要求された変更事項および、該当欄に署名が付された要求フォームの原本と一緒に提出する必要があります。提出期間は、要求フォームの該当欄に署名が付された日

から 5 日です。

出願自体に関する要求の場合、請求フォーム 2 通のほか、要求された資料を送付し(新たな図面および／または明細書は、4 通で提出しなければなりません)、GRU を支払う必要があります。期間は、産業財産権公報 (RPI) での公示から 60 日です。

INPI の決定が出された後、その決定が拒絶であれば、RPI での公示から 60 日以内に、支払済みの GRU および請求フォーム (2 通) のほか、指摘された拒絶理由をもって不服を申し立てることができます。

工業意匠の登録付与により損害を受けたと感じる第三者は、支払済みの GRU および理由を含めた請求フォームを提出することで無効請求をすることができます。そのための期間は、登録付与日から 5 年です。登録保持者は、行政無効請求の公示から 60 日以内に自身の主張を提出するため同様の手続きを取らなければなりません。

証明書は、意匠が出願された地域活動局 (Escritório de Difusão Regional) で入手することができます。また受領通知 (AR) 付き郵便で出願された場合は、リオデジャネイロ事務所の受付で入手することができます。

登録付与後、登録を維持するには、GRU を使用して 5 年ごとに維持料を支払う必要があります。2 回目の維持料支払いは、出願日から 5 年目 (登録から 4 周年と 5 周年の間に含まれる期間) に実行しなければなりません。つまり、その 1 年の期間内に料金を支払わなければなりません。

その後の期間の登録維持に関して、料金計算は同様に機能しますが、その 5 年料金は、10 年目 (登録から 9 周年と 10 周年の間に含まれる期間)、15 年目、および 20 年目の登録延長請求と一緒に行わねばなりません。

出願はどこでするのですか。

出願は、INPI の本部事務所（リオデジャネイロ市セントロ地区マウア広場 7 番 1 階）または各州庁舎の代理事務所で行うことができます。

SEACO（CEP 20081-240 リオデジャネイロ市セントロ地区マウア広場 7 番 903 号）宛てに受領通知（AR）付き郵便で出願を行うこともできます

疑問点はありませんか。もっと情報が必要ですか。

－(21)3037-3327 / 3749 / 3710 に電話するか seaco@inpi.gov.br へ eメールを送ることで疑問点を解消することができます。

－お望みであれば、本ポータルサイトで利用できるお客様相談システム（Fale Conosco）でメッセージを送ることもできます。

－本ポータルサイトの上部バーに位置するメニュー「法令」で、このテーマに関する法令を入手することができます。

Guia Básico - Desenho Industrial

Última atualização em Seg, 30 de Abril de 2012 11:52



Em alguns negócios, tão importante quanto a marca ou a tecnologia é o design (forma ornamental) que o produto apresenta. Nestes casos, você não pode se esquecer do registro de Desenho Industrial, pois ele é essencial para evitar a cópia. O registro é válido por dez anos, prorrogável por três períodos de cinco anos.

COMO FAÇO O PEDIDO?

Para solicitar a proteção por Desenho Industrial, é preciso preencher o **formulário de Depósito**, em quatro vias, pagar a **Guia de Recolhimento da União (GRU)** e apresentar seis jogos com **relatórios, reivindicações** (caso haja) e **desenhos**. Documentos de procuração, prioridade e cessão, se necessários, também devem ser enviados no prazo legal estabelecido para sua apresentação.

Para acessar os formulários do INPI, clique [aqui](#).

Caso queira, você pode pagar uma GRU para manter sigilo do pedido por 180 dias a partir do depósito. Também é possível pedir, no formulário, o sigilo do autor, que não requer pagamento de taxa. Nestes casos, os dados do autor, bem como sua declaração de que não quer seu nome divulgado, devem ser apresentados em envelope lacrado.

COMO FUNCIONA O PROCESSO?

Ao longo do processo, o INPI pode fazer exigências. Se for uma exigência formal preliminar, sobre documentação, é preciso preencher Formulário de Petição em duas vias e apresentá-las junto com as alterações solicitadas e com o Formulário de Exigência original com a ciência assinada. O prazo é de cinco dias a partir da data de assinatura da ciência no formulário de Exigência.

Em caso de exigência sobre o pedido em si, além do Formulário de Petição em duas vias, é preciso enviar a matéria solicitada (novos desenhos e/ou relatórios devem ser apresentados em quatro vias) e pagar uma GRU. O prazo é de 60 dias a partir da publicação na RPI.

Após a decisão do INPI, em caso de indeferimento, você pode recorrer, num prazo de 60 dias a partir da publicação na RPI, com a Guia paga e o Formulário de Petição (duas vias), além das razões apontadas.

Terceiros que se sintam prejudicados com a concessão de algum registro poderão entrar com pedido de nulidade através do Formulário de Petição, incluindo a Guia paga e as razões. O prazo para isso é de cinco anos a partir da data de concessão do registro. O detentor do registro deverá seguir o mesmo procedimento para apresentar suas alegações num prazo de 60 dias a partir da publicação da Nulidade Administrativa.

O certificado fica disponível para retirada nos Escritórios de Difusão Regional em que foi depositado e em caso de depósito via AR, o certificado fica disponível na Recepção do Rio de Janeiro.

Após a concessão, para manter o seu registro, é preciso pagar, via GRU uma taxa de manutenção a cada quinquênio. O 2º Quinquênio deve ser efetuado no **Quinto ano** contado da data de depósito (período compreendido entre os aniversários de 4 e 5 anos do Registro) - neste período de 1 ano a taxa deverá ser recolhida.

Em relação à manutenção dos demais períodos, o cálculo funciona da mesma maneira devendo, no entanto, a taxa quinquenal ser acompanhada da solicitação de Prorrogação do Registro no 10º ano (do aniversário de 09 anos ao aniversário de 10 anos)/ no 15º e no 20º ano.

ONDE POSSO FAZER O PEDIDO?

O pedido pode ser feito na sede do INPI (Praça Mauá 7, térreo – Centro do Rio de Janeiro) ou na representação da Autarquia no seu estado.

Você também pode fazer a solicitação por via postal, com aviso de recebimento/AR, escrevendo para SEACO - Praça Mauá, 07, sala 903, Centro, Rio de Janeiro, RJ CEP 20081-240.

FIQUEI COM DÚVIDAS? QUER SABER MAIS?

- Você pode tirar suas dúvidas ligando para (21) 3037-3327 / 3749 / 3710 ou enviando e-mail para seaco@inpi.gov.br
- Caso prefira, você também pode mandar mensagem pelo sistema **Fale Conosco**, disponível neste Portal.
- A legislação pertinente ao tema está disponível no menu **Legislação**, localizado na barra superior deste Portal.

オーストラリア

審査基準 (Designs Examiners' Manual of Practice and procedure) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。

Part 1: Formalities

Chapter 7 Product Name

7.1～7.4

Chapter14. Representations

14.1～14.7

Part 2: Examination

Chapter4:

- D04.4 Overall appearance, and Visual features
- D04.5 Interpretation of representations
- D04.6 Role of a Statement on Newness and Distinctiveness

第一部

第7章 製品の名称

7.1 はじめに

規則 4.04 および 4.05 の規定によれば、出願においては、登録を求める各意匠に係る一個の製品又は複数の製品を特定しなければならない。

7.2 不十分な情報

出願においては製品が特定されなければならない、その特定情報は各製品の正確な分類を可能にするために十分なものでなければならない。記載された製品名が、曖昧であるか、製品に係ると思われないと判断される場合には、記載不備の通知をする。

7.3 過剰な情報

方式審査において、説明的な事項や装飾的な記載など本質的でない情報は無視する。ただし、その情報は適切な分類の一助となる。

7.4 表現物

出願で特定される製品は、表現物で表されている製品と一致していなければならない。出願人が、一つの意匠について出願をし、且つ、複数の製品を指名した場合は、出願書類で特定される各製品に応用される同一の意匠が、表現物において描写されていなければならない。

第 14 章 表現物

14.1 はじめに

意匠法第 6 条によれば、「表現物」とは

「意匠を具現した製品の図面、投影図もしくは見本、または当該図面、
投影図もしくは見本の写真」

をいう。

表現物は、意匠規則の別表 2 に定める方式要件に実質的に適合していなければならない。表現物の適切性を評価する上での各種項目の説明を次に記載する。

14.2 製品

表現物は、**製品**を表わさなければならない。表現物は、たとえば T シャツに
応用できる二次元意匠のみを、それが応用された T シャツを表わすことなく、
表わすことはできない。実際の物理的な物品が常に表わされなければならない。
さらに、表現物は、実際には分離して存在することのない製品の一部分のみ、
たとえば持ち手部分のないスプーンの先などを表わすことはできない。

表現物には、出願書類の中で**その名称を記載された製品**を表わさなければならない。違うものが表わされている場合には、記載不備の通知をする（第 7 章
製品の名称を参照）。

出願が、複数の製品に応用される一つの意匠に関するものである場合、表現
物は、**出願書類の中でその名称を記載された各製品**を表わさなければならない。

14.3 表現物の一般要件

- (a) 簡易テスト 表現物の適切性を判断する簡易な方法は、それを複
写することである。一般に、表現物が複写物におい

て鮮明である場合、その他の要件を満たしていれば受理可能である。

- (b) 数量 意匠の登録までに、各表現物の写し 5 部が出願の中に提出されなければならない。
- (c) サイズ 表現物を表現する用紙のサイズは、国際的な用紙サイズ A4 とする。これにより、表現物が登録簿に適切な寸法となる。A4 よりも小さいサイズでも認められるが、A4 よりも大きいサイズは一切認められない。
- (d) 別個の用紙 表現物は、提出される他のいかなる文書とも異なる別個の提出物でなければならない。たとえば、出願書に描かれた表現物は受理されない。
- (e) 別個の表現物 1 枚の用紙に 2 点以上の表現物が表わされる場合、それらの表現物が重なると意匠の詳細が不明確になるので、互いに重なってはならない。
- (f) 文字による記載 表現物の用紙に記載される文字は、表現物の表題(ラベル表示) および実際の意匠の一部を構成する文字に限定される。
- (g) 多意匠 2 点以上の意匠を含む出願においては、各意匠が別個に、かつ、明確に表示されなければならない。また、1 枚の用紙で 2 点以上の意匠を表わしてはならない。
- (h) 本質的でない 可能な限り、表現物は出願対象の意匠のみを表わす。

事項 他のもものが表わされていると、どれが意匠なのか、いくつの意匠が表わされているのかなど混同を生じることがあり、また、製品の外観が不明確になるおそれがある。

(g) 開いているか、閉まっているか、その他の構成上の変更 表現物の構成上の変更は、かなり認められる。たとえば、電話機の受台に受話器が置いてある場合でも置いていない場合でも、同じ意匠を表している。容器のふたを閉じた状態でも、ふたをはずして本体の横に置いている場合でも、同じ意匠を表している。

14.4 写真

(a) インスタント写真 「ポラロイド」その他のインスタントタイプの写真は、時間の経過により劣化し永久的な記録を残すことができないので拒絶する。

(b) 写真の複写物 一般に、写真の複写物は複製物として十分な品質を有しない。意匠の詳細が複写後も明確であるか確認すること。

(c) 背景および影 理想としては、写真を撮る場合には無地かつコントラストのはっきりした背景で撮影する。そうすれば意匠がより明確に鮮明に表示される（明確に定められる）。強い陰影があると意匠の重要な詳細に混同が生じやすい。

(d) 台紙 写真は A4 サイズの用紙に確実に固定する。固定には両面テープ、通常の粘着テープ、ホチキスまたはフォトコーナーを使用してもよい。用紙は、写真を支える

十分な強度を有していなければならない。使用した接着剤によって、写真に損傷を与えることがあってはならない。

14.5 図面

- (a) 一般 意匠の図面は、意匠を描写するものでなければならない。図面は、組み立て済みの製品の全体を表わさなければならない。製品を組み立てるために必要な部品リストその他の情報は認められない。
- (b) 図面の整合性 すべての図面が詳細まで一致していること、及び、ある図面中で表示されず又は間接的にも示されていない事項が別の図面中に追加事項として一切表わされていないことを確認するために、すべての図面を確認する。不整合が大きい場合には、別の意匠を表示している可能性がある。
- (c) 色彩および陰影 陰影は、一般に湾曲した表面を表示するために用いられ、十分に認められている。ただし、過度に濃い色彩や陰影は、意匠の重要な詳細をわかりにくくさせるおそれがあるので避けるべきである。疑義がある場合は複写テストを実施すること。
- (d) 分解図 分解図は、他の方法では明確に描写することができない部品の外観を描写するのに必要な場合、または描写された製品の構成要素が、ふた付きのボトルのように通常の使用において分離することが可能な場合には、図面に含めることができる。

- (e) 拡大図 各表現物は一般に、各表現物が同一の寸法比で表わされる。製品の部分の拡大図は、他の図面との整合性が保たれる限りにおいて認められる。
- (f) 素描 図面で用いられる線描は、耐久性のある、黒色の、濃く、太さの統一された、はっきりとした線および筆づかいでなければならない。整合性がなく、うっすらとした不完全な素描のような線は認められない。
- (g) 断面図 ボトルキャップの内部形態など、通常の外観図では十分に示すことのできない製品の切断面を示す方法として、断面図を含めることができる。切断面は、並行斜線で表示する。

14.6 見本

図面および写真は、意匠を描写するのに望ましい方法である。3次元的产品は容易に登録簿に掲載することができないので、図面または写真で置き換えなくてはならない。2次元的产品の見本は、表現物に関する他のすべての要件、とりわけサイズ (A4) および複製に関する要件を満たしていれば認められる場合がある (織物 (タータン柄など) のサンプルは、複製のために役立つ場合には認められる可能性がある)。見本が複製に適していない場合、より適切な図面または写真を伴うか、それらに置き換えなければならない。

14.7 補正

表現物の補正は、第 28 条に基づき、表現物を完全に置き換えることにより既存の表現物の 1 または 2 以上を削除するか、既存の表現物に追加を行うことにより行うことができる。新たな表現物は、最初に提出されたものと同じ意匠を

表すものでなければならない。同じ意匠を表していない場合は拒絶される。第28条(3)項を参照のこと。

第2部

第4章

D04.4 全体的外観、および視覚的形態

製品との関係において、「意匠」は次の意味を有する。

製品の1または2以上の視覚的形態で形成される、製品の全体的外観

[第5条の定義を参照] 意匠法第7条では、視覚的形態の定義を3部構成で規定している。1番目は、何が視覚的形態となり得るのか、2番目は、機能または目的についての言及、3番目は、視覚的形態となり得ないものは何かである。特筆すべきは、この定義が「包括的な」定義であって、「視覚的形態」と適切に表現できるものであれば、第7(3)条により排除されない限り何でも含めることができるという点である。この定義について次に詳しく述べる。

D04.4.1 …で形成される製品の全体的外観

意匠法においては、2つの異なる方法で外観の問題を扱っていることを理解することが重要である。

- ・意匠の対象物を判断する上で、基準となるのは製品の全体的外観である・・・
- ・意匠が識別性を有するか否かを判断する上で、基準となるのは意匠の全体的印象である。

マニュアルのこの部分は、意匠の全体的外観の問題、すなわち意匠の対象物に関係するものである。意匠により創り出される印象に係る問題 [第16(2)条および第19(1)条] は本マニュアルの [] で扱う。

意匠権は、製品そのものの全体的外観に関するものではなく、むしろ、1または2以上の視覚的形態から形成される全体的外観に関するものであると認識

することが重要である〔第5条、意匠の定義〕。関連する視覚的形態が製品全体に係るものである場合もあるが、その場合は、「製品の外観」が「1または2以上の視覚的形態で形成された、製品の全体的外観」と同一であるということである。より多くの場合（一般的には）、意匠は、別の視覚的形態も有する製品に応用された、特定の視覚的形態（または特定の視覚的形態のグループ）に係るものである。そのような場合、意匠は、製品そのものの全体的外観ではなく、むしろ、特定の視覚的形態で形成された製品の全体的外観である。

ALRCでは、意匠権が、製品中の個々の形態に存在するものであって、形態の範囲から形成される製品の全体的外観に限定されないことが明確に意図されている。4.2項を参照すると、「その製品の視覚的外観のあらゆる様相は、保護可能であるべきだ。このことは、意匠をその製品が有する1または2以上の視覚的形態として定義することにより捉えられる」（強調は筆者が追加）と記載されている。

製品の全体的外観に影響を与える別の視覚的形態も存在する場合、特定の形態が識別性を生じる否かを評価する上で第19(2)(c)条の基準がかかわってくる。

意匠が、製品に現わされた特定の視覚的形態に基づくものである場合、意匠の性質は、関連する視覚的形態がある場合とない場合における製品の全体的外観を意図的に比較することにより特定される。

意匠を特定する上では、最も小さな形態ですらも関連性を有する。しかし、識別性を判断する場合には「全体的印象」に注目しなければならない。その場合、意匠における微細な形態は、「全体的印象」に有意な影響を与えるのでなければ識別性を創り出すことはできない。D09.3を参照。

典型的な状態においては、製品は本質的に、意匠の一部ではない視覚的形態を有するものである。それらの形態は多くの場合、表現物の中で点線を用いるなど何らかの一般的な方法で表示される。そのような場合、その点線で表現

される視覚的形態は、意匠の視覚的形態を表現してはいない。その点線で表現された形態は、単に製品の一般的形態を示しているにすぎず、意匠の基礎を成す（形成する）視覚的形態から形成される製品の全体的外観を評価する上で一助となるにすぎない。表現物の解釈については D04.5 を参照のこと。

D04.4.2 視覚的形態——形状、形態、模様および装飾

第 7(1)条において、視覚的形態は、製品に係り、製品の形状、配置構成、模様および装飾を 含む。この定義が包括的な定義であって、網羅的な定義ではない点に留意されたい。一方で、第 7(3)条では、主に疑義を避けるために、感触、製品に使用されている材料、それ自体が不定寸法であるもの、およびそれ自体繰り返す模様を除外している。[D04.4.6 を参照]したがって、視覚的形態とは、第 7(3)条により除外されていない 視覚的形態であるという一般的な境界線の内側にあるあらゆる性質（形質）をいう。

全体的にみれば、形状、配置構成、模様および装飾という形態は通常、製品の視認可能な性質のすべてを包含する。すなわち、それらの形態は、視覚的な表面質感（ただし感触を除く）など、製品の二次元かつ三次元的な様相をも含む。しかし、ある形態が形状、配置構成、模様および装飾のうちいずれであるかを決定する必要はまったくない。むしろ、ある形態が、形状、配置構成、模様および装飾のうち 1 または 2 以上であると適切に説明することができるならば、それが視覚的形態なのである。

1906 年法においては、「形状、配置構成、模様および装飾」の概念は意匠の対象物の排他的要件として極めて重要な意味を有していた（1906 年法第 4 条における「意匠」の定義を参照）。2003 年法においては、意匠はそこまで限定的なものではない。ある意匠が形状、模様、装飾または配置構成に係っていれば、その意匠は適切な対象物を有している。しかし一方で、ある意匠の対象物は、形状、模様、装飾または配置構成に係わらない視覚的外観に関しても存在するということになる。

その結果、形状、配置構成、模様または装飾の識別を定めた 1906 年法に基づく判例法 [Kestos 対 Kempat Ld 事件 (1936 年) 53RPC 139 at 152、Rollason 登録意匠事件 (1898 年) 15 RPC 441 @ 446] は、現在では妥当性がない。

製品の美的訴求力 (アピール) とその視覚的外観との間に関係があることには疑いがないが、ある意匠に美的訴求力 (アピール) があるか否かという問題は考慮されない。関連する基準は、単純に識別性があるかないかであって、醜さも魅力も同等に識別性を生じさせる。[この問題は、著作権との重複の観点から D07.6.3.2.1 において更に詳細に論じる。]

色彩が本質的に視覚的形態である点はお気づきであろう。同様に、質感および表面仕上げについても、感触ではなく視認できる限りにおいて視覚的形態である。この点に関して、意匠は製品の「感触」ではなく「見かけ」に係るものであることに注目することが重要である。D04.4.7.1 を参照。

ALRC の勧告 8 を参照。政府の回答では「色彩」および「表面」の形態は定義に何ら追加するものではないと判断されていた。すなわち、それらは本質的に視覚的形態の概念に含まれていると判断されていた。

D04.4.3 変化する視覚的形態

多くの製品は、本質的に変化性の要素を有している。Reckitt Benckiser (UK) 事件 76 IPR781 パラグラフ 10 では次のように判示されている。

…意匠の保護は、製品の全体的外観に関するものであり、その製造上の材料に関するものではない。本質的に使用状態に依拠した外観の構成要素を有する製品がある (たとえば、ジャンパーのような衣料品は、畳まれているか、ハンガーに吊されているか、人に着られているかによってその外観が異なって「見える」) 一方、外観が根本的に静的である製品もある (た

たとえば、ハンマーなど)。意匠を評価する上で、情報に通じた使用者（インフォームド・ユーザー）であれば、製品に本質的な変化する形態が、意匠の視覚的形態としては本質的ではないことを認め、その変化性の影響を意匠の全体的印象から然るべく差し引いて評価するだろう。しかし、外観上、本質的に変化性の存在しない製品の場合、表わされている形以外に、情報に通じた使用者が視覚的形態を評価するためのいかなる根拠も存在しない。

変化性の要素に依拠した新考案を保護する形態として適切なのは特許である場合が多い点に注目すべきである。

Reckitt Benckiser (UK) 事件 76 IPR781 では、水溶性の表面コートとぶら下がった端（スカート）部分のある石けんタブレットに関するものであった。引用された商標には、同様のくしゃくしゃのスカート部分のついたタブレットが表示されていた。代理人は次のように結論づけた（パラグラフ 13）

・（引用された）商標におけるスカート部分は、角が丸まったしわしわのぶら下がるスカート部分と説明することも可能である。（本件の）意匠におけるスカート部分も同様にぶら下がっている。表現物ではある程度の波形が表示されているが、スカート部分は角がはっきりと丸まっているわけではない。意匠と商標の両方の表現物からは、決まったパターンをもつ、整然とした、または構造化されたしわではないことも明らかである。むしろ、材料が過剰な部分に生じるふぞろいのしわという外観である。したがって、私には、スカート部分の外観上の違いは単に程度の差であって、形または外観上の重大な相違ではないと思われる。

また、意匠の視覚的形態が製品の使用により著しく変化するという場合もある。変化した外観は、使用前の製品の新規性及び識別性の審査には無関係であり、意匠の保護は、異なる全体的印象を有する使用済み製品には及ばない。Reckitt Benckiser (UK) 事件 76 IPR781 パラグラフ 10 には次のように記載さ

れている。

「…外観の本質的变化性が存在しない製品の場合、表わされている形以外に、情報に通じた使用者が視覚的形態を評価するためのいかなる根拠も存在しない。この点に関し、私は Reckitt Benckiser Inc[2008年]事件 ADO1 で次のように述べた。

とりわけ、情報に通じた使用者の基準は、先行意匠の特定項目が考慮可能か否かに対する制限とはならない。同基準の役割は、意匠が先行意匠の特定項目に対して識別性を有するか否かを判断する上で適用される基準に限定される。

この点に関し私は、情報に通じた使用者の基準が、変化しない製品の外観が使用の結果としてどのように変化するかについての推測を組み込むための手法（メカニズム）ではない点を追加しておきたい。せいぜい、使用の結果として視覚的形態が変化する可能性を認識している情報に通じた使用者であれば、意匠の全体的外観を評価する上でその形態に比較的低い重要度を与えるという程度であろう。しかし、特定の変化する外観がいかなるものであれ、その変化した外観が別途公表されている場合、またはその変化した外観をもたらすような方法での製品の使用がオーストラリア国内でなされたとの証拠が存在する場合には、先行意匠ベースの一部でしかない（第 15(2)(a)条 --オーストラリアで公に使用される意匠-- を参照）。

D04.4.4 機能的用途

第 7(2)条は、視覚的形態は機能的用途を有していてもよい（ただし、有している必要はない）と規定している。

多くの場合において、製品の形状は機能的用途によって決定される。たとえ

ば、水差しの注ぎ口であれば液だれを防止するための特定の形状を有するだろう。視覚的形態が機能的用途を有しているという事実、それどころか機能的用途によって完全に決定される外観を有しているという事実があるとしても、その形態が意匠の視覚的形態であるか否かという問題には無関係である。

しかし、機能的用途を有する特定の形状と、機能的用途を満たす(に対する)意匠の原理との間には、区別のための線引きをしなければならない。**Firmagroup 対 Byrne & Davidson 事件 9 IPR 353@355** でもそのように判示されている。

登録可能な意匠が伝える製品の視覚的外観には、(限定的な)特異性が備わっていなければならない。意匠の形態において、その物品が果たす機能に適した一般的形状のアイデア(概念)を伝える以上のことはしない形態であって、かつ、それらの形態を複製した物品における様々な特定の形状と整合している(一致している、同じ)ものは、保護になじまない。

ある形態が複合的な外観により示されるというような場合、通常は次のいずれかの結論が導き出される。

- i. 2点以上の特定の意匠が開示されており、— 形態の個々の外観がそれぞれに対応している。
- ii. ある特定の形態の複合的な外観は、その製品の一般的形態に決定された形態とのみ整合しており、意匠の視覚的形態と整合するものではない。[すなわち、意匠の識別性は、その形態に起因するものではあり得ない。]

機能的用途そのものに対する妥当な保護態様は、特許である。すでに意匠出願を行った場合において、出願人が特許出願を希望する場合、

- ・ オーストラリア意匠出願は、オーストラリアの特許出願においてはパリ条約

出願とみなされない。[ただし、出願人は特許協力条約に基づく出願を行うことでこの問題を回避できるかについて専門家の助言を希望する可能性がある。]

- ・意匠は登録されると公開されるので、その公開により爾後提出される特許出願を予測することができる。ただし、特許法に基づく規則 2.3(2)の猶予期間条項が利用可能の場合もある。

このような状況が生じた場合、出願人は、専門家の支援を求めることを強く推奨される。この問題は複雑であり、かつ、費用がかさむ可能性があるためである。

D04.4.5 視覚的形態としての内部的形態

2003 年法における「視覚的形態」の概念は、通常の使用においては視認できない形態にも及ぶ。よって、製品の内部的形態であっても、他の種類の形態（たとえば、触覚的形態、構造物の材料など）に対して視覚的な形態である限り、意匠として保護の対象となる。その視覚的形態が、製品の通常の使用においては通常は視認できない形態であるという事実は、本質的に無関係である。

これは、新規性及び識別性の要件を満たす限り製品の内部形状の意匠も保護対象とすべきであると明示的に推奨する ALRC の勧告 27 に起因している。ALRC は、新規性及び識別性のテスト項目から「目で判断する」という基準を外すことにより上記の目的が達成されると考え、これが 2003 年法で実現された。

しかし、製品の内部形状であっても意匠の対象物として適切であるとされる一方、それが製品の内部にあるという事実は、情報に通じた使用者によって [第 19(4)条] 全体的印象 [第 19(1)条] を考慮しなければならないという、第 19 条に基づく識別性の評価に関係する。特に：

- ・製品が、通常の使用で「開口して」おり内部的形態が視認できる場合、全体

的印象は明らかにそれらの内部的形態を考慮したものである。

たとえば、Gramophone Company Limited 対 Magazine Holder Company (1910 年) 事件 27 RPC 152 では、蓄音機の蓋を開けた状態での外観に考慮がなされなければならなかった。また、「びっくり箱」装置の中の人形の外観というのもあった。

・同様に、製品の内部的形態が通常の使用で明らかになった（その過程で製品は壊れてしまうとしても）という場合もある。[例として、Ferrero's Design [1978 年] 事件 RPC 473 を参照。同事件では、卵形の菓子の内部の外観が食べるために壊されるときにのみ視認可能となった。]

・しかし、内部の外観が通常的使用中に明らかにならない場合（たとえば、密閉型鉛蓄電池の内部構造など）、内部の外観は、情報に通じた使用者が受ける「全体的印象」に寄与することができない。すなわち、そのような内部の視覚的形態は、識別性を生じさせることはできない。

D04.4.6 視覚的形態としての色彩

色彩は、第 7 条では視覚的形態として特に言及されていないが、色彩が視覚的形態であることにはほとんど疑いがない。たとえば、意匠制度に関する ALRC 報告書の勧告 8 に対する政府の回答を参照されたい。

「視覚的形態」の定義について述べている ALRC 勧告 8 に対する政府の回答は次の通りであった。

・部分的に認められる — 政府は、「色彩」および「表面」の形態は、定義に何ら追加するものではないが、混同を生じさせたり意匠の登録取消につながったりする場合もあると考える。

実務的な問題は、識別性を評価する上での色彩の影響である。たとえば、同じ形状および構成を有するが色彩が異なる 2 つの対象の場合、色彩の相違は識別性を確立するのに十分であろうか？ Review 2 対 Redberry Enterprise [2008 年] 事件 FCA155 において、Kenny J は Smith, Kline & French Laboratories Ltd's 意匠出願事件 [1974 年] RPC 253 at 261 で表明された意見を採用した。これは、意匠に対する色彩の重要性は事情により異なる、とりわけ情報に通じた使用者による評価により異なるというものであった。

D04.4.6.1 表現物に使用される色彩

特に問題となるのは、意匠の表現物における色彩の重要性である。これは、先行意匠を考慮した上で情報に通じた使用者の視点から評価される。色彩が重要であるならば、意匠または作図方法（ドラフティング様式（drafting style））に関連性のある要因がその結論を導いているのである。

たとえば、意匠が表面模様で形成されている（により特徴づけられている）場合において、表現物はその模様を色彩で表わしているときは、その色彩は視覚的形態ではないと結論づけることができる新規性または識別性についての記載（またはその他の明確な理由）がない限り、その表わされた特定の色彩をその意匠の視覚的形態として扱うのが適当である。

[Reckitt Benckiser Inc[2008 年]事件 ADO 1 および Reckitt Benckiser N.V [2008 年] 事件 ADO 3 においては、表現物で示されている色彩が意匠の視覚的形態であることに対するあらゆる疑義を取り除くための補正がなされた。]

Review 2 対 Redberry Enterprise [2008 年] 事件 FCA155 において、Kenny J は次のように述べた。

50 出願人は、「視覚的形態」には「色彩および表面」が含まれるべきであるという ALRC 報告書第 74 号の勧告を国会が承認していないという事実を強調している。ALRC 報告書第 74 号勧告 8 at p60 を参照されたい。しかし、この

勧告に対する注釈に記載のとおり、「模様」および「装飾」を含む従来のリストに「色彩」を追加することは厳密には不必要である。「色彩」は、「視覚的形態」の明確な要素として意匠法の s7 に特に記載されていないが、s7(1)の包含的な構成ならびに模様および装飾への言及へと続く構成を考慮すると、ある一定の場合には色彩が「視覚的形態」であるとみなされる可能性がある。

51 結局、Smith, Kline & French Laboratories Ltd's 意匠出願事件 [1974 年] RPC 253 at 261 で述べられていることは、他のどのような指針にも劣らず指針として真実であると私には思われる。同事件で Graham J は（英国登録意匠審判所として）次のように述べた。

…通常は色彩の相違が重要視されることはないが、色彩を無視することはできない。色彩は、事情や当該意匠の内容によっては重大な相違を生じさせる場合も、生じさせない場合もある。

私は、意匠法に基づき登録された意匠を考慮する上でこのアプローチを採用する。

52 意匠がカラー写真の使用により（新規性及び識別性の陳述を伴わずに）カラーで登録されているという事実は、出願人が求め与えられる独占的権利の範囲を決定する上で関係がある。登録された意匠に表わされているすべてのものは（何らかの方法で権利放棄がなされない限り）登録により保護される対象物の一部を構成する。よって、登録された正式な意匠（審査を経た登録意匠、Review Design）に表わされる模様（色彩を含む）は、保護対象の一部であり、さらに、上記の理論が示すとおり、ある程度の重要性を付与される。模様および色彩にどの程度の重要性が付与されるかは、先行意匠および創作者の革新を行う自由を考慮した上で、情報に通じた使用者の視点からみた製品の特性および当該登録意匠の別の視覚的形態との相対的な重要度による。色彩が重要であるならば、登録意匠に関連性のある要因がその結論を導いているのである。すでに述べたように、模様（色彩を含む）は、情報に通じた使用者であれば Review

Design の全体的印象を創り上げる上である程度の重要性を有しているとみなすような形態である。これは、登録出願における意匠を描写するためにカラー写真を使用したことにより生み出される結論である。

D04.4.7 視覚的形態と認められないもの

第 7(3)条では、製品の視覚的形態からの 3 つの除外事項を定めている。

感触および使用材料の除外は、ALRC 報告書の勧告 9 に由来している。同勧告は、表面の見た目については保護すべきであるが、表面材料または表面の感触は保護すべきではないと推奨している。不定寸法に関する様相の除外は、第 6(3)条の不定寸法に関する規定を補完するものである。

D.04.4.7.1 製品の感触

表面の感触は、それが質感、触感、なめらかさやグリップ感、熱さや冷たさに由来するものであれ、第 7(3)条により意匠の視覚的形態から除外される（よって、本来、意匠法に基づき保護されない）。しかし、製品の視覚的外観は、その製品において実施された表面仕上げに由来する場合もあり、そのような外観は保護される。

審査においては、意匠または関連する文書類が製品の感触における新規性及び識別性を主張しようとしているという事実について、本来それに対する拒絶はなされない。新規性及び識別性の評価にあたっては、そのような主張は無視される。しかし、その主張が関係するような場合において引用例があげられているときは、審査官はその旨の説明を拒絶理由書に含めるものとする。

製品の感触に基づき主張されている新規性または識別性は、第 7(3)(a)条に基づく視覚的形態ではなく、よって、引用例からの識別の根拠を提供することはできない。

D.04.4.7.2 製品において使用される材料

製品の視覚的外観は、その製品の製造において使用される材料に由来する場合があります。そのような外観は保護される。しかし、第 7(3)(a)条により使用される材料は意匠の視覚的形態から除外される（よって、本来意匠法に基づく保護はない）。

審査においては、意匠または関連する文書類が製品の製造に使用される材料における新規性及び識別性を主張しようとしているという事実について、本来それに対する拒絶はなされない。新規性及び識別性の評価にあたっては、そのような主張は無視される。しかし、その主張が関係するような場合において引用例があげられているときは、審査官はその旨の説明を拒絶理由書に含めるものとする。

製品の製造に使用される材料に基づき主張されている新規性または識別性は、第 7(3)(a)条に基づく視覚的形態ではなく、よって、引用例からの識別の根拠を提供することはできない。

D.04.4.7.3 1 または 2 以上の不定寸法を有する製品の場合

- i. 不定寸法とは
- ii. それ自体繰り返す模様を有する製品の場合——当該模様の 2 以上の繰り返しがある場合

この除外規定は、1 または 2 以上の不定寸法が含まれる製品に関する特別規定として定められている。この規定の目的は、意匠に不定寸法または繰り返す模様が含まれる場合に、不定寸法または繰り返す模様があるという事実は視覚的形態を構成しないこと、よって、別の製品と対比しての識別性を確立することができないことを確認することである。

たとえば、寸法が特定しない中間省略部（不定寸法の切断部（mid-section））が含まれるボトル容器において、その部分の長さは意匠の視覚的形態ではない。結果として、その意匠は、特定の長さを有する当該部分除いて、そのボトル容器における他のすべての形態を有する（先行する）ボトル容器を超える新規性も識別性も有しないことになる。逆にいえば、その意匠は、特定の長さを有する当該部分を有するボトル容器により侵害される可能性があるということである。

模様に関して除外が適用されるのは、1 または 2 以上の不定寸法を有する製品に施される模様であるという状況においてのみである。[この除外は、特定の寸法の製品において施される繰り返す模様に関しては適用されない。]

- ある 1 つの寸法で繰り返す模様の場合、1 つの方向に向かって繰り返される一定の寸法の繰り返し単位が伴うことがある。その場合、意匠権はその繰り返し単位に存在するものとなる。あるいは、1 方向に向かう不定寸法の模様（繰り返しのストライプ模様など）が伴う場合もあり、その場合は、不定寸法（ストライプの長さ）についても視覚的形態とはならない。
- 2 次元で繰り返す模様の場合、意匠権はその繰り返し単位に存在する。
- 原則として、繰り返す模様は、それ自体が繰り返す要素を含む下位要素で構成される場合がある。しかし、その下位要素は模様全体中における限定された寸法のものであり、よって、別個にこの除外条項の対象となるものではない。

すなわち、不定寸法は視覚的形態を提供するものではない。繰り返す模様がある場合、視覚的形態は、模様における単独の基本単位である。そしてその基本単位に不定寸法が含まれる場合（ストライプ模様など）、その不定寸法は視覚的形態ではない。

D04.5 表現物の解釈

D04.5.1 作図方法 (Drafting Styles)

いかなる意匠登録においても、表現物は極めて重要な要素である。表現物は、意匠の基礎となる視覚的形態を提示する第一義的な方法である。さらに、表現物は、視覚的形態に応用される製品（表現物以外で出願書類において記載される製品）を特定する助けとなる。さらに、視覚的形態の応用の結果として生ずる製品の全体的外観を特定するのを助けてくれる。よって、表現物の適切な解釈は意匠権の評価において極めて重要な意味をもつ。

Review 2 対 Redberry Enterprises [2008 年] 事件 FCA1588 では、次のように判示されている（パラグラフ 52）。

登録された意匠に表わされているすべてのものは（何らかの方法で権利放棄がなされない限り）登録により保護される対象物の一部を構成する。

さらに判決は次のように続く。

よって、登録された正式な意匠（審査を経た登録意匠、Review Design）に表わされる模様（色彩を含む）は、保護対象の一部であり、さらに、上記の理論が示すとおり、ある程度の重要性を付与される。模様および色彩にどの程度の重要性が付与されるかは、先行意匠および創作者の革新を行う自由を考慮した上で、情報に通じた使用者の視点からみた製品の特性当該登録意匠の別の視覚的形態との相対的な重要度による。**色彩が重要であるならば、登録意匠に関連性のある要因がその結論を導いているのである。**すでに述べたように、模様（色彩を含む）は、情報に通じた使用者であれば Review Design の全体的印象を創り上げる上である程度の重要性を有しているとみなすような形態である。これは、登録出願における意匠を描写するためにカラー写真を使用したことにより生み出される結論である。[強調は筆者が追加]

すなわち、意匠を評価する場合には表現物を解釈し、様々な視覚的形態の相対的な重要度を解釈することが必要である。

意匠出願の準備を行うのに厳密な決まりごとはない。とりわけ、表現物の作成方法に関する別表 2 に規定される唯一の実質的な要件は、次のように規定している。

- ・ 図面の原本および写しは、耐久性のある、黒色の、濃く、暗色の太さの統一された、はっきりとした線および筆づかいで、彩色せずに作成しなければならない。[5(8)]
- ・ 切断面は、並行斜線で示さなければならない。[5(10)]

別表 2 の要件は、実質的に図面に関する指針であることに注目すべきである。方式においては [規則 4.04(1)(g)] この要件が「実質的適合」要件のひとつであり、主に考慮されるのは表現物の再現可能性である。最初に提出される出願書類が方式要件に適合しているか否かは、審査過程で取り上げられる問題ではない。方式に関する問題は、出願時に提出された書類に関する審査においてのみ生ずるものであり、審査過程そのものではなく規則 11.27 に基づき取り扱われる。

さらに、表現物をどのように描くかについての国際的な基準は存在しないが、実務においては、意匠の表現物は多くの国で意匠出願を支援するために様々な管轄区でしばしば作成されており、そのような表現物はオーストラリア意匠を支援するためにも提出されている。

結果として、意匠を表現するために表現物を描く方法については極めて多くのバリエーションが存在する。ドラフティング上の要素 (drafting elements) を特定の方法で解釈するための必須の規則は存在しないが、各要素が異なる方

法で表現されている場合には目的があるという強い推定が存在する。各意匠は、この点に関して客観的に考慮されなければならない。

Review 2 対 Redberry Enterprises [2008 年] 事件 FCA1588 では、意匠は「衣服を着せた状態で店頭に置いたマネキンのカラー写真で登録簿に掲載された」と判示されている。マネキンの果たす役割について議論はなく、すべての当事者は、表現物の中にマネキンが現わされているにもかかわらずマネキンが意匠の一部ではないことを理解していた。

製品の特性を理解する上であれ、あるいは意匠の視覚的形態を理解する上であれ、表現物その他の出願書類から意匠を確定することが困難な事態に遭遇することもあるだろう。意匠法では、表現物の明確性に基づく取消しの根拠を定めていない。その結果、そのような事情において審査官は、意匠の範囲についてのある見解に達しなければならない。そのとき審査官は、情報に通じた使用者の基準を適用するということである。しかし、審査官は、意匠の視覚的形態が少なれば少ないほど独占の範囲が広くなること、よって当該意匠に関連する先行意匠の範囲も広くなることに注意しなければならない。したがって審査官は、

- ・ 第一に、意匠を広く解釈し、それに基づき調査戦略を立てる（最低限の努力で引用意匠を取得することに焦点をあてる）。
- ・ 意匠をどのように解釈したかについての注釈をファイルに含める。
- ・ 意匠所有者に不利な報告書においては、当該所有者に対し意匠がどのように解釈されたかを伝える。

表現物において生じる典型的ないくつかの例についての指標を次に記載する。

破線と実線

通常の場合、表現物のいくつかの要素は実線で示され、また別の要素は破線（ダッシュまたはドットによる）で示される。破線はしばしば、次のものを示すために用いられる。

- ・ 意匠の視覚的形態を生じるもの以外の製品要素
- ・ 境界線（表面の一部に応用された模様など）
- ・ 縫い目
- ・ 穿孔
- ・ 隠れた要素（透視図での使用が典型的）
- ・ 周囲の状況を設定する形態
- ・ 意匠の範囲外にある形態（上述した **Review 2 対 Redberry Enterprises** 事件での店頭のマネキンなど）

実際には、ドラフト作成者が意匠の視覚的形態を示すために破線を使用したり、意匠の一般的形態を示すために実線を使用したりすることは稀である。

あらゆる場合において、審査官は、形態の表現方法の相違には目的があるとの推定をあてはめ、意匠全体をみて表現物を解釈し、その評価を情報に通じた使用者の基準により行う必要がある。

強調・陰影・色彩

意匠の視覚的形態の全部またはいくつかについて、色彩、陰影、斜線など何

らかの方法で強調がなされている場合がある。また別の場合には、意匠の視覚的形態ではない製品の形態を示すために強調が用いられる場合もある。審査官は、製品名ならびに新規性及び識別性の陳述を十分に考慮した上で、自らの判断で表現物を解釈しなければならない。

D04.5.2 表現物の性質

表現物は、単に意匠を表現したものであり、意匠そのものではない。
Sportservice Pty Ltd [2007年] 事件 ADO6 では次のように判示されている。

…意匠は、意匠法第 5 条に定める「製品の 1 または 2 以上の視覚的形態に起因する製品の全体的外観」であること、そして第 19 条により求められる新規性及び識別性の評価が意匠に関するものであることを認識することが重要である。一方、表現物は第 5 条に定めるように「意匠を具現した製品の図面、投影図もしくは見本、または当該図面、投影図もしくは見本の写真」である。見本の典型例は当該視覚的形態を具現した製品であろうが、図面はそうではない。図面は、製品および視覚的形態を「表現する」ために用いられるものであり、意匠を解釈する余地がある。その結果、表現物（図面としての）における視覚的形態の視認性のレベルは、実物の製品から生じる視覚的形態の視認性のレベルとは異なっている（つまり、どちらか一方が他方よりも視認性が高いか低い）可能性があることを認識することが重要である。さらに、識別性の評価は、意匠（すなわち、製品から生じる視覚的形態）に基づき、意匠に係る製品に通じている者の基準を適用して行わなければならない —それは、表現物の単純な比較に基づくものではない。

Sportservice 事件では、代理人が次のように述べている。

…表現物において示される色彩は、みたところ極めて目立たないものである。「実際の」製品に施された色彩は、表現物が示唆するよりも目立つ色彩であ

った。私は綿密に表現物と実際の製品との比較を行い、その結果、表現物が実に正確に実際の製品を表現していると納得した。

形態が、実際の製品においては表現物そのもので示されるよりも目立つ形で表示されており、かつ、表現物が実際の製品を公正に表現していたので、代理人は意匠取消の法的根拠があるとは納得できなかった。

しかし、表現物は、実際の製品を公正に表現しているものでなければならない。そうでなければ、製品は、表現物で示される意匠とは異なる意匠を具現することになってしまう（よって、表現物で表わされる意匠の全体的印象を評価する上で実効性がないことになる）からである。

意匠の侵害を評価する場合において、比較検討が侵害製品と当該意匠に関して行われることには疑いがない。LED Technologies 対 Elecspeess [2008 年] 事件 FCA 1941 パラグラフ 74、75 を参照されたい。ただし、意匠の範囲を決定する必要があり、そのためには意匠が「実際の」製品上でどのように表われるかを検討することが求められる。重要なのは、意匠の背景にある実際の製品が参照されるのは、（たとえ関連があるとしても）視覚的形態が製品の全体的外観に与える影響の評価に関してのみである。

D04.5.3 不明確な表現物

表現物中における複雑さによるか、ドラフティング過程における明確さの欠如によるかを問わず、表現物が特に理解困難であるという場合がある。

LED Technologies 対 Elecspeess [2008 年] 事件 FCA 1941 では、登録意匠の視覚的形態が不明確であり、よって、無効であるとして、意匠法第 120(1)条に基づき当該意匠を取り消すべきであると主張されている。判決文ではこの根拠に基づく取消の可能性を認めている。しかし、第 93 条（意匠の取消一般を扱っている）にも意匠法第 7 章の他のいかなる規定においてもこの取消の根拠は規

定されておらず、第 120 条は登録の補正（これは明らかに取消というよりは訂正）に関する規定である。

第 65 条に基づく審査は、新規性及び識別性の根拠および意匠法第 43 条の問題に限定される。表現物が不明確であれば第 120 条に基づき意匠を取り消そうとした LED Technologies 対 Elecspeess 事件の判決が正しいと推定するならば、その取消の根拠は審査においては利用することができない。

審査官が表現物の解釈に困難を有する場合であっても、最善を尽くしてその表現物を解釈する必要がある。そのような事情で、関連する先行意匠と整合的に解釈できるように、その表現物が合理的に開示されているならば、識別性の欠如に基づき拒絶がなされる。

LJ Fisher 対 Fabtile Industries (1978 年) 事件 1A IPR 565 の判決 [LED Technologies 対 Elecspeess 事件パラグラフ 41 で言及されている] は、解釈を要した表現物と完全に整合している。この表現物は、(2003 年法における) 情報に通じた使用者の解釈である。< 解釈を要した表現物は完全に整合しており、情報に通じた使用者の解釈と整合している。 > Fisher 対 Fabtile 事件では、次のように示唆されている (571 頁)。

私は明確に、登録意匠が有効であるためには合理的に「明確かつ簡潔」でなければならぬとの意見を有している。

しかし、2003 年法は本来そのような要件を課しているものではない。

Fisher 対 Fabtile 事件の判決は、Gramophone Co. Ltd. 対 Magazine Holden Co (1911 年) 28 RPC 221 at 226 を引用して「立法自体に権限を持たせないままに、意匠法に特許法の原理をあまりに容易に取り込むこと」に対する警告について述べている。法そのもの、一連の関連規則、方式要件を定めた別表のいずれであれ、2003 年意匠法および 1906 年意匠法のいずれにも、表現物が「明確

かつ簡潔」でなければならないとの要件は規定されていない。「明確かつ簡潔」であることの要件は、1949年英国特許法に由来する1952年特許法以降、特許法における明示的な要件となっている。意匠権は主として表現物に依拠する権利なので、この特許法上の概念の取り込みは、有効な意匠権が当該意匠を十分に示す表現物に依拠するものであるという自明の事実を表しているにすぎないとも言える。

表現物の解釈に困難がある場合、新規性、識別性および侵害を評価する能力が必然的に弱められる。審査においては、曖昧または不明確な表現物の場合、(曖昧または不明確な点について) 先行意匠群から引用される可能性のある意匠と一貫した方法で(と整合する同じ態様と) 解釈するのが適切である。侵害訴訟においては、裁判所は、第75(2)条に定める登録されていることを知らずに犯した侵害についての規定に基づき、損害賠償をさらに棄却することができる。

D04.6 新規性及び識別性の陳述の役割

新規性及び識別性の陳述書は、意匠の識別性を評価するという場面に関し、第 19(2)(b)条に基づくものである。その起源は ALRC 報告書の勧告 50 であり、同勧告では次のように述べられている。

新規かつ識別性があると主張される視覚的形態が製品の一部分のみに係る場合、裁判所は、製品全体だけでなく、製品のその部分に特に注意を払うべきである。

この真意を説明するために、ALRC は持ち手付きのカップを例にあげた。

…カップの意匠が、新規かつ識別性のある持ち手のついたものである場合、意匠所有者は、カップの意匠を登録することができ、保護を求める新規かつ識別性のある形態として持ち手を特定することができる。競合業者がこの持ち手を採用して異なる形状のカップに取り付けた場合、裁判所は、排他的権利が侵害されたか否かを判断するに際し、新しいカップ意匠の全体的印象が従来のカップ意匠の全体的印象に類似しているか否かについて、各カップの持ち手の意匠に特別な注意を払い、しかしカップの他の部分についても無視することなく検討するよう指示される。持ち手の意匠は、持ち手がそれ自体でひとつの製品でもある部品であり、当該意匠がカップの意匠でなくその製品の意匠として登録された場合に限り、カップと切り離して検討されることになる。

ALRC は、そのような陳述書がすべての意匠に必要であると推奨した（勧告 47）。しかし、政府の回答は、出願人にはそのような陳述書を提出する選択肢が与えられるべきだが、強制であってはならないというものだった。

新規性及び識別性の陳述書の効果を理解するためには、次のことを理解することが重要である。

- ・ 陳述書は、意匠を付した製品の全体的印象という点で当該意匠の識別性を評価する必要から逸脱するものではない。たとえば、ある視覚的形態が意匠を付した製品の全体的印象において軽微なものであれば、その形態を陳述書に記載することはその事実を変えるものではない。
- ・ 陳述書の文言には、意匠が、第 7(1)条に定義される視覚的形態のうち一定の種類にのみ基づくと主張することを意図しているものがある。たとえば、意匠が「形状または配置構成の形態に係る」（のみである）と主張することにより、意匠所有者は、模様または装飾の要素にはさほど考慮する必要がないこと、そして（識別性または侵害の判断のいずれにおいてであれ）それらの要素は識別性のある形態ではないことを主張しているのである。
- ・ 陳述書において、意匠全体に応用される特定の視覚的形態が明示されている場合、意匠の範囲が狭められるという効果が生じる。たとえば、陳述において、製品の表面が特定の色彩を有していることが記載されている場合、意匠権はその色彩の製品に限定される。
- ・ 陳述書において、意匠の一部のみに係る視覚的形態が明示されている場合、識別性の評価においては、意匠全体の中での評価ではあっても、それらの形態に特別の考慮がなされる [第 19(2)(b)(ii)条]。この状況下において陳述書は、その意匠の視覚的形態と、製品に一般的な形態とを識別する機能を果たす。すなわち、そのような陳述書があることにより、意匠の範囲が、陳述書がない場合よりも広くなるという結果をもたらす場合がある。

陳述書に起因して行われる第 19 条に基づく検討は、陳述書が一定の形態に関する肯定的な主張であると想定する。陳述書で用いられる言い回しが否定的なものである場合（たとえば、表現物におけるその一定の形態が意匠の一部では

ないという陳述など)、その陳述書は、表現物において表される意匠の上記以外のすべての形態に関する肯定的な陳述であると解釈されることになる。

意匠を特定する際には、意匠および陳述書の解釈においては「過剰事項がないものとする推定」、すなわち、陳述書は表現物および製品名に含まれる情報に追加的な事項を陳述するものであるという 推定 に基づくことを忘れてはならない。過剰事項がないものとする推定とは、過剰事項を伴わない合理的な解釈は、過剰事項を伴う解釈よりも優先されるというものである。しかし、過剰事項がないものとする推定の原則が解釈の根拠となるような状況は、極めて稀であると予測される。

D04.6.1 描写的な陳述

D04.6.1.1 境界的な陳述

2003年法施行後の当初2年ほどの間に提出された出願に含まれていた陳述書の多くは問題が多く、せいぜい境界線を示す陳述書と表現できる程度のものであった。Reckitt Benckiser Inc [2008年] 事件 ADO1 では、副登録官が次の陳述書を解釈しなければならなかった。

意匠の各形態の検討は、個別に、または他の形態と組み合わせて行う。

副登録官は次のように述べた。

この陳述の解釈は多くの問題をはらんでいる。意匠における特定の視覚的形態が一切特定されていない。単に形態に言及し、それらの形態が単独であるか、1 または複数の他の形態と組み合わせたものであるという境界線を示す請求範囲が示されているだけである。これを最も単純に解釈するならば、私は、視覚的形態を本件意匠の各々に表されている基本的な容器の形状として、当該意匠に示された他の形態とは切り離れた状態で特定することを選択する。そうすると、基本的な容器が先行文書に明確に表されているので、本

件意匠のすべてが識別性を欠くという結論に行き着く。

この解釈における根本的な困難は、登録後は陳述書をいかなる有効な方法によっても補正することができない点にある。[] および [] を参照されたい。そのことにより、そのような陳述を含む意匠は必然的に、視覚的形態がたった 1 つ（単独で検討した場合に）既知であるという事実に基づいて取り消される可能性がでてくる。すなわち、そのような陳述を解釈するためのこのアプローチは、明らかに出願人が意図していなかった結果を招くのである。

この状況に対応するために、登録官の実務においては、そのような境界線を示す陳述を、表現物に表されている意匠の視覚的形態すべての組合せに言及しているものと解釈する。

この解釈に基づく場合、陳述が場合によっては表現物で表されているものに何ら追加しない、という結果が生じることがあると言ってよいかもしれない。それらの陳述が、表現物に表される形態のいくつかのみを特定することを意図していると意匠所有者が主張する場合、異議により意匠が取り消されることが予測されるならば、次のように対応するのが適切である。

- ・ 陳述を文字通りに解釈し；
- ・ 意匠の形態のうち、既知である特定の形態を特定する；そして、
- ・ その形態の新規性または識別性に異議を唱える。

D04.6.1.2 記述的な陳述

出願人が代理人によらず自ら出願手続を行う場合、その出願人が提出する陳述書は、それ自体が困難を生じさせることがある。多くの場合それらの陳述書は、特定の視覚的形態を特に強調することもないまま、表現物で開示されているものに何らの追加も行わないまま、何らかの形で意匠の一般的な記述を提供

する。

そのような陳述書における重大な問題点は、「過剰事項が（を）ないものとする推定」の存在である。一般原則として、陳述書は、表現物により開示されている事項に対する追加的な事項でなければならない。

陳述書が、文章による意匠の描写以上のものを提供しようとしていないことが明らかな場合において、陳述書が表現物の開示事項に何らの追加も行わないときは、陳述が表現物と重複する過剰事項であると結論づけるのが適切である。すなわち、陳述書は意匠の範囲に一切影響を与えない。

しかし、陳述書が特定の視覚的形態の存在（または不存在）を強調している場合（それがいかに小さな強調であれ）、意匠はそれに基づいて解釈されるべきである。

D04.6.1.3 意匠を形状、配置構成、模様または装飾のうち 1 または複数に限定する

第 7 条では、視覚的形態を製品の「形状、配置構成、模様および装飾」を含むものとして定義している。「実際の」製品の場合、必然的に形状および配置構成に追加して別の形態も有している場合がある。たとえば、製品の原料となる材料の色彩や、製品に適用する模様などである。

陳述書は時に、次のような形で記載される。

新規性及び識別性は、表現物に表されている製品の形状および配置構成の形態にある。

上記の陳述書の意図は、意匠の視覚的形態が、その意匠を付した製品に適用される模様または装飾にかかわらず、形状および形態の配置構成に限定される

ことを明確にすることである。

上記のような陳述書は、侵害訴訟において、形状および配置構成に基づく意匠の侵害が、製品に特定の色彩または装飾を施したからといって回避されるものではないと確認することを意図しているとも言える。しかし、これは一方で、関連する形状および配置構成を有する引用例をその模様または装飾によって（又はその他いかなる視覚的形態によっても）識別することができないことを確認することにもなる。

上記の陳述書を特別に変化させたものとして、次のような陳述書の形式もある。

新規性及び識別性は、表現物に表されている製品の形状および／または配置構成の形態にある。

上記の陳述書は概念上、次の 3 つの別々のバージョンに書き直すことができる。つまり、新規性及び識別性は、

- ・ 形状にある
- ・ 配置構成にある
- ・ 形状および配置構成にある

という形である。そのような場合、形状の形態は同じでも配置構成が異なる製品、あるいは配置構成の形態は同じでも形状が異なる製品（あるいは形状の形態が同じで、かつ、配置構成の形態も同じである製品）により、当該意匠を予測することが可能であると言える。

D04.6.1.4 意匠の全形態に言及する陳述書

次のような形式の陳述書の場合、表現物に表されているものに追加される情

報は何もない。そのような陳述書は、全くの過剰事項である。

新規性及び識別性は、表現物に表されている通りの意匠の形態にある。

このような形式の陳述書は、この陳述書により、登録後に補正可能な陳述書の存在を確実にできるという確信に基づき提出されている場合がある。しかし、陳述書を登録後に補正することはできない（D10.2.2を参照）。

D04.6.1.5 製造方法または使用方法

陳述書はしばしば、意匠を付した製品の製造方法または使用方法に言及している場合がある。意匠は製品の全体的な外観に関するものなので、製造方法や使用方法は意匠の範囲を決定する上で無関係である。

原則として、製造方法または使用方法は、その方法が不可避に特定の視覚的形態を生じさせている場合であれば関係性があるかもしれない。しかし、意匠は、その特定の視覚的形態を創り出すのに用いる工程にかかわらず、視覚的形態そのものにより特徴づけられているのであり、可能であればすべてが表現物において表されているべきである。陳述書が出願時に提出されることを前提として、陳述書の主な効果は、全体的な印象そのものについての評価に影響を与えることではなく、第66条に基づく補正を裏づける開示を確実に行うことである。

D04.6.1.6 主張の陳述書

次のような陳述書は、事実問題として当該形態が新規かつ識別性を有すると主張するものと解釈することはできない。

「{表現物において表されている物}の形状および形態は、新規かつ識別性を有している。」

これは客観的評価の問題である。このような陳述書は、意匠所有者が新規かつ識別性があると確信している形態を特定しているものとして解釈される。

D04.6.1.7 表現物に表されていない形態に言及した陳述

意匠の視覚的形態はすべて、表現物において何らかの形で表されていないなければならない。陳述書は、視覚的形態を限定するように一定の方法（特定の色彩を有していることを特定するなどの方法）で作用することができるが、（たとえば）ある箇所が長さが不定であるということは、それが表現物から明らかでなければならない。陳述書の中には、表現物に表されている意匠において完全に周辺の形態に言及しているものがしばしば見受けられる。表現物に表されていない形態が文章で描写される場合、機能的な用途を満たすという意匠の原則を記述しているにすぎない場合が多く [D04.4.4 を参照]、それは第 19 条で定義される新規性及び識別性の陳述書を構成するものとはならない。

出願時に陳述書が提出されていた場合、そこに周辺の形態を含めて記したことが、意匠を補正する根拠とすることができる場合がある。しかし、補正では、当初の意匠出願、表現物その他の出願書類において実質的に開示されていなかった事項を含めることはできない [第 66(6)(b)条]。

D04.6.1.8 通常は見るできない形態

識別性の評価は、必ず全体的印象に寄与している形態に基づかなければならない。その判断を下す者は、新規性及び識別性の陳述書を考慮しなければならない。しかし、陳述書は、陳述書に記載されなければ全体的印象に寄与しないような形態が全体的印象に寄与する形態になるように作用することはできない。例として、Apple Computer Inc [2007 年] 事件 ADO 5 パラグラフ 20 を参照されたい。同事件は「創作の自由度 (freedom to innovate)」に関するものであるが、その原則は新規性及び識別性の陳述書にも同様に適用される。

Designs Examiners' Manual of Practice and Procedure

IP Australia

Designs Examiners' Manual of Practice and Procedure (2003 Act)

Updates

Part Amended	Amendment Reason	Updated
D03. Examination Process	D03.15 Procedure for Third Party Examinations - new section added D03. Examination Process - updated to reflect the addition of section D03.15	September 2011
D08 Searching	Annex B - Search Worksheet - updated	September 2011
D08 Searching	Annex A - Searching Guidelines - new annex added. D08 Searching - updated to reflect the change of Annex A. D08.3 Searching tools - reference to Business Rules deleted. D08.4 Record Keeping - updated to reflect the change of Annex A.	June 2011
D08 Searching - Annex A - Business Rules	Annex A - Business Rules deleted.	June 2011
All	Manual moved from word/pdf document into electronic business manual.	July 2010
All	Online Manual created.	March 2010

Part 1 - Formalities

Chapter 7. Product Name

7.1 Introduction

Regulations 4.04 and 4.05 specify that the application must identify the product or products in relation to which each design is sought to be registered.

7.2 Insufficient Information

The application must identify the product(s), and this identification must be sufficient to enable each product to be correctly classified. If the product name provided is vague or does not appear to relate to a product, then a deficiency notice should be raised.

7.3 Too Much Information

For the purposes of formalities checking, extraneous information such as descriptive matter or embellishment should be ignored, provided that the information allows appropriate classification.

7.4 Representations

The product(s) identified in the application must match those shown in the representations. When the applicant has stated that the application is for one design, and has named several products, that same design must be illustrated in the representations applied to each of the products identified on the application form.

Chapter 14. Representations

14.1 Introduction

According to Section 6 of the Act, “representation” means:

“a drawing, tracing or specimen of a product embodying a design or a photograph of such a drawing, tracing or specimen.”

The representations must comply substantially with the formal requirements set out in Schedule 2 of the Regulations. The following is a description of the issues involved in assessing the suitability of representations.

14.2 Product

The representations must show a **product**. They cannot simply show, for example, the two dimensional design applicable to a T-Shirt without showing the T-Shirt to which it is applied. An actual physical item must always be shown. Also the representations cannot show part of an product that has no separate existence eg. the bowl of a spoon without the handle.

The representations must show **the product that is named** in the application. If they show something different then a deficiency notice should be raised (see Chapter 7. Product Name).

If the application is for one design applied to many products, the representations must show **each product named in the application**.

14.3 General Requirements for Representations

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (a) Quick test | A quick way to test the suitability of the representations is to photocopy them. Generally, if they are clear in the copy then they will be acceptable if all the other requirements are met. |
| (b) Quantity | Five copies of each representation must be present in the application before a design may be registered. |
| (c) Size | The sheets that representations are presented on should be international sheet size A4. This is so that the representations will fit on the register. Smaller size sheets should be allowable, but larger are definitely not. |
| (d) Separate sheets | Representations must be separate to any other documents filed. For instance, a representation drawn on the application form is not acceptable. |
| (e) Separate representations | If more than one representation appears on a single page, they should not overlap, as this obscures the detail of the design |

- (f) **Text** Writing on representation sheets should be limited to titles for the representations (labelling) and to writing that is part of the actual design.
- (g) **Multiple designs** In applications containing more than one design, each design should be separately and clearly indicated. Also, a single sheet cannot be used to show more than one design.
- (h) **Extraneous matter** As far as possible, representations should show only the design or designs that are being applied for. If other items are shown there may be some confusion as to what the design is, how many designs are shown, and the appearance of the product may be obscured.
- (g) **Open, closed, and other configuration changes** Changes in the configuration of the design are quite acceptable. For example: a telephone shown with, and without the receiver on the cradle is still showing the same design. A container shown with the lid on and the lid beside it are also showing the same design.

14.4 Photographs

- (a) **Instant photos** "Polaroid" or other instant type photos should be rejected as they will deteriorate with time and will not leave a permanent record.
- (b) **Photocopies of photographs** Generally photocopies of photographs are not of sufficient quality for reproduction. Check if the details of the design are still clear after photocopying.
- (c) **Background and shadows** Ideally photos should be taken against a plain and contrasting background. The design is then more likely to be clearly defined. Strong shadows are likely to confuse important detail of the design.
- (d) **Mounting** Photos should be fixed securely on A4 sized paper. This may be done with double sided tape, ordinary sticky tape, staples or photo-corners. The paper should be of sufficient strength to support the photos. Any glues or adhesives used should not cause any damage the photographs.

14.5 Drawings

- (a) **General** Drawings of a design should be illustrative. They should show the whole, assembled product. Parts lists and other information required for fabricating the

- product are not acceptable.
- (b) Consistency of views** All views should be checked to see that they are consistent in detail and that nothing additional is shown in one drawing that is not indicated or implied in another. Large inconsistencies could indicate further designs.
- (c) Colouring/shading** Shading is commonly used to indicate curved surfaces, and is quite acceptable. However, excessively dark colouring or shading are likely to confuse important detail of the design, and should be avoided. If in doubt, use the photocopy test.
- (d) Exploded Views** An exploded view may be included if it is necessary to illustrate the appearance of parts that could otherwise not be clearly illustrated or if components of the product being illustrated can be separated in normal use eg. a bottle with cap.
- (e) Close-ups** Each representation should generally be shown in proper proportion to each other representation. Close-ups of parts of the product are permissible so long as they are consistent with the other drawings.
- (f) Sketchy** Linework used in the drawings should be executed in durable, black, dense, dark, uniformly thick and well- defined lines and strokes. Inconsistent, faint or otherwise sketchy lines are unacceptable.
- (g) Section Views** Section views may be included as a way of showing the profile of the product eg. internal features of a bottle cap where normal views would not adequately show this. They should be indicated by oblique hatching.

14.6 Specimens

Drawings and photographs are the preferred method of illustrating a design. Three dimensional products are not readily mounted on the Register and should be replaced by drawings or photos. Specimens of two dimensional products may be acceptable as long as they fulfil all the other requirements for representations, especially size (A4) and reproduction. (Samples of textiles can be accepted (eg. tartans) so long as they submit well to reproduction.) If the specimen does not reproduce well then it should accompanied or replaced by more suitable drawings or photos.

14.7 Amendments

Representations may be amended under Section 28 by deletion of one or more existing representations by total substitution of the representations or by augmentation of the existing representations. The new representations should show the same design as originally lodged. They should be rejected if they do not. Refer to Section 28(3).

Chapter 4 - Identifying the Design

D04.4 Overall appearance, and visual features

Design, in relation to a product, means the

overall appearance of the product resulting from one or more visual features of the product.

[see definition in s.5]. Section 7 of the Designs Act provides a definition of a visual feature, in three parts; the first defines what can be a visual feature, the second refers to function or purpose and the third defines what cannot be a visual feature. Most notably, the definition is an 'inclusive' definition – in that anything that can be properly described as a 'visual feature' is included unless it is excluded by reason of s.7(3). These are discussed below.

D04.4.1 Overall appearance resulting from ...

It is important to understand that the Act deals with the issues of appearance in two different ways:

- when determining the subject matter of a design, the criterion is the overall *appearance* of the product.....;
- when determining whether a design is distinctive, the criterion is the overall *impression* of the design.

This part of the manual is concerned with the issues of the overall **appearance** of a design – that is, the subject matter of the design. Issues relating to the impression created by the design [s.16(2) and 19(1)] are dealt with in _____ of this manual.

It is important to recognise that the design right is not in respect of the overall appearance of the product *per se*. Rather, it is the overall appearance that *results* from one or more visual features. [s. 5 definition of *design*]. Sometimes the relevant visual features relate to the product as a whole – and in such circumstances, the 'appearance of the product' is identical to 'the appearance of the product resulting from one or more visual features'. More commonly, a design relates to a particular visual feature (or group of features) applied to a product that has other visual features. In such circumstances, the design is NOT the overall appearance of the product *per se*. Rather it is the overall appearance of the product that results from the particular visual features.

The ALRC clearly intended Design rights to exist in individual features present in a product, and not be limited to the overall appearance of the product resulting from a range of features. See paragraph 4.2, which states: "All *aspects* of a product's visual appearance should be capable of protection. This can be captured as defining a design as one or more of *the* visual features of a product." (Emphases added).

Where there are other visual features that affect the overall appearance of a product, the criteria of s.19(2)(c) become relevant to assessing whether the particular visual features give rise to distinctiveness.

Where a design is based on specific visual features present on a product, the nature of the design can be identified by notionally comparing the overall appearance of the product with, and without, the relevant visual features.

For the purpose of identifying the design, even the smallest features are relevant. However when assessing distinctiveness one must have regard to the 'overall impression' – in which case minor features in the design will fail to create distinctiveness if they do not significantly impact on the 'overall impression'. See [D09.3](#).

In typical situations, a product will inherently have visual features that are not part of the Design. These features will typically be indicated in the representations in some generic fashion – such as by the use of dotted lines. In such situations, the visual features represented by the dotted lines do not represent visual features of the design as such – they are merely indicative of the product's generic features, and assist in assessing the overall appearance of the product resulting from the visual features that form the basis of the design. See D04.5 for interpreting representations.

D04.4.2 Visual feature - shape, configuration, pattern and ornamentation

Under Section 7(1) a visual feature, in relation to a product, *includes* the shape, configuration, pattern and ornamentation of the product. Note that this is an inclusive, not exhaustive, definition. However s.7(3) excludes the feel, the materials used, an indefinite dimension *per se*, and the existence of a repeating pattern *per se* – largely for the avoidance of doubt. [See D04.4,.6] Consequently a visual feature is any characteristic that falls within the general ambit of being a *visual feature* that is not excluded by s.7(3).

Taken as a whole the features of shape, configuration, pattern and ornamentation usually encompass most of the visible qualities of a product. That is, those features would embrace the two and three-dimensional aspects of a product, including any visual surface texture (but not the feel). However it is never necessary to decide whether a feature is a particular one of shape, configuration, pattern and ornamentation. Rather, the feature is a visual feature if it can be properly described as being any one or more of shape, configuration, pattern and ornamentation.

Under the 1906 Act, the concept of 'shape, configuration, pattern or ornamentation' was of great importance as the exclusive requirement for the subject matter of a design. (See the definition of Design in S.4 of the 1906 Act.) Under the 2003 Act a design is not so limited. If a design relates to a shape, pattern, ornamentation or configuration, it does have appropriate subject matter. However subject matter may also exist for a design in respect of a visual appearance that does not relate to shape, pattern, ornamentation or configuration.

As a result, case law under the 1906 Act distinguishing between shape, configuration, pattern or ornamentation [such as *Kestos v Kempat Ld* (1936) 53 RPC 139 at 152, *Re Rollason's Registered Design* (1898) 15 RPC 441 @ 446] are no longer of relevance.

While it is undoubtedly the case that there is a relationship between the aesthetic appeal of a product and its visual appearance, the question of whether or not a design has aesthetic appeal is an irrelevant consideration. The relevant criterion is simply that of distinctiveness – with ugliness and attractiveness equally giving rise to distinctiveness. [This issue is discussed in more detail in [D07.6.3.2.1](#), in the context of the Copyright overlap.]

It may be noted that colour is inherently a visual feature. Similarly, texture and surface finish – to the extent that they are visible rather than felt – are visual features. In this respect, it is important to note that a design relates to the ‘look’ of a product, not the ‘feel’ of a product. See D04.4.7.1.

See ALRC recommendation 8. The government response considered that the features of ‘colour’ and ‘surface’ did not add anything to the definition – that is, were inherently included in the concept of a visual feature.

D04.4.3 Variable visual features

Many products have elements of inherent variability. As stated in *Reckitt Benckiser (UK) 76 IPR 781* at para 10:

... design protection is for the overall appearance of a product, not of its material of manufacture. Some products have a component of appearance that inherently depends on use (for example, an item of clothing such as a jumper ‘looks’ different depending on whether it is folded, hung on a clothes hanger, or worn). Other products are fundamentally static in appearance (for example, a hammer). **In assessing a design, the informed user would recognize that features of variability that are inherent in the product are not *per se* visual features of the design, and duly discount the effects of such variability from the overall impression of the design.** But for products that do not have an inherent variability of appearance, there is no basis for an informed user to assess the visual features on any basis other than in the form shown.

It should be noted that the appropriate form of protection for innovations dependant upon elements of variability is likely to be a patent,

In *Reckitt Benckiser (UK) 76 IPR 781*, the design related to a soap tablet involving a water-soluble skin and a dependant skirt. The cited trade marks showed a similar tablet with a crumpled skirt. The delegate concluded (para 13):

- In the trade marks, the skirt might be described as a crumpled depending skirt that may be rounded at the corners. In the designs, the skirt is similarly depending. The representations indicate some degree of undulation, but with the skirt not having significant rounding at the corners. It is also clear from the representations of both the designs, and the trade marks, that the crumpling is not an ordered or structured crumpling with a fixed pattern. Rather it has the appearance of random crumpling that arises when there is an excess of material. It therefore seems to me that any difference in the appearance of the skirt is merely one of degree – not one of significant difference in form or appearance.

It may also be the case that a visual feature of a design will significantly change upon use of the product. That changed appearance is not relevant to the considerations of newness and distinctiveness of the product before use, and the design protection will not extend to the used product having a different overall impression. As stated in *Reckitt Benckiser (UK) 76 IPR 781* at para 10:

‘... for products that do not have an inherent variability of appearance, there is no basis for an informed user to assess the visual features on any basis other than in the form shown. In this regard I stated in *Reckitt Benckiser Inc [2008] ADO 1*:

In particular, the informed user standard is not a constraint on whether a particular item of the prior art can be considered – its role is limited to the standard to be applied when determining whether the design is distinctive having regard to a particular item of the prior art.

To this I would add that the informed user standard also is not a mechanism to incorporate speculation on how an otherwise invariable product might change in appearance as a result of use. At most, an informed user recognizing that a visual feature might change as a result of use might accord lower significance to that feature when assessing the overall appearance of the design. However any specific changed appearance is only part of the prior art base if that changed appearance has been separately published, or if there is evidence of use of the product *in Australia* in a manner that resulted in that changed appearance (see s.15(2)(a) - designs publicly used in Australia).’

D04.4.4 Functional purpose

S. 7(2) provides that a visual feature may, but need not, serve a functional purpose.

In many instances the shape of a product is dictated by a functional purpose. For example, the spout of a water jug might have a particular shape to prevent the water from dribbling when pouring. The fact that a visual feature has a functional purpose, or indeed has an appearance that is entirely dictated by a functional purpose, is irrelevant to the question of whether that feature is a visual feature of the design.

However a distinction must be drawn between a specific shape that has a functional purpose, and a principle of design to meet a functional purpose. As stated in *Firmagroup v Byrne & Davidson 9 IPR 353 @ 355*.

There must be a specificity of the visual appearance of the product conveyed by a registrable design. Features of a design that do no more than convey the idea of a general shape appropriate to the function which the article is intended to perform, and which are consistent with a variety of particular shapes in articles copying those features, are not amenable to protection.

In circumstances where a feature is displayed in a multiplicity of appearances, the issue will usually result in a conclusion that either:

- i. there is more than one specific design disclosed – corresponding to each of the individual appearances of the feature, or
- ii. the multiplicity of appearances of the particular feature is only consistent with that feature being indicative of generic features of the product, and not a

visual feature of the design. [That is, distinctiveness of the design cannot result from that feature.]

The relevant form of protection for a functional purpose *per se* is a patent. If having applied for a design, the applicant wants to apply for a patent:

- The Australian design application is not a Convention application for the purpose of an Australian patent application. [However the applicant might wish to seek professional advice about whether filing an application under the Patent Cooperation Treaty could avoid this issue.];
- The design is published when it is Registered – with that publication being available to anticipate any subsequently filed patent application. However the Grace period provisions of regulation 2.3(2) under the Patents Act may be available.

Where this situation arises, the applicant should be urged to seek professional assistance – as the issues are potentially complex and costly

D04.4.5 Internal features as visual features

The concept of a *visual feature* in the 2003 Act extends to features that are not visible in normal use. Thus internal features of a product are protectable as a design to the extent that they are visual features as opposed to other types of features (eg tactile features, materials of construction etc). The fact that the visual features are not normally visible in normal use of the product is not *per se* relevant.

This arises from recommendation 27 of the ALRC, which expressly recommended that the design of the internal shape of a product should be capable of protection provided it meets the novelty and distinctiveness requirements. The ALRC considered this would be achieved by removing the criterion of ‘judged by the eye’ from the test for newness and distinctiveness – which has occurred in the 2003 Act.

However, while the internal shape of a product may be proper subject matter for a design, the fact that it is internal to the product has a bearing on the assessment of distinctiveness under s.19, where regard must be had to the overall impression [s.19(1)] by an informed user [s.19(4)]. In particular:

- Where the product is one which in normal use is ‘opened’ such that internal features become visible, the overall impression would clearly have regard to those internal features.

As in, for example, *Gramophone Company Limited v Magazine Holder Company* (1910) 27 RPC 152, where regard was had to the appearance of a gramophone player when the lid was raised. Also, the appearance of a doll in a ‘jack-in-the-box’ device.

- Similarly where the internal features of the product became apparent in normal use – even though the product is destroyed in the process. [See, for example, *Ferrero’s Design* [1978] RPC 473, in which the internal appearance

of a confectionary egg only became visible when the egg was broken for consumption].

- However where the internal appearance does not become apparent during normal use, (for example – the internal construction of a sealed lead-acid battery) the internal appearance cannot contribute to the ‘overall impression’ gained by the informed user. That is, such internal visual features cannot give rise to distinctiveness.

D04.4.6 Colour as a visual feature

Although colour is not specifically referred to as a visual feature in s.7, there is little doubt that colour is a visual feature. See, for example, the Government response to recommendation 8 of the ALRC report into the Designs System.

The Government response to ALRC recommendation 8, dealing with the definition of ‘visual features’, was:

- Accepted in part – the Government considers the features of ‘colour’ and ‘surface’ do not add anything to the definition and may cause confusion and lead to designs losing registration.

The practical issue is the effect of colour when assessing distinctiveness. For example, in the case of two objects bearing the same shape and configuration but differing in colour – will the difference in colour be sufficient to establish distinctiveness? In *Review 2 v Redberry Enterprise* [2008] FCA155, Kenny J adopted the views expressed in *Smith, Kline & French Laboratories Ltd’s Design Application* [1974] RPC 253 at 261 – to the effect that the significance of colour to the design depended on the circumstances – and in particular the assessment by the informed user.

D04.4.6.1 Colour as used in representations

A particular issue is the significance of colour in the representations of the design. This is assessed from the perspective of the informed user – having regard to the prior art. If colour is important, it is because factors relevant to the design or the drafting style lead to that conclusion.

For example, where a design is characterised by a surface pattern, and the representations show that pattern in colour, it would be appropriate to treat the specific colours as being visual features of the design – unless there is a statement of newness or distinctiveness (or some other clear reason) to conclude that the colour was not a visual feature.

[In *Reckitt Benckiser Inc* [2008] ADO 1 and *Reckitt Benckiser N.V* [2008] ADO 3 amendments were made to remove any doubt that the colours shown in the representations were visual features of the designs.]

In *Review 2 v Redberry Enterprise* [2008] FCA155, Kenny J stated:

50 The applicants placed some emphasis on the fact that Parliament did not adopt the recommendation in ALRC Report No 74 that "visual features" should include "colour and surface": see ALRC Report No 74, recommendation 8, at p 60. As the commentary to the recommendation noted, however, the addition of "colour" to the conventional list that included "pattern" and "ornamentation" was not strictly necessary. Whilst "colour" is not specifically mentioned in s 7 of the Designs Act as a distinct element of "visual feature", colour might in some instances be regarded as a "visual feature", having regard to the inclusive formulation of s 7(1) and the continued reference to pattern and ornamentation.

51 Ultimately, it seems to me that what was said in *Smith, Kline & French Laboratories Ltd's Design Application* [1974] RPC 253 at 261 is as true a guide as any. In this case, Graham J (as the UK Registered Design Appeals Tribunal) said that:

... colour cannot be ignored, though normally differences in colour are unlikely to be important. Colour may or may not make a material difference, depending upon the circumstances and nature of the design in question.

I would adopt this approach in considering designs registered under the Designs Act.

52 The fact that a design is registered in colour through the use of colour photographs (unaccompanied by a statement of newness and distinctiveness) is relevant to determining the extent of the monopoly sought and given. Everything that is shown in the registered design (unless disclaimed in some way) forms part of the subject matter protected by registration. The pattern (including colour) that is shown on the registered Review Design is thus part of what is protected, and is, as the above reasoning indicates, to be accorded some weight. How much weight is to be given to pattern and colour will depend on the nature of the product and the relative importance of the different visual features of the registered design, as viewed by the informed user, having regard to the prior art, and the freedom of the designer to innovate. If colour is important, it will be so because the factors relevant to the registered design lead to this conclusion. As indicated already, pattern, including colour, is a feature that an informed user would consider has some significance in creating the overall impression of the Review Design, a conclusion borne out by the use of colour photographs to depict the design in the registration application.

D04.4.7 What cannot be a visual feature

Section 7(3) sets out three exclusions from being a visual feature of a product.

The exclusions of feel, and of the materials used, derive from recommendation 9 of the ALRC report, which recommends that the look of a surface be protectable, but not the surface material or the feel of the surface. The exclusion of certain aspects relating to indefinite dimensions is supplementary to the indefinite dimension provisions of s.6(3).

D04.4.7.1 the feel of the product:

The feel of the surface – whether that is a feeling derived from texture, tactility, smoothness/grip, hot/coldness – is excluded by s.7(3)(a) from being a visual feature of the design (and is therefore not protectable *per se* under the Designs Act.) However the visual appearance of a product may derive from the surface finish applied to that product – and that appearance is protectable.

In examination there is no objection *per se* to the fact that a design or its associated documentation purports to assert newness or distinctiveness in the feel of the product. When assessing newness and distinctiveness, any such assertions are to be disregarded. However if a citation is raised where the assertions would be relevant, the examiner should include in the objection an explanation to the effect:

The asserted newness or distinctiveness based on the feel of the product is not a visual feature under s.7(3)(a), and therefore cannot provide a basis of distinction from the citation.

D04.4.7.2 the materials used in the product:

The visual appearance of a product may derive from the material used in the manufacture of that product – and that appearance is protectable. However the material used is excluded by s.7(3)(a) from being a visual feature of the design (and is therefore not protectable *per se* under the Designs Act.)

In examination there is no objection *per se* to the fact that a design or its associated documentation purports to assert newness or distinctiveness in the material used to make the product. When assessing newness and distinctiveness any such assertions are to be disregarded. However if a citation is raised where the assertions would be relevant, the examiner should include in the objection an explanation to the effect:

The asserted newness or distinctiveness based on the material used to make the product is not a visual feature under s.7(3)(a), and therefore cannot provide a basis of distinction from the citation.

D04.4.7.3 in the case of a product that has one or more indefinite dimensions:

i.the indefinite dimension

ii.if the product also has a pattern that repeats itself – more than one repeat of the pattern

This exclusion arises as part of the special provisions for products involving one or more indefinite dimensions. Its purpose is to ensure that when a design involves an indefinite dimension, or a repeating pattern – the fact of the indefinite dimension, or repeats of the pattern, does not constitute a visual feature, and therefore cannot be used to establish distinctiveness over another product.

For example, in a bottle containing a segment of indefinite dimension (the mid-section), the length of that segment is not a visual feature of the design. Consequently the design would not be new and distinctive over a bottle having all the other features of the bottle but with that segment being of a particular length. Conversely, the design would be potentially infringed by that bottle having a segment of particular length.

Chapter 4 - Identifying the Design

For patterns, the exclusion only arises in the context of a pattern on a product having one or more indefinite dimensions. [This exclusion does not arise in respect of pattern repeats on a product of finite dimensions.]

- A pattern repeating in one dimension might entail a repeat unit of fixed size which is repeated in that one direction – in which case the design rights reside in the repeating unit. Or it might entail a pattern that is of indefinite dimension in one direction (eg a pattern of repeating stripes) – in which case the indefinite dimension (the length of the stripes) is also not a visual feature.
- In the case of a pattern repeating in two dimensions, the design rights reside in the repeating unit.
- In principle, a repeating pattern may be comprised of sub-elements that themselves entail repeating elements. However such sub-elements are of finite size within the overall pattern – and are thus not separately subject to this exclusion.

That is, the indefinite dimension does not provide a visual feature. Where there is a repeating pattern, the visual feature is a single base unit of the pattern – and if that base unit has an indefinite dimension (eg a pattern of stripes) their indefinite dimension is not a visual feature.

D04.5 Interpretation of representations

D04.5.1 Drafting styles

The representations are a critical element of any design registration. They constitute the primary means of setting out the visual features which provide the basis for the design. They also assist with the identification of the product (which is otherwise stated on the application form) to which the visual features are applied. And they assist in identifying the overall appearance of the product *resulting* from the application of the visual features. Accordingly a proper interpretation of the representations is critical to the assessment of the design rights.

In *Review 2 v Redberry Enterprises* [2008] FCR 1588, it was stated (paragraph 52):

Everything that is shown in the registered design (unless disclaimed in some way) forms part of the subject matter protected by registration.

The decision goes on to state:

The pattern (including colour) that is shown on the registered Review Design is thus part of what is protected, and is, as the above reasoning indicates, to be accorded some weight. How much weight is to be given to pattern and colour will depend on the nature of the product and the relative importance of the different visual features of the registered design, as viewed by the informed user, having regard to the prior art, and the freedom of the designer to innovate. **If colour is important, it will be so because the factors relevant to the registered design lead to this conclusion.** As indicated already, pattern, including colour, is a feature that an informed user would consider has some significance in creating the overall impression of the Review Design, a conclusion borne out by the use of colour photographs to depict the design in the registration application {emphasis added}.

That is, when assessing a design it is necessary to interpret the representations and the relative importance of the different visual features.

There are no 'hard and fast' rules for how a design application is to be drafted. In particular, the only substantive requirements in Schedule 2 about how representations are to be drawn are:

- Originals and copies of drawings must be executed in durable, black, dense, dark, uniformly thick and well-defined lines and strokes without colouring [5(8)];
- cross-sections must be indicated by oblique hatching.... [5(10)]

It should be noted that the requirements in Schedule 2 are essentially drafting guidelines. In the formalities [regulation 4.04(1)(g)] the requirement is one of 'substantial compliance', with the primary consideration being the reproducibility of the representations. Compliance of the originally filed documents with the formality requirements is not an issue that can be raised during examination. Formalities issues can only arise in examination in respect of documents filed at that time – and are dealt with under reg 11.27 rather than the examination process *per se*.

Furthermore there is no international standard for how representations are to be drawn, yet in practice the representations of a design are frequently drafted in different jurisdictions to support design applications in multiple countries – and such representations are filed in support of Australian designs.

Consequently there is great variation in how representations are drawn to represent a design. There are no mandatory rules to interpreting drafting elements in a particular way – although there is a strong presumption that when elements are represented in a different manner, it is for a purpose. Each design has to be considered objectively on its merits.

In *Review 2 v Redbury Enterprises* [2008] FCR 1588, the Designs was said to be 'depicted on the register in a colour photograph of a store dummy wearing a garment...'. There was no controversy about the role of the dummy – it being understood by all parties that the dummy was not part of the design, even though it was present in the representations.

There will be times where it is difficult to ascertain the design from the representations and other documents – either in understanding the nature of the product, or understanding the visual features of the design. The *Designs Act* does not include a ground of revocation based on clarity of the representations. As a result, in such circumstances the examiner **MUST** come to a view about the scope of the design – applying the standard of the informed user. However, examiners should note that the fewer the visual features of the design the broader the monopoly, and hence the broader the prior art base that may be relevant to the design. Accordingly the examiner should:

- in the first instance, construe the design broadly, and develop a search strategy on that basis (with a focus on obtaining citations with the least effort);
- include a file note about how they have construed the design; and
- in any adverse report, advise the owner about how the design has been construed.

The following provides guidance on some of the typical variants that occur in representations.

Dashed v solid lines

A common situation involves some elements of the representations being shown in solid lines, while other elements are in broken (dashed or dotted) lines. Broken lines are frequently used to indicate things such as:

- elements of the product other than those bearing the visual features of the design;
- boundaries (eg of a pattern applied to part of a surface);
- stitching;
- perforations;
- hidden elements (typically in perspective views);

- features that establish an environmental context;
- features outside the scope of the design (such as the store dummy in *Review 2 v Redberry Enterprises* referred to above).

Indeed, rarely a drafter might use dashed lines to indicate the visual features of the design, and solid lines to indicate generic features of the design.

In all instances, the examiner needs to interpret the representations in the context of the design as a whole, applying a presumption that differences in the manner of representation of features is for a purpose, and make this assessment in the context of the standard of an informed user.

Highlighting/shading/Colour

Sometimes some or all of the visual features of a design will be highlighted in some manner – eg colour, shading, cross-hatching. At other times that highlighting may be used to indicate features of the product that are not visual features of the design. Examiners will need to exercise judgement in interpreting the representations, with due consideration to the product name and any statement of newness and distinctiveness.

D04.5.2 The nature of representations

Representations are just representations of the design, and are not the design *per se*. In *Sportservice Pty Ltd [2007] ADO 6* it was stated:

...it is important to recognize that a design is ‘the overall appearance of the product resulting from one or more visual features of the product’ – as per s.5 of the Act – and that the assessment of newness and distinctiveness required by s.19 is of the design. On the other hand a representation is ‘a drawing, tracing or specimen of a product embodying a design or a photograph of such a drawing, tracing or specimen’ – s.5. While a specimen might typically be a product embodying the relevant visual feature, drawings are not. A drawing is used to ‘represent’ the product and the visual features; it allows the design to be comprehended. Consequently, it is important to recognise that the level of visibility of visual features in representations (considered as drawings) may be *different* (that is, either more or less visible) from the level of visibility in a real product bearing the visual features. And the assessment of distinctiveness must be conducted on the basis of the design (that is, products bearing the visual features) applying the standard of a person who is familiar with the product to which the design relates – not on the basis of a simple comparison of representations.

In the *Sportservice* case, the delegate noted:

...the collar as shown in the representations looks quite inconspicuous. The collar as existing on a ‘real’ product was more conspicuous than the representations suggest. I have closely compared the representations with the actual product, and I’m satisfied that the representations do accurately represent the actual product.

As the feature appeared more prominent in the actual product than in the representations *per se*, and the representations were a fair representation of the actual product, the delegate could not be satisfied there was a lawful ground of revocation.

However the representations must be a fair representation of the actual product – as otherwise the product will embody a different design to that shown in the representations (and will therefore be of no utility in assessing the overall impression of the design shown in the representations.)

There is no doubt that when assessing infringement, the comparison to be made is of the infringing product and the design. See *LED Technologies v Elecspeess* [2008] FCA 1941 at paras 74, 75. However it is necessary to determine the scope of the design – and this requires consideration of how the design would appear on ‘real’ products. Importantly, reference to the real product behind the design is only relevant (if at all) for appreciating the effect of visual features on the overall appearance of the product.

D04.5.3 Unclear representations

There may be times where the representations are particularly difficult to understand, either because of complexity in the representations, or because of lack of clarity in the drafting processes.

In *LED Technologies v Elecspeess* [2008] FCA 1941, it was argued that the design should be revoked under s.120 (1) of the Designs Act because the visual features of the registered design are unclear and are thus invalid. The judgement appears to accept the possibility of revocation on that basis – even though this ground of revocation does not exist in s.93 (dealing with revocation generally) or in any other provision in Chapter 7 of the Act, and section 120 is concerned with *rectification* of the register (which *prima facie* is about correction rather than revocation.)

Examination under s.65 is limited to the grounds of newness and distinctiveness, as well as the issues of s.43 of the Act. Assuming the decision in *LED Technologies v Elecspeess* is correct in contemplating revocation under s.120 if the representations are unclear, that ground of revocation is not available under examination.

Where an examiner has difficulty in interpreting the representations, they nevertheless need to interpret the representations as best they can. In such circumstances, if the representations are reasonably open to be construed consistently with relevant prior art – an objection of lack of distinctiveness should be raised.

It may be noted that the decision of *LJ Fisher v Fabtile Industries* (1978) 1A IPR 565 [referred to in *LED Technologies v Elecspeess* at para 41] is fully consistent with the representations needing to be interpreted, with the interpretation being (in the context of the 2003 Act) that of the informed user. While *Fisher v Fabtile* suggests (at page 571) that:

I am clearly of opinion that a registered design in order to be valid, must be reasonably “clear and succinct”,

the Designs Act 2003 does not impose any such requirement *per se*.

The *Fisher v Fabtite* decision notes a warning 'against importing too readily into designs law principles of patent law, without any authority in the legislation itself', citing *Gramophone Co Ltd v Magazine Holden Co* (1911) 28 RPC 221 at 226. Neither the *Designs Act 2003* nor the *Designs Act 1906* contain any requirement that the representations be 'clear and succinct' – either in the Act, the body of the regulations, or the schedule setting out the formal requirements. The requirement of being 'clear and succinct' has been an express requirement in patent law since the *Patents Act 1952*, deriving from the UK *Patents Act 1949*. Since the design right is primarily dependant upon the representations, arguably this importation of a patent concept is no more than an expression of the self-evident fact that an effective design right depends upon the representations adequately setting out the design.

Where representations are difficult to interpret, the ability to assess newness, distinctiveness and infringement are necessarily compromised. In examination, it is appropriate to interpret ambiguous or unclear representations in a manner consistent with possible citations from the prior art base. In infringement proceedings, a court might additionally decline to award damages under the innocent infringement provision of s.75(2).

D04.6 Role of a Statement of Newness and Distinctiveness

The Statement of Newness and Distinctiveness arises in s.19(2)(b) in the context of assessing the design for distinctiveness. Its origin is recommendation 50 of the ALRC report, which stated:

Where a visual feature that is claimed to be new and distinctive relates to only part of the product, the court should pay particular attention to that part of the product but only in the context of the whole of the product.

To illustrate what it had in mind, the ALRC gave an example of a cup with a handle:

... if a cup is designed with a new and distinctive handle, the design owner will be able to register the design of the cup and identify the handle as the new and distinctive feature for which protection is sought. If a competitor takes the handle and places it on a differently shaped cup, the court will be directed to consider when determining whether the exclusive right has been infringed whether the design of the new cup is substantially similar in overall impression to the design of the old cup, paying particular attention to the designs of the handles in each case but not disregarding other parts of the cup. The design of the handle would only be considered in isolation from the cup if the handle was a component part that was a product in its own right and the design was registered as a design for that product, not for a cup.

The ALRC recommended that such statements be required for all designs – Recommendation 47. However the Government response was that while applicants should have the option to provide such a statement, it should not be mandatory.

To understand the effect of a Statement of Newness and Distinctiveness, it is important to understand that:

- A statement does not derogate from the need to assess distinctiveness of the design in the context of the overall impression of the product bearing the design. For example, if a visual feature is insignificant in the overall impression of the product bearing the design, specifying that feature in a statement does not alter that fact;
- The wording of some statements is intended to assert that the design is based on only certain types of visual features defined in s.7(1). For example, by asserting that the design 'relates to the features of shape or configuration' (only), the owner is asserting that elements of pattern or ornamentation are to be given less regard and may not provide distinguishing features (either for distinctiveness, or infringement).
- Where the statement identifies particular visual features that apply to the whole of the design, the effect is to narrow the scope of the design. For example, if the statement indicated that the surface of the product was a particular colour the design right would be limited to products of that colour.
- Where the statement identifies features that relate to only part of the design, distinctiveness is assessed having particular regard to those features – albeit in the context of the design as a whole [s.19(2)(b)(ii)]. In this situation, the

statement functions to distinguish between the visual features of the design, and features that are generic to the product. That is, such a statement may result in the design being of broader scope than might otherwise be the case.

The considerations under s.19 that arise from a statement assume that the statement is a positive assertion with respect to certain features. If a statement is worded as a negative statement (for example, that certain features in the representations are not part of the design) the statement will be interpreted as a positive statement with respect to all the other features of the design shown in the representations.

When identifying the design, it must be remembered that the design and statement should be interpreted on the basis of a presumption against redundancy – that is, a *presumption* that the statement sets out something that is additional to the information contained in the representations and product name. The presumption against redundancy means a reasonable interpretation that does not involve redundancy is to be preferred over an interpretation that involves redundancy. However, situations where the interpretation depends on the principle of a presumption against redundancy are expected to be very rare.

D04.6.1 Illustrative statements

D04.6.1.1 Ambit statements

Many of the statements included with applications filed in the first few years of the 2003 Act are problematic, and may best be described as being ambit statements. In *Reckitt Benckiser Inc* [2008] ADO 1 the Deputy Registrar had to construe the following Statement:

Each feature of the design considered separately or in combination with any other feature or features.

The Deputy Registrar noted that:

The construction of this statement is problematic. It doesn't identify any particular visual feature or features of the design. It merely refers to features, with an ambit claim of them being alone, or combined with one or more other features. Taking this at its simplest, I could opt to identify a visual feature as the shape of the basic container as shown in each of the present designs – in isolation from any other feature shown in the design – leading to the conclusion that all the present designs lack distinctiveness since the basic container is clearly shown in the anticipatory documents.

A fundamental difficulty with this interpretation is that after registration the statement cannot be amended in any effective manner – see *Reckitt Benckiser Inc* and *Reckitt Benckiser Inc* – such that almost inevitably a design containing such a statement would be revokable based on the fact that just one of the visual features (when considered alone) is known. That is, this approach to interpreting such statements leads to a result that was clearly not contemplated by the applicant.

To deal with this situation, the practice of the Registrar is to interpret such ambit statements as a reference to the combination of *all* visual features of the design as shown in the representations.

It may be noted that this interpretation may result in the statement adding nothing to what is shown in the representations. If an owner asserts that such a statement is intended to identify just some features shown in the representations, it is appropriate to respond by:

- interpreting the statement literally;
- identifying a particular feature of the design that is known; and
- objecting to the newness or distinctiveness of that feature,

with an expectation that the objection will lead to revocation of the design.

D04.6.1.2 Descriptive statements

Statements provided by self-represented applicants can pose their own difficulties. Frequently they will provide some form of general description of the design without any particular emphasis on particular visual features, and without adding anything to what is disclosed in the representations.

A significant issue with such statements is the presumption against redundancy. As a general principle, a statement should be interpreted as providing something additional to that disclosed by the representations.

Where it is clear that the statement is intended to be no more than a textual description of the design, and adds nothing to the disclosure of the representations, it is appropriate to conclude that the statement is redundant over the representations. That is, the statement has no effect on the scope of the design.

However where a statement places an emphasis (no matter how small) on the presence (or absence) of particular visual features, the design should be interpreted on that basis.

D04.6.1.3 Limiting the design to one or more of Shape, Configuration, Pattern or Ornamentation

S.7 defines a visual feature as including 'the shape, configuration, pattern and ornamentation' of a product. It may be observed that a 'real' product necessarily has features in addition to shape and configuration. For example, the colour of the material that the product is made from, or any pattern applied to the product.

Sometimes statements are provided in the following form:

Newness & distinctiveness resides in the features of shape & configuration of the product as shown in the reps.

The intention of such statements is to make clear that the visual features of the design are limited to features of shape and configuration – irrespective of any pattern or ornamentation that might be applied to a product bearing the design.

Such statements may be intended to ensure that in infringement proceedings, infringement of a design based on shape and configuration is not avoided merely by having the product bearing a particular colour or some ornamentation. However it correspondingly ensures that any citation that has the relevant shape and

configuration cannot be distinguished on the basis of its pattern or ornamentation (or any other visual feature).

A particular variation is a statement such as:

Newness & distinctiveness resides in the features of shape **and /or** configuration of the product as shown in the reps.

Such a statement can be notionally rewritten into three distinct versions – that newness and distinctiveness resides in:

- Shape
- Configuration
- Shape and configuration

In such situations, the design might be anticipated by a product having the same features of shape but a different configuration, or the same features of configuration but with a different shape (as well as a product having the same features of shape AND configuration).

D04.6.1.4 Statements referring to all the features of the design

A statement of the form:

Newness and distinctiveness resides in the features of the design as shown in the representations

adds nothing to the design over what is shown in the representations. Such statements are entirely redundant.

Statements of this form may have been provided in a belief that this would ensure the existence of a statement that could be amended after registration. However statements cannot be amended after registration (see [D10.2.2](#)).

D04.6.1.5 Methods of manufacture or use

Sometimes a statement will refer to how a product bearing the design is manufactured or used. Since a design relates to the overall appearance of a product, methods of manufacture or use are irrelevant to determining the scope of the design.

In principal, a method of manufacture or use may be relevant if that method or use inevitably gave rise to a particular visual feature. However the design would be characterised by that particular visual feature *per se* – irrespective of the processes used to create that visual feature – and should be indicated in the representations if at all possible. Assuming the statement was present at filing, its primary effect is to establish a disclosure to support an amendment under s.66, rather than affecting the assessment of the overall impression *per se*.

D04.6.1.6 Statements of assertion

Chapter 4 - Identifying the Design

A statement like:

‘The shape and configuration of {the/an item shown in the representations} is new and distinctive’.

cannot be interpreted as a statement that the relevant feature is new and distinctive as a matter of fact – that is a matter for objective assessment. Such a statement is to be interpreted as identifying those features which the owner *believes* are new and distinctive.

D04.6.1.7 Statements referring to features not shown in the representations

All visual features of a design should be indicated in some manner in the representations. A statement can operate so as to qualify a visual feature in some manner (eg by specifying that it has a particular colour), but an indication that a portion may be of indefinite length (for example) should be apparent from the representation. Occasionally statements refer to features that are entirely peripheral to the design as shown in the representations. Note that a textual description of a feature not indicated in the representations is likely to be no more than an expression of a principle of design to meet a functional purpose [see D04.4.4] and as such it would not constitute a statement of newness and distinctiveness as defined in s.19.

If the statement was present at filing, it may provide a basis for amending the design to include the peripheral features. However the amendment must not include matter that was not in substance disclosed in the original design application, representation and other documents [s.66(6)(b)].

D04.6.1.8 Features not otherwise visible

The assessment of distinctiveness is necessarily based on features that contribute to the overall impression. The person making that decision must have regard to a statement of Newness and Distinctiveness. However a statement cannot operate to render a feature that otherwise does not contribute to the overall impression, to a feature that does contribute to the overall impression. See for example *Apple Computer Inc* [2007] ADO 5, at para 20; while that case was concerned with ‘freedom to innovate’, the principles apply equally to a statement of newness and distinctiveness.

オーストラリア
ガイドライン (Application Guide) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
5 ページ The Application Form から 6 ページ Representations まで

出願書

7 頁の記入済み出願書サンプルをご覧ください。出願書の書式および指示書面は、www.ipaustralia.gov.au で見るすることができますし、IP オーストラリアのカスタマー・サービス・センター 1300 651 010 に電話して送ってもらうこともできます。

1 件の出願でいくつの意匠を出願することができますか？

1 件の意匠出願が対象とすることができるのは次の通りです。

- a) 1 つの製品に係る 1 点の意匠
- b) 2 種類以上の製品に係る共通の 1 点の意匠
- c) 1 つの製品に係る 2 点以上の意匠
- d) 各製品がロカルノ協定に基づく同じ国際分類に属している場合に限り、2 種類以上の製品に係る 2 点以上の意匠。ロカルノ分類および様々な製品の分類に関する情報は次のウェブサイト上で見るすることができます。

www.wipo.org/classifications/locarno/en/

注意： 2 つ以上の上記分類にわたる意匠を 1 件の出願に含めることはできません。2 点以上の意匠を対象として 1 件の出願を提出した場合、意匠のうちいずれか 1 点でも登録されるには、その前に**すべての意匠**が庁の求める要件を満たしていなければなりません。

出願に含まれる意匠の数は、出願書の所定欄に明確に記載されなければなりません。

意匠に係る製品を表示してください。登録によりあなたが取得する権利は、意匠登録がなされた製品に係る意匠を対象としたものとなります。

単独の意匠が 2 種類以上の製品に応用されるか、2 点以上の意匠が 2 種類以上の製品に応用される場合、各製品の名称を出願書に明確に記載しなければなりません。

上記の措置は、各製品のロカルノ協定に基づく分類を可能にすることが目的です。意匠が登録または公開される場合、その意匠のロカルノ分類に従い ADDS に掲載されます。このおかげで、類似する意匠の調査が随分と容易になります。

表現物

表現物とは、意匠を描写したものをいいます。図面のほか、写真やデジタル画像による表現物もあります。平らな表面に容易に貼り付けることのできる意匠であって、見本を他の文書と一緒に容易に格納することが可能であれば、実物の見本も表現物として認められます。

出願における各意匠のそれぞれの外観を示すコピーを 5 部送付してください。

表現物は、意匠の正確かつ完全な像を表すものでなければなりません。

表現物は、A4 サイズの白色上質紙に印刷するか貼り付けます。紙面の片側のみを使用し、可能であれば製品を立てた状態で表示します。

- 表現物の各用紙には、右下の隅にページ番号を記載します。さらに、提出する用紙の総ページ数も表示する必要があります。例えば、「Sheet 1 of 3」、「Sheet 2 of 3」など。
- 2 点以上の意匠を対象とする出願の場合、各用紙の右上の隅に意匠の番号または識別子を記載します。
- 1 枚の用紙で 2 点以上の意匠を表すことはできません。



D

**APPLICATION
GUIDE**

A guide to applying for your design

DESIGNS

Privacy Notice

As explained in our Privacy Policy, IP Australia is authorised to collect information provided in design applications and other requests for service under the *Designs Act 2003* (the Designs Act). The information provided to us (the information), including personal information about any person, will be used for the purposes of the Designs Act including, as appropriate:

- to process your, or another person's, design application,
- to process a request or notice in relation to a design or design application,
- to enable third parties and IP Australia to contact you about your design or design application or about a request or notice that you have filed in relation to a design or design application; or
- to perform other functions under the Designs Act.

The Designs Act requires or authorises the Registrar of Designs to disclose and publish the information provided to us in specified circumstances, as explained in IP Australia's Privacy Policy. The information may be published in Official Journals, Registers and data bases in Australia and elsewhere which may be accessed over the internet and/or as paper copy. Periodically, IP Australia (or a company under contract to us) will use your personal information to contact you to conduct market research about our products and services.

IP Australia is committed to complying with the *Privacy Act 1988*, which contains information on privacy principles that IP Australia must observe when collecting, using and disclosing personal information. The personal information handling practices of IP Australia are detailed in IP Australia's Privacy Policy, which contains information about accessing and amending records held by IP Australia containing personal information.

To make a complaint about IP Australia's collection or handling of your personal information, contact IP Australia's Privacy Contact Officer:

Telephone 1300 65 10 10
Email assist@ipaaustralia.gov.au
Post Privacy Contact Officer
 IP Australia
 PO Box 200
 Woden ACT 2606

To read IP Australia's Privacy Policy visit our website: www.ipaustralia.gov.au

Contents

What is a design?	2
Filing your design application	5
Requesting registration or publication	8
Statement of newness and distinctiveness	9
Maintaining and protecting your design rights	10
Design registration flow chart	12
Some important points to remember	14
Contacting IP Australia	15

What is a design?

A design is the overall appearance of a product. The visual features that form the design include the shape, configuration, pattern and ornamentation of the product.

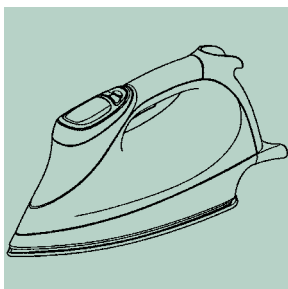
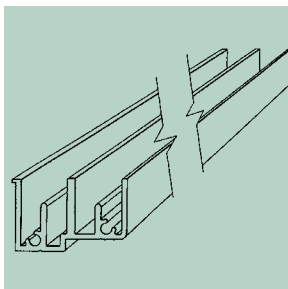
A design does not include the feel of the product, what it is made from or how it works.

To be registrable, a design must be new and distinctive. 'New' means the design has not been publicly used in Australia nor has it been published in a document within or outside Australia.

For example, a design application would not be considered new if it had been 'published' on the internet before the priority date.

A design is distinctive if it is not substantially similar in overall impression to other designs already in the public domain.

EXAMPLES OF REGISTERED DESIGNS INCLUDE:



THE BENEFITS OF REGISTRATION

A registered design can be a valuable commercial asset.

As the registered owner, you:

- have the exclusive right to use the design specified in your registration;
- have the exclusive right to authorise other people to use your design as specified in the registration;
- have a registered design which is ‘personal property’ that can grow in value and can be sold; and
- have a registration which covers the whole of the Commonwealth of Australia.

Many registered design owners will not need protection beyond registration for their design. However, for those who need to enforce protection of their design, ie. to sue for infringement, registration is the first step.

If you own a registered design you have the right to enforce your design once it has been examined and a certificate of examination has been issued (“certified”). If another person uses your registered design without your permission, you can take action to stop them using it after certification (see page 10 for further details about examination).

THE LENGTH OF PROTECTION

Registration initially protects your design for five years from the date the application was filed. The design registration can be renewed for a further five years. If you do not renew your registration it will cease. Once the design has ceased it passes into the public domain and is free for anyone to use.

NOT ALL DESIGNS ARE REGISTRABLE

You cannot register a design featuring:

- medals;
- layout for an integrated circuit;
- the Olympic rings symbol, the Olympic motto or the torch and flames design, prescribed under the *Olympic Insignia Protection Act*;
- the word “Anzac”;
- information or graphics which might reasonably be regarded as scandalous;
- coins or notes of a kind prohibited by subsection 19(1) of the *Crimes (Currency) Act 1981*;
- the coat of arms, flags or seal of the Commonwealth or any State of the Commonwealth;
- the coat of arms or emblems of any city or town in the Commonwealth or any State, Territory, public authority or public institution in Australia; or
- armorial bearings, flags, State emblems or signs of any country other than the Commonwealth.

PUBLICATION

An alternate option to registration is publication. Publishing a design does not give you any rights in respect of the design and may be used for strategic purposes. Publication is used to prevent others from obtaining certification for the same design, as the design is no longer considered new.

SEARCHING

Before filing a design application, it is a good idea to conduct a search of existing registered designs. If your registered design is not new and distinctive you may not be able to gain certification. You may also face legal action if you infringe the design rights of the owners of other similar designs.

Our Australian Designs Data Searching (ADDS) system has images of all registered designs from 1985. This is available on our website.

Professional searches can also be conducted by patent attorneys and search firms. Their addresses can be found in your local Yellow Pages Directory.

PROFESSIONAL ASSISTANCE

Patent attorneys and lawyers can provide professional help in applying to register or publish your design or in maintaining your registered design. You can find the names and addresses of patent attorneys in your local Yellow Pages Directory.

Filing your design application

WHO CAN APPLY

Any person can file a design application but the application must specify the person/s entitlement to be the owner/s of the design registration.

The applicant must provide a contact address, phone number or email address.

THE APPLICATION FORM

See the sample of a completed application form on page 7. The application form and an instruction sheet can be found at www.ipaustralia.gov.au or by calling IP Australia's Customer Service Centre on **1300 651 010**.

How many designs can I apply for in one application?

A single design application may be made in respect of:

- a) one design in relation to one product;
- b) one design that is a common design in relation to more than one product;
- c) more than one design in relation to one product; or
- d) more than one design in relation to more than one product, only if each product belongs to the same Locarno Agreement class. Information on the Locarno classes and the classification of different products can be found on the website www.wipo.org/classifications/locarno/en/

Please Note: A single application **MUST NOT** contain designs from more than one of the above categories. If you file a single application for more than one design, **all** the designs must meet the official requirements before any can be registered.

The number of designs in the application should be clearly written in the box on the application form.

Indicate the product/s to which the design relates. The rights you obtain through registration will be for the design in relation to the product/s to which the design is registered.

Where either a single design is to be applied to more than one product or more than one design is to be applied to more than one product, the name of each product or products needs to be clearly stated on the application form.

This is so that each product can be classified in accordance with the Locarno Agreement. Where a design is registered or published it will be displayed on ADDS according to its Locarno class. This makes searching for similar designs much easier.

REPRESENTATIONS

Representations are illustrations of the design. They may be drawings, photographs or digital images. Actual samples may be accepted if the design can be easily mounted on a flat surface and if the sample can be easily stored with other documents.

You should send us five identical copies of each view of each design in the application.

The representations should show an accurate and complete picture of your design.

The representations should be printed or mounted on an A4 quality white paper sheet. Only use one side of the sheet and where possible, show the product in an upright position:

- Each sheet of representations should be numbered in the bottom right hand corner. You will also need to show the total number of sheets lodged. For example sheet 1 of 3, sheet 2 of 3 and so on.
- If the application is for more than one design, a design number or identifier should be written in the top right hand corner of each sheet.
- A single sheet cannot be used to show more than one design.

HOW MUCH DOES IT COST TO FILE AN APPLICATION?

A fee **per design** is payable when filing your design application.

If you have not paid for all the designs in the application at filing you will be issued with an Invitation to Pay (ITP).

A full list of fees can be found on IP Australia's website or by contacting IP Australia's Customer Service Centre on **1300 651 010**. (GST does not apply to these statutory fees under the *GST Act 1999*).

If more designs are found during the formalities check, you will be sent an ITP for all further designs.

PUBLICLY AVAILABLE INFORMATION

When the design/s in your application are registered, the details of the design/s and the representations will be listed in the 'Australian Official Journal of Designs' (AOJD) and the representations will be displayed on ADDS. These are both available on our website **www.ipaustralia.gov.au**

IP Australia will send you a Certificate of Registration and record the details of your design/s in the Register of Designs.

REGISTERING YOUR DESIGN IN OTHER COUNTRIES

You may wish to register your design in other countries. Timing may be critical, and you will need to decide within six months of filing your application in Australia, as to whether you apply in other countries. IP Australia will provide, upon request, a leaflet on applying to register a design in other countries.

The Application Form

The image shows two pages of the IP Australia Design Application form. The left page is titled 'Design Application - Customer Information' and contains sections for 'Personal Details of Customer', 'Street address for service of documents in Australia', 'Correspondence Address', and 'Agent Details'. The right page is titled 'Design Application' and contains sections for 'Number of Designs', 'Design Details', 'Statement of Newness and Distinctiveness', 'Designer Details', 'Claim for Convention Priority', 'Excluded Design', and 'Request for Registration/Publication'. Both pages include contact information for IP Australia at the bottom.

Requesting registration or publication

You must request either registration or publication of each design in your application at filing or do so **within six months of the priority date of your application otherwise your application will lapse**.

The **priority date** of your application will generally be the date you file the application, unless you have:

- a claim to priority from an earlier overseas design application; or
- the design was excluded from an earlier design application in Australia*.

If registration is requested, the design application will be subject to a formalities check to make sure the necessary information and representations are present. If the design application passes the formalities check, the design will be registered and advertised in the Australian Official Journal of Designs and is made available for searching in the Designs searching database (ADDS).

The publication option does not give any enforceable design rights but, because the design is published, it prevents others from gaining any rights to the design.

If publication is requested, the application will be checked and the design will be published in the Australian Journal of Designs and on ADDS.

An applicant must request either registration or publication when their application is filed or within six months of the priority date, otherwise the application will lapse.

* Designs that are excluded from an earlier application must request registration or publication at lodgement.

Statement of newness and distinctiveness

.....
The provision of a statement of newness and distinctiveness is optional, however it can be of benefit because particular regard will be had to the features identified in the statement when assessing the newness and distinctiveness of the design. If you do wish to identify particular features of the design/s as new and distinctive it is best to do that at this stage, or at the latest, before registration, as a statement cannot be added once the design is registered.

Maintaining and protecting your design rights

EXAMINATION

Registered designs are not automatically examined. Before you can enforce your rights to your design, your registered design must be certified following an examination. To request an examination, you must complete a Request for Examination form, and pay the required fee. IP Australia will then check that your registered design meets all relevant requirements of the Designs Act.

You will then receive one of two possible replies to your request:

- an adverse report. If you receive an adverse report, it will give reasons why your registration, in its present form, does not meet the requirements of the *Designs Act*. However, you will have an opportunity to make submissions and/or amend the details in your design registration; or
- a notice that your design registration has been successfully certified, in which case your rights are then enforceable, and certification of your design is advertised in the *Australian Official Journal of Designs*.

EXAMINATION REQUESTS FROM THIRD PARTIES

Other people can request examination of your registered design. They may also provide information relevant to the newness and distinctiveness of your design to be considered by the Registrar in the examination process.

They pay half of the examination fee, and then you must pay the balance of this fee, because if your design is certified, you stand to benefit from this action. Once both parties have paid the appropriate fee, examination will commence. If a third party requests examination and you do not pay the balance, the design registration will cease.

Please Note: If your registered design is found NOT to be new and distinctive during examination, and you are not able to overcome the objection, your design registration will be revoked after you have had an opportunity to be heard in the matter.

INFRINGEMENT

If your registered design is infringed, or you believe it is being infringed, you should consider requesting an examination and/or seek legal advice. If your registered design is examined and certified, you can then take legal action against the competing party. However if it is examined and found invalid, your design registration will be revoked and you will not be able to take any action.

RENEWAL (EXTENSION OF PERIOD OF REGISTRATION)

The initial period of registration for your design lasts for five years from the filing date of your application.

You may choose to renew your design registration for a further five years (to a maximum of ten years). If you do not renew your registration your design will cease.

IP Australia sends out courtesy renewal reminder notices to the address for service on the Designs database two months before the due date of renewal.

Remember: Please inform IP Australia of any change to your address for service.

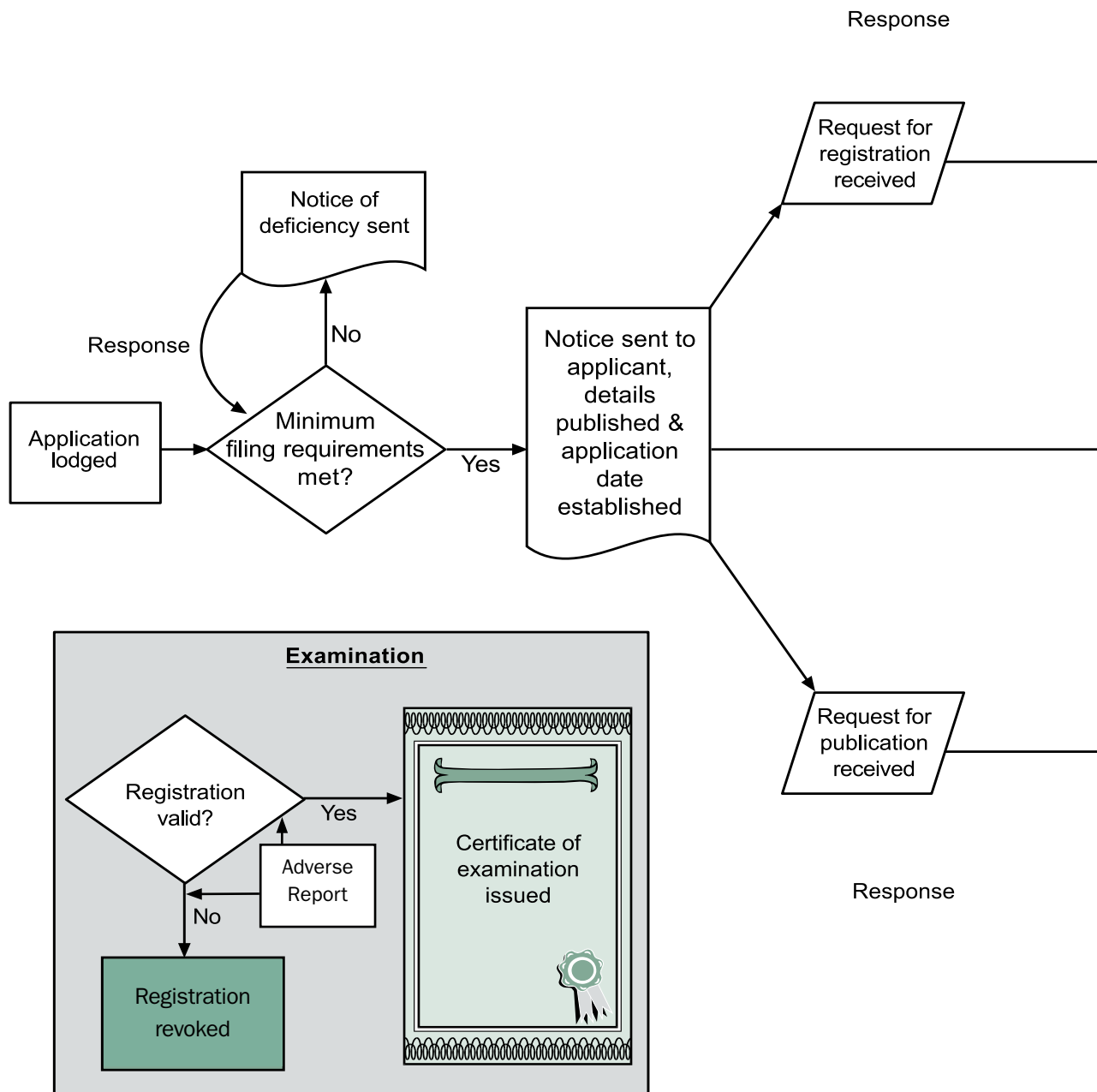
We recommend that you take steps to create your own renewal reminder system, or you may also make arrangements for a patent attorney or other IP professional to keep track of the due dates and forward your payments. This will assist in ensuring your intellectual property rights do not inadvertently cease.

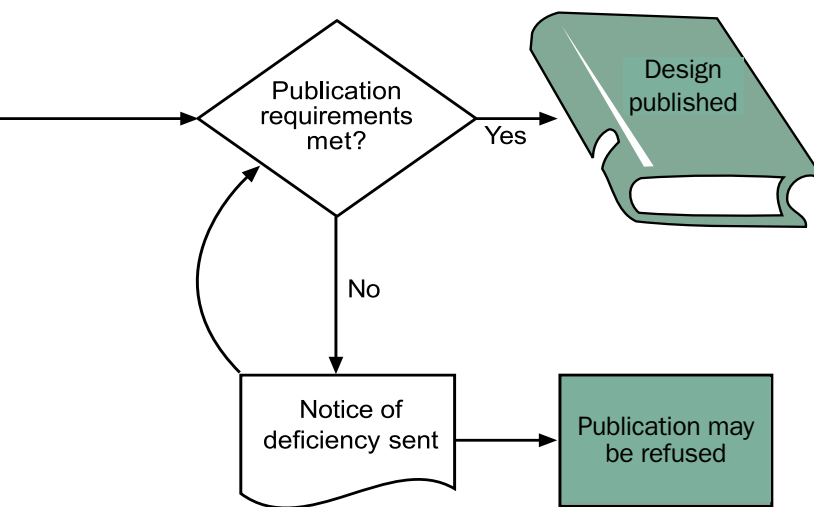
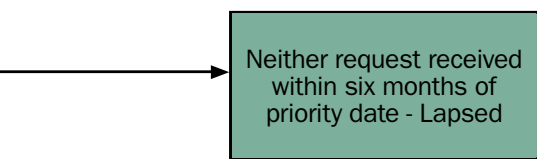
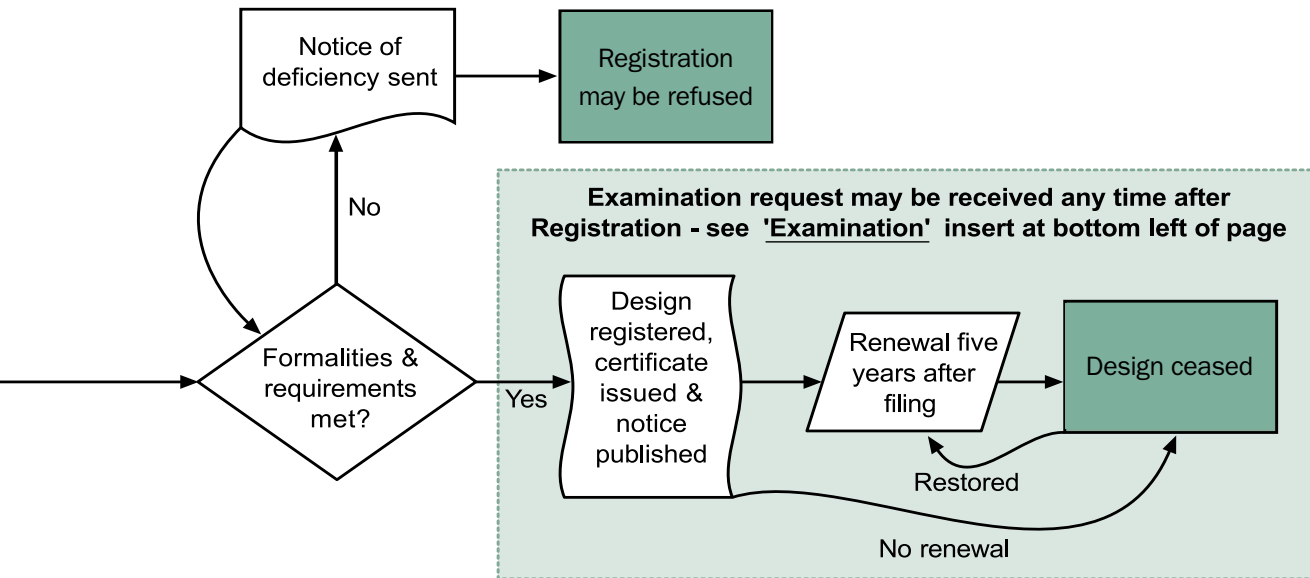
The decision to renew the period of registration is a commercial decision which you are in the best position to make.

Please note that a six month grace period for renewal will apply after the first five years of registration. You may renew your registration during the six month grace period however it will incur a fee of \$100 per month from the date renewal is due.



Design registration flow chart





Note: When a notice of deficiency is issued following a request for registration or for publication, the application will lapse if the objections are not overcome within two months.

Some important points to remember

POINTS TO REMEMBER

- Registration gives you the right to use, licence and sell your design.
- A design is not enforceable until it has been registered, examined and certified.
- Take care when filing your application. After it is filed, only very limited amendments are allowed to the representations covered by the application.
- Keep a copy of all the documents (including the representations) you file for reference purposes.
- Give each design a reference number or identifier, so you know which one it is.
- Not all designs are registrable.
- Do not assume that your design is registered when the application is filed. Until you receive the Certificate of Registration, you cannot claim that the design is registered.
- If you do not request registration or publication when filing your application – you must do so within six months from your priority date. You should keep a diary or calendar reminder to ensure you do request registration or publication or your application will LAPSE.
- Note, however, that if your design is registered, the protection given by registration takes effect from the priority date.
- Remember that if you do not renew your registration within the initial five years, your registration will cease.
- Your registered design is personal property and may be licensed, assigned or mortgaged.

For further information or assistance

- Visit our website www.ipaustralia.gov.au and follow the designs links.
- Contact our Customer Service Centre on **1300 651 010**.

Contacting IP Australia

IP Australia staff are happy to help you and answer your queries. However we cannot assist clients on legal matters or provide business advice. You may wish to consult a patent or trade marks attorney, a solicitor experienced in intellectual property matters, or your business advisor.

IP Australia subscribes to the **Telephone Interpreter Service**. If you need help communicating in English, you can phone the interpreter service on **131 450** for the cost of a local call from anywhere in Australia.

All written correspondence regarding designs should be directed to The Registrar of Designs.

Post: **PO Box 200, WODEN ACT 2606**

Phone: **1300 651 010 General Enquiries** — contact our **Customer Service Centre** for general information relating to Patents, Trade Marks, Designs or Plant Breeder's Rights and for assistance with subscriptions, sale of publications and electronic communication.

Fax: **(02) 6283 7999 Business Transactions Fax** — for lodgement, filings and business related correspondence such as financial and confidential material. Faxes received at this secure number are receipted at Australian Eastern Standard/Daylight Saving time.

Email: **assist@ipaaustralia.gov.au** — for general enquiries. Note, filing of documents and payments are not available through this address.

Website: **www.ipaustralia.gov.au** — for information relating to intellectual property and to download forms and other documents.

CUSTOMER SERVICE CHARTER

IP Australia is committed to being a customer focused organisation. To help our customers, IP Australia has a Customer Service Charter outlining the standards of service you can expect from us. To obtain a copy of the charter, simply ring **1300 651 010** or visit our website.

COMMUNICATING ELECTRONICALLY WITH IP AUSTRALIA

The date which you provide information to IP Australia can be critical to the certainty of your intellectual property rights.

IP Australia has implemented a set of business rules which establish that when you communicate with us electronically (eg. email, fax or online) using our preferred contact numbers and methods, the date and time of communication will be Australian Eastern Standard/Daylight Saving time.

Our preferred means of electronic communication are:

- the IP Australia website — **www.ipaustralia.gov.au**;
- our business transactions fax number — **(02) 6283 7999**; or
- email — **assist@ipaustralia.gov.au**

Communications sent to other contact points electronically will be processed in accordance with the date and time at the place of receipt. These communications will not gain the benefits provided by the *Electronic Transactions Act* such as security and certainty of receipt.

The *Electronic Transactions Act* business rules address a range of issues including:

- identifying the appropriate form of electronic communication to use for different types of correspondence;
- choosing electronic payment options;
- receiving notifications; and
- utilising supported electronic formats.

ipaaustralia.gov.au

January 2012



R1-802

オーストラリア
ガイドライン (Guide Lines for Representation) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
全ページ (1 から 2 ページ)

意匠の表現物（図面および写真）に関する指針

表現物は、意匠登録を行う上で重要な部分を占める。これらの図面または写真は、品質がよく、かつ、出願に係る製品に応用される意匠の視覚的形態のすべてを正確に表していなければならない。

すべての表現物に適用される要件

図面等の数に関する具体的な要件はない。しかし、出願人は、出願する意匠を余すところなく表示するのに十分な図面等を提出しなければならない。そのためには通常は一定数の図面等の提出が必要となる。

透視図または等側図が望ましい。

すべての図面等は、まったく同じ意匠を表していなければならない。この要件は、とりわけ色彩について適用される（色彩は通常であれば意匠の視覚的形態なので）。

出願に新規性及び識別性の陳述書が含まれる場合、表現物はこれと整合性を有していなければならない。

図面は次の要件を満たしていなければならない。

- ・ A4 サイズの用紙にしっかりとした仕上がりの線で、素描ではなく正確に描かれたものであること。
- ・ 対象となる意匠のみを表現していること。説明的な文言や寸法などの項目を含めてはならない。ただし、「透視図」または「後ろから見た図」などの図面についての表示は認められる。
- ・ 次のものを強調する場合には破線を使用する。
 - ・ 意匠の視覚的形態以外の製品要素

- ・ 意匠のうち新規性及び識別性の陳述書で言及されていない部分
- ・ 表面の一部に施された模様などの境界線、縫い目および穿孔
- ・ （使用における）周囲の状況を成立させる形態

意匠の視覚的形態を表すために陰影および斜線を使用することができる。

写真またはデジタル画像は次の要件を満たしていなければならない。

- ・ 鮮明な原本であること。
- ・ 製品と対照をなす無地の背景で製品を表示し、意匠に関係のない事項が表示されるのを避ける。
- ・ A4 サイズ、または A4 の白色用紙に貼り付けたものであること。

追加の詳細事項：

各図面または各写真を 5 部、それぞれ 1 部ずつ揃えたセットにして提出しなければならない。多意匠出願の場合は、各意匠を明確に表示し、各意匠がそれぞれ別個の用紙に表わされるようにしなければならない。

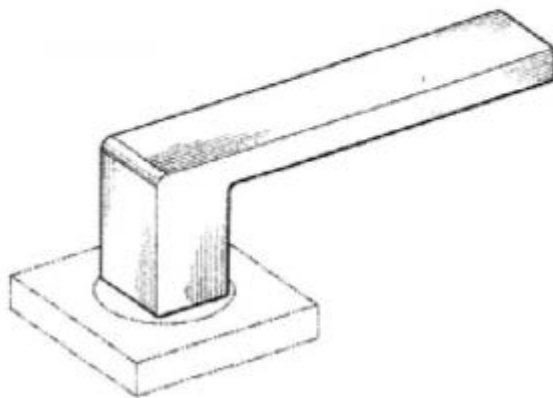
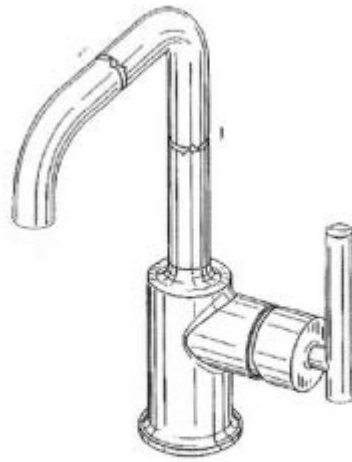
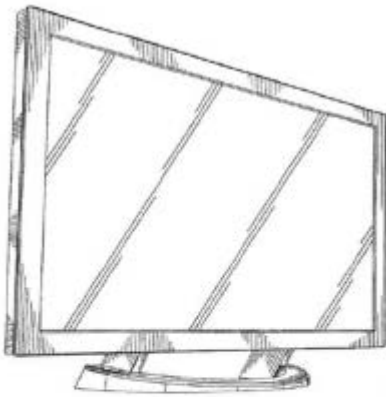
複合製品：

意匠が複合製品に応用されている場合において、その部分を当該製品に容易に組み立てたり、また分解したりすることが可能な場合がある。構成部分もまた製品であるとみなすことができる場合、これを独立部分（スタンドアロン・パート）であると定義してより広範囲の保護を受けることができる。

専門家の支援：

出願人にとって、特許弁護士、商標弁護士などの適切な資格を有する専門家の専門的な支援を求めることが有益な場合がある。こうした情報は各地域のイエロー・ページ・ディレクトリで見つけることができる。

表現物の例：





GUIDELINES FOR REPRESENTATIONS (DRAWINGS AND PHOTOGRAPHS) OF DESIGNS

Representations are an important part of your design registration. These drawings or photographs should be of good quality and accurately show the all the visual features of your design as applied to the product.

REQUIREMENTS FOR ALL REPRESENTATIONS:

There is no requirement for a specific number of views. However you must provide sufficient views to fully display your design, which usually requires a number of views.

Perspective or isometric views are desirable.

All views must show exactly the same design. This particularly applies to colour, as colour is usually a visual feature of the design.

If your application includes a statement of newness and distinctiveness the representations should be consistent.

DRAWINGS SHOULD:

- be accurately drawn, not sketches, on A4 size paper with well-defined line-work
- only show the design in question. Material such as descriptive wording or dimensions should not be included, however labelling of views such as “perspective view” or “rear views” is acceptable
- use broken or dashed lines when highlighting:
 - elements of the product other than those bearing the visual features of the design
 - parts of the design that are not referred to in the statement of newness and distinctiveness
 - boundaries, such as a pattern applied to part of a surface, stitching and perforations
 - features that establish an environmental context (in use).

Shading and cross-hatching can be used to show a visual feature of the design.

PHOTOGRAPHS OR DIGITAL IMAGES SHOULD:

- be clear originals
- show the product against a plain contrasting background and avoid matter not relevant to the design
- be A4 or mounted on A4 white paper.

PATENTS

TRADE MARKS

DESIGNS

PLANT BREEDER'S RIGHTS

ADDITIONAL DETAILS:

You must provide five copies of each view of your drawings or photographs, sorted into sets. If it is a multiple design application then each design should be clearly indicated, with each design shown on a separate sheet.

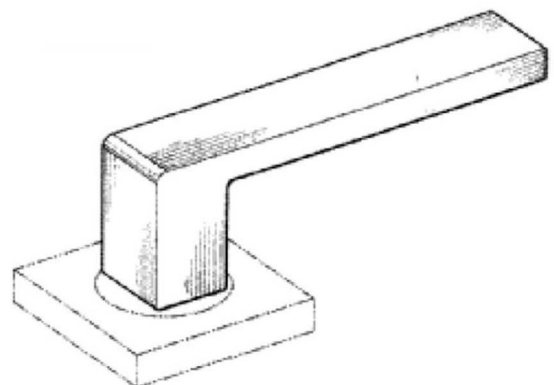
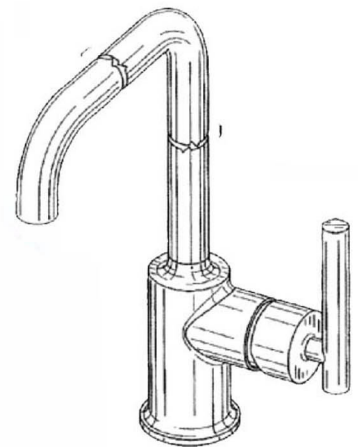
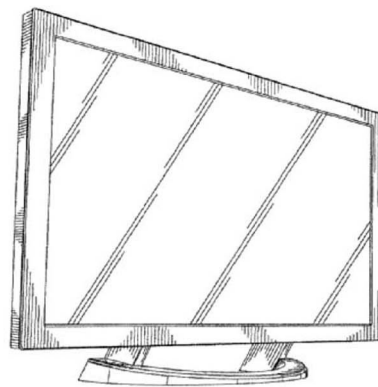
COMPLEX PRODUCTS:

Sometimes a design is applied to a part of a complex product and that part can be readily assembled and disassembled from that product. If the component part qualifies as a product, then broader protection may be gained by defining this as a stand alone part.

PROFESSIONAL ASSISTANCE:

It may be in your interest to seek the professional assistance of a suitably qualified professional such as a patent attorney, trade mark attorney or the like. These can be found in your local Yellow Pages Directory.

REPRESENTATIONS SAMPLE:



トルコ

審査基準 (Draft Design Examination Guideline) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
2. Examination Process
・ 2.2. Allocation of a Filing Date～2.7 Written Description of the Design
・ 2.9 Information and Document of Application (2.9.3 Additional Representation(Extra View))

C 2.2 出願日の割り当て（特定）

出願日は、出願人が同人の身元識別情報を記載した署名入りの願書に公告に適した意匠の表現物を添えたものを、トルコ特許庁もしくは授権された機関に提出した日付及び時刻（分単位）に基づいて確定される。² 2次元的意思匠であって、且つ公告の延期が請求されている場合において、当該意匠の表現物を提供できない場合には、最大寸法 20×30cmの製品見本（工業意匠の表現物に代わるものとして設計されるか、工業意匠が応用された見本）を出願時に提出するものとする。³ そのような場合、出願日の割り当て（特定）には特に支障は生じない。

上に示した文書及び情報の不備を除き、不備のせいで出願日の割り当て（特定）に支障が生じることはない。一般に理解されているように、意匠権の立証に必要な文書とは、当該意匠の表現物、出願人の明瞭且つ完全な身元情報、登録請求を記した書名入りの願書である。

要約すれば、出願日の割り当てのために提出しなければならない文書は以下の通りである。

- ・ 出願人の個人識別情報を記載した書名入りの願書（これは同時に、署名済みの登録請求書となる）
- ・ 公告に適した意匠の表現物（公告が延期されている 2次元的意思匠の場合には見本）

所定の料金の未払は、出願日の割り当てに影響を及ぼすような規則違反ではない。

2.2.1 出願人の身元識別情報を記載した署名入りの願書

² 意匠法第 32 条，施行規則第 13 条

³ 施行規則第 9 条(f)

出願人の署名及び/又は身元識別情報が願書に含まれておらず、且つ/又は意匠の表現物（公告が延期されている 2 次元的意匠の場合には見本）が提出されていない場合、前記規則の第 14 条により、それらの不備を修正するために 1 ヶ月の猶予期間が与えられる。所定の期限内に不備が修正された場合、出願日は、不備の修正が特許庁によって受理された日となる。

出願人が自然人の場合、出願人の身元識別情報は氏名から構成される。出願人の氏名は必ず記載されていなければならない。また、法人の場合、トルコ商法その他の関連法規に従って設立された法人の法的地位、権原及び種別が示されていなければならない。正当な権限のない人物が願書に署名していた場合、出願日は確定されるが、正当な権限を有する人物が署名した願書が請求されることになる。

ここで指摘しておくべきもう一つの重要な点は、出願人の住所は出願日割り当ての要件と見なされるか否か、ということである。願書に住所が記載されていないければ、代理人が指名されていない限り出願人に連絡を取ることは不可能になるとはいえ、出願人の住所は出願日付与の要件とはならない。これは単に、住所は出願人の身元識別情報ではなく連絡先情報の範疇に属すると見なされているという事実によるものである。

2.2.2 （一ないし複数の）意匠の表現物

表現物とは、工業意匠を（一部に）付加する又は応用する製品の視覚的外観であって、（描画）図面、絵画的図面、画像、写真又は同様の手段で作成されたものをいうが、意匠のすべての詳細を明瞭に示すとともに公告するのに適したものでなければならない。⁴ 保護を求める意匠の細部をすべて示した表現物を作成すること、すなわち「施行規則」に従って表現物を作成することは、出願人の責任である。

⁴ 規則第 9 条(a)

表現物は、保護請求の対象となる意匠を表現する手段であるため、設定された意匠権の主要な要素となる。のみならず、明瞭、明確且つ完全でなければならない---端的に言えば、当該意匠について、または工業意匠が付加もしくは応用される製品について疑義を生じさせない表現物でなければならない---という要件ゆえに、表現物は出願に関わる最も重要な書面である。表現物が提出されていない場合や、提出された表現物によって理解不能である場合（当該意匠、または工業意匠が付加もしくは応用される製品がどのようなものであるかを表現物から理解することができない場合）、出願の提出日が出願日として認められることはない。そのような場合、当該の不備が修正された日付が出願日として割り当てられる。更に言えば、保護請求の対象となる意匠以外の意匠について意匠図が提出されてしまう場合もありうる。そのような場合、保護請求の対象となる意匠の表現物を特許庁が受領した日付が出願日として割り当てられる。意匠保護は出願日から開始されるため、出願日の割り当ては決定的な重要性を持っている。

更に、表現物に関わる不備を指摘した通知に応じて追加の図が特許庁に提出された後で（追加提出の結果として）意匠の同一性が変化した場合、その不備に関する答弁書が交付された日付が出願日として割り当てられる。

2.2.3 見本

出願の対象が 2 次元的な意匠である事案において公告の延期が請求されている場合、意匠の表現物に代えて、当該意匠を具現した製品の見本もしくは当該工業意匠が応用される製品の見本を、最大寸法 20×30cm までで、出願時に提出することができる。このような出願に関して表現物もしくは見本がいずれも提出されていない場合、その未提出によって出願日の割り当ては妨げられるものとする。

前述したように、見本の提出が認められるのは、2次元的な意匠の出願に関わる事案において公告の延期が請求されている場合である。そのような場合を除き、表現物の代わりに見本を提出してはならない。公告延期期間の終了時には、公告に適した表現物が提出されていなければならない。出願に添えて提出された見本と後日に提出された表現物との間に違いがある場合、その見本は参考的なものとし、当該見本の表現物が請求されたものとする。

2.3 拒絶理由

意匠登録出願の対象もしくは範囲が意匠法第3条の規定に掲げられた「意匠」もしくは「製品」の定義に該当しない意匠登録出願は、審査官により拒絶されるものとする。⁵

同法において「意匠」という概念は、製品の全体又は部分の外観若しくはその装飾を構成するものとして人間の感覚で知覚される、線、外形、形状、色彩、質感、材質、弾力性その他の緒性質、すなわち、様々な形態のすべてと定義されている。⁶ 意匠法に掲げられた意匠の定義に適合しているか否かは、実体審査上の問題である。また、意匠の定義に適合していないことは出願の拒絶理由となる。意匠の定義は広い意味を持っているが、人間の介入なしに創られた物質（天然石、天然の植物など）について提出された出願も、意匠という概念の定義に合致しない例として挙げるができるだろう。

更に、出願書面からみて、知的財産の他の分野に関して保護が請求されている場合、その登録請求は、意匠の定義に適合していないという理由に基づいて拒絶されるべきである。

「製品」とは、工業品もしくは手工芸品、複合システム（複合物）もしくはその部品、組物、物品の（配置）構成、包装、外装、図形標識及び印刷書体を

⁵ 意匠法第33条

⁶ 意匠法第3条(a), 施行規則第4条

意味し、コンピュータプログラム及び半導体製品を除く。⁷ 意匠法第 554 条により、製品の定義に適合していないことも登録請求を拒絶する理由となる。

意匠法は、公序良俗に反するという理由で職権により意匠登録出願を拒絶する権限を審査官に与えていないが、そのような意匠は意匠保護の範囲に含まれない旨が意匠法により定められている。従って、そのような場合、審査官は不備の通知を交付した上で、出願の内容が変更されて公序良俗に即したものとなったか、当該出願が取り下げられたことを確認するものとする。これに関する通知に出願人が応答しない場合、出願は取り下げられたものと看做される。

2.4 物品の表示

当該意匠が付加もしくは応用される製品の一般的（に知られた）名称が、願書の中に明記されていることを要する。意匠は、ロカルノ協定に掲げられないし複数の製品に対応するコード及び名称を用いて定義される。ロカルノ協定による分類表に規定されていない製品は、特許庁により定義される。⁸ 製品の表示は保護範囲に影響を及ぼさないという点に注意しなければならない。製品の表示が異なっても、比較される複数の意匠が互いの範囲に含まれることがあり得る。また、製品の表示は意匠それ自体との関係において弁別的且つ明確な（間違えようがない）ものでなければならない。

審査官は職権により、出願人が示した製品の表示を「ロカルノ分類システム」に掲げられている同等な表示に変更することができる。更に、登録の対象となる製品が「ロカルノ分類システム」に含まれていない場合、審査官が当該製品の表示名称を決定するものとする。但し、審査官にとって重要なのは、出願人が用いた文言をより限定的な用語に置き換えないようにすることである。表示製品を決定する際に、出願人が「ロカルノ分類製品リスト」に記載されている表示を使用すれば、迅速で容易な出願手続が可能になるだろう。製品の表示の

⁷ 意匠法第 3 条(b), 施行規則第 4 条

⁸ 施行規則第 8 条

明らかな誤記は常に訂正することができる。誤記の訂正とは別に、以下のような事情がある場合、製品の表示は変更されるものとする。

- i. 製品の外観と製品名の表示が合致していない場合
- ii. 製品の一般的（に知られた）トルコ語名が使用されていない場合（ディスプレイ—dagitici 等）
- iii. 保護以外の事情（便益や機能性）に関わる不要な文言が製品の表示に使用されている場合（イージーオープン・カバー、カップル・ソファ等）

製品の表示とその表現物とが合致していないか、不明瞭な表示である場合、審査官は出願人（又は同人の代理人）にその不備を告知し、不備通知書を送付することにより、製品を特定する明瞭な表示を記載するよう出願人に要求するものとする。この不備通知書に応じて交付された答弁書に基づき、出願は存続するものとする。同様に、製品の表示とその説明記載との間に不一致がある場合にも、出願人又は代理人は、当該不備の修正に関する届出を要求される。

出願人又は代理人から請求があった場合（当該意匠と保護範囲について要求される新たな（製品の）表示を検討することにより）、製品の表示は変更されることがある。但し、所定の修正手続が請求人により実行されていなければならない。⁹ 製品の表示の変更請求が既に公告された出願に関わるものである場合、認められた変更は必ず「工業意匠公報」の修正記事の中で公告されるものとする。

「外装」(get-up) の意匠に関して、複数の製品もしくは組物が一つの（配置）構成を形成しており、それらが 1 個の意匠（外装、トレードドレス、店内レイアウト等）として知覚されうる場合、製品の表示は当該（配置）構成の特性を明確に示すものでなければならない。そのような場合、製品の表示をより明瞭にするよう通知書によって出願人に告知することが要求される。一般原則として製品の表示は保護範囲には何ら影響を及ぼさないが、保護請求の対象となる

⁹ 施行規則第 21 条

製品を特定するものとなる。外装の意匠の場合、個々の構成要素が個別に保護されることはなく、それらの共存によって形成された展示物全体が意匠として保護されるものとする。

複数の製品の機能を果たし、且つ複数の製品を包含している製品の製品の表示を決定する場合、複数の製品の表示を付与し、製品の表示の間にカンマ（,）を挿入して示すことができる。

製品の表示の決定や出願人がした表示の変更を行うにあたって、審査官は、製品それ自体が模様を備えていても、製品の立体的（3次元）形状のみを考慮して製品に名称を付与するものとする（たとえば「模様入りカップ」ではなく単に「カップ」という名称にすること）。

2.5 分類

トルコ特許庁（TPI）に提出された出願の分類については、ロカルノ協定の枠組みの中で定められた分類の現在有効な最新版¹⁰が使用されている。この工業意匠の国際分類には、分類（クラス）/小分類（サブクラス）を示したリスト、工業意匠が付加又は応用される物品を示すアルファベット順のリストならびに注記が掲げられている。¹¹ 分類は製品に基づいて行われるのであって、意匠や形に基づいて行われるのではない。

工業意匠の国際分類は専ら管理的な性格のものであって、実体的な効果は持たない。とはいえ、各国は当該国が適当と見なした法的適用範囲を同分類に与えることができる。¹² この分類は、統計的情報を入手し、容易な調査を可能にするために使用されている。ロカルノ同盟の各加盟国は、当該国際分類を主たる体系もしくは副次的体系として利用する権利を有している。¹³

¹⁰ 意匠法第 27 条，施行規則第 4 条

¹¹ ロカルノ協定第 1 条(3)

¹² ロカルノ協定第 2 条(1)

¹³ ロカルノ協定第 2 条(2)

願書には分類に関係する空欄があるが、出願人もしくは代理人が特定の分類を記載していないか誤った分類を記載している場合、それは方式審査上の不備とは見なされない。いずれにせよ、審査官によって分類もしくは分類の修正がなされるものとする。

分類にあたって考慮すべき重要な事項は、以下のように要約することができる。

- 原則として、物品はまずその用途に従って分類され、しかる後に、可能であれば当該物品が表現している対象に従って分類される。後者の分類は任意である。¹⁴ たとえば、テーブルの装飾として用いられる「大皿」と「灰皿」がそれぞれの用途に基づいて分類される場合、それらは同じ分類に属することになる。いずれも装飾を目的として使用されるからである。だが、それぞれが表現している製品に従って分類するならば、両者が複合出願の対象となっている場合を除き、それらは別々の分類に帰属させるべきである。一般に理解されているように、1個の製品が複数の分類に属することもありうる。
- 他の製品の一部となることを意図された物品について特別な分類が設けられていない場合、それらの物品を別の目的に使用することが通常は不可能であるならば、それら物品は、それが一部となることを意図された製品と同一の分類及び小分類に入れられる。¹⁵
- 分類を行う際に最初に考慮すべきことは、分類及び小分類のタイトルならびに注記である。別のやり方に従い、製品の表示に基づく直接の調査によって分類を定めるとすれば、翻訳に由来する問題が発生する恐れがある。たとえば、「ペンケース」という製品は分類 03-01 に、「ペンホルダー」及び「ペンシルケース」は同 19-06 に含まれている。ところが、これら3つの物品はすべてトルコ語では同じ言葉（kalemlik）で表される。それ

¹⁴ ロカルノ協定 一般注意事項「c」

¹⁵ ロカルノ協定 一般注意事項「d」

ゆえ、「kalemlik」という製品を正しい分類に入れるためには、分類及び小分類のタイトルを最初に考慮すべきなのである。

- ・ ロカルノ分類の「アルファベット順商品一覧表」に記載されていない製品を分類する場合、類推によって類似の製品が属している分類及び小分類に当該製品を分類することが要求される。類推が不可能である場合、まず主たる分類を決定し、その主分類の下位にある雑品（その他の物品）(..-99)に当該製品を分類することが要求される。

2.6 複合出願

複数の意匠に関わる出願を 1 件の出願にまとめることができる。¹⁶ 装飾及び模様の意匠の場合を除き、意匠，又は意匠が付加又は応用される製品を複合出願の対象物とするためには、それらの製品がロカルノ分類システムに従って同一の分類及び小分類に属していることを要する。又は、意匠を具現した製品が、1 個のまとまった製品の同じ組合せ，又は、その製品の部分に属しているか、複合製品の部品であるか、1 個の組物に属しているか、複数の対象物又は展示物の組合せとして知覚されることを要する。¹⁷

複合出願については、意匠法第 26 条に定める手数料に加えて、施行規則に規定される追加出願手数料の支払いが適用される。

模様と装飾は加飾を目的とする構成要素であって、製品の立体的な形及び線に影響を及ぼすことなく、各種製品の表面に応用・添加することが可能である。同じ模様の意匠が異なる分類に属する複数の製品に応用されることもある。ゆえに特許庁は、意匠が付加又は応用される製品を考慮することなく、装飾と模様の意匠をただ 1 つの分類に基づいて検討し、意匠登録による保護はあらゆる分類に及ぶ。¹⁸ 模様の意匠の応用に関して、特定の製品に使用された模様の意

¹⁶ 意匠法第 28 条，施行規則第 9 条(g)

¹⁷ 意匠法第 28 条，施行規則第 9 条(g)

¹⁸ 施行規則第 9 条(g)

匠を示した表現物は、「エクストラ・ビュー」（参考図）として扱われることがある。

複合出願の範囲内で、複合出願に適するとされる条件や 1 件の出願に含まれる各種意匠の数の上限に関する法的制限は存在しない。但し、異なる下位分類に属する製品から構成される複数の組物/（配置）構成は、1 件の複合出願の対象とすることができない。個々の組物/（配置）構成について個別に複合出願を行わなければならない。¹⁹

願書が特許庁に提出されて以降、複合出願に新たな意匠を追加したり現在の意匠を異なる意匠に変更したりすることは、その新たな意匠が複合出願の条件に合致していたとしても不可能となる。出願日の割り当てについて、ひいては保護の開始日について、時間差が生じる恐れがあるからである。

願書に明記された意匠又は当該意匠が付加・応用される製品の分類にあたって、特許庁は、「工業意匠の国際分類」に掲げられた規定に従って製品を分類する。この分類の結果として、提出された同一の願書に含まれる 2 つの製品が複合出願の条件を満たしていないことが判明した場合、複合出願の分割を行うことができる。その場合、特許庁は出願人もしくは代理人に対し、いずれの意匠を手続の対象とするかに関する届出を 2 ヶ月以内に行うよう要求する。この通知に対して答弁書が提出されない場合、その出願はすべての意匠について取り下げられたものと見なされる。分割された意匠が保護の条件に適合していることを条件として、当該意匠が新規出願の対象物となっている場合、出願日は分割された元のファイルの出願日となる。²⁰

提出された複合出願において製品と当該製品に応用される模様とが明らかに別々の意匠であり、別々に保護が要求されている場合、当該製品とそれに関係

¹⁹ 施行規則第 9 条(g)

²⁰ 施行規則第 9 条(g)

する模様在意匠について個別に出願を行うことが要求され、その結果として出願は分割されるものとする。

ここで指摘しておくべきもう一つの重要な点は、トルコも締約国の一員となっているヘーグ協定の規定による枠組みの中では、複合出願に関する基準が異なるということである。ヘーグ協定及び施行規則によれば、同協定に定める複合出願の条件のうち本邦の法とは異なるものの 1 つは、同一の小分類に属していることという要件が同一の分類に関する要件よりも寛大だという点である。同一分類に属しているが小分類が異なる複数の製品を含む国際出願の事案で、ヘーグ協定の枠組みの中でトルコが単独で又は他の国とともに指定国とされた場合に、小分類の違いゆえに当該出願は複合出願に適していないという理由で当該出願を拒絶したり、補正を要求したりする権利はトルコ特許庁にはない。ところが、国際協定の規定が法令 554 号（トルコ意匠法）よりも有利な条件を提供する場合、出願人は当該優遇条件による処遇を請求することができる。²¹ その結果、同一の分類及び小分類への帰属という要件に基づいてファイルを分割すべしと定められている場合であっても、ヘーグ協定の規定の方が出願人に有利であるから同協定の規定を適用してファイルを分割しないよう出願人が要求した場合には、その出願は分割されることなく存続することになる。

2.7 意匠の説明記載

出願には、意匠又は当該意匠を付加・応用しようとする製品の説明記載が含まれていなければならない。²² 説明記載とは、出願意匠又は当該意匠が付加・応用される製品の具体的な視覚的特性すべてを反映する記述（記載文）のことである。説明記載は、特許庁が公表した書式に従って作成され、その 1 部が提出される。²³ 意匠の説明に用いる語数については特に制限はない。

説明記載の中に、製品の視覚的特性以外の語句表現や記載が含まれてはならない。但し、製品の技術的・機能的仕様や製法など、出願意匠もしくは当

²¹ 意匠法第 4 条

²² 意匠法第 26 条(b)

²³ 意匠法第 9 条(c)

該意匠が付加・応用される製品の具体的な視覚的特性以外の記載が含まれていたとしても、それが保護範囲に影響を及ぼすことはない。²⁴ 一般原則として、意匠の説明記載は保護範囲を拡張・縮小する効果を持たないものである。形状、線その他で形成される（の結果としての）意匠の形態とともに意匠の機能的仕様が説明記載にあった場合、そのような説明記載は認容されないため、記載を変更しなければならない。「表現物に表わしたとおり」という文言は、それだけでは説明として全く認められない。²⁵

説明記載の中には、表現物において視認し得ない意匠の形態に関する語句表現が含まれていてはならない。意匠の視覚的特性は簡潔明瞭に説明することを要する。但し、一方では、説明記載に視覚的特性についての言及が全くない場合は、その説明記載は容認できず、変更が要求される。

「展示物」の意匠で、当該展示物を構成する製品の個々の形態というよりもむしろ「外装」と考えられるものの場合、複数の構成要素で形成される製品群全体の外観から生じる雰囲気や、説明記載に示されていなければならない。その種の意匠の説明記載の中で製品の視覚的・技術的・機能的な形態が個別に明らかにされていたとしても、そのような説明記載は認容されないため、記載を変更しなければならない。説明記載には、保護請求の対象となる事項のみが記載されていなければならない。

「参考図（エクストラ・ビュー）」と呼ばれる追加の表現物について作成される説明記載には、提出される追加の表現物の視覚的特性が記載されるものとする。但し、製品がどの角度から開示されているかに関する記述があれば、追加の表現物について作成される説明記載としては十分であるとされる。

説明記載は、出願の際に必ず提出を求められる書面の 1 つであるが、後日に作成される登録簿や登録証には説明記載は含まれないものとする。それゆえ、

²⁴ 施行規則第 9 条(c)

²⁵ 施行規則第 9 条(c)

説明記載に記された意匠の新規性に関わる記載や、当該意匠の独自性に関する説明は、保護範囲には影響を及ぼさない。説明記載が公報上で公表されることはない。

意匠登録の対象が印刷書体である場合、その印刷書体を網羅した 4 行のテキストが提出されるものとする。²⁶ これは印刷書体に共通する意匠の形態が確認できるようなテキストであることを要し、可能であればすべての文字を提示することもできる。この場合に重要なことは、それが個々の文字書体の単独の図面ではないという点である。

説明記載には、製品の視覚的形態の説明とともに、出願人もしくは代理人の氏名、資格（役職）、署名ならびに日付が明瞭に記されていなければならない。

27

²⁶ 施行規則第 9 条(c)

²⁷ 施行規則第 9 条(c)

2.9 出願に関わる情報及び書面

特許庁に提出される意匠登録出願は、特許庁が作成・公表した出願書式を用いて提出されるものとする。願書に記載された情報の完全性以外に、審査官が出願の過程で審査する書面には以下のようなものがある。

- a) 表現物
- b) 出願に関わる手数料が全額支払われたことを示す書面
- c) 意匠の説明記載
- d) 委任状
- e) 認証された署名の一覧
- f) 見本
- g) 優先権書面
- h) 博覧会に関わる優先権書面²⁸

上に挙げた書面のうち、最初の 3 つは、すべての出願において願書とともに提出しなければならない必須の書面である。それ以外の他の書面は提出される出願に従って適宜請求されるものであり、これらもまた必ず提出すべき書面となる。

2.9.1 願書

願書は、完全且つ明瞭に記載され、出願人特定の情報が明瞭に示されるものとし、不確実な用語で記されていない。出願人の国籍も記載しなければならない。出願人の住所に関する情報は、願書に完全に記載されていない限り、出願人の住所が示されていない限り、代理人が指名されていない限り、通知の交付及び通信物の送付を行うことができないということである。また、代理人による出願の場合、出願人の住所が記載されていなくても、それは出願日の割り当てを妨げる不備とは見なされない。法人の名義で出願が行わ

²⁸ 施行規則第 15 条(f), 第 16 条(f)

れる場合、会社の法的地位及び種別が完全に明記されていなければならない。願書に含まれるその他の情報のうち、納税者番号及びトルコ共和国の ID 番号の欄には必ず記入しなければならない。出願が代理人によってなされる場合、代理人の住所とともに同人に関する情報を明記しなければならない。更に、願書のうち当該出願が単一出願か複合出願かを記載する箇所には、必ず記入しなければならない。また、公告の延期を請求する場合や優先権を主張する場合には、その旨を願書の中で示さなければならない。公告延期の請求や優先権の主張が願書に記載されていない場合、それらの請求や主張を後日に行うことはできない。

願書には、当該意匠が付加又は応用される製品の表示と製品のコード番号を「ロカルノ分類」に従って示すことを要求する欄もある。これらの事項に関して必要な情報は、あらかじめ提供されている。

願書に含まれる重要な情報のひとつとして、意匠の創作者に関する情報がある。創作者の特定は願書の中に記されるものとする。願書に記された意匠を創作した者は、明確に表示される。²⁹ 意匠登録出願に記された当該一又は複数の意匠が、複数の人物によって創作された場合、追加のページを作成して当該意匠の創作者に関する説明を提供するものとする。複合出願に含まれるすべての意匠が同じ創作者によるものである場合、願書の該当箇所に印を付けなければならない。これは重要なことであるが、創作者として名指されうるのは自然人のみである。法人を創作者とすることはできない。創作者に関する情報は登録簿及び登録証に記載され、公報上で公表されることになるため、必ず提供する必要がある。³⁰ 一ないし複数の創作者の住所も創作者に関する情報の中に含まれるため、必ず記載しなければならない。創作者に関する情報が完全に記載され、特許庁に提出されない限り、出願の登録や公告は行われぬ。

²⁹ 意匠法第 26 条

³⁰ 施行規則第 15 条(f), 第 16 条(f)

原則として、意匠に対する権利については意匠を応用する権利は、意匠創作者もしくは同人の合法的な権利継承者に与えられるものとする。³¹ 出願人が創作者でない場合、願書の該当箇所に印を付けることにより、当該意匠の（一ないし複数の）創作者から登録出願の権利を取得した経緯についての説明が示されるものとする。その説明が「雇用関係」、「契約要件」、「譲渡による」のいずれにも該当しない場合、「その他」に印を付け、当該の権利を取得した権利について説明を付すものとする。これについては宣言手続が有効であるため、審査官は創作者と出願人との関係を証明する書面を特に要求しない。

願書において審査に委ねることが要求される重要な情報のひとつとして、「優先権者の変更の記載」がある。米国でなされた出願に基づいて優先権が主張される場合に考慮されるものである。米国における登録出願の権利は専ら創作者のみに帰属する。そのため、米国では法人が意匠登録の所有者となることは不可能である。米国出願による優先権を主張した後続出願がトルコ特許庁に提出される場合、創作者とは異なる自然人もしくは法人が出願人となることがありうる。優先権書面に表示された出願人と後続出願に記された出願人とが異なっている場合、願書の中の「優先権者の変更の記載」の部分で、両者の関係が明確に説明されるものとする。米国の優先権主張を伴う出願に関して、審査官はその記載を考慮するものとする。

2.9.2 表現物

表現物とは、出願意匠又は当該意匠が付加・応用される製品の全体的な外観であって、描画図面、絵画的図、画像、写真又は同様の手段で作成することができ、複製に適し、その（全体的な外観の）具体的形態すべてを明確に表わしたものをいう。³² 意匠の表現物の形式については、特に制限は設けられていない。表現物は、スキャンによる複製もしくは公告による複製に適したものでなければならない。意匠は公報上で公告され、そのままの形式で登録簿及び登録

³¹ 意匠法第 13 条

³² 施行規則第 9 条(a)

証に含まれることになる。表現物はカラー、白黒のいずれで提出してもよい。但し、カラー、白黒のいずれで提出された場合にも、出願の際に提出されたものと同じ形式の表現物が登録簿及び登録証に含まれることになる。

表現物は、保護範囲を画定する最も重要な要素である。それゆえ、提出される視覚的表現物は、当該意匠の特有な視覚的特性や詳細（具体的態様）をすべて明確に表わしたものでなければならない。立体意匠の場合、当該意匠をよりよく理解するため、あらゆる側面から意匠を表す複数の図面が提出されなければならない。³³ 審査官は、審査手続の過程で表現物を考慮し、正しく且つ明確な表現物や当該意匠を異なる視点から見た追加の表現物の提出について、出願人に通知するものとする。審査官は更に、公告される表現物について、形態を表す表現物の質及び表す意匠の細部を最大限に向上させるべく、妥当な範囲で最善の努力を払うものとする。

表現物は、A4 サイズの平らな白い上質紙を台紙として作成され（最小 8×8cm；最大 16×16cm）、表現物の面（ページ）に貼付もしくは提示されるものとする。表現物面（ページ）一式は、出願人もしくは同人の代理人の氏名、資格（役職）及び署名を含む形で作成され、提出されるものとする。³⁴ より良い結果を得るためには、特許庁が作成した願書に添付された印刷済みの表現物面（ページ）の見本を使用するのがより妥当である。

写真の形をとる表現物の場合、出願意匠及び当該意匠が付加・応用される製品は、簡素な無地の背景の前に配されるものとする。図面の形をとる表現物の場合、製図器もしくは電子的製図手段によって作図されるものとする。当該製品の凹凸部分は陰影表示もしくは斜線によって示すものとする。³⁵ 表現物においては、背景と製品本体は可能な限り対照的な色で示し、意匠が付加・応用される製品以外の図像が背景に存在してはならない。図面として提出される表現物の場合、当該図面は正確かつ明確なものでなければならない。立体意匠

³³ 施行規則第 9 条(a)

³⁴ 施行規則第 9 条(a)

³⁵ 施行規則第 9 条(a)

の表現物を図面の形で提出する場合、描かれた構成が透明であるとしても、その視点からは見えない線を表示してはならない。

意匠の一部分のみについて保護を請求する場合、図面として提出される表現物においては保護請求の対象外となる部分を点線もしくは破線によって示し、写真として提出される表現物においては保護請求の対象となる部分に明瞭な印を付すものとする。³⁶ 審査官は、出願人が上記の規定を遵守していることを確認しなければならない。それによって保護範囲が、別の言い方をすれば登録と保護が請求されている部分が、決定されるからである。意匠の定義に規定する「製品の一部」は、上述したような表現物として表わされていなければならない。上記の規定が遵守されていない場合、（部分でなく）意匠全体が登録されるため、結果的にその（一部分の）新規の要素が取り消し（帳消し）になってしまうことがある。それゆえ審査官は、製品に付された表示、提出された表現物及び説明記載をすべて考え合わせて評価を行い、保護請求の対象について上の3つの要素が互いに整合していることを確認するものとする。

登録対象となる意匠以外の物体、付属品、目盛り、説明書きを含んでいたり、製品を断面図や平面図（特に軸線や寸法とともに）で示していたりする図面もしくは図像は、正当な表現物とは認められない。1点の表現物の中に複数の視点が存在してはならない。表現物を折り曲げたり、ホッチキスで留めたりしてはならない。また、表現物に消しゴムの跡や摩擦による傷があってはならない。³⁷ 1点の表現物の中に同一意匠を異なる複数の視点から見た複数の図を含めることは、たとえそれらが正確かつ明確な図であっても認められない。審査官は、不備の通知を交付することにより、正確かつ明確でないという理由で公告に適さない表現物が補正され、上述した条件が遵守されることを保証するものとする。

登録の対照が印刷書体に関係している場合、当該印刷書体を網羅した4行以上のテキストが、提出される表現物の中に示されていなければならない。³⁸

³⁶ 施行規則第9条(a)

³⁷ 施行規則第9条(a)

³⁸ 施行規則第9条(a)

2.9.3 追加の表現物（参考図）

追加の表現物とは異なる視点から見た意匠の図像であり、登録の対象となる意匠がより良く理解されるようにするためのものである。但し、それらは意匠の単一性を妨げるものではない。更に、意匠の使用状況の詳細を表わした様々な図像も追加の図と見なされる。³⁹ また、出願の対象物が2次元の模様意匠である場合、製品に応用された模様の図像を示した絵画的図も追加の表現物と見なされ、前の番号に続く参考図（エクストラ・ビュー）番号を付されるものとする。このような場合、追加の表現物に関する説明記載の中に、「製品に応用された模様」等の語句表現を盛り込むものとする。

審査官は、追加の視覚的表現物を評価するにあたり、追加の表現物が同一の意匠に属していることが一見して分かるか否かという点を検討するものとする。3次元の意匠に関する出願の場合、当該意匠が異なる色で表わされた表現物は、追加の図と見なされる。異なる色の同一意匠が、別々の意匠として処理されることはない。

3次元の意匠に関する出願の場合、当該意匠の一部を詳細に表わすことを目的とし、焦点合わせや拡大によって得られた図像もまた追加の表現物と見なされ、従って手続の対象となる（手続が認められる）。但し、このような場合において、細部の図像を含む表現物の中に独立した保護を受けることのできる別の製品の図像が存在する場合、審査官はその案件に関連して別の保護を請求するか否かを明記した記載を要求し、その記載に従って当該出願の形式を整える。詳細図像に示されていた別の製品について別途保護が請求された場合、審査官は当該製品を別の意匠と見なし、保護が請求されなかった場合には追加の図として受理するものとする。追加の表現物（参考図（エクストラ・ビュー））として認められるのは以下のような画像である。

- ・ 製品を異なる視点から表わした意匠の図像
- ・ 意匠の使用時の形態を示した図像

³⁹ 施行規則第9条(a)

- ・ 模様意匠の場合、製品に適用された模様の図像
- ・ 同一意匠の異なる色の図像
- ・ 実用的により明瞭で意味のある図像（使い方を示す図像？）
- ・ 完成の図像とともに提出されるパズルの完成前の図像
- ・ 意匠の細部を示した図像

以上に掲げたもの以外の図像が、追加の表現物として考慮されることはない。1点の意匠について提出すべき追加の表現物の数や、最小限いくつの視点からの図像を提示すべきかといった点については、特に制限が設けられていないが、審査官は、その意匠の特有な視覚的形態をすべて明確に表わすような表現物の提出がなされることを確保する（に注意する）ものとする。

原則として、出願人は、保護請求の対象となる視覚的特性をすべて表わすのに十分な表現物を提出する責任を負っている。表現物の中で提示された形態以外の形態が当該意匠に存在するか否かを調べることは、審査官の責任ではない。但し、保護範囲を画定する目的で審査官は出願人に通知を交付し、その通知に対して提出された答弁書の線に沿って手続を続行するものとする。審査官が意匠をより良く理解するために追加の表現物を要求し、その表現物の提出時に一定範囲の保護を求める旨の出願人の記載が併せて提出された場合、その陳述書は考慮の対象となり、更に追加の表現物が要求されることはない。但し、その場合、製品の名称が「製品の正面図」又は「製品の側面図」に変更され、当該製品の意匠全体が保護範囲に含まれる訳ではない旨が明記されるものとする。

願書に示された瓶、皿、花瓶、椅子等の各種意匠に関して、特定の視点から見た追加表現物が提出されていない場合、審査官は、当該意匠がより良く理解されるようにするために追加の表現物を要求するものとする。

ポット、ペン、カップ等、複数の構成要素から成る意匠の場合、当該意匠を構成する要素の表現物が追加の表現物と見なされるためには、それら要素が当該意匠の通常の使用時に目に見える視覚的特性を備えていなければならない、且

つ、主たる意匠の分類により適用された製品の表示を付されていない場合、それらは別個の意匠と見なされる。⁴⁰ ポットやペンは、蓋やキャップを装着した状態、外した状態のいずれにおいても追加の視覚的表現物として手続の対象となりうる（手続が認められる）が、蓋やキャップのみを個別に示した表現物は、追加の表現物ではなく異なる意匠と見なされるものとする。

審査の対象となる出願がトレードドレス、室内装飾、屋外装飾及びレイアウトの「外装」の範疇に属している場合、複数の図像を請求する必要がある。但し、それら図像の中には、レイアウトを明瞭に提示するための上面図が必ず含まれるものとする。

⁴⁰ 施行規則第9条(a)

TURKISH PATENT INSTITUTE

DESIGN EXAMINATION GUIDELINE



DESIGN EXAMINATION GUIDELINE

2. Examination Process

2.2. Allocation of a Filing Date

The date of application becomes definite on the date, hour and minute when the applicant submits a signed application form containing identity information of the applicant with the representation of the design suitable for publication to Turkish Patent Institute or the authority designated.⁸ In the case of a two-dimensional design and a deferment of publication is requested, and if it is not possible to supply a representation of the design, a specimen of the product in maximum 20x30 dimensions which is designed instead of a representation or to which the industrial design is applied shall be provided at the time of application.⁹ In such a case there is no obstacle for allocation of a filing date.

Any deficiency, other than the documents and information set forth above, is not an obstacle for allocation of a filing date. As it is understood, the necessary documents in order to establish a design right are representation of the design, clear and complete identity of the applicant, and the signed application form containing the request for registration.

To sum up, following must be submitted for allocation of a filing date.

- A signed application form containing the personal identity information of the applicant (it also means the request for registration together with the signature.)
- a representation of the design suitable for publication (or a specimen in the case of a two-dimensional design for which publication is deferred).

Failure in the payment of required fees is not an irregularity effecting the allocation of a filing date.

2.2.1. The Signed Application Form Containing Identity Information of the Applicant

In the event the application form does not contain any signature and/or identity information of the applicant, and/or if a representation of the design (or a specimen in the case of a two-dimensional design for which publication is deferred) has not been submitted, in accordance with Article Number 14 of the aforementioned Regulation, a one-month period is granted to remedy the said deficiencies. Where the deficiencies are remedied within the given time limit, the date of filing will be the date on which the remedy of the deficiencies are received by the Institute.

For natural persons, identity information of the applicant consists of name and surname, which must be indicated. And, concerning the legal persons, title and type

⁸ Decree-Law Article Number 32, Regulation Article Number 13

⁹ Regulation Article Number 9 (f)

of their corporations established according to the Turkish Trade Law and other relevant laws must be indicated. In case the application form is signed by an unauthorized person, the date of application shall be fixed, but an application form which is to be signed by authorized shall be requested.

Another important point to be noted here is whether the address of the applicant shall be deemed as a requirement for allocating a filing date. Even though absence of the address in the application form will make it impossible to contact the applicant for the cases where no representative has been appointed, the address of the applicant shall not be a requirement in order to grant a filing date. That is simply because of the fact that the address shall be considered in the frame of contact information, not the identity information of the applicant.

2.2.2. Representation(s) of the Design(s)

The representation is the visual appearance of the product in which the industrial design is incorporated or to which it is applied which has been prepared as drawing, picture, graphic, photograph or a similar way, but must clearly show all special characteristic of design and must be suitable to publish.¹⁰ It is the responsibility of the applicant to prepare the representations so as to show all the details of the design for which protection is sought, that is to say, to prepare them in accordance with the Implementing Regulation.

Since the representation is a means expressing the design for which protection is sought, it is the key element of the design right established. Moreover, it is the most important document for application due to the requirement to be clear, definite and complete, in brief, to be a representation which does not raise doubts about what the design or the product in which the industrial design is incorporated or to which it is applied. Where no representation has been submitted and nothing can be understood from the representation submitted (not being able to understand what the design or the product in which the industrial design is incorporated or to which it is applied is), the date of application shall not be granted as the filing date. In such a case, the filing date will be allocated as the date on which the concerned deficiencies are remedied. In addition to this, there may be a case where a design view is submitted for a design other than the one for which protection is sought. On such an occasion the filing date shall be allocated as of the date when the representation of the design for which protection is sought is received by the Institute. Allocation of a filing date is of crucial importance since it is the commencement date of protection.

Moreover, in case of a change in the identity of the design after submitting the additional views to the Institute in response to the notice of deficiency in relation to the representations, the filing date shall be allocated as the date of response given for the deficiency.

¹⁰ Regulation 9 (a)

2.2.3. Specimen

If a deferment of publication is requested in the case where the subject of the application is a two-dimensional design, a specimen of the product which is designed or to which the industrial design is applied in maximum 20x30 cm. may be provided instead of a representation at the time of application. For such an application, failing to provide both representation or a specimen shall hinder the allocation of a filing date.

As stated above, a specimen may be given if a deferment of publication is requested in the case of applications for two-dimensional designs. Apart from these cases, a specimen shall not be given instead of a representation. At the end of the deferment of publication term, the representations which are suitable to publish must be provided. Where there is a difference between the specimen which has been submitted with the application, and the representations submitted later, the specimen shall be taken into consideration, and the representations of the concerned specimen shall be requested.

2.9. Information and Documents of Application

The applications to the Institute for industrial design registration shall be filed by using the application forms prepared and published by the Institute. Other than the completeness of the information provided in the application form, the documents to be examined during the application by the examiner are:

- a) Representation,
- b) Document proving that all the fees in relation to the application have been paid,
- c) Written description,
- d) Power of attorney,
- e) Circular of signature,
- f) Specimen,
- g) Priority document,
- h) Exhibition priority document.⁴⁶

The first three of the above mentioned documents are the necessary documents that must be provided in every application along with an application form. In addition to this, the other documents are also compulsory documents to be submitted that are to be requested according to the application filed.

2.9.1. Application Form

The application form shall be completed in full and clearly, and the identity of the applicant shall be cited clearly and in no uncertain terms. The nationality of the applicant must also be provided. The information with regard to address of the applicant must be completed in the application form. If the applicant's address is not provided, it shall mean that the notifications to be made and correspondence to be sent cannot be made in the cases any representative is not appointed. And, for the applications filed through a representative, if the applicant's address is not provided, it shall not be considered a deficiency that would prevent allocation of a filing date. With regard to the applications filed in the name of legal persons, title and type of the company must be stated completely. Among the other information included in the application form, the tax number and Republic of Turkey identity number are the fields that must be completed. Where an application is filed by a representative, the information in relation to the representative must be stated together with his address. Moreover, the part of the application form indicating the concerned application is single or multiple must be completed, and where a deferment of publication is requested and a right of priority is claimed, these matters must also be indicated in the application form. If the request of a deferment of publication as well as a priority

⁴⁶ Regulation Article Number 15 (f), article Number 16 (f)

claim is not indicated in the application form, they cannot be requested and claimed later.

In the application form, there are also the fields in which the indication of the product and the code of the product in which the design is incorporated or to which it is applied according to the Locarno Classification are required to be indicated, and the necessary information with regard to these matters has been provided previously.

One of the important information included in the application form is information in relation to the designer. The identity of the designer shall be cited in the application.⁴⁷ The person who has designed the designs mentioned in the application is indicated explicitly. If the concerned design or designs mentioned in the application for design registration is designed by more than one person, an explanation shall be provided about by whom the concerned design has been designed with an additional page prepared. If all the designs in a multiple application belong to the same designer, the relevant part of the application form must be marked. Importantly only natural persons must be indicated as a designer. It is not possible for the legal persons to be the designer. The information in relation to the designer is necessary since it shall be included in the register and registration certificates, and published in the Bulletin.⁴⁸ The addresses of the designer or designers are also included in the information of the designer, and it must be stated. The application shall not be registered and published unless the information concerning the designer is completed, and submitted to the Institute.

As a rule, the right to the design and consequently right to apply shall vest in the designer or his legal successor in title.⁴⁹ If the applicant is not the designer or designers, an explanation shall be supplied on how the right to apply for registration is obtained from the concerned designer or designers by marking the relevant field in the application form. If the statement is not “employment relation,” “contract requirement,” or “by the way of transfer”, the part “other” shall be marked, and an explanation shall be provided on how the concerned right is obtained. Here, as the declaration procedure is valid the examiner shall not ask for any document evidencing the relation between the designer and the applicant.

One of the important information which is required to be examined in the application form is “statement of change with respect to the ownership of the priority right.” It shall be taken into consideration when the priority right is claimed based on an application filed in the USA, and the right to apply for registration in the USA shall solely belong to the designers. Consequently, it is not possible for the legal persons to be an owner of a design registration in USA. In the event that the subsequent application asking for a priority right is filed to the Turkish Patent Institute, the applicant may be another natural person or a legal person. Where the applicant indicated in the priority document and the applicant cited in the subsequent

⁴⁷ Decree-Law Article Number 26

⁴⁸ Regulation Article Number 15 (f), Article Number 16 (f)

⁴⁹ Decree-Law Article Number 13

application are different persons, the relation between these people shall be explicitly explained in the part of “statement of change with respect to the ownership of the priority right” taking place in the application form. The examiner shall take it into consideration in the applications with a USA priority claim.

2.9.2. Representation

It is the overall appearance of the design or the product incorporating the design or to which the design is applied which can be prepared as drawing, picture, graphic, photograph or a similar way which is suitable for reproduction, and clearly reflecting all of its specific features.⁵⁰ There is no limitation on the form of the representation of the design. It must be suitable for duplication by scanning and reproduction by publication. It shall be announced in the Bulletin and included in the register and registration certificate in this form. The representation may be submitted in color or in black and white. However, the representation shall have the same form, whether in color or in black and white, in the register and registration certificate according to its submission in the application.

The representation is the most important factor determining the scope of protection. Therefore, the visual representation submitted must clearly reflect all of the distinctive visual properties and specifications of the design. In the case of a three-dimensional design, the views reflecting the design with all its aspects must be submitted in order to understand the design better.⁵¹ The examiner shall take it into consideration during the examination process, and inform the applicant about submitting net and clear representations as well as additional representations in which the design can be displayed from different perspectives. The examiner shall also use his reasonable best efforts to maximize the feature of reflecting the quality of representations to be published and the details of the design.

The representations shall be prepared on a plain white high quality A4 paper (minimum 8x8 cm.; maximum 16x16 cm), and pasted or be displayed on the page of representation. A set of representation page shall be prepared, and submitted in such a way to include name, surname, title and signature of the applicant or his representative.⁵² It shall be more appropriate to use the printed sample page of representation attached to the application form prepared by the Institute for better results.

Regarding a representation in the form of photograph, the design and the product incorporating the design or to which the design is applied shall be placed on a simple and plain back-ground. And, with respect to a representation in the form of a drawing, it shall be drawn by drafting tools or electronic means. The embossed parts of the concerned product shall be shown by shading or in the form of parallel lines.⁵³ In the representations, the back-ground and the product itself shall be submitted in

⁵⁰ Regulation Article Number 9 (a)

⁵¹ Regulation Article Number 9 (a)

⁵² Regulation Article Number 9 (a)

⁵³ Regulation Article Number 9 (a)

transverse colors as much as possible and there shall be no image in the background other than the product incorporating the design or to which the design is applied. With regard to a representation submitted as drawing, the concerned drawing shall be explicit and clear. Where the representations of a three-dimensional design are submitted in the form of drawing, the lines that cannot be seen shall not be displayed since the drawing configuration is transparent.

In the case protection is requested only for a part of the design, while the parts for which no protection is sought shall be shown by dotted lines or dashed lines in the representations submitted as drawing, the parts for which protection is sought shall be clearly marked in the representations submitted as photographs.⁵⁴ The examiner must ensure that the applicant shall use this provision since it shall determine the scope of protection, in other words the parts for which registration and protection are requested. The expression “a part of the product” taking place in the definition of the design must be shown on the representation as it is set forth above. If this provision is not used, it may result in cancellation of the new element due to the whole of the registration. Therefore, the examiner shall evaluate the indication of the product given, the representation submitted and the written description all together, and ensure that these three elements are in conformity with each other according to for what the protection is requested.

The drawings or images that include another object, accessories, measurement or explanatory text other than the design, the subject matter of the registration, and that display the products in sections or plans, especially together with axis and dimensions shall not be accepted as valid representations. In one representation, there cannot be multiple views. The representations must not be folded, stapled and they must not have any erasure and scratch.⁵⁵ It shall not be accepted to have more than one view taken from different perspectives of the same design in one representation even if they are clear and explicit. The examiner shall ensure that the representations that are not suitable to publish since they are not explicit and clear are amended and comply with the above mentioned conditions by the notification of deficiency.

If the subject matter of the registration is related with typographic characters, at least a four-line text comprising all the typographic characters shall be given in the representation to be submitted.⁵⁶

2.9.3. Additional Representation (Extra View)

An additional representation is an image of a design taken from different perspectives to ensure that the subject matter design of the registration is understood better, provided that it does not disrupt the unity of the design. Moreover, different images reflecting utilizing specifications of the design shall also be considered as

⁵⁴ Regulation Article Number 9 (a)

⁵⁵ Regulation Article Number 9 (a)

⁵⁶ Regulation Article Number 9 (c)

additional views.⁵⁷ Also, where the subject matter of the application is a two-dimensional pattern design, the pictures showing the image of the pattern as being applied to the product shall also be considered as additional representations, and numbered as the last extra view number. In such a case, there shall be an expression such as “the pattern as being applied to the product” in the written description of the additional representation.

The examiner, while evaluating additional visual representations, shall consider the matter whether the additional representations belong to the same design at first sight. With respect to the applications for three-dimensional designs, the representations in which different colors of the design are displayed shall be considered additional views. The different colors of the same design shall not be put into process as different designs.

With respect to the applications for three-dimensional designs, the images acquired by focusing and enlarging for the purpose of displaying a part of the concerned design in detail shall also be considered additional representations and thus put into process. However, in such a case, if there is an image of a different product which may acquire protection individually in the representation including a detailed image, the examiner shall ask for a statement indicating whether another protection in relation to this case is requested, and formalize the application according to this statement. In the event another protection is requested with regard to the product in the detailed image, it shall be considered as another design by the examiner, otherwise it shall be accepted as additional view. The images which shall be accepted as an additional representation (extra view) are the images mentioned below:

- The images of the design displaying the product from different perspectives,
- The images reflecting utilizing features of the design,
- In case of pattern designs, the image of the pattern as being applied to the product,
- The images of different colors of a design,
- The images becoming clear and meaningful in practical use,
- The incomplete images of puzzles along with their completed images,
- The detailed images of the design.

The images apart from those mentioned below shall not be taken into consideration as additional representations. Even though there is not any limitation on the issues such as how many additional representations of a design are to be submitted or from how many perspectives the images are to be displayed in minimum, the examiner shall ensure that the representations are to be submitted in such a way to reflect all distinctive visual features of the design clearly.

⁵⁷ Regulation Article Number 9 (a)

As a general rule, the applicant is liable for providing representations which are sufficient enough to reflect all the visual properties for which protection is sought. The examiner is not liable for investigating whether the design has any features other than the displayed features in the representations submitted. However, the examiner shall notify the applicant for the purpose of determining the scope of protection, and continue the procedures in line with the response provided upon this notification. Where the examiner asks for additional representations in order to understand the design better, a statement of the applicant stating that a limited protection is requested together with the representations submitted shall be taken into consideration, and no additional representation shall be requested. However, in such a case, the product name shall be revised as “front view of product” or “side view of product” and it shall be stated that there is not a protection including the whole of the design in the product.

The examiner shall ask for additional representations ensuring that the design is understood better if there are not any additional representations submitted from a perspective angle in relation to various designs such as bottle, plate, base, chair etc. in the application.

With regard to the designs comprised of multiple components such as pots, pens, cups etc, the components forming the design must have the visual properties of the design that can be seen during the normal use of the design as well as the indication of the product in which the main design is classified in order to be considered additional representation. Otherwise, they shall be perceived as different designs.⁵⁸ While a pot or a pen with and without a cover may be put into process as additional visual representations, the individual representations of their covers shall be taken into consideration as different designs, not additional representations.

With regard to the applications which have been evaluated in the scope of trade dress, indoor design, outdoor design and layout “get-up”, it is required that multiple pictures be requested, provided that one of them is a top view in order to display the layout clearly.

ニュージーランド

意匠規則改正法 (Designs Amendment Regulations 2011) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。

17

25 Representation of design to be furnished

26 Means of providing representation of design

17 新規則では、25、26 が変わって設けられる。

規則 25 から 28 は破棄され以下の規則が新たに設けられる。

「25 提示すべき意匠の表現物

「(1) 意匠登録出願には意匠の表現物を添えなければならない。

「(2) 意匠が組物に適用される場合、表現物は組物に含まれる個々の物品に適用された意匠を示すものでなければならない。

「(3) 長官は登録前のいつでも、追加の表現物を求めることができる。

「26 意匠の表現物を提出する方法

「(1) 表現物は長官に対し—

「(a) 長官に受け入れられる電子ファイルフォーマットによる一または二以上のデジタル画像、もしくは

「(b) 長官に受け入れられるその他のフォーマットによるものを提出すること。

「(2) 各表現物は、物品に適用される意匠の新規性のある特徴を、明確かつはっきりと示すものでなければならない。

「(3) 各デジタル図面（イメージ）は、白黒、グレースケールまたはカラーで表示することができる。

「(4) 各デジタル図面は—

「(a) A4 の国際サイズ用紙の片面に容易に印刷できるものでなければならず、かつ

「(b) 物品の面（例えば斜視図、正面図、側面図、平面図、その他）を明確に記載した表記を付さなければならない。

2011/75



Designs Amendment Regulations 2011

Anand Satyanand, Governor-General

Order in Council

At Wellington this 28th day of March 2011

Present:

His Excellency the Governor-General in Council

Pursuant to section 46 of the Designs Act 1953, His Excellency the Governor-General, acting on the advice and with the consent of the Executive Council, makes the following regulations.

“25 Representation of design to be furnished

- “(1) An application for the registration of a design must be accompanied by a representation of the design.
- “(2) If the design is to be applied to a set of articles, the representation must show the design as applied to each different article included in the set.
- “(3) The Commissioner may at any time before registration require additional representations.

“26 Means of providing representation of design

- “(1) Representations must be given to the Commissioner—
 - “(a) as 1 or more digital images in an electronic file format acceptable to the Commissioner; or
 - “(b) in any other format acceptable to the Commissioner.
- “(2) Each representation must clearly and unambiguously show the novel design features of the design as applied to the article.
- “(3) Each digital image may be in black and white, grey scale, or colour.
- “(4) Each digital image must be—
 - “(a) able to be readily printed on a single-sided A4 international size sheet of paper; and
 - “(b) clearly labelled stating the view of the article (for example, perspective view, front view, side view, plan, or otherwise).”

ニュージーランド
ガイドライン (Representations for design) ¹

¹ 英語文献であるため「意匠の表現に関する部分のみ」を日本語に翻訳した。翻訳部分は以下の通り。
Image Standards

意匠の表現

図面（イメージ）の基準

図面は下記の基準を満たしていなければならない。

- ・ 白黒、グレースケールまたはカラーで表現すること。
- ・ 片面 A4 判のフォーマットで印刷できること。
- ・ 各図面には、例えば正面図、側面図、端の拡大図等を説明した物品の面の表記が付されなければならない。
- ・ 一または二以上の図面を各ページに置くことができる。
- ・ 各図面のページは JPEG または GIF フォーマットによる単一の画像ファイルとして、オンラインで提出しなければならない。すなわち一ページに一ファイルとする。
- ・ 規則を遵守するには、図面は明快かつ読みやすくなければならず、意匠の物品の特徴を明確に図示していなければならない。図面には、意匠の必須部分を構成しない無関係なもの（例えば文字、寸法または背景）を記載してはならない。
- ・ 意匠が組物に適用される場合、表現物は、組物の各物品に適用された意匠を図示していなければならない。また当該物品ごとに提出しなければならない。



INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

Representations for designs

Image standards

Images must meet the following criteria:

Be rendered in black and white, greyscale or colour

Be able to be printed onto single sided A4 format

Each image should be labelled with the view of the article that it illustrates, e.g. Front View, Side View, Enlarged View of Edge, etc.

One or several images may be on each page.

Each page of images must be submitted online as a single image file in JPEG or GIF format. That is, one file per page.

To comply with the Regulations, the images must be crisp and clean, and clearly illustrate the features of the article of the design. The images should be devoid of any extraneous matter, (e.g. lettering, dimensions, or background) that does not form an essential part of the design.

If the design is to be applied to a set of articles, then the representations should illustrate the design applied to every article of the set and be submitted against that article.

フランス

ガイドライン (Les 9 étapes clés du dépôt) ¹

¹ 本文献はフランス語で記述されているため、全文翻訳した。

2009年5月12日

INPI

国家工業所有権庁

inpi.fr : 出願の主要 9 ステップ

ホーム>意匠>意匠を出願する>出願の主要 9 ステップ

出願の主要 9 ステップ

出願前	
出願手続前	<u>1-出願人は、出願により保護される意匠を決定する。</u>
出願手続前	<u>2-出願人は、出願しようとする意匠が出願要件を満たし、意匠による保護の対象となりうるかどうか、また、出願人が意匠出願する正当な権利を確かに有しているかどうか確認する。</u>
事前手続の前	<u>3-出願人は、出願の種類を選択し、願書に記入する。</u>
出願から公告まで	
出願日	<u>4-出願人は、工業所有権局（INPI）に書類を提出し、料金を支払う。</u>
出願受付後	<u>5-INPIは、登録願書の写しと領収証を送付する。</u>
INPI の書簡に記載された期限内	<u>6-INPIは、出願を審査し、場合によっては意見書または補正書提出の機会を与える。</u>
できるだけ早く	<u>7-意見書または補正書提出の指示があった場合、出願人は回答する。</u>
右記の期限内	<u>8-INPIは、工業所有権局公報（BOPI）に出願人の意匠を公告する。</u> 公告繰り延べをしない一般出願の場合： 出願は直ちに公告される。 公告繰り延べされる一般出願の場合： 出願日から最長3年間公告を繰り延べすることができる。 簡易手続による出願の場合： 出願から約3-4ヶ月後、最長30ヶ月以内に 出願人が公告を請求し、この出願に不備 がなければ公告される。
不備がない出願の場合、出願から約3-4ヶ月後	<u>9-INPIは出願人に公告通知「登録証」を送付する。</u>

ステップ 1：出願により保護される意匠を決定する。

出願の対象を決定することが必要である。

出願対象を分類する

同一出願で、複数の出願対象、したがって多意匠を対象とすることができる。この場合、意匠は、必然的に、同じカテゴリー（「クラス」と呼ばれる）に属する製品に組み込まれるか、あるいは付与されるように構成しなければならない。この分類は、「ロカルノ分類」と題するリストにされている。

例：

出願は、スポーツシューズとスリッパの意匠を対象とすることができる。この 2 つの製品は、ロカルノ分類の同じクラス 02.04 に属しているからである。

それに対して、ゴーグルの意匠（クラス 16.06）と水着（クラス 02.02）の意匠を対象とする出願はできない。その理由は、これらの製品が異なる分類に属しているからである。この場合、2 つの別々の出願をしなければならない。

例外：意匠が単に装飾的要素を対象としている場合、必ずしも同一カテゴリーに含めなくともよい。

[ページトップへ](#)

表現物を作る

出願したい意匠が決まったら、表現物、すなわち写真、図面または見本を作って願書に添付する。これらの表現物は非常に重要である。表現物は、保護される美的特徴を正確に定義するものであるからである。

表現物を作る方法は次の 3 つである：

手書きまたは CG で描いた絵

写真

見本（紙、布、ビニールシートまたは他の材料）で厚さ 3mm を超えないもの、これ以外の場合、意匠を現物で提出することはできない。

注意：表現物に表現されていない特徴は出願によって保護されない。したがっ

て、同一の対象物に対しては、様々な角度または様々な状態での表現を検討し、全ての特徴が確かに保護されるようにする。

例：バッグの場合、開いた状態と閉じた状態にあるバッグの表現物を添付することができる。

同様に、意匠は、無背景で 1 個だけ提示する。装飾的要素（例：家具の意匠の上に花瓶を置く）、演出要素（例：皿の意匠の周囲にナプキンやテーブルウェアを置く）、または背景要素（例：壁紙、タイル張り、車、人など）を入れてはならない。

1 件の出願に 100 点まで表現物を入れることができる。そのため、1 件の出願で複数の製品の外観が保護されるという長所がある。100 個の製品の外観を対象とする表現物を 100 点まで選択可能である。

例：自動車の様々な要素、たとえばボンネット、バックミラー、ダッシュボードなどの美的特徴を単一出願で指定することができる。

さらに、表現物の品質が完璧なものとなるように留意する。表現物が明白または明確でない場合、出願人は、権利を守るための確固たる裏付けを得られない。

ステップ 2：意匠が有効であるかどうか確認する。

対象とする出願は、幾つかの要件を満たしていなければならない。

注意：INPIは、公序良俗の遵守に関するものを除いて、これらの要件について審査する使命をもたない。そのため、これらの要件を検証するのは出願人である。これを怠った場合、出願人は、侵害訴追を受けるおそれ、および/または裁判官により出願を取り消されるおそれがある。

ページトップへ

ステップ 3：出願の種類を選択し、願書に記入する。

願書に記入するために、出願の種類を決定する。

一般出願

出願人から指示のない限り、出願は「一般」出願とみなされる。一般出願は、全ての人に開かれた標準的な手続であり、幾つかの規則を遵守して行われる。

そのため、表現物は、特定の体裁にしなければならない。すなわち、各表現物は、専用の用紙に貼り付けるか、あるいは直接描くものとし、表現物の大きさは、8×8cm より大きく 15×18cm を超えないようにする。

「表現物添付」用紙のダウンロード (pdf-40Ko)

一般手続では、出願は、すみやかに工業所有権局公報 (BOPI) に公告される。

簡易出願

簡易出願は、形式的な手続を軽減した手順であり、幾つかの料金を後払いにすることができ、出願人が請求した場合のみ公告が行われることを特徴とする。この手続は、たとえばファッション分野のような、製品の形状または装飾を頻繁に変更するために一般出願を望まないクリエイターおよび企業向きである。

簡易出願の場合、体裁についての唯一の条件は、表現物のサイズに関するものであり、その大きさは 21×29.7cm を超えてはならない。ただし、表現物添付用紙の使用は義務ではない。表現物は、出願人の選択する形状すなわち、写真、カタログ、パンフレットなどとし、1部を提出すればよい。その場合、各表現物に番号を付け、表現物が関連付けられる意匠の番号を付す。

願書に記入する

意匠を出願するという事は、願書に記入して書類を作成することを意味する。

意匠登録願書のダウンロード (pdf-320Ko)。

提出書類：

願書 1部 手書きで署名したもの

各意匠の表現物 一般出願の場合は 2部、簡易出願の場合は 1部

場合によっては「続き」頁 1部 手書きで署名したもの

料金の支払または当該支払の明細

工業所有権局顧問または弁護士以外の代理人が出願を行う場合、特別委任状の原本、または正式な委任状の写し

次の4つの状況の1つに關与する場合は、以下の書類も忘れずに添付する。

外国の優先権を主張する場合：

- 優先権主張する場合、先行出願の原本と相違ないことを認証された写し
- 意匠が出願人に譲渡されたものである場合、優先権主張の認可証。この書類が外国語で書かれている場合は翻訳文。

公告繰り延べの場合：

- 一般出願の場合、出願時に表現物を2部添付する。出願人は、意匠全体の公告を出願日から3年間繰り延べすることを請求できる。この期間を過ぎると公告は自動的に行われる。
- 簡易出願の場合、出願時に添付する表現物は1部だけである。出願人は、意匠の全部または一部の公告を30ヶ月繰り延べすることを請求できる。部分的な公告請求を複数回にわたって行うことが可能である。この期間を過ぎると未公告の意匠は失効する。

公告請求時には、出願人がINPIに連絡する。

- 公告される各意匠の表現物は、出願時に提出されたものと同じ表現物2部とする。各表現物は、一般出願で用いられる cerfa (行政関係書式登記校閲センター) の用紙にて提出すること。
- 表現物の追加手数料を支払う。

書類の記入についての説明については、冊子「Le formulaire Dessins et Modèles (意匠の書式)」を参照。

冊子「Le formulaire Dessins et Modèles」のダウンロード (pdf-1.7Mo)

[ページトップへ](#)

ステップ4：INPIに書類を提出し、料金を支払う

意匠出願書類を記入し終えたら、次の仕方でこれを提出することができる。

INPIまたは商事裁判所の書記課に直接持参する（ただし、パリに住んでいる場合または出願人の会社所在地がパリにある場合を除く）

INPI 宛の受領証付き書留郵便

INPI 宛のファックス：01 53 04 52 65

このタイプの出願では、ファックス受付後の2営業日以内に必ず正式文書を

提出すること。正式文書の提出は、INPI に以下を提出または送付することからなる。

- 出願書類の原本。その場合、ファックスによる出願の確認に関するものであることを記した願書の欄にチェックを入れ、願書の左肩に印刷されている出願番号を記入する。この番号は、ファックス送信後に INPI から通知される。
- ファックス送信と同日に行われた出願料金の支払いの明細
- 正式書類の作成費用75€の支払い（INPIの会計課を受取人とする小切手）
または、この支払いの証明書

注意：ファックス出願は、カラーの意匠に対しては使用できない。

ステップ 5：INPI が願書の写しを出願人に送付する。

出願書類を受付後、INPI は、願書の写しを出願人に送付する。

この書類は、出願日、出願場所、および出願番号を通知するものであり、INPI との連絡には、これらの情報を用いること。また、料金を精算したことを証明する出願費用の領収証もまた出願人に送付される。

ステップ 6：INPI は、出願を審査する。

INPI は、出願の方式審査をし（書類が適切に記入されているか、料金が支払われたかなど）、唯一の基本条件すなわち公序良俗に反するものでないかどうか確認する。

出願書類に不備があった場合は、郵送により出願人に通知され、出願人は、必要に応じて当該通知で指定された期間内に必要な適正処理を行うことができる。

ステップ 7：補正指令があった場合は回答する。

INPI の書簡に記載されている期間内に誤りを修正し、および／または、補正指令に対して反論することができる。この段階において、出願の一部または全部取り下げも可能であり、これは一定の書式を用いて行われる。

INPI は、審査後、出願の全部または一部を取り消すことができる。

書式「**Déclaration de retrait ou de renonciation**（取り消しまたは放棄届）」
(pdf-210Ko) のダウンロード

異なる複数のクラスに属する意匠が出願に含まれていた場合、INPIはこれを不備とみなす。したがって出願人は、出願を分割して適正な処理を行うことが必要である。分割は、出願人が、意匠をクラスごとにまとめ、各意匠、または、異なるクラスに属する意匠群に対して、新しい1つの出願を行うことからなる。分割出願の出願日は、最初の出願の出願日とすることができる。

ページトップへ

ステップ 8 : INPI が BOPI で出願を公告する。

INPIは、出願された意匠を工業所有権局公報 (BOPI) で公告する。

複数の可能性

書類審査の終了後、出願の種類に応じて複数の可能性が出てくる。

一般出願の場合、INPI は、すみやかに BOPI に公告する。

公告繰り延べされる一般出願の場合（下記参照）、出願人が繰り延べを断念しない限り、出願日から最大 3 年以内に公告が行われる。

簡易出願の場合、出願人が請求した場合のみ公告が行われるが、請求期限は出願日から最大 30 ヶ月以内である。請求がない場合、INPI は出願の失効を宣言する。

公告繰り延べの場合

公告繰り延べは、出願人の出願対象を公表する機会を熟考する時間をとることにより、出願の秘密を保つことができる。

一般出願を行った場合、公告は自動的に行われるが、繰り延べを請求することもできる。この場合、公告は、出願日から 3 年後に行われる。しかし、この期間の終了前にいつでも公告を請求できる。公告請求は、出願時に添付された表現物の全体または一部を対象として行われることになる。

簡易出願を行った場合、公告繰り延べシステムが自動的に適用される。この

場合、出願日から最大 30 ヶ月間の公告繰り延べを INPI に請求できる。この請求は、出願時に添付される表現物の全部または一部を対象とすることができる。注意：与えられた期間内に公告請求が行われない場合、INPIは、未公告の意匠に対して出願の失効を宣言し、出願人は、もはや意匠保護の利益を受けることはできない。しかし、場合によっては、著作権による保護を受け続けることはできる。

ステップ 9：INPI が公告通知を送付する。

出願公告後、INPIは、公告通知「登録証」を送付する。この書類は、出願人の出願とその公告とを証明するものであるので非常に重要である。係争に際しては、この書類が、保護されている意匠に関する権利の所有者が出願人であることを証明する。不備がまったくなく、公告繰り延べの対象とならない出願の場合、一般に出願日から約 3~4 ヶ月以内に公告通知が送付される。

注意：公告通知を再読し、誤りがあった場合は、できるだけ早くINPIに連絡すること。

[ページトップへ](#)

Les 9 étapes clés du dépôt

Avant le dépôt	
Avant toute démarche préalable	<u>1- Vous déterminez les dessins ou modèles couverts par votre dépôt</u>
Avant toute démarche préalable	<u>2- Vous vous assurez que les dessins ou modèles que vous comptez déposer sont valables et que vous en détenez les droits</u>
Avant toute démarche préalable	<u>3- Vous choisissez le type de dépôt et remplissez le formulaire</u>
Du dépôt à la publication	
Le jour du dépôt	<u>4- Vous déposez le dossier à l'INPI et payez les redevances</u>
Dans les jours qui suivent la réception de votre dépôt	<u>5- L'INPI vous adresse une copie de votre formulaire de demande d'enregistrement et le justificatif de</u>
Dans les délais fixés dans le courrier de l'INPI	<u>6- L'INPI examine votre demande et émet d'éventuelles objections</u>
Dans les meilleurs délais	<u>7- Vous répondez aux éventuelles objections</u>
Voir délais ci-contre	<u>8- L'INPI publie votre dépôt de dessin ou modèle au Bulletin officiel de la propriété industrielle (BOPI)</u> Pour le dépôt classique sans ajournement de publication : votre dépôt est publié immédiatement Pour le dépôt classique avec ajournement de publication : la publication est différée pour 3 ans au maximum après votre dépôt Pour le dépôt simplifié : la publication aura lieu, si vous la demandez, au plus tard dans les 30 mois après votre dépôt 3 à 4 mois environ après le dépôt, pour un dépôt ne présentant aucune irrégularité
3 à 4 mois environ après le dépôt, pour un dépôt ne présentant aucune irrégularité	<u>9- L'INPI vous envoie l'avis de publication "valant certificat d'identité"</u>

Étape 1 : déterminez les dessins et modèles couverts par le dépôt

Il est nécessaire de déterminer les créations que vous souhaitez déposer.

Classez vos créations

Un même dépôt peut porter sur plusieurs créations, et donc sur plusieurs dessins ou modèles. Dans ce cas, ceux-ci doivent nécessairement être destinés à être incorporés ou appliqués à des produits appartenant à la même catégorie, appelée aussi "classe". Celles-ci sont organisées dans une liste intitulée "classification de Locarno".

Exemples :

vosre dépôt peut désigner un modèle de chaussure de sport et un autre de pantoufle, ces deux produits relevant de la même classe 02.04 de la classification de Locarno ; en revanche, votre dépôt ne peut pas désigner un modèle de lunettes de natation (classe 16.06) et un modèle de maillot de bain (classe 02.02), car ces produits relèvent de classes différentes. Dans ce cas, vous devez donc effectuer deux dépôts séparés.

Exception : lorsque les dessins et modèles portent uniquement sur des éléments d'ornementation, l'appartenance à une même catégorie n'est pas exigée.

[Haut de la page](#)

Réalisez les reproductions

Une fois que vous avez déterminé les dessins ou modèles que vous souhaitez déposer, il vous faut en réaliser les reproductions, c'est-à-dire des photographies, des dessins ou des échantillons qui seront joints au dépôt. Ces reproductions sont très importantes : elles vont définir précisément les caractéristiques esthétiques qui seront protégées.

Trois modes de reproduction peuvent être employés :

un dessin à main levée ou réalisé par des procédés infographiques ;
 une photographie ;
 un échantillon (papier peint, tissu, feuille de plastique ou autre matière) dont l'épaisseur ne doit pas dépasser 3 mm. En dehors de ce cas, aucun modèle ne peut être déposé en nature.

Attention : les caractéristiques qui n'apparaissent pas sur les reproductions ne seront pas protégées par votre dépôt. Vous devez donc envisager, pour un même objet, une représentation sous différents angles ou dans différents états pour être sûr d'en protéger tous les aspects.

Exemple : dans le cas d'un sac, vous pouvez joindre des reproductions de ce sac quand il est ouvert et fermé.

De la même façon, vous devez veiller à ce que votre dessin ou modèle soit représenté seul et sur un fond neutre. Vous ne devez pas faire apparaître d'éléments de décoration (ex : vase posé sur un modèle de meuble), d'éléments de "mise en scène" (ex : serviettes et couverts placés autour d'un modèle d'assiette) ou d'éléments d'arrière-plan (ex : tapisserie, carrelage, véhicule, individu, etc.).

Vous pouvez insérer jusqu'à 100 reproductions dans un seul dépôt. Cette possibilité a pour avantage de protéger l'apparence de plusieurs produits par un seul dépôt : vous pouvez choisir jusqu'à 100 reproductions portant sur l'apparence de 100 produits.

Exemple : vous pouvez désigner dans un seul dépôt l'esthétique de différents éléments d'une voiture tels que le capot, le rétroviseur, le tableau de bord...

Enfin, veillez à ce que vos reproductions présentent une qualité irréprochable. Si elles ne sont pas claires ou précises, vous ne disposerez pas de bases solides pour défendre vos droits.

Etape 2 : assurez-vous que les dessins et modèles sont valables

Votre dépôt doit porter sur des dessins ou modèles respectant certaines conditions.

Attention : l'INPI n'a pas pour mission d'examiner ces conditions, à l'exception du respect de l'ordre public et des bonnes mœurs. C'est donc à vous de faire ces vérifications, sinon vous risquez d'être poursuivi en contrefaçon et/ou de voir votre dépôt annulé par un juge.

[Haut de la page](#)

Etape 3 : choisissez le type de dépôt et remplissez le formulaire

Pour remplir le formulaire, il vous faut déterminer votre type de dépôt.

Dépôt classique

En l'absence de précision de votre part, votre dépôt sera considéré comme un dépôt "classique". Le dépôt classique est la procédure standard, ouverte à tous, et qui est soumise au respect de certaines règles. Ainsi, les reproductions doivent répondre à une présentation particulière : chaque reproduction doit être collée ou directement dessinée sur un formulaire spécifique, et leur taille doit être supérieure à 8 x 8 cm, mais ne doit pas dépasser 15 x 18 cm.

[Télécharger le formulaire "Support de reproduction" \(pdf - 40 Ko\)](#)

La procédure classique implique également la publication immédiate de votre demande au Bulletin officiel de la propriété industrielle (BOPI).

Dépôt simplifié

Le dépôt simplifié est une procédure allégée sur le plan formel, qui permet de payer certaines redevances ultérieurement et qui se caractérise par une publication effectuée uniquement à la demande du déposant. Cette procédure est réservée aux seuls créateurs et entreprises renouvelant fréquemment la forme ou le décor de leurs produits, comme c'est le cas, par exemple, dans le domaine de la mode, et qui ne souhaitent pas faire un dépôt classique.

Dans le cas d'un dépôt simplifié, la seule contrainte de présentation concerne le format des reproductions dont la taille ne doit pas dépasser 21 x 29,7 cm. Cependant, l'usage du support de reproduction n'est pas obligatoire. Les reproductions peuvent être fournies en un seul exemplaire et sous la forme de votre choix : photographie, catalogue, prospectus, etc. Chaque reproduction doit alors être numérotée et indiquer le numéro du dessin ou du modèle auquel elle se rapporte.

Remplir le formulaire

Déposer vos dessins et modèles implique de remplir un formulaire de dépôt et de constituer un dossier.

[Télécharger le formulaire de demande d'enregistrement de dessin ou modèle" \(pdf - 320 Ko\)](#)

Votre dossier doit contenir :

- le formulaire de dépôt, en un exemplaire, signé à la main ;
- les reproductions, de chaque dessin ou modèle, en 2 exemplaires identiques s'il s'agit d'un dépôt classique, en un seul s'il s'agit d'un dépôt simplifié ;
- les éventuelles pages "Suite", en un exemplaire signé à la main ;
- le paiement des redevances ou la justification de ce paiement ;
- l'original du pouvoir spécial ou la copie du pouvoir permanent, en cas de dépôt par un mandataire autre qu'un conseil en propriété industrielle ou un avocat ;

Si vous êtes concernés par l'une de ces quatre situations, n'oubliez pas de joindre aussi :

- si vous revendiquez une priorité étrangère :
 - une copie de la ou des demandes antérieures certifiées conformes, en cas de priorité ;
 - si les dessins et modèles vous ont été cédés, l'autorisation de revendiquer la priorité. Ce document doit être traduit s'il est en langue étrangère.

Si vous êtes dans le cas d'un ajournement de publication :

- pour un dépôt classique, les reproductions doivent être jointes au dépôt en 2 exemplaires. Le déposant dispose d'un délai de 3 ans à compter du dépôt pour demander la publication de l'ensemble de ses dessins et modèles. Passé ce délai, cette publication interviendra de façon automatique ;
- pour un dépôt simplifié, les reproductions doivent être jointes au dépôt en un seul exemplaire.

Le déposant dispose d'un délai de 30 mois pour demander la publication de tout ou partie de ses dessins et modèles. Il est possible de faire plusieurs demandes de publications partielles. Passé ce délai, les dessins et modèles non publiés seront déçus.

Lors de sa demande de publication, le déposant doit adresser à l'INPI :

- les reproductions de chaque dessin ou modèle à publier, en 2 exemplaires identiques à celles fournies lors du dépôt. Chaque reproduction doit être placée sur le support cerfa utilisé dans le cadre d'un dépôt classique ;
- le paiement de la redevance de reproduction.

Toutes les explications pour remplir le formulaire pas à pas se trouvent dans la brochure « Le formulaire Dessins et Modèles »

[Télécharger la brochure "Le formulaire Dessins et Modèles" \(pdf - 1,7 Mo\)](#)

[Haut de la page](#)

Etape 4 : déposez le dossier à l'INPI et payez les redevances

Une fois le dossier de dépôt de dessins et modèles rempli, vous pouvez le déposer :

- directement auprès de l'INPI ou au greffe du tribunal de commerce (sauf si vous habitez Paris ou que le siège social de votre société se trouve à Paris) ;
- par courrier recommandé avec accusé de réception adressé à l'INPI ;
- par télécopie adressée à l'INPI au 01 53 04 52 65.

Ce type de dépôt doit obligatoirement être suivi d'une régularisation officielle dans le délai de 2 jours ouvrés suivant la réception de la télécopie. Cette régularisation consiste à remettre ou à envoyer à l'INPI :

- les documents originaux de votre dossier de dépôt. Vous devez alors cocher, sur le formulaire, la case indiquant qu'il s'agit de la confirmation d'un dépôt par télécopie et inscrire le numéro national de votre dépôt, imprimé en haut et à gauche du formulaire que l'INPI vous aura adressé suite à votre envoi par fax ;
- la justification du paiement des redevances de dépôt, effectué le même jour que l'envoi de la télécopie ;
- le paiement de la redevance de régularisation de 75 € (par chèque à l'ordre de l'Agent comptable de l'INPI) ou le justificatif de ce paiement.

Attention : le dépôt par télécopie ne peut pas être utilisé pour un dessin ou modèle en couleurs.

Etape 5 : l'INPI vous adresse une copie de votre formulaire

Dans les jours qui suivent la réception de votre dossier, l'INPI vous transmet une copie du formulaire de votre dépôt.

Ce document vous indique la date, le lieu du dépôt et le numéro national de votre dépôt à rappeler dans toute correspondance avec l'INPI. Il vous transmet également le justificatif de paiement de votre dépôt qui atteste du règlement des redevances.

Etape 6 : l'INPI examine votre demande

L'INPI procède à un contrôle de votre demande sur la forme (le formulaire est-il bien rempli ? Les redevances ont-elles été payées ? Etc.) et vérifie une seule condition de fond, celle liée au respect de l'ordre public et des bonnes mœurs.

Il vous avertit par courrier si votre dossier comporte une irrégularité, vous permettant, le cas échéant, d'effectuer les régularisations nécessaires dans les délais qui figurent dans ce courrier.

Etape 7 : répondez aux éventuelles objections

Vous pouvez régulariser les erreurs et/ou contester les arguments qui vous sont opposés dans les délais qui figurent sur le courrier de l'INPI. À ce stade, un retrait partiel ou total de votre part est possible et s'effectue au moyen d'un formulaire.

L'INPI peut rejeter totalement ou partiellement votre demande suite à son examen.

Télécharger le formulaire de "Déclaration de retrait ou de renonciation" (pdf - 210 Ko)

Si votre dépôt comporte des dessins ou des modèles qui appartiennent à des classes différentes, il est considéré comme irrégulier par l'INPI. Vous devez donc régulariser votre dépôt en le divisant. Cette division consiste pour vous à regrouper les dessins et modèles par classes et à réaliser un nouveau dépôt pour chaque dessin ou modèle ou groupe de dessins ou modèles appartenant à une classe différente. La demande divisionnaire bénéficiera de la date de la demande initiale.

[Haut de la page](#)

Etape 8 : l'INPI publie votre dépôt au BOPI

L'INPI publie votre dépôt de dessins ou modèles au Bulletin officiel de la propriété industrielle (BOPI).

Plusieurs cas de figure

Une fois l'examen du dossier achevé, plusieurs cas de figure peuvent se présenter, selon le type de dépôt réalisé :

- dans le cas du dépôt classique, l'INPI publie votre demande au BOPI immédiatement ;
- dans le cas du dépôt classique avec ajournement de publication (voir ci-dessous), votre demande est publiée 3 ans au maximum après votre dépôt, à moins que vous ne renonciez avant à cet ajournement ;
- dans le cas du dépôt simplifié, votre demande est publiée uniquement si vous le demandez, mais il vous faut le faire dans un délai de 30 mois au maximum après votre dépôt. Sinon, l'INPI prononce la déchéance de votre dépôt.

Le cas de l'ajournement de publication

L'ajournement de publication vous permet de garder secret votre dépôt tout en prenant le temps de réfléchir à l'opportunité de rendre publiques vos créations.

Lorsque vous faites un dépôt classique, la publication est automatique, mais vous avez la possibilité d'en demander l'ajournement. Dans ce cas, la publication aura lieu 3 ans après votre dépôt. Toutefois, vous pouvez la demander à tout moment avant la fin de ce délai. Cette demande de publication portera sur l'ensemble des reproductions jointes au dépôt.

Lorsque vous faites un dépôt simplifié, le système de l'ajournement de publication s'applique automatiquement. Dans ce cas, vous disposez d'un délai de 30 mois au maximum après le dépôt pour demander la publication auprès de l'INPI. Cette demande peut porter sur l'ensemble ou sur une partie des reproductions jointes au dépôt.

Attention : si vous ne faites pas la demande de publication dans le délai imparti, l'INPI prononce la déchéance de votre dépôt pour les dessins et modèles non publiés, et il ne vous sera plus possible de bénéficier de la protection par dessins et modèles. Cependant, vous continuerez éventuellement à bénéficier de la protection par droit d'auteur.

Etape 9 : l'INPI vous envoie l'avis de publication

Suite à la publication de votre dépôt, l'INPI vous envoie un avis de publication « valant certificat d'identité ».

Ce document est très important car il atteste de votre dépôt et de sa publication. En cas de litige, il est la preuve que vous êtes le propriétaire des droits sur les dessins ou modèles que vous avez protégés.

Pour un dépôt ne présentant aucune irrégularité et ne faisant pas l'objet d'un ajournement de publication, l'avis de publication vous est généralement envoyé après un délai minimal de 3 à 4 mois environ après le dépôt. **Attention** : il est conseillé de relire l'avis de publication et de signaler au plus vite à l'INPI les éventuelles erreurs.

[Haut de la page](#)

